

一橋大学博士(経済学)学位論文

# 不足と家計行動の経済分析

—ソ連経済への数量経済史的接近—

志田 仁完

2015年2月

学位請求申請:2014年09月18日

口述試問 :2014年10月28日

改訂稿 :2015年01月25日

再改訂稿 :2015年02月06日

## 【謝 辞】

本学位論文の執筆の過程において、多くの先生方・研究者諸兄から様々な形で支援や助言を賜った。筆者は、西村可明一橋大学名誉教授(現環日本海経済研究所所長)の指導の下で修士課程の研究を開始し、現在に至るまで折に触れ助言をいただいている。博士課程進学後は、岩崎一郎一橋大学経済研究所教授の指導を賜る機会を得られたことはまことに幸運であった。また、杉浦史和帝京大学経済学部准教授からもご指導頂いた。本研究に学問上の一定の成果があったとすれば、西村先生、岩崎先生、杉浦先生のご指導を抜きには成し遂げられなかったものである。本研究の目的の実現には、ロシアにおける長期の現地調査が不可欠であり、それは、上記3名の先生方が長年にわたり構築してきたロシア人研究者とのネットワークの上に成り立っているからである。先生方のご助力のおかげで、ロシア国立経済文書館での長期の資料収集が可能となった。資料収集にあたっては、そのようにして知己を得たロシア国立経済文書館の E. A. Tiurina 館長, S. I. Degtev 副館長, A. I. Miniuk 副館長から助言を受け、ロシア科学アカデミー・ロシア史研究所の Iu. P. Bokarev 教授, A. K. Sokolov 教授から指導を受けることができた。また、ソウル大学の Byung Yeon Kim 教授との共同研究も岩崎先生の尽力によって実現することができた。加納格法政大学教授、地田徹朗北海道大学助教からはアーカイブ調査の初歩から実践までご教示頂いた。

さらに、筆者は、雲和広一橋大学経済研究所教授の研究プロジェクトへの参加を通じてアーカイブ資料の活用と分析を開始する契機を得、その後もゼミの場や日常の折に触れ気にかけていただき多くの助言と支援を頂いた。久保庭眞彰一橋大学名誉教授の支援とご指導を抜きに本研究の成果を語ることはできない。修士課程ではサブゼミ生として筆者を受け入れていただき、ロシア留学から帰国後も、久保庭先生の下でリサーチアシスタントとして作業させていただいた経験はロシア経済研究に関する実践的なトレーニングとなり、研究の進め方の実践において大きな影響を与えている。また、久保庭先生からは、本研究の実証分析に必須かつ入手困難な貴重資料を快く提供頂いた。

以上の先生方の支援・助言の下で、筆者は研究を進め、比較経済体制学会、ソビエト史研究会、ロシア歴史統計研究会、大学院ゼミにおいて報告を行った。その際に頂いた助言が本学位論文執筆に際して、大きな助力となった。とりわけ、ロシア歴史統計研究会のメンバーである栖原学日

本大学教授, 上垣彰西南学院大学教授, 田畑伸一郎北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授, 中村靖横浜国立大学教授からロシア・ソ連の経済分析や歴史統計に関して専門的な知識をご教示頂いた。中村先生には本学位論文の審査も快く引き受けて頂いた。また, 塩川伸明東京大学名誉教授, 溝端佐登史京都大学経済研究所教授, 野部公一専修大学教授, 鈴木義一東京外国語大学教授, 堀江典生富山大学極東地域研究センター教授, 松戸清裕北海学園大学教授, 道上真有新潟大学准教授, 日臺健雄埼玉学園大学准教授からは, 学会や研究会での報告に際し, 有益なコメントや激励の言葉を頂いた。ゼミにおいては, 武田友加九州大学基幹教育院准教授, 松澤祐介西武文理大学准教授, 鈴木拓帝京大学准教授, 菅沼桂子日本大学准教授, 佐藤嘉寿子帝京大学沖永総合研究所助教, カン・ビクトリヤ帝京大学助教, 浅川あや子立正大学講師, 柳学洙アジア経済研究所リサーチアソシエイトに遅々として進まない筆者の研究に長年にわたり辛抱強く付き合い, ご指導して頂いた。記して謝意を表したい。

最後に, 一橋大学経済研究所の阿部修人教授には, 本稿に基づく筆者の学位審査を快くお引き受け, 多数の助言を賜ったことに, お礼を申し上げたい。

本学位論文の各章は, 下記の刊行論文・未刊行論文に基づいて執筆されている。

第2章:「ソ連強制貯蓄論の再検討」『比較経済研究』, 第44巻第1号, 2007年, pp. 45-59.

第3章:「ソ連構成共和国における第二経済, 1969-1988年-アーカイブ資料に基づく新推計-」『スラヴ研究』, 第58号, 2011年, pp. 123-157.

第4章:「不足と第二経済:ソ連構成共和国の比較分析」, 比較経済体制学会第52回全国大会, 2012年6月3日, 帝京大学, 東京; “Shortages and the Informal Economy in the Soviet Republics: 1965-1989,” *RRC Working Paper*, No. 43, March 2014. (Co-authored with Byung Yeon Kim)(未刊行).

第5章:「不足経済下における家計の貯蓄行動:ソ連構成共和国の実証分析」, 比較経済体制学会第54回全国大会, 2014年6月8日, 山口大学, 山口(未刊行).

Appendix 1:「ソ連構成共和国の住民貨幣収支推計, 1960-1989」『比較経済研究』, 第49巻第1号, 2012年, pp. 45-57.

上記の論文を本学位論文に収録するにあたり, 必要な修正を行った。特記すると, 第3章では分析期間を1965-1989年に拡張し, それに応じて推計方法を修正している。第4章では, 学会報

告の際に報告した分析枠組とワーキングペーパーの実証分析を統合している。無論、これらの改訂は、それぞれの論文の主張内容に何ら影響を与えるものではない。

本学位論文は、財団法人松下国際財団(現、公益法人松下幸之助記念財団)(2007年)、文部科学省「大学教育の国際化加速プログラム(長期海外留学支援)」(2007-2009年)、鈴川・中村基金奨励研究員(北海道大学スラブ研究センター)(2010年)、共同利用・共同研究拠点『日本及び世界経済の高度実証分析』(一橋大学経済研究所)平成22年度採択課題「ロシア長期経済統計データベースの編成」(研究代表者: 栖原学, 日本大学)(2010年)、同・平成23年度採択課題「旧ソ連共和国の産業別GDPに関する歴史的統計的研究」(研究代表者: 田畑伸一郎, 北海道大学・スラブ研究センター)(2011年)、一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(2012年)、共同利用・共同研究拠点『スラブ・ユーラシア地域(旧ソ連・東欧)を中心とした総合的研究』(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター), 平成26年度採択課題「計画経済に埋め込まれた市場」としてのコルホーズ市場に関する研究」(研究代表者: 日臺健雄, 埼玉学園大学)(2014年)の研究成果の一部であることを付記しておきたい。

2015年2月06日

志田仁完

## 【凡 例】

1. 各章及び Appendix 1 に引用した論文は巻末の参考文献に示されている。本文及び図表において、該当文献を著者名（あるいは文献名）と発行年によって表している。また、各章で用いられた統計資料に関しては、参考文献に記載せず、Appendix 2 に別途整理して記載した。
2. 参考文献は巻末に、章毎に、日本語、英語、ロシア語の順に整理して示した。
3. 統計資料の出所を記載する際、Appendix 2 の A2-1-1（ソ連崩壊後の旧ソ諸国の統計年鑑）、A2-1-2（ソ連国家統計局／ソ連国家統計委員会刊行の『ソ連国民経済統計年鑑』（*Народное хозяйство СССР*））、A2-1-4（各構成共和国の統計局／統計委員会刊行の『国民経済統計年鑑』（*Народное хозяйство xxx ССР*））は、組織名（ЦСУ СССР 等）と発行年で該当資料を表した。それ以外の公刊統計資料（A2-1-3）の引用が必要な場合には、タイトルと出版年をイタリック（*Торговля СССР, 1989* 等）で示した。
4. ロシア国立経済文書館（RGAE: Российский государственный архив экономики）の引用は、文書録（фонд）、目録（опись）、ファイル名（дело）の順に、ф. XX, оп. XX, д. XX のように所蔵整理番号を示してある。また、場合に応じてページ番号（л. лист）を示す。資料のタイトルは、Appendix 2 の A2-2 に整理した。
5. 略語  
CIA : Central Intelligence Agency, アメリカ合衆国中央情報局  
JEC : United States Congress Joint Economic Committee, 米国両院合同経済委員会  
RGAE (РГАЭ) : Российский государственный архив экономики, ロシア国立経済文書館  
Госкомстат СССР : Государственный комитет СССР по статистике, ソ連国家統計委員会  
ЦСУ СССР : Центральное статистическое управление СССР, ソ連中央統計局

## 【目次】

謝辞.....	i
凡例.....	iv
図表索引.....	x
序文.....	1
第 I 部 ソ連の消費問題:制度設計と分析枠組.....	11
第 1 章 ソ連における消費問題:消費計画化の制度設計.....	13
1-1 はじめに.....	13
1-2 戦後期ソ連における消費生活の歴史的展開と消費問題.....	14
1-2-1 戦後期ソ連における消費動態.....	14
1-2-2 戦後期ソ連における消費問題と経済における問題の意義.....	23
1-3 消費計画システムの制度設計.....	29
1-3-1 商業組織の管理構造.....	30
1-3-2 商業部門の計画化.....	39
1-3-3 消費者需要の予測と合理化.....	42
1-3-4 商業企業と工業企業の消費財納入契約の締結.....	45
1-3-5 小括.....	46
1-4 消費財需給のミクロ的問題:生産企業と商業企業の利害.....	47
1-5 結論.....	52
第 2 章 不足, 第二市場, 強制貯蓄:ソ連家計の分析枠組.....	69

2-1	はじめに.....	69
2-2	先行研究の整理.....	71
2-2-1	単一市場モデルによる説明.....	73
2-2-2	並行市場モデルによる説明.....	75
2-2-3	小括.....	77
2-3	批判的再検討.....	78
2-3-1	第二市場の不完全性.....	79
2-3-2	公式市場から第二市場への消費者の行動転換の不十分さ.....	80
2-3-3	小括.....	82
2-4	「市場」の特徴と強制貯蓄:統合的なモデルによる説明.....	82
2-4-1	「市場」の特徴と強制貯蓄の関係.....	83
2-4-2	ソ連の強制貯蓄発生メカニズム.....	85
2-5	結論.....	85
 <b>第Ⅱ部 歴史統計の構築と実証分析.....</b>		<b>91</b>
 <b>第3章 ソ連第二経済の統計的分析:推移,構造,地域差.....</b>		<b>93</b>
3-1	はじめに.....	93
3-2	先行研究の展望と残された課題.....	96
3-3	資料と推計方法.....	102
3-3-1	家計調査統計の概要.....	102
3-3-2	家計統計データベースの再構築.....	107
3-4	第二経済の推計:統計上の定義.....	112
3-5	推計結果.....	117
3-5-1	ソ連の第二経済.....	117
3-5-2	構成共和国の比較.....	119
3-5-3	先行研究との比較.....	125



3-6 結論.....	128
<b>第4章 第二市場と不足の実証分析.....</b>	<b>159</b>
4-1 はじめに.....	159
4-2 先行研究の整理と検証課題の提起.....	161
4-2-1 市場経済における非公式経済の議論とソ連への適応可能性.....	162
4-2-2 計画経済システムにおける不足と第二市場.....	166
4-3 データと推計方法.....	168
4-4 推計結果.....	177
4-4-1 パネルデータ分析.....	177
4-4-2 構成共和国の比較分析.....	180
4-4 結論.....	184
4-補論1 不足と不均衡:計測と代理指標.....	186
4-補論1-1 不足学派と不均衡学派における不足の代理指標に関する議論の整理... ..	187
4-補論1-2 不足の代理指標の選択とソ連の分析への適用可能性の検討.....	191
4-補論2 小売商業在庫統計と補足的検証.....	203
4-補論2-1 在庫統計データの概観.....	203
4-補論2-2 不足と第二市場の関係に関する追加的検証:年代別推計.....	204
<b>第5章 不足と家計貯蓄の実証分析.....</b>	<b>229</b>
5-1 はじめに.....	229
5-2 ソ連家計の貯蓄動機:先行研究の整理.....	234
5-3 データと推定モデル.....	240
5-4 推定結果と強制貯蓄率の算定.....	242
5-4-1 ソ連における家計貯蓄率の決定要因.....	242
5-4-2 不足要因, 第二市場要因, 相乗効果と強制貯蓄率の算定.....	245
5-5 結論.....	249

結論と展望 .....	271
各章の要旨と結論 .....	271
残された課題と展望 .....	279
 Appendix .....	 285
 Appendix 1 住民貨幣収支バランスの代替推計 .....	 287
A1-1 はじめに .....	287
A1-2 先行研究の整理 .....	289
A1-2-1 CIA 推計の全般的な問題 .....	289
A1-2-2 CIA 推計と住民貨幣収支バランスの比較 .....	291
A1-3 代替推計の方法論上の問題と共和国別推計上のバイアス .....	292
A1-3-1 代替推計の方法論上の問題 .....	293
A1-3-2 推計バイアスが共和国別推計に与える影響 .....	295
A1-4 住民貨幣収支バランスを利用した貨幣所得・支出の推計方法 .....	297
A1-4-1 住民貨幣収支バランスの概要 .....	297
A1-4-2 推計方法 .....	298
A1-5 推計結果 .....	302
A1-5-1 信頼性に関する検証 .....	302
A1-5-2 推計結果の概観:ソ連及び構成共和国の貨幣所得の長期動態 .....	303
A1-6 結論 .....	306
 Appendix 2 統計資料一覧 .....	 325
A2-1 公式統計出版物 .....	325
A2-1-1 ソ連崩壊後の統計 .....	325
A2-1-2 ソ連統計局発行『国民経済統計年鑑』 .....	325

A2-1-3	ソ連統計局・その他公式統計刊行物.....	327
A2-1-4	構成共和国統計局『国民経済統計年鑑』.....	328
A2-2	ロシア国立経済文書館(RGAE)所蔵資料.....	343
A2-2-1	家計調査資料.....	344
A2-2-2	住民貨幣収支バランス.....	359
A2-2-3	その他.....	361
	<b>参考文献</b> .....	<b>363</b>

## 【図表索引】

### 第 1 章

図 1-1 ソ連の生活水準の推移:1928-1990 年 .....	54
表 1-1 ソ連の家計収支構造:1940-1985 年 .....	55
図 1-2 ソ連の家計消費の貨幣的増大:人口 1 人当たり国営・協同組合小売商業商品 取引額の名目成長:1950-1990 年 .....	56
表 1-2 ソ連家計の食料品・非食料品の人口 1 人当たり消費量の推移:1950-1990 年 ....	57
表 1-3 ソ連家計への耐久消費財の普及:1960-1990 年 .....	58
表 1-4 消費の名目成長と量的増大:1960-1990 年 .....	59
図 1-3 高価格帯消費財への購買のシフト:平均購入価格と公定価格表価格における 価格上昇, 1960-1985 年 .....	60-61
図 1-4 ソ連におけるズベルカッサ預金・貨幣所得・小売商業取引の実質成長: 推移と変化率, 1960-1990 年 .....	62-64
図 1-5 ソ連商業の組織構造 .....	65
図 1-6 ソ連商業の管理構造 .....	66

### 第 2 章

表 2-1 「市場」の特徴と強制貯蓄発生の関係 .....	88
-------------------------------	----

### 第 3 章

表 3-1 家計調査データベース再構築:推計プロセスの例, ロシアの総貨幣所得 ....	131-133
図 3-1 家計調査資料の原本サンプル:貨幣所得 .....	134
図 3-2 家計調査資料の原本サンプル:貨幣支出 .....	135
図 3-3 第二経済概念の構造 .....	136
図 3-4 第二経済の統計区分と構造 .....	137

表 3-2	家計調査統計の構成:貨幣所得の構成と第二経済所得	138
表 3-3	家計調査フォーマットの統合:貨幣所得	139-140
表 3-4	家計調査統計の構成:貨幣支出の構成項目と第二経済支出	141
表 3-5	家計調査フォーマットの統合:貨幣支出	142-143
表 3-6	家計調査統計の構成:総所得の構成と第二経済所得	144
表 3-7	家計調査フォーマットの統合:総所得	145-146
表 3-8	家計調査統計の構成:総支出の構成項目と第二経済支出	147
表 3-9	家計調査フォーマットの統合:総支出	148
図 3-5	第二経済の規模:ソ連, 1965-1989 年	149-150
表 3-10	構成共和国の第二経済:所得面	151
表 3-11	構成共和国の第二経済:支出面	152
表 3-12	地域別における第二経済の規模:支出面	153
図 3-6	第二経済の推移と構造:地域間比較	154
図 3-7	第二経済活動における所得面と支出面のギャップ:地域間比較	155
表 3-13	先行研究の推計値と筆者推計値の比較	156

## 第 4 章

表 4-1	ソ連期と移行期の非公式経済の特徴の相違	206
図 4-1	第二市場の規模:NMP 比%, 構成共和国別, 1965-1989 年	207
図 4-2	不足の推移:構成共和国別, 1965-1989 年	208
表 4-2	変数の定義と記述統計量	209
表 4-3	第二市場の決定要因:固定効果モデルと GMM モデルによる推定	210
表 4-4	不足決定要因:固定効果モデルと GMM モデルによる推定	211
表 4-5	第二市場と不足の構造方程式(1):IV/GMM モデルによる推定	212
表 4-6	第二市場と不足の構造方程式(2):3 段階最小 2 乗法による推定	213
表 4-7	第二市場と不足の構造方程式(3):交差項の検証	214
表 4-8	第二市場と不足の構造における地域的相違	215
図 4-3	第二市場と不足の構造的関係:地域間比較	215

図 4-4 第二市場の要因分解: 1988 年 .....	216
図 4-A1-1 不足指標の比較: ソ連, 1960-1990 年 .....	217
表 4-A1-1 不足指標の相関行列 .....	217
図 4-A1-2 在庫指標と経済成長の関係: 米ソの比較, 1961-1990 年 .....	218
表 4-A2-1 国営・協同組合商業部門の在庫統計 .....	219-223
図 4-A2-1 小売商品補給の変化額: 100 万ルーブル .....	224
図 4-A2-2 小売在庫の変化率: 対前年比, % .....	225
図 4-A2-3 小売商品補給額の変化率: 小売商品取引高+在庫の増分, 対前年比, % .....	226
表 4-A2-2 第二市場と不足の関係: 対象期間別における推定結果 .....	227
図 4-A2-4 第二市場と不足の関係: 対象期間の比較 .....	227

## 第 5 章

図 5-1 ソ連構成共和国・旧ソ諸国の金融状況: 社会主義期と移行期の比較, 預金/NMP 比率と預金/GDP 比率 .....	250-251
表 5-1 先行研究一覧 .....	252
表 5-2 家計における貯蓄の有無と貯蓄動機: 1982 年と 1984 年の平均値 .....	253
表 5-3 貯蓄の準備度, 未使用の理由・期間, 形成期間, 動機の関係: 調整済み相関行列 .....	254
図 5-2 貯蓄対象財の入手困難性と貯蓄期間の関係 .....	255-256
表 5-4 変数の定義 .....	257
表 5-5 変数の記述統計量 .....	258
図 5-3 家計貯蓄率・不足・第二市場の推移: 構成共和国, 1965-1989 年 .....	259
表 5-6 パネル単位根検定 .....	260
表 5-7 家計貯蓄率の決定要因: 固定効果モデルによる推定 .....	261
表 5-8 家計貯蓄率の決定要因: システム GMM モデルによる推定 .....	262
表 5-9 家計貯蓄率の決定要因: 交差項の推定 .....	263
図 5-4 決定要因の地域間比較(中位推定):	

不足要因, 第二市場要因, 相乗効果, 純効果.....	264-265
表 5-10 不足要因, 第二市場要因, 相乗効果, 純効果: 期間平均値の地域間比較.....	265
図 5-5 強制貯蓄率の推移: 構成共和国別, 1965-1989 年.....	266
図 5-6 強制貯蓄率の比較分析: 構成共和国別, 1988 年.....	267-268
図 5-7 ソ連の強制貯蓄率の推移: 1965-1989 年.....	269

## Appendix 1

表 A1-1 CBR バランスと CIA 推計の比較: 住民の公式貨幣所得 (10 億 r, %).....	308-309
表 A1-2 CBR バランスと CIA 推計の比較: 住民の公式貨幣支出 (10 億 r, %).....	310-311
図 A1-1 家計所得の構造と推計ギャップ.....	312
図 A1-2 住民貨幣収支バランス資料の原本サンプル: 所得項目.....	313
図 A1-3 住民貨幣収支バランス資料の原本サンプル: 支出項目.....	314
表 A1-3 住民貨幣収支バランスの構成: 貨幣所得の構成項目.....	315-316
表 A1-4 住民貨幣収支バランスの構成: 貨幣支出の構成項目.....	317-318
表 A1-5 筆者推計の信頼性: 貨幣所得推計と公式統計の比較.....	319
図 A1-4 ソ連及び構成共和国の名目貨幣所得の伸び.....	320-321
表 A1-6 ソ連及び構成共和国の貨幣所得の成長: 期間別平均成長率.....	321
図 A1-5 ソ連及び構成共和国の価格上昇率: 期間平均値, 1971-1989 年.....	322
図 A1-6 構成共和国間の経済的格差: 1960-1989 年.....	323

## Appendix 2

表 A2-1 RGAE 家計調査資料・貨幣収支バランス資料の対応表.....	343
--	-----





## 序文

近年、ソビエト社会主義共和国連邦(以下、ソ連)の経済に関する歴史的再検討は本国のロシアや旧ソ連諸国においても、欧米諸国においても盛んに行われ、数多くの新しい成果を挙げている。本研究もこの研究分野に新たな貢献をもたらすことを目指すものである。このような再検討を可能にした背景には、研究に対する政治的な抑圧の緩和や、情報公開の進展であったことは、言を俟たない。新たに利用可能となった資料やその利用により可能となった新しい研究方法の導入が、ソ連経済の再検討をいっそう進展させている<sup>1</sup>。

ソ連経済は、「ソ連型計画経済」(Soviet-type)とも称されるように、比較経済システム論の分野において社会主義計画経済体制の一類型として取り上げられ、これまで多くの研究者がその実際の機能や問題に関して議論を繰り広げてきた(例えば、エルマン, 1982; ノーブ, 1986; ヴィニエツキ, 1991; Ericson, 1991 など)。このような経済体制論に関係した議論は、社会主義体制の全面的な崩壊を経た現在においても終結していない。さらに、東欧・旧ソ連の旧社会主義諸国が市場経済へ移行するプロセスの進捗やその後の経済成長に対して影響を与える重要な初期条件 (initial conditions) として、社会主義体制の問題や構造が頻繁に言及されてきた (Krueger and Ciolko, 1998; de Melo et al., 2001; Falcetti et al., 2002; Godoy and Stiglitz, 2006, etc.)。しかしながら、社会主義計画経済体制の実態は、多くの研究上の制約から未だに十分に解明されているとは言い難い。初期条件を同じくするものとして移行諸国を比較分析する際にも、この未解決の問題が看過されている一方で、社会主義体制の「遺産」(legacy)の影響が頻繁に言及されている。移行後の情報公開の進展は、これまでに存在した多くの研究制約を払拭し、現存した社会主義の機能メカニズムを解明し、さらにその崩壊後の軌跡を記述するという点において、飛躍的な研究上の展開と発展を促す可能性を提供している。本学位論文では、このような時流を活用し、ソ連の成立と崩壊という 20 世紀を象徴する世界史上の一大イベントに対して経済史の側面から再検討を試みようとし

---

<sup>1</sup> ソ連崩壊以降における欧米を中心としたソ連経済史研究の動向に関して、上垣(2010)が文献のレビューを行っている。

ている。

ソ連経済の再検討に際し、本学位論文が有する特徴は以下の点に整理される。

第一に、ソ連経済研究において他の分野と比較してこれまで十分な検討が行われてこなかったソ連消費者の家計行動を取り扱っている点である。金田(1990, p. 208)は、「ソ連の消費水準に関する研究は世界的にもあまり多くはな」と指摘し、さらにコーリン・クラークの言を借りて「ソ連の大衆の福祉に関するもっとも基礎的な問題は、現在の西側世界、特にアメリカ合衆国では、重工業部門に関するものに足りない問題点と比べて、ほとんど注意されることはなかった」、と記している。このような研究の遅れの理由の1つが資料制約にあったということは、本学位論文を通して繰り返し指摘される。その結果として、西側におけるソ連研究では、新聞・雑誌の行間を読み、消費者の実態を浮き彫りにしようとする所謂「ソビエトロジー」(Sovietology)的研究がほとんどであった<sup>2</sup><sup>3</sup>。ハンソン(1977)の訳者である中鉢正美と金田良次(pp. 300-301)及び金田(1990, p. 211)によれば、ソ連研究は、4世代にグループ化される。革命後における亡命ロシア人による反ソ的研究の第1世代、1930年代から1940年代のより冷静な研究を行った第2世代、冷戦期における対ソ戦略を課題とする第3世代、そして「ソ連経済のあらゆる側面をたんに記述・測定する研究段階から分析・認識・解釈・説明するという」1960年代後半以降の第4世代である。このような流れの中で統計的・実証的なソ連研究が大きく前進した<sup>4</sup>。しかし、家計や消費分野に関しては、資料制約がより大きかつ

---

<sup>2</sup> 「ソビエトロジー」の用語がもつ意味に関する議論については Unger(1998)を参照。ここでは、「ソ連地域を対象とする研究」という中立的な意味とは異なるニュアンスをこの用語に含ませて用いている。特に、各研究分野の主流派が一般に用いるような分析手法が利用できないために異なったアプローチが採用されていたという点に、研究手法の特性が現れる。例えば、外国人研究者がソ連の貧困・不平等問題を研究しようとする際、家計調査マイクロデータは無論のこと、その集計データにさえアクセスが難しかった。そのため、一次資料の代わりに、ソ連の研究者らが公表したグラフの座標を読み取ることで、グラフを解釈しようとしたという(武田, 2011, p. 5)。

<sup>3</sup> このような研究方法は、経済分析以外にも、特に「クレムリノロジー」(Kremlinology:クレムリン学)とも称される政治研究の分野において頻繁に用いられている(Adele, 1990)。例えば、Hanson(2003, pp. 143-144)は、政治学におけるソビエトロジーに関して、「閉鎖的であり、異なる制度のもとで運営され、信頼できるアクセス可能な統計が存在しないソ連を研究する人々は、暗黙裡の内に、政治学徒一般が習得するはずの一般的方法論から解放されていた」と指摘し、このような状況に対して、「クレムリノロジーは、アンドロポフ書記長が蒐集しているジャズ・レコードの枚数や政治局員が着用しているイタリア・デザイナーのスーツの着数といった「データ」に基づく疑似な政治学的分析である、という疑念を周囲から持たれていた」と回顧している。

<sup>4</sup> Millar(1995)及び Hardt(2003, Appendix A)は、米国における研究者の博士学位の取得年を基準として、1949年以前を第1世代、1950年代-第2世代、1960年代-第3世代、1970年代-第4世代、1980年代-第5世代の5つに分類している。第1世代の代表的な研究者は、W. レオンチェフや A. ガーシェンクロン、N. ジャスニ

たと評価される。特に、公式統計において公表される家計関連の統計はきわめて限られており、機密的扱いを受けていた(Kim, 1996)。そのため、ソ連の消費研究は他分野と比べると、新聞雑誌の精読を通じた事例の収集がそのほとんどを占めていた。後に言及するように、そのような中からも、西側の理論やツールを用いた実証分析が行われていたものの、十分ではなかったと筆者は評価する。

そこで提示される本学位論文の第 2 の特徴となるのが、アーカイブ機密資料を活用した数量分析である。上垣(2010)は、ソ連経済史も、世界各国の経済史と同様に、アーカイブの大量データを用いて、理論的に根拠のある数量経済史的アプローチを採用した事実解明を志向する新しい流れが生じている、と指摘している。本学位論文でも、サブタイトルの「数量経済史的接近」が示している通り、アネクドタルなエビデンスを膨大に集積することによって現状を分析しようとするソビエトロジー的手法を離れ、現代的なツールを用いてソ連経済を分析しようとしている。そのための数量経済史的接近とは、第 1 に歴史統計の整備であり、第 2 に計量分析にある。久保庭の一連の研究が歴史統計の整備を先導し、近年では、現代ロシアとの比較分析も行われている(久保庭, 2013)。また、雲他(2008)、栖原(2013)、岩崎(2013)、Nakamura(2013)等の日本人研究者によるソ連歴史統計の整備と分析は、アンガス・マディソン(Angus Maddison)によって切り開かれた歴史統計研究の現代的潮流と軌を一にしている<sup>5 6</sup>。本学位論文において構築される歴史統計は、家計調査

---

一といった亡命ロシア人や A. バーグソンであり、金田(1990)の第 1 世代及び第 2 世代に相当する。ソ連経済の代表的研究者である A. ノーブもこの世代の 1 人に分類することができ、また彼自身はロシア革命以前の 1915 年にロシアで出生した亡命ロシア人の 1 人でもある。第 2 世代(金田の第 3 世代)はガーシェンクロンやバーグソンらの指導を受けた研究者である。この世代には、G. グロスマン、J. バーリナー、F. ホルツマン、D. グラニク、M. モニタスといった研究者がいる。第 3 世代(金田の第 4 世代)は、冷戦下の状況で研究に対する潤沢な資金援助を受けることができたこと、ソ連の公式統計に基づくデータ分析に初めてアクセスすることができたこと、また交換留学によってソ連の状況を直接観察することができた点で、第 2 世代と異なっている(Millar, 1995, pp. 226-227)。この中には、V. トレムルや M. ゴールドマンといった研究者がいる。P. ハンソンもこの世代に属しており、1970 年代初頭にイギリス在ソ大使館において勤務し、ソ連経済を直接観察していた。第 4 世代以降の研究者は、ソ連崩壊を契機として、その多くが移行経済へ研究対象をシフトさせていったと思われるが、その中でも、P. グレゴリーや M. ハリソンは、アーカイブ資料を用いたアプローチによる現代のソ連経済史研究を進展させ、後進世代を指導する立場にいる。

<sup>5</sup> マディソンによる世界各国の歴史統計の整備に関しては、Maddison Project ウェブサイトを参照。アクセス日:2014 年 12 月 11 日、<http://www.ggdc.net/maddison/maddison-project/home.htm>。

<sup>6</sup> ロシアにおける研究としては Симчера(2006)が 20 世紀の 100 年間にわたる歴史統計を公式刊行統計資料に基づき整備している。また近年では、Andrei Markevich(New Economic School, ロシア)及び Gijs Kessler

資料や住民貨幣収支バランスといった以前にはアクセス困難であった機密資料や職員用資料 (дсп: для служебного пользования) であり, 先行研究の議論を再確認し, さらにその強化や訂正を可能にすると考えられる.

このことと関連して, 本学位論文の第3の特徴となるのが, ソ連の15構成共和国を対象とするパネルデータ分析によって, ソ連の地域的多様性を考慮したソ連経済システムの再評価を行おうとしている点である. ソ連が崩壊し, かつての構成共和国が独立し経済移行が開始された. このような時代的な前提条件を踏まえた時, 現代史が取り扱う対象がソ連の全体論に終始することは十分であるとは言えないであろう. 近年頻繁に論じられる, 前述の社会主義体制の「遺産」(legacy)もこのような地域的な差を前提として, 移行経済の間に生じている相違の原因を論じようとしている (Бородкин и т. д., 2010; Beissinger and Kotkin, 2014)<sup>7</sup>. また, 本文で記述するように, ソ連経済システムの再検討にはその地域的な分解が必要不可欠となるのである. そのため, ソ連域内という地域的限定性はあるものの, 社会主義経済システム論に比較分析の方法を導入している. 管見の限りでは, ソ連経済史にパネルデータ分析を導入した研究は限られている (Lazarev, 2008; Markevich and Zhuravskaya, 2011; 岩崎, 2013; Van Leeuwen et al., 2015, etc.).

このような大枠的研究背景において, 本学位論文は, 「不足」経済 (shortage economy) における家計行動を実証的に分析し, ソ連経済の体制上の特徴づけを与え, なおかつ, その特徴を地域的相違性という観点から解体することを試みる. 無論, 「不足」は, ソ連・中央集権的計画経済・社会主義経済を特徴づける最重要の要素でありキーとなる概念の1つである. これまでのソ連経済研究

---

(International Institute of Social History, オランダ/Interdisciplinary Centre for Research in History, Economy and Society in Moscow, ロシア)を中心とする「18-21世紀のロシア歴史統計」プロジェクト (Electronic Repository of Russian Historical Statistics, 18th-21st centuries)によって, アーカイブ資料を活用したロシア歴史統計データベースの構築が行われている. 詳細に関しては, プロジェクト・ウェブサイトを参照. アクセス日: 2014年12月11日, <https://ristat.org/>.

<sup>7</sup> 社会主義の「遺産」が移行後の状況に対して与えている影響に関して実証的に検証しようとする研究潮流は, 特に比較政治学の分野において顕著であるが, 経済学の分野においても近年行われるようになっていく. 政治分野では, 民主主義や市民社会に対する市民の政治態度, 選挙の投票行動, エリート形成の状況に関して, 社会主義のイデオロギー的な教化 (indoctrination) や抵抗 (resistance) の影響といった観点から歴史的連続性の検証が行われている: Pop-Eleches and Tucker (2012; 2013; 2014), Wyrwich (2012; 2013), Pop-Eleches and Robertson (2014) 等. 経済研究としては, 移行期における社会資本, 汚職, 企業家活動 (アントレプレナーシップ) の地域/国間の相違が社会主義時代の歴史的条件的影響の観点から検証されている: Shurchkov (2012), Boenisch and Schneider (2013), Libman and Obydenkova (2013; 2014), Fritsch et al. (2014) 等.

では、計画経済体制論や社会主義経済論の枠内において、ソ連全体を一つの「恒常的な不足」(chronic shortage) 経済として特徴づける観点が中心的な観点の一つであった(Van Brabant, 1990)<sup>8</sup>。ここで注意すべきことは、ロシア語文献を含め、先行研究では、ソ連の消費経済に関する地域分析は、所得水準や生活水準における地域格差の問題に止まっており、不足の地域差の検討は十分に行われておらず、不足が消費者行動に与える影響も地域レベルにおいては検討されていなかった、という点にある<sup>9</sup>。そのため、ソ連全体のレベルにおける「恒常的な不足」経済体制の特徴づけが、地域レベルにおいても成立するか否か、と言う点は明らかではなかった。しかし、消費水準の地域差を含め、構成共和国間の経済格差は明らかであり、産業構造を考慮すれば、このような不足経済の深刻度、その条件下の家計行動においても地域的な相違があった可能性を検証なしに否定することはできないと考えられる。上述の通り、初期条件の差がソ連崩壊後独立した各共和国の経済パフォーマンスに大きな影響を与えていたとすれば、この初期条件には不足の問題も含まれなければならない、その上で改めて初期条件の影響が検証されなければならないであろう。

本学位論文では、現代史に分類される直近のソ連経済史、特に、「停滞期」(период застоя:レオニード・イリイチ・ブレジネフ、ユーリ・ウラジーミロヴィチ・アンドロポフ、コンスタンティン・ウスチーノヴィチ・チェルネンコが書記長であった時代)とミハイル・セルゲーエヴィチ・ゴルバチョフによるペレストロイカ期(перестройка)の一部に該当する1965-1989年という、第二次世界大戦からの経済回復を経て以降の時期という相対的に安定した時代の分析を通じて、ソ連経済システムの理解を前進させると同時に、移行期の初期条件も明らかにしていきたい。

以下において、本学位論文の構成と各章の概要を説明していく。

第I部では、ソ連経済システムの再検討のための視座と分析枠組を提示する。

第1章では、第二次世界大戦以降の消費動態を歴史的に概観し、そこで生じた消費の問題を、不足の問題として位置づけ、ソ連経済システムの再検討における意義を確認する。それを受けて、

---

<sup>8</sup> ソ連の計画経済システムの基本的特徴に関しては、ノーブ(1967;1986)、グレゴリー・スチュアート(1987)、Ericson(1991)等を参照。

<sup>9</sup> 栖原(1990, pp. 235-238)が、ソ連の地域格差の問題に取り組んでいる先行研究を整理している。

計画システムの問題を、消費市場における需給均衡の計画化及び管理のプロセスという制度的側面から検討する。消費需要は生活水準・所得の側面において、供給は商品の生産・補給・販売の側面において、双方が均衡するように計画化される。その際、マクロ集計的な均衡(有効需要と小売取引高総額)だけではなく、個別財に対応するマイクロ均衡が必要となる。しかしながら、供給者と消費者の不均等な関係が生み出した売り手市場では、公式制度によって規定された経済メカニズムは機能せず、不足が必然的に発生することが示される。ここで強調すべきポイントの1つは、このマイクロ均衡の計画化と管理の機能を有するのは、原則として構成共和国レベルにあったという点である。ソ連全体において消費市場の均衡が達成される前提条件となるのは、下位レベルにおける均衡の同時的な達成である。従って、分析対象をソ連全体のみ限定することは、地域間集計化問題の看過をもたらさう。公式市場それ自体が地域的である。

第2章では、計画経済システムに必然的に発生する不足がどの程度深刻であるかを分析するための枠組を提示する。その分析ツールとなるのが「強制貯蓄」(forced savings)の概念である。強制貯蓄とは、ソ連の国営商業や協同組合商店といった小売商業網における消費財の供給が家計需要と一致せず、超過需要＝不足が発生した場合に、価格による調整メカニズムが機能しないため、商品購入に利用できなかった貨幣が家計の手元にそのまま残ってしまう現象である。これは、家計にとっては支出したくてもできないために残存するため、非自発的な貯蓄として解釈される。ソ連家計の行動を消費面からではなく、その反対の貯蓄といういわば鏡像から見ていくことで、直接的な観察が難しいソ連経済の不足問題をより詳細に分析することが可能となる。第1章ではソ連経済に不足が必然的に発生することが説明されるが、このことは強制貯蓄の必然的な発生を含意している。しかし、ソ連において実際に強制貯蓄が生じていたのかという点に関しては実証的な結論が出ていない。実証分析を行うに先立ち、第2章では、先行研究の議論を整理する。この結果、強制貯蓄を検討するうえで、公式市場を代替・補完する機能としての第二市場の役割の重要性が指摘される。価格硬直的な公式市場と対照的に、柔軟な価格調整メカニズムを有すると考えられる第二市場は、公式市場で発生した超過需要を吸収する可能性を備えているからである。しかし、第二市場が実際にどのように機能しているのか、その規模はどの程度か、また不足に直面した家計が実際に第二市場へ移動するか／できるか、といった点が強制貯蓄の解消メカニズムとしての第二市場の有効性に影響する。以上の整理を通して、ソ連の強制貯蓄を実証的に分析する際、(1)公式市場の不足、(2)第二市場の規模と市場特性、(3)公式市場と第二市場の関係、特に、公式市場

から第二市場への家計の移動やスピルオーバー、の 3 つの側面を分析の俎上に載せる必要性が結論付けられる。

第 II 部では、第 I 部第 1 章で提起した問題を、第 2 章で提起した枠組に従って、実際に検討する。そのために、不足解消要因としての第二経済及び第二市場の規模の推計、不足と第二市場の関係、不足・第二市場・強制貯蓄の関係と順を追って実証分析を行っていく。

第 3 章では、現物所得・対国家取引・第二市場から構成される所得面の第二経済と、自家消費・第二市場から構成される支出面の第二経済に関して、アーカイブ家計調査資料に基づき歴史統計データベースの推計と整備を行う。この結果、コーカサス・中央アジア地域において第二経済の規模がその他地域におけるよりも大きいことが明らかとなる。構成部門別の第二経済の規模の推計は、第二経済の時系列的推移を決定する要因が構成共和国ごとに異なることを示唆している。

第 4 章では、構成共和国別に推計された第二市場と不足の関係の実証分析を行う。公式市場の不足の拡大は、消費者に代替的な財の入手経路、即ち、第二市場へのシフトを促すと考えられている。しかし、先行研究では、第二市場が公式市場の不足に与える影響を考慮した上で、不足が第二市場に与える影響に関する考察が行われていない。本章では、第二市場と不足の関係の間に循環構造が存在する可能性を考慮した上で、両者の関係を実証的に検証していく。この際、第二市場と不足の内生的関係、地域間の固定効果の影響を考慮し、パネルデータを用いた構造方程式モデルを推定する。

第 5 章では、第 3 章及び第 4 章において明らかとなった消費市場の地域的な相違を考慮した上で、ソ連構成共和国レベルの家計の貯蓄行動に与える不足の影響を検証する。この貯蓄率の推計及びその決定要因の分析と構成共和国間の比較分析を通して、構成共和国の消費市場における不均衡の発生または解消のメカニズムを明らかにする。以上の結果として、構成共和国や地域レベルにおける強制貯蓄の発生の規模と構造が明らかにされる。

最後に、本学位論文を要約し結論を記述するとともに、その限界と今後の展望に関して整理する。本学位論文の中心的な結論は、ソ連の消費市場において消費財の不足に直面した家計は、結果として自発的な目的に沿わない貯蓄を余儀なくされた状態にあった、というものである。不足と第二市場は、前者が後者を、後者が前者を強化するという悪循環構造にあるため、不足を解消せうる第二市場が拡大したとしても、不足も同時的に深刻化するため、第二市場は強制貯蓄の増大を抑制するための機能を十分には発揮できないことになる。このような不足、第二市場、強制貯

蓄の負の構造的関係は、1980年代末に一層強化される。ただし、この家計に関する3つの要素が形成する構造的な関係はソ連全体レベルでは成立するものの、構成共和国といった下位の地域レベルでは異なる構造が存在することも確認される。特に、スラブやバルトの相対的な経済発展地域において問題はより深刻であったのに対して、コーカサスや中央アジアの相対的な後進地域では不足の問題自体がより小さいものとなる。

上記の5章構成とは別に、Appendix 1として、住民貨幣収支バランスに基づき家計所得・家計支出の代替推計を行い、Appendix 2において本学位論文に用いた、統計資料とアーカイブ資料を一覧として示す。

以上を通して示される本学位論文の学術的意義は、ソ連崩壊によって中断されてしまった消費市場問題を再検討することによって、これまでの議論における未解決の問題を部分的であるとしても解消しようとしている点にある。従来の研究は、散発的な資料に大きく依拠しており、時間と地域において偏りがあった。そのため先行研究の議論は洞察に優れ、多くの示唆を示したとは言え十分に説得的な結論を導き出したとは言えなかった。本学位論文は実証分析の準備作業として、比較的長期にわたる機密解除資料を収集しデータベースを構築することによって、客観性を十分に確保した上で、より包括的かつ詳細な分析を行おうとしている。付随的ではあるが、このデータベースは研究者にとっても利用可能であり、資料的な価値も十分にあると思われる。さらに、このような新資料へのアクセスとデータベースの構築によって、ソ連の消費市場に関する構成共和国間の比較分析が初めて可能となった。経済発展水準の地域間格差に関する研究は多数存在するが、筆者の知る限り、消費市場における不均衡の地域的な相違に関する研究はこれまで十分に行われておらず、さらにソ連期の第二市場の決定要因分析は、本研究がその最初の試みとなっている。その結果、連邦構成共和国の消費市場における地域的な相違を考慮した上で、市場不均衡及び強制貯蓄が検討されている。

現在の意義としては、上述の通り、移行期の経済に対する影響や連続性を分析するための初期条件を明確化している点にある。特に価格自由化後のインフレーションや移行期に拡大していると考えられている非公式経済とソ連期の不足や第二経済の発展は直接的な関係にある。前者は、一定程度それ以前の未充足需要即ち強制貯蓄の規模によって決定されると考えられる。後者について言えば、近年の研究によって、移行経済における非公式経済とソ連期における第二経済との



間に経路依存性があることが示唆されている. 従って, 移行経済の初期条件の分析に資するもの  
と考えている.



# 第 I 部

ソ連の消費問題：制度設計と分析枠組



# 第1章 ソ連における消費問題：消費計画化の制度設計

## 1-1 はじめに

ソ連の消費者がロシア革命以前の水準を上回る消費生活を手にしたのは、第二次世界大戦の戦後復興を経た以降の時期においてであった。そこで生じた消費水準の上昇はさらに消費生活自体にも変化をもたらし、消費問題を「絶対的な欠乏」から「相対的な不足」へと表現できるであろう変化を随伴させた。消費は、消費者の自由な意思決定による選択的行動の傾向を強め、このことが消費財供給の計画化を一層困難にした。そこで生じた消費需要の未充足問題は、経済全体に対しても負の影響を及ぼすようになり、このことが認識されるに従い、消費の問題の解決、特に、消費者の需要に対応した消費財供給、従って需給不均衡問題の計画的な解決のもつ重要性は高まっていったと考えられる。消費者の潜在的な需要や様々な選択肢の下にある意思決定を指令による直接的な管理の下に置くことができない以上、需要を可能な限り計画体制に組み込むことが要求されるようになったのである。

本章は、このようにして生じた「不足」が戦後期のソ連においてどのような意味で問題であったのか、そしてその解決のためにどのような計画体制が設計されていたのか、それがどのように機能していたのかに関して先行研究における議論を整理した上で、本学位論文全体を通して検討される課題を提示し、その制度的前提を明らかにすることを目的としている。

構成は以下の通りである。1-2 節では、ソ連崩壊直前に至るまでの消費の歴史的展開を概観し、第二次世界大戦以降に生じた消費生活の変化を整理する。さらに、その過程で生じた消費問題の変化とそれが経済全体にとってどのような意味を有しているかを明示することによって、ソ連経済における消費問題の位置づけを行う。1-3 節では、消費問題を克服し、消費者需要を反映させた消費財供給を計画化・遂行するための制度設計を、商業の管理と計画の側面から概観し、1-4 節において、実際的な問題とその原因に関して、商業部門と生産部門の間における生産の優位性とい

う不均等な契約関係に注目して再検討する。1-5 節において、本章の結論を述べる。

## 1-2 戦後期ソ連における消費生活の歴史的展開

### 1-2-1 戦後期ソ連における消費動態

ソ連において、社会主義の経済原則の基本は、ソ連国民の「物質的及び文化的な必要をできる限り充足させ、生産の恒常的な成長と改善に基づいて社会主義社会の全構成員を調和の取れた発展に導く」ことにあり、「個人消費は生産の最終的目的であるのみならず、その直接の目的である」と規定されてきた<sup>1</sup>。しかしながら、ロシア革命から第二次世界大戦後の経済復興に至るまで、ソ連国民の生活状況は改善を見ず、一貫して苦難に満ちていた。第一次世界大戦、ロシア革命、内戦と引き続いた混乱状況を収束させ、新たに誕生した社会主義国家体制を死守するため、当時のソビエト政府は、急速な近代化・工業化を実現し、国民経済の生産力及び軍事力を飛躍的に発展させる火急の必要性に迫られたのである。そこで、消費財生産力の発展を犠牲にし、重工業への投資を強力に進める重工業優先政策がとられた(ハンソン, 1977, p. 7)。重工業優先政策は、一定期間の後に、そうでない場合よりも消費財の生産力を発展させ、それが国民の生活水準を著しく向上させるものとして正当化された。しかしながら、新経済政策(NEP)の実施によって1910年代末から1920年代初頭に生じた経済的混乱を脱した後に、第一次五ヵ年計画(1928/1929年)及び農業集団化の実施を通して、計画経済体制を成立させたソ連は、1930年代の飢饉や1940年初頭の第二次世界大戦という苦境と混乱状況に再び直面したのである。短期的に消費を犠牲にすると考えられていた重工業優先政策は、ここでも富国強兵・国防的な要請から維持され、消費への転換が図られることはなかった。

---

<sup>1</sup> レーニン(1902年1-2月)は、ロシア社会民主労働党の綱領草案を執筆し、「資本主義社会を社会主義社会に取り換えるのは、「社会の全成員の完全な幸福と自由な全面的発展とを保障するため」である」と記した(レーニン, 1954, p. 14; ソ同盟科学院経済学研究所, 1956, p. 686)と記した。ソ同盟科学院経済学研究所(1956)による経済学教科書は、レーニンによって明らかにされた、「社会主義生産の発展によって、資本主義以上の勤労大衆の福祉と文化水準の向上が客観的に必然であり、可能である」という命題が、ソ連共産党とソ連政府の指導原理となった、と述べている。

図 1-1 において、第一次五カ年計画期から第二次世界大戦後の復興に至るまでのソ連の所得・消費水準の推移をチャップマン推計とジャスニー推計に依拠して示し、戦後以降に関しては、ソ連の公式統計出版物に基づく「人口 1 人当たり実質所得」<sup>2</sup>と、アメリカ合衆国中央情報局によって行われた整備された個人貨幣所得統計を2種類の価格指数で実質化した系列(以下、CIA推計)(1)(2)の推移を示している<sup>3</sup>。同図からは戦後復興までの 1928-1950 年の期間における所得及び支出の成長を看取できない。同期間の 1 人当たり実質個人所得水準(ジャスニー推計)は、1950 年を基準(=100)としたとき、1928 年 112.4%、1940 年 88.7%であった。1 人当たり実質消費水準(チャップマン推計)は、それぞれ 90.4%、84.2%であり、趨勢的な成長は見られない<sup>4</sup>。公式統計の実質所得もほぼ軌を一にしており、それぞれ 84.4%、76.9%であった。1928 年は、新経済政策(NEP:Новая экономическая политика)が終了し、第 1 次五カ年計画が開始された年であり、一般的に、生産水準が「革命以前の水準」に復帰した年と見なされている<sup>5</sup>。一方で、同年の消費水準は、1913 年よりも幾分低かった可能性もあると指摘されており(ハンソン, 1977, p. 40-44)、この低い消費水準がロシア革命後も一向に改善されず戦後復興まで維持されていたと評価できるであろう。1913 年と 1928 年の実質所得水準が同程度であったとすれば、1913-1950 年の実質所得の年

<sup>2</sup> ソ連の生活統計では、人々厚生福祉水準の最重要指標として、「人口 1 人当たり実質所得」(реальные доходы населения на душу населения)の指標が用いられた(Шаталин, 1980; Майер, 1981; Саркисян, 1985)。この統計は、図 1-1 中のその他統計系列と単純に比較できない点に注意が必要である。同指標は、賃金・社会的消費ファンドからの特典・副業からの現物所得・販売収入等の家計の貨幣・現物所得総額と、住民向けサービス組織の物的費用に基づき、住民により消費される財・サービスの価値額を計測した指標であり、国民所得統計の一部を構成する統計である(Лебединский и Яковец, ред., 1988, С. 349-450)。

<sup>3</sup> 本節では戦後の生活水準の推移を概観することを目的としているため、公式統計や CIA 推計と代表する代替推計に関しての方法論的問題を個別の検討対象とはしない。これらの批判的検証と、1960-1989 年におけるソ連の貨幣所得及び貨幣支出の推計に関しては、本学位論文巻末 Appendix 1 において検討する。

<sup>4</sup> チャップマンの実質消費水準の指数は、1928 年、1937 年、1948 年におけるモスクワ市の国営・協同組合商店の小売価格指数の変化を調整した 1937 年基準の価格指数によって、労働者・職員の月平均賃金を実質化した生計費指数である。ジャスニーによる実質所得水準の指数は、農業部門・非農業部門の総賃金額を 1927-1928 年基準の価格指数によって実質化したのちに人口 1 人当たり換算した所得指数である。1930 年代のソ連において消費水準が低下したという主張はチャップマン、ジャスニー、バーグソンによって提示され一般的な認識として共有されているが、Allen(1998, p. 1066)は、彼らのパーシェ指数による実質化を批判しており、ラスパイレス指数によって実質化した所得指数に基づき、1928-1937 年に人口 1 人当たり所得水準が 32%上昇したと主張した。

<sup>5</sup> Markevich and Harrison(2011, p. 684)によれば、1927/28 年における 1 人当たり国民所得は 1913 年の 96.9%であり、市民向けの財・サービスに限った場合、97.7%である。このことから 1928 年と革命以前の経済発展がほぼ同一水準にあったことが確認される。

平均成長率は 0.45%, 1928-1950 年では 0.74%であったと推定される。

このような第二次世界大戦以前における生活水準の低迷とは対照的に、戦後復興以降におけるソ連の消費生活には著しい改善が見られた。図 1-1 が示す通り、公式統計を批判し代替系列を示したCIA推計(1)も実際には公式統計の人口 1 人当たり実質所得の系列とほぼ同一軌跡上にあり、両系列がともに趨勢的な上昇傾向を示している。また、コルホーズ市場価格に基づく代替的な価格指数を用いてCIA貨幣可処分所得(労働報酬, 社会保障給付金, 農産物販売収入等の貨幣所得額の合計)を実質化したCIA推計(2)においても、公式統計の人口 1 人当たり実質所得及びCIA推計(1)との間に大きな差は見られない。ハンソン(1977, p. 53)が指摘しているように、革命以来最初の持続的かつ著しい生活水準の改善が 1950 年代に生じ、10 年程度の短い期間で実質所得が 2 倍に増加し、1950 年を基準(=1)とするとソ連体制末期には、公式統計・実質所得において 1990 年 5.5 倍(年平均成長率 4.3%), CIA推計による実質貨幣可処分所得は 1987 年 4.7 倍(同 4.2%)へと増加した<sup>6</sup>。一方で、10 年ごとに見た実質所得の年平均成長率は 1950 年代 6.5%(CIA推計(1)では 7.1%)と高かったものの、既に 1960 年代には 4.8%(同 5.8%)と低下が生じ、1970 年代 4.1%(3.1%), 1980 年代には 1.9%(0.7%)と急低下した。1970 年代中盤以降における所得の成長の急速な鈍化は図 1-1 からもしっかりと確認できる。

以上のように、戦後期のソ連では、人々の所得水準及び消費水準の成長率に低下傾向が見られたが、所得・消費水準自体は確実に一貫して上昇し続けていたと評価できる。さらに注意すべきは、このような生活水準の上昇は、消費の在り方自体の変化を伴っていた、という点である<sup>7 8</sup>。後述する消費の変化の前提として、貨幣を媒介とした家計消費の増大、云わば家計消費の「貨幣化」

---

<sup>6</sup> 栖原(2014, p. 20)はソ連の 1928-1960 年における 1 人当たり工業生産成長率を 5.9%と推計している。経済実績を過大評価していると批判される公式統計でさえ、同期間の実質所得の成長率は 2.4%に過ぎず(筆者推計, 図 1-1), 特に第二次世界大戦以前の時期におけるソ連国民の生活改善の遅れを指摘することができる。一方で、1960-1990 年の工業成長率は 2.1%(*ibid.*)であったのに対して、公式統計の人口 1 人当たり実質所得の成長率は 3.7%(筆者推計値)であり、消費生活の改善の飛躍的な発展を指摘することができる。

<sup>7</sup> 第二次世界大戦以降の期間における消費の変化を検討した主要な研究として、ハンソン(1977), 藤田(1983), 小野(1985), 金田(1990), 林(2001a;2001b)を参照した。

<sup>8</sup> 林(2001a, pp. 34-37)によれば、特に 1970 年代以降に生じた都市化, 工業化, 就業構造の変化, 教育水準の向上, 所得水準の上昇を通して、ソ連社会が多面的な社会へと変容し、その過程で人々の欲求が高度化・個別化(個人志向性の強化・個人化)したという。



「貨幣的増大」とも呼ぶ現象が生じていた点を確認しておこう。その最初の契機となったのは、1947年に実施された配給制廃止にあると考えられる<sup>9</sup>。これ以降、ソ連崩壊直前の1989年まで配給切符を通じた国家による消費財供給の直接的な統制は行われなかった。第2に、1960年代中盤に、集団農場(以下、コルホーズ: колхоз, коллективное хозяйство)への年金制度及び保証賃金制度の導入を通して、コルホーズ家計の所得に占める貨幣所得の比重が高まり、それに応じて、貨幣により購入される財の消費が増大した点を指摘できる(Майер, 1979, С. 102)<sup>10</sup>。

このような家計の所得及び支出(消費)における貨幣の役割の強化に関して、表1-1に示した家計収支構造から確認しておこう。データ入手の制約のため戦後復興後の基準年である1950年と比較することはできないが、ソ連家計の収入構成において、貨幣所得及び現物所得から構成される家計の「総所得」(совокупный доход семьи)に占める賃金の比重が増大していることが明らかである<sup>11</sup>。また、年金、奨学金、給付金等の社会的消費ファンドからの支払いの比重も増大し<sup>12</sup>、両者を合わせた貨幣所得の比重は、1940年51.2%から、1960年75.4%、1985年90.7%へと増大している。コルホーズにおける貨幣形態での労働報酬の支払いの普及に伴い、コルホーズ所得を含めた貨幣所得が増大し、貨幣所得の比重は、総収入の9割強を占めるに至った。その一方で、自

---

<sup>9</sup> 配給制廃止の実施に先立ち、過剰流動性を解消させるために、1947年に通貨改革が行われた(ノープ, 1982, pp. 369-375)。

<sup>10</sup> 1966年におけるコルホーズへの保証賃金制度導入に伴い、コルホーズの労働報酬形態が変化した。旧制度の下では、コルホーズの労働報酬総額は、諸々の義務的支払(長期信用返済、所得控除、生産費、行政管理費等)の後の残余と算定され、それがコルホーズ員に配分された。そのため、労働報酬は不安定であった。新制度の導入に伴い、コルホーズの労働報酬は、国営農場(ソフホーズ)と同一の賃金率で支払われるようになり、より安定したものとなった。その結果、コルホーズ員家計の生活は労働報酬への依存度を強めることになった。1953年比における1967年のコルホーズ労働報酬及び私的菜園からの収入の成長指数は、それぞれ311及び112であり、私的菜園からの収入の役割の相対的な弱화가看取される(Bronson and Krueger, 1971, pp. 220-223)。

<sup>11</sup> ソ連の統計における「総所得」とは、国営・協同組合企業・組織から支払われる賃金・労働報酬や社会保障給付といった貨幣所得、個人副業経営で生産された農産物の販売収入、またそこで生産された現物所得を公定価格で評価した額の合計である(Госкомстат СССР, 1987, С. 443)。

<sup>12</sup> 社会的消費ファンド(общественные фонды потребления)とは、賃金や労働報酬とは別に、社会の平等や働けない人々の生活水準の維持などに向けられる資金の源泉を意味している。賃金や労働報酬といった個人消費ファンドと社会的消費ファンドを合わせたものが実際に家計によって消費される額となる。この社会的消費ファンドから、教育や保健衛生等の社会全体のニーズに合致するサービスが現物形態で行われ、また社会的消費ファンドの一部を構成する社会保障ファンドから年金、奨学金、障害者への給付金が現金形態で支払われる(Ofer and Vinokur, 1992, pp. 168-171)。家計の「総所得」に含まれるのは、社会的消費ファンドから現金形態で支払われる年金等の給付金である。

宅付属地や家庭菜園で営まれる農産物の生産(個人副業経営:личное подсобное хозяйство)などからの現物所得(生産物)が1940年の27.2%から1985年には3%未満へと大きく低下している。このような現物所得から貨幣所得への所得構造の転換は、コルホーズ員家計にとってより顕著であった。1960年のコルホーズ家計の個人副業経営所得の比重は42.9%であったが、1970年31.9%、1980年25.3%へと縮小傾向にあった(ЦСУ СССР, 1986, С. 419)。また、コルホーズ家計数の比率が減少したことも、ソ連全体における現物所得から貨幣所得への所得構造の転換を促進した要因となっていると考えられる。このような所得面における「貨幣化」の進展は、家庭で生産した農産物の自家消費やコルホーズ現物所得の消費といった現物形態での消費から、小売商業経由の貨幣所得を用いた消費への転換、従って消費面における「貨幣化」・「貨幣的増大」を進展させたのである。

実際に、図1-2に示されている通り、戦後復興以降の期間における消費の「貨幣的増大」は著しいものであった。同図において、デノミネーションが実施された1961年を基準(=1)として、人口1人当たりの国営・協同組合商業小売商品取引額の名目成長と実質成長の推移を示した。人口1人当たりにおけるこの小売取引販売額の名目成長は、1961-1990年において4.35倍であった。ただし、1961年に実施されたデノミネーションの影響を考慮して、1950年比で見ると、ソ連国民による財の購入額は1960年18倍、1970年32倍、1980年51倍、1985年59倍、1990年81倍と増大したことになる<sup>13</sup>。非食料品に関しては、販売額=購入額=消費額の成長の推移はより一層急速であり、1960年代中盤以降には時代を経るに従いその成長が加速化している。食料品と比較した非食料品の成長は、1960年と比べて1970年には1.7倍、1980年3.02倍、1985年3.60倍、1990年5.46倍であり、特に1970年代以降に非食料品の消費が急速な成長を示したことが見て取れる。無論、この成長は価格上昇の影響を考慮していない名目的な成長に過ぎない。物量単位で計測される人口1人当たりの国営・協同組合商業小売商品取引額の実質成長は、1961-1990年

---

<sup>13</sup> 1947-1996年の期間の日本における1世帯当たり平均消費支出の実質成長が約4倍であったのに対して、名目成長は76倍であった。このような実質成長を著しく上回る名目成長、従って消費の貨幣的増大が、現代消費社会に共通の特徴である、と坂井(1998, pp. 37-48)は指摘している。ここからソ連においても同様の消費社会の発展が生じていたことが示唆される。

において3.40倍、1950年比で10.3倍であった<sup>14</sup>。

このような消費の貨幣形態への転換と消費の「貨幣的増大」が計画経済システムに対して与える影響は小さくなかったと筆者は考えている。消費者は労働を通して貨幣を獲得し、保有する貨幣を用いて生活を営む生活様式を一層強固なものとした。そして、消費者は、自律的な意思決定主体として自分自身の欲望に従い、保有する貨幣との交換において財の購入を行う可能性を一層増大させたのである。計画経済システムにとって、消費者の意思決定を直接的に統制できない以上、消費財の供給の計画化がより困難になることは必然的であったと指摘できるであろう。

以上で記述した消費水準の上昇と消費の「貨幣的増大」には、消費の在り方自体の変化が伴っていたことは、前述の通りである。前掲の表1-1からは、家計支出に占める食料品のシェアが縮小し、非食料品やサービス支出シェアの増大が生じていることが確認できる。家計支出に占める食料品支出の比重は1940年の60.0%から趨勢的に縮小し、1960年41.9%、1985年には29.8%と1940年の半分にまで低下した。非食料品は1940年15.0%から1960年24.0%に増大して以降安定的に推移し、サービス支出は1940年11.7%、1950年18.8%、1985年23.5%と著しい上昇傾向を示した<sup>15</sup>。その結果、既に1960年には、非食料品・サービス支出のシェアが食料品支出のそれを上回るようになった<sup>16</sup>。このような支出構造の変化は、最低限度の生活水準の維持や必需品とい

---

<sup>14</sup> 公定小売価格指数に基づく実質成長であるため、コルホーズ市場の価格上昇や抑圧インフレの影響は考慮されていない。これらの要因を踏まえた場合、実際に生じた実質成長はより小さいものと予想される。

<sup>15</sup> Партигр(1957, С. 65-66)によれば、1908-1911年のペテルブルク市の比較的裕福な労働者家計において、食料品支出の比率は47.4%、紡織工家計では53.8%であり、衣類・履物購入支出の比率はそれぞれ13.4%、15.1%であった。当時、労働者は新品の衣類・履物を必ずしも購入することができず、もっぱら古着の購入に限られており、衣類の購入に占める古着の割合は家族のいる労働者の場合71%にも達していた、という。一般的に、食料支出の比率(エンゲル係数)は、貧困世帯で高く、富裕世帯で低くなる(坂井, 1998, p. 51)。ソ連でも、同様に、食料品支出の低下は、ソ連家計の消費生活の著しい改善を示唆するものである。Алиев(1983, С. 59)は、消費財の購入へ支出される所得比率の上昇は、生理学的基準を上回るようになった、と指摘している。

<sup>16</sup> 家計のサービス支出の増大には、消費者自身の生活状況や志向性の変化以外にも、サービス産業自体の構造的な変化も影響していると考えられる。1950年代の非食料品、特に文化日用品の消費の増大を受けて、ソ連政府はそれら消費財と関係する日常サービスの重要性を認識するようになり、サービス産業拡充の政策を実施した。1950年に、協同組合システムが改組され、1950年代初頭以前において大部分の住民向け日常サービスを供給していた生産協同組合が、ソ連閣僚会議付属の生産・消費協同組合管理総局から、新設の消費組合中央連合会(ツェントロサユース)と、生産組合中央連合会に移管された。また、地方の工業部門における国営企業がサービスの供給を行っていた。これらの協同組合や企業は、1950年代以前においては手工業ベースの小規模な企業であったが、1950年代にその技術基盤を強化させるための投資が拡大した。ロシア・ソビエトでは1952-1958年の7年間で、日常サービスを供給する企業数が7300社増え(34%)、労働者が9万6千人増加した(1.7倍)

う基礎的なレベルにおける消費ニーズが一定程度満たされたため、追加的に増加した所得のより大きい割合が高次のニーズに対して向けられるようになっていったことを反映していると考えられる。換言すれば、ニーズが充足されるにつれ、消費者にとってより高次の欲望の充足の重要性が増していったのである(Алиев, 1983, С. 59)。

この消費の変化一般は消費の高度化として捉えることができる、と筆者は考える。消費の高度化とは、(1)消費の量的増大、(2)財に対する質的要求の増大と低価格帯から高価格帯への消費のシフト、(3)消費の対象範囲拡大とニーズの多様化のプロセスとして捉えられる。これらの相互に関係するプロセスを、表 1-2、表 1-3、表 1-4、図 1-3 に基づきより具体的に確認していく。

第 1 に、消費の量的増大のプロセスを、食料品及び非食料品に関しては表 1-2、耐久消費財に関しては表 1-3 に示した。表 1-2 が示す通り、ジャガイモ及び穀物製品を除く全ての主要な食料品・非食料品の 1 人当たり年間消費量が増大している。穀物製品では、第二次世界大戦以降の時期において、革命以前の水準に回復し、最低限度の生活の維持が可能となった 1950 年の 200 キログラムを頂点として趨勢的に減少傾向が生じ、1970 年代以降には 1950 年の約 7 割の水準に落ち着いた。また、ジャガイモの消費量は、戦後の一時期に急増したが、それ以降は大幅に減少し、1950 年の 241 キログラムから 1985 年には約 4 割の 104 キログラムにまで縮小した。その一方で、肉・肉製品では 1985 年において 1950 年比 2.4 倍(1990 年、年比 2.6 倍)、魚・魚製品では 1.9 倍(同 2.1 倍)、卵では 4.3 倍(同 4.3 倍)に増大した<sup>17</sup>。このような高栄養価食品の消費量の増大に加

---

(Тюшев, 1980a)。この傾向は 1960-1970 年代を通して一層進展し、1960-1979 年でサービス企業数は 2 倍に増大し、1 つの産業部門として確立した、と Тюшев(1980a, С. 551)は指摘している。

<sup>17</sup> Алиев(1983, С. 59)は、1970 年代末の 1 人当たり 1 日の消費カロリー量は、世界平均で 2590kcal、先進諸国 3329kcal、西ヨーロッパ 3378kcal であったが、ソ連 3443kcal であり、ソ連においても同様の食生活の改善が見られる、と評価した。ただし、消費カロリー量をもって食生活の質を単純に国際比較することはできない。Grigg(1993, p. 279)は、国際連合食糧農業機関(FAO)の食料バランスシートのデータに基づき小売商業で入手可能な食料品のカロリー量(破棄を含む)を国際比較した。それによれば、1980 年代中盤の西欧諸国の 1 日の食料品供給カロリーは、スウェーデン 3030kcal からベルギー 3901kcal の範囲で 3000kcal を上回っている。FAO のデータベースでは 1985 年のソ連のカロリーは 3380kcal であり、熱量では、ソ連は西欧州国と同レベルにある(アクセス日: 2015 年 1 月 20 日、<http://faostat.fao.org/site/368/default.aspx>)。しかし、西欧ではカロリー摂取量自体が減少傾向にあること、食料品構成も大きく異なることが指摘されている。一般的に、途上国において穀物・根菜の熱量比率が高い傾向があるが、西欧諸国とソ連・東欧諸国の間にも経済発展レベルの相違がカロリー構成に表れている、と Grigg(1993, p. 279)は指摘している。例えば、オランダやスウェーデンでは、パンとジャガイモのカロリーが 800kcal であり、総カロリーの 1/4 以下であるが、ソ連においてでんぷん食品のカロリー量は全体の 40%以上であ

え、菓子、砂糖といった嗜好性の高い食料の消費量も増大したことが戦後の食生活の変化に特徴的であった(Дихтяр, 1957, С. 136; Партигр, 1957, С. 74; Сковорода, 1960, С. 46)。

また、軽工業品を中心とする非食料品に関しては記載項目の全てにおいて、消費量の絶対的な増大が見られた。生地消費では、特に絹布の消費の成長が際立っており、1950年比で1985年11.3倍(1990年11倍)と増大した。また、靴や衣類といった既製品の消費の増大も著しく、1985年には1950年比でそれぞれ3倍と7倍(上着・下着双方で1990年6.7倍)に増大した<sup>18</sup>。衣料品・靴等の消費の増大は、それに関係する縫製や修繕といったサービス消費の増大も伴っており、このことが前景の支出におけるサービス支出シェアの増大に結びついている。

さらに、耐久消費財では、テレビ、テープレコーダー、冷蔵庫、洗濯機、掃除機といった家電製品に加え、乗用車の消費の増大が際立っており、全体として、食料品や非食料品の増大を上回っている(表1-3)。テレビは1960年比で1985年には12.1倍(1990年13.4倍)、冷蔵庫・冷凍庫では22.8倍(同23.0倍)に増大した。その結果、ラジオ、テレビ、冷蔵庫は9割以上の一般家庭に普及することとなった。また、1970年代以降のミシンの普及度には大きな変化が見られないことから、生地を購入し、自宅でミシンを用いて縫製するといった消費スタイルから既製品を購入する消費スタイルへの変化が生じたと理解されるが、このことは上述の既製消費の増大を示した表1-2とも整合的である。公式統計出版物からは1960年以前のデータは入手できなかったが、1960年におけるテレビの普及度は100世帯当たり8台、冷蔵庫4台、洗濯機4台であることから、1960年代以降の時期に耐久消費財や家電を利用したライフスタイルの確立が始まったと評価できるであろう<sup>19</sup>。実際に、1950年代末から1960年代初頭にかけての消費生活の大きな変化は、複数の研究者が

---

った(ibid.)。このように、先進国との比較という意味で、ソ連の食生活の優位性を主張することはできない。それでもなお、ソ連の食生活は時代を通して改善されており、FAO データでは、1961年3095kcal、1970年3214kcal、1980年3355kcal、1985年3378kcalと増大している。Brainerd(2010)はソ連の生活水準を身体データ・身長観の観点から1928-1985年において分析し、ソ連市民の慎重に一貫した上昇傾向を確認し、栄養状態の改善がソ連の人々の体格の改善に反映されている、と述べている。

<sup>18</sup> 1950-1960年代におけるソ連国民の流行衣服の受容の状況やそれに対する計画経済システムの対応に関して、藤原(2013)が詳細に記述している。

<sup>19</sup> 1940年のテレビの販売台数はわずか300台であった(Мстиславский, 1969, С. 9)。テレビの普及度は1970年に100世帯当たり51台まで上昇したが、その内、カラーテレビは0.03台に過ぎなかった(Госкомстат СССР, 1989, С. 119)。

指摘するところである(Дихтяр, 1957; Партигр, 1957; Евсеев, 1961; Белик, 1962)。

このように、ほとんどの消費財に関して消費は量的に増大したが、注目すべきは、全ての財の消費が同じペースで成長したのではなく、以前から存在していた財であっても、高栄養価の食料品、既製服や家電といった高付加価値の消費財・耐久消費財の消費がより急速に増大し、このことから消費の量的増大は選択的に生じていたと理解される点にある。従って、戦後に生じたライフスタイルの変化は、消費の量的増大のみならず、財に対する質的要求の増大を伴っていたと特徴づけられる。この第2の特徴を明確に示すのが、低価格帯から高価格帯の財への消費のシフトである。

表1-4には、1960年と比較した1985年における消費額(ルーブル)の名目成長と、消費量(キログラム、個数)の成長を示した。毛織物及び綿布を除く全ての消費財に関して、1985年の消費額は1960年のそれを上回っている。食料品では、砂糖及び植物油を除く全ての品目に関して、名目成長が物量単位の成長を上回っており、インフレが極めて緩慢であった背景を考慮すれば、この差の少なくとも一部は、低価格帯から高価格帯の食料品へのシフトによって説明できると考えられる。非食料品の内、軽工業品に関しては、生地に関しては消費量( $m^2$ )の成長の方が上回っているものの、既製品である衣類・肌着、靴下・ストッキング、靴類では名目成長が消費量の増大を上回っている。耐久消費財に関しては、電化製品、マシンにおいて消費量(個数)の増大が名目成長を上回っているが、電化製品の普及が1960年代以降に一般家庭に普及し始めたため、初期値が少量であり、このような成長の逆転が生じている。事実、1970年基準では、いずれの品目においても、名目成長が消費量の増大を上回っているのである。Мстиславский(1969)は、戦後におけるこのような変化について、1940年から1966年に、商品取引総額の実質成長が現物単位の消費の増大を上回った、と指摘している(Мстиславский, 1969, С. 9)。

実際に、低価格帯から高価格帯の財への消費のシフトは、図1-3における1960年と1985年の比較を通してより明示的に示すことができる。一方が、公定小売価格指数の算定に用いられる価格表価格(прейскурантные цены)であり、もう一方が平均購入価格である。両者ともに国営・協同組合小売商業における価格の変化を捕捉した指標である。前者では、一時的な値上げ／値下げや品質の向上に伴う価格上昇が反映されておらず公式統計が報告する公定小売価格指数と同様

に毎年ごとの価格上昇がほとんど発生していない。1960年を100としたとき、1985年の全商品の公定小売価格指数は108.7(年率0.33%)、食料品は116.4(同0.61%)、非食料品は100.8(同0.03%)であった(Госкомстат СССР, 1987, С. 451)<sup>20</sup>。その一方で、平均購入価格の上昇は著しく、特に、青果や肉等の生鮮食品、既製服や耐久消費財・家電において高価格志向が強化されたといえる<sup>21</sup>。

以上の2点の変化、即ち、(1)消費の量的増大、(2)財に対する質的要求の増大と低価格帯から高価格帯への消費のシフトは、最低限度の生活を満たした上で生じたプロセスであった。消費者は、最低限度の生活水準を実現したのちに、高次のライフスタイルへシフトした。Орлов и Саенко (1982, С. 93)は、戦後の消費とニーズの発展を2期に区別している。第1期は、1950年代から1960年代に相当し、ニーズの量的発展と範囲拡大が生じた。この時期に、ソ連工業において、ラジオ、テレビ、洗濯機、掃除機、冷蔵庫、日用・文化用品の大量生産が始まった。自動車やバイクの一般消費者向けの大量生産は、1970年にヴォルガ自動車工場(ВАЗ: Волжский автомобильный завод)の稼働開始を契機として本格化していった(Zezina, 2009, p. 51)。第2期は、1970年代初頭以降の時期に相当し、新しい消費財(アイロン、食器洗い機、冷凍室等)の登場、以前から存在する財への需要増大という量的発展によって特徴付けられる。しかし、さらに重要な特徴は、ニーズの質的構成が変化した点にあった(Орлов и Саенко, 1982, С. 93)。消費者は、慣れ親しんだ消費財の質、特に外装・経済性・人間工学性等に対してもより要求を高めていった。換言すれば、第3の特徴、(3)消費の対象範囲拡大とニーズの多様化のプロセスが生じたのである。

### 1-2-2 戦後期ソ連における消費問題と経済における問題の意義

前項では、第二次世界大戦以降のソ連の消費生活に生じた著しい変化を肯定的な側面から記述した。しかし、ソ連の消費水準及び所得水準の上昇に消費財の供給が伴っておらず、不足の間

<sup>20</sup> 図1-3中の価格表価格と公定小売価格指数の相違は、構成品目の相違にある。前者の価格上昇は、平均購入価格と比較可能な財の品目に限って図に掲載し、それぞれの平均値を算定した。

<sup>21</sup> 藤田(1983, pp. 19-21)は、食事内容の高級化、衣類の高級化を指摘している。

題が生じていたことは周知の通りであり、その事例には枚挙に暇がない<sup>22</sup>。さらに、消費財の質の問題が生じていたことも多くの研究において指摘されている(例として、藤田, 1983, p. 22)。消費者の財に対する認識を詳細に捕捉する材料として有用であるのは、1980年代後半に実施された各種のアンケート調査である。公式統計出版物に公表されている家計調査(1987年6月に6.2万世帯を対象とした調査)の集計表によると、商業・サービス企業に対する不満の要因として、工業製品では労働者・職員家計の32.4%が行列や注文の制限を示し、31.1%が品質の問題を挙げている。衣料品に限った場合、前者の要因41.5%、後者の要因65.9%に加えて、納入までの期間の長さが40.9%となった。また日用家電では上記の要因に加え、37.5%が注文の拒絶を問題として指摘している(*Социальное развитие СССР 1989, 1990, С. 177*)。Яровикова и Яровиков(1986, С. 23)が言及している1980年代半ばに実施された商品に対する消費者意識アンケート調査によれば、子供用品に不満足な購入者の割合が、回答者の60-80%に達し、潜在的購入者の3分の1は、商店において望む商品が見つけれず、商品購入に至っていない。その結果、未充足の需要の比率は商品ごとに異なるものの15-20%に達し、販売額の30%であったという。一方で、回答者の大半は、希望する入手困難な商品に対してより高額を支払う用意がある、と回答した。購入の判断基準には「制服のようなお仕着せの服」を着たくないという意識があったという。

さらに、市場経済化を直前に控えたソ連末期1990年7月に実施された商品価格に関する意識調査によれば、財不足が解消され、多様な選択肢、高品質が確保されれば、食料品に対してより高額を支払う用意があるとする回答が61.8%、工業製品では63.5%に上った(*Мнение населения о ценах на товары и услуги, 1991, С. 164, 197*)<sup>23</sup>。この調査結果は、資料制約上ソ連末期に関してではあるものの、ソ連消費者の大半が財の不足、選択肢の少なさ、品質の低さを日常的に感じていた、ということの間接的に示していると評価できるであろう。

---

<sup>22</sup> 不足の問題を扱った主要な文献として、コルナイ(1983;1984)がある。また、不足の事例に関しては、ノーブ(1971;1986)等を参照。

<sup>23</sup> 1990年7月に、リトアニアを除くソ連構成共和国において、30000世帯を対象として行われたアンケートの調査結果である。本文で取り上げた数値は、食料品・工業製品が常に存在すること(*постоянное наличие*)、種類が豊富であること(*широкий ассортимент*)、品質が高いこと(*высокое качество*)を条件とした場合における価格引き上げに対する賛否について調査した結果である。ここでは、「同意する」(*согласны*)、「著しい価格引き上げでなければ同意する」(*согласны, но при умеренных ценах*)の合計値を記述した。



1980年代前半以前の時期の状況に関しては、同様の公式資料は公表されていないため、明示的に述べることは困難であるが、アネクドタルな事例は豊富に存在する。例えば、代表的な不足財であり、ステータスシンボルであった自動車に関しては、1970年代中盤において、購入に平均して4～6年、長いときには10年待たなければならず(Siegelbaum, 2006, p. 91), 1980年代前半においては、特権やコネがない労働者は自動車を注文して受け取るのに平均8年かかったという。さらにこのような長期の待機時間に先んじて、購入を希望するものは、平均して8年間かけて自動車の購入資金をためたという(Siegelbaum, 2009, p. 7)。このような自動車の供給不足の結果、ソ連市民の自動車保有率は極めて低い水準にあった。ソ連家計の100世帯当たり自動車保有率は1970年2%, 1975年5%, 1980年10%, 1985年15%に過ぎなかったが(表1-3), 1978年時点のアメリカにおける自動車の保有率は1.9人1台であり(Siegelbaum, 2006, pp. 89-91), ソ連における自動車の供給不足は驚くべき水準にあったと思われる。1985年におけるソ連の乗用車の小売販売台数は156.8万台であったが、同年の乗用車輸出台数は24.5万台であった(ЦСУ СССР, 1986, С. 443; *Внешняя торговля СССР в 1985 г.*, 1986, С. 25)。

このような事例の他に、不足問題に関しては、別のアプローチからも間接的に論じられている。例えば、ノーブ(1986, p. 277)はコルホーズ市場価格と公定小売価格の不一致が年々増大していることから、インフレの抑圧あるいは超過需要の兆候がある、と指摘した。また、次章以降で取り扱うように、消費財が不足する状況の下で、消費者が希望通りの購買行動をとることができず、結果として、貯蓄が過剰に蓄積される現象が生じたと論じられている<sup>24</sup>。そこで、図1-4に基づき、ズベルカッサにおける(сберегательная касса / сберкасса:労働貯蓄金庫)における住民による預金の推移を所得及び消費の推移と比較して確認しておこう。

上図(A-1)では、人口1人当たりの貨幣所得(住民貨幣収支バランス, Appendix 1), 人口1人当たり国営・協同組合小売商業取引高, 預金口座1件当たりの住民のズベルカッサ預金額とその増分, 人口1人当たりのズベルカッサ預金額を実質値で示した。前2者の統計系列は、図1-1

<sup>24</sup> 不足経済における過剰な貯蓄は、「強制貯蓄」として議論されている。第2章においてこの問題を概念的側面から検証し、第5章において実証分析を行っている。また、図1-4は、公式統計出版物に記載のデータのみに限定しているため、貯蓄の重要な構成要素である、現金を取り扱っていないことを注意しておく。

及び図 1-2 で示した成長指数の原データ系列である。図が示す通り、1960 年代以降に生じた消費と所得の貨幣化のプロセスと並行して、平均預金額も増大している。預金口座 1 件当たりの住民のズベルカッサ預金額は 1960 年の 279.7 ルーブル(r)から、1985 年の 1603.3rへと 5.5 倍(1990 年 6.9 倍、1937.1r)の増大を示した。一方で、貨幣所得は 577.7rから 3.3 倍の 1895.2r(1989 年では 2287.3r)、及び 3.5 倍(同 4.0 倍)であり、人口 1 人当たり国営・協同組合小売商業取引高では 490.4rから 1448.7r(1990 年 1808.1r)の 3.5 倍(同 3.7 倍)に増大した。ここでは預金口座の保有者のみの平均預金額を見ているため、その成長は大きく評価されてしまうが、それでも預金の成長は所得及び販売の成長を上回っている。預金の増分で見ただけの場合でも、1965 年以降の成長が著しく、1980 年代前半に一時的に減少を示すが、1985 年には再度急増の傾向に転じ、1960 年 16.5rから 4.6 倍の 75.6r(1990 年 7.4 倍、122.9r)に達した。このことはソ連において預金率の上昇が生じたことを意味している。人口 1 人当たり換算した場合の住民のズベルカッサ預金額は 1960 年 68.1r から 1985 年 986.5r、1990 年 1472.5rと、それぞれ 14.5 倍及び 21.6 倍に増大している。住民による預金口座開設件数の成長が人口成長を上回っていたため、このように人口 1 人当たりの預金残高の成長が最も大きく示された。人口比で見たズベルカッサ預金口座開設件数は、1960 年 24.6%から 1985 年 61.8%(1990 年 75.8%)にまで上昇した<sup>25</sup>。

このような所得と商業の成長を上回る預金の成長は、対前年比変化率を示した下図(A-2)においてよりはっきりと示されている。1960 年前半以降において、口座平均預金額及び人口 1 人当たり預金額の実質成長率が、一貫して所得と商業の成長率を上回っているのである。1960-1985 年における年平均成長率は、貨幣所得 4.9%、商業販売高 4.6%に対して、口座平均預金額 7.2%、口座平均預金額の増分 6.3%、人口 1 人当たり平均預金額 10.3%となった。

このような所得と販売を上回る預金の成長は図(B-1, B-2)に示した国民経済全体レベルの推移においても同様に確認できる。即ち、1960 年比で 1985 年の預金額は 18.8 倍(1990 年 29.2 倍)、貨幣所得 4.3 倍、国営・協同組合小売商業小売取引高 3.8 倍(同 5.0 倍)、預金額の増分 15.0 倍(同 31.5 倍)と成長した。以上のように、貯蓄の成長は所得と消費の成長を著しく上回り、人口 1

<sup>25</sup> ЦСУ СССР (1973), С. 560; Госкомстат СССР (1991), С. 48.

人当たりの系列よりも貯蓄の成長が著しい。この背景には所得の成長が消費の成長を上回っており、計画経済システムの下で需要と供給の並行的な成長が達成されず、その結果として、過剰な貯蓄が形成されたことが関係している可能性がある。事実、(A)人口換算、(B)ソ連経済全体の双方のレベルにおいて、所得の成長が消費(商業)の成長を上回っていた。無論、貯蓄の増大は生活水準の一般的向上を反映しており、自家用車・個人住宅・別荘等の高額支出のための資金や、生活を維持し子供を養うといった生活上の拡大再生産の有力な財源として利用される積極的な側面を有している。また、ロシア革命以前のきわめて低い所得水準から、ようやく貯蓄することができるくらいの余裕を手にすることができたという生活水準の上昇の側面も否定できないであろう。しかし、長砂(1981, p. 259)が付言している通り、この状況は、量・質・種類・価格等の面で消費者需要に応じた消費財の供給が十分ではなく、その結果として、未充足の需要が存在していたことを反映していた<sup>26</sup>。

以上で概観した通り、第二次世界大戦以降の時期において、消費者は不足という新しい問題に継続的に直面していたと理解される。この過程を、戦後復興を通して、ソ連の消費水準は一定の成長を達成し、「絶対的な欠乏」の問題を克服したが、その中で生じた量・質の両面での消費の高度化は「相対的な不足」という新しい消費問題を形成した、と筆者は評価した。無論、ソ連の消費水準は依然として欧米諸国に後れを取っており、消費水準自体も問題の一つであった。ハンソン(1977, p. 31, 78)は、革命以前のロシアの平均実質所得水準はイギリスの半分～4分の1以下の水準にあり、1964-1965年におけるソ連の人口1人当たり個人消費はイギリスの40～60%であると推計し、Birman(1989, p. 27)は1973年におけるソ連の人口1人当たり個人消費がアメリカの34.4%と推計した。またBergson(1991, p. 39)は1985年のソ連の人口1人当たり消費水準が米国の28.6%であると推定している。Bergsonの推計に依拠すると、イギリスを100とするとき、ソ連の消費水準は

---

<sup>26</sup> 不足とともに過大な商品在庫ないし「滞貨」(スラック)の問題もあったことは周知の通りであり、このことも消費財の需要と供給の合致が確保されていなかったことを反映していた(陶山, 1982, p. 29)。本学位論文において分析の対象とすることはできないが、1965年の経済改革の背景には、労働と資材の浪費の問題、「売れずかつ役に立たない商品が、商店に滞ってしまった」という「滞貨」の問題があり、このことに関する論争が改革を導いた、とスクルスキ(1991, pp. 21-22)は指摘している通り、計画経済システムの非効率性を検証する際に、きわめて重要な検討課題となる、という点についてのみ指摘しておきたい。

43.6%となる。これらのデータは先進資本主義諸国との経済格差は縮小しておらず、ソ連は後進的であり続けたことを示している。しかし、それと同時に、以下で述べるとおり、消費水準の上昇のみによって消費問題を克服することは困難であるという点が、ソ連の計画経済システムに固有の問題として浮かび上がった、ということが筆者の考えるソ連の消費問題の1つである。

ソ連政府及びソ連共産党は、社会主義経済の最重要課題である国民の福祉を向上させるために、経済を成長させなければならない、と繰り返し主張してきた。この際、「集約的」な経済成長の実現のために、労働生産性を上昇させる必要性が指摘された(ノーブ, 1986, p. 178)。そして、労働生産性の向上を通じた経済成長の実現の前提として、悪平等の解消やインセンティブの付与を通じた賃金体系の改善による労働意欲の強化が必要である、と主張された。所得の増大及び生活水準の上昇に伴う消費行動・嗜好の多様化・高度化が消費財の供給の計画化をますます困難にしていっただけという事は繰り返し指摘した通りである。その結果生じた未充足需要は、消費者の物質的な福祉の上昇を抑制し、過剰な貯蓄の増大、計画において想定されていない住民間のインフォーマルな取引の拡大をもたらした(Майер, 1981, С. 54-55)。さらに、問題は消費者の不満にとどまらず経済体制自体にも及ぶ。即ち、計画に従い供給される消費財が消費者のニーズに合致せず、消費上の満足が得られないため、労働を通して獲得した所得を消費の際に有効に利用することができず、その結果として、所得が労働に対する刺激の役割を喪失し、経済成長に悪影響を及ぼすのである(Майер, 1981, С. 55)。Шаталин(1980, С. 4)も、労働インセンティブの低下が生産性の上昇を抑制し、経済成長の計画的達成を困難にする悪循環を形成し、ソ連国民の福祉の計画に沿った上昇を抑制している、と指摘している。

上記の消費における未充足需要、所得(賃金)、労働生産性、労働インセンティブの関係の悪循環構造、その帰結としての経済成長及び国民の福祉の問題は、ソ連において経済停滞が始まって以降、常に繰り返し問題とされてきた。しかし、消費者のニーズに合致した消費財の供給を伴わない以上、所得の増大を通じた生活水準や消費の貨幣的増大が、消費問題解決の障害となっていたのである。従来の上記の主張は、労働と報酬の関係が適切ではないため、悪平等を引き起こし、労働インセンティブの低下をもたらすため、経済成長には、その関係の改善が必要である、というものであ

った。Майер(1981, C. 57)は、この主張は福祉の貨幣的側面しか考慮していないと批判し、福祉の物質的側面である実際の消費、つまり需要と供給の均衡を事前に確保することによって、福祉の向上が達成されると主張した。消費財の適切な供給なしには、所得の増大自体が労働インセンティブを弱体化させてしまうのである。

そのため、所得・賃金の増大による福祉の向上は、物質的側面が伴わなければ、所得の原資である労働インセンティブを弱体化させるというマイナスのフィードバックを生じさせるのである。それに対して、消費者の需要に応えることによって、所得の利用の現実的な可能性や期待・信頼を高め、このことが労働意欲を高めることになる。以上のように、ソ連の消費問題は、消費水準の低さに加えて、需要と供給の不一致である「相対的な不足」の問題として提起される。本学位論文では、後者の問題を重視している点を強調しておきたい。そこで、節を変えて、消費者の需要に応じた消費財の供給を行う計画システムの制度設計の概要とその問題は何かを検討する。

### 1-3 消費計画システムの制度設計

社会主義経済体制は、経済運営の根拠に「国民経済は計画性(планомерность)をもって発展する」という「法則」をおき、各経済部門が一体性を保ちながらバランス良く、合理的かつ効率的に発展することを目標として、様々な経済部門への生産手段・資材・労働力・資金の計画的な配分を行ってきた(ソ同盟科学院経済学研究所, 1956, p. 707)。この計画的発展の「法則」の実現には、予測としてではなく、義務・指令としての国家計画が必要であった(ibid., p. 726)。

消費に関しても同様に、関連諸部門との関係を考慮した計画化が行われた。この際、消費計画化に関係する主たる経済部門であったのが、生産部門、商業部門、消費者であった。消費者と商業部門、商業部門と生産部門、そして最終的に消費者と生産部門を基本とする部門間のバランスの取れた発展計画が要求されることになる。生産部門は、商業部門の小売商品取引計画に合致するように「商品資源」である消費財を供給し、消費者は所得を用い商業部門から財を購入する。従って、(1)商品資源、(2)小売商品取引計画(商品フオンド:товарный фонд)、(3)所得から消費

財購入に支出される有効需要＝「購入ファンド」(покупательный фонд)<sup>27</sup>, の3つが整合的に計画されなければならない(Дарбинян, 1983, С. 21). (1)商品資源については生産部門で生産計画が作成され, (3)小売商品取引計画は商業部門で作成される. そして, (3)「購入ファンド」は所得計画で規定される. 即ち, 「生産＝商業(流通)＝所得」の3指標が合致することによって, 消費の計画性が確保される<sup>28</sup>.

ここで注意すべき消費計画化に固有の問題は, 消費者の行動自体を集権的・指令的な計画化の対象とすることができないという点にある. 国家は, 消費者に対して何を購入すべきかを計画や指令によって強制できない. その選択権はあくまでも消費者自身に委ねられている. 従って, 消費者のニーズに合致する消費財の販売と生産を計画し, それを実行するシステムが必要となった. 消費における計画性(планомерность)とは, 消費者の需要, 総額・構成の両面において消費者の需要に合致した小売取引計画と生産計画の3者が整合的であることによって初めて実現可能となるのである. この際, 特に重要な役割が, 消費者と生産部門を媒介する商業部門にあったことは容易に理解できる. 本節では, 1-3-1 節において, この商業部門の組織と管理の構造を概観したのちに, 1-3-2 において商業計画化の概要を整理する. 1-3-3 節では, 計画化の過程で, 消費者需要がどのように反映されるかを, 需要の予測と合理化という2つの異なるアプローチから確認する. さらに, 1-3-4 節では, 最終的に供給が実行される商業企業がどのようにして生産企業から消費財を調達するかを納入契約の観点から簡単に整理することで, 消費計画化の制度設計を概観していく.

### 1-3-1 商業組織の管理構造

---

<sup>27</sup> 購入ファンドとは, 家計が有する貨幣所得の中で, 商品購入に充てられる有効需要を意味する. 消費の計画化の際に, 住民貨幣収支バランスに基づき, 貨幣所得額, 非商品支出(サービス支出), 税・納付金等の義務的支払額, 貯蓄の増大額が算定され, これらの差として購入ファンドが算定される. 商品ファンドは購入ファンドによる消費を実現させるために必要となる商品の量であり, ここには小売商業の取引額, 在庫形成, 損耗などが含まれる. この中で, 国営・協同組合商業を通じて供給される資源の部分を特に「市場ファンド」(рыночный фонд)と呼ぶ(Колодный и Степанов, 1975, С. 349-361).

<sup>28</sup> このような関係に関して, 藤田(1983, p. 18)は, 「一種の三面等価説」であると指摘している.

ソ連の商業部門は、社会的所有形態としての国家所有下の国営商業と協同組合所有下の協同組合商業、私的所有形態としてのコルホーズ市場(コルホーズ商業)の3部門から構成されている。ソ連の経済学教科書によれば、前2者の国営商業及び協同組合商業は、その取引計画が国民経済計画で規定されるため、「組織化された市場」(организованный рынок)と呼ばれ、後者のコルホーズ市場は計画化の直接の対象ではないため「組織化されない市場」(неорганизованный рынок)と呼ばれていた(ソ同盟科学院経済学研究所, 1956, pp. 873-874)。

コルホーズ市場では、コルホーズ員や労働者によって余剰生産物や自家菜園の農作物が自由価格で販売されていた(井上, 1974, p. 304)<sup>29</sup>。このコルホーズ市場は、1971年において7500カ所(Дмитрашко и Рукосуев, 1972, С. 9)、1978年の時点において5594カ所敷設されていた(スクルスキ, 1991, p. 16)。

国営・協同組合小売商業及びコルホーズ市場の取引総額に占めるコルホーズ市場の取引額の相対的なシェアは、政府によるコルホーズ市場の縮小方針に従い、また国営部門の拡大に伴い、1940年の14.3%、1960年の4.5%から1970年の2.6%へと趨勢的な縮小傾向を示し、それ以降3%未満の水準で推移した(Госкомстат СССР, 1988, С. 454; Госкомстат СССР, 1989, С. 101)。第二次世界大戦以降の時期には、コルホーズ市場を活用する方針への政策転換が一時的に行われたが、国営小売商業が商業取引の約70%、協同組合小売商業が27%前後というように社会的所有の商業組織の活動が圧倒的であった(ibid.)。コルホーズ市場の相対的な縮小傾向は、その主要取引品目であった食料品に関しても同様に生じていることから、ソ連の小売商業の圧倒的大部分は国家による計画・管理の下にあったと理解される<sup>30</sup>。さらに、コルホーズ市場も、『社会主義国営生産企業規程』が適用される商業企業に分類され、州・地方レベルの商業管理局や市・商業部を通じた構成共和国・商業省の指導下にあった。地方ソビエト執行委員会・商業部は、コルホー

<sup>29</sup> コルホーズ市場は、都市部のコルホーズ外市場とコルホーズ内に設置されるコルホーズ内市場に区別される。公式統計において考慮されるコルホーズ市場は前者を意味しており、後者の詳細は明らかではない(西岡, 1985, p. 72; Баранова и Левин, 1988, С. 247)。

<sup>30</sup> 流通経路は必ずしも国家計画管理体制の捕捉領域に限定されてはいなかった。国家計画では捕捉できない、もしくは、たとえ国家の領域内であっても、当事者間における国家管理の枠外での交渉が作動する疑似市場的ともいえる領域が存在したことはよく知られている(林, 2001a, p. 38)。このような非公式的な流通経路に関しては、第3章で詳細に検討する。

ズ市場の営業時間を定め、その建設や修理についても指導を行った。また、構成共和国・商業省は、コルホーズ市場の商業規則を策定し、そこで取引される品目、秤量器具、売場の割り当て等を規制していたため、コルホーズ市場も完全に自由な市場ではなかったと思われる<sup>31</sup>。このような状況下において、ソ連において法的に認められた商業流通経路は国家による一定の管理を受けていたと理解される。このことは、消費財の計画的供給体制に機能不全が生じた場合、その問題が直接的に消費者に対して小さくない影響を及ぼすということを意味していると筆者は考える。

以下では、ソ連商業の圧倒的部分を構成する国営・協同組合商業の組織構造と管理構造を記述する。小売商業の組織・管理構造に関しては、井上(1974)、Данько и т. д.(1979)、西岡(1985)に大きく依拠している。本項では先行研究の繰り返しを避け、基本事項のみの概観に記述内容を止めているため、制度の詳細に関しては上記文献を参照されたい。Данько и т. д.(1979)は、商業省によって認定された商業大学の学生向けの教科書であることを付言しておく。協同組合商業の管理組織構造に関しては、消費組合中央連合会の教育機関が教科書として推奨している Опельбаум(1974)において詳細に記述されている。

図1-5に、小売商業の組織構造を示した。図の通り、ソ連の小売商業は連邦・商業省を頂点に、(1)構成共和国・商業省、(2)連邦及び連邦＝構成共和国の鉱工業部門各省と連邦・運輸省、(3)非鉱工業部門各省、そして(4)消費組合中央連合会の4系統から構成された。前3者が(A)国営商業、後者が(B)協同組合商業であり、商業企業はいずれかの系統に従属していた。

#### (A) 国営商業

国営商業は、1960年代には既に小売商品取引総額の3分の2以上を占める最大の流通網となり、30万以上の商店、約18万の公共食堂(外食)企業、14.5万以上の倉庫による巨大な商業網を

---

<sup>31</sup> コルホーズ市場に対する国家の影響は国営商業および協同組合商業の発展につれて、より大きくなったと Bergson(1964, p. 58)は指摘している。また、Дмитрашко и Рукосуев(1972, С. 9)は、コルホーズ市場が国営・協同組合商業と異なる点として、取引が生産者と消費者の間で直接行われる、販売価格が需要と供給によって決まる、商業取引高が計画されない、という点を指摘する一方で、国家がさまざまな経済的措置をもってコルホーズ市場分野を間接的に規制している、と指摘している。コルホーズ市場は、ジャガイモ、野菜、果実、いくつかの畜産物といった農産物に対する住民の必要の充足において、重要な役割を有していた(Лебединский и. Яковец, ред., 1988, С. 361)。



形成していた(Данько и т. д., 1979, С. 61). ソ連成立の初期において, 既存の私有商業企業は協同組合商業へと改組され, 1931年には小売商業取引総額の73.5%を占める中心的な形態であったが, その後国有企業への改組が急速に進展し, 1936年には国営企業のシェアが65.3%まで拡大した(ЦУНХУ СССР, 1937).

国営商業企業は, 管轄レベル(連邦, 連邦=構成共和国, 構成共和国), 所轄省庁, 流通方法, 取引品目, 立地条件や対象となる消費者等の条件に応じて前述の3系統に区別される<sup>32</sup>. いずれの系統も, 所轄の省庁を最高位の組織におき, 各レベルの組織の長が単独責任制のもとで担当レベルの全責任を負う命令・遂行型の垂直的=「直線的」(линейный)な従属関係を構築していた(Данько и т. д., 1979, С. 23). 一方で, 連邦・商業省は構成共和国・商業省とは垂直的関係を有しているものの, それ以外の省庁との間に人事権を介した垂直的従属関係を持たないため, 連邦・商業省の管理は後述の通り, 人事権の伴わない指導という「機能的管理」(функциональное управление)に止まっていた<sup>33</sup>.

#### (1) 構成共和国・商業省系統

構成共和国・商業省が所轄する商業省系統は, 国営・協同組合商業・小売取引の約50%, 国営商業の70%以上を占める最大の支配的系統であった(ibid., С. 67). 同系統は, 連邦・商業省, 構成共和国・商業省, 人民代議員ソビエト執行委員会下の商業・公共食堂管理機関, その所轄企業・組織という垂直的な構造を形成した. 連邦・商業省は構成共和国・商業省を通して商業部門を指導するが, 実際の管理構造の中心的役割を担っていたのは構成共和国・商業省であった. 構成共和国・商業省の下に, 州・地方(край)人民代議員ソビエト執行委員会下の商業管理局/公共

<sup>32</sup> 上記3系統以外に, 第4の系統を区別することもできる. 第4系統は, 商業省系統に属しているが, 生産から販売までを一貫して担い, その店舗が社会団体の生産合同の直営店であるという点において, 商業省系統と相違点があった. その例として, ロシア狩猟・漁業協会による個人向けの装備・衣服・履物の販売, ソ連邦芸術家連盟(ソ連邦芸術ファンド)による画材販売などがある. この他に, 全ロシア演劇協会, 映画人連盟, 全ロシア民間自動車愛好家協会, ソ連邦作家連盟(ソ連邦文芸ファンド), 全連邦協会「ズナーニエ」, 全連邦民間書籍愛好協会, 全ロシア歴史・文化記念物保全協会があった(西岡, 1985, p. 71).

<sup>33</sup> Лазарев(1967, С. 7)は, 国家機関による商業組織への関係の仕方が, 国営企業は「管理」(управление)する, 協同組合商業は「指導」(руководство)する, コルホーズ市場は「規制」(регулирование)というように異なる表現の仕方であることを記していると同時に, その注記において, 国家管理機関の内部組織においても「直接的管理」と「指導」の双方が使われているため, その差に関しては注意が必要であると指摘している.

食堂管理局, 自治共和国商業省が設置され, これらの管理機関が, 所属企業の直接的な管理を担当した<sup>34</sup>. 商業活動を実際に行った管理の基本単位であったのが, 独立採算制に基づき活動する地域トルグ(регионный торг), 商業合同(торговая обедынение), 商業フィルマ(торговая фирма)である. これらの組織は財務諸表, ゴスバンク勘定, 商業商標を有する法人であった. その下に, 販売のみに特化し, 法人格を有さない「小売企業」=店舗のネットワークがあった<sup>35</sup>.

地域トルグは, 活動領域を規定する地域別管理基準に従い, 市(全市, 地区, 地区間), 州トルグ(全州, 地区間)に区別される. 非食料品販売に関しては全市トルグが支配的形態であり, 食料品販売では地区トルグ・地区間トルグが支配的であった. 州トルグの数はわずかであり, 減少傾向にあった. また, 商品部門別基準に従い, 食料品総合トルグ, 工業製品総合トルグ, 食料品専門トルグ, 工業製品専門トルグ, 両方を取り扱う混成トルグが区別された(井上, 1974, pp. 309-310). 商業合同は, 地域や取引品目ごと, 国営商業と協同組合商業の枠組で設立された. 商業フィルマはモスクワやレニングラード市等の大都市で設立され, 支店を有する大規模な小売商業企業であった. その一例であるのがモスクワの商業フィルマ「子供の世界」であり, 同社は市内に 24 の支店を有していた(Данько и т. д., 1979, С. 78). 商業企業は基本原則として品目別に管理され各品目に特化した形態をとっている. Кондрашов и Таривердиев(1982, С. 21)は, 1980 年代初頭の状況に関して, 小売商業網が過度に専門化していると評価し, スーパーマーケットのような総合的な商店の比率が少ないと指摘している.

## (2) 連邦・連邦=構成共和国の鉱工業部門各省／連邦・運輸省系統

同系統は, 電力, 石炭, 非鉄冶金, 化学, 鉱山, 輸送等の経済の基幹部門で働く労働者向けの商業・公共給食・生活サービスを行うことを目的とし, 地理的集中や遠隔地居住といった特定消費

<sup>34</sup> 構成共和国に直属する小売商業企業も存在したが, その数はわずかであり, 縮小傾向にあった. この商業組織は構成共和国全域で特定・特殊な商品販売を行う, もしくは特定地域で販売に従事した(井上, 1974, p. 308).

<sup>35</sup> 慣例的に用いられる「小売企業」という用語は, 正確には「商業単位」と呼ばれる. 1965 年 4 月に定められた「社会主義国営生産企業規定」が商業部門にも適用されることになったため, 完全な独立採算制, 独立のバランス・シート, 資本と運転資本を有する法人のみが商業企業となり, それ以外の販売基点ないし取引施設は商業単位と呼ばれることになった(井上, 1974, pp. 306-307; 西岡, 1985, p. 70). この末端の商店に当たる商業単位を管理するのがトルグであり, このトルグは都市における特定種類の商品のすべてを担当している. この状況に関して, スクルスキ(1991, p. 18)は「チェーンストア原理」に基づく管理である, と評価している.

者向けの販売の必要性から形成された。同系統は、ウルス(労働者補給管理局: урс: управление рабочего снабжения), グラブウルス(労働者補給総管理局: главурс: главное управление рабочего снабжения)を通して, 所属企業を管理した(Данько и т. д., 1979, С. 89)<sup>36</sup>。これらの組織はいわば企業内に敷設される労働者向けの購買部である。その基本単位はオルス(労働者補給部: орс: отдел рабочего снабжения)やプロドснаブ(食料品補給部: продснаб: отдел продовольственного снабжения)であった。前者は, 工業企業のエリア内に設置されていたが, 独立採算制に基づき活動する独立の法人であった。後者は, 極北地方やその近隣の鉱工業企業の労働者向けに食料品を販売した(西岡, 1985, p. 71)。

### (3) 非鉱工業部門各省系統

製造部門以外の省庁に連なるこの商業系統は, 特定の財, 特殊環境下の消費者, 流通の特殊性等に対応したサービスを行うために構築され, 国営商業の約 15%の取引を行っていた。その例は以下の通りである: 軍隊拠点における商業活動; 全ソ書籍合同「サユース・クニーガ」による書籍・文具等の販売; 郵便網を通じた定期刊行物・郵便商品の販売; 水上輸送労働者向けの商業活動, 極地派遣者を対象とする財供給; 薬局での医薬品・衛生用品等の販売; 木材・建設資材の供給, 等である。各々に関して, 財や地域ごとに省庁の担当部局, 例えば連邦・国防省商業総管理局, 連邦・閣僚会議附属出版・印刷・書籍商業委員会, 連邦・通信省印刷物普及・発送総管理局, 連邦・海洋船隊省商業・食料品補給総管理局等が管理を行った(Опельбаум, 1974, С. 15; Данько и т. д., 1979, С. 90)。

### (B) 協同組合商業系統

協同組合商業は, 農村や国営商業未発達地域で主に農業従事者を対象に展開された商業系統である<sup>37</sup>。同系統は, 複数系統から構成された国営商業系統と異なり, 単一系統の垂直的階層構造をとった。基本単位となる末端の単位組合(общество) = 消費組合は, その上位の地区レベ

---

<sup>36</sup> 「鉱工業管理のさらなる改善に向けた措置」に関する 1973 年 3 月 2 日付けソ連共産党中央委員会及びソ連閣僚会議決定により, 一連の省ではグラブウルス(労働者補給総管理局)が廃止された。(Данько и т. д., 1979, с. 90)。特定職種/企業を対象とするオルスでは, 一般住民向け商店よりも安い価格で品質の高い消費財が供給されていた(大崎, 1986, p. 277)。

<sup>37</sup> 「農村の消費協同組合活動」に関する 1935 年 9 月 29 日付けソ連人民委員会・ソ連共産党決定により, 国営商業と協同組合商業の活動領域が都市と農村に分離された。それ以降も, この区分が維持されたが経済発展や農村工業の発達に伴い, 都市と農村の区別は縮小していった(西岡, 1985, p. 72)。

ル、州・地方・自治共和国レベルの消費組合連合会、そしてそれらを統合する消費組合中央連合会(ツェントロサユース:Центросоюз:Центральный союз потребительских обществ)に従属する階層構造である。単位組合を含め、各レベルの組織それぞれが、自己資金を有する独立の法人であり、定款に基づき活動した(ツェントロサユーズ編, 1961, p. 158)。単位組合は活動範囲により、セリポ(村消費組合:сельпо:сельское потребительское общество)、ゴルポ(市消費組合:горпо:городское потребительское общество)、ライポ(地区消費者組合:райпо:районное потребительское общество)に区別され、さらに組合員の構成により、ソフホーズ労働者生活協同組合、漁業生活協同組合、鉱工業労働者生活協同組合に区別された。その中心はセリポであった。協同組合商業の垂直的な管理構造に従い、上位レベルの組織が下位の連合会を指導し、商品の買付けや、所属組合への供給、卸売商業を行った(井上, 1974, pp. 317-318)。構成共和国・消費組合連合会は、州・地方・自治共和国レベルの消費組合連合会を統括し、構成共和国内の単位組合と連合会の活動の双方を指導・統制した<sup>38</sup>。ツェントロサユース自体は配下の小売企業を持っていなかったが、同系統の全組織に対して全般的指導を行った。この協同組合商業は企業経営の点において国営商業企業とは大きく異なる。例えば、資金の一部は、組合員の納付金によって形成され、所得税を支払った後に残る協同組合の利潤は、協同組合の裁量下に入るといった点である(Дмитрашко и Рукосуев, 1972, С. 8)。

以上のように、国営・協同組合商業の組織構造は、連邦レベルの省庁／連合会を頂点として、構成共和国レベル、州・地方・自治共和国レベルによる多階層の管理部門と実際に商業活動を行う基本単位という4環制ないしは5環制、州区分がなければ3環制／4環制の垂直的系統であった。その一方で、商業の計画化の側面における管理は、行政領域区分に基づいた二重体制がとられていた点に注意しなければならない。商業省系統とそれ以外の省庁・協同組合系統との計画バランスの実現と、各地域レベルにおけるその実現が必要であったため、この二重の管理体制が必要であったのである(Данько и т. д., 1979, С. 52)。商業の管理構造は、図1-6に示されている。

<sup>38</sup> 共和国消費組合連合会は、国際協同組合同盟やその他の国際団体・組織に加入することができ、外国の協同組合組織や商社と貿易を行った(ツェントロサユーズ編, 1961, pp. 164-165;井上, 1974, p. 319)。

計画管理構造は、閣僚会議系列と商業省系列という二重構造を取った。閣僚会議系列の主たる役割は、経済行政計画管理機関として部門別計画を作成することであり、商業省系列の役割は専門計画管理機関として商業部門の地域別計画化を行なうとともに、党・政府の決定及び計画の遂行にあった(井上, 1974, p. 322)。

閣僚会議系列の最高機関は、ソ連・閣僚会議及びソ連・国家計画委員会(ゴスプラン)であり、それに構成共和国レベルの閣僚会議及び国家計画委員会、州・地方・自治共和国レベルの人民代議員ソビエト執行委員会が従属した。ソ連・閣僚会議は、商業の最重要問題や基本方針を決定し、各構成共和国に割り当てる小売商品取引計画等を承認した。また、ソ連・国家計画委員会は、国家発展計画とともに、商業部門の長期発展計画を作成し、産業部門別計画と地域別計画の調整を行った。同様に、構成共和国・閣僚会議や州・地方・自治共和国の人民代議員ソビエト執行委員会とそれらの計画委員会は、当該領域にある全ての系統の商業組織の全体に関して商業発展計画を作成しており(井上, 1974, pp. 322-329)、各地域レベルの最高機関として各地域レベルの商業系統を指導する(Опельбаум, 1974, С. 30-31)。

その一方で、ソ連・商業省を最高機関とし、構成共和国レベル、州・地方・自治共和国レベルの商業省／管理局から構成される商業省系列の計画管理機関は、各々が各レベルの閣僚会議系列の管理機関にも従うという二重の従属の下にあった。これらの管理機関は担当する領域全体の地域別・系統別の小売取引計画を作成し、その遂行に責任を負っていた。その管理方法は、商業省系統の従属組織に対しては垂直的構造に沿って直接指令を与え、それ以外の系統の組織に対しては、各レベルの閣僚会議系列の管理機関、人民体表ソビエト執行委員会等を通じた間接的な指導＝「機能的管理」を行う、というものである(Данько и т. д., 1979, С. 53)。例えば、州・商業管理局は、所属や系統とは無関係に州内にある全ての商業企業を直接・間接に指導したが、その上位の構成共和国・商業省に従属するとともに、州人民代議員ソビエト執行委員会に従属していたことになる。スクルスキ(1991, pp. 16-17)は、協同組合商業は独立した組織ではあるが、国営企業の管理主体によって統制されており、「国営商業の、農村部における準独立の支部とみなしうる」と評価している。

以上の二重の管理構造に基づく計画管理体制の下で、ソ連の商業部門は、地域レベルの計画バランスが調整されるとともに、部門間の計画バランスの調整も行われた。特筆すべきは、1965年の商業管理方式再編成を通して、管理権限の多くが連邦レベルから構成共和国レベルや下位レベルに移譲され、下位組織の自主性が著しく拡大したことである<sup>39</sup>。この改革を受けて、構成共和国・商業省が商業部門を実際に管理する中心的な機関となり、下位の商業管理機関や人民代議員ソビエト執行委員会を通して、域内の卸売商業・小売商業・公共食堂を、所属を超えて指導・管理するようになった(井上, 1974, p. 327; Данько и т. д., 1979, С. 63)。なお、商業部門の管理は上記の二重の管理体制を基本とするが、それとは別に国家品質検査局や共産党の指揮下にある人民統制機関、ソ連国立銀行とその支部による管理も行われていたという。人民統制機関は、ソ連・人民監督委員会(Комитет народного контроля СССР)を頂点として、構成共和国・自治共和国・地方・州・都市・地区レベルに設置された階層的組織であり、商業計画の遂行等を監督していた(Бек-Казаров, и т. д., 1966, С. 11; Опельбаум, 1974, С. 32-34)<sup>40</sup>。

以上を踏まえた上で筆者が考えるソ連商業の組織と管理の構造の特徴は以下の3点に集約できる。第1に、商業部門は複雑な多系統構造を有していた。第2に、商業部門は行政領域区分に従った階層的な管理構造を有し、商業活動を実際に行った商業企業は、特定の商品に関して、地域限定、対象消費者限定という一定の地理的範囲内でのみ活動した。商業企業は州・地方レベル以下で設立され、領域を超える商業活動を行うことは想定されていない。商業企業の活動は地域的な限定性を有しており、地域間競争を促進する構造は形成されていない。第3に、商業部門は、所属とは無関係に直接・間接の方法で管理された。以上の結果として、州・地方レベルでの商業管理、構成共和国レベルでの商業管理、連邦全体の管理という末端地域から連邦全体レベルにいたる商業活動の調整が行われ、商業の地域レベルの商業問題の解決が図られ、最終的に連邦

<sup>39</sup> 商業部門における計画・管理機構の地方分権化は、フルシチョフ政権下において進展し、ソ連商業省の廃止まで進展し、ソ連全体を指導する中央機関は存在しなくなったが、1965年に非フルシチョフ化路線の経済改革が進められ、行き過ぎた地方分権化を是正する商業管理機構の修正とソ連邦商業省の復活が行われた(井上, 1974, pp. 232-240, 247-252, 257-259, 287-292)。

<sup>40</sup> 人民統制機関とは、共産党の専門職員と市民ボランティアの参加によって組織され、行政機関の職場を監督していた機関である。1970年代中盤において、1000万人のソビエト市民がこのボランティア活動に参加していた(Clark, 1993, p. 107)。

全体の問題が解消されるように制度が設計されたと理解される。

### 1-3-2 商業部門の計画化<sup>41</sup>

商業部門の計画化は、生活水準、消費財の生産、住民の実質所得の増大に関する党・政府の決定方針に従い、国営・協同組合商業発展計画の基本方針を踏まえて行われた。その主な内容は以下の通りである(Госплан СССР, 1969, С. 423): (1) 小売商品取引総額の増大, 住民の購入ファンド・小売商品取引・住民向け商品資源の合致, (2) 消費者需要に対応した商品取引構成の改善, 現代的ニーズに応じた高栄養価食品や質の高い消費財の割合の上昇, (3) 公共食堂(外食)取引額及の増大と公共食堂の普及, (4) 農村住民向けの消費協同組合の取引の成長と都市・農村間の格差の解消, である。以上に加えて、賃金計画, 流通形態や商業サービスの改善, 無駄なコストの削減, 技術進歩や投資計画等も計画項目であった。

基本方針を踏まえた小売商品取引計画は連邦レベルと構成共和国で作成された。連邦レベルの「ソ連国民経済計画」には、(1) 連邦と各構成共和国の国営・協同組合商業小売商品取引総額計画, (2) 連邦レベルでの最重要の食料品・非食料品の配分バランス, (3) 連邦レベルの商品補給(обеспечение)計画が含まれた。この全国的な計画には総括的集計指標のみが含まれた。一方の構成共和国レベルでは、次の通り、より詳細な計画が作成された: (1) 国営・協同組合商業小売商品取引総額計画, (2) 小売商品取引商品補給計画, (3) 公共食堂の取引計画, (4) 公共食堂における自家製品販売計画, (5) 消費協同組合による農産物の委託販売向けの買付・取引計画, (6) 肉製品, 牛乳・乳製品, 卵・卵製品, ジャガイモ, 野菜, 果物, スイカ, ぶどうの物財バランス, (7) 商業・公共食堂部門の賃金ファンドと流通費用の計画。

計画化プロセスの第1段階で、統制数字に基づく計画草案が構成共和国, 州, 地方, 自治共和国の全レベルで作成され、連邦レベルの国家計画委員会(Госплан)及び商業省に提出される。

---

<sup>41</sup> 詳細は Госплан СССР (1969) による『ソ連国民経済発展国家計画作成に関する方法の手引き』を参照。また、本項の記述は、上記資料とアーカイブ資料 ф. 1562, оп. 48, д. 109 に依拠している。

ゴスプラン及び商業省は、構成共和国と協議した上で、国民経済計画草案を作成し、連邦レベルの閣僚会議の承認後に、商業・消費発展課題として構成共和国へ、次いで州、地方、地域の計画機関と商業組織・企業に通達した(藤田, 1983, pp. 14-15)。

商業計画, とりわけ小売商品取引計画における消費者の需要と消費財供給の均衡とは、購入ファンド額と商品取引総額が等しいと同時に、商品取引構成が消費者需要に合致することによってはじめて成立する。所得水準や需要の特徴には地域性や民族性があるため、取引額や商品構成もそれに対応していなければならない。ソ連全体に関して集計化された計画が需給均衡を実現したとしても、地域レベルで計画上の均衡が実現するとは限らないからである。そのため、購入ファンドに整合的な商品取引は、連邦、構成共和国、州、地域等の全てのレベルで計画された。また、購入ファンドと商品取引総額の合致が金額的に成立したとしても、個々の財の需給均衡が実現されるとは限らない。そこで消費財の需給均衡は地域レベルにおける金額ベースの均衡と同時に、商品構成面での均衡が必要となる。商業計画の中で特に重要な、(1)小売商品取引計画と(2)商品補給計画を確認しておく。

#### (1)小売商品取引計画

小売商品取引計画とは、国营・協同組合商業による販売を総額・構成の両面で規定した計画である。構成項目となったのは、食料品・非食料品等の消費財の販売、公共食堂の料理・購買商品の販売、出版物の販売・予約、小売商業網・企業・機関・施設にある倉庫の軍装備・作業服販売、といった全ての商業管理系統における商業活動と、仕立て工房による衣料品等の加工・修理代金、ドライクリーニング・染色の売上、顧客が持ち込んだ材料で仕立てた衣服・靴の料金であった。さらに、一般消費者向けの商業活動とは別に、「小規模卸」(мелкий опт)と呼ばれる、児童施設・健康施設等への食料品販売、コルホーズ・コルホーズ間合同への生活文化品・日用品の販売、組織・企業・機関への生産的消費以外を目的とした経営上必要な非食料品の販売が計画に含まれた(Госплан СССР, 1969, С. 427)<sup>42</sup>。以上の全項目から構成される小売商品取引総額が、住民貨幣

---

<sup>42</sup> 小規模卸とは、住民に対する販売ではなく、小売商業から組織・企業・コルホーズに対して販売される財の取引



収支バランスに基づき算定される住民の購入ファンド額と、また、消費財の商品資源の規模と合致するように計画される。

## (2) 商品補給計画

小売商品取引計画が消費者への供給・販売面を規定した計画であるのに対して、商品補給計画は商業部門の需要・調達面を規定した計画である。これは消費財の生産・分配・販売を組織するための物質的な基盤となる計画であり、連邦レベルではソ連邦国家計画委員会が、構成共和国レベルでは構成共和国・商業省がその作成に当たった。計画作成の第1段階で、商業省が鉱工業部門の各省やソ連・国家計画委員会に対して、商品グループ別に申請を行い、第2段階で、承認された小売商品取引計画と、割り当てられた「市場ファンド」に基づき、修正を行う(Лебединский и Яковец, ред., 1988, С. 360)<sup>43</sup>。これにより消費財の販売額と生産額との集計的な合致が計画上確保される。商品補給計画では、総額・構成別の商品取引と商品資源(商品ファンド:市場ファンドと市場外ファンドの合計)とを合致させる課題を解決するために、物財バランス計算が行われた。商品の総必要量は、小売商業を遅滞・間断なく行なうために必要な商品総額であり、販売額とその他の必要な商品資源を考慮して算定される。後者の項目としては、在庫の増大、商品の自然損耗の補償分、商品の値下げ・値上げ用の予備といったものがあつた(Госплан СССР, 1969, С. 435)。

さらに、商品補給計画の商品構成は消費者需要にも対応しなければならないため、商品グループごとの商品資源の必要量が規定された(Сугранов, 1980, С. 185)。必要量の計算に先立ち、国营・協同組合商業は消費者需要を調査し、構成共和国・商業省と同消費組合連合会、自治共和国・商業省、州・地方・商業管理局と同消費組合連合会と共同で、小売商品取引額の予算の範囲内で経済的に裏付けられた商品グループ別の商品取引構成を計画した。

上記の商品取引総額計画と商品補給計画は、地方・州・自治共和国でも同じく作成された。構

---

のことである。その規模は、小売商品流通のほぼ5%を占めていた(藤田, 1983, p. 15)

<sup>43</sup> 市場ファンドは商品ファンドの内、国营・協同組合商業の小売商業を通して計画により販売される住民向けの、そして国家の必要のための商品資源とのことである。市場外ファンドは、商品ファンドのうちの国营商業や協同組合商業を経由しないで、消費される、またはその他の目的に利用される部分である。市場外ファンドには軍隊補給ファンド、鉱工業消費ファンドなどがある(Орлов и Саенко, 1982, С. 202)。

成共和国に直属する州と同格にあったモスクワ市を例にとると、市経済発展計画の中の商業・公共食堂計画において、国営・協同組合商業小売商品取引総額、最重要の商品の販売計画、商品補給計画、公共食堂企業の自家製品生産計画等が計画された(セリバノフ・ゲリペリン, 1972, p. 177)。

### 1-3-3 消費者需要の予測と合理化

小売商品取引計画と商品補給計画で規定される商品構成は消費財に対する消費者の需要構造と合致していなければならない。そのため、消費者が計画対象期間に何を欲するのか、必要な商品資源の量はどのくらいかを、明らかにする必要がある。そのために消費者需要は調査され、それに基づく将来の予測が立てられ、商品グループごとの商品資源の必要量が集計的に算定された。一方で、計画上の商品構成に根拠を与える別の方法も用いられていた。それは、消費の「合理的」基準と呼ばれるものである。それぞれに関して簡単に整理する。

#### (1) 消費者需要の調査と予測

消費者需要の予測は、住民貨幣収支バランス(денежный баланс доходов и расходов населения)による将来の有効需要の予測が検討されるとともに、商業統計を用いた過去のトレンドの分析に基礎をおいていた。この業務を遂行したのが、ソ連邦商業省付属需要調査研究所やソ連国家計画委員会計算管理総局、消費組合連合会付属研究所といった研究機関であった<sup>44</sup>。これらの機関は、需要の調査・予測のための複合的なシステムを構築し、過去のデータから商品グループごとの時系列的推移の特性を分析し、外挿による将来の予測を行った。また、構成共和国・商業省、大型百貨店、構成共和国・共和国卸売支局、州・卸売基地等にも 3500 以上の需要調査部が存在した(Госплан СССР, 1969, С. 440; Орлов и Саенко, 1982, С. 99; 藤田, 1983, p. 16—

<sup>44</sup> 商業省付属科学研究所として、「住民の一般消費財需要・市況全ソ科学研究所」(ВНИИКС: Всесоюзный научно-исследовательский институт по спросе населения на товаров народного потребления и конъюнктуры торговли), 消費連合会付属研究所として「需要調査中央科学研究所」(ЦНИЛС: Центральная научно-исследовательская лаборатория по изучению спроса)が存在した。

17).

この際、将来の需要に影響する要因として、消費財の生産量、所得水準と階層化、小売価格水準、生活条件や居住条件、教育・文化・技術水準、耐久消費財を含む消費財の普及度、無償サービス分野といったものが考慮された。しかし、実際には、多数の要因を予測モデルに導入することが難しく、所得、小売価格、消費量(物量単位)といった量的指標とトレンドのみが考慮されたという(藤田, 1983, pp. 16-17)<sup>45</sup>。

以上の方法は、過去のトレンドとその外挿に基づく商品グループごとの予測であり、個別具体的な商品需要を明らかにする予測ではない。そこで、種類、モデル、ブランド、等級、色、サイズ等に関しても詳細な予測を行うために、商業企業や店舗で日常的な観察・調査が行われた。また、売れ筋・不人気商品の種類、その理由等を調査するために、消費者の意見用ノートが設置されたが、集計や分析は行われなかったという(Bergson, 1964, p. 278; Рязов и Тительбаум, 1976, С. 112-113)。さらに、商品の種類ごとに在庫変動が 10-15 日にかけて調査された(Рязов и Тительбаум, 1976, С. 112-113)。しかし、この方法も調査期間が店舗ごとに異なっていたことに加え、集計化し統計的に分析されることがなかった(Bergson, 1964, p. 278)<sup>46</sup>。

## (2)「合理的」な消費規準量による計画

消費者需要と消費財供給の合致を図る上で、予測に基づき消費者需要を計画に反映させようとしたこととは反対に、「見本」となる「適切」な消費スタイルに消費者を適合させようとする「合理的」な消費規準量に基づく計画化も行われていた。国家は消費者の購入行動を直接の指令的管理の対象とすることはできないため、計画化の課題の解決が一層困難になる中で、間接的に影響を与える必要性が生じたのである(Левин, 1973, С. 62; Баранрва, 1982, С. 114)。その方法が「合理的消費規準量」(рациональная норма потребления)の設定と長期計画におけるその利用、規準量を

<sup>45</sup> 藤田(1983, p. 17)によれば、典型的な需要量推定式は次のように示される: 販売量の増分 = 定数 +  $a_1$  所得の増分 +  $a_2$  価格の変化 +  $a_3$  トレンド。  $a_1$ ,  $a_2$ ,  $a_3$  は弾力性係数。

<sup>46</sup> 1960年代以降の状況に関しては明らかではないが、需要の調査や予測に関する研究の多くは、このような日常的な観察の改善よりも、予測モデルの改善に関心を集中させていた。

通した消費者のニーズの管理及び形成であった<sup>47</sup> <sup>48</sup>。「合理的消費規準量」とは商品やサービスの「科学的に根拠のある理性的な消費量」であり、この規準量の達成によって、住民の「合理的」なニーズが完全に充足され、「人間に備わった肉体的・知的・精神的な能力をバランスよく発展させる」ための条件が形成されるという(Баранова и Левин, 1988, С. 62, 285-286)。

規準量には、食事規準量、軽工業製品の消費規準量、耐久消費財の規準普及度等があった。これらは、通常人口 1 人当たりで算定され、共同利用される財に関しては 100 世帯当たり/1000 人当たりで算定された<sup>49</sup>。また、各商品の消費規準量を組み合わせた「合理的消費バスケット」が算定され、価格表に基づき「合理的消費予算」(рациональный потребительский бюджет)が算定された(Майер и т. д., 1975, С. 46-55; Баранова и Левин, 1988, С. 286)。「合理的消費予算」は通常 4 人(夫, 妻, 男児, 女児)から構成される平均的なソ連世帯を基準として都市・農村別に作成された。さらに、世帯間のライフスタイルの相違が明らかになると、子供なしの共働き世帯、独身世帯、所得階層、社会階層、地域等のグループごとに詳細な規準量が作成されることになった。この規準量は、消費財生産・販売の長期計画の作成の基礎となり、同時に、所得や生活水準に関する計画にも利用された。

この合理的消費規準量は、各種メディアを通して消費者に宣伝・教育する政策がとられたが、実際には周知されていなかった(Баранова, 1982, С. 114)。また、酒・たばこ等の有害品や奢侈品に生産コストを大きく上回る価格を設定することで、消費を抑制しようとし、「理性的ではない」流行を排除し、「科学的に根拠のある流行」を管理するために、研究機関、デザインラボ、モデルセンターを創設し、ある種の流行の「立法者」を生み出そうとする施策が実施された(Каримов, 1989, С. 43;

---

<sup>47</sup> 短期計画と長期計画の基本的な相違の一つはこの点にある。合理的消費規準量に基づく長期計画化では、所得は消費予算内の支出項目の各規準量によって決定される(Чернявский, 1981, С. 29)。

<sup>48</sup> 合理的消費予算は 1950 年代末から 1960 年台初頭にかけて、計画を策定する際に利用されるようになり、1970 年代以降に規準量の改善や精緻化に関する研究が進展した(Майер, 1979b, С. 101)。

<sup>49</sup> 数十に及ぶ科学研究機関が関与して作成された規準量は、ソ連国家計画委員会、ソ連科学技術国家委員会、ソ連科学アカデミーとの調整を経て、ソ連国家計画委員会・専門委員会で承認された。数百種類の商品グループに関して規準量が作成されており、その内、文化生活用品では 150 種類以上の商品グループに関して規準量が作成された(Орлов и Саснко, 1982, С. 100)。

Баранова, 1982, С. 117)<sup>50 51</sup>.

この合理的規準量には、科学的裏付けが十分ではないという問題が指摘されている。ソ連医学アカデミーが設定した食事の規準量に関しては、熱量・栄養素・バランスや労働・生活条件や生理学の観点から一定の科学性・合理性が認められるものの、それ以外に関しては、明確な規準量がなく、その設定が困難であったためである(Бузляков, 1972, С. 9; Чернявский, 1981, С. 27)。規準量の設定に際して、商業統計、家計調査統計、衣料品の保有量や耐久消費財の普及度といった過去のデータや先進国の動向、耐用年数、人口構成等も考慮されており、消費データに基づく統計的予測、もしくは生産可能性に基づくデータと変わらないという指摘もあった(Раицин, 1967; Бузляков, 1972, С. 7)。また、規準量に科学的合理性が認められるとしても、同様の財のいずれかが適当であるかという代替関係についての根拠が欠如している、という指摘もなされている。例えば、テレビに関する合理的普及度の設定に際して、白黒テレビとカラーテレビが同一の財として取り扱われており、消費の量的増大が重視される一方で、質が軽視されていた(Рутгайзер и Саенко, 1978, С. 61; Эрман, 1982, pp. 246—247)。

以上で見た通り、消費財の需要と供給の合致を測る上で、計画システムは予測や合理化の手段を用いていたが、消費者需要を計画に反映させるという意味において十分な有効性を発揮できていなかった可能性が大きいと思われる。

#### 1-3-4 商業企業と工業企業の消費財納入契約の締結

前項までで確認した小売商品取引計画及び小売商品補給計画は集計的計画であり、個別具体的な計画は生産企業と商業企業との納入契約に基づく直接連関方式において規定された。集計

---

<sup>50</sup> ソ連人研究者の中には、耐用年数未満の財の買い替えや、流行の盲目的な追従を、「物質主義」的であり、理性的ではないと批判する者もいた。

<sup>51</sup> 消費を合理化するために、他にも様々な政策が提案されていた。例えば、Александровна и Заленоборская (1987, С. 33)は、サービス産業の拡大を通して個人消費から共同消費への消費の転換を促し、消費管理を合理化することを提案した。この政策提案の背景には、クリーニングや外食の普及を通じた家事労働の社会化によって、労働外の時間の負担を軽減する狙いもあった。

的な計画は、生産部門及び商業部門ともに、構成共和国・部門各省を通して下部組織に割り当てられ、最終的に企業へ通達された。末端の企業はこの割り当てファンドの分を生産・販売する責任があった<sup>52</sup>。商業企業と生産企業との納入契約は割り当てファンドの範囲内で行われることになる。この契約段階において、消費者と直接対面する商業企業が消費者需要を量・構成の両面で契約に反映させるという役割を有していた。即ち、具体的な財の需要と供給の合致を実現する上で、納入契約の締結が最重要の役割を果たすことになったのである。

納入契約は、「一般消費財の納入規定」に関する1969年4月9日付けソ連閣僚会議決定に従って行われた<sup>53</sup>。ただし、購入企業(商業企業)は納入企業(生産企業)を自由に選択できず、「配属通知」(извещение о прикреплении)を通した納入企業への購入企業の縛り付けによって契約関係が結ばれた点に特徴がある(陶山, 1982, p. 35)。納入規定に従い、購入企業は、商業省から通達された財の販売量と構成の範囲内で詳細な注文を配属先の納入企業に提出し、その注文に基づいて納入契約を締結した。規定上、購入企業は過剰な納入や不必要な商品の納入について契約締結を拒否できるが、その場合には、配属通知を行った機関に通知する義務があり、再度配属が行われた。契約内容に含まれる項目は以下の通りである: (1) 名称, 量, 必要な場合には商標, 種類等の詳細なアソートメント, (2) 品質, 格付け, 取り揃え, (3) 契約期間, 納期, (4) 単価, 契約額, (5) 包装, 荷造り, (6) 出荷, 配送, 引渡しの方法, (7) 決済方法, 他である。契約の一方的な破棄や変更は認められていない。また、契約違反に対しては罰金等の責任が課せられた。

### 1-3-5 小括

1-3節では、消費財に対する消費者需要と供給の計画的均衡の実現が、どのように設計されているか、商業部門の管理構造と商業計画化の観点から概観した。その制度設計の概観に基づい

---

<sup>52</sup> 集計的計画化(物量, 価値額)の問題は、企業による恣意的な解釈を招いたことは周知の事実であり、本論では言及しない。

<sup>53</sup> 納入契約の詳細に関しては、*Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам* (1970, том 7, С. 358-392) 及び陶山(1982)を参照。生産財納入契約と消費財納入契約は別個に規定されている。

て、筆者なりの整理を行うと、消費財需給均衡の条件は次の 4 点に集約されると考えられる。第 1 に、マクロ的な条件として、財の購入に向けられる所得額(購入ファンド, 所得計画), 消費者向け販売額(小売商業取引計画, 商業計画), 消費財の生産額(小売商業補給計画及び生産計画)が等しいことである。各々は、生活水準計画, 商業計画, 生産計画を整合的に成立させる国民経済計画において体系化されていなければならない。第 2 に、このマクロ的条件の枠内において、計画上の商品取引構成が消費者の需要構造に対応していなければならないといういわばメゾ的条件が成立していることである。この実現には、小売商品取引計画と小売商品補給計画が重要な役割を果たす。その際に、適切な需要調査と予測, または合理的規準量に基づいて消費者需要が商品取引構成に反映されていなければならない。第 3 に、メゾ的条件を前提とした生産企業と商業企業との納入契約の締結に、消費者の個別具体的なニーズが反映されていなければならないというミクロ的条件である。第 4 に、これらの 3 条件が、行政領域区分に従った下位地域レベルにおいて成立し、その結果としてソ連全体でも成立するという条件である。そのために、多系統の商業組織の管理体制は、部門間の調整を行う閣僚会議系列と地域内調整を行う商業省系列による二重管理を構築し、行政領域区分に従った管理を行った。このことから、ソ連の公式市場＝「組織化された市場」は、分節(セグメント)的に計画・管理されていた、と筆者は評価する。

1-2 節で検討した通り、ソ連における消費問題とは消費水準の低さとともに、不足の問題でもあった。即ち、消費者需要に合致しない消費財の供給が行われていたという問題である。この要因の一部は、マクロ的条件において、所得の成長が小売商業の成長を上回っていること、また 1-3-3 節で概観した通り、消費者需要の予測という側面においても、消費の合理化という側面においても、消費者の需要それ自体を計画に十分に反映できていないことによって説明できるであろう。ただし、後者は、上述の第 2 のメゾ的条件に過ぎない。不足問題を生じさせたもう一つのそしてより重要な原因は、第 3 のミクロ的要因に起因すると考えられる。そこで、節を変えて、商業企業と生産企業の納入契約の締結と遂行状況とその問題を検討する。

#### 1-4 消費財需給のミクロ的問題:生産企業と商業企業の利害

消費財需給均衡のミクロ的条件は、生産企業と商業企業の間締結される納入契約に、実際の消費者需要が十分に反映されていることであった。消費者が入手しうる財の供給計画はこの段階で初めて具体的に決定される。従って、需給不均衡が生じていた場合、その要因の一つは、商業企業が生産企業に発注を行う際に、消費者のニーズを無視した、または、ニーズを反映した注文を行ったとしても、生産企業が契約を履行しなかったかの少なくともどちらかによって説明される<sup>54</sup>。両者は相互に密接に結びついており、切り離して論じることはできない。本節では、商業企業と生産企業の関係を通してこの問題の要因に説明を加えていく。

生産企業による商業企業の注文の無視や契約不履行の主たる要因は、生産企業が契約を履行しなかった場合でも、生産企業に不利益が生じない、またはその方が利益をもたらすため、最初から契約を順守するつもりがないというものである。生産企業は製品を商業部門へ卸した直後に支払を受け取るため、製品の社会的な評価や人気が企業の実績に結び付くことはなかった。小売企業の販売不振は、生産企業の財務状況に影響せず、その物質的な利害とは結びつかない。また、商業企業により契約不履行だと見なされたとしても、不人気製品の生産継続とその追加的費用に対して生産企業は何ら責任を負わなかった(Левин, 1972, С. 96-97)。商品は店晒しにされ、値下げが必要な場合でも、そのための資金は商業企業の利潤から拠出されるため、生産企業は不人気商品の販売継続に責任を負うことがなかったのである(Орлов и Рубвальтер, 1986, С. 99)。次のような事例がある。1969年に「住民の一般消費財需要・市況全ソ科学研究所」(ВНИИКС)が行った調査では、調査対象となった商店の30~50%で、商品在庫が十分であったにもかかわらず、不足などの流通の中断が生じたという。靴下を求めていた購入者の20~30%は商品ができなかった理由として、必要なサイズ、種類、色の靴下の取り揃えがなかった、と

---

<sup>54</sup> 消費者が財の入手困難性に直面し、本来の購入意図を現実化できない場合、購入自体を延期したり中止したりする以前に、財の探索の継続や他の財で代替する、といった適応行動を余儀なくされる(コルナイ, 1984, p. 6)。このような「強制適応」自体が発生しえないのであれば、それは供給が消費者の需要に代替可能性を考慮した上でも合致していないということを示唆している。その結果、流通網には不足問題のみならず、滞貨の問題も生じる。



回答した。

さらに、卸売価格が低く生産企業に必要な利潤を保証しない場合、大きな需要が見込めるとしても、生産企業は収益性の低い赤字製品の生産を縮小しようとした。例えば、ロシアの軽工業企業は、合成繊維「ボローニャ」生地ジャンパーの注文を 70%しか達成せず、その代わりに、不人気ではあったが利益率の高い同じ生地の紳士用レインコートを発注の 2.3 倍多く納入した(Orlov, 1983, C. 106)。ロストフ州軽工業省ロストフ玩具工場は、1 体 12-14 ルーブルの高価な人形「ミシカ」を毎年 10 万体制産したが、実際の需要はその半分程度であった。その一方で、1 体 5 ルーブルの小さな人形の注文が 70 万体制であったにもかかわらず、5 万体制しか生産しなかったという事例も記録されている(Orlov, 1983, C. 106)。生産企業は高い卸値の製品を重視していたのである(Orlov и Рубвальтер, 1986, C. 105)。この問題に対処するために、人気商品の卸売価格を高く設定し、生産企業の利益と消費者のニーズの接近を図ろうとする措置が取られたが、1 年限り有効の臨時的措置であり、期間終了後に平時の価格に戻されたため、効果はなかった(Левин, 1972, C. 97)。

1965 年 9 月には、製品販売に対する生産企業の責任を強化し、消費者のニーズへの接近を促すことを目的として、生産額指標に代わり販売額指標が導入された。しかし、需要が十分にあるにもかかわらず、生産企業は収益性を重視し、種類や構成の面で計画・契約に従わず、消費財に対する需給不均衡の問題は未解決のままであった(Фигурнова, 1987, C. 73)。この問題は、実物指標の範囲を拡大させることによっても解決されなかった。この際、安価な製品の拒否と高価な製品の注文以上の生産(洗淨: **вымывание**)が行われ、より重い組成の財の生産、より遠距離の輸送ルートを選択という生産行動が生じた。企業の実績評価の指標を変更しても、例えば、レニングラードの琺瑯食器工場では、大容量のバケツや鍋等の大型製品の生産計画は年初の時点で超過達成されていたにもかかわらず、やかん、コーヒーポット、ジャム用の瓶等の生産計画が未遂行に終わっていた。同様の事例が、プレス工場、鉄製生活用品工場、ボロヴィチ琺瑯食器工場でも確認されたという(Гончаров и Иванова, 1965, C. 83)。

品質の面でも同様の問題が指摘されている。Orlov(1981)によれば、1980 年 9 月 1 日に国家規

格委員会によって計 9357 社が生産する 84917 種の工業製品(内、一般消費財は 53000 種)に対して国家品質保証マークが付与されたが、消費財における品質保証マークの付与率は低く、検査の過程で、登録申請された製品の 20%が規格外であると判定された(Orlov, 1981, C. 50)<sup>55</sup>.

このような契約不履行の問題は、「消費財納入規定」に従い、罰金等の処罰の対象となる。納期や納入商品のアソートメントの無視等の契約不履行が発生した場合、生産企業は商業組織に対して設定された罰金の範囲において責任を負わなければならないとされた。それにもかかわらず、生産企業は商業組織の注文や契約を無視し、契約の恣意的な解釈や低品質の製品の納入を続けた。その背景として、徴収される罰金自体が比較的少額であり、生産企業に与える影響が小さかったためと指摘されている。さらに、罰金は企業の資金からではなく、国家の「ポケット」から支払われていたことに加え、処罰の権利の行使自体が行われておらず、契約義務に違反した企業の大半が罰金の支払いを免れていた問題も指摘されている(Локшин, 1963, С. 26-27; Орлов, 1983, С. 109; Дарвинян, 1985, С. 91)<sup>56</sup>。このように、罰則規定自体に十分な効力が認められないため、生産企業は契約の履行に利害がなく、契約の未遂行に加えて、注文外の生産によって自己の生産計画の遅れをカバーすることもあった。これは、契約不履行に伴う奨励ファンドの縮小を、それ以外のプレミアの増大によって補填できたからである(Orlov, 1983, C. 105)。

問題は、商業組織がこの状況を甘んじて受け入れなければならなかった点にあり、商業と生産の関係が、生産企業主導の利益優先で成立していたことによって説明される。1-3-4節で確認した通り、購入企業(商業企業)は、調達に先立ち、中央集権的な「配属通知」を通して納入企業(生産企業)に「強制的」に固定された。購入企業は納入企業を自由に選択できないため、納入企業に押し付けられた製品を受け入れることを余儀なくされた。ノーブ(1977, p. 121)は、この問題の原因を「売り手市場の独占」に還元し、不足経済において供給者が持つ権力の強さを強調している。

---

<sup>55</sup> 不良品の事例は多数報告されている。1980 年上半期、ロシア・ソビエト商業省国家商業検査機関は 6 官庁 14 企業で冷蔵庫の品質を検査した。検査対象は計 365 台に過ぎなかったが、その内 50 台に故障が確認された。また、鋳工業で検査されたテレビの 20.2%に故障が見つかり、企業に経済的処罰が課せられた。オルジョニキゼ記念サラウリスク・ラジオ工場では、ラジオ「ウラル・アフ 2」30 台とラジオ付き蓄電「ウラル 114」20 台が検査され、その全てが欠陥品であることが判明した、という(Orlov, 1981, C. 51)。

<sup>56</sup> 生産企業が財務上の責任を負う場合でも、企業の勘定から支払われるため、企業内の損失を被る人間がいない問題もあった(ノーブ, 1986, p. 168)。

この「売り手市場の独占」という生産者優位の立場が「配属通知」に基づく契約関係によって補強されたのである。生産企業は、実績評価指標と契約条件が矛盾する場合、罰金を支払ってでも、前者を優先する方が「儲かる」状況にあった。このような生産企業の独占的地位の下では、購入企業は納入受け入れの拒否や責任の追及が「納入規定」上可能であったとしても、生産企業に完全に従属し、自身の権利を放棄する事を余儀なくされた(Фигурнова, 1987, С. 75)。そうでなければ、契約不履行を見逃した場合に受け取ることができる財も調達できない可能性が生じたからである。しばしば、生産企業は店晒しになる可能性のある財と商業企業が要求する財をセットで受け入れることを商業企業に強要した。その結果、低品質の製品の押し付け、値上げ、安い種類の商品の「洗浄」といった生産企業の志向性が生み出す問題が社会的に認識されるようになったが、生産者優位の売り手市場という状況において、商業企業は生産企業に従わざるを得ず、消費者需要を把握し、それを契約に反映させようとしても、その実現には大きな困難が伴ったと理解される(Аузан и Ялнызов, 1988, С. 39-40)。

一方で、商業部門自体の問題もあった。Аузан и Ялнызов(1988, С. 40)は、生産部門への従属的地位において、商業部門は消費者を適切な代表者となっていないばかりか、その反対に消費者に対して「独裁者」として振る舞っていると批判した。売り手市場で活動する生産企業と商業企業の間には、前者が優越的地位にある関係が構築されたが、その一方で、同じく不足経済の中にいた売り手消費市場／小売商業では、商業企業と消費者の間にも、前者が優越的地位をとる関係性が構築されたのである。商業企業が消費者に対して優越した地位にあるため、販売努力それ自体も不十分であると批判された。その一例として、先行研究では、広告や商品開発の不十分さが指摘されている。例えば、モスクワ所在の百貨店「 Gum」で行なわれた展示販売では、印刷広告によって、以前不人気であった「アプロラ」、「ラドガ」、「アトラント」、「クバント」といった家電製品が一週間足らずで通常の1年間分以上の販売を達成した実績があるにも関わらず、以降十分な広告活動が行われなかったという(Левин, 1973, С. 62)。その理由は、商業企業が広告費の節約によって流通コストを削減しようとしたからであった(Баранрва, 1982, С. 116)。同様に流通コスト削減を目的として商品開発も積極的に行われなかった(Дарвинян, 1985, С. 81)。

## 1-5 結論

本章では、第二次世界大戦以降の消費動向、消費者のライフスタイルの変化を、消費の高度化の観点から概観し、そこで生じた消費問題を、消費水準のみならず、消費者需要と消費財供給に関する計画管理体制の利害対立の問題として提起した。1-2 節では、「絶対的な欠乏」から「相対的な不足」への消費問題のシフトに伴い、消費の高度化のプロセスは、直接的な指令の対象となれない消費の計画的管理を一層困難な課題にしたことを記述した。経済停滞を背景として、労働生産性の上昇と経済成長を促す必要が繰り返し主張され、その手段の一つとして労働意欲を喚起する賃金体系の改善と消費生活の向上が主張された。しかし、量・構成の両面で消費者需要を十分に反映しない消費財の供給は、所得の利用可能性を狭め、過剰な貯蓄を形成することに帰結し、不足経済の問題を深刻化させたのである。ここにおいて、不足という側面における消費問題の解決がソ連経済システムの維持と成長にとって極めて重要な意義をもっていたと理解される。

そこで、1-3 節では、消費者需要と消費財供給の計画体制の関係の調整問題に関して、両者の媒介者となる商業部門に焦点を絞り、その組織・管理構造、計画化システムの観点から概観した。制度設計の概要は次のように整理される。即ち、消費者需要と消費財供給の均衡を実現のために、所得・販売・生産の総額面での計画上の均衡というマクロ的条件、商品グループ別における消費者需要構造・商品取引構成・商品補給構成の計画上の均衡というメゾ的条件、個別商品に関する消費者需要・販売・生産物納入の契約上の均衡というミクロ的条件の3条件を、行政領域区分に従い、地域レベルで成立させることによって消費市場を分節的に管理し、結果としてソ連全体においても成立させるように、部門間調整・地域間調整という商業計画管理の二重体制が、制度設計されていたことである。

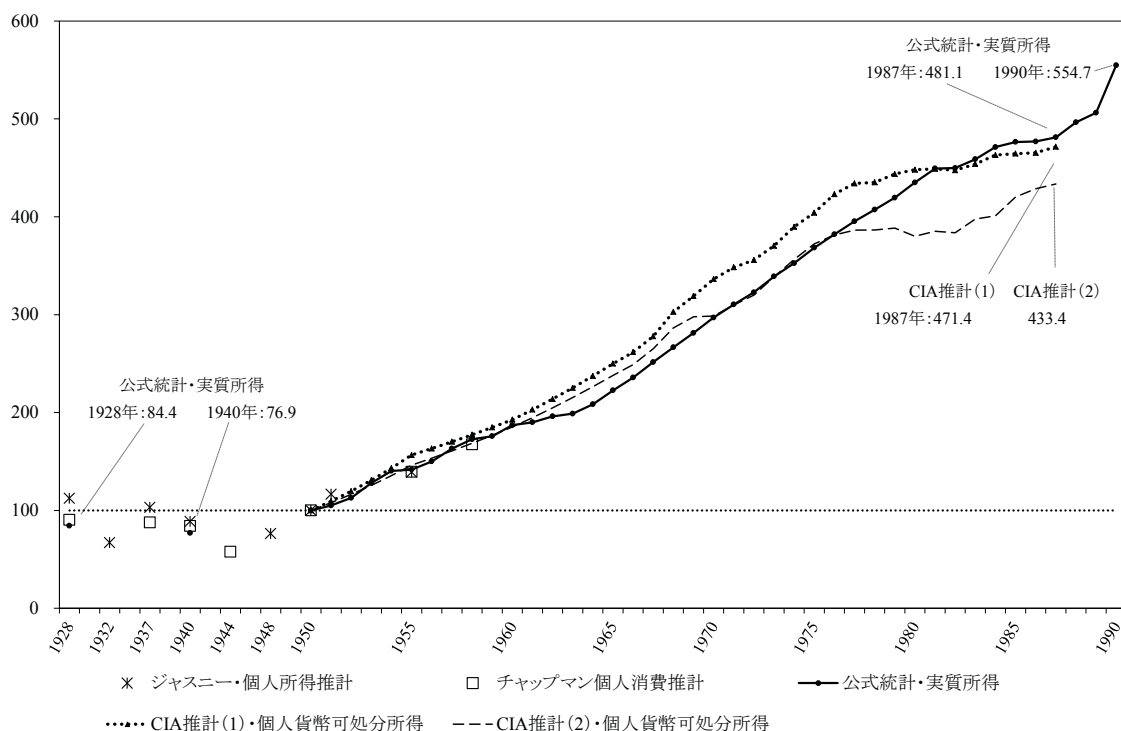
しかしながら、メゾ及びミクロの制度において、消費者需要を計画及び契約に反映させる制度の機能は不十分であった。メゾ的条件を成立させる消費者需要の予測が不十分であったことに加え、「合理的消費規準量」という消費者需要そのものではない仮説的な需要を計画に取り組んでい

たのである。また、1-4節で概観した通り、ミクロ的条件を成立させうる生産企業と商業企業の納入契約においては、売り手市場における生産者独占の状況が、生産企業の利害に即した商業活動を商業部門に強制し、商業企業が消費者に対して「独裁者」として振る舞うという状況を生み出した。不足経済におけるこの消費者・商業・生産の利害の不一致が、消費者需要に合致しない消費財供給の問題を生み出したのであった。

本章は、ソ連の消費計画化システムは、消費者の需要をくみ取り計画に反映させるメカニズムを作動させることができなかったことを、制度的枠組に沿って説明した。その結果、消費者は不足の問題に直面するという必然的な問題に直面した。それが、過剰とも見える貯蓄に帰結したと解釈することができる。ただし、貯蓄が本当に過剰に存在していたのか、その規模はどの程度であったのかといった問題に対する実証的研究が欠如しており、このような結論を性急に導き出すことはできない。第2章では、その分析枠組を提供する概念的再検討を行っていく。

図 1-1 ソ連の生活水準の推移：1928-1990 年

(1950=100)



出所：資料に基づき筆者作成：ハンソン（1977），p. 46; Denton（1979），p. 766; CIA（1989），pp. 10-14, 14-15; Kim（1996），pp. 98; ЦУНХУ СССР（1932），C. 22-23; ЦСУ СССР（1972），C. 57; ЦСУ СССР（1977），C. 79; ЦСУ СССР（1978），C. 37; ЦСУ СССР（1979），C. 38; ЦСУ СССР（1980），C. 51; ЦСУ СССР（1986），C. 35; Госкомстат СССР（1989），C. 7; Госкомстат СССР（1991），C. 112, 166.

注 1：図中の全系列に関して 1950 年の数値が利用できるため，基準年を 1950 年に設定した。

注 2：ジャスニー及びチャップマンの推計値は，ハンソン（1977，p. 46）に基づく。

注 3：CIA 推計（1）は，個人貨幣可処分所得額と代替価格指数に基づく実質所得額を 1950 年基準指数に変換した。欠損値は直線推計値で補完した。CIA 推計（2）は，CIA による価格指数推計値の代わりに，Denton（1979）及び Kim（1996）の推計値を用いている。

注 4：1928 年の公式統計・実質所得値は，1913 年基準の鉱工業・建設労働者との各実質所得指数を，従事者数（ЦУНХУ СССР，1932，C. 22-23）ウェイトで加重平均し，1950 年基準に換算した数値である。

注 5：1940 年値は，同年基準の 1950 年成長指数 1.3（ЦСУ СССР，1985，C. 35）から逆算した。

注 6：1988 年及び 1989 年の実質所得指数は，家計の総所得を公式小売価格指数により実質化した数値である（Госкомстат СССР，1990，C. 112, 166）。

表 1-1 ソ連の家計収支構造：1940-1985 年

(%)

	1940	1960	1965	1970	1975	1980	1985
収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
賃金	41.1	57.6	61.2	64.1	65.7	67.3	66.3
コルホーズ所得	18.3	9.2	7.7	6.3	5.7	4.7	4.5
社会的消費ファンドからの支払い <sup>(1)</sup>	10.1	17.8	21.0	21.4	22.4	22.9	24.4
個人副業経営の所得	27.2	12.3	7.8	6.1	4.1	3.3	2.9
その他	3.3	3.2	2.2	2.1	2.2	1.8	1.9
支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品	60.0	41.9	35.3	36.4	33.4	32.1	29.8
非食料品	15.0	24.0	22.4	22.5	22.9	24.1	23.9
社会・文化・生活サービス	11.7	18.8	21.3	22.2	22.3	22.6	23.5
貯蓄	5.4	1.9	6.6	4.5	6.3	6.0	8.0
税金・納付金等	2.9	6.1	7.1	6.9	7.6	7.9	8.2
その他	5.0	7.3	7.2	7.6	7.6	7.2	6.6

出所：資料に基づき筆者作成：ЦСУ СССР (1983), C. 367; ЦСУ СССР (1986), C. 419; Госкомстат СССР (1988), C. 364; Госкомстат СССР (1991), C. 102.

注 1：年金，奨学金，給付金等。

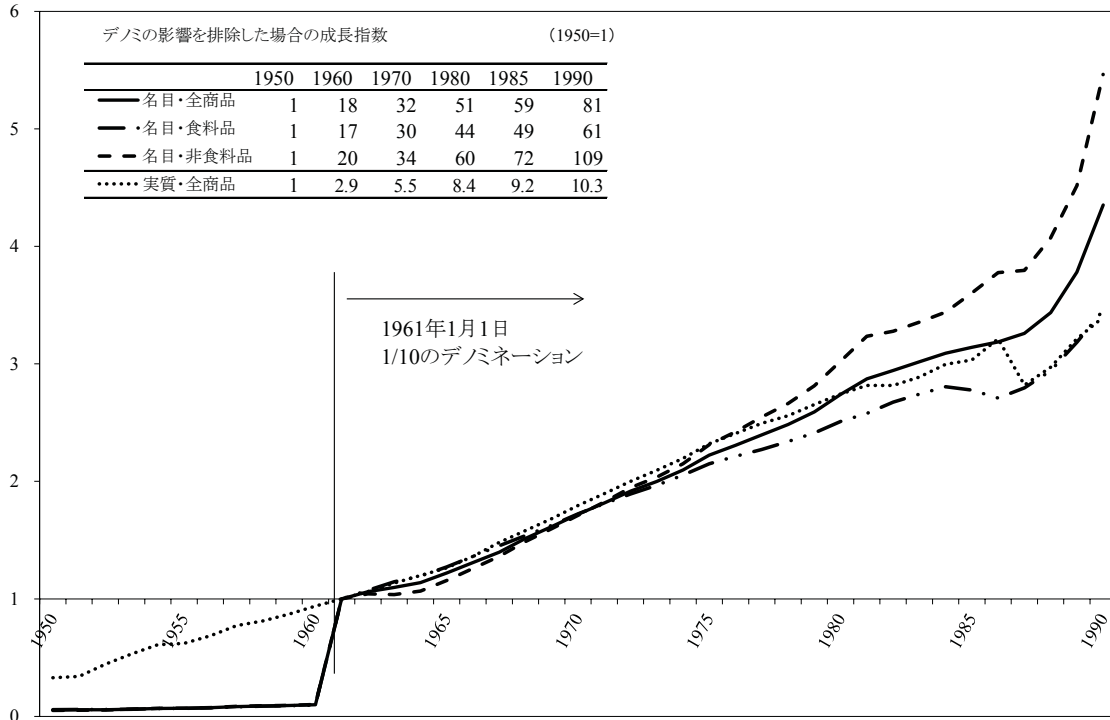
注 2：本表では，鉱工業労働者家計及びコルホーズ員家計の貨幣収支構造を，年平均労働者・職員数及び年平均コルホーズ員数をウェイトとする加重平均値として示した。Госкомстат СССР (1991, C. 113) では，1970 年，1980 年，1985-1990 年の労働者・職員家計及びコルホーズ員家計の貨幣収支構造が公表されているが，同系列は，ЦСУ СССР (1986) 以前のデータ系列と整合的ではなく，1970 年代以前の時期に遡って整合的なデータ系列を得ることができない。また，労働者・職員家計データは 1970 年までしか遡及できない。上記の理由から，本表では，1940-1985 年の期間において断続的にデータ入手可能である鉱工業労働者家計及びコルホーズ員家計のデータを用いている。

注 3：個人副業経営からの所得は，公定小売価格において評価されている。

図 1-2 ソ連の家計消費の貨幣的増大：人口 1 人当たり国営・協同組合小売商業商品取引額の名目成長：

1950 - 1990 年

(倍)



出所：資料に基づき筆者作成：ЦСУ СССР (1961), C. 633, 637; ЦСУ СССР (1962), C. 630; ЦСУ СССР (1963), C. 512, 517; ЦСУ СССР (1964), C. 531; ЦСУ СССР (1965), C. 622, 627; ЦСУ СССР (1966), C. 633; ЦСУ СССР (1969), C. 615; ЦСУ СССР (1970), C. 603; ЦСУ СССР (1971), C. 579; ЦСУ СССР (1972), C. 574; ЦСУ СССР (1976), C. 619; ЦСУ СССР (1977), C. 532; ЦСУ СССР (1980), C. 450, 455; ЦСУ СССР (1981), C. 422; ЦСУ СССР (1982), C. 464; ЦСУ СССР (1983), C. 430; ЦСУ СССР (1985), C. 479; ЦСУ СССР (1986), C. 458-459, 465; Госкомстат СССР (1987), C. 451; Госкомстат СССР (1988), C. 413; Госкомстат СССР (1989), C. 104; Госкомстат СССР (1991), C. 117, 121.

注 1：1950 年を基準とした人口 1 人当たりにおける国営・協同組合小売商業取引額（公共食堂含む）の名目成長指数を図に表示した。1950—1959 年の期間の数値は、総額を人口で除した数値である。

注 2：「通貨単位の変更と現行流通通貨の新通貨との交換」に関する 1960 年 5 月 4 日付けソ連邦閣僚会議決定に従い、1961 年 1 月 1 日に通貨改革が実施され、旧通貨が新通貨と 10 対 1 の比率で交換された。図では、1960 年以前の商品取引額の名目値を 10 分の 1 と換算した名目成長指数を示した。

注 3：実質成長は、商品取引総額実質成長指数を人口 1 人当りに換算した値である。



表 1-2 ソ連家計の食料品・非食料品の人口 1 人当たり消費量の推移：1950-1990 年

食料品	単位	消費量								成長(1950年=1)			
		1950	1960	1970	1980	1985	1990	1950	1960	1970	1980	1985	1990
肉・肉製品(肉に換算)	kg	26.0	39.5	48.0	58.0	62.0	67.0	1.0	1.5	1.8	2.2	2.4	2.6
牛乳・乳製品(牛乳換算)	kg	172.0	240.0	307.0	314.0	325.0	358.0	1.0	1.4	1.8	1.8	1.9	2.1
卵	個	60.0	118.0	159.0	239.0	260.0	258.0	1.0	2.0	2.7	4.0	4.3	4.3
魚・魚製品	kg	7.0	9.9	15.4	17.6	18.0	16.5	1.0	1.4	2.2	2.5	2.6	2.4
砂糖	kg	11.6	28.0	38.8	44.4	42.2	44.9	1.0	2.4	3.3	3.8	3.6	3.9
植物油脂	kg	2.7	5.3	6.8	8.8	9.7	10.2	1.0	2.0	2.5	3.3	3.6	3.8
ジャガイモ	kg	241.0	143.0	130.0	109.0	104.0	100.0	1.0	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
野菜・うり類	kg	51.0	70.0	82.0	97.0	102.0	92.0	1.0	1.4	1.6	1.9	2.0	1.8
果実・ベリー類	kg	11.0	22.0	35.0	33.0	41.0	36.0	1.0	2.0	3.2	3.0	3.7	3.3
穀物製品(粉に換算)	kg	200.0	164.0	149.0	138.0	133.0	133.0	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
非食料品													
生地	m <sup>2</sup>	16.5	26.1	30.4	34.7	37.1	38.5	1.0	1.6	1.8	2.1	2.2	2.3
綿布	m <sup>2</sup>	13.9	19.2	21.2	23.8	25.9	26.9	1.0	1.4	1.5	1.7	1.9	1.9
毛織物	m <sup>2</sup>	1.3	2.2	2.7	2.7	2.4	2.6	1.0	1.7	2.1	2.1	1.8	2.0
絹布	m <sup>2</sup>	0.6	3.4	4.7	6.6	6.8	6.6	1.0	5.7	7.8	11.0	11.3	11.0
亜麻織物	m <sup>2</sup>	0.7	1.3	1.8	1.5	1.5	1.6	1.0	1.9	2.6	2.1	2.1	2.3
不織布 <sup>(1)</sup>	m <sup>2</sup>	-	-	-	0.1	0.5	0.8	-	-	-	1.0	5.0	8.0
上着	着	0.3	0.3	1.8	2.1	2.1	2.1	1.0	1.0	6.0	7.0	7.0	6.7
下着	着	0.8	2.3	3.5	4.4	4.7	4.7	1.0	2.9	4.4	5.5	5.9	5.9
靴下・ストッキング	足	2.6	4.9	6.0	6.8	7.2	8.7	1.0	1.9	2.3	2.6	2.8	3.3
革・布・合成靴	足	1.1	1.9	3.0	3.2	3.2	3.3	1.0	1.7	2.7	2.9	2.9	3.0

出所：資料に基づき筆者作成：ЦСУ СССР (1971), С. 561; ЦСУ СССР (1975), С. 594-595; Госкомстат СССР (1987), С. 470; Госкомстат СССР (1989), С. 117-118; Госкомстат

СССР (1991), С. 140, 142.

注 1：不織布の消費量の成長は、1980年を基準とした。

注 2：1990年の上着・下着消費量は個別の数値が得られないため合計値を示した。成長に関して1950年の上着と下着の合計値を基準としている。

表 1-3 ソ連家計への耐久消費財の普及：1960-1990年

	単位	100世帯当たり普及度							成長(1960=1)			
		1960	1970	1980	1985	1990	1960	1970	1980	1985	1990	
時計	個	286	411	518	530	574	1.0	1.4	1.8	1.9	2.0	
ラジオ	台	46	72	85	96	96	1.0	1.6	1.8	2.1	2.1	
テレビ	台	8	51	85	97	107	1.0	6.4	10.6	12.1	13.4	
テープレコーダー <sup>(1)</sup>	台	-	7	25	37	55	-	1.0	3.6	5.3	7.9	
カメラ	台	18	27	31	34	33	1.0	1.5	1.7	1.9	1.8	
冷蔵庫・冷凍庫	台	4	32	86	91	92	1.0	8.0	21.5	22.8	23.0	
洗濯機	台	4	52	70	70	75	1.0	13.0	17.5	17.5	18.8	
電気掃除機	台	3	12	29	39	48	1.0	4.0	9.7	13.0	16.0	
乗用車 <sup>(1)</sup>	台	-	2	10	15	19	-	1.0	5.0	7.5	9.5	
オートバイ・モペット	台	4	7	10	14	20	1.0	1.8	2.5	3.5	5.0	
自転車・原付自転車	台	39	50	49	55	59	1.0	1.3	1.3	1.4	1.5	
ミシン	台	35	56	65	65	61	1.0	1.6	1.9	1.9	1.7	

-: データなし.

出所: 資料に基づき筆者作成: ИСУ СССР (1972), С. 373; Госкомстат СССР (1989), С. 119; Госкомстат СССР (1991), С. 142.

注 1: テープレコーダー及び乗用車の普及率の成長は、1970年を基準としている.

表 1-4 消費の名目成長と量的増大：1960-1990 年

(人口 1 人当たり，倍)

	名目成長(1960=1)					消費量(倍): 1985年/1960年
	1960	1970	1980	1985	1990	
小売商品取引総額	1.0	1.7	2.8	3.2	4.4	-
食料品	1.0	1.8	2.6	2.9	3.6	-
肉・肉製品	1.0	2.1	3.1	3.8	5.1	1.6
牛乳・乳製品	1.0	2.3	3.0	3.4	3.9	1.4
卵	1.0	3.7	8.4	9.5	9.8	2.2
魚・魚製品	1.0	1.6	2.3	2.4	2.7	1.8
砂糖	1.0	1.3	1.5	1.4	1.4	1.5
植物油脂	1.0	1.3	1.6	1.8	2.3	1.8
ジャガイモ	1.0	1.7	2.2	2.6	4.3	0.8
野菜・うり類・果実・ベリー類	1.0	2.3	3.6	4.6	6.7	1.6
穀物製品	1.0	1.3	1.5	1.5	1.8	0.8
非食料品	1.0	1.7	3.0	3.6	5.4	-
生地	1.0	0.7	1.1	1.0	1.2	1.4
綿布	1.0	0.7	0.6	0.7	1.1	1.3
毛織物	1.0	0.7	1.1	0.8	0.8	1.1
絹布	1.0	0.8	1.7	1.6	1.7	2.0
亜麻織物	1.0	1.1	1.1	1.1	1.6	1.2
縫製品: 上着・下着・帽子・毛皮	1.0	1.8	2.7	3.2	4.4	-
衣類・肌着	1.0	1.8	2.8	3.3	4.3	2.6
靴下・ストッキング	1.0	2.2	3.0	3.3	6.2	1.5
革・布・合成靴	1.0	1.8	2.5	3.1	4.0	1.7
耐久消費財						-
時計	1.0	1.0	2.2	2.1	3.5	1.9
ラジオ	1.0	3.6	5.6	8.0	15.5	2.1
電化製品 <sup>(1)</sup>	1.0	4.5	6.6	7.9	13.0	9.9
バイク・自転車等	1.0	1.9	3.1	3.5	4.2	1.6
乗用車 <sup>(2)</sup>	-	1.0	15.5	20.7	25.3	7.5
ミシン	1.0	0.4	0.5	0.6	0.9	1.9

-: データなし.

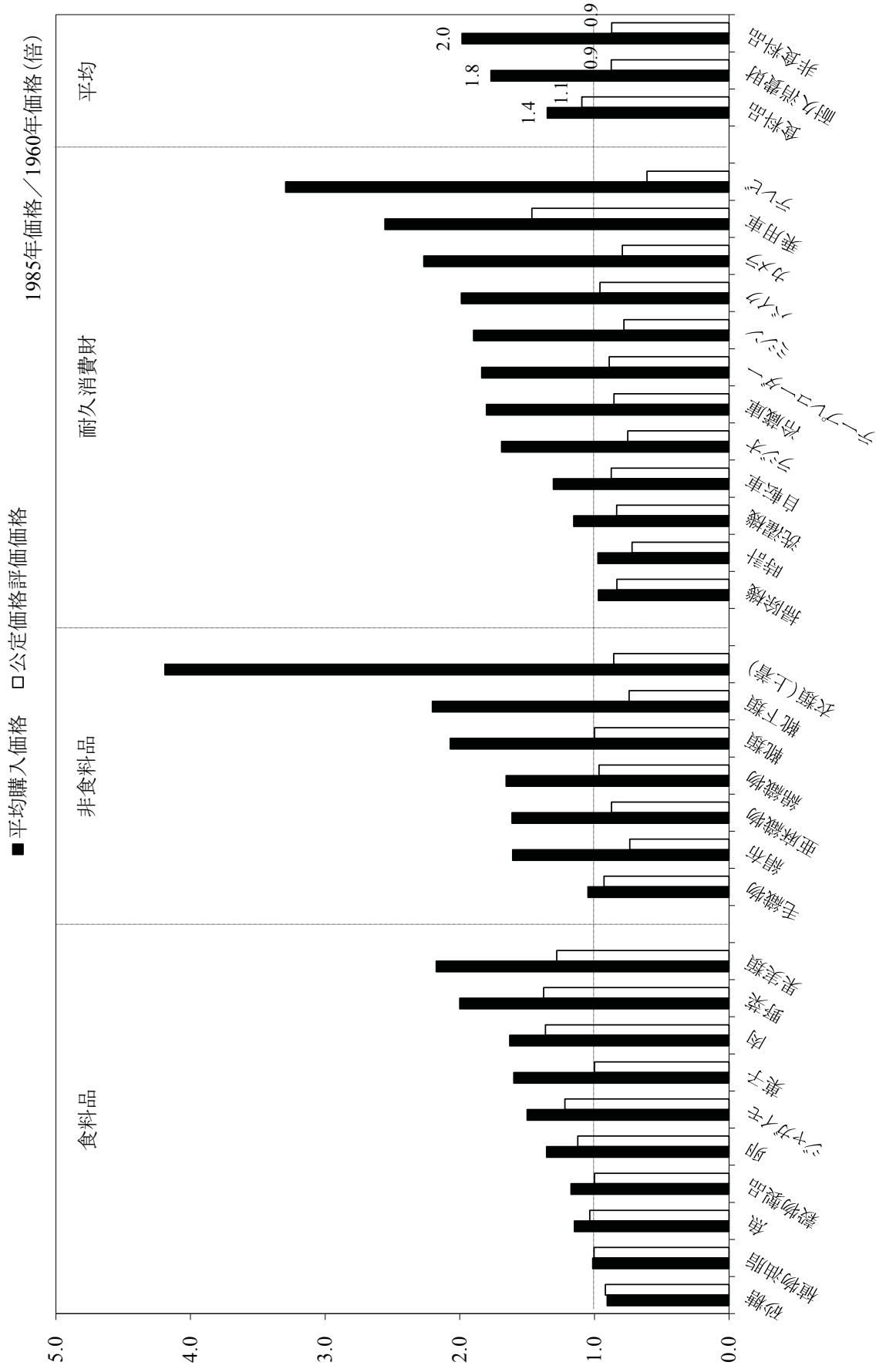
出所: 表 1-2, 表 1-3 及び資料に基づき筆者作成: ЦСУ СССР (1959), С. 722-727; ЦСУ СССР (1973), С. 584-585; ЦСУ СССР (1976), С. 644-645; ЦСУ СССР (1983), С. 442, 434; ЦСУ СССР (1985), С. 493-494; ЦСУ СССР (1976), С. 644; ЦСУ СССР (1985), С. 493; Госкомстат СССР (1988), С. 451; Госкомстат СССР (1989), С. 111-113; Госкомстат СССР (1991), С. 127-128, 166-167.

注 1: 電子機器の消費量の増大は, ラジオ, テレビ, テープレコーダー, カメラ, 冷蔵庫・冷凍庫, 洗濯機, 電子掃除機の普及を合算した数値を用いた.

注 2: 乗用車の消費量の成長は, 1970 年を基準としている.

注 3: 名目成長は国営・協同組合小売商業・商品構成別商品取引額を年央人口値により人口 1 人当たり取引額に換算した.

図 1-3 高価格帯消費財への購買のシフト：平均購入価格と公定価格表価格における価格上昇，1960-1985年



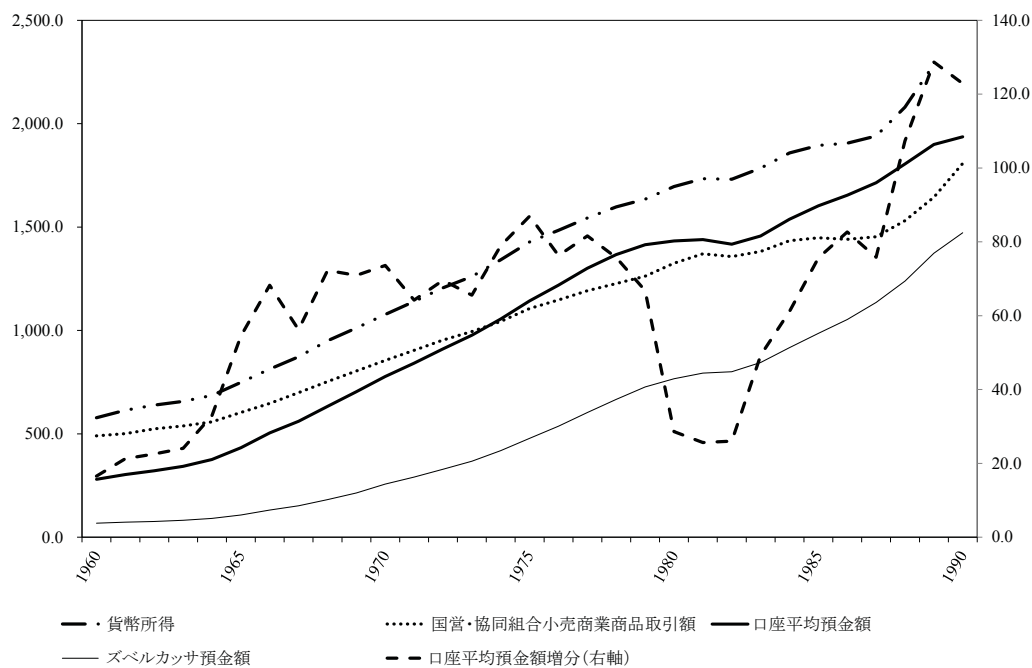
出所：資料に基づき筆者推計：Торговля СССР, 1989, С. 76-77, 90-92.

注 1：平均値は，食料品，非食料品，耐久消費財それぞれの算術平均値である。

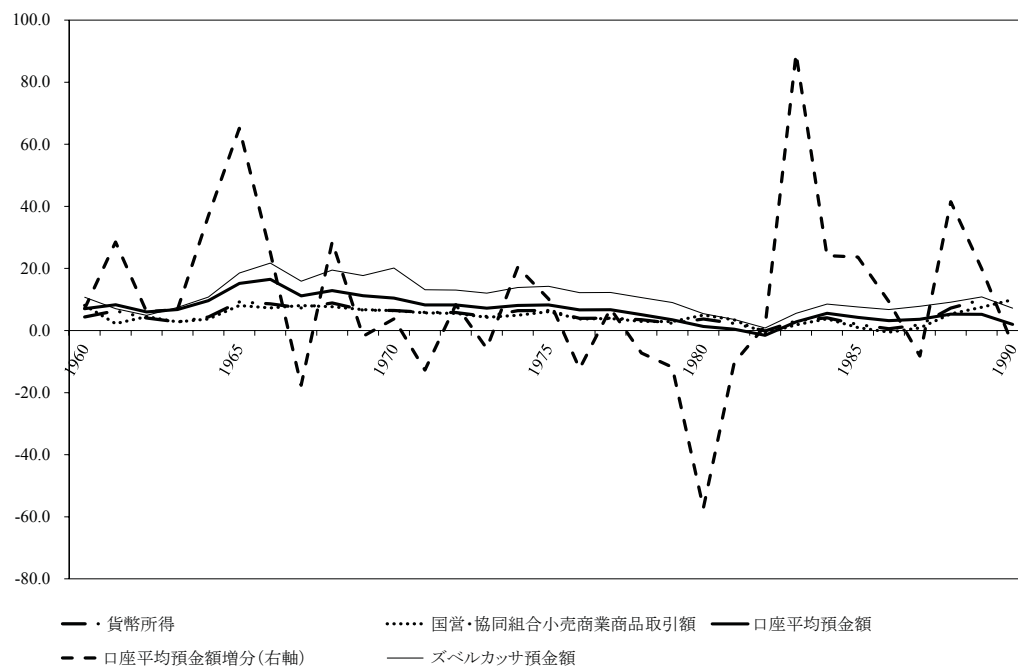
図 1-4 ソ連におけるズベルカッサ預金・貨幣所得・小売商業取引の実質成長：

推移と変化率, 1960-1990 年

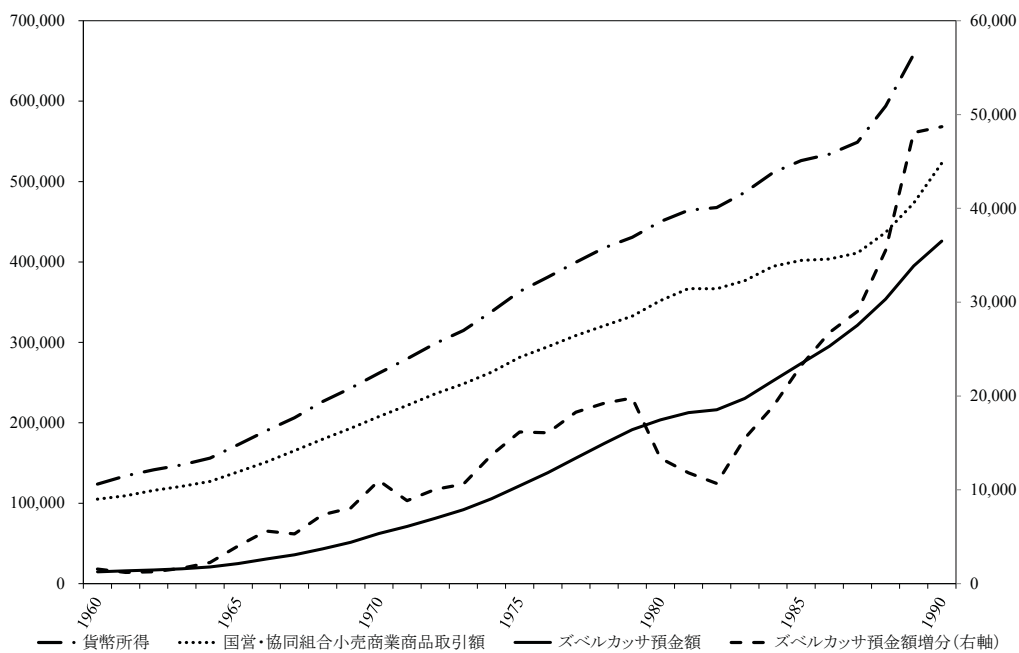
(A-1) 人口 1 人当たり換算, 口座数平均換算 : 1960 年実質ルーブル



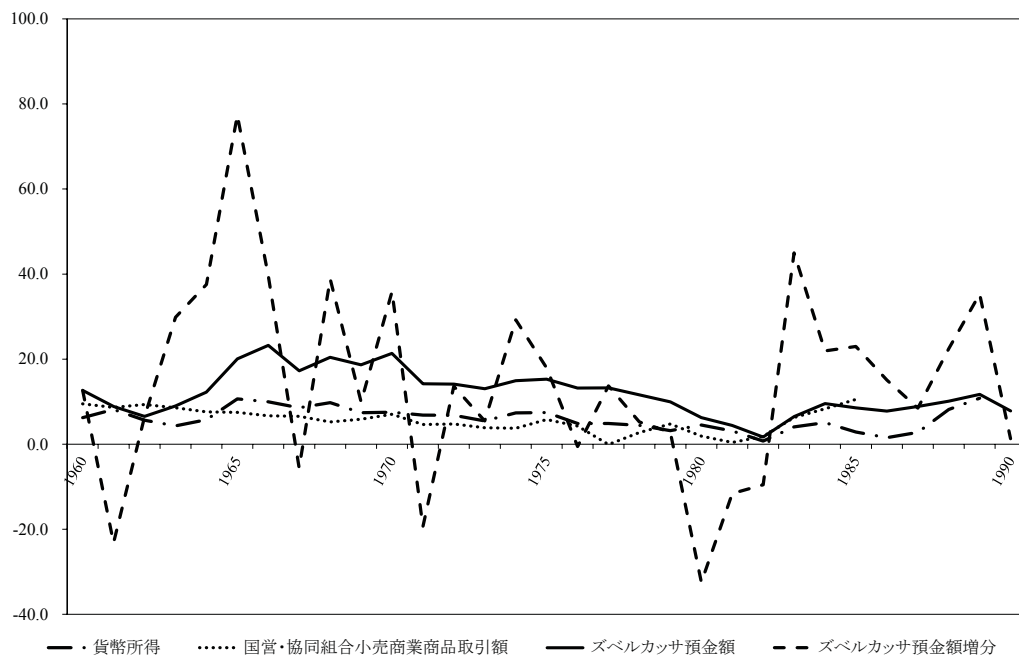
(A-2) 人口 1 人当たり換算, 口座数平均換算 : 対前年比変化率 (%)



(B-1) ソ連経済全体 (マクロ) : 実質額, 1960年100万ルーブル



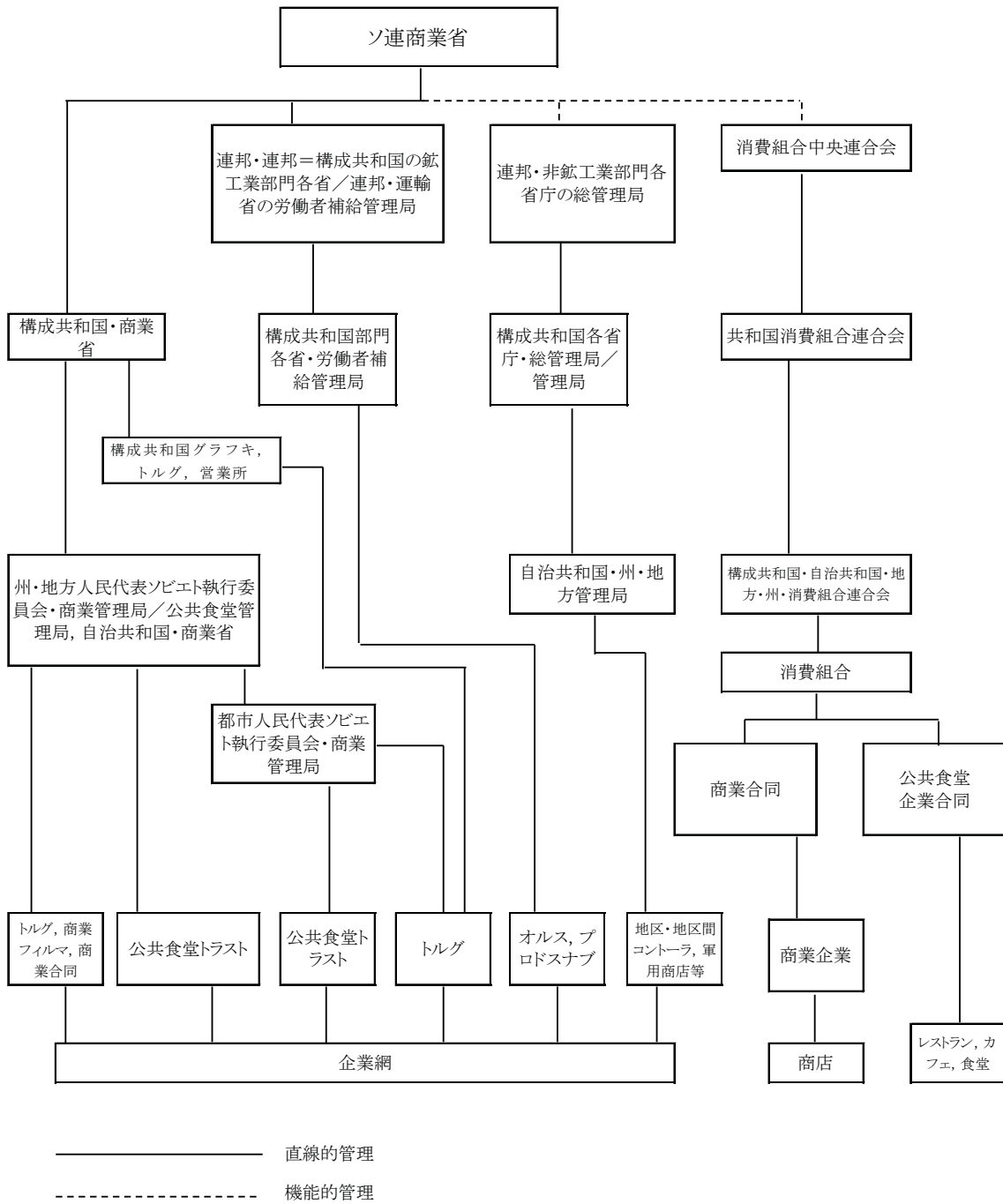
(B-2) ソ連経済全体 (マクロ) : 対前年比変化率 (%)



出所：図 1-1, 図 1-2, 資料に基づき筆者推計：ЦСУ СССР (1965), С. 597; ЦСУ СССР (1966), С. 601; ЦСУ СССР (1969), С. 587; ЦСУ СССР (1971), С. 564; ЦСУ СССР (1976), С. 599; ЦСУ СССР (1978), С. 433; ЦСУ СССР (1979), С. 415; ЦСУ СССР (1980), С. 435; ЦСУ СССР (1982), С. 450; ЦСУ СССР (1973), С. 414; ЦСУ СССР (1984), С. 444; ЦСУ СССР (1985), С. 462; ЦСУ СССР (1986), С. 448; Госкомстат СССР (1987), С. 448; Госкомстат СССР (1988), С. 406; Госкомстат СССР (1989), С. 96 ; Госкомстат СССР (1990), С. 92; Госкомстат СССР (1991), С. 48.

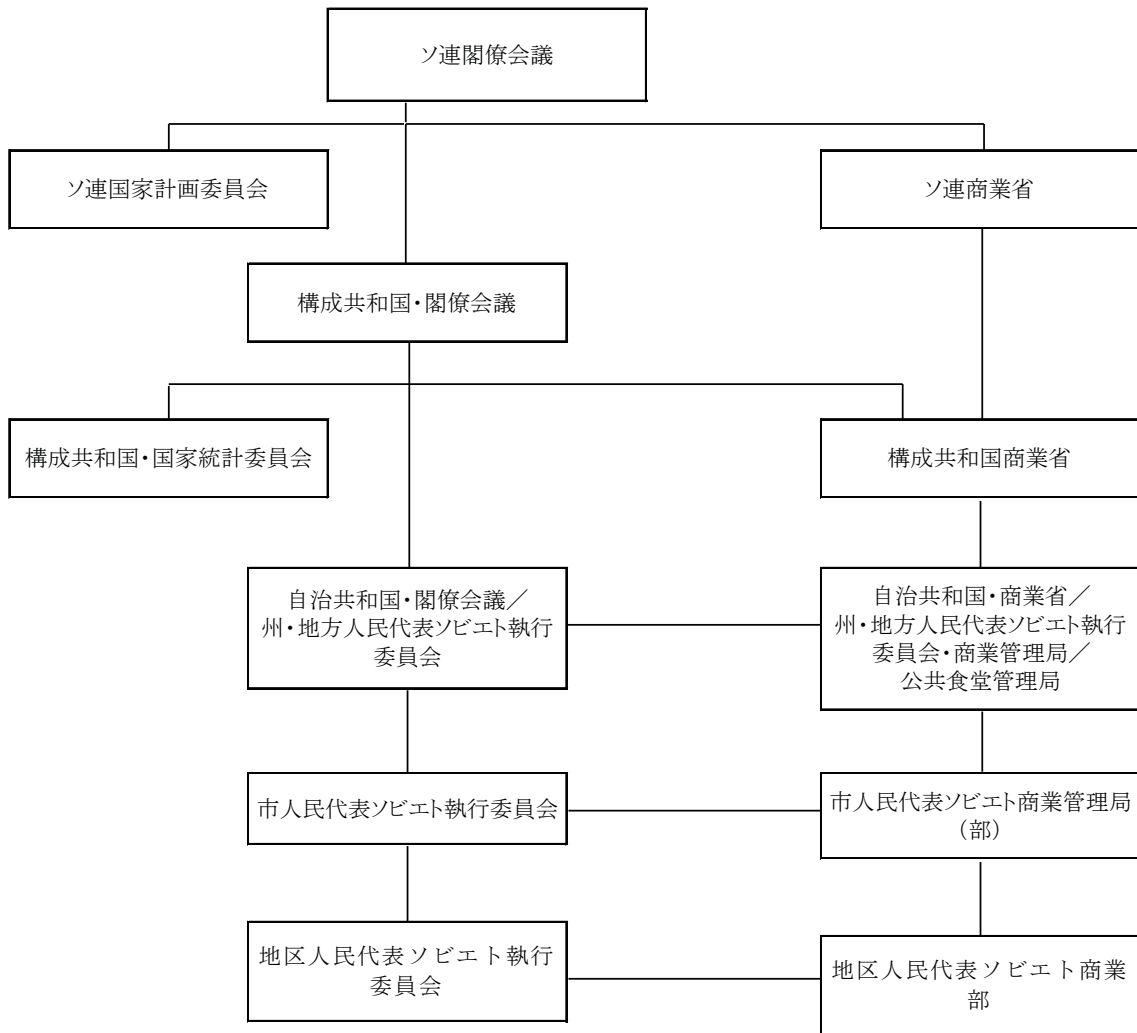


図 1-5 ソ連商業の組織



出所：Данько и т. д. (1979) , С. 56-57 に基づき作成.

図 1-6 ソ連商業の管理構造



出所：Данько и т. д. (1979), С. 54 及び井上 (1974), pp. 323-357 に基づき作成.





## 第2章 不足, 第二市場, 強制貯蓄: ソ連家計の分析枠組

### 2-1 はじめに

本章の課題は、ソ連の消費問題を実証的に分析するための分析概念とフレームワークを提示することにある。本学位論文が取り組むべきソ連における中心的な消費問題とは不足の問題であり、それと並行して家計貯蓄が「過剰」とも見える増加の傾向にあったことである。この問題が計画経済において不可避免的に発生したことは、第1章に示した通りである。その結果として、不足経済に生じた「過剰」な貯蓄は「強制貯蓄」(forced savings)と称され、ソ連経済の危機的状況や問題の拡大を反映する現象の一つとして、いわば不足の鏡像として、西側の研究者から問題視されてきた。Portes (1989, p. 30)は、「数量的割り当て(rationing)は抑圧されたインフレの一つの帰結であり、その鏡像(mirror image)が強制貯蓄である」と指摘している。そのため、1960年代以降、社会主義経済体制における家計の貯蓄行動や、不足の結果として生じたと考えられていた強制貯蓄は、東欧の社会主義諸国を対象とした理論的・実証的成果を含め、熱心に研究される対象であり続け、膨大な研究成果を蓄積した分野の1つであった。

しかし、特にソ連に限定するならば、十分に説得的な結論を得られないまま体制転換を迎え、研究が停滞してしまった。ソ連の強制貯蓄は概念的問題から実証的問題に至るまで十分に議論が尽くされているとは言えないのである<sup>1</sup>。実証分析を困難にした原因として、特に、家計の現金保有額や総貨幣所得額をはじめとして、貯蓄行動分析に不可欠となるデータの多くが、ソ連において公開されていなかったこと点を指摘することができる<sup>2</sup>。そのため、不足と強制貯蓄の発生の強い関係

---

<sup>1</sup> 東欧社会主義諸国を対象とする先行研究として、Portes (1989)や Davis and Charemza (1989)がある。彼らは、強制貯蓄論の枠組ではなく、計画経済の一般不均衡モデルや不均衡計量経済学という分析枠組を提示し、ポーランドやチェコを対象として実証分析を行った。この意味で、東欧社会主義諸国の家計行動研究は、理論的にも実証的にも先進的であった。一方で、ソ連に関しては、彼らの研究成果は理論・実証の両面において十分に吸収されておらず、また東欧諸国であれば利用可能であったデータも、ソ連においては入手不可能であったため、中村(1992)や Лайн(1994)の試論的検討以外には、方法論の実証分析への適応もほぼ行われていない状況がある。

<sup>2</sup> ソ連の貯蓄関数を推計した主要研究として Pickersgill (1976; 1980a) 等がある。同研究は、いわゆる CIA 推計による家計貨幣所得額及び貯蓄額のデータを利用しているが、家計の現金保有は貯蓄に含まれていない。また、

は繰り返し指摘されてはいたものの、抽象的な議論や解釈論に留まらざるを得なかった。

このような状況はソ連崩壊直前に変化の時代を迎えた。1989年度版の『ソ連国民経済統計年鑑』(Госкомстат СССР, 1990, С. 76)において住民貨幣収支バランスが公表され、1990年には家計調査資料が刊行された(*Бюджеты рабочих, служащих и колхозников в 1975-1988 гг., сборник материалов по данным бюджетных обследований*)。また、ソ連崩壊後に、ロシアの公式統計出版物において1960年以降の長期の貨幣収支データが公表されるようになった(Госкомстат Российской Федерации, 1992; Госкомстат России, 1994, С. 84-85)<sup>3</sup>。さらに、アーカイブ所蔵の機密資料の利用が可能となり、ソ連家計の実証分析を通じた強制貯蓄の再検討の可能性が拡大した。このような研究環境の肯定的変化を背景として、Kim(1996; 1997; 1999)はいくつかのロシア国立公文書館の所蔵する家計調査を用いた強制貯蓄の規模の推計を初めて試みた。

その一方で、体制転換に伴い議論が一時的に中断していたため、強制貯蓄に関する概念的な議論には未消化の問題が残されたままである。先行研究の議論は大きく分けて以下の三つの主張に集約される。第1に、強制貯蓄が不足の直接的な結果であるという主張、これに対して第2に、「第二市場」の存在が「過剰」とも見える貯蓄を吸収し、強制貯蓄を解消しているという主張、第3に、「第二市場」の存在を前提としても、公式市場から「第二市場」への消費者の行動転換が十分ではないために強制貯蓄は解消されないという主張である<sup>4</sup>。計画管理システムの機能不全を強調する見方が、第1の主張に共通している。それに対して、ソ連には計画管理以外のオルタナティブな経済メカニズムが存在し、それが第二市場として存在することによって、計画体制の問題を緩和するという考えが第2の主張の根底にある。第3の主張は、オルタナティブの経済メカニズムを前提としても、計画経済システムの問題を全て解決できるわけではない、という主張を行っている。

しかしながら、これらの主張を根拠付ける諸要因が統合的に検討されていないために、結論が

---

Cottarelli and Blejer(1992)はソ連国家統計委員会提供データを用いて貯蓄関数の推計を行ったが、私的活動からの収入が考慮されていない、といったデータ上の問題がある。本学位論文第5章では、これらの基本的な問題を解決した上で、貯蓄率の推計を行っている。

<sup>3</sup> 住民の総貨幣所得額や貯蓄額の推計には、不完全ながらも Schroeder and Severin(1976), Denton(1979)や CIA(1989)等多数存在するが、構成共和国別の推計はなく、体制転換以降も旧構成共和国における統計の公表状況に非常に大きなばらつきがある。本学位論文 Appendix 1章を参照。

<sup>4</sup> 非公式経済としての「第二経済」及び「第二市場」に関しては、第3章において詳細に検討する。

研究者の立脚点に左右されてしまった。この問題は、ソ連経済がどのような経済システムの下で作動していたのかを特徴づける上でも、看過できない問題であると筆者は考える。従って、第 3 章以降の実証分析に先立ち、先行研究の議論を総合的に再検討し、強制貯蓄発生の有無を「市場」の総体的特徴によって決定される問題として再検討する必要があるのである。

本章は、以上のような研究関心に基づき、強制貯蓄に関する先行研究の議論を整理し、統合的に再検討することによって、その発生の論理を明らかにし、実証分析のための分析枠組を提示しようとする。本章の構成は以下の通りである。2-2 節において先行研究の議論を単一市場モデルと並行市場モデルに分けて紹介し、2-3 節で批判的検討を加える。2-4 節では、批判的検討を踏まえて、「市場」の特徴と強制貯蓄の発生パターンを分類し、2-5 節において本章の要点を示す。

## 2-2 先行研究の整理

強制貯蓄とは公式市場の価格上昇を伴わない抑圧型インフレーション(repressed inflation)の結果、住民が望む以上に過剰な流動資産が留め置かれることであり、支出したくても支出できないために形成される非自発的な貯蓄を意味する(Nuti, 1986, p. 46; Birman and Clarke, 1985, p. 497)<sup>5</sup>。この問題は、1950 年代後半から 1960 年代初頭にかけて始まった住民の貯蓄の急増を契機として認識されるようになり、計画経済システムの機能不全を映し出す問題の一部として議論されてきた<sup>6</sup>。1970 年代以前の議論では、強制貯蓄が個別の問題として検討されるというよりもむしろ、計画経済

---

<sup>5</sup> 抑圧型インフレーションとは、総需要が総供給を超過している状況において、配給制の廃止や価格自由化が行われた場合に、平均価格が本来の水準にまで上昇するような状況として理解される(パーロ・グロスマン, 1980)。価格調整メカニズムが機能する経済システムでは、超過需要は価格の上昇をもたらす。しかし、国家によって公定価格が設定され、価格自体が硬直的でありほとんど上昇しない計画経済システムでは、超過需要は価格の上昇をもたらさない。即ち、自然発生的に生じるはずのインフレーションは人為的に抑圧された状態に留め置かれることになる。

<sup>6</sup> 先行研究では労働者・職員の月平均賃金と年平均労働者・職員数、コルホーズ員の平均労働報酬と年平均コルホーズ員数を用いて算定した貨幣所得と、ズベルカッサ預金額を比較し、貯蓄が所得の成長を上回っていると議論されている(第 1 章、図 1-4 を参照)。当該期間の 1955-1970 年に関して、CIA の推計値を用いて確認すると、住民の実質 1 人当たり総貨幣所得の増大が 2.2 倍であるのに対して、現金保有を除く住民の実質 1 人当たり総貯蓄額の増大は 6.3 倍となり、両者の間の差が大きいことが確認される(CIA, 1989, pp. 14-15, 17-18 に基づき筆者算出)。しかしながら、本文で言及している通り、このような検証は、Pickersgill(1976)をはじめとして、厳しい批判を受けることとなった。

システムの実現不可能性や価格機能の調整不全がもたらす需給不均衡という負の現象の一部としての検討の側面が強かった。例えば、Keizer (1971), Bush (1973), Katsenelinboigen (1975), Schroeder (1973), Nove (1979)らによる研究においては、計画経済の機能不全や不足の発生の結果、長い行列が形成されている、国家による価格決定が適切ではないため公定価格とコルホーズ市場価格の価格差が拡大している、といった不足問題の傍証と同列において、家計貯蓄の過剰な増大が生じていると論じられていた。当時、行列や待機リストをはじめとする不足現象が観測されており、家計貨幣所得や国営・協同組合の小売商業取引額の成長を上回る住民の貯蓄額の増大が「過剰」であると見なされたために、貯蓄が強制的であると考えられていた。

しかし、1970年代中盤以降には、貯蓄の「過剰性」「強制性」に対して疑念を提起する研究も行われるようになった。Pickersgill (1976; 1980a; 1980b)は貯蓄関数を推計し、ソ連家計の貯蓄行動が市場経済で用いられる従来の貯蓄行動により説明可能であると主張した。Birman (1980a; 1980b)はPickersgillの研究を批判し、貯蓄の急増は「危機的」状況にあると主張した。彼らの議論は、強制貯蓄問題をシステムの機能不全の一部の兆候としてだけでなく、ソ連経済を検討する上での個別的な重要問題に押し上げ、以後、研究を深化させる契機になったと捉えられる<sup>7 8</sup>。さらに、Kornai (1980)やHartwig (1983)におけるように、強制貯蓄は不足や抑圧インフレを分析する手段としてだけでなく、それが経済全体へ与える影響の観点も検討されるようになった。

ソ連末期には Alexeev (1988; 1991; 1992), Alexeev et al. (1991)により、価格自由化後の影響やマクロ経済安定化の観点からも強制貯蓄が検討されるようになった。この時期に、市場価格により需給を調整し、家計の自発的貯蓄を促す要因となりうる第二市場が議論に組み込まれるようになり、公式市場の過剰な貨幣を第二市場が吸収しうるか否かが議論された。強制貯蓄の有無は、価格

---

<sup>7</sup> Pickersgill (1976)は 1955-1971年におけるソ連の貯蓄関数を推計し、その限界貯蓄性向(絶対所得仮説)が6.6%であり、資本主義諸国の推計値の範囲内であると主張している(Pickersgill, 1976, p. 143)。

<sup>8</sup> 絶対所得仮説と恒常所得仮説に基づく貯蓄関数の推定において、不足を代理するHolzman型抑圧インフレ率が統計的に有意ではないため、ソ連家計の貯蓄に不足の影響は確認できないと主張された。Holzman型抑圧インフレ率とは、国営・協同組合小売商業とコルホーズ市場の取引規模をウェイトとする、公定価格のコルホーズ市場価格の価格差を示した指数である(Holzman, 1960, p. 170)。また、Ofer and Pickersgill (1980)は、私的な所得源泉を有するソ連消費者の貯蓄行動は市場経済におけるのと同様であると述べ、Cottarelli and Blejer (1992)も少なくとも1980年代半ば以前に関しては、西側の標準的な消費理論で説明可能であると主張している。



自由化後の急激なインフレの発生に直接影響するからである。一方で、Kim(1996; 1997)は第二市場を前提としたとしても、公式市場から第二市場への消費者の転換行動の不十分さによって強制貯蓄が生じると主張している。

先行研究では、強制貯蓄の発生のは非は、第1に、公式市場の不足のみを考慮する単一市場モデル、第2に、第二市場を組み込んだ並行市場モデルの2つのモデルにおいて説明されている。批判的検討に先立って、各モデルの概要を紹介する。なお、理論的議論において、公式市場と第二市場の相違は、価格決定の方法の違いにある点に注意しておく。前者は、国家によって設定される価格が固定的であり、需給関係に反応しない。一方で、第二市場は、価格メカニズムが機能する自由市場である。

### 2-2-1 単一市場モデルによる説明

単一市場モデルとは、国家の計画管理下にある公式市場からのみ構成される経済モデルである。代替的な経済機能が想定されていないため、計画体制の機能不全を解消するメカニズムがモデルに組み込まれていない。そのため、硬直的な公式市場価格の下で、不足現象が持続する場合、貯蓄の増大は強制貯蓄であり、自発的な貯蓄動機が形成されないと解釈された。

無論、貯蓄の全てが強制的貯蓄として形成されるわけではない。不足経済下の消費者にも、取引動機、耐久消費財や住宅の購入資金の準備、予防的動機等の様々な自発的貯蓄動機があり(Kornai, 1980, pp. 455-459)、貯蓄の急増も生活水準の上昇を部分的に反映している事は否定できない(Nove, 1962)。また、未発達な金融制度ゆえに、耐久消費財、乗用車、住宅等の高額商品の購入には、事前に多額の資金を用意する必要があった<sup>9</sup>。また、不足が恒常的であり、財の入手可能性が不安定であっても、消費者は来期における財の入手を期待した上で「買い控え」を行う事があり(中村, 1992, p. 114)、自発的な貯蓄動機を依然として保持しうる。ソ連の不足経済において

---

<sup>9</sup> クレジットの供与やローン決済といった金融サービスが発達していなかった。ソ連の金融制度の特徴に関しては、Garvy(1977)を参照。

も、貯蓄が自発的な動機を背景として増大する可能性も存在していたため、家計貯蓄の増大傾向が急激であったとしても、それを不足による貯蓄の強制のみで説明することはできない。

さらに、計画経済では市場経済諸国と異なり、株式等の投資機会がなく、金利も低いため、家計にとって貯蓄インセンティブが機能しにくい(Kornai, 1980, p. 459)。そのため、家計貯蓄率が市場経済諸国の範囲内であることを理由として、ソ連の家計行動が市場経済の消費理論で説明できるとは限らない(Birman, 1980b, pp. 587-591)<sup>10</sup>。以上のことは、計画的に管理される公式市場に不足が恒常的に発生するような経済では、住民の貨幣所得の増大を上回る速度で増大する貯蓄の原因を自発的動機のみで説明することは困難であることを示している。

公式市場で不足が恒常的に発生し、消費者がその緩和を期待しないならば、上述の動機以外に貯蓄を維持する合理的な理由を見出すことは難しい。Kornai(1980, pp. 443-480)は、不足経済における消費者の購入決定から貯蓄に至るまでのプロセスを次のように説明している。消費者が不足に直面した時、未充足の購買力をすぐに貯蓄に転化させる以外にも、その処分方法に関して様々な選択肢が残っている。第1に、将来的な財の入手と需要の充足を期待して貨幣を自発的に保有しながら財の探索を継続する、第2に、入手可能な財に需要を転換(「強制代替」)し、貨幣を支出・処分する、という選択肢である。この選択の後に、強制代替によっても財が入手できない場合でも、財の探索を継続する、もしくは、代替性のない財へ「強制支出」(forced expenditure)する、といった選択が可能である。不足の将来的な持続や深刻化が予想される場合、今期に購入を断念した財の入手可能性は来期においても不確実であるため、当初望んでいない不要な財であっても買い溜めし、消費者間の交換材料とする方が合理的な選択であり、貨幣保有を続ける自発的な動機は生まれなくなることになる。実際の消費は、当初希望していたものとは異なるものとなり、貯蓄形成もその影響を受けることになるが、この段階までは貯蓄に強制性は生じていない。従って、強制貯蓄は、このような段階的な意思決定の後になお支出することができずに残された流動資産として住民の手元に蓄積されたものである。

---

<sup>10</sup> ソ連の利子率が低く、自由市場を踏まえたインフレを下回るため、実質利子率は負となる。そのため、公定価格が上昇しない場合であっても、貯蓄の実質価値が低下するため、投機的動機による自発的な貯蓄の合理的な理由は存在しない(Birman, 1980a; 1980b)。

## 2-2-2 並行市場モデルによる説明

本項で紹介する並行市場モデルとは、国家計画管理の対象である公式市場(国営・協同組合商業)と、それ以外の流通経路、即ち非公式経済という異なる2つの市場が並行して存在する分析モデルを意味している。社会主義経済の機能不全を補完する第二市場や非公式の経済活動が既に認識されてはいたものの、単一市場モデルには導入されていない。そこでは、公式市場の機能不全の負の結果を示すものとして言及されたのみであった。一方で、並行市場モデルでは、自発的な貯蓄動機に与える第二市場の役割も同時に考慮される。公式市場における未充足の購買力が、需要と供給によって価格が調整される第二市場へ移動できるのであれば、全ての流動資産は合法・非合法の自由市場で財と交換可能であるため、「過剰」な流動資産も消費者にとって望ましい自発的な貯蓄と見なすことが可能となる(Nuti, 1986, pp. 46-47)<sup>11</sup>。単一市場モデルとは異なり、公式市場で財を入手できずに手元に残った貨幣も、第二市場で利用可能であるため、貨幣の限界効用は正であり、自発的な貯蓄動機を形成することができるからである(Alexeev, 1992, p. 40)。この時、消費者が公式市場から第二市場へ移動しないために形成される貯蓄は厳密には強制的ではなく、消費者の選択の結果である自発的な貯蓄と解釈される。従って、不足の結果生じる行列と、自発的な動機に基づく貯蓄は、一見矛盾する現象と見られるが、理論上両立可能である。

この論理は、消費者が公式市場における行列か第二市場の高い価格かの選択肢を持つ並行市場モデルで説明できる(Alexeev, 1988; Alexeev, 1991; Alexeev, 1992)。公式市場が恒常的に不足状態にある時、消費者は、財の平均的な価格と、調整可能な行列・探索等の様々な形態で発生する非貨幣的支出の合計としての「実効価格」(effective price)に基づいて、合理的な判断を行う。即ち、消費者は、第二市場において需要と供給によって決定される市場価格と、公式市場において行列等の労力(時間コスト等)を費やしながらか定価格も支払うことになる「実効価格」とを比較し、

---

<sup>11</sup> 抑圧インフレ下の実質残高効果を検討したHartwig(1983)も同様の指摘をしている。一方で、同じ枠組に基づきながら、Wimberley(1981)は反対の主張をした。

いずれの取引に利があるか判断する。自由価格の第二市場で常に財の購入が可能であるため、公式市場で発生した未充足需要を第二市場で解消することができることになる。消費者が十分に学習能力や適応能力を持つならば、来期における不足の緩和を期待しない場合、他の財を購入するか、第二市場での購入に転換すると考えられる。不足の悪化に伴い、行列が伸びる等の現象が生じる場合、時間コストが増大する結果として「実効価格」が上昇し、第二市場の自由価格を上回ってしまうからである。そのため、公式市場の「実効価格」と第二市場の市場価格が均衡する点まで消費者は公式市場から第二市場へと移動することになる。このように考えれば、それでもなお発生する行列は、時間コストの支出によって貨幣支出を節約しようとする消費者の合理的かつ自発的な行動であり、増大した貯蓄も第二市場で利用可能であるため、自発的な選択の結果として解釈される。

これに対して、Kim(1996)は第二市場の存在を前提としてもなお強制貯蓄が発生しうる事を説明しようとした。Kimの議論では、十分な学習・適応能力をもつ消費者というAlexeevの想定とは異なり、消費者が公式市場で購入に失敗したとしても、劇的な行動の修正は行わず、貨幣全額を第二市場へ移動させない、と想定されている(Kim, 1996, p. 117)<sup>12</sup>。即ち、第二市場で超過需要を解消できるにもかかわらず、公式市場での購入に固執するため、消費者の行動転換が不十分となり、その結果、当初は望んでいなかった貯蓄が形成される、と主張している。

これは次のように説明される。公式市場での購入に失敗した今期(t)の後の消費行動は、第二市場の来期(t+1)の期待価格と、公式市場の来々期(t+2)の期待価格(購入失敗のリスクと行列の不効用を含む)、そして来期(t+1)における「購入延期に伴う我慢」というディスカウント・ファクターの評価に基づき決定される<sup>13</sup>。そして、これら2つの価格の差がディスカウント・ファクターを上回ると評価する消費者は、来期の購入を延期し、貨幣を保有し続ける。その反対の評価をする消費者は来期において第二市場で財の購入を行う(Kim, 1996, pp. 118-123; Kim, 1997, pp. 187-189)。

---

<sup>12</sup> 同様の事が Kornai(1992)や Charemza(1990)によっても主張されている。

<sup>13</sup> 前期(t-1)に、消費者が公式市場よりも先に第二市場へ行くかどうかが決まるため、ここでは公式市場で行列を試みた消費者に議論が限定されている。また、来期(t+1)に第二市場を選択しなければ、公式市場の不足状況に変化がないため、購入が延期され、次の公式市場での購入機会は来々期(t+2)となる。

この場合、貯蓄は来々期の公式市場での購入のための買い控えとして自発的に行われることになる。しかし、消費者が第二市場から排除されておらず、それを選択しなかったという意味では、貯蓄は自発的な行動の結果であるが、公式市場における財の購入の失敗によって保有される貨幣が、財の購入延期や探索の継続によって、結果的に保有され続けるため、当初望まなかった貯蓄が形成されることになる。そこで、Kimは、強制貯蓄を、貯蓄の動機によって検討するのではなく、「強制貯蓄のより正しい定義は、事後の実際の貯蓄と事前に望まれる観念的(notional)な貯蓄との差である」(Kim, 1996, p. 124)と再定義した。Alexeevの議論では、公式市場が非貨幣支出を含む「実効価格」によって調整されるのに対して、Kimの議論では、明示的ではないが、均衡状態以上に過剰な行列や探索が維持されるため、超過需要の状態が継続すると考えられる。

Kimはこの定義に従い、不足が存在しない時の貨幣残高をM1、存在する時の貨幣残高をM2、公式市場から第二市場へ転換する貨幣残高の比率を $\alpha$ とおき、強制貯蓄の規模を $(1-\alpha)(M2-M1)$ として推計した(Kim, 1996, p. 124)。推計によると、ソ連住民の総貯蓄額は、1970年では120億r、1975年212億r(対1970年比1.7倍)、1980年240億r(同2倍)、1985年393億r(同3.3倍)、1989年723億r(同6倍)と著しく増大し、貯蓄率は、各々5.8%、7.5%、6.8%、9.3%、13.1%と推移した。また、貯蓄に占める強制貯蓄の割合は各々16%、27%、14%、17%、42%であったと推計された<sup>14</sup> <sup>15</sup>。

### 2-2-3 小括

強制貯蓄のモデルが単一市場から並行市場モデルへと展開したことによって、その説明方法も定義も大きく変化した。その大きな相違は以下の点にまとめられる。第1に、単一市場モデルでは、議論が消費者の貯蓄動機に集中し、恒常的な不足のために消費者は合理的に行動できないと捉

---

<sup>14</sup> Kim(1999)の表1(p. 653)及び表6(p. 662)に基づき筆者算出。

<sup>15</sup> 規模の推計可能性に関してはPortes(1989)、Roland(1990)、Kornai(1992)、中村(1992)等で意見が対立している。特に、貯蓄の自発性・非自発性を分ける基準があるかどうかの問題となるが、Kimの定義では、この点の問題とはならない。

える一方で、並行市場モデルでは、第二市場が自発的な貯蓄動機を形成するオプションとして組み込まれており、行列も貯蓄も合理的かつ自発的な行動と解釈されている。そのため、第2に、前者では、客観的な条件により消費者に非自発的な貯蓄を余儀なくされるのに対して、後者では、客観的には強制貯蓄の解消が可能であるが、消費者の自主的な判断によって第二市場での購入を選択せず購買を延期するために、当初望む水準以上の貯蓄を行う、というように強制貯蓄の概念が異なっている。以上の議論に対して、節を変えて批判的に再検討する。

### 2-3 批判的再検討

ソ連時代の強制貯蓄論は、Alexeev(1988; 1991; 1992)等のように、データの問題等のため、抽象的なモデルによる「現象の解釈」に留まっていた。そのため、その解釈がどの程度ソ連の現実に適応可能かは十分に明らかにされていない。即ち、ソ連における第二市場の実際的な機能がどの程度モデルの想定に合致するかが問題となる。そもそも、並行市場モデルは、「第二経済」(Second Economy)の広範な存在を前提にして構築された議論である。「第二経済」の最も一般的な定義は、グレゴリー・グロスマンが提起した「私的利益を直接目的とするか、既存の法律に違反している事をかなりの点で認識しているか、少なくともどちらかを含む生産及び交換の全ての活動」というものである(Grossman, 1977, p. 25)<sup>16</sup>。アネクドータルな事実に基づく具体的な研究が示しているように(Simes, 1975; O'Hearn, 1980 等)、この補完的メカニズムが公式市場の超過需要を吸収する機能を持つ点では、モデル上の第二市場と相違がなく、両概念はほぼ同一視されている。

しかし、前節で紹介した第二市場の概念には、それが完全に機能するための2つの前提条件が暗黙的に付加されている点に注意する必要がある。即ち、第二市場が完全であるためには、第一に、自由に価格調整が行われること、第二に、第二市場へのアクセスが誰にとっても可能であり、消費者の選択対象となりうること、という2つ条件である。従って、広範な「第二経済」の存在を背景とした並行市場モデルの妥当性は、この第二市場の完全性の要件に基づき改めて検討する必要

---

<sup>16</sup> その他にも、secondary, parallel, informal, black market など様々な名称がある。

がある。Kim(1996; 1997; 1999)においてもこの問題は未消化のままであり、第二市場の完全性を想定する消費者の転換行動の不十分さの概念も再検討が必要となる。

### 2-3-1 第二市場の不完全性

Katsenelinboigen(1979)が、合法性の観点から市場を色彩豊かに分類したように、ソ連における財の流通は様々な経路から成り立っていた。消費財の取引に限定して考えれば、コルホーズ市場や住民間の取引という「白色市場」、半非合法的な財・サービスの取引が行われる「灰色市場」、そして完全非合法の「黒色市場」が存在した<sup>17</sup>。ここでは、コルホーズ市場と、黒色市場に関して、第二市場の完全性の2つの要件を検討する。

第1に、制度化された商業機関としてはコルホーズ市場のみが第二市場の機能を有している。第1章で概観した通り、コルホーズ市場は「組織化されない市場」に分類される。コルホーズ市場では、価格は需要と供給に従って自由に調整されると規定された。しかし、上級機関からの価格の上限設定があったとの指摘もあり、価格調整メカニズムの実効性には疑問が生じる<sup>18</sup>。また、コルホーズ市場は食料品等を中心としており、品目が限定的であり、供給量にも限界がある。そのため少なくともコルホーズ市場は公式市場に対する完全な代替物とは言えず、超過需要の吸収能力に限界があった。さらに、都市と農村の間でも市場へのアクセスに差が存在していた(Portes, 1977, p. 112)。従って、コルホーズ市場は、価格調整機能の面でも、アクセス可能性の面でも、第二市場の成立要件を十分に満たす市場ではない。

第2に、完全非合法の黒色市場では、食料品や衣料品から自動車・テレビ・冷蔵庫といった高価な耐久消費財に至るまで幅広く取引が行われていた、多くの場合、取引される財は国家所有物

---

<sup>17</sup> 灰色市場にはダーチャ(郊外の別荘)、住宅の建設、自動車を含む耐久消費財や電気・配管の修理などが含まれる。その他にも赤色市場等がある。

<sup>18</sup> 「コルホーズ市場価格は国営商店価格の2倍または3倍以上ではならないという規定が上級機関により設定されているように思われる」(Katsenelinboigen and Levine, 1977, p. 64)。

の横流しであり、消費財市場全体として供給量が大きく増大するわけではなかった<sup>19</sup>。この点に、オルタナティブの経済メカニズムとしての黒色市場の限界がある。さらに、取引価格は需要と供給によって決定されるとは言え、取引に賄賂や汚職が伴っていたことが指摘されており、消費者による完全に自由な選択と理解することが困難である。なぜならば、自由な価格調整機能が働くのではなく、取引は価格による消費者の選別が存在するものの、財の入手可能性がコネクション・縁故等の有無により左右されてしまうからである。即ち、人的な結び付き(「恩恵(favor)」)に基づく「割当(rationing)」が並存するため(Kornai, 1980, pp.411-442)、市場への自由なアクセスは一部の消費者しか享受できなくなるのである。財の入手においてコネが重要な役割を果たしていたことは、Sedik(1989)や林(2001)において指摘されている<sup>20</sup>。

以上のように、「第二経済」を構成する様々な市場は、第二市場の完全性の要件を十分に満たしていない。第二市場が消費者にとって選択可能な消費経路でないのであれば、公式市場における行列を必ずしも自発的な行動と見なすことはできない。

### 2-3-2 公式市場から第二市場への消費者の行動転換の不十分さ

並行市場モデルは、現実に存在する「第二経済」の超過需要の吸収機能のみを重視し、並行市場モデルによって強制貯蓄が存在しないことを説明しようとしてきた。その一方で、消費者が主観的な判断によって第二市場へ完全には行動転換しないことによって、強制貯蓄の発生を根拠付けようとしたのがKimの議論であった。Kimがその例として、豊富に時間を有する低所得の年金生活者を挙げているように、第二市場での高い価格を選択せずに、財の購入を延期してでも公式市場に留まる消費者が存在しうる、ということは完全に否定できない。また、第二市場へアクセス可能でありながら、倫理性や合法性を重んじる消費者が公式市場に留まるという場合も考えられる。

しかし、2-3-1 で検討した第二市場の不完全性を前提とした場合に、この消費者の行動転換

---

<sup>19</sup> 具体的な事例に関しては、Simes(1975)やO'Hearn(1980)を参照。

<sup>20</sup> 特権や地下経済への参加等の「割当」が消費者の貨幣需要へ与える影響は、ソ連移民のインタビュー調査(Soviet Interview Project: SIP)に基づき実証的に示されている(Mokhtari, 1996; Asgary et al., 1997)。



の不十分さの説明方法は異なるものとなる。即ち、第二市場が完全ではない場合には、そこへのアクセスの制限や価格による調整が不十分であるため、一部の消費者は財の入手のために公式市場で行列せざるを得ず、第二市場への行動転換が不可能となる場合が考えられるのである。これは、並行市場モデルにおいても、行列及び貯蓄の全てが必ずしも消費者の自発的行動になるとは限らない、ということを示唆している。そして、不足が一回限りの時と恒常的な時では消費者行動が異なり(Alexeev, 1988, p. 19), 恒常的な不足に消費者が適応しようとするならば、第二市場の不完全性を前提としたほうが、消費者の行動転換の不十分さをより説得的に説明できる。なぜならば、単一市場モデルで既に検討したように、将来においても不足の緩和が期待されなければ、来期の財の入手可能性が不確実であるために、何らかの方法によって支出を行うほうが合理的な行動となるからである。このことは、Kimが主張する公式市場での購入失敗リスクやディスカウント・ファクターを考慮したとしても、消費者はそれを学習しより合理的な行動様式を獲得するため、成立すると考えられる。従って、このような消費者の適応・学習能力を考慮すれば、主体的な購入の延期ではなく、第二市場からの消費者の排除こそが、公式市場から第二市場への行動転換の不十分さを説明する原因と考えられるのである。

実際に、Kim(1996)では、消費者が公式市場に留まる原因として、前述のコルホーズ市場の地理的な偏り、非合法取引における消費者の期待価格と供給者の提示価格との価格差(Charemza, 1990, pp. 333-334)やハンガリーを念頭においたKornai(1992)の議論に言及しているが、これらは、消費者の主体的行動によるものではなく、第二市場の不完全性という客観的な条件による制約であるだろう。以上の点から、暗黙的にKimが仮定するように消費者が倫理的な観点から第二市場での購入を躊躇し、完全な学習・適応能力を十分には有していない、と言う点は必ずしも否定はできないが、第二市場の不完全性こそが、消費者の行動転換の不十分さの第1の原因である、と筆者は考えている。

### 2-3-3 小括

本節では、並行市場モデルを、第二市場の完全性の想定への適応可能性と、公式市場から第二市場への消費者の転換行動の不十分さの説明方法の点から再検討した。強制貯蓄を発生させる第二市場の完全性の是非と消費者の行動転換の不十分さの関係に関して、既存の並行市場モデルと本節での批判の相違を明らかにすると、次のようにまとめられる。第1に、先行研究では、第二市場が完全であることを想定として、消費者自身の主観的な判断によって行動転換が不十分となることで、強制貯蓄を説明しようとしてきた。それに対して、第2に、第二市場が不完全であることを想定するならば、消費者は第二市場での財の購入が客観的に不可能であるため、その行動転換が不十分となり、過剰な貯蓄を形成さざるを得ない。以上をより明確にした形で、次節において、強制貯蓄の発生を決定する要素から構成される「市場」を検討し、ソ連における強制貯蓄の発生モデルを提示しよう。

### 2-4 「市場」の特徴と強制貯蓄：統合的なモデルによる説明

強制貯蓄に関する議論は、(1)公式市場における不足、(2)第二市場の存在の有無と完全性の是非、(3)公式市場から第二市場への消費者の行動転換の不十分さ、の3つの要素において説明されてきた。しかし、先行研究ではこれらを全て考慮したものとなっていないため、どの要素を重視するかにより説明モデルが異なり、要素の説明方法も異なっている。本節ではこれらを統合して「市場」の特徴と考え、あらためてソ連の強制貯蓄の説明を試みる。はじめに、3つの要素から形成される「市場」の特徴と強制貯蓄の関係を明らかにし、先行研究のモデルを位置づける。続いて、この統合的なモデルによって、ソ連のケースを説明する。

## 2-4-1 「市場」の特徴と強制貯蓄の関係

はじめに、強制貯蓄の発生に関係する上記の 3 要素を組み合わせて構成される「市場」を特徴付ける。ただし、第二市場を問題とするためには、それが存在していることが前提であり、その上で完全性の是非が議論されなければならない。そのため、2 つの側面に区別された第二市場を含む、上述の 3 要素の組み合わせで「市場」を考えた場合に、理論的には、順列組み合わせ上、16 の「市場」の分類が可能となる。

しかし、第二市場の特徴と消費者の行動転換が問題となるためには、公式市場において不足が発生している必要があり、そうでなければ考慮すべき問題とはならない。また、第二市場が存在しない場合には、その完全性も問題とならず、消費者の行動転換も起こり得ない。さらに、公式市場に不足があり、第二市場が不完全ではあっても存在する場合には、組み合わせ上、消費者の行動転換が十分である場合が考えられるが、このような状況は説明が困難であるだろう。従って、これらのケースは成立しないものと考えられ、除外される。以上から、強制貯蓄の発生を左右する「市場」の特徴は、以下の表 2-1 で示されるように、5 つの分類が可能となる。

次に、「市場」の特徴を示し、先行研究のモデルを位置づけ、強制貯蓄の発生との関係を検討する。ここでは、第二市場の特徴づけによって、消費者の行動転換の不十分さと貯蓄動機の説明方法が異なるため、それをあわせて明確にしていく。

第 1 に、分類 A の「市場」は、公式市場に不足が存在するが、完全な第二市場が存在し、消費者も十分な学習・適応能力をもっているため、行動転換が十分に行われる。これは Alexeev の並行市場モデルに合致し、貯蓄行動は第二市場での取引のための自発的動機によって説明されるため、強制貯蓄は発生しない。

一方で、第 2 に、分類 B の「市場」は、分類 A と同様の並行市場モデルであるが、消費者の行動転換が不十分である点で異なっている。これは、Kim モデルに該当する。この際、貯蓄は、第二市場の取引のための自発的動機と、公式市場での購入失敗の後で、第二市場へ転換せずに自発的に購入の延期を選択し、貨幣が保有し続ける自発的動機という 2 つの動機から行われ、後者のみ

が Kim の定義による強制貯蓄となる。

第 3 に、分類 C は、公式市場に不足が存在し、第二市場の機能が不完全な「市場」のケースである。第二市場の価格調整が不完全であるために、公式市場の超過需要が完全には吸収されず、また第二市場へのアクセス可能性は限られた消費者しか享受できない。この時、第二市場での取引の可能性が限られた消費者にとっては、公式市場で行列する以外に選択肢がないために行動転換が不十分になる。これは単一市場モデルの消費者とほぼ同じ状況であり、不足の結果として強制貯蓄が直接的に発生する。他方で、第二市場へアクセスが可能である消費者は、そこでの取引のために貯蓄を行う自発的な動機を持ち、また行列が合理的かつ自発的な選択と見なされる並行市場モデルで説明できる。従って、分類 C の「市場」では、消費者の特徴によって、非自発的な行列、自発的な行列、第二市場の自由価格による購入という 3 種類の消費行動が並存している。その結果、貯蓄動機も、非自発的な貯蓄と第二市場での取引のための自発的な動機が並存している。これは消費市場と強制貯蓄の説明方法として、上述の 3 つの要素全てを考慮した、新しい統合的なモデルである。強制貯蓄は、公式市場に不足が存在し、また第二市場の機能に限界がある、もしくは消費者が第二市場から排除されているために、支出したくてもできないために、生じる。この場合には、前者の 2 種類の消費者を明確に区別できなければ、Kim の方法によって分類 C の強制貯蓄を推計することはできない。

第 4 に、分類 D の第二市場が存在しないケースでは、財の購入方法は行列に並ぶ以外になく、純粋な単一市場モデルで説明された強制貯蓄論が適応される。これは Kornai や Birman の説明に対応する。最後に、公式市場に超過需要がなく、不足が存在しない場合には、分類 E の「市場」が組み合わせ上可能であるが、ここでは、第二市場の存在とは無関係に強制貯蓄は発生しないことは明らかである。

以上見てきたように、3 要素から構成される「市場」の特徴によって、強制貯蓄の有無と説明方法は異なっている。また、分類 B, C, D が示すように、強制貯蓄を発生させる要素がどのように説明されるかも異なっている。従って、強制貯蓄の定義も説明モデルも、経済における 3 要素の特徴を検討することによって、個別的に規定する必要がある、と筆者は考える。

## 2-4-2 ソ連の強制貯蓄発生メカニズム

以下では、ソ連に関して、3要素に基づき、その「市場」の特徴を仮説的に特徴づけていく。第1に、公式市場の不足の発生は、多くの研究で抑圧インフレの問題として検証されており、計画経済の価格調整の機能不全により説明できる(Bush, 1973; Schroeder, 1975; Nove, 1979)。さらに、Kim (2003)は生産部門から消費市場への超過需要の漏出(siphoning effect)によって公式市場において計画外の超過需要が発生していたことを確認している。小売商業の販売計画は国営・協同組合商業の小売商業取引高と消費者の購買力が均衡するように策定されるが<sup>21</sup>、この超過需要の漏出は計画外の現象であり、そのため計画上の公式市場の均衡さえも達成されず、価格も硬直的であるため、公式市場は不足状態となった。

第2に、2-3節で述べた通り、ソ連の「第二経済」は第二市場が完全に機能するための要件を満たしておらず、公式市場の超過需要を吸収する能力には限りがある。コネや賄賂が財の入手可能性に影響を与え得るため、第二市場の完全性のもう一つ基準であるアクセス可能性の点も十分ではない。結果として、第3に、必然的に公式市場から第二市場への転換行動の不十分さが生じる。従って、3要素の全てが同時的に発生する場合、ソ連の「市場」の特徴は分類Cに当てはまることになるかと仮説的に考えられる。このような状況が存在する場合、ソ連における貯蓄の「過剰」な増大は、第二市場によって部分的に解消可能であるとしても、やはり、公式市場における不足の結果、住民が望む以上に過剰な流動資産が留め置かれる事であり(Nuti, 1986, p. 46)、支出したいができない所の貯蓄を意味する(Birman and Clarke, 1985, p. 497)、と理解される。

## 2-5 結論

本章では、既存の先行研究の整理によって、強制貯蓄の発生が、(1)公式市場の不足、(2)第

---

<sup>21</sup> 国営・協同組合商業の小売商品取引高の計画化に関しては、Госплан СССР(1969)を参照。

二市場の存在の有無とその完全性の是非、(3)公式市場から第二市場への消費者の行動転換の不十分さの3つの要素で説明された事を示した。しかし、ソ連における実証研究の難しさや体制転換による研究の中断により、これらが総合的に検討されなかったため、どの要素を重視するかによって説明モデルに相違が生じていた。現在の情報公開や統計データの整備の進展は、実証研究の可能性を広げたが、先行研究を十分に踏まえた上で各要素の統合である「市場」の特徴を考慮した強制貯蓄論の再検討は行われていない。そこで、本章では、これらの議論を再検討することによって、強制貯蓄発生メカニズムを概念的に整理し、「市場」の特徴との関係を示した。この統合的な検討によって、ソ連全体としては、強制貯蓄の発生の可能性は示唆されたが、そのメカニズムは、先行研究のそれとは異なる。即ち、強制貯蓄は、従来指摘されてきたような(1)公式市場の不足が存在することによって直ちに発生するのではなく、(2)第二市場によって完全に超過需要を解消できず、その機能が不完全であるために、一部の消費者が第二市場から排除され、その結果として、(3)消費者の行動転換に不十分さが生じ、過剰な貯蓄を余儀なくされるのである。

ここで、第Ⅱ部の実証分析に進むに先立ち、付言しておくべき問題点に注意を喚起したい。それは、「市場」の特徴という場合、どのレベルの「市場」を対象とすべきかという問題である。第1章から導かれる含意は、公式市場の分節的な計画化と管理というポイントである。即ち、ソ連の消費市場が全体として均衡状態にあるためには、その下位レベルの均衡が前提条件として成立していなければならない。仮に、ある地域において過剰という意味で不均衡が生じており、別の地域で過小という意味で不均衡が生じている場合、ソ連全体を集計的にのみ取り扱うとすれば、そこに不均衡の発生を確認することはできない可能性がある。両者が相殺されてしまうからである。そのため、市場は分節的に管理される。上述の通り、下位の地域レベルにおいて、財の供給量とそれに向けられる所得額が均衡するように計画が作成される。換言すれば、公式市場の制度設計は「地域的」と理解される。

しかし、強制貯蓄に関する先行研究は、地域を対象とした分析を欠いている。多くのソ連側の研究が示すように、不足の発生は、生活水準の上昇に伴う消費者の嗜好の多様化によって、需給の計画的調整が一層困難になった結果として部分的に説明される。生活水準に地域的な差があっ

たことや、経済発展水準に地域差があったことは、自明である。問題は、このような差に言及した場合においても、起こりうる不足レベルの地域差に関して論じられることがなかった、という点にある。所得水準に地域的な差があれば、必然的に消費の高度化や多様化にも地域的な相違がある可能性があり、さらに、計画化・管理の困難性にも差が生じる可能性を否定できない。それにも拘わらず、不足や強制貯蓄の地域的問題に関する言及は管見の限りでは見当たらない。

第5章の検討課題ではあるが、実際に、不足代理指標の1つとして利用可能である小売在庫高に対する小売商業取引高の比(Chawluk and Cross, 1994, pp. 45-47)を見てみると、バルトやロシア・ウクライナ・ベラルーシでは、ソ連全体と比較して指標の数値が非常に大きく、中央アジアにおいて非常に小さいというように、構成共和国間で非常に大きな幅が見られる<sup>22</sup>。一方で、また、第二市場の発達の度合いに南北格差が見られたことは周知の事実であり、ソ連からアメリカへの移民を対象としたアンケート調査(Berkeley-Duke Survey)に基づく実証研究によっても確認されている<sup>23</sup>。

従って、この「市場」の特徴もまた地域ごとに異なり、強制貯蓄の有無及び発生メカニズム自体も異なる可能性が考えられる。そのため、ソ連全体で成立する強制貯蓄論が地域レベルでは成立しない可能性が存在するのである。諸地域の「市場」の状況が不均一ならば、ソ連全体を一つの「市場」とする強制貯蓄の検討には限界がある。また、この問題は体制転換及び価格自由化後のインフレ問題にも関係するため、ソ連の崩壊を経て、かつての構成共和国が独立を果たした現代の世界状況もまた、地域レベルの検証を要請していると言えるであろう。以上の問題を、第3章以降で実証的に検討する。

---

<sup>22</sup> 1975-1990年平均における小売在庫高に対する小売商業取引高の比に関しては、中央アジアではソ連全体の65-75%であるのに対して、バルトでは115-140%であった(各国統計年鑑に基づき筆者が算出)。4-補論2において実際の在庫データを提示している。

<sup>23</sup> 例えば、Sedik(1989)では、コネと消費の関係に地域差があることが明らかにされている。

表 2-1 「市場」の特徴と強制貯蓄発生の関係

(1) 公式市場の不足	(2) 第二市場の存在の有無とその完全性の是非		(3) 公式市場から第二市場への消費者の行動転換	強制貯蓄	
あり	存在する	完全	十分	A	発生しない
		不完全	不十分	B	発生する
	存在しない		不十分	C	発生する
なし			-	D	発生する
			-	E	発生しない

注: 考慮すべき問題とならない項目には, ハイフン(-)を示した.

出所: 筆者作成.







## 第Ⅱ部

### 歴史統計の構築と実証分析



## 第3章 ソ連第二経済の統計的分析：推移，構造，地域差

### 3-1 はじめに

本章は、ロシア国立経済文書館(RGAE: Российский государственный архив экономики)所蔵の家計調査資料を用いて、1965-1989年の家計部門における第二経済の規模を、第二市場や現物経済といった構成要素に分解した上で、ソ連構成共和国レベルにおいて推計し、その結果の比較分析を行うことを目的としている。ソ連の第二経済(Second Economy)は、計画経済システムの機能不全が生み出した負の側面であったと同時に、システム自体がそれなしでは維持不可能であったほど、不可欠・不可分の補完的なシステムであった、と言われている<sup>1</sup>。Grossman(1977)が提起したこの第二経済は、指令経済システムの確立当初から内在する矛盾によって発生し、その老朽化と経済主体の熱狂の低下に伴い必然的に拡大するという(Ericson, 2006, p. 66)<sup>2</sup>。このことから、第二経済の拡大は、ソ連経済システムに固有の問題が拡大しつつある状況を反映している、と見なされてきた。そのため、当時の研究者にとって、経済システムがどのように機能しているのか、フォーマルな経済システムが危機的であるか、を検討する上で、第二経済は看過できない重要な問題であった。

その検証の意義は今日もお失われていない。ソ連において形成された第二経済の経済的特性の一部が、計画経済システムの崩壊を経た現在においても残存していると考えられているからで

---

<sup>1</sup> 例えば、財の希少性を反映する第二経済価格を考慮することで、計画当局による資源分配の調整・達成が改善されうること、第二経済による財供給が消費市場のインフレ圧力を緩和し、消費者の需要充足度を高めること等の機能がある。この結果、生活水準が向上するため、そうでない場合には大衆の不満を惹起するような生産財生産優先政策を、経済システムの不安定化なしに継続することが可能となる。ただし、初期の非最適投入配分を非公式経路により最適化することで計画システムは維持されうが、システムを改善するような正のフィードバックが起きず、システムに負の影響を与える内在的な矛盾も維持される可能性がある。第二経済が計画システムの欠陥をカバーする限りにおいて、計画システムを変更する必要性がなくなる。

<sup>2</sup> 最優先部門であっても、全てが指令によって適切に統制されるのではなく、従って、非正統的な活動や代替メカニズム(即ち第二経済)が現れ、指令経済を補完することになる(Ericson, 2006, p. 51)。

ある(Клямкин и Тимофеев, 2000, С. 13; Барсукова, 2009, С. 226-249)<sup>3</sup>. また、構成共和国別の家計統計の整備と第二経済規模の推計によって、これまでほぼ空白であった基礎的統計情報を補完することは、ソ連の崩壊と旧ソ諸国の独立を経た現在の要請にも合致している。

本章では、これまで様々な観点や方法から行われた第二経済の実証研究や概念的な分析の不十分さを以下の点において改善しようとする。実証面では、この現象の具体的な把握に際し、研究者は必要な資料へのアクセスの大きな制約下であり、アネクドータルな事実の蓄積や「常識・一般的な認識」に大きく依拠せざるを得なかったことが問題であった。研究者らは、しばしば、コーカサス地域等の特定の地域や都市における第二経済の発展をもってして、第二経済が拡大したと主張してきた<sup>4</sup>。しかし、果たして、第二経済はソ連において遍在的(ubiquitous)であったのか？ どの程度の規模であったか？ それは拡大していたのか？ これらの問題は自明ではない。

一方で、概念・理論分析の問題からも、第二経済の比較分析の必要性が、さらにその構造分析の重要性が示唆される。本学位論文における筆者の関心は、第二経済が消費生活にどのような影響を与えうるか、という機能上の側面、特に「強制貯蓄」に関する問題にあるため、それに沿って説明しよう。問題の1つは、強制貯蓄の検証の際に、第二経済の機能的特性に十分な注意がはらわれていないことにある。ソ連における強制貯蓄の発生のは是非に関しては、第2章で見てきた通り、第二経済の存在を根拠として強制貯蓄が解消されるという主張と、第二経済の能力には限界があるという反論が同時的になされており、いまだに最終的な結論を得ていない。主張の齟齬の根幹には第二経済が市場的機能を有しているかという点における意見の相違があったが、このことが検証できなかったからである。ここから導き出される含意の1つは、強制貯蓄の分析に際して、総体としての「第二経済」から、その価格調整機能である「第二市場」を区別する必要がある、ということである(志田, 2007)。価格硬直的な公式市場で発生する超過需要を貨幣的な意味で吸収しうるのは、

---

<sup>3</sup> Барсукова(2009, С. 226-249)は、ソ連期の第二経済がその後の移行期における闇経済を少なくとも、金融、組織・法、ノーメンクラトゥーラの3点において規定しているという。即ち、ソ連期に蓄積された地下資本が1990年代の私有化に伴う国家資産の所有のための資本となり、ソ連期の非合法組織が合法部門に進出し、当時の人脈が現在においても生き残っているという。

<sup>4</sup> ソ連の第二経済は拡大していると主張され、ソ連経済の実態を説明する経済モデルが構築されてきた(Brezinski, 1987, p. 29; Cassel and Cichy, 1987, p. 127)。

柔軟な価格調整機能を有する「第二市場」に限られる。自家消費も第二経済活動を構成する一部であるが、それは不足財へのニーズを一部満たすとしても、住民の保有する過剰な貨幣を吸収することはできない。しかし、これまでは、このような明確な区別がないままに、第二経済が存在するという前提においてのみ強制貯蓄の有無に関して議論がなされてきた。

もう 1 つの含意は、公式市場と第二市場の双方へのアクセス可能性を保証するような地理的範囲に限定した上で、第二経済と強制貯蓄の関係を検証する必要性である。強制貯蓄解消メカニズムとしての第二経済は、不足に直面した消費者が公式市場で時間集約的な行列を形成するか、価格の高い第二市場に参入するかを、自発的に選択できることを前提にしている。この際、両市場は、同時にアクセス可能でなければならない。領土の広大なソ連において、消費者が極めて高い移動性を有していないのであれば、ある特定地域の第二市場の発展は、遠隔地域の過剰な貯蓄の解消に影響を及ぼしえないことは容易に理解できる。ソ連全体にのみ検証を限定することは、地域間集計化の問題を伴うのである。このような問題を縮小するために、本章では構成共和国を分析の単位として第二経済の規模を推計していく。無論、より下位の地域を対象とする分析が必要であるが、これまでソ連全体でしか行われなかった研究を構成共和国レベルに一段下げることの意義は十分に正当化されるだろう。以上の強制貯蓄の議論から必要性が示唆される第二経済の地理的分布及び構造形成の把握と検証を踏まえて、本学位論文の第 5 章では強制貯蓄の実証分析を行う。

上記のように、実証面及び概念面の両面において先行研究の問題を改善するという問題意識を背景として、本章は、家計統計を整備し、1965—1989 年におけるソ連構成共和国の第二経済の比較分析を行っていく。具体的には、所得・支出・第二経済活動の統計データベースを、これまで利用できなかった構成共和国レベルで集計されたマクロの二次データである家計調査に基づいて再構築し、第二経済を現物形態と市場機能という構成要素に分解して、それらの相対規模(比率)を推計する。分析の結果、ソ連全体では第二経済の相対規模は緩やかな縮小傾向を示し、第二経済が拡大していたという従来の認識が確証をえないこと、また構成共和国レベルでは、第二経済の相対的な拡大は一部の構成共和国に限られた時期においてのみ観察されることが明らかとなる。

さらに、構成要素別で見た場合、各構成共和国の第二経済構造は同質的ではなく、第二経済の規模を決定する構成要素が異なることが明らかとなる。

本章の構成は以下の通りである。3-1 節において、規模の推計に関する先行研究を整理し、問題点を明らかにする。3-2 節において、家計部門の第二経済活動の規模を推計するための統計データを整備し、第二経済及びその構成要素の規模を推計する。3-3 節では、得られた推計系列を用いて、3-4 節においてソ連全体の時系列的推移を検討し、3-5 節で構成共和国間比較を行う。また先行研究と比較対照し、3-6 節において本章を総括する。

### 3-2 先行研究の展望と残された課題

ソ連の第二経済研究を活発化させた契機はGrossman (1977) の問題提起に求められる。彼は、第二経済を、「(i) 私的な利益を直接の目的とするか、(ii) 非合法性を認識しているか、のどちらかの条件を少なくとも一つ満たす全ての経済活動」と定義した(Grossman, 1977, p. 25)<sup>5</sup>。以降、特に1980年代において、この分野の研究は「非合法」、「地下」及び「闇」経済等の様々なタイトルの元で、定義、内容、範囲、形態の分類、影響、発生要因、規模の推計といった側面から行われてきた<sup>6</sup>。一方、ソ連国内では、その政治的危険性故に、第二経済研究が活発化したのはゴルバチョフ政権の末期であった<sup>7</sup>。実際に、現代ロシアの非公式経済の専門家として著名なティモフェーエフ

---

<sup>5</sup> それ以前には、1950年代に A. Bergson によって問題として取り上げられ、1960年代には A. Becker や S. Cohn により研究が継続された(Schroeder and Greenslade, 1979, pp. 3-22)。1950年代には、Berliner (1957) により鉱工業企業内の非公式活動が研究された。1970年代におけるもう一つの代表的な研究としては、Katsenelinboigen (1977) がある。

<sup>6</sup> 本章では「第二経済」の用語を用いる。違法性の範囲/メインのシステム(市場 or 計画)/問題関心が資本主義の非公式経済とは大きく異なるためである(Grossman, 1982a, pp. 111-114)。ロシア語文献では、「影の経済」(теневая экономика)が多用されるが、全て第二経済として検討していく。その語源となる「тень」は影を意味し、英語の shadow economy に対応し、「記録されない」という側面が強調されている(Головнин и А. Шохин, 1990)。このシステム上の相違に重点を置かない主張がティモフェーエフらによって行われている。ティモフェーエフは、ソ連の経済体制の特徴を官僚制であると主張し、官僚制の硬直化によって生じる代替的な経済メカニズムを市場メカニズムの自生的な発生と捉え、それを非公式経済(неофициальная экономика)と呼ぶ(ペルーの非公式経済を研究した de Soto の援用)。同様に、Cassel and Cichy (1986, p. 23)は、資本主義諸国・社会主義諸国の「シャドー・エコノミー」の成長を、双方共に、共通の因果関係と理論的根拠によって説明できると主張した

<sup>7</sup> 学術誌で公開的な議論が始まったのは、1980年代後半、特に1989-1990年であった。この研究分野における



(Лев Тимофеев)は闇経済に関する著作を地下出版し、逮捕されている<sup>8</sup>。1980年代中盤には、ソ連国内でも西側の「第二経済」概念が紹介されたが、概念自体が反社会主義的であるとして批判されている(Хавина и Суперфин, 1986)。そのため、第二経済研究の蓄積は西側に大きく偏っている。本節では、第二経済を広義でとらえ、その規模の測定を試みた先行研究を検討し<sup>9</sup>、解決すべき問題として時系列的推移及び地域間比較を可能にする推計の必要性を明らかにする。定義の問題は次節で検討する。

ソ連時代には、そもそも第二経済の集計的規模を信頼できる形で推計することが困難である、と考えられていた(O'Hearn, 1980, p. 219)。「第二経済の規模がかなり大きい、または著しいと述べるに限った」ほうが賢明な判断であったのである(Feldbrugge, 1989, p. 307)。第二経済に固有な特性が地下潜在性であり、一般市民に対する大規模な調査が困難であったために、直接的観察が不可能であったのである。しかし、このような中でも、ソ連の実態を捉えようとして、様々な方法で第二経済の規模の検証が試みられた。分析対象の範囲に従って3つの方法に整理できる。本章の推計は、その中でも第3の家計構造分析のアプローチをとるため、第1、第2の方法は簡単に問題点のみを指摘する。

最も広く用いられた第1の方法は、新聞・雑誌等に報道される数値や事件を資料とする、個別の財・事件に基づく分析である<sup>10</sup>。これらの分析は様々な闇稼業の種類、その稼得や従事者数に関して多くの事例を積み重ねることで、ソ連において代替的な財配分メカニズムが存在していることを明らかにした。また、特定の事例に基づき、地域間の差を明らかにした。この方法に固有の問題は、分析がad hocな事例に基づくため、1つの事例や1種類の財に限ってみても時系列的推移が観察

---

ソ連期の代表的な研究者コリャーギナによると、ソ連における研究は1960年代に始まったが、闇為替商や地下工場といった側面に限られており、部門レベルにおける規模の推計は、ロシア日常サービス省化学技術科学研究所において開始された(Колягина, 1990, С. 73-83)。

<sup>8</sup> 「Технология черного рынка, или Крестьянское искусство голодать」, 「Ловушка」, 「Последняя надежда выжить」の地下出版物三点が西側で出版されたことが、反体制的(ロシア・ソビエト刑法第70条第一項に違反)であるとされ、1985年3月15日に逮捕され、11年の禁固刑を宣言された。その後1987年2月2日付の最高会議幹部会令により1987年に釈放され、名誉回復が行われた。詳細に関しては、Тимофеев(1990)を参照。

<sup>9</sup> 規模推計のサーベイに関しては、Schroeder and Greenslade(1979)及びRutgaizer(1992a; 1992b)を参照。

<sup>10</sup> このような手法による研究として、Simis(1975)、O'Hearn(1975; 1986)、佐久間(1987a; 1987b)、Alexeev(1988a)、Шульс(1990)、Крылов(1990a; 1990b)等がある。

できない点にある。第二経済の存在は明らかとなっても、それが拡大していたのかは判然としな  
い。

一方で、第 2 の方法は、分析対象の範囲を個別事例から部門レベルにまで拡大し、またより長  
期のスパンで検証しようとする。一定の基準に従って第二経済を構成部門に分解し、その中の一  
部を検討する方法である。例えば、合法性と非公式性 (private) によって区分される「私的・合法的」  
経済部門として、自宅付属地などで営まれる個人副業経営 (ЛПХ: личное подсобное хозяйство)  
における農産物の生産やアルコール市場取引高が公式統計に基づき推計されている。他にも、私  
的サービスや経済犯罪の推計がある<sup>11</sup>。特に、ソ連国内では、1980 年代末の状況を背景としてか、  
「経済犯罪 (экономическая преступность)」や組織犯罪及びマフィアと、「影の経済」(теневая  
экономика)とを同一視する傾向が強かったように思われる<sup>12</sup>。これらの分析では、経済犯罪件数  
の増加やアルコール市場価格と公定価格の差の拡大に依拠して第二経済が拡大していると述べ  
られた。また、間接的な検証にとどまるが、貨幣所得とズベルカッサ預金増分及び小売取引高との  
相関係数に経年的な弱化が見られ、それが第二経済の拡大を意味するものとして解釈された  
(Trembl and Alexeev, 1994)。

上記 2 つのアプローチには共通する方法論上の問題がある。第 1 の問題は、規模推計の基準と  
しての有効性が十分ではないという点にある。用いる指標により、第二経済の時間的変化や地域  
間の大小関係が逆転し、統合的な把握ができないのである。生活習慣上の地域差や流行が消費  
のあり方に影響を与えることは自明である。第 2 に、計算の重複なしに、個別活動や部門別推計値  
を集計し総計を測定することが困難である。例えば、投機によって再販売 (転売)される財の多くが  
社会的資産の窃盗物である場合、それは投機と窃盗の 2 点において重複して計上される。そのた

---

<sup>11</sup> 私的農業部門に関しては Schroeder (1980)、私的サービスに関しては Neuhauser and Gaddy (1989)、Колягина (1990) がある。経済犯罪の分析に関して、ペレストロイカ期以前は、犯罪統計が公開されなかったため、西側の研究者はソ連の雑誌や報道を編集した *Current Digest of Soviet Press* から得た情報を用いて分析を行った。そのような研究として、Feldbrugge (1984)、Lampert (1984)、Clark (1993) がある。

<sup>12</sup> そのような主張を行った研究として、Егоров (1990)、Сидлов и Смирнов (1990)、Осипенко (1990) 等を挙げることができる。第二経済の拡大が、横領・投機・不足財の隠匿等の経済犯罪を背景・源泉としており、密接に関係していたことは疑いのない事実である。Бокарев (1994) は、1970—1989 年における各種経済犯罪と国民所得・固定ファンド・鉱工業生産・小売取引高の相関関係を推計した。

め、列挙した活動を合計した場合に、全体の規模が過大評価される可能性がある。このように個別事例・財や部門に特化した分析は、第二経済の全体的規模とその長期的動態の把握、地域間比較の点で方法論的に限界があったと判断できるであろう。これらの方法は、第二経済全体の規模・推移が明らかとなったのちに、その変化や差を説明するものとして初めて意義のあるものとなると思われる。

そこで有効であると考えられる第 3 の方法が家計構造の分析である。これは第二経済をその総体において把握することを可能にする。家計構造分析は、利用資料ごとに区別すると、公式統計ベースの家計収支推計、ソ連からの移民へのインタビュー調査、さらに家計調査資料に基づく推計に分けられる。

公式統計を用いた分析として、アメリカ合衆国中央情報局(CIA: Central Intelligence Agency)によって米国両院合同経済委員会(JEC: United States Congress Joint Economic Committee)に提出された推計(JEC, 1982; JEC, 1990)は、1970 年の家計所得に占める農産物販売収入の比率を 3.8%、その他の私的所得を 1.4%、現物所得を 8.7%と推計し、合計 14.0%(未同定所得を含めると 17.4%)が非公式の私的な所得であると算定し、1982 年ではそれぞれ 4.4%、2.0%、5.9%、合計 12.3%(同 14.1%)を非公式所得として計上している<sup>13</sup>。一方、Бокарев(1994)は、1955—1975 年の総貨幣所得に占める非合法所得の比率を 11.3—16%と推計している<sup>14</sup>。公式統計ベースの家計統計の推計自体は、基本的に構成項目を積算する方法をとるが、この手法によっては公式所得の推計に限定しても、過小評価が生じる(Appendix 1 を参照)。そのため、これらの研究に対しては、研究者自身が非公式経済の規模に関する過小評価の可能性を認めている。さらに、公式統計を

---

<sup>13</sup> ただし現物所得には一部コルホーズからの収入が含まれる。CIA 推計に関しては、志田(2011)及び、本学位論文 Appendix 1 を参照。

<sup>14</sup> 推計方法の詳細は説明されていないが、筆者が直接聞いたところでは、公式統計に基づき住民貨幣収支バランスに近似的な表を作成し、所得と支出の差額として非合法所得を推計したとのことであった。消費支出と貯蓄(現金保有)の合計としてあらわされる貨幣支出と、貨幣所得の差を、統計的に捕捉できない所得＝非合法所得とする考え方である。メシニコフ(1991, pp. 41—47)もより粗雑ではあるがおそらく同様の方法によって非合法所得の規模を推計している。この際、推計上の問題は、賃金・年金等の所得以外の公的所得が計上されていないため、所得の過小評価が生じること、そして小売取引高に含まれる企業向け販売額(小規模卸)が控除されていないため、家計の消費支出が過大評価される等の推計バイアスの結果として、所得と支出の差額が過大評価されてしまう可能性があるという点にある。これらの研究とCIA推計の差は所得推計の方法論上の違いにある。後者のほうがより緻密な推計を行っている。

用いた推計手法はソ連全体に関してのみ採用することが可能であり、公式統計が十分に整備・発表されていない構成共和国レベルに適用できないという方法論上の問題も指摘できるであろう。

次に、ソ連の第二経済に対する第 2 の接近方法は、ソ連からの移民に対するインタビュー調査の活用にあった。イスラエル移民へのインタビュー調査を行った Ofer and Vinokur (1992) は、1970 年代初頭におけるソ連都市住民の私的な源泉に由来する所得 11.5%、支出 18.1% と推計している。アメリカへの移民を対象とした調査 (バークレー・デューク大学アンケート調査。以下 BD: Berkeley-Duke questionnaire) を用いた研究では、1970 年代末におけるソ連全体の都市住民の私的な所得は所得全体の 28-33%、ロシア 27%、ウクライナ 38%、バルト 34%、ベラルーシとモルドヴァ 43%、アルメニアを除くその他全ての南部の構成共和国において 50% であると推計され、さらに 1989 年の対 GDP 比における非公式経済の規模推計が行われている (Grossman, 1991, pp. 13-19; Alexeev and Pyle, 2003, p. 164)<sup>15</sup> <sup>16</sup>。これらの研究は地域間の差を確かに明らかにしている。しかし、BD サーベイのサンプルでは、移民の出身地域に偏りがあり、全ての構成共和国をカバーできないため、ウズベキスタンがカザフスタン・キルギスタン・タジキスタンの、ラトヴィアがエストニアの代わりになるものとして取り扱われた上で構成共和国レベルの私的所得の規模が推定されている点には注意が必要であろう。このような調査対象となった移民の代表性における偏りという問題に加え、推計の対象時期が限定されている、という問題も指摘できる。また、Kim (2003, p. 535) は、2 つの移民調査の推計値の差が第二経済の規模の拡大によって説明可能か、サンプルの代表性を確保するために用いたウェイトによる誤差であるのかは明らかではない、と指摘している。従って、このような新しい研究手法の導入によっても第二経済の時系列的推移及び地域間比較の問題を解決できていなかったのである。

これらの問題を解決するために、未公開家計調査資料を用いたソ連の非公式経済の規模推計が Kim (1996; 2003) によって初めて試みられた。Kim はソ連全体における 1969-1990 年の家計の

---

<sup>15</sup> 同調査の概要と研究成果に関しては、下記ウェブサイトで確認できる: アクセス日 2014 年 12 月 27 日, <http://public.econ.duke.edu/Papers//TremL.BDOP.html>.

<sup>16</sup> Alexeev and Pyle (2003) は、Kaufmann and Kaliberda (1996) の方法に従い推計を行った。

非公式所得・支出とそこで新たに生み出される付加価値を推計した。そこでは総所得(総支出)に占める非公式所得(支出)が1970年19.9%(26.5%)から1990年14.9%(22.5%)へと緩やかに低下したことが示された。さらに、1989年のみではあるが構成共和国別の非公式経済における付加価値規模が推計され、対GNP比で3~12%というように非公式経済の地域的な偏在性が指摘された。ソ連期においては困難であった分析を初めて行ったものとしてその価値はきわめて大きいと思われるが、付加価値形成に大きな関心が向けられている反面、非公式経済が有する再分配機能に対しては十分な注意が向けられていない。前述の通り、第二経済の補完的機能を分析する際には、市場機能として「第二市場」にも注意する必要がある。また、地域間比較がソ連末期に限定されている点に関しても研究上の不十分さが残っている。ペレストロイカ期には個人労働活動法や協同組合法が施行され、既存の非合法活動が部分的に合法化された。また反アルコール政策の影響により、インフレ圧力が強まった時期でもあった。このような社会や経済に生じた状況の急激な変化を考慮すれば、1989年の推計のみでは、ソ連期の構成共和国間の差が一時的であるのか、安定していたのかを説明する根拠として十分であるとは言えない。さらに、後述するように、Kimによるソ連長期時系列推計では、サンプルの代表性の問題が十分に考慮されておらず、ソ連代表家計のデータがそのまま利用されている。即ち、ウェイトとして用いられた構成共和国別家計分布である家計調査サンプル数が人口分布と乖離しているため、ロシアの過小評価が問題として生じる。

以上を総括すると、先行研究の問題は以下の点にまとめられる。第1に、資料上の制約のため推計指標に方法論上の問題があり、第二経済の規模の時系列的推移の検証が不十分である。常に得られるわけではないアネクドotalな事実や特定時期に限定されるインタビュー調査に立脚するために、規模の推計期間が限定されてしまった。そのため、第二経済が拡大した、と十分な客観性をもって主張することはできない。第2に、地域間比較が十分に行われていない。財や事件といった個別指標や特定部門による地域間比較の結果は、選択される指標に従い、第二経済の地域的分布の特徴づけをゆがめてしまう可能性がある。第1及び第2の方法論が意味をもつのは、第二経済全体の把握の後においてのみである。従って、第二経済の構成要素ごとの地域間比較は、総体における相違を説明する要因として取り扱われなければならない。さらに、第3の問題とし

て、ソ連全体の長期時系列を分析した Kim 推計も、構成共和国レベルの推計値を積み上げ集計することによって、改善できる余地が残されている。次節以降で、これらの問題を解消すべく、家計調査を用いた構成共和国レベルにおける第二経済の長期推計を試みる。

### 3-3 資料と推計方法

本節では、ロシア国立経済文書館(Российский государственный архив экономики)中央統計局文書録(ファンド ф. 1562)に所蔵されている家計調査資料を用いた第二経済規模の推計方法を説明する。前述の通り、同資料を実際に用いた研究は限られているため、資料の有益性と取扱い上の問題に関しても注意が必要となる。そこで、同資料の概要を説明し、そこで生じうるバイアスを検討する。それに続き、実際に家計統計データベースを再構築し、それに基づく第二経済規模の推計方法を行う。

#### 3-3-1 家計調査統計の概要

ソ連の家計行動の研究に際して基礎的な資料となるのは、住民貨幣収支バランス(баланс денежных доходов и расходов населения, 以下「バランス」と家計調査という異なる2種類の統計資料である。双方共にこれまでほとんど利用されてこなかった。当然、その入手可能性が制約されていたことが原因であった<sup>17</sup>。ソ連期において家計調査の結果は基本的には公表されておらず、『ソ連国民経済統計年鑑』等の公式の刊行統計資料において公表された場合でも、所得や支出の構成比率を示すデータに限られていた。アーカイブ資料の公開が進展し、現在ではその利用が可能となっている。本学位論文で活用している家計調査資料は全てロシア国立経済文書館中央統

---

<sup>17</sup> 管見によれば、アーカイブ資料を用いた非公式(私的)経済部門研究は、Kim による一連の研究の他には、Осипов(2009)に限られている。それ以外にも、同様の資料を利用した研究として、ソ連国家統計委員会により提供された1990年臨時調査(17592世帯を対象)を用いたRoberts(1997)があるが、この資料自体は公開されていない。また、World Value Surveyを用いた実証分析としては、Smith(2007)があるのみであった。

計局文書録に属しており、基本的に誰でも閲覧可能である。本章では、この新しい情報源である家計調査に基づいて、ソ連構成共和国ごとに第二経済規模推計を行う。「バランス」が国家による指示を受けない貨幣流通、住民間の取引、住民と諸組織・企業との間の非公式的な取引を捕捉できないのに対して、家計調査ではこの問題がより小さいと考えられるからである。しかし、家計調査資料もそれ自体に固有の問題を有しており、そのまま利用することには慎重さが要求される。ここでは家計調査の方法とバイアスの問題を検討する。

#### (1) 対象家計の抽出

家計調査は、住民の消費水準や消費構造やその変化の検証、その改善のための政策立案、住民の需要の充足度の検証、小売商品取引高及び小売商品補給を計画化する際の資料となる。調査対象となる家計は、居住する地域ごとに部門別原則に基づき選別される。即ち、社会的生産の従事者数に比例して地域・部門ごとに標本数が配分される（метод типического пропорционального отбора с механической выборкой）<sup>18</sup>。その後、部門・地域において「典型的」とみなされる企業・組織・コルホーズが選択され、その中で、賃金または労働報酬の各階層を代表するような労働者・職員・コルホーズ員が調査対象として選抜される。

具体的な手順は次のようになる<sup>19</sup>。労働者・職員家計に関しては、ソ連全体で部門別に調査対象家計数が割り振られ、その後で、構成共和国、州ごとに、これらの部門に従事する労働者家計の総数が比例的に割り振られる。サンプルの抽出は、第1に、企業の選択、第2に、その従事者である対象家計の抽出という2段階で行われる。第1段階では、はじめに平均賃金の高い順に地域に所在する各部門の全企業のリストが作成され、年平均労働者数等の指標が示される。そのリストの順番に従い一定の間隔をあけて企業が抽出される。選択された各企業では20から25世帯が調査対象となる。この世帯数で地域の部門ごとに割り振られたサンプル数を除いた数値が選択される企業の間隔である。広大な領土のソ連において調査作業を容易にするために、一定程度の規

<sup>18</sup> Белова и Дмитричев(1990, С.19-28)を参照。同様の方法はポーランドにおいても採用されている。ソ連が職場をサンプル抽出の基礎にしているのに対して、ハンガリーやチェコスロバキアは国勢調査を利用し、居住地をその基礎としている。前者の基礎は臨時家計調査である(Венецкий и Матюха, 1971, С. 46)。

<sup>19</sup> Матюха(1967, С. 11-40)に依拠している。

模を有する企業のみが選択されることになる。このようにして選択された企業群の代表性の確認は、その賃金平均額が部門全企業の労働者の平均賃金の±3～5%以内という基準で行われ、条件が満たされない場合、対象家計の所属する企業の選別が再度行われる。その後、企業の労働者は熟練労働者と未熟練労働者に分けられ、その比率に従い、調査対象家計数が割り振られる。労働者についても賃金額順にリストが作成され、企業選別の場合と同様に一定の間隔で対象家計が選択される。代表性の確認は企業選別と同様の方法がとられる。また、企業の労働者の家計全員の平均賃金と、抽出家計の平均賃金が比較される。一方で、コルホーズ員家計の抽出は、労働者・職員家計とは異なり、労働報酬以外に、個人副業経営所得が考慮される<sup>20</sup>。そこでも同様に2段階の抽出法が用いられるが、ここでは、部門が第1の基準となるのではなく、穀物生産、畜産といった生産種別にリストが作成される。

調査は対象者の自発性を原則とし、対象となる企業等は定期的に入れ替えられる。毎年15～20%の世帯が何らかの理由から入れ替えられ、さらに人口センサスごとに大きく変更される。このことが代表性を確保するために行われるという。

## (2) 調査方法

調査は1年を通して最低月2回直接家庭に専門の調査員が訪問することによって行われる。この際、所得と支出に関して家庭で特別に行われる定期的な記録(записи)が用いられる。調査官は、収集した情報を他の目的に用いることが禁じられており、データは集計の算定のためだけに用いられる。この定期調査の他に臨時調査も行われた(1958, 1967, 1972, 1975, 1978, 1981, 1984, 1989年)<sup>21</sup>。調査員は平均して25世帯を担当した<sup>22</sup>。その際、家計の年齢・性別・職業構成、農業

<sup>20</sup> さらにコルホーズにおける労働日、個人副業経営における家畜保有数、家族構成等も考慮される。Совещание по статистике бюджетов населения и социальной статистике, *Вестник статистики*, 1984, № 2, С. 73.

<sup>21</sup> 約3～5年に一度、9月に臨時家計調査が行われた。そのサンプル数は、1984年の場合、労働者・職員家計24.2万、コルホーズ員家計5.6万世帯、年金生活者家計1.2万世帯、合計約31万世帯(総世帯数の約0.5%)であった(Думнов, 1984, С. 32)。これは通常の家計調査の5倍程度の規模である。1972年の臨時調査も同じく31万世帯を対象として行われ、そこでは2500にも及ぶ指標が収集された(Матюха, 1974, С. 24)。

<sup>22</sup> 1964年ロシアの鉱工業労働者家計の例では、対象約29000世帯に対して、1700人が調査官として従事した(調査官1人当たり17世帯)(В. Б., 1964, С. 80)。Матюха(1967, С. 8-9)によると、担当世帯は20～25世帯であり、調査官は最低月2回、15日以上期間を開けないで調査対象家計を訪問し、毎月、企業・組織等から賃金・年



従事者の労働状況、種類・源泉別貨幣所得、物量・価値額表示の非食料購入、個人所有の家畜・家禽の保有量・動態、飼料の消費量、源泉別の食料品在庫、項目別の貨幣支出等が調査される。即ち、調査対象家計自身が日々家計簿をつけ、その家計簿と他の証書等を用いて、調査官が対面して質問調査を行うのである。調査の信頼性を確保するため、できる限り証拠となるような文書が利用された。調査対象者の勤務する企業・組織・コルホーズ等において賃金・労働報酬等の支払額を証明するものが収集され、家賃・公共料金の支払い書が参照された。このように家計調査においてもできる限り、公式統計との乖離を縮小しようとする努力が行われた(Думнов и Рник, 1978, С. 73; Белова и Дмитричев, 1990, С. 19-28)。調査官は、対象家計が保有する家計簿や書類、それ以外には、対象家計の構成員が働く企業や組織の記録を利用し、調査フォーマットに記入する。この際、家計の収支が合うこと(балансовая увязка)にもっとも重要性が置かれていた。通常の家計調査では、労働者・職員家計では2000以上、コルホーズ員家計では3000以上の項目に関して情報が収集される。

### (3)家計調査の信頼性

家計調査資料は一般の研究者にとってこれまでアクセスできなかった資料である。さらに、後にデータの詳細を説明するが、調査対象の規模及び調査項目の詳細さという点で際立っており、家計調査を用いることによって初めて家計部門における第二経済全体の規模の推計が可能となるため、画期的資料と言えるであろう。実際の家計調査資料の詳細な説明に先立ち、その信頼性に関して検討する。

第1の問題は、サンプルの代表性にある。先行研究では、サンプルの部門及び地域の分布と社会グループの偏りが指摘されている。即ち、一部の部門(食品、サービス、商業等)及び地域(タジキスタンの山岳地帯といった人口閑散地域等)、社会グループ(年金生活者や奨学生等)がサンプルに含まれず、高賃金の重工業部門の代表性が高いため、サンプルに上方バイアスがかかる。コルホーズ員家計に関しても、家畜保有・未保有家計のみのリストが作成され、隣人と共有する家計

---

金等に関する資料を受け取ることが要求された。

はサンプルに含まれない(Shenfield, 1983, pp. 531-568).

第 2 に、調査対象となる期間が長期に及ぶことによる問題である。前述した通り、原則的に対象家計のサンプルは定期的に入れ替えられなければならないが、実際にはむしろ、その継続が推奨されていた状況が見いだされる。例えば、ウクライナ・ハリコフ州では調査対象家計の4分の1が10年以上家計調査に参加し(Кузьменкова, 1988, С 22), リヴォフ州では20%が20年以上家計調査の記録を行っていた(Бабаев, 1972, С. 75)。前者の場合、入れ替え率は7.5%をはるかに下回っていたと予想される。また、後者の場合には、入れ替え率は年平均で4-5%程度と見積もられ、サンプルの総入れ替えには25-26年かかることになる(1年の入れ替え率が3%では35年, 4%-25年, 7%-15年, 10%-10年で全世界帯が入れ替わる)。毎年15-20%の対象家計が入れ替わるという原則が順守されていれば、5-7年程度で対象となる家計世帯のすべてが入れ替わることになるが、上記の事例からはむしろ対象サンプルの固定化の傾向が観察されるのである。

第3の問題は、調査対象家計と所属組織及び統計当局との関係にある。ソ連各地で、地域の統計局により調査対象家計の集会が開催され、そこでは、長期の参加者への記念品や褒章の贈呈が行われていた。例えば、1965年のモスクワ市、1974年のベラルーシ・ゴメリ州、1974年キルギスタン・フルンゼ市、1982年モスクワ州等、各地の集会が毎年報告されている(Ровинская, 1965, С. 80-81; Алтунина, 1974, С. 72-73; Клименок, 1974, С.1; Панина, 1983, С. 69)。これらの集会には、企業・コルホーズ・ソフホーズといった組織の長や、統計局の職員、労働組合組織の職員、共産党の職員も参加した。このような集会によって、統計局と調査対象家計との間で業務的な関係が強化され、収集される情報の信頼性が向上する、として肯定的に評価されていたのである(Клименок, 1974, С. 11)。また、ドネツク州のケースでは、調査対象家計が記録を正確に行うことをサポートするために、工場内に家計調査の実施に協力するための委員会が設立された。その委員は調査対象のリストを受け取り、対象者と接触する。その後、調査対象家計長を集めて集会が開催された(В. Б., 1964, С. 79)。従って、調査対象家計は、統計局による観察だけではなく、所属する企業の長や企業内の従業員、さらに対象家計同士の観察を受けることになる。以上のように、当事者間の密接な関係を構築することは当然調査報告の信頼性に影響を及ぼすであろうと予想される。その結果、

過度に反体制的な家計は選抜されず、調査においても違法活動が報告されない、もしくは、調査対象家計が体制側に望まれるような報告を記録するバイアスが生じる可能性が十分にありうると考えられる<sup>23</sup>。

以上を総括すると、家計調査ベースの第二経済の推計に生じるバイアスは、サンプルにおいて高所得グループの代表性が強くなる結果生じる総所得・総支出の上方バイアス、家計に対する統計局や企業、その他周辺からの監督の結果生じる違法活動の報告への躊躇、従って下方バイアスであり、以上の結果として、第二経済の相対的な規模は低く見積もられる可能性がある。このような潜在的なバイアスを念頭に置いた場合、以下で提示する筆者自身の推計結果は、第二経済の下限を示すものとなるであろう。特に、所得面では違法経済活動から得た収入を報告しづらい。家計調査が他の目的に利用されないという原則があっても、それが原則通りに実施されるかに不安が生じるからである。一方で、違法な経路で財を入手したということのほうが家計調査においてより反映され易い。所得面と支出面では差が生じており、特に所得面の第二経済の規模推計を下限と見なすことが妥当であると思われる。

### 3-3-2 家計統計データベースの再構築

以下では、Kimの推計手法(Kim, 1996; Kim, 2003)を参考にしながらも、部分的に改良を加えた上で構成共和国レベルの家計調査データベースを再構築し、その集計としてソ連全体の推計値を算定する。対象期間は1965-1989年に限られる。利用した家計調査資料は「総所得・総支出(совокупные:  $TI$ ,  $TE$ )」と「貨幣所得・貨幣支出(денежные:  $MI$ ,  $ME$ )」である<sup>24</sup>。 $TI$ ,  $TE$ は、貨幣

<sup>23</sup> 1978年3月20-23日にジュネーブで開かれた国際会議でソ連側の代表者が、ソ連における家計調査の優位性を説明する要因として次のように述べている。「多くの資本主義諸国において、定期的な調査の実施が困難であるのは、そこへ向けられる資金の問題だけではなく、回答を拒否する家計がきわめて多いからである」。例えば、カナダでは60-70%が調査への参加を望んでいないという。ただしソ連側の拒否率は明らかにされていない。ソ連では、回答者は全ての質問に対してほぼ100%の回答率で回答する、という。会議では、ソ連で行われる調査対象家計の定期的な集会に特に関心が向けられた(Думнов и Риик, 1978, С. 74)。一方で、ソ連末期、ボログダ州統計局員が回答の拒否数の増加を指摘している(Волколпов и Сурин, 1990, С. 41)。

<sup>24</sup> 資料一覧に関しては、志田(2010, p. 45)及び本学位論文 Appendix 2を参照。

部分・現物部分(денежные:  $m$ , натуральные:  $k$ )から構成され、部分別に記録される。  $MI$ ,  $ME$ は、  $TI$ ,  $TE$ のうち貨幣部分  $TI_m$ ,  $TE_m$ に相当するものであり、その中で、国家・協同組合商業セクターとの関係、市民間の取引関係が区別して記録される。ただし、  $TI$ ,  $TE$ では、貨幣取引は実際額、現物取引は公定価格での評価額であり、  $MI$ ,  $ME$ では、市民間取引が市場価格評価(実際額)となっている。データの詳細は以下の通りである。

(1)元データは、構成共和国レベルまで集計化されたマクロデータである。分析対象期間を通じて、鉱工業労働者家計(RP, рабочие промышленности: 1965—1968年)のサンプル数は約16500世帯、労働者・職員家計(RS, рабочие и служащие: 1969—1989年)のサンプル数は約35000～37000世帯(1988年のRSは約60000万世帯)、コルホーズ員家計(K, колхозники: 1965—1989年)のサンプル数は約22000～27000世帯、合計で約60000世帯を対象として調査が行われていた。これは、ソ連の総世帯数の約0.1%に相当しており、調査対象家計の規模が大きかったことがうかがわれる。1979年以降は、全住民代表家計(All, все население: 1979—1989年)の系列も整備されるようになった<sup>25</sup>。

(2)  $MI$ ,  $ME$ (現物部門を含まない)では、所得は34項目、支出は46項目から構成され、各々にお

---

<sup>25</sup> 本章における第二経済規模の推計に際して、構成共和国レベルのマクロ的外観を記述するために必要となるもっとも基礎的・包括的な家計カテゴリーに限定してアーカイブ家計調査資料を収集したが、ここで用いた鉱工業労働者家計、労働者・職員家計、コルホーズ員家計、全住民代表家計以外にも対象家計が所属する部門別に集計表が整備されている。例えば、1981年の資料(ф. 1562, оп. 64, д. 2609)によれば、鉱工業労働者(рабочих промышленности, 100001)、鉱工業の技術者及び職員(инженерно-технические работники и служащих промышленности, 100002)、輸送労働者(работников транспорта, 400003)、保健労働者(здравоохранения, 9100003)、建設労働者(строительства, 600003)、住宅・公共サービス労働者(жилишно-коммунального хозяйства, 900003)ソフホーズ労働者(совхозов, 212003)、教育労働者(работников народного образования, 920003)、コルホーズ員(колхозников, 211004)、鉱工業の労働者及び職員(рабочих и служащих промышленности, 000011)、労働者・職員(рабочих и служащих, 000012)、年金を得ている労働者・職員(пенсионерно-рабочих и служащих, 000013)、年金生活者を含む労働者・職員(рабочих и служащих, включая пенсионеров, 000014)、年金生活者を含むコルホーズ員(колхозников, включая пенсионеров, 000015)、全住民(все население, 000016)、年金を得ているコルホーズ員(пенсионерно-колхозников, 000007)等の集計表が用意されている。1979年以降に関して筆者が活用しているのは、労働者・職員(рабочих и служащих, 000012)、コルホーズ員(колхозников, 211004)、全住民(все население, 000016)であり、1978年以前では、全住民(все население, 000016)が利用できない。また1968年以前に関しては、労働者・職員(рабочих и служащих, 000012)カテゴリーの集計表が利用できないため、鉱工業労働者(рабочих промышленности, 100001)を用いている。

いて(i)総計, (ii) 国家・協同組合組織, (iii) 市民間の取引が区別されている。TI, TE では, それぞれ所得 35 項目と支出 43 項目から構成され, (a) 貨幣, (b) 現物(公定価格評価), (c) 総計が区別されている。公式統計では所得 4 項目, 支出 7 項目であり, 貨幣と現物の区別がなく, 市民間取引の区別がなされていないため, 上記の詳細な家計収支構成データの利用価値は大きい。

なお, 後に言及するが, 1965-1968 年の鉱工業労働者家計に関して, 貨幣所得は 39 項目, 貨幣支出 48 項目, 1969-1978 年の労働者・職員家計に関しては, 貨幣所得 34 項目, 貨幣支出 49 項目, 1965-1978 年のコルホーズ員家計に関してはそれぞれ 35 項目及び 50 項目から貨幣収支が構成されている。総所得(TI)に関しては, 1965-1968 年の鉱工業労働者家計 22 項目, 1969-1978 年の労働者・職員家計 22 項目, 1965-1968 年のコルホーズ員家計 48 項目, 1969-1968 年に関しては 22 項目, 総支出(TE)に関してはそれぞれ 52 項目, 34 項目, 34 項目, 34 項目の構成となっている。これらの異なる統計体系を, 1979 年以降の系列(貨幣所得 34 項目, 貨幣支出 46 項目, 総所得 35 項目, 総支出 43 項目)の体系に合致するようにデータを組み直した。

上で説明した 2 種類のデータ系列を用いて家計関連統計の系列を整備する。データベースの再構築のプロセスに関して, 表 3-1 に参照例と具体的手順を記述した<sup>26</sup>。貨幣所得及び貨幣支出に関しては, 原資料のコピーを保有しているため, 参考として, 図 3-1 と図 3-2 に所得・支出のそれぞれを掲載した<sup>27</sup>。構成共和国の代表的家計の構成員 1 人当たりデータを再構築するための基礎系列は下記の通りである。括弧内の番号と系列名は表に示したそれと対応している。

(A) 1979-1989 年: 全住民代表家計カテゴリー(表に示されたAIIの系列)のデータを利用<sup>28</sup>。

---

<sup>26</sup> 1960 年以降の時期を対象としてアーカイブ資料の収集と推計を行っているが, 第 1 章で論じたように, 1965 年前後に, 消費・所得の貨幣化といった社会経済的変化が生じていることに加え, 1965 年以後と以後では, 調査サンプルの構成に大きな相違があり, 整合性を確保することが困難であるため, 本学位論文における分析は, 1965 年以降の時期に限定される。

<sup>27</sup> RGAE における資料収集は 2007 年 7 月から 2009 年 9 月にかけて行った。当時, 資料複写枚数に上限制約があり, 全ての資料を複写することができないため, ほとんどのデータはコンピュータ入力によって記録した。

<sup>28</sup> 労働者・職員・コルホーズ員・年金生活者用の家計調査統計作成の統一フォーマットが導入されたのは 1979 年以降である(Д. Д., 1979, С. 62)。

(B) 1969－1978 年：全住民代表家計カテゴリーのデータがないため、労働者・職員家計カテゴリー (RS) とコルホーズ員家計カテゴリー (K) から全住民代表家計データ (TF (RS+K), ADJ, All) を推計する。

(C) 1965－1968 年：この期間においては国民経済全体としての労働者・職員を包括する家計カテゴリーでの調査が行われておらず、調査対象は鉱工業労働者家計に限られていた。そのため、鉱工業労働者家計カテゴリー (RP) の系列を労働者・職員家計カテゴリーと整合的な系列に修正した系列 (RS rev) と、コルホーズ員家計カテゴリーのデータを用いて、全住民代表家計データ (TF (RP+K), TF (RS rev+K), ADJ, Final) を推計する。

以下では、その概要を簡単に説明する。再構築のステップは大きく以下の 3 段階に分けられる。

第 1 段階として、各カテゴリーの家計構成員 1 人当たりデータを算出する (表 3-1, [1], [3], [5], [6])。さらに、(B) 系列に関しては、労働者・職員家計とコルホーズ員家計のデータを人口センサスから得られる家計の世帯数の比率をウェイトとする加重平均で統合する ([8], TF (RS+K))<sup>29</sup>。ここでは 1969－1978 年に関しては、(B) の統合系列しかないため、それは (A) 全住民代表家計カテゴリー ([6], All) と必ずしも合致するとは限らない。1979－1989 年に関して (A) 系列 ([6], All) と (B) 系列 ([8], TF (RS+K)) を比較すると、総貨幣所得・総貨幣支出の両面で後者 (B) 系列の数値が 5% 程度大きくなる。従って、1969－1978 年の労働者・職員家計カテゴリーとコルホーズ員家計カテゴリーを統合した (B) 系列 ([8], TF (RS+K)) も、同期間において (A) 系列 ([6], All) が存在するならば、同様の推計バイアスが発生している可能性があるため、そのまま利用することはできない。この乖離については、(B) 系列では純年金生活者や家計調査でカバーされない家計が除

<sup>29</sup> 人口センサス資料から社会階層別の世帯数データが入手できる (*Итоги всесоюзной переписи населения, 1959; 1970; 1979; 1989*)。社会階層は、労働者世帯、職員世帯、コルホーズ員世帯が区別されており、前 2 者の合計が労働者・職員家計カテゴリーのウェイトとして用いられる。1965－1968 年に関しては、1959 年と 1970 年のセンサス、1969－1978 年に関しては 1970 年と 1979 年のセンサス、1979－1989 年に関しては、1979 年と 1989 年センサスに基づき各年の世帯数を内挿補間によって算定し、その比をウェイトとしている。Kim 推計は、ウェイトとして年平均労働者・職員数と年平均コルホーズ員数を用いている。その問題は、第 1 に統計の定義の問題、第 2 に労働者・職員家計の過大評価にある。年平均数をウェイトにする場合、所得水準の高い労働者・職員家計の代表性が過大に、所得水準の低いコルホーズ員家計の代表性が過小となるため、全住民代表家計系列が過小評価されてしまう。1970 年、1979 年、1989 年のセンサスのデータと同年の労働統計を比較すると、全構成共和国平均で、労働者・職員家計のウェイトを 6% 過大評価し、コルホーズ員家計では 30% 過小評価することになる。

外されておらず、過大評価が生じる可能性があるという解釈ができるであろう。

1965-1968年の労働者・職員家計の(C)系列([4], RS rev)の推計は、1969年をベンチマーク([2], RP trend, 1969年の数値)として、当該期間の鉱工業労働者家計データの成長率([1], RP から算定)を用いて遡及推定した。このようにして得られた、労働者・職員家計データの推計系列([4], RS rev)のとコルホーズ員家計([5], K)のデータを用いて、上述と同様の統合系列を推計する([9], TF(RS rev+K))。この結果、1965-1968年に関しても、(B)系列([8], TF(RS+K))と整合的な系列が得られる。

次に、第2段階として、1979-1984年の(A)系列・全住民代表家計カテゴリー([6], All)と同時期の(B)系列・統合系列([8], TF(RP+K))の比率の平均をとり<sup>30</sup>、1969-1978年の(B)系列に積算することで、新しい全住民代表家計データ推計系列([10], ADJ)を算定する。

1969-1978年の期間における総所得統計の*i*項目の*t*年の数値 $TI_{it}$ は次のように計算される。

$$TI_{it} = \beta_i [\alpha_t TI_{it}^{rs} + (1 - \alpha_t) TI_{it}^k]$$

$$\beta_i = \bar{\beta}_i = \frac{1}{6} \sum \frac{TI_{it}^a}{\alpha_t TI_{it}^{rs} + (1 - \alpha_t) TI_{it}^k} \quad (t = 1979, \dots, 1984) .$$

$TI_{it}^a$ ,  $TI_{it}^{rs}$ ,  $TI_{it}^k$ は全住民代表家計(*a*)、労働者・職員家計(*rs*)、コルホーズ員家計(*k*)の構成員1人当たり未調整値、 $\alpha_t$ は労働者・職員世帯数ウェイト、 $\beta_i$ は調整比率である。以上の手続きを行うことによって、総所得・総支出、貨幣所得・貨幣支出という異なる2種類のデータ系列が整備される。

最後に、第3段階として、貨幣・総計の所得と支出を統合する。計算式は以下の通りである。*I*, *E*は最終推計値である。下付き添字 *m*, *n* はそれぞれ貨幣と現物という形態を区別している。

家計所得推計値:  $I = I_m + I_n = \text{貨幣所得} + \text{現物所得};$

貨幣所得:  $I_m = MI = \text{貨幣所得統計の総計};$

現物所得:  $I_n = MI \times (TI_n / TI_m) = \text{貨幣所得統計の総計}$

$\times (\text{総所得統計の現物部分} \div \text{総所得統計の貨幣部分}).$

<sup>30</sup> 1985年以降に関しては、ペレストロイカの影響により比率の変動が大きくなる。

支出も同様に,

$$E = E_m + E_n$$

$$E_m = ME$$

$$E_n = ME \times (TE_n/TE_m)$$

総計  $I$ ,  $E$  を算定する際, 貨幣所得・貨幣支出系列 ( $MI$ ,  $ME$ ) 統計と総所得・総支出系列における現物部門 ( $TI$ ,  $TE$  の  $n$  部分) をそのまま合計するのではなく, 現物部門 ( $TI$ ,  $TE$  の  $n$  部分) に修正を加えている. Kim 推計でも, 家計調査には総所得統計 (支出) と貨幣所得統計 (支出) の 2 つ種類があると言及されているが, 両系列を統合する方法は説明されていない. それぞれ整備した両系列を比較すると, 貨幣所得統計の総計 ( $MI$ ) と総所得統計の貨幣部分 ( $TI_m$ ) が等しくならなため, 単純に  $MI$  と  $TI_n$  を合計した場合, 総所得統計  $TI$  で示される貨幣・現物比率が再現できない. 前者では, 市民間取引と公式部門への販売を分離できるが, 後者では分離できない. 筆者の推計は, 市場の取引形態を分離した上で, さらに現物部門も同時に観察可能であるように, 両系列の整合性を保った統合を重視している. そのため, 総所得統計の貨幣部分に対する現物部分の比率 ( $TI_n / TI_m$ ) を測定し, それを貨幣所得統計の総計に乗じることで, 現物所得を推計した.

以上で説明した推計手続きを 15 構成共和国の全てに行って得られた系列を年央人口でマクロ換算し, 最終的に全構成共和国の数値を合計することでソ連全体のマクロデータが得られる. この集計値をさらにソ連全体の年央人口で人口 1 人当たりの数値に換算し, ソ連レベルの人口 1 人当たりの家計統計系列が推計される. 再構築した統計データに基づき, 統計上の第二経済の定義区分に従い, 第二経済及び第二市場の規模を推計する.

### 3-4 第二経済の推計: 統計上の定義

前節で言及した通り, 第二経済は「(i) 私的な利益を直接の目的とするか, (ii) 非合法性を認識しているか, のどちらかの条件を少なくとも満たす全ての経済活動」と定義される. これまで用いら



れてきたソ連の第二経済を定義する主たるアプローチは 3 つに分けられる。経済システム・アプローチ、法的・政治的アプローチ、統計的アプローチである。Grossman (1977)をはじめとする経済システム・アプローチでは、ソ連には「指令経済システム」のみが存在するのではない、という観点から、オルタナティブの経済メカニズムの存在が重視されてきた。

第 2 の法的・政治的アプローチでは、ソ連の刑法で規定される合法性の範囲から外れる全ての経済活動が第二経済と定義される。ソ連国内では、「影の経済」と、ソ連刑法上の「経済犯罪 (экономическая преступность)」や「組織犯罪・マフィア」が並列される傾向が強かった。基準が合法性のみに立脚している場合には、非常に明確な定義であり、取締り及び処罰によって定量的な検討が可能となる。しかし、違法行為の法的な摘発は厳密ではなく、規定上、違法行為であっても、インフォーマルな政治的ルールが機能する結果、処罰されないケースが存在する (Feldbrugge, 1984)。また、公式的に認められた私的な経済活動が公式経済の欠陥を解消させうる、という補完的な機能が検討されない短所がある。

第 3 の統計的アプローチでは、欧米のシャドー・エコノミー研究と同様に、「記録されないもの」として第二経済が定義された。しかし、ソ連では、広義の第二経済活動(タルカーチや腐敗等を含む)を通じて生産計画が達成され<sup>31</sup>、これらは「記録の中に含まれている」と考えるべきであるだろう。従って記録されない経済活動の範囲はより狭いものとなる。

このように見てきた場合、Grossman による定義は、多種多様な第二経済活動をもっとも広い範囲でカバーできるという点において優れている。また、法律自体の修正の影響が起ころうとは言え、法的アプローチにおける法律の恣意的(インフォーマル)な運用の影響はより小さいと考えられる。図 3-3 では、法的基準と私的利益を軸として、第二経済の概念とインフォーマルな法律運用の関係を示した。図が示す通り、法的アプローチでは、個人副業経営や合法的な個人サービスが第二経済概念には含まれないこと、さらに、政治的な許容によってその範囲がさらに狭められることがわ

<sup>31</sup> タルカーチ(押し屋: толкачи)は、中間投入財が不足し生産計画が達成できない企業に対して、割当配分書や出荷命令書に基づかない非合法的調達手段によって主として現物形態(物々交換)ベースで企業間を仲介するインフォーマルな仲介業のことである(源河, 1987, p. 112)。財の入手が現物形態である場合には、貨幣的な観測が難しい。

かる。

しかしながら、第二経済の規模を推計する際に、Grossman の定義もそのまま適用することには困難を伴う。統計的な操作可能性の問題が生じるからである。家計調査資料からは、なによりもまず、法的基準に合致した／合致しない費目を抽出することができない。また家計行動それ自体はすべて私的な利益を直接の目的としていると見なすことができる。そのため、Grossman の定義に従うように、第二経済の規模を推計する作業上の定義が必要となる。図 3-4 では、家計調査のスキームに従い、第二経済の範囲を示した。

家計調査統計の所得及び支出の構成に基づき、各項目を社会主義部門(公式部門)とそれ以外(第二経済)に区別することによって、第二経済の範囲を規定する。統計の性質上、公式セクター内における違法行為と結びついた所得・支出を区別することはできない。市民間取引には当然非合法取引が含まれると考えられるが、それは申告の信頼性に依存しており、明らかにすることはできない。そのため、違法性の基準は直接的に十分には考慮されないが、必ずしも大きな問題とはならない。家計部門では全ての経済活動が私的利益を直接の目的とし、非合法活動はそのサブカテゴリーであると考えられるからである。従って、直接の私的利益を基準の中心とすることは説得的である。生産部門では公的利益の達成に違法行動が用いられる場合が想定されるが、家計部門においてそのような契機は考えにくいからである。また、家計調査に反映させることができないような過度に犯罪性が高い活動は第二経済活動であるというよりも、犯罪として捉えるべきである。

図 3-3 と図 3-4 は次のような関係を持つ。私的利益の基準は次のようにして考慮される。図において取引相手として示したのは、国営・協同組合企業・組織、またはそれ以外の一般市民／個人である。所得面では、国営・協同組合の企業・組織が取引相手である場合、家計が受け取ったものは合法・公式部門(図 3-3 第 2 象限)において発生した所得であり、第二経済とはみなされない<sup>32</sup>。公式部門が所得として支払う目的は、生産計画などの公的利益の達成にある。ただし、国営・協同組合企業・組織が取引相手であり、所得の源泉が生産物の販売収入である場合には、合

---

<sup>32</sup> 同部門における違法な第二経済活動の結果生じる所得は、プレミア等を通して公的所得として記録される可能性がある。

法的であっても、私的利益に直接結びつくものであるため、第二経済の範囲に含まれる(第3象限)。市民の第一の目的は公的利益の達成にあるわけではない。一方で、市民を取引相手として得た所得は、受け取った側・支払った側の双方の私的利益に直結した行動であり、第二経済の基準を満たしている(第3, 第4象限)。

なお、図3-3の第1象限は家計分析から除外されることに注意しておく。この活動分類はあくまでも公的利益を直接の目的とすることが条件となる。例えば、家計構成員が所属する組織において地下生産などの違法活動を行い、その目的が生産達成などの公的利益の実現にある場合、販売収入等は発生しない。また計画の超過達成の結果支払われるボーナスはあくまでも間接的に私的利益となるのであって、公式所得に計上される。グロスマンがいう社会主義経済部門におけるシャドー・エコノミーは、元々家計行動を明示的には想定していないのである。一方で、同じ場所で同種の生産活動をしたとしても、その直接の目的が私的利益である場合、例えば地下生産の生産物を計画達成に向けるのではなく、違法な販売に振り向ける場合においては、その経済活動は第4象限に分類されることになる。以上のことから、家計における第二経済活動の分析からは予め図3-3の第1象限が除外されている。

支出面では、消費者が国営・協同組合企業・組織において商品・サービスの購入に支払った貨幣は国営・協同組合企業・組織の私的利益を満たすものではなく、貨幣を受け取る側には私的な利益が発生しないため、公的な性質をもつ(図3-3第2象限)。他方で、市民に直接支払われた貨幣はそれを受け取る市民の私的利益となる(第3, 第4象限)。

次に、上記の説明を通して範囲が設定された第二経済活動を家計調査統計の構成要素に従って分解していく(図3-4)。公式セクターを $O$ 、第二経済セクターを $S$ で表わすと、所得 $I$ は $OI$ と $SI$ という2つの構成パートに分解できる。それぞれがさらに貨幣形態( $m$ )と現物形態( $n$ )に区別される。また、貨幣所得 $I_m$ は取引価格の設定方法に従い、公定価格( $o$ : *official retail price*)と第二市場価格( $s$ : *secondary or parallel market price*)に区別される。

貨幣所得 $I_m$ は、公的な経路のみを経る賃金・コルホーズ労働報酬・年金・補助金等の国家・協同組合組織やコルホーズを源泉とする収入 $OI_m$ (図3-4, [1])、それ以外の生産物等の売却収益及

びその他所得 $SI_m$  ([3], [4])から構成される。 $OI_m$ には非公式の経路が存在しないため、第二経済活動として分類される項目は $SI_m$ のみである。さらに、 $SI_m$ は、取引相手によって公式部門への販売 $SI_{mo}$  ([3])と第二市場 $SI_{ms}$  ([4])に区別される。国営・協同組合組織・企業及びコルホーズ向けという公式部門への販売収入 $SI_{mo}$ は、公的経路を経ているという意味においては「公式的」である。しかし、それが、市民の自発的な生産活動の成果の売却と言う意味において、私的な利益を直接の目的としている。しかし、 $SI_{mo}$ では調達方式等の国家による価格設定( $o$ )が行われ<sup>33</sup>、その一方で、 $SI_{ms}$ では国家の介入なしで市民間の同意のみに基づいて価格( $s$ )が決定される、即ち需要と供給によって決定される。そのため、 $SI_{ms}$ のみが柔軟な価格調整メカニズムを有する「第二市場(second or parallel “market”)」を構成するのである<sup>34</sup>。現物所得 $I_n$  ([2], [5])では $SI_n$  ([5])のみが第二経済の構成要素となる。

支出面では、公式市場である国営・協同組合組織における支出 $OE=OE_m$  ([6])と、市民間取引 $SE_{ms}$  ([7]= $SE_m$ )と自家消費 $SE_n$  ([8])が区別される。前者が支出面から見た第二経済活動( $SE$ )である。繰り返し述べると、第二市場と公式市場を区別する基準は価格設定方法( $o, s$ )にある。もちろん、国営・協同組合小売商業網でも、財の入手の際に賄賂の授受があるのであれば、その額は財に対する需要と供給によって影響を受けると考えられる。そのため、一部「市場的」とも解釈しうる側面を有している、と言えるかもしれない。しかしながら、公式市場における不足財の入手の決定要因となるのは購買力のみだけではなく、一定程度「人的な結び付き(「恩恵(favor)」)」が必要となる<sup>35</sup>。そうであるならば、これは市場的機能と「人的な結びつき」に基づく「割当(rationing)」が並存する状況であり(Kornai, 1980, pp. 411-442)、必ずしも「市場的」と見なすことはできないだろう。そのため本章では、 $SE_{ms}$ を「第二市場」として分類している。

以上のようにして家計調査統計上で定義された第二経済を実際に同定する際に、所得・支出の

<sup>33</sup> ただし、国営・協同組合企業・組織への生産物の売却の一部は、コルホーズ市場においても行われる。

<sup>34</sup> 「本当の市場的経済活動(genuine market-economic activities)」として、合法的なコルホーズ市場、違法行為として投機がある(Alexeev, 1997, p. 255)。

<sup>35</sup> チップの授受は商店における財の購入の際に重要である(Sedik, 1989)。また、特権やコネといった「割当」による消費者の貨幣需要への影響に関しては、Mokhtari(1996)及びAsgary et al.(1997)がソ連移民のインタビュー調査(SIP)に基づき実証的に示している。

どの構成項目を用いるかをより具体的に示していこう。1985年のロシアの労働者・職員家計カテゴリーの貨幣所得の原資料(前掲図3-1)を、表3-2として再現し、貨幣所得  $MI$  における第二経済活動に該当する構成項目を特定している。ただし、前述の通り、時代と家計カテゴリーによって統計フォーマットが異なるため、それを表3-2の形式に変換する必要がある。その手続きを、鉱工業労働者家計カテゴリー(1968年以前)と労働者・職員家計カテゴリー(1969年以降)に関して、表3-3(A)に示し、コルホーズ員家計カテゴリーに関しては、表3-3(B)に示した。

同様に、貨幣支出  $ME$  に関しては、原資料(前掲図3-2)に基づき、表3-4において第二経済活動に該当する構成項目を特定し、表3-5(A)(B)において、各カテゴリー・時代別のフォーマットの変換を示している。総所得  $TI$  に関しては、表3-6、表3-7(A)(B)において、総支出  $TE$  に関しては表3-8、表3-9に、それぞれ示した。

## 3-5 推計結果

### 3-5-1 ソ連の第二経済

はじめに、ソ連全体の第二経済の規模の推計結果を報告する。図3-5では、家計調査に基づく総所得・総支出、所得面・支出面の第二経済の規模の推移を示した。

図から明らかとなる特徴は以下の3点である。第1に、1965-1989の間における総所得及び総支出の急速な成長に比して、所得面・支出面双方で第二経済の成長は緩慢であった(図3-5(A))。この期間、家計構成員1人当たり総所得( $I$ )は、1965年と比較して、1970年1.32倍、1975年1.66倍、1980年1.97倍、1985年2.25倍、1989年2.65倍と一貫して増大していった。総支出( $E$ )も同様の推移を示している。それに対して、同期間において、第二経済の規模は、所得面( $SI$ : 図3-4, [3], [4], [5])ではそれぞれ1.15倍、1.20倍、1.44倍、1.79倍、支出面( $SE$ : 図3-4, [7], [8])ではそれぞれ1.22倍、1.25倍、1.67倍、1.71倍、1.84倍であり、1980年台初頭まで絶対額が趨勢的に増大したのに対して、それ以降その成長が鈍化したことが示されている(図3-5(B))。

このような第二経済活動の相対的に緩慢な成長は、相対規模をとることでよりはっきりと確認できる。図 3-5(C)が示すように、所得・支出面の両面において、第二経済は相対的縮小傾向にあった。1970年代末から1980年代初頭にかけて第二経済には一時的にわずかな拡大がみられるものの、期間全体としては緩やかな縮小傾向にあった<sup>36</sup>。第二経済の相対規模は、所得面(SI)では、1965年の21.2%から1989年の14.3%に縮小し、支出面(SE)では25.1%から16.5%に縮小した。前述の通り、所得と支出で推計値に差が生じるのは、後者において非公式経済活動がより反映され易いことに関係している。一方で、住民貨幣収支バランス推計値を見ると、この期間において国営・協同組合の組織や企業から支払われた公式所得の成長は3.52倍であった<sup>37</sup>。住民貨幣収支バランスの推定結果も示していることが、本章の推計結果によっても確かめられている。即ち、家計所得の成長を牽引したのは第二経済ではなく賃金等の公式所得(OI)であった。ただし1980年代末期に関しては注意が必要である。個人副業に対する規制緩和や協同組合法の制定によって、第二経済の部分的な公式化が生じていたと考えられるからである。

推計結果から明らかになったソ連の第二経済が有する第2の特徴は、その構成要素の中で、第二市場( $SI_{ms}$ ,  $SE_{ms}$ )の名目額の拡大がより急速であったことである。推計対象期間の第二経済所得全体(SI)の成長が1.79倍であったのに対して、第二市場所得( $SI_{ms}$ )は2.63倍に増大し、第二経済支出全体(SE)の成長が1.84倍であったのに対して、第二市場支出( $SE_{ms}$ )は2.48倍に成長した。一方で、現物形態の第二経済活動である現物所得( $SI_n$ )と自家消費( $SE_n$ )の名目成長はそれぞれ1.17倍と1.21倍であり、25年の間ほとんど変化しなかったということが確認された。年平均の名目成長率で見ると、総所得・総支出(I, E)は4.1%及び4.3%であったのに対して、第二経済所得・支出は2.5%及び2.6%、第二市場所得・支出( $SI_{ms}$ ,  $SE_{ms}$ )は4.1%及び3.9%、現物所得・自家消費( $SI_n$ ,  $SE_n$ )は0.7%及び0.8%であった。このことは、家計行動の変化に伴い、私的な生産活動からの生産物の増分が現物形態のまま消費されるのではなく、市場における取引商品へと転化してい

---

<sup>36</sup> 急拡大しているシャドー・エコノミーが東西双方の先進国における危機の兆候に結びおり、第二経済が経済システムの不安定化要因であるというCassel and Cichny(1986, p. 23)の主張は、この観点から見て、その妥当性に疑問が残る。

<sup>37</sup> 再推計した貨幣収支バランスに基づき筆者が推計した(志田, 2012; 本学位論文 Appendix 1)。

った趨勢的傾向を示唆しているものと考えられる。

第3に特筆すべき点は、第二経済所得における公式部門の役割である( $SI_{mo}$ , 図3-4の[3])。これは、様々な経路や方式を通して国営・協同組合組織・企業へ生産物を販売した際に得られる収入であり、筆者の定義する第二市場とは価格調整の点で異なる。図3-5(B)(C)では、市場所得(第二経済貨幣所得,  $SI_m$ )と第二市場所得( $SI_{ms}$ )との差分がそれに相当する。これを住民貨幣収支バランス(人口1人当たり換算)の推計データからも確認すると、国家調達、調達以外の国営企業向け、消費協同組合向け、コルホーズ市場における組織向けの農産物販売収入、コルホーズへの家畜・家禽販売から構成される農産物販売収入額が、1965年の17.8ルーブル(r)から、1970年28.9r(1965年比1.62倍)、1975年40.8r(同2.29倍)、1980年43.9r(同2.47)、1985年62.7r(同3.53倍)、1989年81.8r(同4.60倍)へと増大している<sup>38</sup>。家計調査資料ベースの推計では、第二市場取引( $SI_{ms}$ )と国営・協同組合組織向けの販売額( $SI_{ms}$ )との間における規模の差は、1969年の最大2.7倍から1989年の1.7倍へと縮小しており、後者の年平均成長率は4.5%と第二経済の構成要素の中で最も高いものとなっている。ソ連政府が非公式の経済活動に対してどのような政策対応を行っていたのか、それを停滞した経済状況を改善させるように活用したのか、といった問題に関しては、本学位論文の分析の範囲を超えているが、少なくとも、上で示された傾向は、第二経済活動である私的生産の生産物が公的経路を通して流通する傾向が強まっていった、ということを示唆している。一般的には、調査対象家計の回答の信頼性は支出面においてより高いと予想されるが、加えて以上の公式部門への販売の拡大が、第二市場の成長のスピードが所得面と支出面において異なるもう一つの理由ではないかと考えられる。

### 3-5-2 構成共和国の比較

次に、構成共和国の第二経済の規模の比較を行う。表3-10に所得面、表3-11に支出面における第二経済活動の相対規模(%)を示した。

<sup>38</sup> 筆者推計。本学位論文のAppendix 1を参照。

表の分析から導かれる基本的な特徴は以下の3点である。第1に、先行研究でも指摘されたように、所得面・支出面の双方において、第二経済活動の規模の地域的な偏りが非常に大きい。所得面では、グルジアやモルドヴァの最大規模の国において期間平均で総所得に占める第二経済所得( $SI$ )の比率が29.2%及び27.6%、ロシアやエストニアの最小国において12.9%及び15.0%であり、最大2.3倍の差があった。支出面では、グルジアとエストニアが一貫して最大・最小国であり、平均してそれぞれ37.6%及び12.1%と3.1倍の差があった。

このような所得面と支出面の差には、前述の通り、第二経済活動の実際の規模が支出面により反映され易いという家計調査の特徴が影響している。両項目の第二経済比率の差は、極めて小さいベラルーシや大小が若干逆転するバルト3国を除いて、期間平均で3~13%ポイント以上支出の比率が大きい。これは、所得調査では申告できないような種類の非公式経済活動の規模に構成共和国ごとの差があり、それが部分的に支出面で反映されている可能性を示唆している、と解釈できると筆者は考えている。中央アジアやコーカサス地域で最大で10%ポイント以上となるのに対して、ロシア及びモルドヴァでは7%ポイント未満に収まっており、この地域間の差は構成共和国の第二経済の特性自体に異質な特徴が存在する可能性を示唆している。さらに、この差は、特に第二市場の比率の差に表れている。現物所得及び自家消費の比率には大きな差は見られないが、第二市場比率は支出面( $SE_{ms}$ )が所得面( $SI_{ms}$ )の2倍を上回るのである。

第2に、構成共和国レベルでも、第二経済の趨勢的拡大は必ずしも確認されない。時系列的推移は特に支出面で顕著な変化を見せている。グルジア、ウズベキスタン、アルメニア、タジキスタン等の構成共和国において第二経済の拡大が観察されるが、それは1970年代末から1980年代初頭にかけての一時期のみであり、全体的には停滞もしくは縮小傾向にあった。特に、1960年代後半に規模の大きい第二経済を有していたベラルーシやリトアニアで速い縮小傾向が見られ、所得面・支出面の双方で10~20%ポイントの縮小が示されている。一方で、ロシア、カザフスタン、ラトヴィア、エストニアでは縮小傾向は緩慢であった。無論、名目額では、全構成共和国において、第二経済は速度の違いはあれ概ね拡大傾向にあったが、それは国民経済の規模の拡大に伴う以上



のものではなかった<sup>39</sup>。

第3に、第二経済の各要素の構成比率が構成共和国ごとに異なっている。所得面では、モルドヴァ、ベラルーシ、そして1980年代初頭までリトアニアも現物所得( $SI_n$ )の構成比率が大きく、これらの構成共和国は第二経済最大国であるグルジアの現物所得の比率よりも大きかった。現物所得の構成比率を期間平均でみると、モルドヴァ17.5%、ベラルーシ14.4%、リトアニア12.7%、グルジア10.5%となった。このような第二市場を大きく上回る規模の現物経済部門の発展は、他の構成共和国に見られない特徴である。一方で、ウズベキスタンの第二市場所得( $SI_{ms}$ )の期間平均14.6%は、ロシア等の第二経済が相対的に小さい構成共和国における第二経済全体( $SI$ )の規模(ロシア16.3%)に匹敵するほど大きい。モルドヴァ、ベラルーシにおける第二市場の規模は相対的に小さく、その推移も安定していた。その結果、現物所得の構成比率の変化に伴い第二経済の時系列的な変化が生じた。現物形態の第二経済が大きいと言うことは、第二市場で取引可能な財を家計がより多く保有しているということであり、それを家計が売却した場合に、第二市場を拡大させる潜在力を有している、というように解釈することも可能であろう。しかし、実際にはそのような傾向はみられない。これらの構成共和国では、第二市場及び現物所得の双方において比率の低下が見られるのである。

支出面では、第二市場の所得・支出の差が大きいため、自家消費( $SE_n$ )と第二市場支出( $SE_{ms}$ )の規模が接近するが、ベラルーシ、リトアニア、モルドヴァの自家消費の規模が大きいことに違いはない。中央アジアやコーカサス地域の第二市場は、ロシア、ラトヴィア、エストニアの未発達な第二経済の規模に匹敵する。後者では、期間平均における第二経済( $SE$ )の比率がロシア16.1%、ラトヴィア15.3%、エストニア12.1%であったのに対して、カザフスタンを除く中央アジア・コーカサス諸国は第二市場( $SE_{ms}$ )の規模だけで20%を上回っていたのである。

以上で、ソ連構成共和国を比較した際に見られる特徴を3点確認した。各構成共和国における第二経済の規模、時系列的推移、構造形成が一樣ではないことは明らかである。ここでは、比較の

---

<sup>39</sup> 公定価格よりも第二市場価格の上昇率の方が大きいため、実質額をとると、第二経済はより強い縮小傾向を示すようになる。

最後として、構成共和国を地域レベルで観察し、そこで見られる全般的傾向を抽出することによって、地域間の相違を明確にしたい。地域の分類は、中央アジア、コーカサス、バルトといった一般的な分類に従い、それ以外のソ連・ヨーロッパ部をスラブ地域として整理している。各構成共和国は、次の地域に分類される<sup>40</sup>：

スラブ：ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドヴァ；

中央アジア：ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン；

コーカサス：グルジア、アゼルバイジャン、アルメニア；

バルト：リトアニア、ラトヴィア、エストニア。

表3-12には、第二経済支出の相対規模（総支出比、%）に関する地域の期間平均値を基準に、大きい地域から並べている。地域内でも同様に、規模の大きい順に構成共和国を並べ替えている。最大グループは、コーカサスであり、それに中央アジアが続いている。その次にスラブが位置し、最小グループとなったのは、バルトであった。コーカサス及び中央アジアの各構成共和国において第二経済が発達していたというこれまでの先行研究における主張が確認され、それ以外の地域との差も明らかとなった。表中にある最大値と最小値の差分と変動係数は、第二経済支出全体（SE）の時間的変化の大きさを間接的に計測しようとしている。構成共和国レベルにおいても、自家消費の趨勢的縮小を受けて、第二経済も全体としては縮小傾向にあったからである。この差は、コーカ

<sup>40</sup> 本章以降の分析では、この地域分類に従って行われる。ここで特記しなければならないことは、スラブ地域の分類にはモルドヴァを含め、中央アジア地域にカザフスタンを含めているということである。1959-1989年において、モルドヴァの人口の約3分の1はラテン系のモルドヴァ人によって構成され、スラブ系の比率は4分の1程度にとどまっている（ウクライナ人が約15%、ロシア人が10%程度）。一方で、カザフスタンに関しては、同期間のスラブ系人口の比率は約2分の1、ロシア人の比率は約4割であり、1970年人口センサス時点まではロシア人数がカザフ人数（4割弱）を上回っており、民族構成の観点においてその他の民族共和国との相違が際立っている。（*Население СССР 1987: статистический сборник*, 1988, С.101-106; Demoscope weekly website, アクセス日：2014年1月25日, [http://demoscope.ru/weekly/ssp/sng\\_nac\\_89.php](http://demoscope.ru/weekly/ssp/sng_nac_89.php)）。これはフルシチョフ期の処女地開拓計画によってカザフスタンへのロシア人の移住が進んだ結果である。

このようにソ連期当時の民族構成のみを考慮した場合においては、本章における地域分類と異なる分類方法も可能であると思われる。しかしながら、歴史的・地理的な要因の影響を重視して、東スラブのロシア・ヨーロッパ部に隣接し、帝政ロシアの支配下に置かれていたモルドヴァをスラブ地域に含めた。また、テュルク系カザフ人が現在の人口の約2分の3を占めており、本来的には中央アジアに分類することが正当であると思われるカザフスタンをここでも中央アジアに分類した（2014年年初のカザフ人の構成比率は66%である：カザフスタン国家統計委員会, アクセス日：2014年12月11日, <http://www.stat.gov.kz/getImage?id=ESTAT081783>）。

スラブ及び中央アジアは、地域平均で 7.9%及び 8.7%、スラブ及び 13.0%及び 12.9%であった。変動係数の大きさもこの変化の大きさに対応している。このように、第二経済の規模が大きく趨勢的にも安定していたコーカサス及び中央アジアと、第二経済の規模自体が小さいにもかかわらず縮小傾向がより顕著であったスラブ及びバルトといった地域間の差が示唆される<sup>41</sup>。

このような地域差を第二経済の構造的要因の観点から明らかにするために、図 3-6 において、支出面における第二経済の構成比率(各地域の平均値)の推移を地域別に示した。1965 年における各地域の第二経済支出の相対規模は、25%以上であり、地域間に大きな相違は見られないものの、その後の推移は大きく異なっている。スラブは 29.9%から 17.8%(差 11.9%ポイント)へ、バルトは 24.7%から 12.7%(12.0%ポイント)へ縮小したのに対して、中央アジアでは 29.7%から 25.8%(3.9%ポイント)へのわずかな縮小であり、コーカサスでは 30.9%から 33.4%へと増大させている。この結果として、1989 年における第二経済の構成比率は、最大地域のコーカサスを基準の 100%とした時、スラブ 53%、バルト 38%、中央アジア 77%というように地域間格差を強化したのである<sup>42</sup>。1989 年におけるソ連の総所得を基準の 100%とした時、スラブ 107%、中央アジア 65%、コーカサス 72.3%、スラブ 126%である。第二経済が不足の結果生じるとすれば、不足それ自体は所得の増大と消費の高度化に伴う現象である(第 1 章)。しかし、上記の所得水準と第二経済の規模の関係は正の相関関係を示していない。このことは、不足と第二経済の関係性に関してのより詳細な検討を要請している。

注意すべき点は、上述の時間的変化の構造的要因が地域によって異なっている点にある。自家消費は、全地域において 10%前後の水準から緩やかな縮小傾向、もしくは安定的な推移を示して

<sup>41</sup> 第二経済の発展地域である中央アジアとコーカサス、それに対して第二経済の未発展地域であるバルトとスラブ、という対比も可能であるかもしれない。しかし、後者の地域は経済的にはソ連国内において発展した地域であり、従って、国家セクターが発展しているとも考えられる。このように考えた場合、第二経済が発展しているということそれ自体が、経済の後進性を示唆する可能性もある、ということを指摘しておく。

<sup>42</sup> 無論、このような地域間格差の強化という主張は、第二経済それ自体のみによって説明できるものではない。本学位論文 Appendix 1 でも簡単な検証を行っているように、公式経済部門に由来する所得＝公式所得の名目的な推移を見ても、地域間格差が強化している。しかし、その地域間格差の強化は、第二経済の場合と反対の方向で進展したということに注意しなければならない。住民貨幣収支バランスの推定結果によると、1960-1989年の期間において、公式所得が最も早く増大した地域がバルトであり、最も成長が緩慢であったのが中央アジアであった。この結果、各地域の第二経済の名目成長が同一的であったとしても、第二経済の相対規模は必然的に地域間で差が生じてしまうのである。

いる。これに対して、第二市場支出の水準と推移は地域により相違がある。スラブでは 1965 年の 12.3%から 1989 年 10.4%へと緩慢に縮小し、バルトも 9.7%から 8.5%へ縮小した。両地域において、1960 年代には自家消費の規模大きかったのに対して、それ以降の縮小傾向がより著しく、1970 年代には自家消費と第二市場の規模の逆転が生じている。一方で、コーカサスと中央アジアでは、第二市場の規模が自家消費のそれを上回っていた。さらに、コーカサスでは第二市場は 18.1%から 26.6%へと拡大したのに対して、中央アジアにおけるその変化は 19.3%から 18.3%へと安定した推移を示している。このように、スラブ地域では、第二経済は全体として小規模であり第二市場の役割も小さく、中央アジアでは規模が大きく安定的な第二経済と第二市場が形成され、コーカサスではさらに規模の大きく、またより変動が大きい第二市場が形成されている。これに対してバルトは第二経済／第二市場の役割が最も小さいことが示唆される。

第二経済の特性の地域間の相違を明らかにするために、図 3-7 に、所得面・支出面における第二経済／第二市場の規模のギャップを示した。第二経済はその一部に合法性を欠く経済活動を含んでいることは既に指摘した通りである。また、これらの活動からの所得は報告がされにくい一方で、支出面にはより反映されやすいことも指摘した。従って、第二経済からの所得とそこでの支出との間に差が生じていたのであれば、その一部は調査報告に反映させることが難しい経済活動の特性を反映している可能性がある。第二市場は合法・非合法における消費者間の直接の取引であり、財の購入代金そのまま所得となる。また、現物所得と自家消費は原則的に同値である。従って、報告されない第二経済活動が存在しない場合、第二経済所得と第二経済支出の差は、国営・協同組合組織・企業及びコルホーズ向けという公式部門への販売収入( $SI_{mo}$ )のみに求められる<sup>43</sup>。図 3-5(A)では、 $SI_{mo}$ を除いた場合の第二経済所得(%)と第二経済支出(%)の差を示した。図 3-5(B)には、報告されない取引のギャップ、即ち第二市場所得と第二市場支出に限定した差を示した。両者はほぼ同じ推移・水準を示している。従って、第二経済の所得と支出の差は、第二

<sup>43</sup> 所得面・支出面の第二経済活動は次のようにあらわされる： $SI = SI_n + SI_{mo} + SI_{ms}$ ； $SE = SE_n + SE_{ms}$ 。即ち、第二経済活動は、所得面および支出面において共通の現物部門( $n$ )、第二市場部門( $ms$ )と、所得面にのみ存在する、公式経済への第二経済での生産物の販売( $mo$ )から構成される。現物部門は公定価格において、第二市場部門は実際の価格で評価されており、所得面と支出面で家計が調査員に対して嘘偽りなく申告すれば、双方の差は次のように示される： $SI - SE = (SI_n - SE_n) + SI_{mo} + (SI_{ms} - SE_{ms})$ 。

市場経済活動の特性の相違によって説明が可能となる。また、このことは現物形態の第二経済活動に関しては、所得と支出面ではほぼ齟齬が存在しないことを示している。

このギャップのレベルは、コーカサス、中央アジア、スラブ、バルトの順に小さくなる。各地域の期間平均のギャップは、コーカサス 12.2%ポイント、中央アジア 9.4%ポイント、スラブ 5.7%ポイント、バルト 4.1%であり、ソ連全体では 6.3%ポイントとなり、スラブに近似的な数値をとっている。この差は、家計調査の過程において所得として申告できないほど、違法性の高い取引収入がコーカサスや中央アジアでより大きい可能性があることを間接的ではあるが示唆している、と解釈することが可能なものと思われる。

以上で示した第二経済の地域的相違から、各地域の第二経済の特性は次のように分類できるであろう。(1)小規模の第二経済が存在し、その縮小傾向も著しいバルトとスラブ、(2)規模の大きい第二経済が存在し、縮小傾向が比較的穏やかであった中央アジア、(3)第二経済の規模が最も大きく、さらに第二市場の相対的な拡大によって第二経済全体の成長傾向が支えられていたコーカサス、の3分類である。バルトとスラブ地域はさらに第二経済の規模を基準として、小さいスラブとさらに小さいバルトというように区別することもできる。以上の記述統計に基づく分類は、第二経済の構成項目のみに依拠しているため、不足要因、経済発展水準や所得水準、その他の社会・人口・民族的要因の影響は明らかとはなっていない。特に、公式市場の機能不全を緩和する代替機能としての第二経済という関係性は明らかではないため、第4章において詳細に検討する。

### 3-5-3 先行研究との比較

本節の最後に、筆者の推計結果と先行研究との比較を行う。はじめに Kim 推計と比較しよう。筆者推計系列は Kim 推計とはほぼ同一の軌跡をたどっている。若干の方法論上の相違により、所得面では 1978 年以前では筆者の推計による第二経済の相対規模が Kim 推計よりも高く、1979 年以降では低くなる。所得面の差は平均 0.2%ポイントであった。一方で、支出面では一貫して Kim 推計が大きく、平均 2.2%ポイントの差が生じる。

方法論上の相違は、第 1 に、ソ連全体のデータの推計の際に用いた 2 つのウェイトにある。1 つは、労働者・職員家計とコルホーズ員家計の統合のウェイトであり、もう 1 つがソ連全体の推計に必要な構成共和国ウェイトである。筆者によるソ連系列の推計は、年央人口をウェイトとした構成共和国別データのマクロ換算値である。Kim 推計はソ連代表家計のデータをそのまま利用しているため、ウェイトは家計調査の対象世帯数となる。調査サンプルと人口構成の違いを、1970 年と 1980 年を例として見ると、前者では相対的に第二経済の小さいロシアにサンプル数の 50.8, 47.8% が配分されるのに対して、後者では 53.7, 52.3% となる。そのため、実際のロシアの経済規模が過小評価されている。ここに筆者の推計が Kim 推計よりも過小となる原因の一つが求められる。

第 2 に、Kim 推計が現物所得を市場価格で評価している、という点に方法論上の相違がある。そのベースとなる統計は、国営・協同組合商業の取引高、コルホーズ市場の取引高の実際額と公定価格評価額で表した総計に占める比率である。これを用いて、価格差を推計することができる。しかし、本章では、構成共和国別の『国民経済統計年鑑』から同様のデータを得ることができないため同一の方法を採用していない。

第 3 に、総所得の算定に方法論上の相違があると思われる。筆者の推計では、家計の貨幣総額（「バランス」として記載されている：表 3-2, 項目 34）から年初の現金残高（同、項目 33）を差し引いた数値を用いている。また第 4 に、本章では、住民貨幣収支バランスと家計調査の一部の項目に見られる大きな乖離を修正していない。

このような筆者推計の方法論上の不十分さは、構成共和国レベルに対して同一の手法による接によってその比較可能性を確保することを優先しようとした結果である。公式統計におけるデータ公表の不十分さの問題が現在においても残存しているため、ソ連全体に対して適用可能である手法が、構成共和国レベルに対しても適用可能であるとは限らない。本章の推計の多くの部分においてその適用が困難であった。しかし、このような不備にもかかわらず、筆者推計には方法論上の改善点もある。それが上記のサンプルバイアスの修正である。筆者自身が構成共和国レベルで用いた方法をソ連全体家計データに適応し、筆者の最終推計値と比較すると、その差の平均は所得 0.1%、支出 0.9% となり、筆者の最終集計値が下回る。構成共和国別推計の集計を用いるか、ソ連

代表家計をそのまま用いるかの違いで、同じ推計方法でも生じるこの差が、サンプルバイアスの解消による差であると考えられる。そのため Kim 推計自体もわずかに下方修正されなければならないであろう。

続いて、その他の先行研究との比較を行う。表 3-13 では、総所得・総支出に占める第二経済活動の規模の比率(筆者の推計値)とその他の先行研究の推計値を比較した。1970 年代末に関する Grossman (1991) 推計は全ての構成共和国に関して筆者推計値よりも大きい値を示している。移民に限定した調査が、ソ連第二経済の過大評価を導いた可能性がここに示唆される<sup>44</sup>。BDサーベイにおける推計値の高さは、移民が、ソ連市民一般よりもリスク愛好的であり、より活動的であり、自尊的 (self-confident) であり、第二経済分野でより活発に活動している、ということの結果である可能性がある (Alexeev, 1988b, p. 415)。1979 年の非公式所得を示した Alexeev and Pyle (2003) 推計値では、ソ連全体に関しても筆者推計を大きく上回っている。

1989 年の非公式 GDP の Alexeev and Pyle (2003) 推計値は、筆者推計値とは直接的には比較できないため注意が必要となる。Alexeev and Pyle (2003, p. 163) は以下のような計算を行っている。まず、1979 年のソ連全体の非公式 GNP シェア 12%と、電力消費の成長指数を用いて 1989 年には 22%であることが算定される。次に、この GNP22%を、1979 年の非公式所得の比率の構成共和国間の大小関係に基づいて配分している。例えば、南部の構成共和国の非公式所得が所得全体の 50%であり、ロシアのそれが 27%であれば、GNP に占める非公式 GNP のシェアも南部の構成共和国のシェアがロシアのその 2 倍程度になると想定されている。このようにして推計された 1989 年の非公式 GNP のシェアは実質ベースである。このように統計の性質上の相違が大きいため、比率を直接的に比較するのではなく、構成共和国の間の大小関係のみに着目する。この場合、ソ連を 100 としたとき、カザフスタンが筆者推計では 92、Alexeev and Pyle (2003) 推計では 150、リトアニアで 144.6 と 100.0、モルドヴァで 170.1 と 131.8 と大きな差が見られた。このような差は、Alexeev and Pyle (2003) による 1989 年の非公式 GNP シェアの推計が実質値ベースであることに加えて、サ

<sup>44</sup> 移民の多くがユダヤ系で占められていたことが代表性に歪めていると指摘されている。またほとんどの地下企業がユダヤ人によって営まれていたとの指摘もあり、それが事実であるならば、移民調査を用いる際に、非常に慎重を要することが示唆される (Grossman, 1991, pp. 13-16; Alexeev and Pyle, 2003, p. 164)。

ンプル上の制約のために、ウズベキスタンの推計値をカザフスタン、グルジア、アゼルバイジャンに適用していることにも関係している。しかしながら、1969–1988年の期間における構成共和国の第二経済の特徴をクラスター分析によって示した志田(2011, p. 149)では、カザフスタンはウズベキスタン、アゼルバイジャンといった中央アジアやコーカサス地域よりも、ロシア、ウクライナ、ベラルーシといった構成共和国と近い特性がみられる。そのため、アприオリにカザフスタンを中央アジアのその他の諸国と同じであると想定することは適切ではない可能性が残っている。以上のことは、特にグルジアやウズベキスタン等の状況を前提として第二経済を検討することが、ソ連全体の第二経済の規模とその動態の過大評価をもたらしうることを示唆するだろう。

### 3-6 結論

本章では、ソ連崩壊以降に利用可能となったロシア国立経済文書館所蔵の家計調査資料を用いて、第二経済の規模の推計を試みた。規模の検証はこれまで様々な方法によって行われてきたが、多くの方法論上の問題があり、また部分的にしか検証できなかったために、十分に客観的であるとは言えなかった。この問題は、1965–1989年という比較的長期に及ぶ構成共和国レベルの家計調査に基づく推計によって、大きく改善された。第二経済の構成共和国間比較分析の結果は以下3点にまとめられる。

第1に、第二経済の規模に地域的な偏りがある、という先行研究の主張がより客観的かつ比較可能な方法で再確認された。即ち、グルジアやウズベキスタンにおいて、ロシアよりも第二経済の著しい拡大が確認された。

第2に、一方で、アネクドータルな事実に立脚して主張されてきた第二経済の規模の拡大が、Kim推計と同様に、筆者の推計によっても否定される。さらに、拡大傾向は、一部の構成共和国のみ、即ち以前から第二経済がより発展していると考えられていたコーカサス地域に限定的に当てはまるに過ぎないことが明らかとなった。その他の構成共和国の推移には、むしろ縮小傾向が見られ、第二経済の拡大は国民経済の発展に伴う以上のものではなかったと筆者は考える。この点は新し



い事実発見である。

第 3 に、第二経済における消費市場のモノ不足と家計の過剰な貨幣保有を解消する機能を、「第二市場」として、公的部門への販売及び現物経済部門と区別して推計を行った。その結果、ソ連全体では、第二市場の発展よりも、公的部門への販売の拡大がより急速であった、という新しい事実が確認された。さらに、第二市場の規模・発展の推移も、第二経済全体と同様に、構成共和国ごとに異なっていたことが明らかとなった。中央アジアやコーカサス諸国では第二市場が第二経済の大部分を構成し、他の構成共和国、特にウクライナではそのような傾向は見られず、反対に現物部門が大きなシェアを占めている。また、このような構造上の相違こそが、第二経済の規模及び時系列的推移の構成共和国間の相違をもたらすものである可能性を指摘した。

以上で述べてきたように、本章では、これまで明らかにされてこなかった第二経済の問題に関して新しい事実も提示している。しかしながら、未解決の問題が残されていることは言うまでもない。続く第 4 章において取り組むべき課題は、第二経済の構成要素の中で特に変動が著しく影響力の大きい第二市場の規模を決定した要因が何であるかを実証的に明らかにすることにある<sup>45</sup>。ソ連全体において観察された第二経済の安定的な推移を根拠として、公式市場における不足の程度に変化が生じていない、と結論付けることはできない。公式市場の不足が、第二市場活動を拡大させるという先行研究の主張は地域レベルにおいては今まで検証されておらず<sup>46</sup>、規模の地域的な偏りが、公式市場における不足の度合いによって説明しうるかは明らかではないのである<sup>47</sup>。この点

---

<sup>45</sup> Brezinski (1987, p. 95) は、東ドイツの第二経済の発展を、社会主義体制に固有の要因と歴史や文化のセッティングの要因から検討している。生産性が公的部門と比較して高い合法的なプライベート部門の発達したドイツでは、第二経済は再分配的効果を持つに過ぎない。Brezinski and Peterson (1990) は、ルーマニアの第二経済を、私的合法的な経済部門を許容しないことで発生した地下経済として、歴史的な脈において検討している。これらの研究が示唆するのは、多様な分類における第二経済が存在する、ということである。このような歴史的・文化的要因により説明される第二経済の部門として、特に腐敗・汚職の側面が強調されている。

<sup>46</sup> イスラエルへの移民に対して社会人類学的調査を行い、コーカサス地域及びウズベキスタンの第二経済の発展原因を分析した研究では、不足の程度に全く言及せず、民族的な特性のみを根拠として同地域における第二経済の繁栄が説明されている。その結論は非常に興味深い。即ちコーカサス地域では血縁関係という共同体の強さが、ウズベキスタンでは個人主義的な人間関係が第二経済の繁栄をもたらしている、という正反対のものであった (Mars and Altman, 1983; Mars and Altman, 1986; Altman, 1989; Mars and Altman, 1992)。

<sup>47</sup> 地域間の集計化の問題を解決し、消費財の需要と供給を均衡させるためには、構成共和国・地方・地域等の各レベルの域内の均衡が必要となる。公式市場は、制度設計上、地域的に個別的であると考えられる必要がある。この時、第二経済は公式市場における不足を原因として発生し、不足の深刻化にともなって発展すると説明するなら

は、第二市場が公式市場の不足の吸収機能を有しているかを決定する上で、特に重要な解決すべき問題である。

---

ば、必然的に、他地域よりも第二経済が発展している地域では、公式市場の不足の程度が、地域よりも深刻であるはずである。しかし、第二経済の地域的な偏在性が認識されていたにも関わらず、それを不足の程度の偏りによって説明している研究は、筆者の知る限りない。

表 3-1-1 家計調査データベース再構築：推計プロセスの例、ロシアの総貨幣支出

年	ロシアの例		[1] 鉱工業労働者 RP (raw)	[2] RP (trend)	[3] 労働者・職員 RS (raw)	[4] RS (rev)	[5] コルホーズ員 K (raw)	[6] 全住民代表 All (raw)	[7] TF (RP + K)	[8] TF (RS + K)	[9] TF (RS rev + K)	[10] 調整系列 ADJ	[11] 最終系列 Final	世帯数/ホワイト 労働者・職員家 計/労働者・職 員家計+コルホ ーズ員家計)
	( <sup>1</sup> ) 取引 カテゴリ	項目 (項目番号)												
1960	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)	723.6			678.5	268.6		634.3		598.1		567.5	0.804
1961	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)	748.8			702.2	279.3		658.4		620.7		589.0	0.807
1962	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)	784.6			735.7	347.4		701.9		662.3		628.4	0.811
1963	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)	839.5			787.2	350.9		749.0		706.4		670.3	0.815
1964	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)	835.1			783.1	365.3		750.1		707.5		671.3	0.819
1965	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)	911.5			854.7	411.6		823.3		776.5		736.8	0.824
1966	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)	940.8			882.2	473.3		860.6		812.1		770.5	0.828
1967	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)	1014.4			951.2	535.0		934.7		882.0		836.9	0.834
1968	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)	1092.8			1024.7	574.0		1009.6	953.9	952.4		903.7	0.840
1969	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)		1168.0	1095.2		614.4		1083.3	1021.7			969.4	0.847
1970	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1163.2		652.5			1088.1			1032.5	0.853
1971	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1224.1		707.7			1151.0			1092.0	0.859
1972	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1289.5		754.7			1216.8			1154.3	0.864
1973	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1349.6		803.0			1278.3			1212.7	0.869
1974	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1435.1		869.4			1364.3			1294.3	0.875
1975	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1493.6		914.7			1424.2			1351.2	0.880
1976	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1570.8		936.9			1498.1			1421.3	0.885
1977	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1613.5		1005.5			1546.8			1467.4	0.890
1978	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1663.5		1054.2			1599.7			1517.7	0.895
1979	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1660.3		1114.8		1516.6	1605.9			1516.6	0.900
1980	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1721.1		1166.4		1588.5	1667.1			1598.5	0.902
1981	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1772.2		1241.3		1637.8	1721.6			1637.8	0.905
1982	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1820.3		1291.7		1684.3	1771.1			1684.3	0.907
1983	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1864.8		1402.3		1733.9	1822.8			1733.9	0.909
1984	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1880.6		1458.3		1756.7	1843.2			1756.7	0.911
1985	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1928.2		1498.9		1803.2	1891.1			1803.2	0.914
1986	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			1999.5		1574.1		1876.6	1963.8			1876.6	0.916
1987	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			2057.8		1655.9		1937.2	2024.9			1937.2	0.918
1988	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			2170.3		1691.7		2045.2	2132.2			2045.2	0.920
1989	1 (総計)	総貨幣支出 (43 : 38~42計)			2368.2		1825.2		2222.4	2326.2			2222.4	0.923

出所：筆者作成。

注：イタリアの数値は推計された値である。それ以外は、原データに基づく数値である。

注 1:貨幣所得・貨幣支出は、総計(1)、国営・協同組合(2)、市民間取引(3)の3の取引カテゴリーによって構成される。総所得・総支出に関しては、総計(A)、貨幣形態(B)、現物形態(C)から構成される。この貨幣所得・貨幣支出の系列と、総所得・総支出の系列を統合することによって、取引カテゴリーと取引形態の両面を捕捉した家計統計が作成される。本表における総貨幣支出とは、総支出における貨幣部分＝貨幣支出(B)における総計(1)を抽出したデータ系列である。なお、同表における項目番号4は、後掲の図3-4及び表3-4にある項目43「総貨幣支出総計(38—42の合計)」(Всего расхода денег)から推計されたデータである。

注 2:各系列の概要は以下の通りである。「原データ」とは、家計調査資料記載のデータ系列ではなく、家計構成員1人当たりで換算したデータを意味している:

系列[1]:鉱工業労働者家計原データ;

系列[2]:1966—1968年データを用いた外挿による1969年の鉱工業労働者家計データの推計値;

系列[3]:労働者・職員家計原データ;

系列[4]:1968年労働者・職員データに関しては、系列[2]と系列[3]の1969年データの比を1968年鉱工業労働者データに乗じて推計。1965—1967年労働者・職員家計は、1969年労働者・職員データ推計値をベンチマークとして、系列[1]の成長率を用いて遡及推計した;

系列[5]:コルホーズ員家計原データ;

系列[6]:全住民代表家計原データ;

系列[7]:人口センサス家計数データをウェイトとする、鉱工業労働者家計[1]とコルホーズ員家計[5]の統合データ。1969年のデータは、1966—1968年推計値を用いた外挿値;

系列[8]:人口センサス家計数データをウェイトとする、労働者・職員家計[3]とコルホーズ員家計[5]の統合データ。1968年のデータは、1969—1975年推計値を用いた外挿値;

系列[9]:修正統合系列。人口センサス家計数データをウェイトとする、労働者・職員家計修正系列[4]とコルホーズ員家計[5]の統合データ;

系列[10]:調整系列。全住民代表家計データ[6]の系列に合致するように、統合系列[8]を調整。調整は、1979—1984年に関する系列[6]と[8]の比の平均を、1969—1978年の系列[8]に乗じることで行った;

系列[11]:最終的な推計結果。1969—1989年に関しては、系列[6]及び系列[10]の推計によって得られている。

1965-1968 年のデータは、1969 年の系列[10]のデータをベンチマークとして、系列[9]の成長率を用いて遡  
及推計を行った。

図 3-1 家計調査資料の原本サンプル：貨幣所得

1985年のロシアの労働者・職員家計(100家計当たり平均)の家計所得( денежные доходы ). 出所: RGAE アーカイブ資料: Ф. 1562, о п. 70, д. 1898, л. 12.

А Д Е Н Е Ж И Е А С Х О Д Ы  
ДЛЯ СЛУЖЕБНОГО ПОЛЬЗОВАНИЯ  
ТАБЛИЦА 5

СРЕДНИЕ НА 100 СЕМЕЙ - РУБЛЕЙ

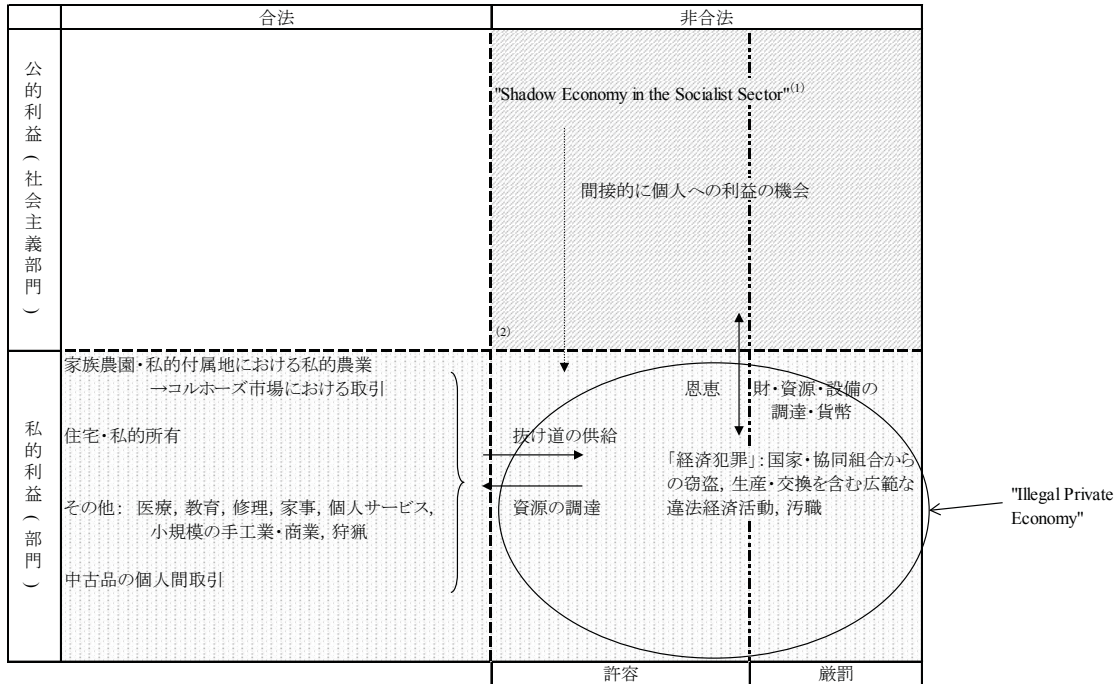
Код	Содержание	Средние на 100 семей - рублей		
		1	2	3
1	ЗАРПЛАТА ЗА РАБОТУ И УСЛУГИ, СУТОЧНЫЕ, ПОЛУЧЕННЫЕ ПРИ КОМАНДИРОВКАХ, ПОСЛЕДНИЕ	306,78	306,78	X
2	ПЕНСИИ И ДОПОЛНИТЕЛЬНЫЕ ПОЛУЧЕНИЯ	419,74	419,74	X
3	ПРИБЫЛЬ ЗАПРОЧТИТЕЛЬНАЯ ПО ДОСТАВКАМ			
4	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	3225,12	3225,12	X
5	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	220,14	8,50	211,64
6	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	2218,66	1015,40	1181,76
7	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	2607,24	1750,14	714,06
8	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	3519,21	X	X
9	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	23841,03	2286,02	21557,22
10	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	12,73	X	X
11	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	483932,96	453977,13	23614,82
12	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	34983,03	36933,03	X
13	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	12773,44	4174,42	8586,84
14	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	6980,41	6786,41	X
15	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	2586,55	374,73	2190,84
16	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	14833,81	X	X
17	ДОХОД ОТ ПРОДАЖИ НЕФИНАНСИРУЕМЫХ АКТИВОВ	558096,42	X	X

図 3-2 家計調査資料の原本サンプル: 貨幣支出

1985年のロシアの労働者・職員家計(100家計当たり平均)の貨幣支出( денежных расходы). 出所: RGAEアンケート資料・φ. 1562, 頁. 70, д. 1898, л. 13

РСФСР РАБОЧИЕ И СЛУЖАВЦЕ ГОД 85		АДЕЛЖЕЖИЕ РАСХОДЫ						СРЕДНИЕ НА 100 СЕМЬИ - РУБЛЕВ		
П/П:	СТАТУС РАСХОДА	В СЕГО	В ТОМ ЧИСЛЕ:	В ТОМ ЧИСЛЕ:	СТАТУС РАСХОДА	В СЕГО	В ТОМ ЧИСЛЕ:	В ТОМ ЧИСЛЕ:	В ТОМ ЧИСЛЕ:	В ТОМ ЧИСЛЕ:
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1.	ПОКУПКА ПРОДУКТОВ ПИТАНИЯ	124250.32	159234.22	13045.37	185.15	959.37	393.77	370.40		
2.	ОБЩЕСТВЕННЫЕ ПИТАНИЕ С СТОЛОВОЙ, СУБСИДИЯ, РЕСТАУРАЦИЯ, КАФЕ	19459.84	19031.34	172.34	120	2246.44	1279.43	793.37		
3.	ПЛАТКИ В ПЕРИОД ЧРЕЗМЕРНОГО ОТСУТСТВИЯ	4246.77	4074.41	172.34	120	73.34	29.92	42.38		
4.	ПОКУПКА:	153289.49	147699.90	5587.57	120	311.86	133.54	168.138		
5.	ТАБАК	624.30	4921.24	428.76	120	41721.98	4172.48			
6.	БОЖИИ, ВИНА И ДР., АЛКОГОЛЬНЫЕ НАПИТКИ (ВКЛ. НЕАЛКОГОЛЬНЫЕ)	15963.60	15876.76	86.84	120	26.90	44.90			
7.	СЫРА И ПИЩЕВЫЕ ДОБАВОЧКИ	1036.83	3681.97	27.15	120	746.47	746.16			
8.	СЫРА И ПИЩЕВЫЕ ДОБАВОЧКИ	1899.47	1294.45	644.92	120	5257.92	5257.92			
9.	ПРОИЗВОДСТВЕННОГО ИЛИ ПОДГОТОВЛЕННОГО УЖИНА	252.97	230.63	22.11	120	13959.45	13959.45			
10.	КОФЕ, СЕРЯН, РАССЛАВ	1036.98	693.38	320.52	120	98.61	98.61			
11.	ПОКУПКА МЕТАЛЛУРГИЧЕСКИХ МАШИИ	10182.84	9995.40	187.44	120	244.34	544.34			
12.	ПЛАТА ЗА КОМУ-НИБУДЬ	28.48	28.48	0	120	21835.84	924.92	20490.04		
13.	САНАТОРИИ, ВОДА ОТДЕЛЬНО, ПИОБЕРАГЕРИ И Т. П.	5583.89	5583.85	0	120	50.32				
14.	НА КИНО	1277.67	1277.67	0	120	450506.06	412165.99	45925.15		
15.	НА ТЕАТР, ЦИРК И ДРУГИЕ КУЛЬТУРНО-РАЗВЛЕКАТЕЛЬНЫЕ ЦЕЛИ	2033.27	1995.122	38.15	120	57431.67	57431.67			
16.	НА ВОДН, ПРЯЖЕННИЕ, ПАРИЖАКЕРСКИЕ	1311.83	1307.69	4.14	120	12710.68	4552.40	8147.03		
17.	ЧА ТРАНСПОРТ ДЛЯ ЛЮДЕЙ ИЛИ	12487.44	12163.58	323.86	120	8797.52	8797.52			
18.	ПРОИЗВОДСТВЕННО-ДЕЛЕГАЦИОННЫЕ РАСХОДЫ, ТЕЛЕФОН	1082.32	1082.113	0.21	120	3417.32	567.92	2741.16		
19.	ОПЛАТА ЗАЛИПОВАВ И КОГДА-ТО ИЛИ	13957.16	13565.10	392.06	120	340830.47	483524.90	54815.159		
20.	ПРОИЗВОДСТВЕННЫЕ	4212.97	3824.97	388.00	120	1599.72				
21.	СЛУЖЕБНЫЕ (ВНУТРИОБЩЕСТВЕННЫЕ)	2276.54	2594.21	317.67	120	599525.25				
22.	СЛУЖЕБНЫЕ	3747.73	3747.73	0	120	4627.37				
23.	РАБА	1293.73	1293.73	0	120					
24.	РУБА И ДР. КОЖУМАШЕННЫХ ИЛИ	2403.73	2403.73	0	120					

図3-3 第二経済概念の構造



※定義上, 網かけ部分が第二経済に該当する。点で記された部分は, 私的部門で発生する第二経済, 斜線による網かけ部分は, 社会主義部門で発生する第二経済である。

注1: 私的勘定による違法行為は含まれていない。

注2: 点線は境界が不明瞭であることを意味している。

第二経済活動の分類

合法	違法であるが許容	厳格に違法
私的農園・家畜 (ただし投入物が違法)	建設・修繕集団 (シャバシニキ) 情報仲介業務	個人の利益のための「社会主義」資産の 利用 利益目的の売買 (投機)
コルホーズ市場;フリーマーケット (ただし,他人の財もしくは盗品)	公的地位の「アドバンテージ」の利用 「工作中」の私的な生産	家事以外の雇用
住宅維持・建設 (ただし, 賄賂・国家投入物, 間労働)	工場における並行生産	通貨取引,特に外国人との
「個人資産」の販売 専門職:医師・歯科・教師・弁護士・ 金探掘者 (starateli)	「創造的な会計」 (creative accounting) 例えば,輸送中の「損失」,「損傷」, 計画の「未達成」	国家からの, 特に額の大きい窃盗
個人労働:修理・個人サービス・工作・ 商業・装飾 コルホーズ農場の子会社	恩恵の共有;有益な人物への配慮	あらゆるレベルにおける汚職 地下企業:社会主義の外見有・無の生産 贈収賄
		国家・党のポストの売買

出所: Grossman (1977; 1979; 1982b)を参考に筆者作成。



図 3-4 第二経済の統計区分と構造

総所得 ( $I$ )

取引相手	貨幣所得 ( $I_m$ )		現物所得 ( $I_n$ )
	国・協 (公定価格, $o$ )	市民 (非公定価格, $s$ )	
公的所得形態 (賃金・労働報酬・年金・補助金等, $OI$ )	[1] $OI_m$		[2] $OI_n$
非公的所得形態 (上記以外の生産物の販売・その他, $SI$ )	[3] $SI_{mo}$	[4] $SI_{ms}$	[5] $SI_n$

第二経済      第二市場

総支出 ( $E$ )

取引相手	貨幣支出 ( $E_m$ )		自家消費 ( $E_n$ )
	国・協 (公定価格, $o$ )	市民 (非公定価格, $s$ )	
総支出	[6] $OE_m$	[7] $SE_{ms}$	[8] $SE_n$

第二経済      第二市場

出所: 筆者作成.

表3-2 家計調査統計の構成：貨幣所得の構成と第二経済所得

1985年ロシアの労働者・職員家計

	Денежные доходы: 貨幣所得	Всего	в том числе от гос	от граждан
			ударственных и ко оперативных орган изаций	от граждан
			内訳	
			国営・協同組合組 織から受け取った額	
1	Заработная плата деньгами и натурой - всего	378572.63	378572.63	
2	в том числе обследуемого	225257.49	225257.49	
3	Премии, единовременные поощрения из фонда материалов ого поощрения - всего	17684.82	17684.82	
4	в том числе обследуемого	11965.56	11965.56	
5	Премия, полученные не из фонда заработной платы	1786.12	1786.12	
6	Итого (сумма стр. 1, 3, 5)	398043.57	398043.57	
7	Получено из колхоза за работу	2521.23		
8	Пособия по социальному страхованию	8559.53	8559.53	
9	Пособия многодетным и одиноким матерям	425.73	425.73	
10	Пособия на детей малообеспеченным семьям	149.72	149.72	
11	Прочие пособия	468.68	468.68	
12	Стоимость натуральных поступлений	605.73	605.73	
13	Дотации - всего	10968.45	10968.45	
	в том числе			
14	На путевки в санатории, дома отдыха, пионерские лагеря	3281.46	3281.46	
15	На содержание детей в детучреждениях	7229.13	7154.33	
16	На общественное питание	457.86	457.86	
17	Стипендии	2052.01	2048.74	
18	Пенсии	23767.08	23767.08	
19	Суточные, полученные при командировках, подъемные и т.д.	306.78	306.78	
20	Поступления по госздамам	419.74	419.74	
21	Поступления по госстрахованию	3225.12	3225.12	
22	Поступления за кустарно-ремесленные работы	220.14	220.14	
23	Поступления от продажи	8.50	8.50	
24	Продуктов питания	1018.40	1018.40	
25	Скота, птицы и пчел	1750.14	1750.14	
26	Построек и от других продаж	3519.21	3519.21	
27	Другие поступления	23841.03	2286.02	
28	Невыясненный доход	12.73		
29	Всего дохода (сумма стр. с 6 по 13, с 17 по 27)	483932.38	453977.13	
30	Взято из сберкасси	36983.03	36983.03	
31	Получено ссуд, взято в долг	12778.44	4179.42	
32	Сумма кредита, предоставленного торговыми организациями	6980.41	6980.41	
33	Получен долг, возвращен аванс	2588.55	394.73	
34	Остаток денег на начало отчетного периода	14833.81		
	Баланс (сумма с 28 по 33)	558096.62		

出所：図3-2.

SI<sub>mo</sub>

SI<sub>ms</sub>

SI<sub>m</sub>

表3-3 家計調査フオーマットの統合:貨幣所得  
(A) 鉱工業労働者家計/労働者・職員家計

1965-1968年の貨幣所得の原表		1969-1978年の貨幣所得の原表		1965-1968年		1969-1978年	
原表の項目番号	原表の項目番号	原表の項目番号	原表の項目番号	合計	内訳	合計	内訳
原表の項目番号	原表の項目番号	原表の項目番号	原表の項目番号	合計	内訳	合計	内訳
40	40	1	1	40+41	賃金	40	賃金
41	41	2	2	42+43	内、調査対象者 プレミア、一時的奨励金(物的奨励フオーンドからの支払い)	42+43	内、調査対象者 プレミア、一時的奨励金(物的奨励フオーンドからの支払い)
42	42	3	3	42	内、調査対象者 賃金フオーンド以外からのプレミア	42	内、調査対象者 賃金フオーンド以外からのプレミア
43	43	4	4	50	賃金総計(1, 3, 5の合計)	50	賃金総計(1, 3, 5の合計)
44	44	5	5	40+41+42+43+50	コルポレーツ労働報酬	40+41+42+43+50	コルポレーツ労働報酬
45	45	6	6	44	社会保険からの補助	44	社会保険からの補助
46	46	7	7	45	多子・シングルマザーへの補助	45	多子・シングルマザーへの補助
47	47	8	8	-	貧困家庭の子供への補助	-	貧困家庭の子供への補助
48	48	9	9	46	その他の補助	46	その他の補助
49	49	10	10	47+48+49	現物所得の面直し 助成金	47+48+49	現物所得の面直し 助成金
50	50	11	11	-	内訳	-	内訳
51	51	12	12	47	サナトリウム、休患の家、ピオネールキャンプへの旅行に対して	47	サナトリウム、休患の家、ピオネールキャンプへの旅行に対して
52	52	13	13	48	児童施設での子供の養育に対して	48	児童施設での子供の養育に対して
53	53	14	14	49	給食に対して	49	給食に対して
54	54	15	15	51	奨学金	51	奨学金
55	55	16	16	52	年金	52	年金
56	56	17	17	53	出張手当	53	出張手当
57	57	18	18	54	国債からの収入	54	国債からの収入
58	58	19	19	55	国家保険からの収入	55	国家保険からの収入
59	59	20	20	-	職人作業の収入	-	職人作業の収入
60	60	21	21	57+58	販売収入	57	販売収入
61	61	22	22	59+60	食品	59	食品
62	62	23	23	61+62	家畜・家禽 住宅・その他	61	家畜・家禽 住宅・その他
63	63	24	24	56+63+64	その他の収入	56	その他の収入
64	64	25	25	65	不明項目	65	不明項目
65	65	26	26	小計 (=66)	小計 (=66)	小計 (=66)	小計 (=66)
66	66	27	27	67	スベールカツカからの引出	67	スベールカツカからの引出
67	67	28	28	70	借入金	70	借入金
68	68	29	29	69	商品購入クレジット	69	商品購入クレジット
69	69	30	30	68	借金の繰り上げ返済	68	借金の繰り上げ返済
70	70	31	31	72	家計調査報告年初の現金残高	72	家計調査報告年初の現金残高
71	71	32	32	小計 (34 = 小計 + 27 - 31)	小計 (34 = 小計 + 27 - 31)	小計 (34 = 小計 + 27 - 31)	小計 (34 = 小計 + 27 - 31)
72	72	33	33	72	バランズ (28 - 33の合計)	72	バランズ (28 - 33の合計)
73	73	34	34	-	-	-	-
74	74	35	35	-	-	-	-
75	75	36	36	-	-	-	-
76	76	37	37	-	-	-	-
77	77	38	38	-	-	-	-
78	78	39	39	-	-	-	-



表3-3 家計調査フォーマットの統合:貨幣所得  
(B)コルホーズ員家計

1965-1978年の貨幣所得の原表				貨幣所得(1979-1989年)フォーマットへ統合(表3-2)			
Денежные приход (сумма -руб.коп)	原表の項目番号			合計	内訳		
	a	b	c		国営・協同組合組織から受け取った額	市民から受け取った額	
Наличие денег на 1 число ученого периода	1						
Получено из колхоза							
денегами на руки	2						
засчитано денег	3						
другое поступление за работу в колхозе	4						
поступление не за работу в колхозе	5						
Итого получено из колхоза	6			$7d+8d=7a+8a$	$7a+8a$		
Получено за работу в государственных и кооперативных организациях							
начислено работающим без отрыва от семьи	7						
прислано и привезено работающими с отрывом от семьи	8						
Получено за дурьги работы работающими без отрыва от семьи	9						
прислано и привезено работающими с отрывом от семьи	10						
Денежные дотации от предприятий, учреждений, общественных организаций и колхозов							
на путевки в санатории, дома отдыха, и т.д.	11						
на содержание детей в детских учреждениях	12						
Стоимость натуральных поступлений и услуг (весь уплата денег)	13						
Продано построек	14						
Продано построек	15						
Прочие продажи	16						
За сдачу помещения во временное пользование	17						
Стипендии	18						
Получено пенсии работающими в гос.- и кооперативных предприятий и организациях	19						
кохозниками	20						
Пособия по соц страхованию, соц обеспечению и прочие пособия	21						
Поступления по трехпроцентному госзайму	22						
Поступления от госстрахования	23						
Прочие поступления	24						
Итого денежного поступления (с.6-24, 30-34)	25						
Получено в долг ссуды, возврат долга и паевых взносов	26						
Взято из сберкасс	27						
Получен долг за проданное до отчетного периода и аванс	28						
В отчетном периоде куплено в долг и в счет внесенного ранее аванса	29						
Продано скота, птицы и пчел, включая продажу по договору с колхозом	30						
Продано продуктов сельского хозяйства							
основных	31						
прочих	32						
Продано продуктов леса, рыболовства и охоты							
основных	33						
прочих	34						
Всего прихода, включая наличие денег на начало отчетного периода	35						

a: от государственных и кооперативных организаций  
b: от колхоза  
c: от граждан  
d: итого

表3-4 家計調査統計の構成:貨幣支出の構成と第二経済支出

1985年ロシアの労働者・職員家計

Денежные расходы: 貨幣所得		Всего	в том числе госуда	гражданам
			рственным и коопе	
		合計	内訳	
				国営・協同組合組
			織へ支払った額	
1	Покупка продуктов питания	124550.57	109345.85	15049.37
2	Общественное питание в столовых, буфетах, ресторанах, кафе	19659.64	19631.38	
3	Питание в период временного отсутствия	4246.77	4074.41	172.34
4	Покупка непродовольственных товаров	153289.49	147699.90	5587.07
5	топлива	624.50	492.29	128.76
6	водки, вина и других алкогольных напитков (включая незаводские)	15963.80	15936.78	27.02
7	скота и птицы	1036.83	368.67	610.86
8	домов и построек	1898.47	1254.45	644.02
9	сельскохозяйственного и промышленного инвентаря	252.97	230.63	22.11
10	кормов, семян, рассады и т.п.	1034.98	693.38	320.52
11	Пользование детучреждениями	10108.84	9998.46	
12	Плата за школу-интернат	28.48	28.48	
13	Санатории, дома отдыха, пионерлагеря	5563.89	5563.85	
14	Расходы на кино	1277.67	1277.67	
15	на театры, цирк и другие культурно-просветительные цели	2033.27	1995.22	38.05
16	на бани, прачечные, парикмахерские	1311.83	1307.69	2.01
17	на транспорт для личных нужд	12407.44	12163.58	240.58
18	почтовой-телеграфные расходы, телефон	1662.52	1662.18	0.34
19	оплата жилищной и коммунальных услуг - всего	13957.16	13565.10	382.02
20	жилищной	4212.67	3824.67	380.61
21	отопления (по квитанции)	2296.64	2296.21	
22	электроэнергии	3747.75	3747.75	
23	газа	1293.32	1293.32	
24	воды и других коммунальных услуг	2406.78	2403.15	1.41
25	Оплата труда по ремонту и возведению построек	969.37	398.97	570.40
26	Оплата других личных услуг	2240.49	1270.48	968.87
27	Расход на транспорт для производственных нужд	73.34	29.02	42.38
28	Производственные услуги	311.88	139.04	168.38
29	Подоходный налог, налог на холостяков, одиноких и бездетных граждан	41721.98	41721.98	
30	Сельскохозяйственный налог	28.90	28.90	
31	Другие налоги, сборы и платежи	746.47	746.36	
32	Членские взносы и другие взносы в общественные организации	5257.92	5257.92	
33	Взносы по всем видам страхованию	13959.45	13959.45	
34	Приобретения облигации 3% госзайма	98.61	98.61	
35	Покупка лотерейных билетов	242.38	242.38	
36	Другие расходы	21889.84	920.92	20950.04
37	Невыясненный расход	50.32		
38	Итого (1-19, 25-37)	458500.08	412103.99	45925.15
39	Положено в сберкассе	57434.67	57434.67	
40	Уплачено долга и возвращено ссуд	12710.68	4552.40	8147.08
41	Погашено кредит, предоставленного торговыми организациями	8767.52	8767.52	
42	Дано займы и внесен аванс	3417.52	667.92	2741.16
43	Всего расхода денег (38-42)	540830.47	483526.50	56813.39
44	Остаток денег на конец отчетного периода	15694.78		
45	Баланс	556525.25		
46	Не баланс	1571.37		

SE<sub>ms</sub>

出所: 図3-3.

表3-5 家計調査フォーマットの統合: 貨幣支出

(A) 鉱工業労働者家計/労働者・職員家計

1965-1968年の貨幣支出の原表		1969-1978年の貨幣支出の原表		貨幣支出(1979-1989年)フォーマットへ統合(表3-4)					
原表の項目番号 a b		原表の項目番号 a b		原表の項目番号 a b		1965-1968年		1969-1978年	
原表の項目番号 a b		原表の項目番号 a b		原表の項目番号 a b		合計	内訳 国営・協同組合組織へ支払った額 市民へ支払った額	合計	内訳 国営・協同組合組織へ支払った額 市民へ支払った額
79	79	1	48	48	79b	79a	1b	1a	
80	80	2	49	49	90b	-	60b	-	
81	81	3	50	50	92b	92a	62b	62a	
82	82	4	51	51	81b+82b+83b+84b+85b+86b	81a+82a+83a+84a+85a+86a	sum(26b-28b, 33b, 42b, 47b-48b, 51b, 55b) 49b+50b	sum(26a-28a, 33a, 42a, 47a-48a, 51a, 55a) 49a+50a	
83	83	5	52	52	80b	80a	2b	2a	
84	84	6	53	53	88b	88a	53b	53a	
85	85	7	54	54	87b	87a	52b	52a	
86	86	8	55	55	89b	89a	-	-	
87	87	9	56	56	91b	91a	54b	54a	
88	88	10	61	61	91b	91a	61b	61a	
89	89	11	62	62	93b	93a	63b	63a	
90	90	12	63	63	96b	96a	66b	66a	
91	91	13	64	64	94b	94a	64b	64a	
92	92	14	65	65	94b	94a	65b	65a	
93	93	15	66	66	98b	98a	69b	69a	
94	94	16	67	67	99b	99a	70b	70a	
95	95	17	68	68	100b	100a	77b	77a	
96	96	18	69	69	107b	107a	77b	77a	
97	97	19	70	70	101b+102b	101a+102a	71b+72b	71a+72a	
98	98	20	71	71	103b	103a	73b	73a	
99	99	21	72	72	104b	104a	74b	74a	
100	100	22	73	73	105b	105a	75b	75a	
101	101	23	74	74	106b	106a	76b	76a	
102	102	24	75	75	108b	108a	78b	78a	
103	103	25	76	76	97b+115b	97a+115a	67b+85b	67a+85a	
104	104	26	77	77	114b	114a	84b	84a	
105	105	27	78	78	111b	111a	81b	81a	
106	106	28	79	79	111b	111a	81b	81a	
107	107	29	80	80	112b	112a	82b	82a	
108	108	30	81	81	110b	110a	80b	80a	
109	109	31	82	82	113b	113a	83b	83a	
110	110	32	83	83	109b	109a	79b	79a	
111	111	33	84	84	-	-	-	-	
112	112	34	85	85	117b	117a	86b+87b	86a+87a	
113	113	35	86	86	118b	-	93b	-	
114	114	36	87	87	119b	119a	94b	94a	
115	115	37	88	88	120b	120a	89b	89a	
116	116	38	89	89	121b	121a	90b	90a	
117	117	39	90	90	122b	122a	91b	91a	
118	118	40	91	91	123b	123a	92b	92a	
119	119	41	92	92	124b	124a	92b	92a	
120	120	42	93	93	126b	126a	96b	96a	
121	121	43	94	94	-	-	-	-	
122	122	44	95	95	-	-	-	-	
123	123	45	96	96	-	-	-	-	
124	124	46	97	97	-	-	-	-	
125	125	47	98	98	-	-	-	-	
126	126	98	99	99	-	-	-	-	

表3-5 家計調査フォーマットの統合:貨幣支出

(B) コルホーズ員家計

1965-1978年の貨幣支出の原表		貨幣支出(1979-1989年)フォーマットへ統合(表3-4)		
Денежные расход (сумма -руб.коп)		1965-1978年		
原表の 項目番号 a b c d		合計	内訳	
			国営・協同組合組 織へ支払った額	市民へ支払った額
Покупка		$2d+4d+5d+6d+7d$	$2a+2b+4a+4b+5a+5b+6a+6b+7a+7b$	$2c+4c+5c+6c+7c$
Скота, пшцы и пчел	1	16d	16a+16b	16c
Основной продукт сельского хозяйства		17d	17a+17b	17c
а) всего	2			
б) в том числе первичной переработки	3	sum (8d-13d)	sum (8a-13a, 8b-13b)	sum (8c-13c)
Прочих продуктов сельского хозяйства	4	-	-	-
Основной продукт леса, рыболовства и охоты	5	-	-	-
Прочих продуктов леса, рыболовства и охоты	6	1d	1a+1b	1c
Хлеба и хлебобулочных изделий	7	15d	15a+15b	15c
Промышленных товаров, кроме хлеба и продукта первичной переработки	8	-	-	-
Плата за шитье и ремонт одежды	9	-	-	-
Плата за шитье и ремонт обуви	10	19d	19a+19b	-
Ремонт мебели, предметов домашнего хозяйства	11	22d	22a	-
Ремонт электронных приборов	12	-	-	-
Ремонт культтоваров	13	-	-	-
Ремонт и возведение построек, кроме стройматериалов	14	20d	20a	-
Покупка построек	15	21d	21a+21b	21c
Расход на общественное питание в дни проживания дома, кроме дошкольного учреждения	16	25d	25a+25b	25c
Расход на питание в период временного отсутствия	17	26d	26a+26b	26c
Итого товарных расходов	18	27d	27a+27b	27c
Пользование детучреждения	19	28d+29d	28a+28b+29a+29b	28c+29c
Расход на кино	20	-	-	-
Расход на театры, цирк, и др	21	-	-	-
Плата в школ-интернат	22	28d	28a+28b	28c+29c
Путевки в дома отдыха и санатории	23	-	-	-
Расход на лечение в платных поликлиник	24	-	-	-
Raskhod na prаченные bani, parikmacherskie	25	14d	14a+14b	14c
Расход на прачечные бани, парикмахерские	26	24d+30d	24a+24b+30a+30b	24c+30c
Почтовой-телеграфные расходы, телефон	27	33d	33a+33b	33c
Плата за электроэнергию	28	32d+32d	32a+32b+34a+34b	32c+34c
Оплата квартиры и коммунальных услуг, кроме платы за электроэнергию	29	37d	37a	-
Оплата прочих услуг	30	36d	36a	-
Итого на оплату личных услуг	31	38d	38a+38b	-
Плата пастухам и сторожам	32	39d	39a+39b	-
Расход на транспорт для производственных нужд	33	40d	40a	-
Прочие производственные услуги	34	35d	35a+35b	-
Приобретение облигации 3% госзайма	35	-	-	-
Сельскохозяйственный налог	36	41d	41a+41b	41c
Подходный налог, налог на холостяков, одиноких и малосемейных граждан	37	-	-	-
Прочие налоги	38	42d	42a+42b	42c
Членские взносы в общественные организации	39	44d	44a	-
Взносы на страхование	40	-	-	-
Прочие расходы	41	-	-	-
Итого расходов	42	43d+45d+46d	43a+43b+45a+45b+46a+46b	43c+45c+46c
Дано в долг, возврат долга И ссуды, паевые взносы в колхоз И кооперацию	43	47d	47a+47b	47c
Вклад в сберкассу	44	48d		
Уплачено долга за купленное до отчетного периода и внесено аванса	45	49d		
В отчетном периоде продано в долг и в счет получено ранее аванса	46	50d		
Всего расход (сумма стр.42-46)	47			
Остаток денег на конец отчетного периода	48			
Всего расхода включая остаток денег на конец	49			
Не баланс	50			

a: государственным и кооперативным организациям  
b: колхозам  
c: гражданам  
d: итого

表3-6 家計調査統計の構成: 総所得の構成と第二経済所得

1985年ロシアの労働者・職員家計

Совокупный доход: 総所得		Получено деньгами, включая выручку от реализации продуктов и скота	Натуральные поступления в оценке по государственным розничным ценам	Всего поступило
		内訳		
		現金収入(生産物・家畜の販売額を含む)	現物所得(公道小売価格で評価)	合計
1	Совокупный доход	476805.2	14968.5	491773.7
2	Поступления от государственных предприятий, учреждений и общественных организаций	447983.5	-	447983.5
3	Заработная плата	398043.6	-	398043.6
4	Пенсии, стипендии, различные пособия и другие выплаты из ОФП	46918.9	-	46918.9
5	Пенсии	23767.1	-	23767.1
6	Другие поступления	3021.0	-	3021.0
7	Доход от колхоза	2647.1	63.4	2710.5
8	Получено от колхоза за работу	2521.2	-	2521.2
9	Пенсии, стипендии, различные пособия и другие выплаты из ОФП	78.1	-	78.1
10	Пенсии	0.0	-	-
11	Поступление продуктов растениеводства	-	59.0	59.0
12	зерно	-	39.6	39.6
13	сено, солома	-	17.3	17.3
14	Поступление продуктов животноводства	-	0.1	0.1
15	Поступление скота и птицы	-	-	-
16	Другие поступления	47.8	4.3	52.1
17	Доход от ЛПХ (включая продукцию)	4137.0	13931.2	18068.2
18	Стоимость продуктов растениеводства	769.9	6304.2	7074.1
19	зерно	8.4	20.6	29.0
20	картофель	448.9	3370.0	3818.9
21	овощи и бахчевые	158.5	1774.2	1932.7
22	фрукты, ягоды и виноград	128.0	644.0	772.0
23	Вино и водка фруктовые	-	4.6	4.6
24	прочие поступления	26.1	490.8	516.9
25	Стоимость продуктов животноводства	3111.4	6499.1	9610.5
26	молоко	632.1	2181.7	2813.8
27	яйца	29.2	713.8	743.0
28	мед	25.7	17.5	43.2
29	приплод и прирост скота	2424.4	3429.0	5853.4
30	Прочие доходы	255.7	1127.9	1383.6
31	Материальные издержки производства - всего	2978.8	3748.1	6726.9
32	семена	1.5	684.6	686.1
33	корма	1920.6	3055.8	4976.4
34	Чистая Продукция	1158.2	10183.1	11341.3
35	Доходы от прочих источников	25016.4	4722.0	29738.4

出所: RGAEアーカイブ資料: ф. 1562, оп. 70, д. 1923, л. 1.

$SI_n$



表3-7 家計調査フォーマットの統合:総所得  
(A) 鉱工業労働者家計/労働者・職員家計

1965-1978年の総所得の原表		総所得(1979-1989年)フォーマットへ統合(表3-6)			
Источники поступления дохода	原表の 項目番号 a b c		1965-1978年		合計
			現金収入(生産物・家畜の販売額を含む)	現物所得(公定小売価格で評価)	
Источники поступления дохода		総所得	22a	22b	22c
Заработная плата	1	国営・協同組合企業・組織・機関からの収入	5a	5b	5c
Пенсии, стипендии, пособия	2	賃金	1a	-	1c
Денежные дотации от учреждений, предприятий, общественных организаций	3	年金, 奨学金, その他補助金, 社会消費ファンドからの支払額	2a+3a	-	2c+3c
Другие поступления от государства	4	年金	-	-	-
Итого поступило	5	その他	4a	4c	4c
Доход от ЛПХ (валовая продукция)		コルホーズからの収入	-	-	-
зерно	6	労働報酬	-	-	-
картофель	7	年金, 奨学金, その他補助金, 社会消費ファンドからの支払額	-	-	-
овощи и бахчевые	8	年金	-	-	-
фрукты, ягода винограда	9	農業作物の収入	-	-	-
Прочие поступления	10	穀類	-	-	-
Итого - продукты растениеводства	11	干し草・わら	-	-	-
молоко	12	畜産物の収入	-	-	-
яйца	13	家畜・家禽	-	-	-
мед	14	その他	-	-	-
Итого продукты животноводства	15	個人副業経営からの収入	18a	18b	18c
Приплод и прирост скота	16	農業生産物の価値	11a	11b	11c
Прочие доходы	17	穀類	6a	6b	6c
Итого доход от ЛПХ	18	ジャガイモ	7a	7b	7c
Материальные издержки производства	19	野菜・瓜類	8a	8b	8c
Чистая продукция	20	果実・ベリー・葡萄	9a	9b	9c
Доходы от прочих источников	21	ワイン・果実酒	-	-	-
Итого поступления	22	その他	10a	10b	10c
		畜産生産物の価値	15a+16a	15b+16b	15c+16c
		牛乳	12a	12b	12c
		卵	13a	13b	13c
		蜜	14a	14b	14c
		家畜の増加	16a	16b	16c
		その他	17a	17b	17c
		物的投入	19a	19b	19c
		種子	-	-	-
		飼料	-	-	-
		純生産物	20a	20b	20c
		その他の源泉からの収入	21a	21b	21c

a: поступило денег наличными, включая поступления от реализации продуктов  
b: натуральные поступления по государственным розничным ценам  
c: итого

表3-7 家計調査フオーマットの統合・総所得  
(B) コルホーズ員家計

1965-1978年の総所得の原表		1965-1978年の総所得の原表		1965-1968年		1969-1978年	
原表の項目番号 a b c	источники поступления дохода	原表の項目番号 a b c	источники поступления дохода	内訳 現金収入(生産物・家畜の販売額を合す)	内訳 現物所得(公定小売価格で評価)	内訳 現金収入(生産物・家畜の販売額を合す)	内訳 現物所得(公定小売価格で評価)
1	Доход от колхоза	1	Источники поступления дохода	48a	48b	39a	39b
2	Получено денег	2	Заработная плата	-	42c	37a	37c
3	Продукты растениеводства	3	Пенсия, стипендия, пособия	43a	43b	34a	34c
4	зерно	4	Денежные donations от учреждений, предприятий, общественных организаций	44a	44b	35a	35c
5	картофель	5	Другие поступления от государства	-	-	-	-
6	овощи и бахчевые	6	Итого поступило	45a+46a	45b+46b	36a	36c
7	сено, солома	7	Доход от ЛПХ (валовая продукция)	1a	1b	16a	16c
8	фрукты, яблочки винограда	8	зерно	2a	-	1a	-
9	вино и волека винограда	9	картофель	-	-	-	-
10	прочие поступления	10	овощи и бахчевые	-	-	-	-
11	Продукты животноводства	11	фрукты, яблочки винограда	3a	3b	9a	9b
12	мясо и сало	12	Прочие поступления	4a	4b	2a	2b
13	яйца	13	Итого - продукты растениеводства	11a	11b	5a	5b
14	молоко	14	яйца	-	11c	13a	13c
15	прочие продукты	15	мед	-	16b	14a	14c
16	прочие поступления (продукты леса, охоты, рыболовства, сахар, доконтингентный доход от покупки продуктов из фонда встречной прод. акци)	16	Итого продукты животноводства	17a+18a+19a	17b+18b+19b	15a	15b
17	сахар	17	Принцип и прирост скота	21a	21b	31a	31b
18	Добавочный доход от покупки продуктов из фонда встречной продажи	18	Прочие доходы	22a	22b	23a	23c
19	Доход от ЛПХ (валовая продукция)	19	Итого доход от ЛПХ	23a	23b	17a	17b
20	Продукты растениеводства	20	Материальные издержки животноводства	24a	24b	18a	18c
21	зерно	21	Чистая продукция	25a	25b	19a	19c
22	картофель	22	Доходы от прочих источников	27a	27b	20a	20c
23	овощи и бахчевые	23	Итого поступления	28a	28b	21a	21b
24	сено, солома	24	а: поступило денег наличными, включая поступления от реализации продукции	26a+29a	26b+29b	22a	22c
25	фрукты, яблочки винограда	25	б: натуральные поступления по государственным рыночным ценам	30a+35a	30b+35b	28a+29a	28b+29b
26	прочие поступления	26	с: итого	31a	31b	24a	24b
27	вино и волека винограда	27	Продукты леса, охоты и рыболовства и доход от государственных работ	32a	32b	25a	25b
28	прочие продукты	28	Прочие доходы	33a	33b	26a	26c
29	Продукты растениеводства	29	Итого поступления	35a	35b	29a	29c
30	зерно	30	а: поступило денег наличными, включая поступления от реализации продукции	36a+37a	36b+37b	30a	30b
31	картофель	31	б: натуральные поступления по государственным рыночным ценам	38a	38b	31a	31c
32	овощи и бахчевые	32	с: итого	-	-	-	-
33	сено, солома	33	Продукты леса, охоты и рыболовства и доход от государственных работ	41a	41b	33a	33b
34	фрукты, яблочки винограда	34	Прочие доходы	47a	47b	38a	38b
35	прочие поступления	35	Итого поступления	-	-	-	-
36	Продукты растениеводства	36	а: поступило денег наличными, включая поступления от реализации продукции	-	-	-	-
37	зерно	37	б: натуральные поступления по государственным рыночным ценам	-	-	-	-
38	картофель	38	с: итого	-	-	-	-
39	овощи и бахчевые	39	Продукты леса, охоты и рыболовства и доход от государственных работ	-	-	-	-
40	сено, солома	40	Прочие доходы	-	-	-	-
41	фрукты, яблочки винограда	41	Итого поступления	-	-	-	-
42	прочие поступления	42	а: поступило денег наличными, включая поступления от реализации продукции	-	-	-	-
43	Продукты растениеводства	43	б: натуральные поступления по государственным рыночным ценам	-	-	-	-
44	зерно	44	с: итого	-	-	-	-
45	картофель	45	Продукты леса, охоты и рыболовства и доход от государственных работ	-	-	-	-
46	овощи и бахчевые	46	Прочие доходы	-	-	-	-
47	сено, солома	47	Итого поступления	-	-	-	-
48	фрукты, яблочки винограда	48	а: поступило денег наличными, включая поступления от реализации продукции	-	-	-	-

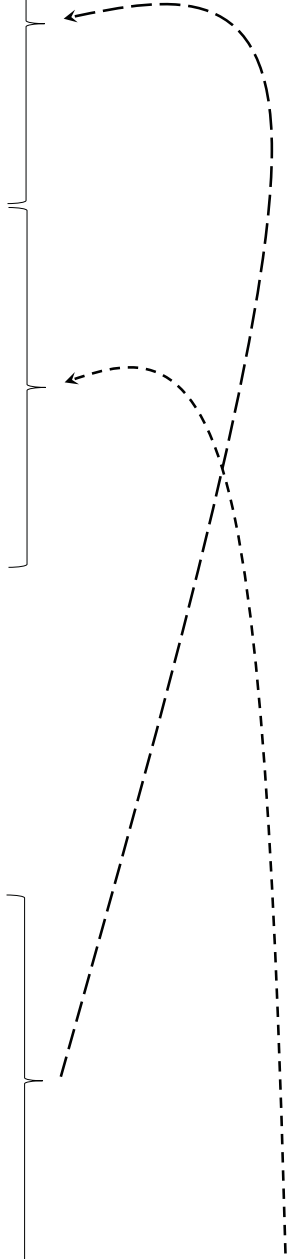


表3-8 家計調査統計の構成:総支出の構成と第二経済支出

1985年ロシアの労働者・職員家計

Совокупный доход семьи использование дохода: 総支出		Расход денег наличными		Натуральные расходы, оцененные по государственным розничным ценам	Всего расходов
		内訳			
		貨幣収入	自家消費(公定小売価格で評価)		合計
1	Расход на питание	食料品支出	146909.4	14506.6	161416.0
2	хлебные продукты	穀物製品	9737.7	31.8	9769.5
3	картофель	ジャガイモ	2634.5	2040.5	4675.0
4	овощи и бахчевые	野菜・瓜類	9703.0	1993.0	11696.0
5	фрукты и ягоды	果実・ベリー	12148.8	1497.5	13646.3
6	мяса и мясопродукты	肉・肉製品	35358.5	4641.3	39999.8
7	молоко и молочные продукты	牛乳・乳製品	18800.2	1686.1	20486.3
8	яйца	卵	5917.8	797.6	6715.4
9	рыба и рыбопродукты	魚・魚製品	5359.7	40.8	5400.5
10	мед	蜜	662.6	111.0	773.6
11	сахар, кондитерские изделия	砂糖・菓子製品	15701.3	995.6	16696.9
12	масло растительное, маргарин и другие жиры	植物油脂・マーガリン・その他油脂	2454.2	62.6	2516.8
13	другие продукты питания	その他食料品	4524.7	608.8	5133.5
14	расход на общественное питание	外食支出	23906.4		23906.4
15	Расход на алкогольные напитки	アルコール飲料	15964.1	12.0	15976.1
16	Расход на непродовольственные товары	非食料品支出	153911.6	242.1	154153.7
17	Ткани, одежда, белье, обувь	生地・衣類・下着・靴	91325.2	-	91325.2
18	ткани	生地	4845.2		4845.2
19	готовая одежда, белье, головные уборы	既製服・下着・帽子	44300.1		44300.1
20	трикотажные изделия	ニット製品	16112.2		16112.2
21	обуви	靴	19523.7		19523.7
22	Предметы культуры	文化日用品	15112.2		15112.2
23	Велосипедов, мотоцикл и автомашин	自転車・バイク・自動車	7728.8		7728.8
24	Мебель и предметы домашнего обихода	家具・家庭用品	20965.2		20965.2
25	Медикаменты, предметы санитарии и гигиены	医薬品・保健衛生製品・	6798.4		6798.4
26	Табак и табачные изделия	タバコ	3648.2		3648.2
27	Топливо	燃料	624.4	242.1	866.5
28	Строительные материалы	建設資材	2890.0	-	2890.0
29	Другие товарные расходы	その他	4819.2		4819.2
30	Расходы на услуги	サービス支出	51561.0		51561.0
31	оплата жилищной и коммунальных услуг	家賃・公共料金	13957.2		13957.2
32	возведение и капитальные ремонт построек (без стройматериалов)	住宅修繕(建設資材費を含まない)	969.4		969.4
33	Налоги, сборы, платежи	税・徴収	47755.3		47755.3
34	Потери	損失	98.9	407.9	506.8
35	Другие расходы	その他	22438.2	233.5	22671.7
36	Накопление	貯蓄	38166.7	-433.6	37733.1
37	прирост запасов продуктов	生産物在庫増加	0.8	-479.7	-478.9
38	прирост скота и птицы	家畜・家禽の増加	2.3	46.1	48.4
39	прирост вкладов в сберкассе	ズベルカッサ預金の増加	20451.6		20451.6
40	прирост наличных денег	現金保有の増加	2432.3		2432.3
41	вложено в госзаимы	国債購入	98.6		98.6
42	сальдо кредита	信用負債残高	13282.6		13282.6
43	Итого расходов и накопления	支出と貯蓄の合計	476805.2	14968.5	491773.7

出所:RGAEアーカイブ資料:ф. 1562, оп. 70, д. 1922, л. 2.

SE<sub>n</sub>

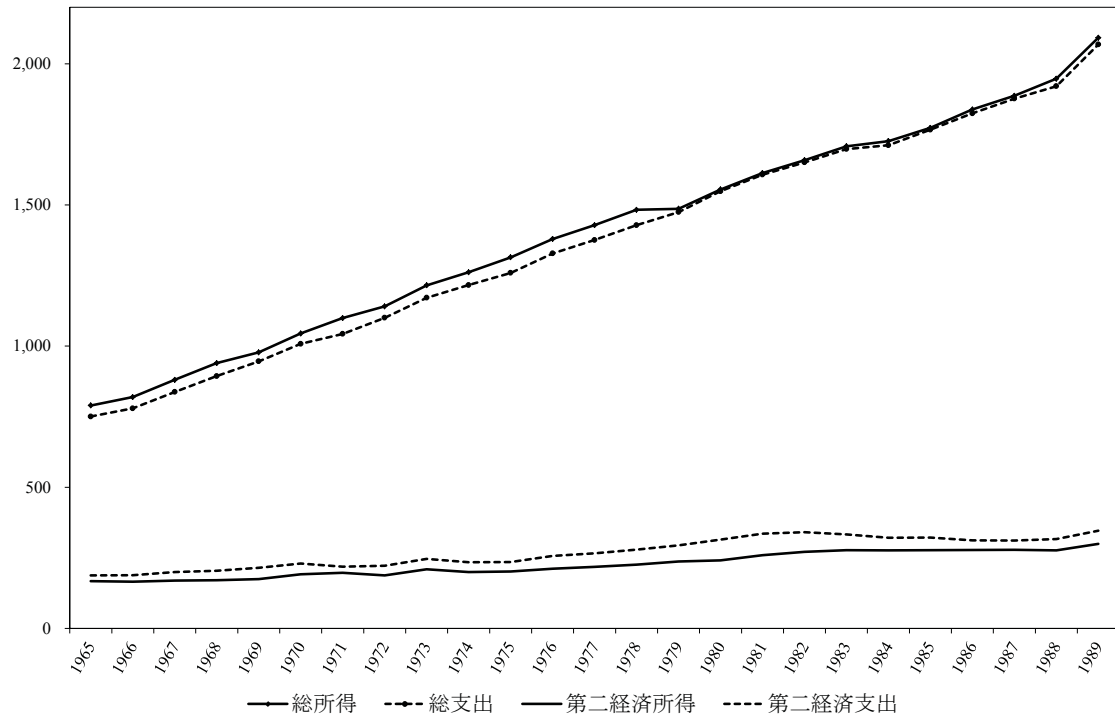
表3-9 家計調査フォーマットの統合: 総支出

鉱工業労働者家計/労働者・職員家計/コルホーズ家計

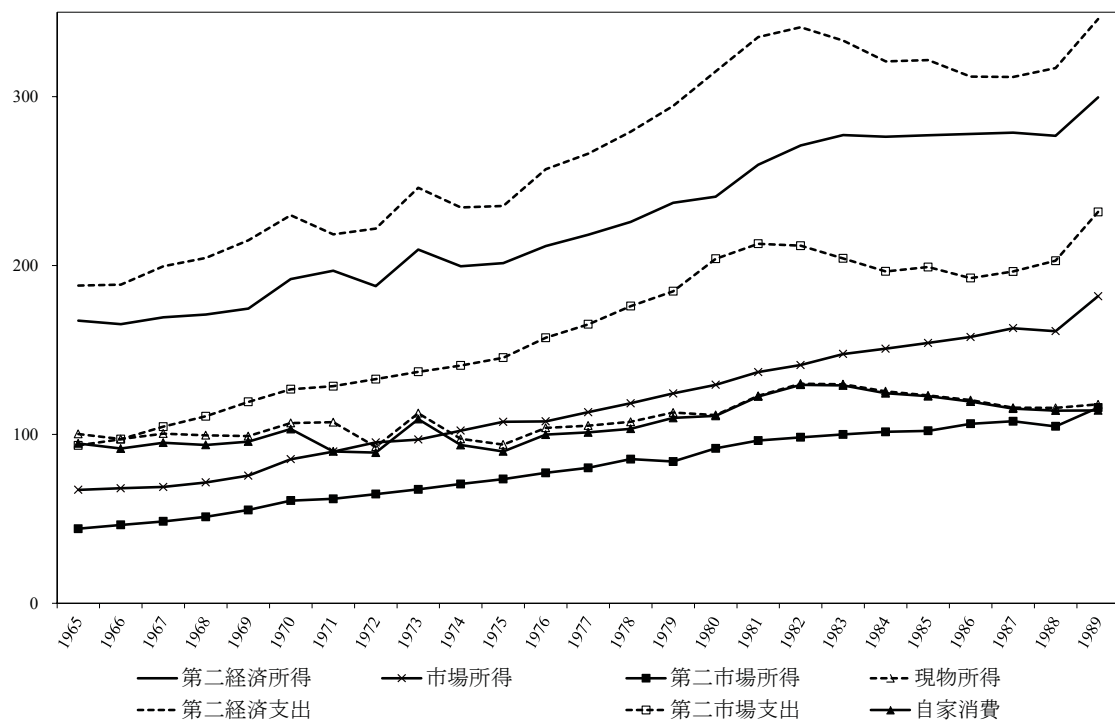
1965-1968年の総支出の原表		1969-1978年の総支出の原表		総支出(1979-1989年)フォーマットへ統合(表3-8)						
Использование дохода		Использование дохода		1965-1968年			1969-1978年			
原表の 項目番号 a b	原表の 項目番号 a b	原表の 項目番号 a b	原表の 項目番号 a b	内訳		合計	内訳		合計	
				貨幣支出	自家消費(公定小売価格で評価)		貨幣支出	自家消費(公定小売価格で評価)		
Расход на питание	42	Расход на питание		食料品支出	42a	42b	42c	13a	13b	13c
хлебные продукты	43	хлебные продукты	1	製物製品	43a	43b	43c	1a	1b	1c
картофель	44	картофель	2	ジャガイモ	44a	44b	44c	2a	2b	2c
овощи и бахчевые	45	овощи и бахчевые	3	野菜・瓜類	45a	45b	45c	3a	3b	3c
фрукты и ягоды	46	фрукты и ягоды	4	果実・ベリー	46a	46b	46c	4a	4b	4c
молоко и молочные продукты	47	мяса и мясопродукты	5	肉・肉製品	47a	47b	47c	5a	5b	5c
яйца	48	рыба и рыбопродукты	6	牛乳・乳製品	48a	48b	48c	6a	6b	6c
мяса и мясопродукты	49	молоко и молочные продукты	7	卵	49a	49b	49c	7a	7b	7c
рыба и рыбопродукты	50	другие жиры	8	魚・魚製品	50a	50b	50c	8a	8b	8c
другие жиры	51	яйца	9	蜜	51a	51b	51c	9a	9b	9c
сахар, мед, кондитерские изделия	52	сахар, мед, кондитерские изделия	10	砂糖・菓子製品	52a	52b	52c	10a	10b	10c
прочие продукты питания	53	прочие продукты питания	11	植物油脂・マーガリン・その他油脂	53a	53b	53c	11a	11b	11c
расход на общественное питание	54	расход на общественное питание	12	その他食料品	54a	54b	54c	12a	12b	12c
Потребление табака и спиртных напитков	55	Итого на питание	13	外食支出	55a	-	55c	13a	13b	13c
в		Расход на одежду, белье, обувь	14	アルコール飲料	56a	56b	56c	-	-	-
Расход на одежду, белье, обувь	56	Расход на покупку предметов культуры	15	非食料品支出	56a+63a+64a+65a+66a+67a	56b+67b	56c+63c+64c+65c+66c+67c	sum (14a-21a)	sum (14b-21b)	sum (14c-21c)
ткани	57	Расход на покупку велосипедов, мотоциклов и автомашин	16	生地・衣類・下着・靴	57a	57b	57c	14a	14b	14c
готовая одежда, белье и прочие изделия	58	Расход на мебель и предметы домашнего обихода	17	生地	58a	58b	58c	-	-	-
головные уборы и галатерия	59	Расход на покупку лекарств, предметов с анитарии и гигиены	18	既製服・下着・帽子	59a	59b	59c	-	-	-
обувь	60	Потребление табака и спиртных напитков	19	ニット製品	60a	60b	60c	-	-	-
прочие расходы на одежду, белье и обувь	61	Расход на отопление, освещение	20	靴	61a	61b	61c	-	-	-
Расход на отопление и освещение	62	Расход на мебель и предметы домашнего обихода	21	文化日用品	62a	-	62c	15a	15b	15c
Расход на мебель и предметы домашнего обихода	63	Услуги	22	自転車・バイク・自動車	63a	-	63c	16a	16b	16c
Расход на покупку лекарств, предметов с анитарии и гигиены	64	Накопление	23	家具・家庭用品	64a	-	64c	17a	17b	17c
Расход на покупку предметов культуры	65	прирост продуктов	24	医薬品・保健衛生製品・タバコ	65a	-	65c	18a	18b	18c
Расход на покупку велосипедов, мотоциклов и автомашин	66	прирост скота и птицы	25	燃料	66a	-	66c	19a	19b	19c
Прочие товарные расходы	67	возведение и капитальный ремонт построек	26	建設資材	67a	-	67c	20a	20b	20c
Итого товарных расходов	68	прирост вкладов в сберкассе	27	その他	68a	-	68c	-	-	-
Услуги	69	прирост наличных денег	28	サービス支出	69a	-	69c	21a	21b	21c
здравоохранение	70	вложено в госзаимы	29	家賃・公共料金	70a	-	70c	22a	22b	22c
кино, театр и др. транспорт	71	сальдо кредита	30	住宅修繕(建設資材費を含まない)	71a	-	71c	-	-	-
почта, телеграф, телефон	72	Итого накопления	31	税・徴収	72a	-	72c	-	-	-
коммунальные услуги	73	Налоги, сборы, платежи	32	損失	73a	-	73c	23a	23b	23c
прочие услуги	74	Потери	33	その他	74a	-	74c	24a	24b	24c
Накопление	75	Итого расходов и накопления	34	貯蓄	75a	-	75c	25a	25b	25c
прирост продуктов	76			生産物在庫増加	76a	76b	76c	26a	-	26c
прирост скота и птицы	77	a: Расход денег наличными		家畜・家禽の増加	77a	77b	77c	27a	-	27c
Возведение и капитальный ремонт построек	78	b: Натуральные расходы, оцененные по государственным розничным ценам		ズベルカッサ預金の増加	78a	78b	78c	28a	-	28c
прирост вкладов в сберкассе	79	c: Итого		現金保有の増加	79a	79b	79c	29a	-	29c
прирост наличных денег	80			国債購入	80a	80b	80c	30a	30b	30c
вложено в госзаимы	81			信用負債残高	81a	81b	81c	31a	31b	31c
внесено в госстрах за вычетом поступивших от госстраха	82			支出と貯蓄の合計	82a	82b	82c	32a	32b	32c
сальдо кредита	83				83a	83b	83c	33a	33b	33c
Потери	84				84a	84b	84c	34a	34b	34c
Налоги, сборы, платежи	85				85a	85b	85c	-	-	-
сельскохозяйственный налог	86				86a	86b	86c	-	-	-
налоговый налог, налог на хозяйствах, орденок и малосемейных	87				87a	87b	87c	-	-	-
прочие налоги, сборы, платежи	88				88a	88b	88c	-	-	-
членские взносы в общественные организации	89				89a	89b	89c	-	-	-
Прочие расходы	90				90a	90b	90c	-	-	-
Неуказка	91				91a	91b	91c	-	-	-
Итого распределенного дохода	92				92a	92b	92c	-	-	-

図3-5 第二経済の規模:ソ連, 1965-1989年

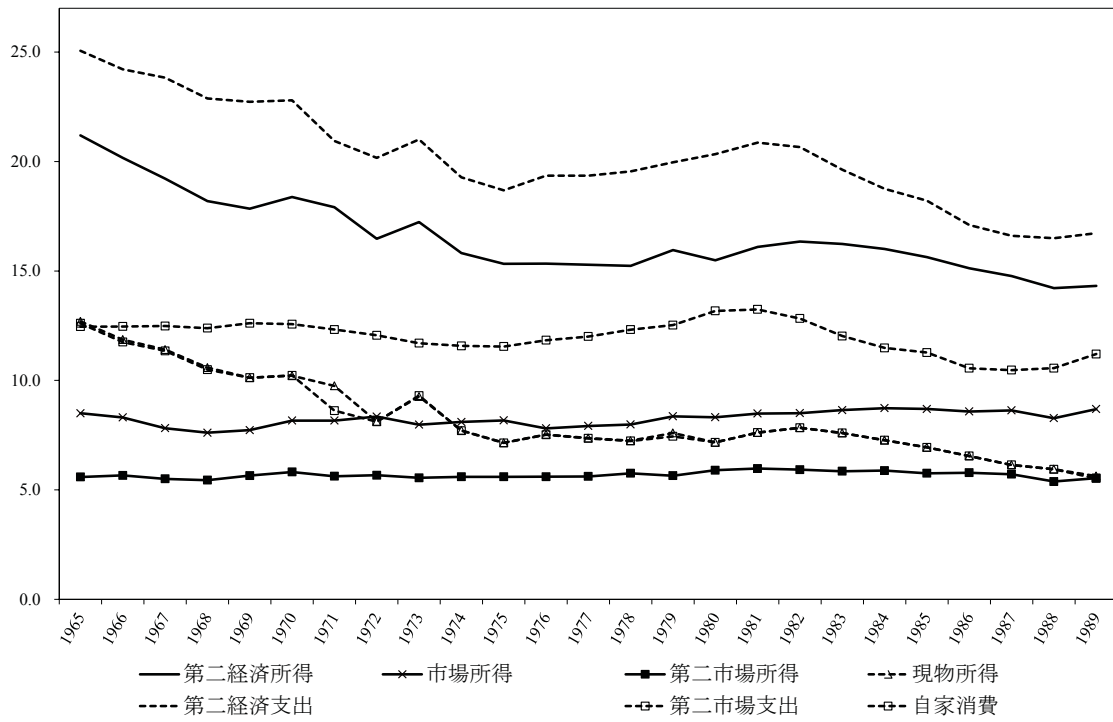
(A) 総所得, 総支出, 第二経済活動:1人当たり, 名目ルーブル



(B) 第二経済の構成:1人当たり, 名目ルーブル



(C) 第二経済の推移: 相対規模 (%)



出所: 筆者推計.

表3-10 構成共和国の第二経済:所得面

	ウズベキスタン												カザフスタン												グルジア												アゼルバイジャン											
	1			2			3			4			1			2			3			4			1			2			3			4			1			2			3			4		
	合計	市場	内訳 第二市場	合計	市場	内訳 第二市場	合計	市場	内訳 第二市場	合計	市場	内訳 第二市場	合計	市場	内訳 第二市場	合計	市場	内訳 第二市場	合計	市場	内訳 第二市場	合計	市場	内訳 第二市場	合計	市場	内訳 第二市場	合計	市場	内訳 第二市場	合計	市場	内訳 第二市場	合計	市場	内訳 第二市場	合計	市場	内訳 第二市場									
1965	21.2	8.5	5.6	12.7	17.1	7.2	4.5	9.9	32.0	8.5	5.5	23.5	24.6	17.9	16.2	6.7	19.9	8.4	5.9	11.5	39.2	18.4	10.4	20.8	23.3	12.4	10.8	10.9																				
1966	20.2	8.3	5.7	11.9	16.0	6.9	4.5	9.2	30.4	8.7	5.7	21.7	24.1	17.7	16.2	6.4	19.2	8.3	5.9	10.9	36.1	17.1	11.0	19.0	23.2	12.7	11.3	10.5																				
1967	19.2	7.8	5.5	11.4	15.3	6.3	4.3	9.0	28.4	7.8	4.8	20.6	22.9	16.7	15.9	6.2	18.1	7.4	5.5	10.6	34.7	17.4	11.9	17.3	23.4	13.7	11.8	10.3																				
1968	18.2	7.6	5.4	10.6	14.3	6.1	4.3	8.2	26.4	7.5	4.7	18.9	21.7	15.7	14.8	6.0	17.2	7.2	4.9	10.0	32.9	16.9	10.8	16.0	22.8	13.0	11.5	9.9																				
1969	17.8	7.7	5.6	10.1	14.0	6.1	4.4	7.9	25.2	7.2	4.9	17.9	22.9	17.1	15.9	5.8	16.8	7.0	4.9	9.8	32.9	18.2	11.8	14.7	22.6	13.0	11.7	9.6																				
1970	18.4	8.2	5.8	10.2	14.6	6.4	4.5	8.2	26.5	8.2	4.6	17.7	25.5	17.8	16.4	7.7	17.2	7.4	5.2	9.3	33.4	18.5	11.3	14.9	22.4	13.6	12.3	8.8																				
1971	17.9	8.2	5.6	9.8	14.0	6.5	4.4	7.5	23.5	8.1	4.7	18.5	24.1	16.7	15.2	7.4	17.1	7.8	5.3	9.3	29.1	17.1	11.0	11.9	21.5	13.3	11.8	8.2																				
1972	16.5	8.3	5.7	8.1	12.8	6.7	4.5	6.1	24.5	9.6	4.9	14.8	23.5	15.7	14.3	7.8	17.4	8.0	5.3	9.4	28.6	16.4	10.9	12.2	21.2	12.8	11.4	8.5																				
1973	17.2	8.0	5.5	9.3	13.8	6.3	4.3	7.6	21.2	8.9	4.7	16.9	24.2	16.5	15.2	7.7	17.0	8.2	5.5	8.8	27.7	15.0	9.9	11.8	20.3	14.1	12.2	6.3																				
1974	15.8	8.1	5.6	7.7	12.1	6.4	4.4	5.7	20.6	9.1	6.2	11.5	23.7	16.1	14.7	6.8	14.6	7.4	4.6	8.1	26.3	15.0	9.5	11.2	21.6	12.8	11.1	8.9																				
1975	15.3	8.2	5.6	7.2	12.0	6.6	4.5	5.4	18.8	9.2	6.3	9.6	21.6	15.2	13.7	6.4	14.7	7.6	4.9	7.1	26.1	16.1	9.5	9.9	21.5	13.2	11.9	8.3																				
1976	15.3	7.8	5.6	7.5	11.8	6.2	4.5	5.5	19.8	8.6	6.1	11.2	24.8	9.6	5.4	15.1	21.5	15.8	14.1	5.8	14.0	6.8	5.0	7.2	25.7	14.7	12.3	10.4																				
1977	15.3	7.9	5.6	7.4	11.9	6.4	4.6	5.5	19.2	8.7	6.1	10.6	22.2	9.3	5.0	12.9	22.7	16.0	13.8	6.7	14.4	7.0	5.1	7.5	27.3	15.6	11.7	10.0																				
1978	15.2	8.0	5.8	7.2	11.7	6.4	4.7	5.4	19.1	8.6	6.3	10.5	23.3	9.4	5.0	13.9	23.6	17.0	14.8	6.6	14.0	6.6	4.8	7.4	26.7	16.8	11.2	9.5																				
1979	16.0	8.4	5.6	7.6	12.2	6.7	4.6	5.4	20.0	9.0	6.1	11.0	23.7	10.0	5.0	13.7	25.1	17.3	15.2	7.8	14.8	7.1	4.3	7.7	30.9	17.8	10.2	13.1																				
1980	15.5	8.3	5.9	7.2	11.9	6.4	4.5	5.5	18.8	9.3	6.7	9.5	20.5	9.4	5.1	11.1	26.2	17.5	15.5	8.7	14.9	7.2	4.6	7.7	28.5	17.1	10.8	11.4																				
1981	16.1	8.5	6.0	7.6	12.0	6.7	4.7	5.3	20.6	9.6	6.9	10.9	23.9	8.8	5.0	15.1	26.3	17.5	15.2	8.8	14.6	7.4	4.7	7.3	29.9	17.5	10.5	12.4																				
1982	16.3	8.5	5.9	7.8	12.6	6.8	4.7	5.8	21.2	9.4	6.7	11.8	26.1	17.1	15.1	9.0	14.6	7.4	4.4	7.2	29.6	17.5	11.6	12.1	22.8	13.8	11.1	9.0																				
1983	16.2	8.6	5.6	7.6	12.2	6.7	4.6	5.4	20.0	9.0	6.1	11.0	23.0	9.1	4.7	13.8	26.8	18.0	15.8	8.7	14.5	7.3	4.2	7.2	31.5	16.4	10.4	15.1																				
1984	16.0	8.7	5.9	7.3	12.3	7.1	4.8	5.2	20.4	9.9	6.9	10.5	21.2	9.2	4.6	12.0	24.8	16.6	14.4	8.2	14.4	7.5	3.7	6.9	30.3	17.0	10.4	13.2																				
1985	15.6	8.7	5.8	6.9	11.8	6.8	4.7	5.0	20.8	10.6	6.9	10.2	20.8	9.7	4.9	11.2	23.1	15.5	13.6	7.7	13.5	6.8	3.5	6.8	26.7	16.7	10.2	10.0																				
1986	15.1	8.6	5.8	6.5	11.9	7.0	4.8	4.8	18.9	10.1	6.7	8.8	20.0	9.6	5.2	10.4	22.2	14.5	12.8	7.6	14.5	7.0	3.8	7.5	24.5	15.0	9.8	9.5																				
1987	14.8	8.6	5.7	6.1	11.9	7.3	4.7	4.7	18.5	9.7	6.5	8.8	16.9	9.3	5.4	7.6	21.7	14.9	13.0	6.8	14.0	7.1	3.7	6.0	23.0	12.6	9.4	10.3																				
1988	14.2	8.3	5.4	5.9	11.4	6.8	4.4	4.6	17.8	9.5	6.2	8.2	16.2	9.1	4.9	7.1	20.3	13.4	11.5	6.8	13.2	6.9	3.4	6.3	24.6	15.7	10.3	8.9																				
1989	14.3	8.7	5.5	5.6	11.5	7.1	4.5	4.4	18.3	10.2	6.5	8.1	19.8	13.6	11.7	6.3	12.2	6.4	2.9	5.8	25.3	16.4	12.1	8.9	21.2	14.6	12.3	6.7																				
1965	38.6	15.8	8.1	22.8	31.2	10.9	8.4	20.4	23.5	11.8	9.3	11.6	19.4	13.5	11.2	6.0	16.0	9.1	6.0	6.9	18.1	11.8	9.6	6.3	21.1	11.3	3.3	9.7																				
1966	37.3	16.0	8.2	21.3	31.2	10.3	8.3	20.9	23.1	11.8	9.5	11.3	18.9	13.1	11.3	5.8	18.2	11.0	8.3	7.1	17.0	10.8	9.2	6.2	17.6	9.3	3.2	8.4																				
1967	33.6	13.3	6.2	20.3	31.3	9.8	8.2	21.4	23.2	11.4	9.5	11.8	17.4	11.7	10.7	5.7	15.1	8.7	6.8	6.4	16.4	10.4	9.3	6.0	15.9	8.1	3.8	7.8																				
1968	32.0	13.0	6.4	19.0	31.8	9.8	8.4	22.0	22.6	11.5	8.8	11.1	17.6	12.0	10.7	5.6	15.1	8.2	6.5	6.9	16.6	10.7	9.6	6.0	14.5	7.9	3.7	6.6																				
1969	29.4	11.1	5.9	18.2	33.6	11.3	9.0	22.4	22.7	11.5	9.1	11.2	18.1	12.5	10.9	5.6	15.4	8.8	6.6	6.6	17.1	11.2	9.5	5.8	14.8	8.8	3.9	6.0																				
1970	29.7	13.8	6.2	15.9	32.4	12.3	9.4	20.1	23.5	12.5	10.2	11.0	31.1	11.8	9.7	9.3	18.6	9.4	7.2	9.2	17.6	11.6	9.8	6.0	15.5	9.3	4.1	6.2																				
1971	29.6	13.9	6.5	15.7	30.3	9.9	7.8	20.4	21.8	11.8	9.4	10.0	22.0	13.9	12.2	8.1	17.9	9.6	7.1	8.3	18.2	11.2	9.2	7.0	15.9	9.9	4.1	6.0																				
1972	27.4	13.9	5.7	13.5	28.5	10.6	8.4	17.9	20.7	11.4	8.8	9.3	21.4	12.7	11.1	8.8	16.5	10.0	7.6	6.5	18.2	12.5	10.1	5.7	14.3	9.8	4.0	4.6																				
1973	28.0	13.0	5.7	15.0	28.1	10.4	8.2	17.7	17.7	10.7	4.3	8.1	20.1	12.8	10.5	7.3	18.2	9.9	7.0	8.2	18.9	12.0	9.8	6.9	14.5	9.1	4.4	5.4																				
1974	26.0	14.8	6.6	11.3	27.9	10.7	8.0	17.3	19.8	10.9	8.4	8.9	20.9	11.4	9.7	9.4	18.0	10.8	8.0	7.2	19.3	12.1	10.0	7.2	14.0	9.7	5.1	4.3																				
1975	26.7	13.1	5.9	13.6	25.4	10.1	7.7	15.2	18.5	10.0	7.6	8.4	18.6	11.0	9.2	7.6	17.7	11.1	7.6	6.6	18.7	12.8	9.8	5.9	13.1	8.8	4.3	4.3																				
1976	25.6	14.2	6.5	11.5	27.0	10.1	7.8	17.0	18.6	9.7	8.0	8.8	18.0	10.8	9.1	7.2	17.8	10.9	8.0	6.8	18.8	12.4	9.9	6.1	15.8	10.2	4.9	5.6																				
1977	24.0	13.3	5.5	10.7	26.0	10.2	7.8	15.8	14.9	9.9	5.1	5.0	20.5	10.2	8.3	10.3	17.7	10.4	7.5	7.3	19.5	13.2	10.9	6.3	13.6	10.0	4.1	3.6																				
1978	24.2	12.7	4.9	11.5	25.1	9.0	6.5	16.1	21.3	12.1	10.2	9.2	21.3	13.0	11.1	8.3	17.7	11.4	8.2	6.4	20.4	14.2	11.2	6.2	13.9	9.6	4.9	4.4																				
1979	23.8	12.9	4.8	10.9	27.2	9.0	6.0	18.2	22.2	12.0	8.9	10.2	21.7	12.2	10.0	9.5	18.5	11.2	8.1	7.3	21.8	13.2	10.8	8.6	14.3	9.9	4.8	4.4																				
1980	22.4	13.2	5.5	9.1	26.5	10.6	7.2	16.0	23.3	12.5	9.6	10.8	23.7	12.6	10.0	11.1	18.8	12.5	9.8	6.4	20.8	12.4	10.5	8.4	12.7	4.6	3.6	3.6																				
1981	24.1	12.4	5.7	11.7	26.7	10.1	6.9	16.6	23.8	12.1	9.5	11.7	23.9	13.2	11.3	10.6	17.9	11.2	8.7	6.7	20.7	12.7	10.6	8.0	13.0	9.3	4.8	3.8																				
1982	22.9	12.1	5.2	10.7	27.9	9.9	6.6	17.9	23.2	12.5	12.5	11.1	23.2	12.5	11.1	10.7	18.7	11.1	8.8	7.6	19.7	12.7	10.8	7.0	13.8	9.6	5.2	4.1																				
1983	22.2	13.8	4.8	8.4	25.8	10.0	6.8	15.8	22.7	12.7	9.4	10.0	22.5	12.0	10.8	10.5	17.9	11.0	8.1	6.9	20.8	12.5	10.6	8.3	16.0	11.9	6.0	4.1																				
1984	25.0	15.0	5.5	10.0	26.4	9.6	6.5	16.8	21.6	11.6	9.9	9.9	21.6	11.6	9.9	9.9	18.5	10.9	8.5	7.3	20.5	12.0	9.8	8.5	15.4	12.2	5.4	3.3																				
1985	22.8	14.6	4.8	8.2	24.9	8.7	6.2	16.1	20.9	11.8	8.3	9.1	22.7	11.7	10.2	10.9	16.9	10.9	7.7	5.9	19.7	12.4	10.0	7.3	15.2	6.2	2.9	2.9																				
1986	23.1	13.5	4.4	9.6	22.8	8.2	5.6	14.6	22.4																																							





表 3-12 地域別における第二経済の規模：支出面

% (総支出), 地域平均の第二経済支出の大きい順で整理.

分類	構成共和国	平均	地域平均		最大	最小	差分 <sup>(1)</sup>	地域平均	変動係数
コーカサス	グルジア	37.6			41.5	32.7	8.8		0.078
	アゼルバイジャン	30.2	<b>31.5</b>		33.6	27.3	6.3	<b>7.9</b>	0.063
	アルメニア	26.8			31.9	23.4	8.5		0.083
中央アジア	タジキスタン	27.8			37.8	23.6	14.2		0.107
	ウズベキスタン	33.8			36.9	28.6	8.3		0.068
	トルクメニスタン	30.3	<b>27.7</b>		33.8	27.5	6.3	<b>8.7</b>	0.053
	キルギスタン	28.3			32.9	26.2	6.7		0.073
	カザフスタン	18.2			22.9	14.8	8.1		0.119
スラブ	モルドヴァ	30.2			36.8	23.6	13.2		0.121
	ベラルーシ	23.7			33.5	13.4	20.1		0.222
	ウクライナ	25.6	<b>23.9</b>		30.8	20.5	10.2	<b>13.0</b>	0.125
	ロシア	16.1			21.3	13.0	8.2		0.139
バルト	リトアニア	24.3			35.2	16.4	18.8		0.214
	ラトヴィア	15.3	<b>17.2</b>		20.7	10.2	10.5	<b>12.9</b>	0.188
	エストニア	12.1			18.3	9.0	9.3		0.212

注 1: 最大値と最小値の差.

出所: 筆者推計.

図3-6 第二経済の推移と構造：地域間比較

% (総支出)

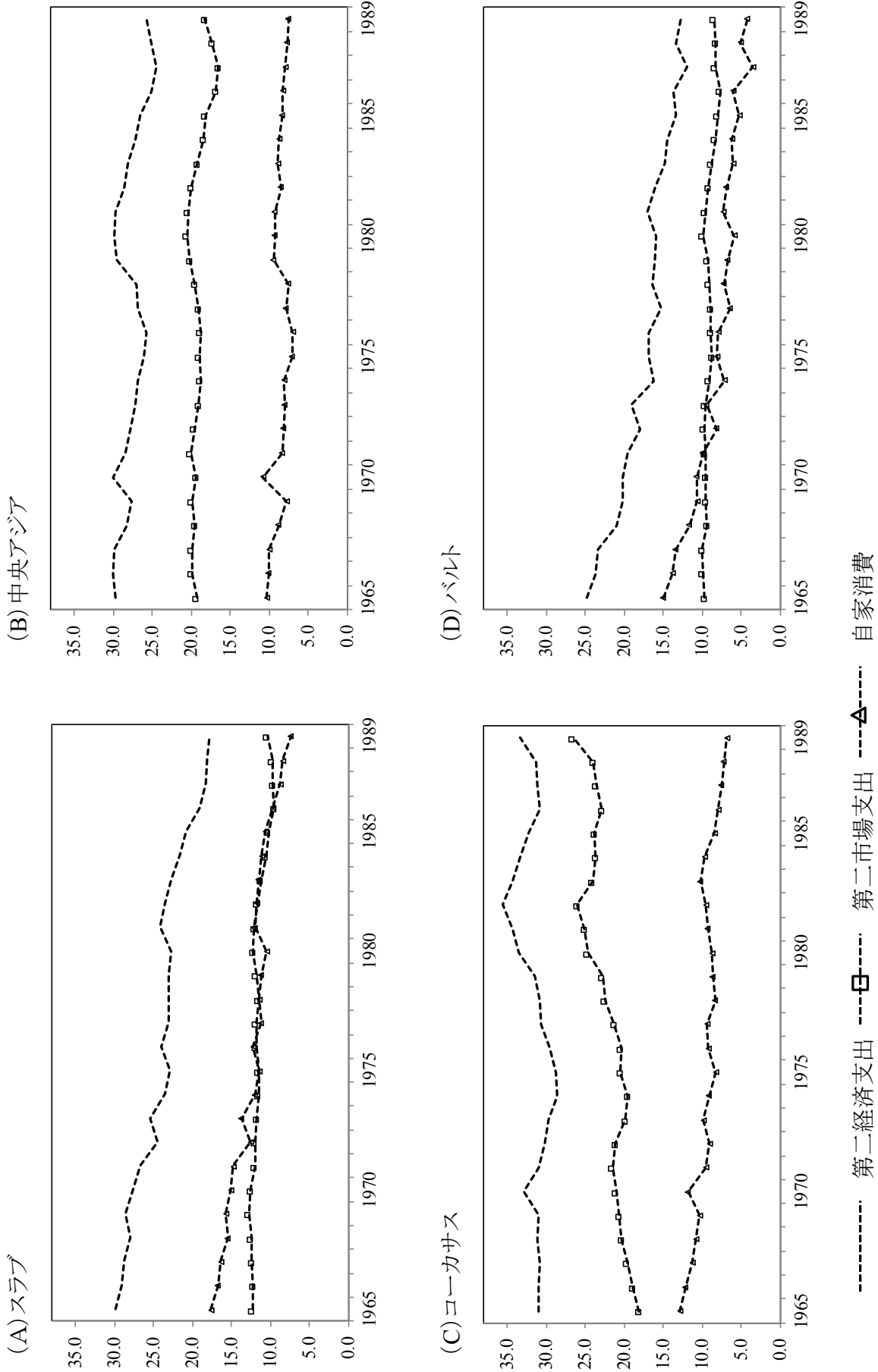
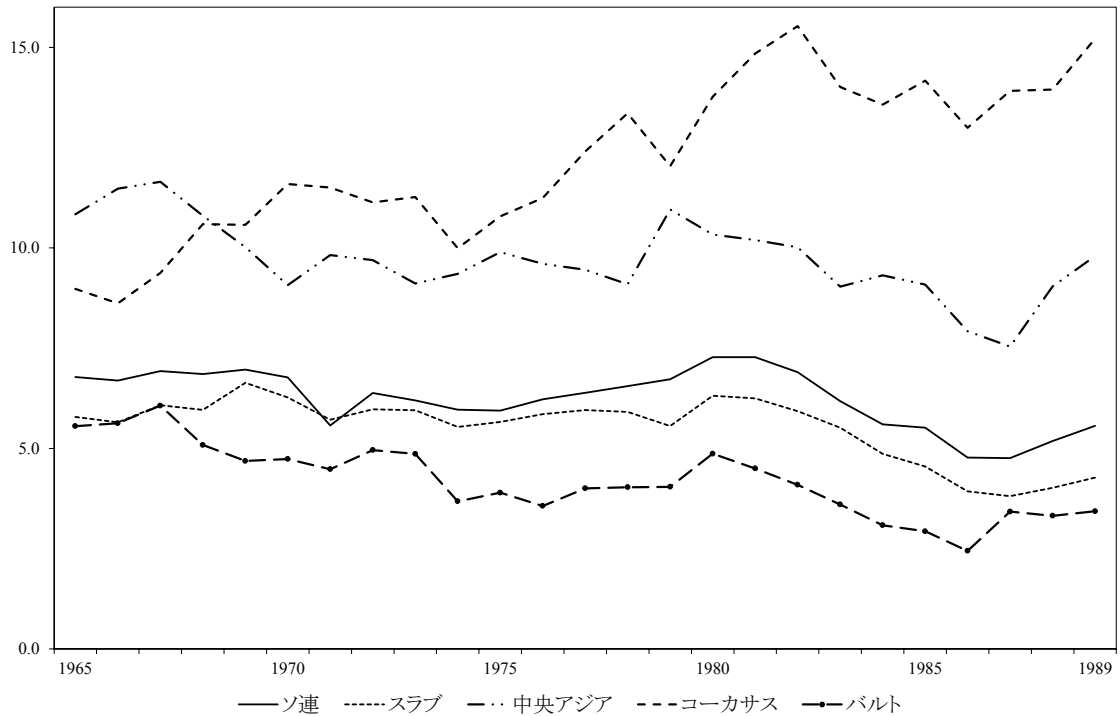
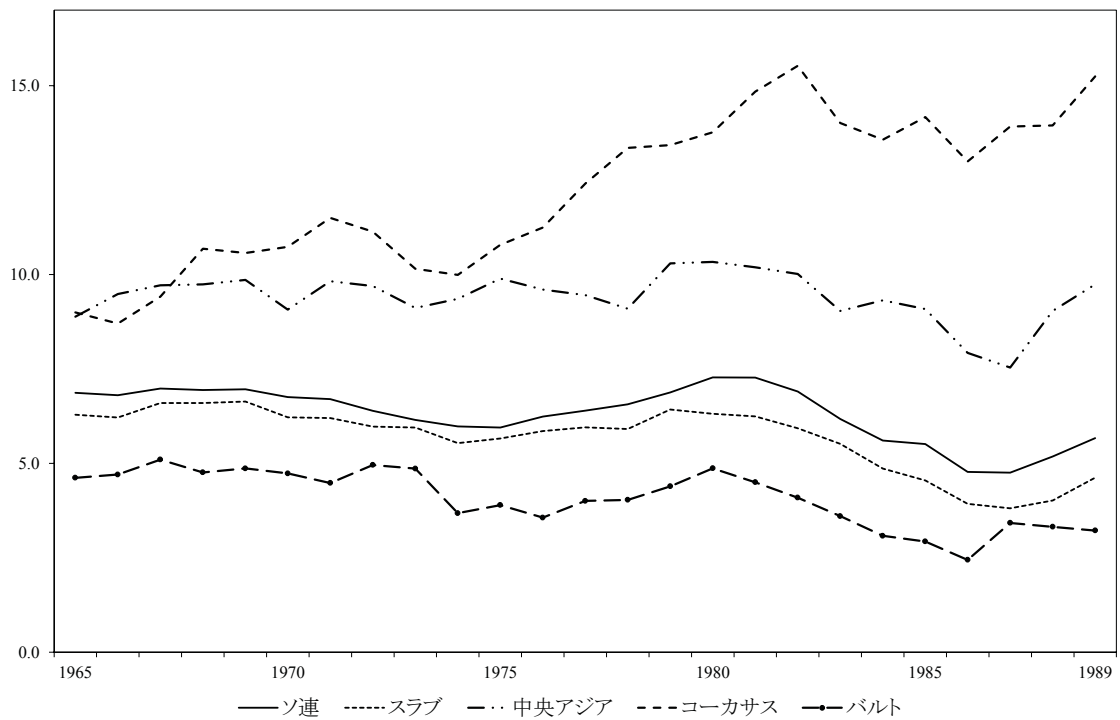


図3-7 第二経済活動における所得面と支出面のギャップ:地域間比較

(A) 第二経済支出と第二経済所得の比較:%ポイント



(B) 第二市場支出と第二市場所得の比較:%ポイント



出所:筆者推計.

表 3-13 先行研究の推計値と筆者推計値の比較

	Grossman(1989)		Alexeev and Pyle(2003)		筆者推計					
	Informal Income		Unofficial Income <sup>(1)</sup>		Unofficial GNP <sup>(2)</sup>		第二経済所得		第二経済支出	
	Late 1970's		1979	1989	1979	1989	1979	1989	1979	1989
ソ連	-	34.0	21.9	16.0	14.3	20.0	16.7	20.0	16.7	
ロシア	27.3	27.3	18.0	12.2	11.5	16.1	13.2	16.1	13.2	
ウクライナ	40.1	38.4	25.3	20.0	18.3	23.8	21.0	23.8	21.0	
ベラルーシ	38.4	43.3	28.6	23.7	15.0	22.3	13.4	22.3	13.4	
ウズベク	-	49.7	32.8	27.2	23.3	30.0	23.6	30.0	23.6	
カザフ	-	49.7	32.8	25.1	19.8	36.2	30.5	36.2	30.5	
グルジア	49.7	49.7	32.8	14.8	12.2	18.0	15.0	18.0	15.0	
アゼルバイジャン	49.7	49.7	32.8	22.2	24.9	30.4	29.4	30.4	29.4	
リトニア	-	33.5	22.1	21.7	19.8	30.8	23.6	30.8	23.6	
モルドヴァ	-	43.3	28.6	21.8	16.7	32.4	30.6	32.4	30.6	
ラトヴィア	-	33.5	22.1	30.9	25.3	36.5	38.4	36.5	38.4	
キルギスタン	-	-	-	21.6	21.2	30.2	31.7	30.2	31.7	
タジキスタン	-	-	-	18.5	19.0	27.8	30.1	27.8	30.1	
アルメニア	-	-	-	23.8	21.7	22.5	17.6	22.5	17.6	
トルクメニスタン	-	-	-	15.7	15.3	15.4	11.7	15.4	11.7	
エストニア	-	33.5	22.1	14.3	14.3	10.2	9.0	10.2	9.0	

出所:筆者作成.

注1:1979年の非公式所得(Unofficial Income)の比率は、Alexeev and Pyle(2003, p. 162, Table 4)のデータを用いて小数点1桁まで再計算した数値である。Alexeev and Pyle(2003)

は、Grossman(1991)に基づき都市住民の非公式所得額及び総所得額を推計している。

注2:非公式GNP(Unofficial GNP)の比率は、Alexeev and Pyle(2003, p. 164, Table 5)のデータを用いて小数点1桁まで再計算した数値である。





## 第4章 第二市場と不足の実証分析

### 4-1 はじめに

本章は、ソ連構成共和国における第二市場と不足の関係を数量的に検証することを課題としている。あらゆる経済システムに非公式の経済メカニズムが存在することは疑いないことであり、それに対する研究関心は大きい。非公式経済は、税収の減少や財政赤字の増大、それを背景として現実に即していない統計指標に基づいた経済政策の選択、そして規制強化と過重な負担、また経済における道徳的規範の浸食というように公式経済システムへの「潜在的」な負のフィードバックという問題の観点から重要視されてきた(Schneider, 2005)<sup>1</sup>。

市場経済と同様に、ソ連経済にも計画システムという公式経済部門と、その枠外にある非公式経済が存在していたことを、前章までの第二経済(Second Economy)の分析において確認してきた。ソ連の第二経済は、それが社会規律を破壊し、公式の制度にまで浸食することによって、公式制度自体を崩壊に導きうる、という負の側面が議論されてきた。しかし、その一方で、第二経済は公式経済部門において計画システムの維持や運営に貢献する可能性を有している、という肯定的な側面も指摘されており、この点に、ソ連の非公式経済＝第二経済を機能面から分析する際の固有な問題が提起される。このような議論を背景として、これまでに多くの研究者が、第二経済が経済システムの安定化要因として機能しているのか、それとも不安定化させる要因となっているのかを議論してきた(Ericson, 1983; Cassel and Cichy, 1986; Sampson, 1986; Galasi and Sik, 1988; Alexeev, 1988, etc.)。

これらの議論の背景の1つには、ソ連を含む社会主義経済圏において、経済システムの機能不全の拡大に伴い、第二経済が急速に拡大してきたと考えられてきたことがある。そのため第二経済

---

<sup>1</sup> この際、非公式経済は、先進資本主義諸国、開発途上国、移行諸国において、規制、労働市場、税制等のフォーマルな制度の問題と結び付けられ論じられてきた(Gerxhani, 2004)。

の拡大は、計画経済システムの機能不全を反映しているとともに、その潤滑油としても機能する不可欠の代替的であり補完的なシステムである、として注目されていたのである。これらの議論は市場経済における非公式経済研究の発展と軌を一にしているともいえる<sup>2</sup>。

しかしながら、先行研究では、ソ連における第二経済の拡大を根拠づける十分な根拠がないままに議論が展開されていた。近年の研究成果(Казанцев, 1993b; Kim, 2003; 志田, 2011; 本学位論文第3章)は、ソ連の第二経済は必ずしも趨勢的拡大傾向にあったと主張することができないと示しており、従来の議論の前提自体に対して問題を提起し、再検証を要求しているといえるであろう。また、第3章の議論は、第二経済の構成と推移における地域間の相違を指摘しており、この点において、第二経済の構成要素の中でも、特に「第二市場」(second or parallel market)と不足の関係における地域間の相違に関しての実証分析を要請するものである。

これまで不足は時代を経るに従い、悪化していったと考えられてきた<sup>3</sup>。繰り返しとなるが、このことは、所得水準の上昇と消費の高度化によって、消費者の需要に合致した消費財供給の計画化がより困難になったことによって説明された(本学位論文第1章)。しかしながら、ここで第二経済に不足の問題を照らし合わせると大きな研究上の問題に直面する。それは第1に、不足の深刻化が喚起していたはずの第二経済の拡大を直観的に確認することが困難であること、第2に、経済的先進地域においてこそ、従ってより所得水準の高い地域においてこそ、より深刻であったと容易に想像できる不足と、そこでの第二経済の規模との間に直接的な正の相関関係を看取することが困難であることである。前述の通り、ソ連の中でも相対的に所得水準が低く、従って不足レベルも低かったと予想される中央アジアやコーカサスといった民族共和国において第二経済がより大規模に展開されていたのである。このことは、第二経済には不足以外の其他要因、民族的または社会的な背景も影響していた可能性があることを示唆している。以上の問題は、アネクドータルなエビ

---

<sup>2</sup> 非公式経済を共通のテーマとして、比較分析が行われてきた。例えば、S. Alessandrini and B. Dallago, eds., *The Unofficial Economy: Consequences and Perspectives in Different Economic Systems*, Brookfield, Vt.: Gower Publishing Company Limited, 1986; E. Feige, ed., *The Underground Economies: Tax Evasion and Information Distortion*, Cambridge: Cambridge University Press, 1989 といった文献がある。

<sup>3</sup> Ellman (1986, p. 535) は、1950年代は価格水準の低下と不足の現象の時代であったのに対して、これまでの10年間(1986年以前の)は、価格上昇と不足の拡大の時代であったと評価している。



デンスや抽象的な議論によるのではなく、実証的に再検証されなければならない。

本学位論文を通して一貫している研究課題は、不足問題にあり、第 2 章において、その分析枠組としての強制貯蓄概念を再検討した。この議論から導かれる分析視覚は、強制貯蓄の解消メカニズムに寄与しうるのは、第二経済それ自体ではなく、市場機能を有する第二市場に限定されるというものである。このことから、本章における検討課題の中心は、第二市場と不足はいかなる関係にあったのか、という点に集約される。

本章の構成は以下の通りである。4-2 節では、先行研究を批判的に吸収しながら、第二市場の発生や拡大の要因がどのように説明されてきたかを概観し、検証すべき課題を改めて設定する。その際、計画経済システム以外においても代替的なシステムとして研究されているインフォーマル（シャドー、アンダーグラウンド、隠蔽、未観測等）経済にも言及する。4-3 節では、推定に用いるデータとモデルを説明する。4-4 節では、第二市場と不足のそれぞれに関して個別的に検証を行った後に、同時方程式モデルを推定し、両者の間に発生している相互作用をその内生的関係において明らかにする。また、その地域間の構造的な相違の有無と両者の関係の程度を検証する。4-5 節で本章の結論を記述する。

## 4-2 先行研究の整理と検証課題の提起

はじめに、4-2-1 節において、先進・後進資本主義諸国並びに体制移行諸国の非公式経済の議論をソ連に適用する場合に生じうる問題を検討した上で、その限界を示す<sup>4</sup>。従って、ソ連の第二市場の最重要の説明要因として改めて公式市場の不足の検証の必要性が提示される。続いて、4-2-2 節において、社会主義計画経済システム下の第二市場の説明の議論を整理し、次節以降で進めていく実証分析のための概念的な準備を行う。

---

<sup>4</sup> 本章で用いる、非公式経済、シャドー・エコノミー、闇経、インフォーマル経済、ブラック・マーケット等の用語法に差はない。

#### 4-2-1 市場経済における非公式経済の議論とソ連への適応可能性

非公式経済研究は世界各国を対象として行われている。また、各国の統計当局によって国民経済計算体制の一部として非公式経済(未観測経済)の規模の推計が行われている<sup>5</sup>。しかし、マクロレベルでの国際比較を可能にするような統計指標の整備が難しいため、非公式経済研究の多くは規模の推計それ自体を課題としているが、Schneider(2005)等のMIMIC(Multiple Indicator Multiple Cause)モデルやその動学モデル(DYMIMIC)による推計結果を用いた実証分析となっている。そこでの非公式経済の一般的な定義は、国民経済計算に記録されない経済活動であり、主として現金を媒介とする経済活動に限定され、自家消費は含まれない。この定義は、本章の分析対象である第二経済及び第二市場と必ずしも整合的な定義であるわけではない。定義・推計方法・範囲が異なっている。先行研究では様々なモデル推計が行われているが、一般に、アプリアオリに非公式経済の決定要因(税・社会保障負担、参入規制等)を設定し、その変化に基づき非公式経済の時系列的推移を推計しようとしている。

このようなモデル・アプローチでは、基本的に過重な税・社会保障負担や市場規制を回避することを目的として非公式経済が拡大する、と議論されている。その一方で、特に後進国では、労働市場への参入の難しさや、起業に際しての金融資源へのアクセスの制約が発生要因として議論される。Oviedo et al.(2009)では、ラテンアメリカの非公式経済に対して、伝統的な見方として、公式経済部門において就労の機会がないために、非公式経済へのシフトが余儀なくされる「疎外」“Exclusion”と、公式制度にとどまることの利益が乏しいための「退出」“Exit”の観点を紹介している<sup>6</sup>。先進国、後進国、移行国を区別した議論としてはGerxhani(2004)がある。特に後進国に関しては、小規模自営型の非公式経済が発展するという。また非公式経済の規模は、先進国<移行国<後進国の大小関係にある、と整理された。先進国では、非公式経済へ参加の動機が、すでにモ

<sup>5</sup> 国民経済計算体系(SNA)における未観測経済の規模推定に関しては、OECD(2002)、UN(2003)、石川(2010)、岡部(2012)において詳細に検討されている。

<sup>6</sup> 1980年代末において既に、貧しい都市住民、より一般的には近代国家から供給されるサービスへのアクセスから一定程度除外された社会階層に非公式経済研究が集中していった(Lomnitz, 1988, p. 42)。

デル推計の想定にもなっているように、税・社会保障負担や官僚的規制の回避にあり、ここから、疎外よりも退出のインセンティブが強いと考えられる。

ソ連の第二経済を「資本主義的」、「私的企業家活動」とする見方は少なくない。例えば、Sampson(1987, p. 121)は、Robert Kaiser, Konstantine Simis, David Shiler, David Willis, Lef Timofeevらがそのような見方をしており、「資本主義の島々 (islands of capitalism)」において、窒息させるような官僚主義の代わりに、自由なイニシャチブの精神が繁栄している、と説明している<sup>7</sup>。このような主張は、第二経済の発生を、前述の先進国で見られる「退出」に基づいて説明するものとして捉えられるであろう。

他方で、両者の差異を強調する議論も多種存在する。国家社会主義と資本主義における非公式部門の発生に関して、Portes and Borocz(1988, pp. 23-24)は次のように説明している。即ち、資本主義経済では、公式労働市場に参入できない労働者が非公式経済において保護のない、低報酬の労働に従事することになる。従って、その低い所得水準をカバーするための非公式的な財の供給市場も生み出されることになる。これに対して、公式的には完全雇用社会であるソ連においては、所得補填や生存戦略に寄与するような形態における非公式経済の役割はより小さいという説明である<sup>8</sup>。

さらに、ソ連には法人税は存在せず、社会保障や個人所得税は源泉徴収される<sup>9</sup>。従って、企業が過重な金銭的負担を回避するために非公式な労働契約を結ぶ習慣を持っていたとは考えにくい。また、ソ連においては事実上の完全雇用が達成されており、むしろ企業が労働力不足の問題に直面していたような状況において、労働者自身がわざわざ、所得税や社会保障負担の回避の

---

<sup>7</sup> 正統派マルクス主義から見ればこのような経済活動は、「後進的な精神 (backward mentalities)」と見なされ、中央集権的計画化が完全となることで、消滅することが運命づけられている (Sampson, 1988, p. 135)。このように見れば、第二経済の存在に関して、必ずしも不足に対する反応という見方だけが存在していたのではなく、「伝統 対近代」という対立軸も見て取ることができる。

<sup>8</sup> 第二次世界大戦の前後に、私的経済部門が拡大したが、これは生存戦略的な背景が強く、本章の分析対象期間の範囲外にあることに注意しておく。Hessler(1998, p. 524)は、この時期の私的経済活動は、生き残り戦略に基づく活動であり、国家からの窃盗、食料を求めての田舎への旅行、投機等の犯罪は、倫理的な汚名を着せられるものとはならず、警察による取り締まりもそれ以前よりも減少した、と述べている。

<sup>9</sup> Tanzi(1991, p. 6)はソ連の税制の概要を整理し、ソ連の企業に対して課せられる税(利潤控除)は、市場経済の企業に対して課せられる法人税と何ら共通項を持たないと指摘している。

ためのインフォーマルな労働契約を受け入れたとは考えにくい<sup>10</sup>。さらに、ソ連では長期間にわたる無職状態が「寄生」(тунеядство)の犯罪であるとされていた<sup>11</sup>。そのため、ソ連市民の労働形態は、公式経済から完全に独立したものであることが難しく、合法的であれ非合法であれ個人的・私的な労働は、公式経済に従事しながらパートタイムで行われるか、同時的に並行して行われるものであったと考えられる。市場経済に存在する非公式経済では、公式経済に就労できない経済主体がやむを得ずシャドー経済に生活基盤を求めることが「疎外」の議論として提起された。そこで提供される財・サービスのクオリティーは必ずしも高いものであるのではなく、その価格も公式経済よりも低い。これはごく当然の結果である。脱税・社会保障支出の節約により、生産費用が抑えられるからである。その一方で、ソ連の闇経済ではむしろ価格が高くなる、という相違がある。

現代ロシアに関しても、移行期における闇経済の変容が議論されている(Радаев, 1999, С. 12; 2000)<sup>12 13</sup>。ここでは、インフォーマル経済は、通常、国家介入や行政上の規制を逃れるため(Exit)、もしくは、労働市場への参入が困難であることから(Exclusion)、何らかの代替的な方法をとることとして理解される<sup>14</sup>。従って、そこで結ばれる労働契約は労働者にとって不利なものとなる。

---

<sup>10</sup> Ellman(1979, pp. 498-504)は、この完全雇用状態の維持を可能にした要因として、社会主義諸国において、大規模な投資計画が長期にわたって実施され職が提供されていること、農村住民の都市への流入に対して行政的な規制が行われていること、労働力の配分に対して一定の国家統制をおこなっていたことを指摘している。

<sup>11</sup> 1961年5月4日付け「社会的に有益な労働を回避し、反社会的な寄生生活を送る人々との闘争の強化に関する」最高会議幹部会令(Указ Президиума Верховного Совета СССР от 4 мая 1961 года «Об усилении борьбы с лицами, уклоняющимися от общественно полезного труда и ведущими антиобщественный паразитический образ жизни».)

<sup>12</sup> Косалс и Рыбкина(2002, С. 13)も同様の質的な変化を指摘している。彼らはそれを「制度化」と呼んでいる。さらに、Бойков(2001, С. 30-32)は1990年5月と2001年2月の社会学的アンケート調査の結果を比較し、規模・質の変化を指摘している。質的な変化とは、かつては、闇経済はイデオロギーや指令経済システムに敵対的である一方で、システムの欠陥を補完していたが、移行期では、公式部門も闇部門も同様の思想と市場的な基礎を持つようになった、というものであり、両者の客観的な対立が著しいという。また、人々の闇経済に対する意見も肯定的なものから否定的なものへと変化したという。他に Рыбкина(1997)を参照。

<sup>13</sup> Латов и Нестик(2002, С. 38)は、移行諸国の非公式経済の発展をHernando de Soto的な官僚主義的な過度な規制に求める主張を認めつつ、後進国では、非公式経済が公式経済とは並行して存在しているのに対して、ロシアでは、公式経済の正式な企業の枠内において非公式経済が形成されていることを指摘している。

<sup>14</sup> Радаев(1999, С. 16)は、Feige(1991)を援用し、ソ連期の第二経済の発生をExclusionであると述べている。即ち、ソ連では、公式的な所有権と何らかの活動の許可を得ることができないということによって、第二経済の特徴が規定される。それは、企業活動を除外せざるを得なかったメカニズムの産物である。その一方で、移行期の闇経済を逃避(Escape)であるととらえている。以上のような理解が適切であるとは言えないと筆者は考える。通常、疎外は、労働市場や一般の市場への参入が困難であることを意味するからである。ソ連では、曲がりなりにも生活は安

また、金融資源(投資資金や信用)へのアクセスが困難であるため、投資額が小さく生産規模・生産性がフォーマル部門より低いと言われている。そのため、製品の質が低く、価格もより安い。これに対して、社会主義経済では、通常、闇経済の発展は不足の深刻化と結びつけて考えられている。非公式的な生産活動のかなりの部分は、公式部門と同じ場所で行われ、同じ生産設備を用い、また資材は国家資産を横領して行われることも稀ではなかった。その結果、製品の質は必ずしも、公式市場で販売される財よりも低いとは言えず、公式市場で入手できないものも販売されるため、その需要にこたえるために、価格はより高く設定されることがあった<sup>15</sup>。このように見て行くと、不足に陥った計画経済システム下のインフォーマル経済は、先進・後進諸国双方のそれとは異なった様相を伴い、またその発生・成長要因が異なる可能性があることが予想される。このРадаев(2000)の議論を表4-1に示した。

シャドー経済の議論をソ連社会主義経済に援用する際に生じるもう1つの問題は、本章が家計部門を分析対象としているということから生じる。即ち、家計部門の第二市場の規模は、家計支出を中心に測定される。この際、シャドー部門の生産と第二市場の支出の発生に関する理論的根拠を単純に同一視することはできない。非公式経済部門で働くことと、そこで消費行動を行うことは異なる。従って、第二経済を選択する消費行動をモデル化する必要が生じる。特に、シャドー・エコノミー論において展開されているようなフォーマルな職業を見つけられない場合の経済主体の行動の説明を、ソ連の第二経済下における消費行動に適応できるか否かを検討する必要がある。また、先進国と途上国におけるシャドー・エコノミー議論の違いも考慮する必要がある。このように、ソ連の第二経済を検討する際には、市場メカニズムを前提とする先進・移行・後進経済の非公式経済の議論とは別に、これまで検討されてきたように、不足を中心とした議論を行う必要が生じている。そこで、次に、不足と第二市場の関係を検討しよう。

---

定し、働かないこと自体が刑法によって処罰されることに注意を促したい。

<sup>15</sup> 無論、必ずしもこのようなケースばかりではない。不良品が規格品として販売されるケースや、模造品が公定価格よりも低価格で販売されるケースがある(Mars and Altman, 1987, pp. 204-205)。この場合、リスクの低さと価格の低さが結び付いている。第二経済がどのように運営されているかは、特に小売流通面に関しては、Mars and Altman(1987b)が参考になる。

#### 4-2-2 計画経済システムにおける不足と第二市場

ここでは、公式市場における不足の強化が第二市場の拡大を(1)喚起／(2)抑制するのかという問題を検討していく。どのような価格形成メカニズムの条件下においても、不足のない状況では、消費者は需要の全てを公式市場で充足することができる。一方で、公式市場において不足が発生した場合、即ち、需要の少なくとも一部を公式市場で充足させることができない家計には、その充足を外部に、従って、第二市場に求めるインセンティブが発生する。財の入手困難性に直面した消費者は、何等かの代替的な方法によって財を入手しようとする<sup>16</sup>。このような消費者の行動は必然的に第二市場の拡大に直結する。他方で、第二市場の拡大は、公式市場における未充足需要の吸収するため、公式市場において発生した不足を緩和させる潜在力を有しているという点についても注意しなければならない。このことから、第二市場は経済全体に対して安定化要因として機能する、と議論されてきた(Ericson, 1983; Cassel and Cichy, 1986; Galasi and Sik, 1988; Alexeev, 1988; Tremml and Alexeev, 1994)。

このような議論に対して3点問題を提起したい。第1に、不足に直面した消費者が必ずしも代替的方法に進むとは限らないという点である。消費者は、財の購入を我慢・延期したり、公式市場において不足財の探索を継続したり、また行列を形成したり、もしくは自分自身で生産可能であれば自家生産を行う、といったように様々な行動を選択できる<sup>17</sup>。そのため、不足の発生・悪化そのものが直ちに第二市場の拡大に直結するとアприオリに断定することはできない。貨幣の吸収は伴わな

---

<sup>16</sup> Сидоров и Смирнов(1990, С. 102)において言及されている社会意識調査(1988年, モスクワ市, 500人を対象)によれば、不足の発生とその悪化の要因として、消費財生産計画における欠陥(回答者の49.6%), 輸入の減少(38.8%), 地域ごとに不均等な財の配分(37.6%), 工業企業・農業企業による計画の未達成(22.8%), 貨幣所得の急増(12.4%)が挙げられている。このような状況下で、回答者は不足財を国営・協同組合商店(48.8%)で購入する以外に、店舗で密かに取引を行う人(36.4%), 外国に行く人(16.4%), サービス分野(4.8%)において、個人労働活動に従事する人やコーペラチフ、自宅付属地を持つ人(12.8%)から購入すると回答している。この事実は、不足が発生した場合、商品購入の側面において、家計が非公式の購入経路へ移動する事を傍証している。

<sup>17</sup> 供給量及び価格が硬直的な場合、短期・長期的な需要側の供給への適応、例えば、非自発的な(強制)代替、財の供給不足により余儀なくされる支出や貯蓄、消費者の追加的な努力、行列などが生じる(Kornai, 1976, p. 338)。

いとはいえ、私的な生産や自家消費によって物質的に未充足需要が解消される可能性も残っている。

第2に、不足と第二市場の拡大を直接の因果関係にあると捉える議論には、第二市場が公式市場と独立して発展可能である、という前提条件が暗黙裡におかれている点が問題となる。先行研究で指摘されているように、第二市場は公式経済部門と密接に関連していた。第二市場で取引される財は、例えばソ連国外からの密輸品といった全くの外部からの財の移入や、国家の資材を用いない家庭での生産物やサービスの供給を除けば、多くの場合、公式経済部門との資材・設備上の依存関係にあったと考えられる。第二市場が公式経済部門と独立的であるか否かは、第二市場の取引品目構成によって部分的に説明可能である。即ち、公式経済部門の外での調達・生産が容易な財が不足しているのであれば、第二市場は公式経済の状況とは無関係に発展することが可能となる。一方で、公式経済部門の外での調達・生産がより困難な財が不足する場合、第二市場の発展は必然的に公式経済部門に依存せざるを得ない。この場合、第二経済の拡大の源泉やリソースとして、公式経済部門からの横流し・窃盗・横領・投機や、労働時間内での地下生産(工場の資材や機械を用いた生産)が必要となる。第二市場の市場価格を通じた取引による追加的所得を目的とした生産が労働時間内に、また工場の設備と資材を用いて行われた場合、計画体制を通じた財の供給量が減少する可能性も存在する。この場合、第二市場の拡大には不足の悪化が随伴することになる。前者は主として未加工の食料品、後者は非食料品や特に耐久消費財が該当すると考えられる。そのため、消費構造や生活水準が第二市場と不足の関係を左右する重要要因となる。その反対に、第二市場で取引される財のリソースが公式経済にある場合、不足の深刻化に伴い、その入手がますます困難になることも考えられる。不足が第二市場の拡大の障害になる可能性もある。即ち、公式経済における不足が悪化すれば、第二市場の財の入手経路も縮小し、第二市場の拡大は生じえない<sup>18</sup>。

---

<sup>18</sup> 第二経済が公式経済(第一経済)と独立して発展するという見方が可能であれば、経済不振の際に、それまで禁止されてきた活動を大幅に緩和することが経済回復の一つの方法となるだろう。このような主張は、例えば Schroeder(1980, pp. 26-27)に見られる。彼女は、1980年代の経済不振と不足の悪化として現れた不均衡の拡大

第3の問題は、不足と第二市場の相互作用が一方向的にしか検討されておらず、循環体系としての議論が不十分である点にある。上述の通り、不足が第二市場の拡大を促すと考える場合、第二市場の拡大は、公式市場で発生した不足を吸収し、公式市場の不足それ自体を緩和させることにも帰結する。その一方で、第二市場を拡大させようとする際には、公式市場から第二市場へ資源の移転が必要となる場合があり、このことが不足をさらに悪化させてしまう可能性もあるのである<sup>19</sup>。この場合、第二市場の存在自体が経済の不安定化要因となるのである。

以上の議論から、不足が第二市場に対して正負のいずれかの影響を与えていたかを理論的に確定することは困難である。不足が第二市場に与える影響は正負の双方であり、両者を相殺したネットの影響のみが観測可能であると考えられる。そして、この影響は産業構造や第二市場の取引の構造、地域の特性等にも左右される。さらに、不足から第二市場へ、第二市場から不足へというように、不足と第二市場は双方向的に作用しあう可能性も存在する。この両者の関係は、一方向的ではなく、双方向的に内生性を考慮して数量的に確認する必要がある。

#### 4-3 データと推計方法

本節では、推定に用いる変数と推定方法に関して説明を行っていく。

分析の中心的な変数は第二市場の規模と公式市場における不足の程度である。前者の変数に関しては、第3章において定義と推定方法を記述した。前述の通り、家計の総支出は(1)国営・協同組合商業セクターにおける貨幣支出( $OE_m$ )、(2)市民間の貨幣取引( $SE_m$ )、(3)自家消費( $SE_n$ )、の3項目から構成される<sup>20</sup>。この中で、後者2項目が第二経済( $SE$ )を構成している。本章では、過

---

の状況を背景として、社会主義部門が1人当たり消費水準を上昇させることができていないと指摘し、政府の政策が大規模に存在する合法的私的経済活動を許容し、資材の支援などをすれば、市民の厚生を引き上げることができる、と指摘した。

<sup>19</sup> 公式的な、または計画された生産から、第二経済の生産用の資材をどのように得るのかに関しては、Mars and Altman(1987, pp. 201-206)が具体的に記述している。また、北朝鮮に関して、闇市場にどのように資材が供給されるかを詳細に記述した研究として、Joo(2010)を参照。第二経済により不足が緩和されるという議論に関しては、Alexeev and Sabyr(2004, p. 3)を参照。

<sup>20</sup> Kim(2003)では、非公式経済を、自家消費、市民間の取引、市民間の再分配の3つの項目から構成されると定



剰な貨幣の吸収機能を持ちうる第二市場と公式市場の不足との関係を検証の課題としているため、(2) 市民間の貨幣取引 ( $SE_m$ ) = 第二市場に限定した分析を行う<sup>21</sup>。国民経済における第二市場の機能を検証するために、第二市場変数 (*informal*) を、物的純生産 (NMP: Net Material Product) に対する家計の第二市場における貨幣支出 (人口換算値) の比として定義した。i 構成共和国 i 年の第二市場変数 ( $informal_{it}$ ) は下記に示される:

$$informal_{it} = \frac{SE_{m_{it}} \times Population_{it}}{Net\ Material\ Product_{it}}$$

次に、もう一方の分析上の中心変数である不足変数 (*shortage*) を選択する。先行研究では様々な不足変数が提案されてきた (Kornai, 1976; Chawluk and Cross, 1994a; Chawluk and Cross, 1994b; Chawluk and Cross, 1997)。Chawluk and Cross (1994a, pp. 45-47) は、(1) 闇為替レート、(2) 闇市場価格指数、(3) 所得 / 小売取引高比、(4) 小売取引高 / 小売在庫残高比といった指標を提案している。さらに、Kim (1999; 2002) は、消費者の購買力を適切に評価するために、小売在庫残高に対する家計所得の比を不足の代理変数として用いることを提案している。本章においても、この Kim の提案に従い、所得と在庫を組み合わせた不足変数を採用する。その理由は、第 1 に、東欧の社会主義諸国とは異なり、ソ連においては外貨ショップへのアクセスが制限され、外貨の有効性が小さいと考えられること、また、コルホーズ市場価格データを用いて闇市場価格と公定価格との価格差を測定する場合に、食料品に対してより大きいウェイトがかかるため、非食料品の不足状況を十分に考慮することができないこと、といった問題から在庫ベースの不足指標の有効性がより高いと評価されるからである。また、第 2 に、統計データの入手可能性に制約があり、構成共和国レベルで適応可能な変数が商業データを用いたものに限られてしまうという点も指摘できる<sup>22</sup>。数

---

義している。本章では、後者 2 項目の合計を第二市場として取り扱っている点に注意したい。市民間の再分配は、市民間における負債の返還・貸与、仕送り等から構成されているが、このような借金やローンは、主に市民間の取引に用いられる資金であり、非公式での金融サービスとして機能していると想定しているためである。

<sup>21</sup> 農産物の自家消費は不足それ自体よりも、経済発展水準や生活水準に関係する問題であると考えられる。

<sup>22</sup> ソ連レベルの代替 (コルホーズ、闇) 市場価格指数に関する研究は多数存在するが、共和国レベルのデータが得られない。そこで展開される手法も構成共和国レベルへの適用は難しい。また、ソ連の闇為替レートのデータ

少ない実証分析の中で、ソ連からの移民に対するインタビュー調査(Soviet Interview Project)を用いた研究(Mokhtari and Gregory, 1993; Mokhtari, 1997; 2009; Asgary et al., 1997)は、不足指標(QC:量的制約)として、「あなたの住む町での財の入手可能性(доступность)に、あなたはどの程度満足したか?」という質問に対する回答という、コルナイが批判する主観的な指標を用いている<sup>23</sup>。また、このような主観的指標は時系列データとして収集することができない<sup>24</sup>。そこで客観性と構成共和国間の比較可能性を重視し、また資料の入手可能性から、唯一利用可能な変数でありその有用性を肯定的に評価できる小売在庫を用いた不足変数(shortage)を選択した<sup>25</sup>。不足変数(shortage)は、国営・協同組合小売商業における小売在庫残高に対する家計の貨幣可処分所得の比として次のように定義される:

$$shortage_{it} = \frac{\text{disposable money income recieved from officail sector}_{it}}{\text{inventory at state and cooperative retail network}_{it}}$$

後者の所得データは、公式部門に限定し、市民間取引を含まない家計可処分所得として定義され、

---

は、Pick's Currency Yearbook に記載されているが、モスクワのデータに限定されている。その他に、ロシア科学アカデミーロシア史研究所ユーリー・バカリョフ博士によると、ソ連期において、内務省により、闇為替レートの調査が行われており、統計データが存在するが、アクセスができないとのことであった。

<sup>23</sup> 回答の中で、非常に不満足である(very dissatisfied)ものが、不足(量的な制約)に直面しているものとして、ダミー変数=1、それ以外=0が割り当てられた(Asgary et al., 1997, pp. 368-369)。また、地下経済への参加に関しては、「地下経済に参加」の有無のみで1と0のダミー変数が分かれる。また特権(PR)も検証している。QCグループの所得はNA・PRグループよりも低い。換言すれば、低所得者は不足に直面しやすい。Mokhtari(1996)も同様に、主観的尺度を不足指標として用いている。ここでは、量的な制約が深刻であるグループとして、極度に不満足 D1=1、量的な制約が若干あるグループとして幾分不満足 D2=1としてそれ以外 D3をD1=D2=0として貯蓄関数を推計している。この研究においてD1とD2、またそれ以外のグループを比較したときに、所得ではD1>D3>D2、私的所得D3>D1>D2、地下経済支出D1>D2>D3、コルホーズ市場支出D1>D3>D2という結果が見て取れる。

<sup>24</sup> Иванова(2011)によると、1970年代に財の入手問題に関して社会意識調査が行われており、Грушинの著作においてその結果が公表されているという。筆者自身は確認できていないが、原資料は下記のものである:Грушин, Б. (2003), *Четыре жизни России в зеркале опросов общественного мнения. Эпоха Брежнева*, М: Прогресс-Традиция, С. 321-322。ソ連期の社会意識調査の歴史に関しては、Грушин(1992)を参照。

<sup>25</sup> 第1章で言及した通り、国営・協同組合小商業における取引は、商業企業と消費者の間の取引のみに限定されず、小規模卸という形態での国営企業・組織の財の調達があった。小規模卸それ自体は、計画経済に組み込まれており合法的な流通経路であったが、その一部は違法に行われていたことが指摘されている。Kim(2002)はこのような違法な国営企業・組織による小売消費市場への進出を漏出効果(siphoning effect)として数量的に分析し、それが拡大傾向にあることを示した。本章で取り扱う不足の代理変数(shortage)は家計所得との比として定義されるため、このような漏出効果によって発生する企業の需要を含んでいない。そのため、shortageは消費市場の不足を過小評価している可能性がある点に注意しておく。

住民貨幣収支バランスに基づき推計されている(巻末Appendix 1). このように公式貨幣所得を分子にとることによって, 公式市場における計画上の需要供給バランスがどの程度歪められるかを相対的に計測しようとしている<sup>26</sup>. 分母となる前者の小売在庫残高は各構成共和国の『国民経済統計年鑑』(Народное хозяйство)から収集したデータである. 不足変数の選択に関しては, 4-補論 1 において追加的に検討し, 変数作成に用いた統計資料を 4-補論 2 に示した.

上記の方法で整備した *informal* 及び *shortage* の構成共和国別の推移を図 4-1 及び図 4-2 に示した. 上記の 2 変数には循環構造が成立する可能性があるため, 内生変数として取り扱われる. それ以外の推定に用いた外生変数を合わせて全ての変数に関して, 定義, 出所, 記述統計量を表 4-2 に示した.

表の通り, 推定に用いる外生変数は, 先行研究の議論を踏まえて, (1) 社会人口要因, (2) 経済要因, (3) 国家統治要因に分類した. (1) 社会人口要因では, 1 km<sup>2</sup>あたりの人口密度(*density*), 人口 1000 人当たりの高等教育機関卒業者数で定義される教育水準(*graduates*), スラブ化変数(*slav*), 犯罪認知件数(*crime*)が検証される<sup>27</sup>. 後者 2 つの変数に関しては, 地域の社会的特性の影響の可能性を検証することを目的として導入している.

スラブ化変数(*slav*)は構成共和国間の民族性の相違をロシアからの乖離という観点から計測しようとしている. 第 3 章で言及した通り, 第二経済は民族共和国において最も発展していた.

---

<sup>26</sup> ここでは, 不足指標に, 家計の地域間の移動性は大きな影響を与えない, と想定している. 不足問題の発生の原因の 1 つに消費財の配分が地域間で不均等であるとの指摘がある. この場合, A 地域で財を購入できない家計は, 財が余っている B 地域において財を購入することが予想される. 例えば, モスクワへの買い物ツアーといったようなケースがそのような事例として考えられるであろう. このような地域間の移動による不足財の入手が日常的に行われていたと想定する場合, 不足の地域間の相違は短期的には生じえても, 長期的には存在しえない. 地域の不足水準は収束すると予想される. 例えば, 全般的な不足水準がエストニア>ロシアであるとし, 財を入手することができないエストニア人はロシアまで行き財を購入するという行動が一般的にみられると仮定する. この場合, エストニアの不足は変化しないのに対して, ロシアでは需要が増大し不足が増加する. 従って, 短期的な不足の地域的な相違は長期に解消されると考えられる. このような問題を直接的に検証することは難しいため, 本章で採用した不足の代理変数の地域間の変動係数の推移をとると, 1960-1970 年台では 0.12~0.15 と比較的安定的に推移している一方で, 1980 年代に入り 0.15 から 0.28 へと一貫した上昇傾向を示している. 即ち, 不足変数は収束せず, 地域間の不足レベルの格差が強化していったと考えられる.

<sup>27</sup> この他にも, 労働者・職員とコルホーズ員の社会階層の分化(*class*), 都市化(*urbanization*), 家計規模(*family*)といった社会人口要因を整備しているが, これらの変数は所得水準(*income*)と強い正の相関関係(0.7 以上)にあり, 多重共線性バイアスを生じさせるため, 推定結果から除外している.

Sampson(1988)は、公式制度との関係において第二経済の特徴をあげている。それによるとルーマニアは「必要としての第二経済」、ソ連は「文化としての第二経済」、ハンガリーは「社会的緩和剤としての第二経済」と特徴づけられる(ibid., pp. 145-153)。このように見ていくと、第二経済は、不足との関係だけではなく<sup>28</sup>、文化・社会・歴史的基盤に大きく依存した経済メカニズムであった可能性も否定できない。また、Sampson(1987, p.126)は、これらの地域の特性を、伝統的な社会を維持し、より高い出生率によって血縁・友人のネットワークや縁故を拡大し、国家や役人を敵であると見なす家族志向の倫理観を形成する社会であると特徴づけ、非ロシア少数民族にとって、ソ連の制度において上昇移動の機会に乏しく、伝統的に敵対的な民族グループの中では、ソ連の法律の実施とその監督が難しいことなどを原因として、第二経済がより発達していたと指摘している<sup>29</sup> <sup>30</sup>。闇経済・経済犯罪・汚職・組織犯罪といった非公式的な経済現象の原因として、常に言及されるのが、

---

<sup>28</sup> Титов(2008)は、コルナイの述べるところの「不足経済」が集権的計画経済体制の本質であり、このことが企業・住民による隠れた経済活動の発展のための客観的な条件を生み出している、と主張している(C. 109)。

<sup>29</sup> Lomnitz(1988, p. 43)によれば、非公式の経済活動は、経済合理性や国家の公式イデオロギーとは異なる記号的・文化的な論理に従う社会的に埋め込まれた取引であり、そのルールは文化ごとに異なる。また、Alexeev(1988, pp. 415-419)は肯定しないが、差別などを原因として社会から疎外されれば、それを統治するシステム自体に従わず、反体制・反中央的な方法に頼る可能性があるという見方を指摘している。一方で、もう一つの見方は、文化的な生活様式が国家の規定するものとは乖離しており、文化維持に際して、国家の規定から外れざるを得ないというケースである。例えば、グルジアでは、社会的な特徴が男性間の競争、特に顕示的な消費や祝宴にある。このような競争に打ち勝つことで社会における男性のステータスが上昇するのである。しかし、この際に必要となる資源は実際上公式部門からは供給されない。そのため、第二経済での活動を余儀なくされるということがありうる(Mars and Altman, 1983, p. 549)。同様に、少数民族においては、宗教・民族的な儀式に必要な財・サービスが公式部門から供給されない場合、当然、それは第二経済・非公式部門から調達されることになる。グルジアとウズベクの比較に関しては、Mars and Altman(1992)を参照。Portes and Borocz(1988, pp. 21-22)は、民族、性別、年齢といった社会的特徴が非公式部門の作動において重要な組織的役割を果たしており、このような差別集団が非公式企業の労働者として代表性が強いことが観察される、と述べている。これは国家社会主義システムにも当てはまり、例えば、ハンガリーでは、ジプシーが羽の収集に特化している、という。このことは、社会的にネガティブなステレオタイプをきせられる特定グループは、保護されない、一般に低報酬の仕事を受け入れようとする意志を促進し、従って、彼らを非公式部門に進ませるのであると指摘されている。

<sup>30</sup> 例えば、第二経済の財・サービスの流通網は保護に依存しており、それは地域的となる(Altman, 1989, p. 64)。また、個人的な社会的サポートネットワーク(PSSN: Personal Social Support Network)は、選別的な消費者クラブとして機能する(Altman, 1990, p. 6)。これは相互の互惠関係に立脚している。即ち、「地域主義(localism: местность)」によって住民や自己の需要を満たそうという敏感な行動が阻まれるのである。Осипенко(1990)は、古典的な自由市場と「消費財の闇市場」は類似性を有するとはいえ、同一ではないと指摘している。その第1の相違は、後者が、完全に決まった領域的・時間的な土壌において機能し、発展するという点にある。ソ連における闇市場はローカル市場の集合体なのである。このような地理的不連続性の原因は、明らかに、経済の空間的な広さ、信頼できる輸送網の欠如、非合法的な機能形態、犯罪組織間の競争、窃盗品・密輸品の輸送防止における治安機関の一定の成功、などがあげられる(ibid., 1990, C. 73)。他方で、投機商業による財の地域間の移動のケースも記録されている(Казанцев, 1993b, C. 51)。

公式経済の硬直性というシステムに固有の問題であった。これは暗黙のうちに指令的メカニズムが経済のあらゆる側面に行きわたっているという同質性を前提としている。確かに、ソ連は社会政策の1つとして、民族の統合・同質性・平等を志向してきた。それにも拘わらず、旧来の伝統や慣習経済が生き残っていたことが指摘されている(樋渡, 2004; 2005)<sup>31</sup> <sup>32</sup>。民族的な特性が第二経済の発生を規定するという研究は無いが、その作動方式(working principles)に関しては、Mars and Altman(1983)が研究を行っている。そこでは、なぜグルジアやウズベキスタンが、ダイナミックかつ深部にまで浸透した第二経済を有しているのかが、文化的側面から検討されている。以上のような民族特性の重要性を考慮して、本章では、民族変数としてスラブ化(*slav*)を導入した。Anderson and Silver(1983: 1990)のロシア化(Russification)の計測手法を参考に、ロシア語の出版分野における普及率を用いる。この際、一般書籍だけではなく、日常的に読まれる定期行物・新聞・雑誌の年間発行部数に占めるロシア語の比率をとった。ただし、ロシアと極めて近似的であると考えられるウクライナ及びベラルーシにおいて、ロシア語の普及率が低く、民族的同質性との齟齬が生じるため、ロシアとの地理的・民族的な近接性及び近似性を考慮し、ロシア語・ウクライナ語・ベラルーシ語を同一言語として取り扱い、比率をとった<sup>33</sup> <sup>34</sup>。

---

<sup>31</sup> 樋渡(2004)は、市場経済を導入する移行直前の時期に、中央アジアでは基層社会として、地域の文化や伝統に由来する「慣習経済」が存在していたと指摘している。また、ロシアにおける非公式経済の伝統の側面に関しては、Титов(2008)は、ロシアでは常に国家が経済システムにおいて支配的な地位を占めており、その他の経済主体は残余としての地位におかれる、と指摘している。この際、その他の経済主体は、主に公式制度を基礎として、国家との間に密接な関係を構築し、政治的な支援を得ようとする。それと同時に非公式な関係も構築されるのである。なぜならば公式制度における階層的な官僚体制がウェーバーの言うところの「理想的」な体型を有しておらず、「伝統的」な国家体制を保持しているからである。そこでは法制度なども近代的ではなく、様々な非合法的な行動実践が広まっていたのである。

<sup>32</sup> ただし、注意しなければならないのは、慣習経済の重要性は危機下にある人々の生存戦略として機能するという発展途上国に見られるような非公式経済の一類型に収まっているという点である。ソ連期を検討する上では、前提条件が異なり、より安定的な社会であったという立場からスタートする必要があると筆者は考える。そのため移行期に慣習経済の役割の変化が生じた可能性も否定できないであろう。樋渡(2005)は市民間のインフォーマルな私的資源移転を、社会保障機能を有する生存戦略として検証しているが、この機能は移行期においてこそ強まったものであろう。とすれば、社会主義期ではそのような役割は小さかったと考えられる。

<sup>33</sup> 合法分野においても、ソ連政府の私的経済活動に対する政策は時代によって異なるものである。農業生産物の収穫が乏しい際に、私的経済活動を奨励する一方で、方策になると、その奨励政策を引き下げる傾向がある。そしてこれに対する地域の反応は異なる、ということが「ロシア化」概念との関係において重要である(Schroeder, 1980, pp. 25-26)。

<sup>34</sup> この他に構成共和国における支配的民族(構成共和国の名称となっている主要民族)の比率(民族集中度:

犯罪認知件数(*crime*)に関しては、第二経済の特性の一部がその違法性の認知にあり、取引経路の一部が非合法的に運営されている点から、検証の必要性が生じる。また、非合法活動に対する倫理的な歯止めが小さければ、第二経済の抑制要因が少なくなると想定される。第3章では、社会の犯罪性の程度の間接的指標として、所得面と支出面の第二経済活動の統計値のギャップを計測した。犯罪性が小さいほど、このギャップは小さくなり、その反対に、犯罪性が強いほど、非合法活動の隠匿傾向が強くなり、ギャップが大きくなるという解釈である<sup>35</sup>。そこで、社会の犯罪の普及性として、Clark(1993)に基づき、人口1000人当たりの犯罪認知件数(*crime*)を導入する<sup>36</sup>。

次に、(2)経済要因には、人口1人当たりにおける公式的な実質所得(*income*)が含まれている。市場経済においても所得水準は非公式経済の規模を決定する上で最重要の要因であるため、経済要因の1つではあるがその重要性は他の要因とは比較にならない。そのため全ての推定モデルにおいて検証している。Hart(1970)が述べている通り、賃金の低さは、生存戦略としての非公式経済活動の拡大を促す可能性がある。*income*は住民貨幣収支バランスに基づき推計した公式部門から支払われる賃金・年金その他の公式所得の合計に限定されることに注意しておく(Appendix 1)。

それ以外の変数として、経済成長率(*growth*)、物的純生産(NMP)の部門別シェアとして示される工業化度(*industry*)・農業シェア(*agriculture*)・商業シェア(*trade*)、また、税率(*tax*)、労働者・職員とコルホーズ員との賃金格差(*wagegap*)、陸上輸送充実度(*road*)、住宅条件充実度(*dwelling*)を導入した。

---

*ethnicity*)や民族多様性(*diversity*)を人口センサス記載の民族構成に基づき算定し推定を行っているが、何れの民族変数に関しても統計的に有意な結果が得られなかったため、分析から除外している。

<sup>35</sup> Крылов(1990)によると、闇経済は、職業犯罪、地方の組織犯罪グループ、マフィアに分類される。地方の組織犯罪グループは、長期間体制側の処罰を受けずに、存在していた。それを可能にした要因は、地方の政治権力と密接なつながりである。そのため、ロシア中央からの乖離が政治変数としてもうまく機能するとも考えられるが、地方レベルの政治体制の影響の検証に関しては本章の分析の枠外にある。

<sup>36</sup> ソ連では、犯罪統計資料(*Преступность и правонарушения в СССР*) (1989, 1990, 1991)が刊行されているが、同資料が掲載する統計は1980年以降に限られている。また、第二市場と密接に関係していると考えられる、汚職、横領、投機、横流しといったソ連刑法の規定に従う「経済犯罪」(*экономическая преступность*)に関して、構成共和国別に入手できるデータは1985-1990年に限定され、観測数を大幅に減少させてしまうため、本章の分析には採用していない。なお、これらの犯罪統計を用いた予備的検証では、犯罪変数に関して、統計的に有意な推計結果は得られていない。

*growth* に関しては、不況による公式部門からの疎外、労働市場の逼迫度に伴い非公式部門への移動を促す変数として、NMP の実質成長率を導入している。*industry* は鉱工業に分類される採掘・製造業部門のNMP, *agriculture* は農業・林業NMP, *trade* は外食産業＝公共食堂を含む国内商業NMP がNMP 全体に占める構成比率として示される。*tax* は所得税、家族関連税(独身税、小家族税等)、農業税や地方税等の住民を対象とする課税の税率(総貨幣所得比)を住民貨幣収支バランスに基づき算定している。税率は税負担回避行動の結果として市場経済に生じる非公式経済を説明する要因として重視されている。本分析では、法人税の影響を検討することができないため、また家計部門に分析対象を限定しているため、住民に対する税負担の影響を取り上げる。所得水準を含め、以上の5変数は、市場経済と同様の枠組でソ連の第二市場の規模を説明できるかを検証する目的に資する。特に、ソ連経済には合法的な私企業が体制崩壊直前の協同組合法の制定以前までは認められていなかったため、税・社会保障の負担の増大が、企業と雇用者の間の非公式的な労働契約をもたらす可能性は低いと予想される。

*agriculture* は、第二経済が農業地域でより大きいと考えられていることを考慮して導入された<sup>37</sup>。その理由は、農村地域において消費財やサービスの供給が十分ではないこと、持続的に高い需要が私的・非合法経路の利用を人々に余儀なくさせること、より自由度の高い農村家計は私的な生産を行うより大きな可能性を有していることにある<sup>38</sup>。Nove(1982, p. 118)は、ソ連における私的な農業生産の役割に関して議論し、各種農産物の私的生産活動の規模における構成共和国間の

---

<sup>37</sup> 高賃金の工業部門においては第二経済の規模が小さい可能性がある。それは、例えば非鉄冶金などの産業部門が辺境地に集中的に所在し、そこにはそもそも第二経済といった非公式の財の入手経路が希少であり、従って最終的に国家の供給に頼らざるを得ないという側面があるからである(Sampson, 1987, p. 135)。第1章において示した通り、このような電力、石炭、非鉄冶金、鉱山等の経済の基幹部門で働く労働者向けの商業・公共給食・生活サービスを行うことを目的とし、地理的集中や遠隔地居住といった特定消費者向けの販売の必要性から、オルス(労働者補給部)による財の供給網の整備が行われている。

<sup>38</sup> Gregory and Stuart(1999, pp. 209-210)は、第二経済活動はコルホーズや輸送部門に集中している、と指摘している。何故ならば、商品が何らかの方法で動かされるからである。そのため、自動車の私的な所有の増加は明らかに第二経済活動を促進する。第二経済活動が、所得の増大と、サービス部門に向けられる資源の制約の状況において、拡大することは驚くことではない。コルホーズへの監視は明らかにより緩い。そのためコルホーズは第二経済のより良いフロントとして機能する。輸送企業は、第二経済にとってクリティカルである。何故ならば、商品が何らかの方法で動かされるからである。自動車の私的な所有の増加は明らかに第二経済活動を促進する、と述べられている。

差が、コルホーズやソフホーズにおける特化やその欠如による、ものであると議論している。ただし、このような産業構造要因が、第二経済の一部である第二市場に作用するかは検証を待たなければならぬ。

*wagegap* に関しては、所得階層間の格差が第二市場取引を喚起するかを検証するために導入している。即ち、所得水準の低いコルホーズ員は、公式市場で行列に並び、財を入手し、それを第二市場でより所得水準の高い労働者・職員に対して販売し、追加的な所得を稼ぐことができると想定している。この場合、賃金格差が第二市場の拡大を促すと想定される。

*road* は、陸上輸送による小売商店 1 店舗当たりの財搬入量であり、流通ネットワークの発展度を計測しようとしている。財の搬入は、鉄道を含む陸上輸送、河川輸送、海上輸送、航空輸送と様々な形態で行われていたが、構成共和国全てに関して比較可能なデータは陸上輸送のみである。住宅条件充実度 (*dwelling*) は、人口 1000 人当たりの住宅新規建設面積 ( $m^2$ ) である。住宅も不足財の一つであり、住宅条件の改善は第二市場に影響すると考えられる。

最後に、(3) 国家統治要因として、財政安定性 (*budget*) と中央・地方間関係 (*btransfers*) を分析に加える。双方ともに、『ソ連と連邦構成共和国の財政：統計集』(*Государственный бюджет СССР и бюджеты союзных республик*) に基づき算定した。前者は NMP 比における財政バランスであり、構成共和国の統治レベル (*governance*) を経済運営の安定性から検証しようとする。後者は、連邦から構成共和国への財源移譲を通じた連邦による構成共和国へ影響力の行使を計測しようとしている。なお、以上で導入した変数は、*crime* を除き、全て自然対数値である。

以上の内生変数・外生変数をパネルデータとして構築し、次節において推定を行っていく。はじめに固定効果 (FE) モデル及び一般化モーメント法 (GMM) モデルによる推定を行う。次に、そこで統計的有意性が示された変数のみを用いて、不足と第二市場の内生性を考慮したモデルを操作変数法 (IV) によって推定する。さらに、そこで得られた有意な変数のみを抽出し、3 段階最小 2 乗法 (3SLS) によって同時方程式モデルを推定する。



## 4-4 推定結果

### 4-4-1 パネルデータ分析

初めに、第二市場 (*informal*)、不足 (*shortage*) の各々の決定要因に関して、第二市場推定式と不足推定式として個別に固定効果モデルで推定を行った<sup>39</sup>。説明変数を段階的に追加していくことによって、本章の中心的検討対象である *informal* 及び *shortage* の有意性と頑健性を確認していった。双方の推定式において、モデル[1]で、所得を導入し、モデル[2]において社会人口要因、モデル[3]～[8]において経済要因を順次導入し、モデル[9]及び[10]において国家統治要因を導入した。モデル[11]では、全ての説明変数を導入した再推定を行った。以上の推定までで統計的に有意な説明変数のみを抽出し、さらに時間効果を考慮するための五ヵ年計画期間ダミー (第8次五ヵ年計画=0, 9th FYP: 第9次, 10th FYP: 第10次, 11th FYP: 第11次, 12th FYP: 第12次) を導入した推定を、モデル[12]で行った。さらに、モデル[13]及び[14]では、これまでの推定で有意な説明変数と、*informal* 及び *shortage* それぞれの1期ラグを導入したGMMによる線形動学モデルの推定を行った。

表4-3に第二市場の決定要因の推定結果を示した。同表から明らかとなった最重要の推定結果は、第二市場を説明する中心的独立変数である公式市場の不足 (*shortage*) が推定モデルの全てにおいて1%以下の水準で統計的に有意に正であり、係数の値がその他の説明変数を導入した場合でもほとんど変化せず頑健な結果として示されている点にある。ここから、公式市場の不足は第二市場の拡大を喚起していたと理解される。

その他の説明変数に関しては、実質所得水準 (*income*) は、五ヵ年計画期間ダミーを導入したモデル[12]及び[14]を除く全ての推定式で、1%以下の水準で統計的に負に有意であった。このことは、ソ連の非公式経済である第二市場が、公式部門から支払われる所得の低さを補填するための家計の追加的稼得行動と結びついていたことを示唆している。このような補完的機能は、経済成

---

<sup>39</sup> 第二市場推定式及び不足推定式の全ての推定モデルにおいてプーリング OLS は棄却され、固定効果モデルが支持されている。

長 (*growth*) によっても説明される。 *growth* は全てのモデルで 5% 以下の水準で統計的に有意に負の係数を取ることが示されている。換言すれば、第二市場の拡大は不況下において拡大し、好況期に縮小することが示された。

物的純生産 (NMP) の構成比で示した産業構造では、工業化度 (*industry*) 及び農業シェア (*agriculture*) は統計的有意性が確認されないが、商業シェア (*trade*) は、第二市場に対して 1% 以下の水準で統計的に有意に正の影響を与えていることが確認された。このことから、第二市場は商業部門と密接に結びついていたことが示唆される<sup>40</sup>。また、労働者・職員とコルホーズ員の賃金格差 (*wagegap*) も 10% 以下の水準で統計的に有意に正の影響を与えている。さらに、住宅条件充実度 (*dwelling*) も同様の結果を得た。上記以外の説明変数は有意かつ頑健な推定結果が得られていない。

次いで、不足推定式の推定結果を表 4-4 に基づき整理していく。ここでも、第二市場 (*informal*) が全ての推定式で、1% 以下の水準で統計的に有意に正の係数を持つことが示されている。従って、第二市場の拡大は公式市場の不足を緩和するのではなく、むしろ一層深刻化させ、経済システムの不安定化に寄与する関係性にあったと指摘することができる<sup>41 42</sup>。

*income* に関しては、[1], [11], [12] 以外の全てのモデルで 5% 以下の水準で統計的に有意に

---

<sup>40</sup> はやくも 1955 年 12 月に、当時のソ連閣僚会議第副議長であったアナスタス・ミコヤンは、非食料品が投機的な商業ネットワークに入る主たる経路は、国営・協同組合商業網における不足商品の投機者による購入、卸売基地や小売商業の労働者を通じた違法な商品の入手、生産企業における商品や半製品の窃盗である、と述べている (Казанцев, 1993b, С. 51)。また、本章の注 16 で記述した通り、1988 年のモスクワでは、意識調査の回答者の 36.4% が、「商店で密かに取引する人」(люди, скрытно торгующие у магазинов) から不足財を購入すると答えている。ここでは、小売商業の従業員が不足財を取り置きして客を選別したうえで販売する、もしくは自分で購入したのちに、それを転売している、といった行動を想定することができるであろう。

<sup>41</sup> 第二経済に最も普遍的な活動形態に、勤務時間外で供給されるサービス、工場・商店内で生産されるが私的な販売に流用される財、財の流用や剰余資材を用いた勤務時間外の企業内での並行生産、私的な建設 (シャバシニキ) などがある。これらの事例は、Grossman (1979) において示されており、そのような記述をもとに、Lomnitz (1988) が説明を加えている。また、O'Hearn (1980, pp. 7-9) によれば、第二経済は財・サービス総額への付加を生み出すこともあるが、横領や労働時間の流用を通して、公式経済から資源を吸い上げているという。

<sup>42</sup> Осипенко (1990, С. 75) は、消費財闇市場の供給源として、(1) 横領・密漁、(2) 許可・認可された個人アルテリ活動、(3) 国営部門の労働者により合法的に入手された製品の「小ビジネス」での完成や、盗んだ原料を用いた制作、またそれを用いた非合法 (левый) のサービスというような組み合わせ、(4) 投機、(5) 国営商業・サービス分野におけるゆすり・たかり、(6) 密輸、(7) 公式の商品輸入をあげているが、「国内バーター市場」の主たる源泉は、官僚による配給システムである、と述べている。

正であることが示された。このことは、公式市場における不足の深刻化は、所得水準の上昇に伴って生じていたと解釈され、第 1 章における所得水準の上昇と消費の高度化、それに伴う計画の困難化と不足の拡大に関する議論と整合的である。

それ以外の説明変数では、人口密度(*density*)、教育水準(*graduates*)、工業化度(*industry*)、国家統治要因である財政安定性(*budget*)及び中央・地方間関係(*btransfers*)が統計的に有意な係数を取っている。1%以下の水準で有意に負の係数をとる *density* は、都市化の進展した構成共和国に優先的に消費財が供給されていたことと関係していると解釈できるであろう。また、*graduates* の上昇に伴い、消費者の志向性が高度化・多様化したことと結びついていると考えられる。産業構造の面では、工業部門の発達によって工業製品の調達がより容易になることが不足の緩和に寄与する。

以上の第二市場推定式及び不足推定式の結果は、GMM モデル推定[13]及び[14]によっても支持される。次に、不足と第二市場の内生性を考慮した場合でも、固定効果モデルから導かれた両者の関係が成立するか、同時方程式モデルを、操作変数法(IV/GMM)と 3 段階最小 2 乗法(3SLS)によって確認する。

表 4-5 に IV/GMM モデルの推定結果を示した。第二市場推定式では、*density* 及び *industry* を内生変数である *shortage* の操作変数としている。不足推定式では、*trade* と *wagegap* を *informal* の操作変数としている。操作変数は、各推定式において有意な係数を取っておらず(表 4-3, 表 4-4)、過剰識別制約検定(ハンセンの J 統計量)によっても、操作変数が適切であるという帰無仮説は棄却されない(表 4-5)。同モデルの推定結果は、先行する推定結果と整合的であり、不足が第二市場に正の影響を与え、第二市場が不足に正の影響を与えていることが、統計的に有意に確認された。

さらに、構成共和国ダミーを導入した 3 段階最小 2 乗法推定(表 4-6)によっても、これまでの議論と整合的な結論が導き出された。*informal* と *shortage* を同時に推定した結果、双方の変数が 5% 以下の水準で統計的に有意に正の係数を取ることが再確認されている。また構成共和国ダミーは

多くの構成共和国において有意であり、その差も大きい。第二市場に影響する構成共和国の固定効果は、中央アジア及びコーカサスにおいて大きく、バルトにおいて小さい。以上の推定結果から、第二市場と不足は悪循環構造 (*vicious cycle*) を形成していたことが示唆される。そのため、第二市場は、計画経済体制を安定化させるというよりもむしろ不安定化させる要因として組み込まれていと理解される<sup>43</sup>。

以上の結果は、第二市場の物資・資材のリソースである公式市場からの財の転換がますます進展する関係を意味している。換言すれば、公式市場における不足に直面した家計は未充足需要の自力的な充足の手段として第二市場へ進出する、そしてそこで形成された市場を志向する経済主体により、資源が非公式の経路を通して第二市場へ移転される、その結果として、公式市場の不足はさらに悪化する、という同時的な関係が成立していた、と考えられる。このことは、第二経済は公式経済に「寄生」し、計画部門から非計画部門への財の移転に基づいていると述べ、公式経済の寄生への転換によって第二市場が発展したと概念的に検討した Radulescu et al. (2010, pp. 163-164) の議論を実証的に支持するものである。

#### 4-4-2 構成共和国の比較分析

続いて、第二市場と不足の構造的関係の地域間の相違を検証する。地域間比較分析を行うために、表 4-5 及び表 4-6 で統計的有意性が確認された変数のみを用いて、推定モデルを地域ダミー (スラブ=0)、地域ダミーと不足 (*shortage*) の交差項、地域ダミーと第二市場 (*informal*) の交差項を導入し、3 段階最小 2 乗法推定を行った<sup>44</sup>。推計結果を表 4-7 に示し、同表に基づき抽出した不足効果と第二市場効果の地域差を表 4-8 及び図 4-3 に示した。不足効果及び第二市場

<sup>43</sup> 上記の第二市場と不足の悪循環構造とは別に、福田 (1994, pp. 110-112) は、不安定な資材補給状況において、企業は資材を退蔵する傾向を強めるため、不足が発生し慢性化した状況においては、不足がさらに深刻化するという悪循環構造が形成されることを指摘している。

<sup>44</sup> 構成共和国ダミーと交差項を導入した推定も試みたが、構成共和国ダミー及び交差項のほとんどの変数に関して、10%以下の水準における統計的有意性を確認することができなかった。

効果は、*shortage*と交差項、*informal*と交差項の各係数の合計として表される。

推定の結果(表4-7)、第二市場推定式においては *growth* 及び *trade* が、不足推定式においては *industry* が非有意な係数となったが、各推定式において *shortage* 及び *informal* は5%以下の水準で統計的に有意であり、これまでの推定結果と整合的な符号を取った。地域ダミーに関しては、第二市場推定式ではコーカサス、中央アジア、バルト、スラブ(*reference* グループ)の大小関係が、不足推定式ではスラブ(*reference* グループ)、バルト、コーカサス、中央アジアの大小関係が確認される。さらに、第二市場推定式の推定結果が示す通り、*shortage* と地域ダミーの交差項によって計測される第二市場への不足の影響(第二市場効果)は、スラブ、バルト、中央アジア、コーカサスの順に弱まり、不足推定式の推定結果が示す通り、*informal* と地域ダミーの交差項によって計測される不足に対する第二市場の影響(不足効果)は、スラブ、バルト、コーカサス、中央アジアの順に弱まったことが確認される(表4-8、図4-3)。公式市場の不足に対する第二市場の影響は、バルトにおいて中央アジア及びコーカサスの2倍以上であり、*reference* グループであるスラブはさらに強い影響が生じていた。その一方で、第二市場に対する公式市場の影響の大きさはその反対で生じていた。

ここで、第二市場の取引品目の構成を確認し、第二市場の構造的な地域差の影響を検証しておく。1989年に関して確認すると、消費支出に占める非食料品支出の比率は、スラブ56.7%、中央アジア50.1%、41.1%、60.0%であった<sup>45</sup>。第二市場非食料品支出のシェアは、それぞれ3.6%、4.1%、5.4%、4.6%であった。一方で第二市場食料品支出のシェアはスラブ5.7%、中央アジア14.3%、コーカサス24.7%、バルト2.0%であり、非食料品支出シェアに地域間の大きな差が見られないのに対して、食料品支出では大きな地域差が確認される。中央アジア及びコーカサスでは食料品取引を仲介する第二市場の機能が相対的に大きいため、公式経済部門から独立した第二市場の発展の潜在力がより大きかったと解釈される<sup>46</sup>。

本節の最後に、第二市場における公式市場の不足の影響力が構成共和国間でどの程度異なる

---

<sup>45</sup> RGAE 資料(φ. 1562, оп. 68, д. 5245.)に基づき筆者算定。

<sup>46</sup> 第二市場及び不足の規模・レベルの相違も係数の差に影響している。

るかを簡易な方法で検証し、ソ連の経済システムに潜在的に内在しうる構造的な地域間相違の特徴を指摘したい。全てのデータが利用可能なソ連崩壊直前の年が1988年であるため、同年に関して要因分解を行う。不足の影響と構成共和国に特有の固定効果のみに焦点を絞り、その他の条件が同一である場合を想定する。即ち、第二市場に影響する要因を(1)不足要因、(2)固定効果(ロシア=0, reference)、(3)その他の要因、に大別して検討する。この際、(3)その他の要因の条件を一定とするために(*ceteris paribus*)、変数の数値は、NMPをウェイトとする1988年の各変数の加重平均値を採用し、(1)不足と(2)固定効果のみに構成共和国間の差が存在することを許容することで、両要因の影響力を検証しようとする。

比較分析のために、表4-3[7]の最もシンプルな推定モデルに基づき、第二市場の要因分解を行っていく。推定モデル[7]は、構造方程式モデル(表4-5, 表4-6, 表4-7)のベースとなっているため、簡易的な比較のモデルとして採用することが正当化される。 $i$ 構成共和国 $t$ 年における第二市場の規模は下記の推定式によって算定される:

$$\begin{aligned} informal_{i,t} = & constant + 0.142 \times shortage_{i,t} - 0.130 \times income_{i,t} - 0.380 \times growth_{i,t} \\ & + 0.351 \times trade_{i,t} + 0.211 \times wagegap_{i,t} - 0.167 \times dwelling_{i,t} \\ & + republic\ dummy_i. \end{aligned}$$

算定は4段階で行う。第1に、(a)不足=0, 固定効果=0として、不足も地域の固有性も存在しない場合におけるソ連に一般的な第二市場の規模を算定する。第2に、(a)に、(b)不足を含めた場合、(c)固定効果を含めた場合をそれぞれ個別に算定する。第3に、以上の3つの算定結果を比較し、(1)不足要因と(2)固定効果を抽出する。(b)と(a)の差が不足要因であり、(c)と(a)の差が固定効果である。最後に、以上で求めた不足由来の第二市場と、固定効果由来の第二市場の大きさを、家計調査資料から導かれる実際の第二市場の大きさから差し引くことで、(3)その他の要因の純効果(net)を算定した。

以上の手法で算定した1988年の構成共和国レベルにおける第二市場の要因分解が図4-4に示されている。同図では、第二市場の実際の数値が大きい順に並べられている。同図から以下の3点が明らかになる。

第1に、不足に由来する第二市場の規模が構成共和国によって大きく異なっている。第二市場の規模が相対的に小さいバルト地域及びスラブ地域では、不足の影響がその他の地域よりも大きい。例えば、第二市場が最も小さいエストニアでは、NMP比でみた第二市場の相対規模は6.8%であり、その内、不足に由来する部分が2.6%である。従って、エストニアの第二市場の38.4%は不足によって説明される。一方で、第二市場が最も大きく24.8%であったウズベキスタンでは、不足に由来する部分は1.6%であるため、不足によって喚起される第二市場は全体の6.5%にとどまる。スラブ及びバルトでは、第二市場を発生させる最大の要因が不足にあった一方で、コーカサス及び中央アジアでは不足の影響はより小さいことが図から確認できる。

第2に、固定効果の影響力についても構成共和国間で著しい相違がある点を指摘できる。特に、コーカサス及び中央アジアにおいて、第二市場を発生させる最大の要因が構成共和国に固有の観測が難しい潜在的な特性にあった。ウズベキスタンの場合、固定効果に由来する第二市場の規模は10.5%に達しており、第二市場全体の42.3%を説明する要因となっている。一方で、スラブ及びバルトでは、固定効果の影響は不足の影響よりも小さく、エストニア、ラトヴィア、ベラルーシでは固定効果は負値を取り、第二市場を(ロシアよりも)縮小させる要因として示されている<sup>47</sup>。エストニアの場合、固定効果の存在は第二市場を32.3%縮小させる要因として機能していた。

第3に、その他の要因についても影響の相違を指摘できる。コーカサス(アルメニアを除く)及び中央アジアでは、(3)その他の要因に由来する第二市場の規模が10%を上回り、スラブ及びバルトでは10%未満であった。その他の要因は、所得水準、経済成長、産業構造等から構成されている。このことは、低所得地域の家計が、所得補填のために、第二市場活動によって所得補填を行っていたこと、低成長が第二市場の拡大に寄与していたこととして理解される。これらの要因は、開発

---

<sup>47</sup> ロシアの固定効果が存在しないと主張しているわけではない。図中に示された固定効果由来の第二市場の数値は、ロシアを基準としたものである点に注意を促しておく。

途上国において観察されるものである。

上記3点は、ソ連崩壊後の移行期の非公式経済の発生を説明しうる要因としても示唆的である。移行期の価格自由化は不足を解消し、その過程で、不足に由来する第二市場は必然的に縮小し、移行の急激な社会的変化や新しい制度に対応した非公式経済へと第二経済が再編成されることになる。図4-4において占められた第二市場の発生要因における地域差の存在は、ソ連経済システムと不足に固有の第二市場の縮小と市場経済に即した非公式経済への転換のプロセスが相対的發展地域であるバルト・スラブ地域においてより著しく、後進地域であるコーカサス・中央アジア地域においては緩慢である、ということ予想するものとなっている。そして、このような縮小を伴う形で第二市場から非公式経済への転換にもかかわらず、所得水準等の(3)その他の要因によって第二市場が非公式経済として残存し、経済状況が悪化した場合に、非公式経済の規模が拡大する可能性が、後進地域においてこそ大きいことを示唆している。また、このことは、その他の条件が一定であるならば、経済成長を伴う長期において、固定効果の影響こそが移行諸国の非公式経済の最大要因として克服すべき課題となることを提起している<sup>48</sup>。このように、相対的な意味において、バルト及びスラブは不足問題に密接に結びついた第二市場を有し、コーカサス及び中央アジアは、低開発や公式制度等の後進国に特徴的な要因と結びついた第二市場が存在していたという、経済構造の地域的な多様性が示唆される。

#### 4-4 結論

本章では、1965-1989年の構成共和国パネルデータを用いて第二市場と公式市場の不足との

---

<sup>48</sup> Feige and Urban (2008, p. 292, table 1)は、旧社会主義諸国の統計当局に未観測経済の規模の推計値に関して照会し、その調査結果を整理している。それによると、1990-2001年の平均で、公式GDPに対する未観測経済の相対規模の大きい順に、ウズベキスタン31.0%、モルドヴァ30.5%、グルジア29.8%、アルメニア29.4%、カザフスタン28.8%、ウクライナ20.0%、リトアニア19.2%、ラトヴィア16.4%、ロシア12.1%、キルギスタン11.5%、ベラルーシ10.4%、エストニア9.4%となった。この結果は、モルドヴァとキルギスタンを除いて、「西低東高」にあったソ連期の第二市場の相対規模の地理的關係が、移行期の非公式経済の地理的關係にも全体として継承されたことを示唆していると考えられる。



関係を数量的に分析した。固定効果モデル、IV/GMM モデル、構造方程式モデルのいずれの推定結果も、第二市場と不足は正の関係にあり、互いに強化しあう関係であったことを明らかにしている。このことは、ソ連経済システムの維持可能性にとって決定的な意味を有している。従来の議論では、第二市場を含む第二経済は、負の側面があるにせよ、計画経済システムの機能不全に対して潤滑油として作用すると考えられてきた。しかし、本章の分析からは、計画経済システムの機能不全、とりわけ公式市場の不足の悪化が第二市場の拡大を喚起しえたとしても、第二市場の拡大は公式市場の未充足需要の解消には寄与しない可能性が示唆される。その反対に、第二市場の拡大には、公式市場からの財・設備・労働等のインプットが必要となり、結果として、公式市場の不足をより深刻なものにするという悪循環構造があった。このような状況はペレストロイカ期において一層深刻な問題となる(4-補論2を参照)。

さらに、地域間比較分析の結果、このような悪循環構造は、ソ連全土を通して普遍的に存在する経済構造であるとはいえ、構造の強度すなわち両者の正の関係の強さには地域間に大きな相違があることが確認されている。スラブ及びバルトといったソ連国内において経済的発展地域においては、第二市場の拡大がより深刻な不足に帰結する一方で、中央アジア及びコーカサス地域では、第二市場は公式経済部門からより独立的で発展できる余地が残っており、不足に対する第二市場の影響もより小さいことが示された。このような不足と第二市場の関係及びその地域間における構造的な相違は、強制貯蓄問題に対しても異なる影響を与えうるものと予想される。本学位論文の最後に、次章において、第二市場と不足の悪循環構造及び地域差を踏まえた上で、不足経済下の家計の貯蓄行動の実証分析を行う。

## 4-補論 1 不足と不均衡:計測と代理指標

### 4-補論 1-1 不足学派と不均衡学派:不足の代理指標に関する議論の整理

ソ連や東欧社会主義諸国の中央集権的計画経済(CPEs: Centrally Planned Economies)において生じた不足問題に対する見方とアプローチは大きく 2 つに分けられ, その間で幅広い議論が行われてきた<sup>49</sup>. その 1 つはKornai(1980)を中心とする「不足学派」(shortage school)の議論であり, もう 1 つは, それに対抗したPortes(1981; 1989)等の「不均衡学派」(disequilibrium school)の議論である<sup>50</sup>. 前者は, CPEsにはマイクロ・マクロの双方のレベルにおける持続的な不足が生来的に備わっていると主張した. 一方, 後者はそのようなアプリオリの前提に疑念を提示し, Barro and Grossman(1971)に代表される一般不均衡理論の展開を背景として, 貯蓄の増大, 労働供給の減少, 余暇の増大といった計画経済システム内の調整プロセスを考慮した場合に, 量的制約に直面した家計部門にも総供給に影響を与える可能性があるため, 不均衡状態が持続的であるとは限らず, 総需要と総供給の比較においてのみCPEsが不均衡であるか否かを示すことができる, と議論を展開した. 全般的な傾向として, 前者の立場に立つ研究ではshortageという用語が用いられるのに対して, 後者のアプローチではdisequilibriumやexcess demand / supplyの用語用いられていたように思われる. Portes and Winter(1978; 1980)は, 東欧の 4 か国を対象として不均衡分析を行い, これらの社会主義諸国が超過需要の状況ではなく, 超過供給の状況にあると結論付けた. この主張に対する反応は大きく, Kornai(1982)をはじめとして, 不足学派と不均衡学派, また不均衡学派内において幅広い議論が展開されてきた.

このような CPEs のシステム的特性に対する観点の違いから, 不足指標の選択やその測定方法に対するアプローチや対応にも相違が生じている. CPEs に不足が固有であると認識を共有してい

---

<sup>49</sup> 中央集権的計画経済の分析モデルと実証分析のサーベイは本補論の範囲外にあり, 既に複数の文献に行われている: Charemza(1989a; 1989b), Davis and Charemza, eds.(1989), Portes(1989), Van, Brabant(1990), Leeds(1994), Hazans(1999), Kim(1997)等の文献を参照されたい.

<sup>50</sup> Davis and Charemza(1989, pp. 12-13)によれば, 1980年代中盤までに不足モデルによるCPEsの分析が80点以上の研究において行われ, 不均衡モデルによる分析では1975-1986年の間に60点以上の研究が行われたという.

た Kornai に代表される不足学派の研究では、供給状況の逼迫や過剰な未充足需要の増大を間接的にであれ反映すると期待される代理指標を用いて、不足状況の深刻化の状況を記述しようとする傾向が見られる。その代理指標の一部については4-3節において言及した通りである。

これに対して、後者の不均衡分析においては、不足の存在をアプリオリの前提としないため、供給と需要の関係を明確化し、超過需要の存在を実証的に明らかにできた場合に、不足の問題を議論することができるかと主張した。そこでの議論は次のように要約される。はじめに、需給均衡の前提となるのは、経済主体の間の取引( $Q$ )は需要( $D$ )と供給( $S$ )の最小値( $Q = \min \{D, S\}$ )において成立する、という条件である。最も単純化した場合、市場経済では、取引量( $Q$ )と均衡するように実際の生産量( $O$ )が調整されるため、取引量と生産量( $O = S = Q = D$ )が等しくなる。これに対して、CPEsでは、需要不足・供給不足の双方の場合で、取引量が実際の生産量に対して事後的に及ぼす影響は限定的であるため、実際の生産量と取引量の間には差＝不均衡( $O = Q = D \neq S$  or  $O = Q = S \neq D$ )が生じる。需要不足( $D < S$ )の場合、取引は需要量に従い成立し、実際の生産量＝供給との間に超過供給( $Q = D < S = O$ )が発生する。一方、供給不足の場合、取引は実際の生産量＝供給に従い成立し、超過需要( $O = Q = S < D$ )が発生する。前者の場合、需要量( $D = Q$ )も供給量( $S = O$ )も観測可能であり、超過供給も生産量と取引量の差( $S - D = O - Q$ )として測定可能となる。しかし、供給不足の場合には、供給( $S$ )＝生産量( $O$ )＝取引量( $Q$ )が観測可能であったとしても、潜在的な需要( $D'$ )を観測することが困難であり、超過需要も容易に測定することができない(Chang, 1992, pp. 54-59)。換言すれば、CPEsにおいて超過需要が持続的に生じている場合には、実際の生産量と実際の取引量の比較によって不足を計測することが必然的に不可能となるのである。このような不均衡の測定上の困難から、CPEsの総需要関数をどのようにしてモデル化し、そこから観念的(notional)な総需要( $D'$ )をどのように測定するか、実際の消費量や供給量との差として総超過需要( $D' - Q$  or  $D' - S$ )をどのように測定するかが検討課題の中心となった。また、CPEsが実際に超過需要の状況にあったのかに関しても主張が分かれている。

このような議論と実証分析の発端の1つはPortes and Winter(1978, 1980)による研究である。

Portes and Winter (1978; 1980) は、1950—1970 年代中盤の東欧社会主義 4 カ国を対象とする家計の貯蓄関数の推定結果から消費需要関数の定式化に必要な係数を導き出し、需要の予測値を算定し、実際の消費量または供給関数の推定に基づく予測値と比較した。彼らは、分析の結果、CPEs において超過需要は一時的期には生じていたが、持続的なものとしては生じておらず、反対に超過供給の状況が生じていると主張した。一方で、Portes et al. (1987) は、家計の過剰流動性及び超過需要という需給不均衡に対する計画官の調整行動を含むモデルによって、ポーランドの分析を 1980 年までの期間に拡張した分析を行い、以前の議論に修正を行い、超過需要の存在を一部認めている。さらに Portes (1989, p. 38) は 1970 年代中盤以降において、そして特にソ連においては、超過供給が存在しているという見方を示したことはない、と言及している。

ここで注目すべきと筆者が考えるのは、Portes et al. (1987) が、計画官の行動に超過需要の代理変数を導入している点にある。Davis and Charemza (1989, p. 13) は、不均衡学派を(1)「恒常的超過需要モデル／不均衡指標モデル」(chronic (known) excess demand / disequilibrium indicator)と、(2)「検証可能な超過需要モデル」(testable excess demand)の 2 つに大別し、後者の代表がPortesの一連の研究であると指摘している。不均衡学派の中でも、前者は、需要関数をモデル化する際に、超過需要が存在することを前提とし、その超過需要を観察可能な代理変数によってあらわそうとする。その一方で、後者は、超過需要の存在を前提とせずに、需要関数と供給関数の最小条件を解こうとする。Portes and Winter (1980, pp. 142-143) は、Howard (1976) が、CPEsの消費者行動が数量的制約下にあるか否かを検証する際に、超過需要の存在をアプリオリの前提におき、自由市場と公式市場の価格差という超過需要の代理指標を用いることがミス・リーディングであり、方法論的に誤りであると批判した。しかし、Portes et al. (1987) は、消費行動自体に数量制約をアプリオリとする想定を置いてはいないものの、計画官の行動に超過需要の代理指標を導入しており、このことは、Portesのように不足学派の最も対局に位置していた研究者自身も、CPEsに超過需要が存在しており、それを間接的には反映する代理指標が一定程度有効であることを認めた、と理解されるであろう。実際に、Portes (1989, p. 43) は、総超過需要を用いた彼らの集計的なアプローチが、

Kornai(1982)等のより分計的な研究手法と整合的であり、それらを補完するものである、と述べている<sup>51</sup>。このように、不足学派と不均衡学派の間で分析手法や不足の存在に関して、1970年中盤代以降、常に白熱した議論が展開されていたが、一定の接近があったと考えられる<sup>52</sup>。

そこで、超過需要の存在を周知の前提とするが、その規模は測定によってのみ明らかにされると主張する(1)「不均衡指標モデル」において、いかなる代理指標が用いられているかを簡単に見ていく。このアプローチは、一般不均衡理論の実証分析への適用初期から用いられている。Fair and Jaffe(1972)は、米国の住宅市場の不均衡の分析に際して、価格の変化を不均衡指標として採用し、サンプルを分割した分析を行っている。ここでは、価格が上昇している場合に超過需要が発生し、価格が低下している場合に超過供給が発生したと想定されている。しかし、このような価格調整機能は価格がより硬直的であるCPEsでは想定できないため、東欧CPEsへの「不均衡指標モデル」の適用に際して、適切かつ観測可能な指標が検討された(Charemza, 1989a, p. 286)。Charemzaの初期の研究では所得( $Y$ )に対する貯蓄の増分( $\Delta Saving$ )の比率が強制(非自発的)貯蓄の増大を反映するものとして超過需要関数の説明変数として用いられ、取引量と供給量が等しくなる供給関数( $Q=S$ )と、需要量から超過需要( $ED=D'-Q$ )を差し引いた取引量の関数( $Q=D'-ED$ ;  $ED=\gamma\Delta Saving/Y+\mu$ )がそれぞれ推定された。Welfe(1985; 1989)では、ポーランドを分析する際の不均衡指標として、需要と供給の比の歴史上の最小値( $\min\{D/S\}$ )と分析対象時点のそれとの差が用いられ、Welfe(1986, pp. 5-10)では、公式部門の商業在庫の変化が取り上げられた。後者の代理指標では、望ましい水準の在庫額は販売額に比例的に形成され、価格は固定的であり、資材・機械・雇用上の問題から生産の増大には限界があり、消費財や生産財の輸入も不可能であると想定されている。そのため、生産の増大が伴わなければ、所得の増加は、必然的に公式部門の在庫を最適水準以下に縮小させることになる。超過需要が存在する場合、生産が増大したとしても、

---

<sup>51</sup> ミクロ的な需給の不一致の重要性を強調する Kornai(1982)は、総供給と総需要というマクロ集計的分析法を採用する不均衡学派の方法論が不適切であると主張しているにもかかわらず、Kornai 自身の不足指標は Portes らの超過需要の推定結果と相関していると認めており、実際に相関係数は 0.604 と高く、指標の転換点も近似的であると、Portes(1989, p. 43)は指摘している。

<sup>52</sup> Charemza(1989b, p. 314)は、Portes et al.(1987)の分析モデルと「不均衡指標モデル」の近似性を指摘している。

それは消費者によって購入されてしまうため在庫の増大をもたらさない。その後、それ以上の生産の増大の下で初めて在庫の増大が生じることになる。しかし、在庫額が当初の最適水準に戻った場合においても、販売が増大しているため、販売額に対する在庫額の最適な比率は回復されておらず、供給は依然としてひっ迫した状況にあると理解される。超過需要と在庫変化の関係は、ハンガリーを対象とする Hulyak (1989, p. 254) においても実証的に示された。

この他にも、ポーランド語の研究では様々な指標が提案されている (Charemza, 1989a, p. 288)<sup>53</sup>。Charemza (1989a, pp. 284-294) によれば、1970年代から1980年代にかけて、ポーランドの分析では食料品の自由市場価格(第二市場)と公定価格の差、テレビ在庫高、ハンガリーの分析では自動車の購入のための待機リスト、貯蓄の増分といった不均衡指標が利用されている、という。また、Charemza (1990) は、公式市場と並行市場の価格、またそこから導かれる仮想的な価格 (virtual price) に基づいて超過需要の測定を行っている。本人が自認している通り、これは Holzman (1960) による価格差を用いた抑圧インフレの計測の手法に近似的である (Charemza, 1990, p. 336)。さらに、Nijssse and Sterken (1996, pp. 333) 及び Mulligan and Nijssse (2001, p. 284) は、多種存在する代理指標として、NMP 名目成長率に対する家計名目所得成長率の比、自由市場価格と公定市場価格の差、公式部門の小売商業名目成長率と家計所得の名目成長率の比、公式部門の在庫と消費の比を挙げている。Chang (1992) は、貯蓄・所得比率の変化が、従って非自発的貯蓄の増大が不均衡の増大を反映していると想定し、ここから需要関数を導き、超過需要を測定している。

以上のように、「不均衡指標モデル」では、一財に限定した指標や、消費市場全体を包括する指標など、様々な代理指標が検討されてきた<sup>54</sup>。これらの代理指標の提案の背景には、一般不均衡

---

<sup>53</sup> 未入手の文献であるが、下記のものである: Charemza, W., and B. Gierusz (1978), "The Estimation and Application of a Supply Demand Quarterly Model of Retail Sales in Poland," Paper presented at the Conference on Problems of Building and Estimation of Large Econometric Models, Blazejewko:ポーランド語の文献としては、*Przeegląd Statyczny* において 1980 年に発表されている。Charemza, W. (1981), "Ekonometryczne modele nierownowagi," University of Gdanisk.

<sup>54</sup> 「検証可能な超過需要モデル」には分類されないが、不均衡指標を用いた分析も行われている。Podkaminer (1982) 及び Podkaminer et al. (1984) は、拡張線形支出体系モデルによるポーランドの不均衡の分析に、その他の市場経済諸国(前者はアイルランドとイタリア、後者は CPEs を含む 30 カ国)の価格体系をレファンレンスとする自国の不均衡価格体系を導入し、Collier (1986) は、価格統制の存在しない西ドイツ家計の支出体系をレファンレンスとして東ドイツ家計の数量的制約と不均衡の分析を行った。また、Askanas and Laski (1985) はオーストリアと

分析の理論的発展とともに、不足学派の研究の蓄積があったことは想像に難くない<sup>55</sup>。実際に、Charemza and Gronicki (1988, p. 28) は、1960—1980年のポーランドの分析に際して、超過需要をアプリオリの前提としているが、それは、R. BarroやH. Grossmanらのネオ・ケインジアン理論、T. BauerやJ. Winieckiらの現代マルクス経済学、J. Kornaiらの経済システム理論、A. NoveやA. Zawassらのソ連型計画経済論から導き出されている、と述べている。

以上で見てきた不足や不均衡の計測に関する文献を網羅的に整理することは本補論の課題ではなく、この部分的な整理に基づいて、ここで改めて強調したい点は、不足を測定する際に、不足が存在しない場合の観念的な需要( $D'$ )と実際の消費量( $C$ )・供給量( $S$ )・取引量( $Q$ )との差として超過需要を計測することがより適切ではあるとしても、不足状況を反映するような代理指標を用いることが完全に否定されるべきではなく、その有効性が一定程度認められるということである。また、本章の検討課題は超過需要の規模の測定そのものではなく、それは別の検討課題となる。ここでは不足や不足シグナルに対する家計行動と公式市場・第二市場の構造的な関係の分析が中心的課題であるため、需要関数の複雑な定式化や推定を回避し、代理指標を用いて不足の影響を簡便な方法で検討するだけでも十分に目的に対応できる、と筆者は考えている。

#### 4—補論 1—2 不足の代理指標の選択とソ連の分析への適用可能性の検討

ここまでの議論を踏まえて、本章の分析においては、供給・生産・取引量と観念的な需要量の差として示される超過需要の規模を第二市場の説明変数に用いるのではなく、変数構築と第二市場推定式の推定をより容易にする不足の代理変数となる不均衡指標を用いた分析を行っている。以下では、改めて、本章で提示したソ連の家計行動の分析に適切な不足の代理指標が何かを検討していく。代理指標選択の基準となるのは、ソ連の実状や制度を踏まえた分析への適応可能性・

---

ポーランドの消費水準の比較を行った。その他に、Brada and King (1992)のように、超過需要を潜在変数とするMIMICモデルによる分析も行われており、そこで推定された不均衡指標を用いた分析がChirsten and Short (1991) (発表時点では未公表データ)において行われている。

<sup>55</sup> 例えば、米国の労働市場・消費財市場・投資財市場における不均衡の分析に際して、Rudebusche (1989)がさまざまな不均衡指標を整理している。

適切性と構成共和国レベルへの適用可能性である。後者は、主として統計資料の入手可能性によって制約される。以下で検討する指標は、上述の簡単な検討と先行研究に従って、以下の5種類に整理される(Kornai, 1976; Kornai, 1980; Charemza and Gronicki, 1988; Chawluk, 1994; Chawluk and Cross, 1994a, 1994b; Hazans, 1999; Kemme, 1989; Kim, 1999, 1997; Chawluk, 2000, 等を参照): (1) 闇為替レート, (2) 闇市場価格, (3) 所得/小売取引高比, (4) 小売取引高/小売在庫残高比, (5) 所得/小売在庫高比 (*shortage*: 本章及び第 5 章において採用)。なお、家計貯蓄と強制貯蓄に関しては第 5 章において別途取り上げるため、不足の代理指標としては取り上げず、本補論の検討対象から除外する。

上記 5 つの不足指標をソ連全体レベルにおいて整備し、系列を図 4-A1-1 に示した。各指標は次のようにして整備している:

- (1) 闇為替レート: この系列は、その調査法は判然とないが、1960-1976 年までは *Pick's Currency Yearbook* によるブラック・マーケット為替レートの数値 (Culbertson and Amacher, 1978; Pick, 1974; 1978), それ以降は世界銀行によるインフォーマル・マーケット為替レートの数値 (Marer et al., 1992) であり、これらの系列を公定為替レートの比として示している<sup>56</sup>。ジャーナリストのスマス(1985, p. 45)は、1970 年代前半の状況に関して、「通常のルーブルと 1 対 8」の割合で交換されている」と記述しており、*Pick's Currency Yearbook* の数値も 1970 年においては 7.1 であるため、必ずしも全く不当な評価とは言えないであろう。
- (2) 闇市場価格: 同系列は、公式統計出版物の数値から算定されるコルホーズ市場の自由価格と公定価格の比を示している。国営・協同組合小売商業 (*o*: official) の平均公定価格とコルホーズ市場 (*k*: kolkhoz) の平均価格をそれぞれ  $p_o$  と  $p_k$ , その取引量を  $q_o$  と  $q_k$  とするとき、各部

---

<sup>56</sup> 世銀の *informal exchange rate* は、外国人旅行者による為替取引のことを示している可能性がある。Marer et al. (1992, p. 254) は、旅行者の外貨に対する需要と供給が公定レートに合致しなくなるときに、インフォーマル・レートが生じると指摘している。Fish and Edwards (1989, p. 419) の解説によれば、ソ連への旅行者は国内で指定の銀行においてのみルーブルを購入することができ、その取引は記録され、税関でチェックを受ける。この際の公定レートが需給状況に応じていない場合に、闇取引が発生すると考えられ、ソ連市民と外国人旅行者の非合法の財・貨幣の取引に関しても、上述文献が紹介している。



門の取引額 $R_o$ 及び $R_k$ は、 $p_k q_k = R_k$ ,  $p_o q_o = R_o$ , 取引総額は $R = R_o + R_k$ として示すことができる。公式刊行統計資料から入手できるデータは、国営・協同組合小売商業取引高 $R_o$ と小売商品取引総額 $R$ における部門別構成の比率( $s$ )に限定される。小売商品取引総額に占める国営・協同組合小売商業の比率は $s_o$ , コルホーズ市場の比率は $s_k$ としてあらわされる。ただし、この比率は2種類の方法で計測される。1つは実効価格( $p_o$ 及び $p_k$ )による評価であり、コルホーズ市場の比率はコルホーズ市場価格で評価されている。もう1つは、公定価格( $p_o$ , 同一価格)による評価である。そこで、コルホーズ市場の取引規模を公定価格で評価した場合における国営・協同組合小売商業の比率を $s_{o,1}$ , 両部門を実効価格で評価した場合の比率を $s_{o,2}$ と次のように示す: $s_{o,1} = \frac{p_o q_o}{p_o q_o + p_k q_k} = \frac{R_o}{R_o + p_o q_k}$ ,  $s_{o,2} = \frac{p_o q_o}{p_o q_o + p_k q_k} = \frac{R_o}{R_o + R_k}$  (A)。 (A)式から、実効価格と公定価格のそれぞれで評価したコルホーズ市場の取引額を計算することができる: $p_k q_k = R_k = R_o \times \frac{1-s_{o,2}}{s_{o,2}}$ ,  $p_o q_k = R_o \times \frac{1-s_{o,1}}{s_{o,1}}$  (B)。さらに、この(B)の2つの数値を比較することによって、公定価格とコルホーズ市場価格の平均的な価格差 $g_k$ を算定できる:

$$\frac{p_k q_k}{p_o q_k} = \frac{\left(\frac{1-s_{o,2}}{s_{o,2}}\right)}{\left(\frac{1-s_{o,1}}{s_{o,1}}\right)} = \frac{p_k}{p_o} = g_k \quad (C)^{57}.$$

(3) 所得／小売取引高比, (4) 小売取引高／小売在庫残高比, (5) 所得／小売在庫高比: これら3つの系列は、商業データに関しては『ソ連国民経済統計年鑑』に基づき、所得データは筆者算定値(Appendix 1)に基づいている。ソ連の場合、家計所得データが入手できない場合には、(3)の場合を除き、所得は、小売取引高や、労働者・職員の平均賃金、コルホーズ員の平均労働者報酬、年平均労働者・職員・コルホーズ員数に基づくマクロ換算値による所得の近似値などが利用される。

以上の中で公式統計出版物の資料に基づき構成共和国レベルで整備可能な指標は(3), (4),

<sup>57</sup> なお、(C)式から  $t$  年におけるコルホーズ市場価格が  $p_{k,t} = p_{o,t} \times g_{k,t}$  として算定され、例えば 1960 年を基準とするコルホーズ市場の価格指数  $I_{k,t}$  は次のようにして測定することができる:  $I_{k,t} = \frac{p_{k,t}}{p_{k,1960}} = I_{o,t} \times \frac{g_{k,t}}{g_{k,1960}}$ .

(5)である。従って、資料制約という観点から見た場合に、重視されるのは後者3指標に限られる。

5種類の指標の推移について簡単に概観しよう。図4-A1-1が示す通り、(3)所得／小売取引高の比の推移は緩慢であり(変動係数0.03)、その他の指標が示す傾向とは合致していない。他方で、軌を一にする(4)小売取引高／小売在庫残高の比と(5)所得／小売在庫残高の比はより変動が大きく(同0.19及び0.14)、1980年代後半に急激な上昇傾向を示した。同様の傾向は(1)闇為替市場のプレミアにおいても観察される(同0.26)。(2)のコルホーズ市場の価格差は一貫した上昇傾向を示している(同0.20)。この価格差は、1960年代は1.3～1.7倍の間で推移したが、1970年代には2倍のレベルで推移し、ソ連崩壊直前のペレストロイカの時期には2.5倍の水準にまで広がった。1980年代後半以降に生じた経済システムや社会経済状況の急激な変化を最も反映する指標となっているのが、(1)、(4)、(5)である。

表4-A1-1に、指標の相関行列を示した。(4)と(5)の相関は0.99であり完全に合致している。しかし、同じ商業統計を用いた場合でも、在庫ベースの指標(4)及び(5)と取引高ベースの(3)の間の相関は0.7～0.8と若干弱まる。(1)闇為替ベースの不足指標との関係を見ると、(2)コルホーズ市場の価格差との間の相関が最も低くなる(0.48)。ここで、1980年代以降における不足の上昇トレンドの潜在的な影響を除去するために、1960-1979年に限定した相関係数も表に示した。同表から示される全般的傾向は、1980年以前の時期において、5つの指標の間における相関が低下しているという状況である。このような各指標の時系列的趨勢における相違は、ポーランドの場合には見られない。Chawluk and Cross(1997, pp. 106-108; p. 107, Figure 1)は、本補論で取り上げた不足指標の中で(1)、(2)、(3)、(4)に関して系列を整備し比較している。相関係数自体は示されていないものの、時系列的趨勢はほぼ軌を一にしていると判断できるであろう。以上の指標の概観は、ソ連の不足を代理する潜在的な指標の傾向は必ずしも合致していないため、適切な指標を選択する必要性を強調するものである。そこで、改めてソ連の実状と制度を踏まえた適用可能性・適切性の観点から、不足指標の選択を行っていく。

第1の指標は、闇市場ベースと公定価格の比に基づく不足指標である。ソ連の「ベリョースカ」

(березка)と呼ばれる外貨ショップでは、自動車や協同組合住宅、家具、電化製品、外国製の衣料品といった一般の商業ルートにおいて入手困難な財を行列なしで購入することができた。従って、国内の商店で財が入手できない場合に、消費者は支払い手段として外貨や外国郵送商業証書(сертификаты внешнепослыторга)を調達し、財を購入しようとする。このような場合に、外貨やその代替物の価値は増大する。しかし、外貨ショップへのアクセスは、法律上、外国での労働(外交官、貿易公団職員、外国特派員、国際機関職員、海外派遣エンジニア・専門家等)や送金(作家、芸術家、遺産)を通して外貨を入手した地位の高い人々に制限されていた<sup>58</sup>。実際には、そのようなアクセス制限は実効的ではなく、闇市場で外貨や証書の取引が行われ、ベリョースカにおいても利用資格に関する証明は求められず、政府による厳しい処罰も課されることがなかった。その一方で、ソ連では1980年代後半までは、公共の場で外貨ショップに関して話すことはタブーであり、新聞等においても言及されることがなく、メディアにおいて議論の対象となったのはペレストロイカ期においてであったという指摘もある。Ivanova(2013, p. 260)は、上記のようなベリョースカの実態をアーカイブ資料に基づき記述し、ソ連の状況は東欧諸国の状況と対照的である、と指摘している。また、Vanous(1980, p. 25)は東欧6カ国とソ連における外貨取引の法制度を比較し、ソ連における法的規制が最も強いことを示している。一般市民にとっての外貨の有効性や需要を詳細かつ直接的に検討することはできないが、1979年及び1984年のモスクワ市の外貨ショップの取引高が2.7億ルーブル及び3.3億ルーブルであり、これは同市の国営・協同組合小売商業取引高の1.6%及び1.5%に過ぎないため(Ivanova, 2013, p. 247; ЦСУ РСФСР, 1980, С. 262; ЦСУ РСФСР, 1985, С. 287)、ソ連・構成共和国全体のレベルの不足を代理する不足指標としての闇為替レートの有効性

---

<sup>58</sup> ベリョースカ(「白樺の若木」の意味)の名称は、1930年代においてマグニトゴルスクに同名の外国人エンジニア居住地が存在していたことや、海外公演を頻繁に行う同名のフォークダンスグループが1948年に設立されたことなどに関係しているようである。ウクライナでは「カシタン」、ラトヴィアでは「ジンタルス」と称される。ソ連において、1931年にトルグシンと呼ばれる外貨ショップが存在したが、1936年に廃止され、ベリョースカが設立されたのは1958年以降のことである。設立当初は、外国で働くソ連市民への国内製品の送金・通信形式での販売を主たる業務としていたが、その後、対象者及び商品の範囲が拡大し、外貨現金や銀行券(Д:外交官のDを意味する)での購入が可能となり、店舗や外国人向けの専門店が設立され、輸入品の取り扱いも行われるようになった。外貨ショップは構成共和国の首都や大都市に設立された。外貨ショップの詳細に関しては、Иванова(2011)及びIvanova(2013)を参照。

も限定的であると筆者は評価している。さらに、闇為替相場は国内市場の不足のみならず、国際政治が大きな影響要因として作用している。Pick(1977, p. 602)は1960年代における闇為替相場の変動の要因として、キューバ危機、ポンド切り下げ、ソ連によるチェコ侵攻等を指摘している。1970年代の後半における為替レートの変化には、第二次石油危機やアフガニスタン紛争が影響していると考えられる。

次に、コルホーズ市場と公定市場の価格差に基づく不足の代理指標の有効性を見ていく。上述の通り、この指標は、時系列的推移の点でその他の指標との乖離が最も大きい。その理由は、コルホーズ市場の規模自体が国営・協同組合小売商業の3%と小さいことに加えて、主たる取引品目が食料品に限定されているという点にあると考えられる。公式統計に基づき、コルホーズ市場取引総額と食料品取引額を計算すると、コルホーズ市場取引における食料品シェアは1960-1990年において期間平均91.9%であった<sup>59</sup>。同期間において国営・協同組合小売商業取引における食料品シェアは58.2%から43.8%へと14.4%ポイント低下している。このように、国営・協同組合商業部門において生じた未充足需要に応じる経路としてコルホーズ市場の機能は、規模及び取引品目の両面において限界があるため、コルホーズ市場における自由価格の変化も、必ずしもソ連の消費市場の全般的状況を反映したものとして評価することはできない。特に、衣料品・家具・電化製品・自動車といったより不足が深刻に生じやすいと予想できる非食料品の状況をコルホーズ市場価格差によって代理することが困難になる。この点は、非食料品が主要取引品目であり、食料品販売が廃止されている外貨ショップ及び闇為替市場プレミアによる不足指標と対照的である。

上記の通り、(1)及び(2)による不足の代理指標は、その捕捉範囲・取引品目・参加経済主体の点において限定性の強い指標であると評価される。それに対して、(3)、(4)、(5)の指標は商業部門全体の広範囲の品目を対象としているという点において、包括的な指標であると評価できるであろう。ただし、上述の通り、(3)と(4)・(5)の間では推移に明確な相違が見られる。このことは、前述

---

<sup>59</sup> 『ソ連国民経済統計年鑑』収録の商業形態別・小売商業構成、食料品の形態別構成の数値に基づき、コルホーズ市場の取引総額と食料品取引額を筆者算定。1960-1990年の期間において、最小値は1962年の79.8%、最大値は1979年の99.6%、標準偏差4.95となる。ただし、1975年、1977年、1980年において食料品シェアが102.7%、103.1%、104.4%と100%超の異常値を示したため、これらの数値を除外した数値を示した。

の Welfe(1986)の指摘の通り, 消費市場において超過需要が生じた場合に, 最初の対応として在庫からの供出によって商業業務が維持されること, また生産が増大した場合に, それは最初に販売に充てられ, 在庫の増大に寄与するのは, 超過需要が解消された後となることと関係している. このことから, 在庫統計に商業部門の逼迫状況がよりはっきりと反映されると予想される. この点に関しては, 4-補論 2 節において再度検討する.

Kornai(1976, pp. 334-335; 1980, pp. 463-468)は, 在庫変化(標準在庫量からの乖離)に関して, 客観的な指標ではあるが, 間接的であり, 全方位的(full-scope)な観察ではないため, 完全に信頼できるものではない, と問題点を指摘しているが, 間接的な代理指標としての有効性を認めている<sup>60</sup>. この批判は, ここでは, 現象の観察が直接的か間接的か, ある特定の財に対してのみ行われるか, 全ての財を対象(scope)とするかが問題とされている. Kornaiは, 不足(や滞貨=超過供給)は個別の財レベルで発生し, その際に, 家計行動の強制代替といった適応行動を余儀なくされるため, 不足を集計的に計測することはできないという議論を展開し, 不足の程度を, 個別の財レベルにおいて, 例えば, 住宅の割り当て順番待ち時間や, 乗用車購入の順番待ち時間, 電話敷設申込者数, もしくは物量単位で見た個別の財の不足量というようなそれ自体が集計化できない指標の集合(ベクトル)や関数として不足を示そうとしている. この批判は, ある財がどの程度不足していると判断できるとしても, その判断は部分的であり, 全方位的ではない, という意味において理解される. しかしながら, 筆者の分析において採用した不足指標は, 物量単位の指標ではなく, 在庫額に対する所得額の比という価額単位の指標であり, 有効な購買力の利用可能性を問題としているため, Kornaiの批判は当てはまらない. 例えば, ある複数の財を需要する消費者がその全ての財を商業網において入手できず, 待機リストに自己を登録したとする. この時, 待機中の消費者が保有する貨幣は, その他の用途においても利用可能であり, さらに別の待機リストへの登録もありう

---

<sup>60</sup> コルナイが間接的な相対指標として提示しているのは 4 つの方法である. 第一に, 相対的に, 財が不足していない時期や地域をベンチマークとし, そこからの乖離を測る方法, 第二に, 在庫シグナルを測る方法, 第三に, 購入者へのインタビュー, 最後に, 行列の直接的な観察である(Kornai, 1976, pp. 342-343). また, 生産部門の不足に関してであるが, 在庫に関係する指標を最も重要な不足の総合指標であると評価している(コルナイ, 1984, p. 15).

る<sup>61</sup>。実際に、住宅割り当ての場合、企業が管理するアパートと自治体が管理するアパートの双方に同時に申請されるケースがある(Morton, 1980, p. 239)。このことは、有効な購買力を考慮しないために、実際に可能な選択が1つであるにもかかわらず、不足が重複して計測される可能性を示唆しているのである。Kornaiの不足指標が消費者の事前的な意思表示に基づいている一方で、筆者の指標は、事後的な指標として理解される点に注意したい。

以上の議論を通して、分析に適した不足の代理指標として提案されるのが、(4)小売取引高／小売在庫残高比、(5)所得／小売在庫高比の2つとなる。しかし、Kim(1999, p. 656)が指摘するように、小売取引高には、小規模卸方式による企業への販売額や漏出効果(siphoning effect)という企業による非合法の買い付けが含まれてしまうため、家計の購買力のみを反映するものとはならない。従って、ソ連を対象とする分析において最も適切であると評価できる不足の代理指標となるのが、(5)所得／小売在庫高比であると筆者は考えており、本章の分析に採用した。

本補論の最後に、不足の代理指標に関して留意する点を3つ指摘しておく。

第1の留意点は、分析に際して、行列、待機リスト、待機時間といった不足現象を直接的に観察した指標やアネクドータルなエビデンスに依拠していないということである。その理由は、これらの変数を体系的かつ時系列的に収集すること自体が難しく、新聞・雑誌等の記事にあるような偶発的な観察に依拠しなければならないという問題による。また、個々の財の状況が消費市場全体の状況を必ずしも反映するとは限らないという点も方法論上の問題となる。例えば、行列それ自体が不足の反映か、販売スタッフが少ないといった商業の非効率性によるものかを明らかにすることはできない(Pyor, 1977, p. 91)<sup>62</sup>。この点に関しては、第二経済の規模の計測に関する先行研究を検討した第3章と同様の方法論上の問題点を指摘できる。1970年代前半におけるソ連での生活体験を記録したニューヨーク・タイムズ紙記者のスミス(1985, p. 74)は、ソ連の大半の商店では商品購入

<sup>61</sup> 自動車を購入する場合、注文の時点で定価の25%を支払い、残額は受け取りの際に支払われる(Siegelbaum, 2008, p. 239)。

<sup>62</sup> 待機リストに関しては異なる問題を指摘できる。例えば、アパートを入手する際には、大都市においては居住許可証が必要であり、許可証の無い者は待機リストに記載されない。また、現在居住するアパートが居住面積などの衛生基準を満たしている者に関しても、多くの場合、待機リストに記載されない(Morton, 1980, pp. 239-242)。このような状況は実際の不足状況を過小評価する要因となりうる。

の手続き面倒であり、何を買うか決め注文する、次に別の場所で定価を支払う、最後に物を受け取る、というように最低 3 回行列に並ぶ、と説明している。コルナイ(1984, p. 13)は、不足経済下の家計の典型的な行動が「行列があれば、そこ不足財があるに違いないから」、「行列を見たらとにかくそれに加わり、それから何の行列かを聞く」、と指摘している。そのため行列のad hocな観察結果と不足状況・超過需要状況を重ね合わせてみることに注意が必要となるのである。

とはいえ、特に 1980 年代後半において、不足が悪化し、行列がより長くなったということは、本章で採用した代理指標が示す 1980 年代後半における不足の劇的な深刻化の傾向と合致しており、同指標の適切性の評価を補強するものと思われる。特に、ソ連崩壊末期においては、複数の食料品に関して配給制が導入され、行列が形成されるようになった。また、A. Aslundによれば、「1990 年半ばに基本食料品の一般的獲得傾向は 11%しかなく、調査された 1200 品目の基本消費財のうち 96-97%は全くなかった。職場を通じた販売という形での配給制が拡大した。行列も増えた」、という(Aslundの記述に関しては、加藤(2006, p. 203)に依拠している)。簡単な比較はできないが、1969 年 5 月 13 日のニューヨーク・タイムズの記事(Gwetszman, 1969)によれば、ソ連市民は買い物に 1 年間で 300 億時間も費やすという。この長い買い物時間の要因の一部は、販売方式の非効率性によるものであるが、その後にセルフサービス方式での商業の拡大にもかかわらず、買い物時間は減少していない<sup>63</sup>。1984 年のタイム誌の記事を引用しているLarson(1987, p. 899)によれば、食料品や必需品を購入するために、ソ連市民は年間で 370 億時間も費やしているとブラウダ紙が計算しているという。アメリカ人 1 人が 1 日平均で 30 分間行列に並ぶ場合に要する人数は 2 億人となり(ibid.)、日常的な買い物を行う成人はその半分以下であるため、ソ連における買い物時間の長さを強調する数値と見ることができるであろう。また、1969 年 5 月 14 日の記事を引用したNash(1971, p. 44)によれば、平均的なソ連の消費者は、買い物のために年間 300~400 時間を商店で過ごすという。1 日の稼働時間を 16 時間とすれば、1 日の 5~7%が買い物時間ということになる。

---

<sup>63</sup> セルフサービス方式とは、会計の後に消費者が初めて購入品を受け取ることができるという旧来的な販売方式ではなく、現代の一般的なスーパーマーケットで見られるような消費者自身が購入品をレジまで運ぶ方式のことである。

これに対して、Shleifer and Vishny(1991, p. 347)は、非公式の情報として、ソ連の成人は起きている時間の25%を行列に費やしている、と記している。無論、これらの状況の変化そのものは1980年代における不足の深刻化を反映するものである、と筆者は評価している<sup>64</sup>。

第2の留意点は、CPEsの分析において、在庫ベースの指標をなぜ不足の代理指標として解釈できるかという点である。前述の通り、在庫による代理指標を用いた不均衡の理論・実証研究は、市場経済を対象としても行われている。例えば、Rudebusch(1989, p. 642-644)は、消費財市場における不均衡のモデル化に際して、超過供給を「意図しない在庫の蓄積」の関数として示している。ただし、このモデルにおいては、供給側に超過が発生しているため、需要量＝取引量も観測可能な変数である点に、CPEsの理論と相違がある。そこでCPEsにおいては在庫形成の特徴が市場経済と異なるという点を強調しておきたい。Kornai and Budapest(1995, pp. 16-17)は、インプットとアウトプットにおける在庫の比をハンガリー、オーストリア、カナダ、フィンランド、日本、ポルトガル、米国に関して比較している。その比はハンガリーとその他の諸国において対照的な数値を示している。ハンガリーにおいては、インプット／アウトプットの在庫比が1980年代前半に6.10であったが、1989年には4.65(31%減)にまで低下した。一方で、その他の6カ国では1980年代前半において平均1.28から1989年には1.18(8.5%減)へと変化した。この相違は、市場経済とは異なり、CPEsのハンガリーにおいて、投入物の在庫が大きいためであるという。同研究は、この相違に対して、慢性的な不足状態にある企業は、中間投入の調達不安定さを緩和するために、投入物を備蓄する傾向が強まり、商業側の在庫が相対的に小さくなるという解釈を示している。このことは、不足の増大は、生産部門よりも商業部門の在庫の変化により大きく生じやすい可能性があることを示唆していると考えられる。

市場経済のアメリカとCPEsのソ連における在庫の特性を比較した研究としてCampbell(1958)がある。ただし、同研究の分析は1930年代から1950年代までの期間を対象としており、筆者の分析対象と異なっている。そこで、より新しい年代に関して、米ソの比較を示し、ソ連における在庫の特

---

<sup>64</sup> ソ連の社会を内側の人間として記録した資料としてサイミス(1982)、外部の観察者として記録した資料としてシプラー(1984)、スミス(1985;1991)がある。



性に言及したい。図4-A1-2において、年末(12月31日)の小売商業における在庫残高に対する小売商業取引高の比として販売／在庫の比を示した。これは先に言及した不足の代理指標(4)に対応する系列である。これを、当年の景気状況と重ね合わせるために、横軸にソ連に関してはNMP実質成長率を、米国に関してはGDP成長率を示した。不足の代理指標(4)を用いた米ソ比較が可能であるという前提に立てば、同図は明らかに米国がソ連よりも高い販売・在庫比を示しており、米国が深刻な不足状態にあることを示している。無論、このような評価は適切ではなく、販売・在庫比の水準の相違が両国の制度的相違によるものであると考えられる。この点は、前述のKornai and Budapest(1995)の指摘と整合的である。スクルスキ(1991, pp. 109-115, 142)もまたソ連とアメリカの消費財在庫の分析を行い、小売商業取引高に対する消費財在庫全体の比がほぼ同一水準にあるが、小売商業にある在庫に関しては、ソ連の小売在庫／小売商業取引高の比(筆者の図の数値の逆数)がアメリカのそれを著しく上回っていると指摘している<sup>65</sup>。

もう1つの相違は、経済成長と販売・在庫比の関係にある。販売・在庫比を被説明変数として、成長率を説明変数とするもっとも単純な線形回帰の推定を行った場合、成長率の係数がソ連において-0.2239と負の係数をとり、米国においては0.0352と正の係数をとる<sup>66</sup>。ソ連においては、経済成長に伴い、消費財の供給量が増えた結果、在庫も増大し、在庫に対する販売額の比が低下し、不足が緩和する。これに対して、米国の場合、経済成長に伴い、家計所得が増大し、その結果として販売量が増大するため、在庫に対する販売額の比が上昇する、もしくは在庫が枯渇する状況が生じると理解される。以上のように、在庫ベースの指標は、あくまでもCPEsの文脈における不足を代理するものと考えられる。

第3の留意点は、多くの研究によって示されている通り、CPEsには不足だけではなく、「滞貨」(slack)が同時に存在しているため、指標において反映されるのは、両者を集計化したネットの数

<sup>65</sup> ただし、スクルスキの指摘は、小売商業の非効率性、特に滞貨の問題を念頭に米ソの比較を行っているため、筆者の観点とは異なる点に注意しておく。

<sup>66</sup> ソ連の係数-0.2239(t値:-4.96)に関しては1%以下の水準において統計的に有意であるが、米国の係数0.03522(t値:0.87)は10%以下の水準において統計的に有意な結果が得られていない。販売・在庫比と成長率の対応のある相関係数を測定した場合、ソ連では-0.6841(1%水準有意)、米国では0.1622(10%以下の水準において非有意)となった。

値である、という点にある(Kornai, 1980; Kornai, 1982, Burkett, 1988; Kemme, 1989, Podkaminer, 1989, Portes, 1989; Tsang, 1990; Roalnd, 1990). 不足の代理指標を構築する際の問題は、在庫額に消費者の需要に対応せず、将来的にも消費者によって購入されることがない財が滞貨として退蔵される場合に、不足の程度が相殺もしくは過小評価されてしまう、という点にある. この問題を解決することは容易ではなく、筆者の採用した不足の代理指標も、それが不足の相対規模を反映しているという想定を肯定した場合においてのみ、成立する. ただし、後述するとおり(補論 4-2, 図 4-A2-2), 在庫額の対前年比変化率は趨勢的な上昇傾向を示していないことから、滞貨としての在庫が長期にわたって商業部門に蓄蔵されるために生じる在庫残高の累積的な増大の影響は限定的であると予想され、不足の代理指標に対する影響も限定的であると考えられる.

以上のように、本補論で議論を行った不足の代理指標は、超過需要の直接的な計測ではなく、滞貨と不足を集計化した相対的な指標であるという方法論・計測上の限界がある. 従って、第二市場と不足の関係に関する実証分析もこのような制約の枠内において成立するものである. しかしながら、それでもなお、分析の中心においた不足の代理指標の有効性は積極的に評価できると結論付けられる.

## 4-補論2 小売商業在庫統計と補足的検証

### 4-補論2-1 在庫統計データの概観

補論2では、不足変数の作成に用いた基礎データである国営・協同組合商業の在庫残高(年末)の原データ系列を開示し、在庫統計が本章の推定結果に及ぼしうる潜在的な影響について簡単に言及したい。『ソ連国民経済統計年鑑』や『ソ連商業統計集』(Торговля СССР)から得られる構成共和国レベルの在庫データは限られており、それらは専ら各構成共和国の『国民経済統計年鑑』に所収されているため、データの収集と整備に若干の手間を要する。そこで、利便性を鑑み、表4-A2-1には、在庫統計から得られる原データの名目残高額と在庫日数のデータを示した。筆者の調査した結果、公表されている在庫統計は多くの構成共和国に関して小売商業部門に限定されており、卸売商業部門や鉱工業部門内の商業在庫状況を反映するデータを刊行統計資料から収集すること難しい。

原データ系列と合わせて、図4-A2-1において、小売商業における在庫残高の増分(100万ルーブル、名目:本年末-前年末)の推移を、図4-A2-2にはその名目変化率を示した。数値が実質化されていないという計測上の問題はあるが、2つの図から1980年代の初頭に在庫の推移に構造的な変化が生じたことが推察される。小売在庫の増分(図4-A2-1)の推移をみると、1978年まではそれ以降と比較して相対的に安定的に推移していたが、その後増大傾向に転じ、1982年をピークに急激的な減少傾向に転じている。1986年には、多くの構成共和国において、在庫の増分が負の値をとるようになっている。このような推移は全ての構成共和国・地域に共通している。また、名目の対前年比変化率も1982年をピークに低下傾向に転じていったことが図4-A2-2において示されている。

このような小売在庫残高の推移の背景には生産の問題があったのであろうか。消費財の生産額データの入手が難しいため、小売商業に対して供給される財の生産量に近似的な数値として、小売商業取引高(販売額)と在庫の増分を合計し、それを商品補給額に相当する数値と解釈し、その

名目変化率の推移を確認しよう(図 4-A2-3). 同図によると, 小売在庫に生じた変化とは対照的に, 1980 年代前半に急速に低下していった商品補給額の名目変化率が, 1986 年以降のペレストロイカ期に上昇に転じていったことが示される. 無論, その要因の一部は, ペレストロイカ期の価格上昇が他の時期よりも著しかったことある. Ivanov and Khomenko(2009, p. 36)によると, ソ連の小売商業の公定価格指数は, 1971-1975 年において 99.6(1970 年=100), 1976-1980 年において 103.5(1975 年=100)と年平均 1%未満の低水準で安定的に推移していたのに対して, 1981-1985 年には 105.2(1980 年=100, 年平均 1.0%), 1986-1990 年の期間には 111.5(1985 年=100, 同 2.2%)にまで急激な上昇傾向を示すようになった.

#### 4-補論 2-2 不足と第二市場の関係に関する追加的検証:年代別推計

このような 1980 年代における小売在庫の変化が推定結果に影響を与えている可能性も否定できない. そこで, 第二市場と不足の関係を年代別に再推定することによって, 本章の主張の妥当性を確認していく. 在庫の変化はペレストロイカ以前の時期に生じているため, ここでは, 1960 年代, 1970 年代, 1980 年代と区切ってみていく. 表 4-A2-1 に, 表 4-3 及び表 4-4 における固定効果モデル, 表 4-5 の IV/GMM モデル, 表 4-6 の 3SLS モデルの時代別推定結果のサマリーを示した. 本表では *informal* 及び *shortage* の 2 変数に関してのみ結果を報告している. 図 4-A2-4 は同表に基づき, 10%以下の水準において統計的に有意な結果が得られた変数の係数を図示している. (A)では, 第二市場推定式を検証し, 不足の影響が時代を区別した場合においても確認できるかを示している. この結果, 固定効果モデル(表中のモデル(1))とその線形動学モデル(GMM, モデル(2))による検証からは, 1960 年代(1965-1969 年)には不足が第二市場に対して正の影響を与えているとは判断できないが, 1970 年代及び 1980 年代において本章の主張と整合的な結果が得られた. このことは, 不足推定式における第二市場の影響の検証結果においても同様である. 即ち, 固定効果モデル及び線形動学モデルによる不足への第二市場の影響の検証の結果は, 表 4-4 の推定結果と整合的である. これに対して, 操作変数法(IV/GMM, モデル(3))

及び3段階最小二乗法(3SLS, モデル(4))による検証からは, 時代的な相違が存在する可能性を否定できない. 第二市場推定式においては, 1970年代及び1980年代において不足が第二市場の拡大に寄与することが確認される. 一方で, これら2つの推定法による不足推定式の検証の結果, 1970年代に関しては統計的に有意な結果が得られなかった. 以上のことから, 推定方法に依存するが, 少なくとも1980年代において不足と第二市場の悪循環構造が存在していたと考えられ, 悪循環構造がソ連体制の末期に近づくにつれて強化していった可能性が大きいと予想される<sup>67</sup>.

---

<sup>67</sup> 時代別推定結果における *informal* 及び *shortage* の係数値の比較によって, 変数の影響の強弱関係を見ることはできない. そこで, 1960年代を reference として1970年代ダミーと1980年代ダミー, *informal* 及び *shortage* それぞれの交差項を導入した固定効果モデルの推定も行っている.

第二市場推定式では, *shortage* 変数それ自体の係数は $-0.021$ (非有意), 1970年代ダミーが $-0.289$ , 1980年代ダミーが $-0.326$ と5%水準で統計的に有意な結果となる. また, 交差項は1970年代ダミー $\times$ *shortage* が $0.160$ , 1980年代ダミー $\times$ *shortage* が $0.184$ となり5%水準で統計的に有意になるため, 時代の経過に伴い, 第二市場に対する不足の影響が強まっていったことが示されている.

一方で, 不足推定式では, *informal* 変数が $0.310$ (1%水準有意), 1970年代ダミーが $-0.354$ (1%水準有意), 1980年代ダミーが $-0.051$ (非有意), 交差項は1970年代ダミー $\times$ *informal* が $0.117$ (1%水準有意), 1980年代ダミー $\times$ *informal* が $-0.049$ (非有意)という結果となり, 1980年代において第二市場からの不足への影響が強まっていったと主張することは難しい.

表 4-1 ソ連期と移行期の非公式経済の特徴の相違

1 ソ連期・移行期のヤミ市場

闇経済の変数	ソ連期	移行期
規模	小さい	大きい
生産物の特徴	不足財	非不足財
質	平均よりも高い	平均よりも低い
価格水準	平均よりも高い	平均よりも低い
市場機能	市場の埋め合わせ	市場の分割
財の配分方法	人格化されたコネ	非人格化された売買
住民間の所得配分	直接的	間接的

2 ソ連期・移行期のヤミ業務

闇経済の変数	ソ連期	移行期
国家をだます主な方法	国家資源の私的な利用	脱税
主たるヤミ業務の特徴	階層的, 地位に依存	普遍的, 同質的
ヤミ活動に必要な要素	社会財の生産への参加	社会財の供給の拒否

3 ソ連期・移行期における合法化に対する態度

闇経済の変数	ソ連期	移行期
所有権	疎外メカニズム	退出メカニズム
闇への退出の原因	過度な規制	不十分な規制
合法化の拒絶の理由	政治的リスク, 刑法の処罰	高い取引費用
脱税の基本的な主体	非合法主体	合法・非合法の主体
社会的評価	非正統的な活動	正統的な活動

4 ソ連期・移行期におけるヤミ雇用と労働関係

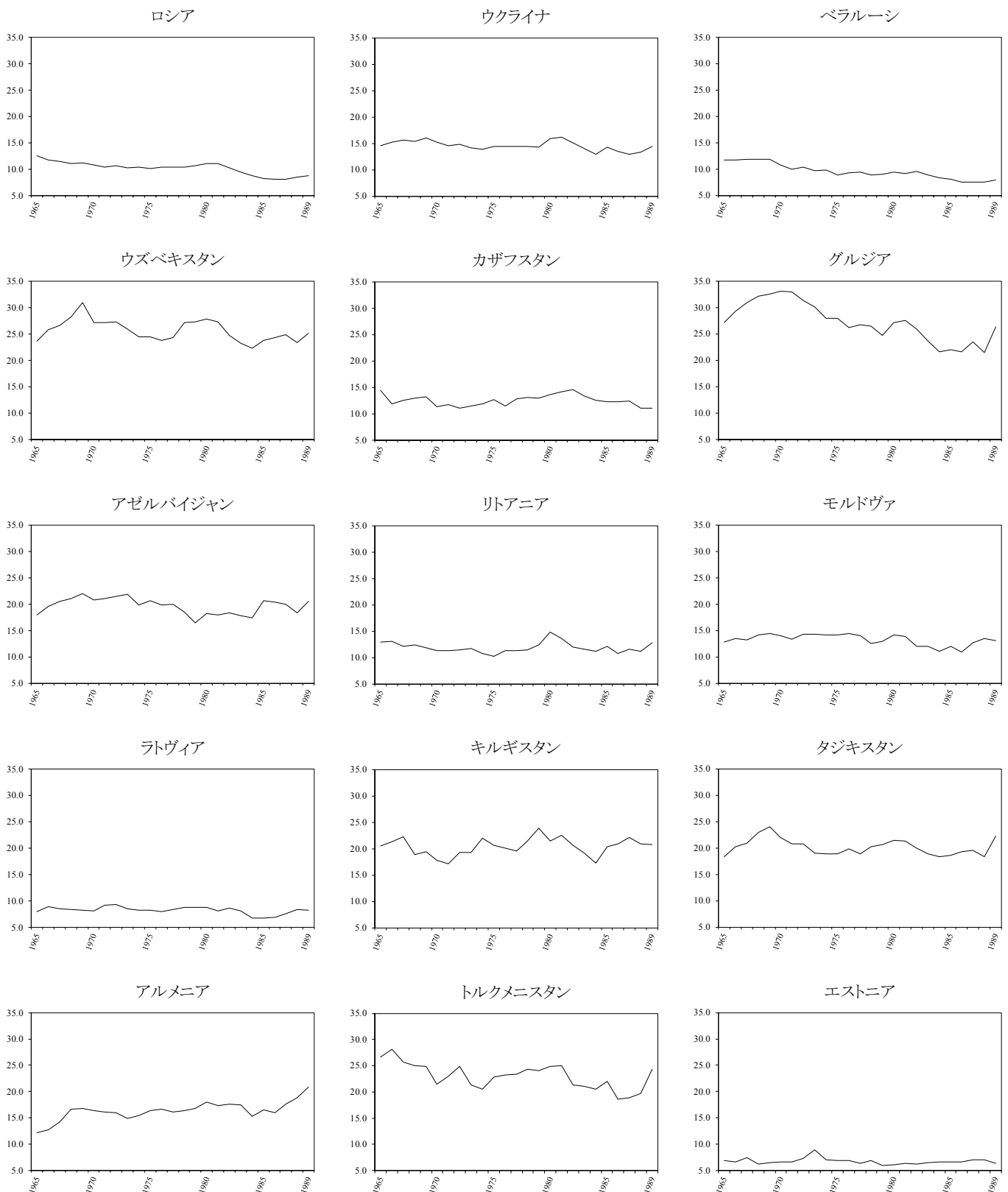
闇経済の変数	ソ連期	移行期
雇用の特徴	追加的	基本的・追加的
社会的基礎	能力のあるグループ	脆弱なグループ
労働市場の区分	中核, 基本的な市場	周辺, 副次的な市場
社会的緊張緩和の機能	行政的統制の緩和を通して	執行グループの監督の弱化を通して
雇用・被雇用者の関係	労働妥協(黙示)	閉鎖的な同盟(共謀)
労働関係における従属者(責任者)	執行者	行政

5 ソ連期・移行期における闇経済のイデオロギー的な形式化

闇経済の変数	ソ連期	移行期
規模の公式的評価	過小視	過大視
ヤミ経済主体に対する公式的な態度	公的な裁判	非公式的な正当化
ヤミ経済撲滅の原因	イデオロギー, 政権維持	財政

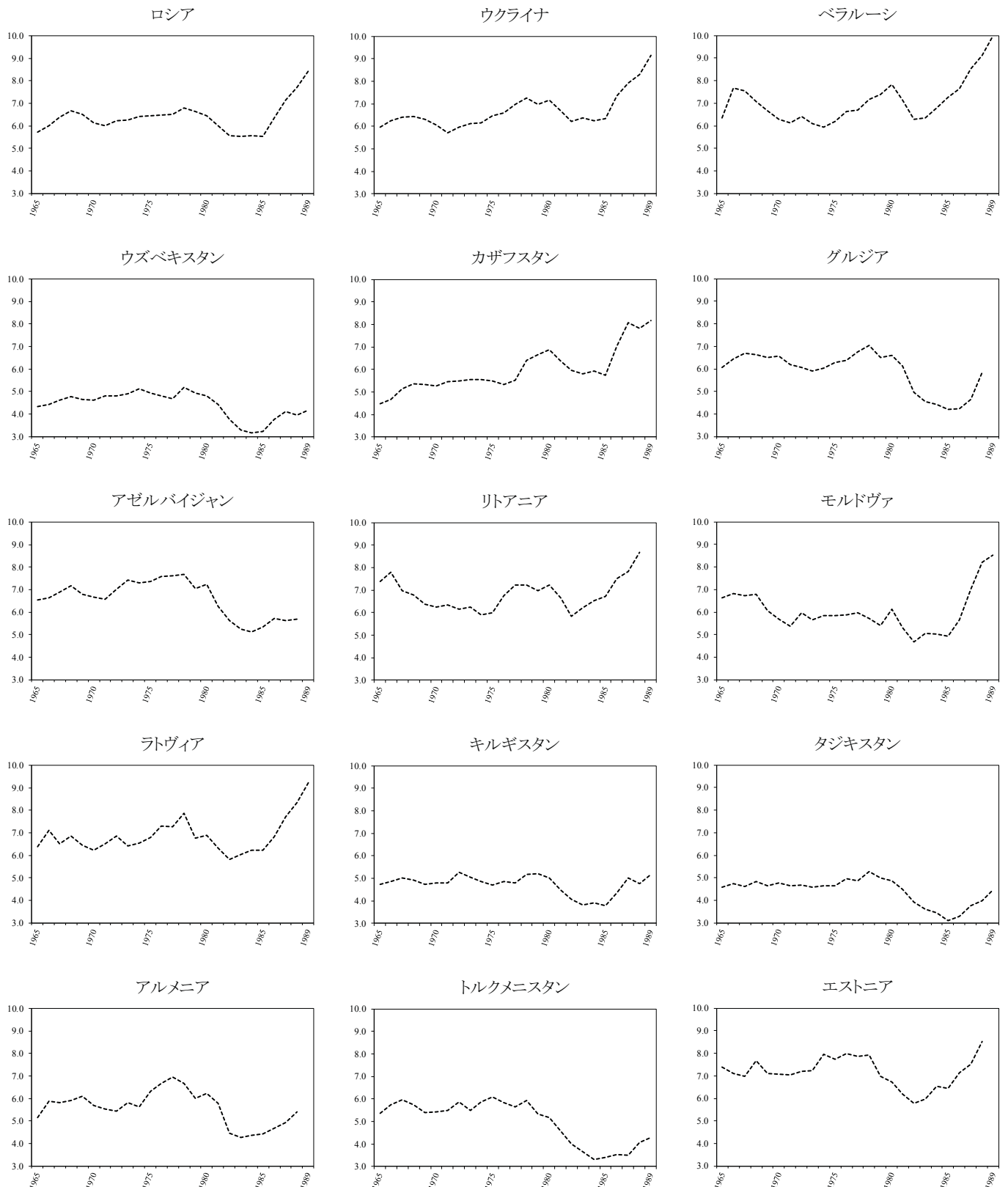
出所: Радаев (2000).

図 4-1 第二市場の規模：NMP 比%，構成共和国別，1965-1989 年



— NMPと比較した第二市場支出の規模(%)。  
出所：筆者作成。

図4-2 不足の推移：構成共和国別，1965-1989年



..... 公式市場の不足レベル=家計の可処分所得(人口換算値)÷小売市場在庫残高, 比(倍).  
出所: 筆者作成.



表4-2 変数の定義と記述統計量

変数	定義	データ出所	記述統計量				(1) 相関係数		
			Obs.	平均	標準偏差	最小値	最大値	informal	shortage
内生変数									
<i>informal</i>	第二市場の規模：NMPIに対する第二市場における家計支出マクロ総額の比，自然対数値。	筆者推計値：第二市場支出は，本論文第3章及びAppendix 2. NMPデータは，久保庭真彰・一橋大学名誉教授及びCIS統計委員会から提供を受けた。	375	2.68	0.42	1.77	3.50	1.00	
<i>shortage</i>	不足：国営・協同組合商業小売在庫残高に対する家計可処分所得マクロ総額の比，自然対数値。	筆者推計値：家計可処分所得額は本論文Appendix 1において推計。国営・協同組合小売商業在庫残高は，本論文Appendix 2-1-2及び2-1-4に記載した構成共和国の『国民経済統計年鑑』(Народное хозяйство)に基づく。	370	1.77	0.21	1.13	2.30	-0.55 ***	1.00
外生変数									
(1) 社会人口要因									
<i>density</i>	人口密度，自然対数値。	『ソ連国民経済統計年鑑』(Народное хозяйство СССР)，various years. Appendix 2-1-2.	375	3.46	0.98	1.35	4.86	0.00	0.21 ***
<i>graduates</i>	人口1000人当たり高等教育機関卒業者数，自然対数値。	同上	375	4.09	0.23	3.26	4.48	-0.28 ***	0.24 ***
<i>slav</i>	スラブ化変数：書籍・定期刊行物・雑誌におけるスラブ諸語の普及率，自然対数値。	筆者推計値：『ソ連出版統計年鑑』(Летпись СССР) (various years)に基づく。	375	3.41	0.78	1.99	4.61	-0.27 ***	0.15 ***
<i>crime</i>	犯罪認知件数：新聞において報道された人口1000人当たりの公職者による犯罪件数，自然対数値。	Clark (1993), p. 270, table 4.	375	0.19	0.59	0.00	4.42	0.18	-0.01
(2) 経済要因									
<i>income</i>	所得水準：1965年ルールで評価した人口1人当たりの実質公式貨幣所得，自然対数値。	筆者推計値：人口1人当たり公式貨幣所得はAppendix 1において推定。デフレクターは筆者推計値。	375	6.70	0.44	5.84	7.83	-0.64 ***	0.45 ***
<i>growth</i>	経済成長率：NMP実質成長率，自然対数値。	上記NMPデータ。	375	4.66	0.04	4.51	4.86	-0.01	0.11 **
<i>industry</i>	工業化度：鉱工業NMPのシェア，自然対数値。	同上	372	3.73	0.20	3.01	4.06	-0.45 ***	0.43 ***
<i>agriculture</i>	農業シェア：農林水産業NMPのシェア，自然対数値。	同上	372	3.28	0.30	2.22	3.83	0.48 ***	-0.36 ***
<i>trade</i>	商業シェア：商業NMPのシェア，自然対数値。	同上	372	1.53	0.14	1.09	1.92	-0.23 ***	0.01
<i>tax</i>	税率：所得に対する所得税，家族関連税(独身税等)，農業税等の家計に対する課税額の比，自然対数値。	筆者推計値：Appendix 1で再構築した住民貨幣収支バランスに基づく。	375	1.86	0.10	1.55	2.11	-0.63 ***	0.39 ***
<i>wagegap</i>	賃金格差：労働者・職員の月平均賃金額に対するコルホーズ員の月平均給与額の比，自然対数値。	筆者推計値：本論文Appendix 2-1-4に記載した構成共和国の『国民経済統計年鑑』(Народное хозяйство)に基づく。	375	0.24	0.20	-0.30	0.87	0.23 ***	0.06
<i>road</i>	陸上輸送充実度：小売商店1店舗当たりの陸上輸送による財の搬入量，自然対数値。	『ソ連国民経済統計年鑑』(Народное хозяйство СССР)，various years. Appendix 2-1-2.	375	3.30	0.36	2.27	4.02	-0.46 ***	0.03
<i>dwelling</i>	住宅条件充実度：人口1000人当たり住宅新規建設面積，自然対数値。	同上	375	-0.91	0.21	-1.57	-0.46	-0.57 ***	0.39 ***
(3) 国家統治要因									
<i>budget</i>	財政安定性：NMPIに対する財政収支の比，自然対数値。	筆者推計値：『ソ連と構成共和国の財政：統計集』(Государственный бюджет СССР и бюджеты союзных республик) (various issues) 及び上記NMPに基づく。	375	-0.02	1.12	-9.21	1.68	0.09 ***	-0.02
<i>transfers</i>	中央・地方間関係：構成共和国財政支出総額に対する連邦財政から構成共和国財政への移転の比，自然対数値。	同上	375	-0.06	0.69	-2.17	2.07	0.29 ***	-0.05

注1：有意水準：\*\*\*:1%; \*\*:5%; \*:10%。

出所：筆者作成。

表4-3 第二市場の決定要因：固定効果モデルとGMMモデルによる推定

Model	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]	[8]	[9]	[10]	[11]	[12]	[13]	[14]
<i>informal (logged)</i>														
<i>shortage</i>	0.135 *** (0.034)	0.163 *** (0.036)	0.174 *** (0.035)	0.152 *** (0.034)	0.135 *** (0.034)	0.128 *** (0.033)	0.142 *** (0.030)	0.139 *** (0.030)	0.133 *** (0.031)	0.141 *** (0.031)	0.129 *** (0.034)	0.157 *** (0.035)	0.216 *** (0.045)	0.240 *** (0.054)
<i>shortage (logged)</i>														
<i>income</i>	-0.133 *** (0.016)	-0.232 *** (0.026)	-0.254 *** (0.026)	-0.273 *** (0.027)	-0.300 *** (0.028)	-0.149 *** (0.046)	-0.130 *** (0.032)	-0.086 ** (0.042)	-0.139 *** (0.032)	-0.129 *** (0.032)	-0.105 ** (0.051)	-0.003 (0.049)	-0.100 *** (0.027)	-0.011 (0.045)
<i>density</i>		0.147 ** (0.059)	0.125 * (0.057)	0.193 ** (0.059)	0.139 ** (0.053)	0.082 (0.054)					0.010 (0.070)			
<i>graduates</i>		0.117 *** (0.036)	0.107 *** (0.036)	0.115 (0.038)							0.012 (0.045)			
<i>slav</i>		0.195 *** (0.064)	0.192 *** (0.063)	0.101 * (0.061)	0.081 (0.059)					0.062 (0.059)				
<i>crime</i>		-0.015 * (0.009)	-0.012 (0.009)							-0.012 (0.008)				
<i>growth</i>		-0.574 *** (0.133)	-0.574 *** (0.133)	-0.391 *** (0.130)	-0.446 *** (0.127)	-0.419 *** (0.125)	-0.380 ** (0.121)	-0.387 ** (0.120)	-0.392 ** (0.121)	-0.385 ** (0.122)	-0.368 *** (0.126)	-0.409 *** (0.119)	-0.672 *** (0.092)	-0.675 *** (0.091)
<i>industry</i>				0.122 (0.085)							0.020 (0.086)			
<i>agriculture</i>				-0.027 (0.054)							-0.024 (0.058)			
<i>trade</i>				0.340 *** (0.055)	0.351 *** (0.049)	0.317 *** (0.049)	0.351 *** (0.048)	0.339 *** (0.048)	0.336 *** (0.049)	0.349 *** (0.049)	0.307 *** (0.061)	0.331 *** (0.048)	0.198 *** (0.043)	0.198 *** (0.044)
<i>tax</i>				0.216 * (0.127)	0.216 * (0.127)	0.091 (0.129)					-0.005 (0.142)			
<i>wagegap</i>				0.226 *** (0.056)	0.226 *** (0.056)	0.226 *** (0.056)	0.211 *** (0.051)	0.205 *** (0.051)	0.200 *** (0.051)	0.212 *** (0.051)	0.165 *** (0.059)	0.235 *** (0.053)	0.092 * (0.049)	0.114 ** (0.054)
<i>dwelling</i>				-0.167 *** (0.031)	-0.167 *** (0.031)	-0.179 *** (0.032)	-0.167 *** (0.032)	-0.179 *** (0.032)	-0.154 *** (0.032)	-0.167 *** (0.032)	-0.172 *** (0.037)	-0.198 *** (0.036)	-0.072 ** (0.030)	-0.072 ** (0.034)
<i>road</i>								-0.056 (0.035)			-0.061 (0.049)			
<i>budget</i>									0.006 (0.004)	0.002 (0.007)	0.006 (0.004)			
<i>transfers</i>														
9th FYP (1971-1975)														
10th FYP (1975-1980)														
11th FYP (1981-1985)														
12th FYP (1986-1989)														
定数	3.332 *** (0.125)	2.295 *** (0.263)	5.227 *** (0.727)	4.102 *** (0.891)	4.835 *** (0.693)	4.415 *** (0.678)	4.337 *** (0.647)	4.269 *** (0.647)	4.504 *** (0.655)	4.358 *** (0.653)	4.131 *** (0.874)	3.641 *** (0.667)	4.353 *** (0.486)	3.825 *** (0.528)
R-sq within	0.198	0.258	0.296	0.387	0.377	0.402	0.442	0.446	0.445	0.442	0.456	0.463	0.463	0.463
number of obs	370	370	370	369	369	369	369	369	369	369	369	369	369	369
F test	276.280 ***	243.060 ***	245.860 ***	248.750 ***	296.350 ***	327.350 ***	328.100 ***	322.650 ***	324.920 ***	295.580 ***	169.590 ***	295.740 ***	597.540 ***	618.650

注：有意水準：\*\*\*：1%、\*\*：5%、\*：10%。括弧内の数値は標準偏差。

出所：筆者作成。

表4-4 不足の決定要因：固定効果モデルとGMMモデルによる推定

Model	FE [1]	FE [2]	FE [3]	FE [4]	FE [5]	FE [6]	FE [7]	FE [8]	FE [9]	FE [10]	FE [11]	FE [12]	GMM [13]	GMM [14]
<i>shortage (lagged)</i>														
<i>informal</i>	0.315 *** (0.079)	0.344 *** (0.076)	0.392 *** (0.074)	0.377 *** (0.081)	0.376 *** (0.074)	0.345 *** (0.077)	0.392 *** (0.075)	0.378 *** (0.075)	0.317 *** (0.076)	0.300 *** (0.075)	0.320 *** (0.084)	0.314 *** (0.062)	0.853 *** (0.032)	0.719 *** (0.030)
<i>informal (lagged)</i>														
<i>income</i>	0.023 (0.027)	0.210 *** (0.041)	0.238 *** (0.035)	0.199 *** (0.041)	0.129 *** (0.047)	0.197 *** (0.068)	0.121 ** (0.048)	0.123 ** (0.061)	0.114 ** (0.047)	0.105 ** (0.046)	0.104 (0.081)	0.026 (0.053)	0.077 *** (0.027)	0.071 ** (0.034)
<i>density</i>		-0.609 *** (0.079)	-0.600 *** (0.077)	-0.651 *** (0.080)	-0.690 *** (0.080)	-0.722 *** (0.083)	-0.630 *** (0.093)	-0.694 *** (0.085)	-0.717 *** (0.080)	-0.668 ** (0.080)	-0.669 *** (0.099)	-0.860 *** (0.089)	-0.421 *** (0.053)	-0.230 *** (0.047)
<i>graduates</i>		-0.020 (0.054)									-0.074 (0.071)			
<i>slav</i>		0.120 (0.094)									0.042 (0.093)			
<i>crime</i>		0.004 (0.013)									0.007 (0.013)			
<i>growth</i>			0.490 ** (0.199)	0.413 ** (0.201)	0.365 * (0.198)	0.363 * (0.198)	0.372 * (0.198)	0.365 * (0.198)	0.313 (0.196)	0.231 (0.195)	0.209 (0.198)	0.204 (0.160)	0.210 * (0.107)	0.078 (0.091)
<i>industry</i>				-0.235 *** (0.089)	-0.315 *** (0.092)	-0.342 *** (0.094)	-0.289 *** (0.094)	-0.317 *** (0.094)	-0.336 *** (0.091)	-0.289 ** (0.091)	-0.309 *** (0.097)	-0.320 *** (0.076)	-0.179 *** (0.047)	-0.177 *** (0.043)
<i>trade</i>				0.065 (0.082)							-0.039 (0.088)			
<i>tax</i>					0.559 *** (0.203)	0.503 ** (0.207)	0.555 *** (0.203)	0.558 *** (0.203)	0.476 ** (0.202)	0.470 ** (0.200)	0.461 ** (0.223)			
<i>wagegap</i>						0.126 (0.090)					0.142 (0.092)			
<i>dwelling</i>					0.073 (0.058)						0.095 (0.060)			
<i>road</i>								0.008 (0.058)			0.129 * (0.069)			
<i>budget</i>									0.020 *** (0.006)	0.018 ** (0.006)	0.023 *** (0.007)	0.023 *** (0.005)	-0.001 (0.005)	0.005 (0.004)
<i>transfers</i>										0.032 ** (0.010)	0.032 *** (0.010)	0.011 (0.009)	0.013 *** (0.005)	0.003 (0.005)
9th FYP (1971-1975)												0.070 *** (0.023)		0.017 (0.012)
10th FYP (1975-1980)														0.045 ** (0.019)
11th FYP (1981-1985)														-0.041 * (0.024)
12th FYP (1986-1989)														0.094 *** (0.032)
定数	0.766 ** (0.329)	1.212 ** (0.416)	-1.086 (1.121)	0.529 (1.240)	0.711 (1.228)	0.633 (1.227)	0.458 (1.243)	0.741 (1.249)	1.541 (1.241)	1.697 (1.226)	1.690 (1.284)	3.870 *** (1.080)	0.690 (0.649)	1.799 *** (0.618)
Re-sq within	0.044	0.199	0.208	0.220	0.235	0.239	0.238	0.235	0.256	0.277	0.294	0.523		
number of obs	370	370	370	369	369	369	369	369	369	369	369	369	339	339
F test	21.030 ***	25.900 ***	26.100 ***	25.540 ***	27.020 ***	24.260 ***	25.650 ***	18.530 ***	28.000 ***	27.850 ***	17.290 ***	26.890 ***		
Wald chi-squared													1286.890 ***	2035.900 ***

注：有意水準：\*\*\*：1%；\*\*：5%；\*：10%。括弧内の数値は標準誤差。

出所：筆者作成。

表 4-5 第二市場と不足の構造方程式 (1) : IV/GMM モデルによる推定

第二市場推定式		不足推定式	
<i>informal</i>		<i>shortage</i>	
<i>shortage</i>	0.192 * (0.105)	<i>informal</i>	0.436 ** (0.198)
<i>income</i>	-0.129 *** (0.043)	<i>income</i>	0.199 *** (0.051)
<i>growth</i>	-0.405 *** (0.126)	<i>density</i>	-0.642 *** (0.075)
<i>trade</i>	0.337 *** (0.057)	<i>growth</i>	0.343 (0.293)
<i>wagagap</i>	0.209 *** (0.065)	<i>industry</i>	-0.206 * (0.121)
<i>dwelling</i>	-0.174 *** (0.048)	<i>budget</i>	0.016 ** (0.007)
		<i>btransfers</i>	0.032 *** (0.010)
number of obs	369	number of obs	369
R-sq	0.437	R-sq	0.259
Underidentification test (Anderson canon. corr. LM statistic)	34.024 ***	Underidentification test (Anderson canon. corr. LM statistic)	46.578 ***
Hansen J statistic (overidentification test of all instruments)	0.357	Hansen J statistic (overidentification test of all instruments)	2.471
操作変数: <i>density</i> , <i>industry</i> .		操作変数: <i>trade</i> , <i>wagegap</i> .	
1st stage		1st stage	
<i>shortage</i> : 第二市場推定式 ( <i>informal</i> )		<i>informal</i> : 不足推定式 ( <i>shortage</i> )	
<i>income</i>	0.245 *** (0.060)	<i>income</i>	-0.125 *** (0.047)
<i>growth</i>	0.277 (0.273)	<i>density</i>	0.008 (0.070)
<i>trade</i>	0.159 * (0.081)	<i>growth</i>	-0.398 *** (0.130)
<i>wagegap</i>	0.245 *** (0.084)	<i>industry</i>	0.037 (0.071)
<i>dwelling</i>	0.000 (0.055)	<i>budget</i>	0.013 (0.010)
<i>density</i>	-0.691 *** (0.090)	<i>btransfers</i>	0.003 (0.006)
<i>industry</i>	-0.264 ** 0.120	<i>trade</i>	0.310 *** (0.063)
		<i>wagegap</i>	0.222 *** 0.070
Partial R-sq of excluded instruments	0.123	Partial R-sq of excluded instruments	0.162
F test	29.880 ***	F test	28.400 ***

注: 有意水準: \*\*\*: 1%; \*\*: 5%; \*: 10%. 括弧内の数値は標準誤差.

出所: 筆者作成.

表 4-6 第二市場と不足の構造方程式 (2) : 3 段階最小 2 乗法による推定

第二市場推定式( <i>informal</i> )				不足推定式( <i>shortage</i> )			
<i>shortage</i>	0.208	(0.07)	***	<i>informal</i>	0.281	(0.16)	**
<i>income</i>	-0.114	(0.03)	***	<i>income</i>	0.166	(0.04)	***
<i>growth</i>	-0.412	(0.12)	***	<i>density</i>	-0.636	(0.08)	***
<i>trade</i>	0.328	(0.05)	***	<i>growth</i>	0.236	(0.21)	
<i>wagegap</i>	0.236	(0.05)	***	<i>industry</i>	-0.213	(0.08)	***
<i>dwelling</i>	-0.164	(0.03)	***	<i>budget</i>	0.023	(0.01)	***
				<i>btransfers</i>	0.032	(0.01)	***
構成共和国ダミー				構成共和国ダミー			
ロシア (reference)				ロシア (reference)			
ウクライナ	0.310	(0.02)	***	ウクライナ	1.416	(0.18)	***
ベラルーシ	-0.082	(0.02)	***	ベラルーシ	1.172	(0.14)	***
ウズベキスタン	0.936	(0.04)	***	ウズベキスタン	0.225	(0.17)	
カザフスタン	0.215	(0.03)	***	カザフスタン	-0.499	(0.07)	***
グルジア	0.911	(0.02)	***	グルジア	0.982	(0.22)	***
アゼルバイジャン	0.619	(0.04)	***	アゼルバイジャン	1.217	(0.19)	***
リトアニア	0.206	(0.02)	***	リトアニア	1.102	(0.14)	***
モルドヴァ	0.267	(0.03)	***	モルドヴァ	1.523	(0.21)	***
ラトヴィア	-0.197	(0.02)	***	ラトヴィア	1.071	(0.13)	***
キルギスタン	0.653	(0.04)	***	キルギスタン	-0.038	(0.12)	
タジキスタン	0.621	(0.05)	***	タジキスタン	0.173	(0.13)	
アルメニア	0.580	(0.03)	***	アルメニア	1.308	(0.20)	***
トルクメニスタン	0.854	(0.04)	***	トルクメニスタン	-0.817	(0.13)	***
エストニア	-0.353	(0.03)	***	エストニア	1.027	(0.13)	***
定数	3.925	(0.64)	***	定数	1.144	(1.45)	
number of obs	369			number of obs	369		
R-sq	0.9714			R-sq	0.7142		
chi2	12544.9		***	chi2	908.27		***

注：有意水準：\*\*\*：1%；\*\*：5%；\*：10%。括弧内の数値は標準誤差。

出所：筆者作成。

表 4-7 第二市場と不足の構造的関係方程式 (3) : 交差項の検証

第二市場推定式 ( <i>informal</i> )				不足推定式 ( <i>shortage</i> )			
<i>shortage</i>	4.406	(1.97)	**	<i>informal</i>	0.833	(0.25)	***
<i>income</i>	-0.399	(0.15)	***	<i>income</i>	0.088	(0.04)	**
<i>growth</i>	-0.963	(0.66)		<i>density</i>	-0.098	(0.02)	***
<i>trade</i>	0.118	(0.21)		<i>industry</i>	-0.038	(0.06)	
<i>wagegap</i>	0.309	(0.15)	**	<i>budget</i>	0.020	(0.01)	***
<i>dwelling</i>	-0.299	(0.17)	*	<i>btransfers</i>	0.045	(0.01)	***
地域ダミー				地域ダミー			
スラブ (reference)				スラブ (reference)			
中央アジア	7.429	(3.51)	**	中央アジア	1.430	(0.53)	***
コーカサス	7.504	(3.99)	*	コーカサス	1.482	(0.68)	**
バルト	6.123	(3.80)		バルト	1.662	(0.57)	***
<i>shortage</i> との交差項				<i>informal</i> との交差項			
中央アジア	-3.667	(1.90)	*	中央アジア	-0.769	(0.22)	***
コーカサス	-3.733	(2.17)	*	コーカサス	-0.658	(0.27)	**
バルト	-3.350	(2.01)	*	バルト	-0.647	(0.24)	***
定数	0.875	(3.85)		定数	-0.234	(0.83)	
number of obs	369			number of obs	369		
R-sq	0.134			R-sq	0.424		
chi2	278.190		***	chi2	369.590		***

注：有意水準：\*\*\*：1%；\*\*：5%；\*：10%。括弧内の数値は標準誤差。

スラブ (reference 地域)：ロシア，ウクライナ，ベラルーシ，モルドヴァ；

中央アジア：ウズベキスタン，カザフスタン，キルギスタン，タジキスタン，トルクメニスタン；

コーカサス：グルジア，アゼルバイジャン，アルメニア；

バルト：リトアニア，ラトヴィア，エストニア。

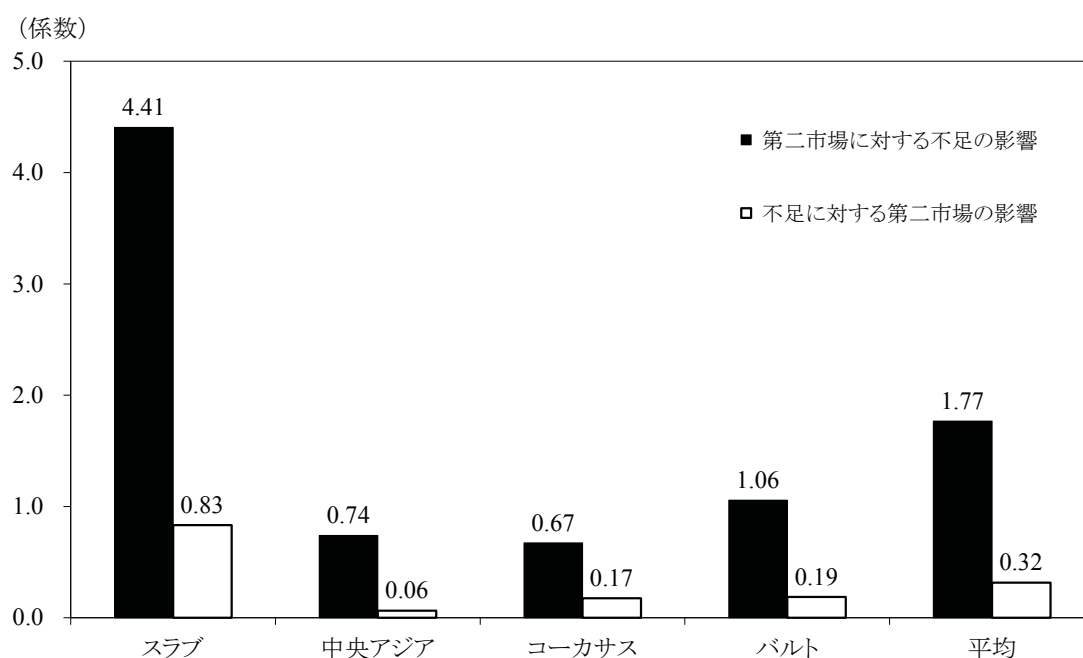
出所：筆者作成。

表 4-8 第二市場と不足の構造における地域的相違

	不足効果 ( <i>shortage</i> )	第二市場効果 ( <i>informal</i> )
スラブ	4.41	0.83
中央アジア	0.74	0.06
コーカサス	0.67	0.17
バルト	1.06	0.19

出所：表 4-7 に基づき筆者作成。

図 4-3 第二市場と不足の構造的関係：地域間比較



出所：表 4-7 に基づき筆者作成。

注：図中の平均は、地域の構成共和国数をウェイトとする加重平均値である。

図 4-4 第二市場の要因分解：1988 年

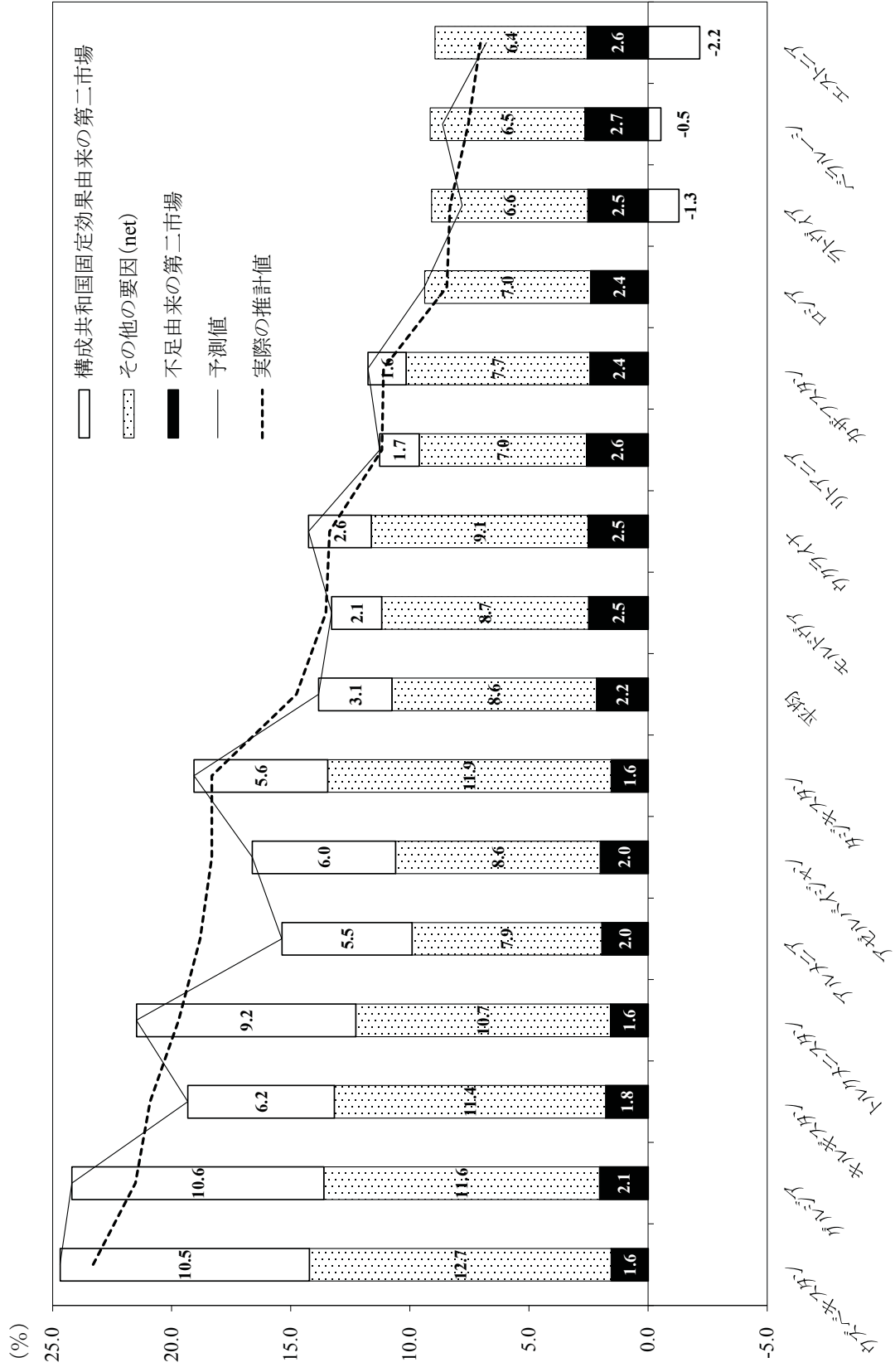
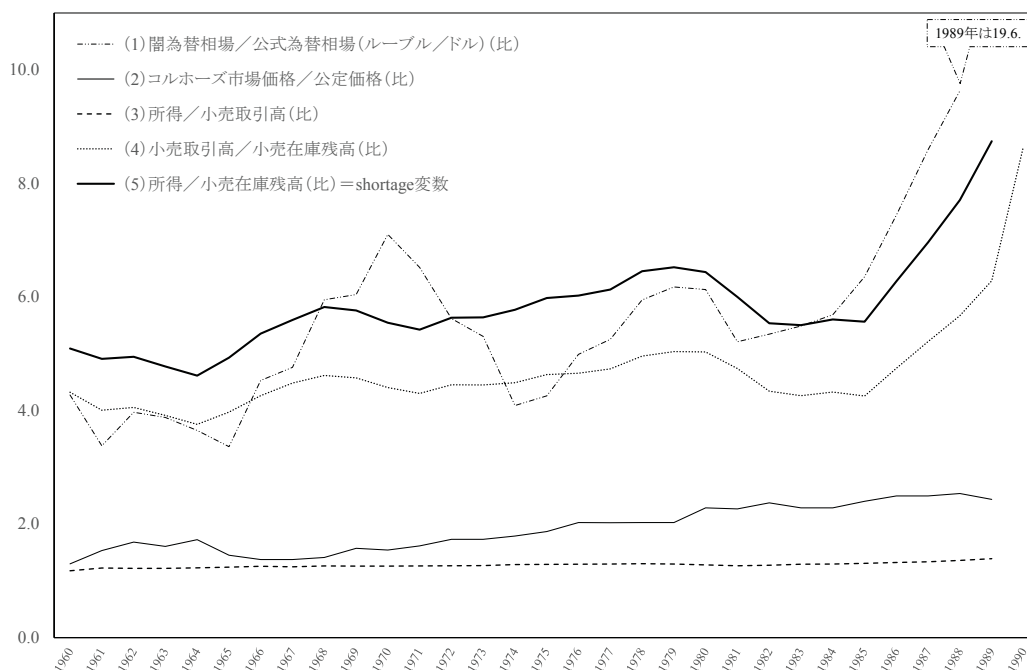




図 4-A1-1 不足指標の比較:ソ連, 1960-1990 年



出所:筆者作成. 小売取引高及び小売在庫残高は『ソ連国民経済統計年鑑』, 在庫に関しては後掲の表 4-A2-1 の出所を参照. 所得は住民貨幣収支バランスに基づく筆者推計値(Appendix 1). 公定価格とコルホーズ市場価格は筆者算定値. 算定方法に関しては本文 において説明している. 公定為替相場に対する闇為替相場プレミア(1)に関しては, 1960-1964 年は Culberson and Amacher(1978, p. 386)のデータ, 1965-1976 年データは Pick(1974, pp. 559-560; 1977, pp. 601-602)の月別データの平均に基づき算定, 1977-1989 年は Marer et al. (1992, p. 207-208)に基づき算定した.

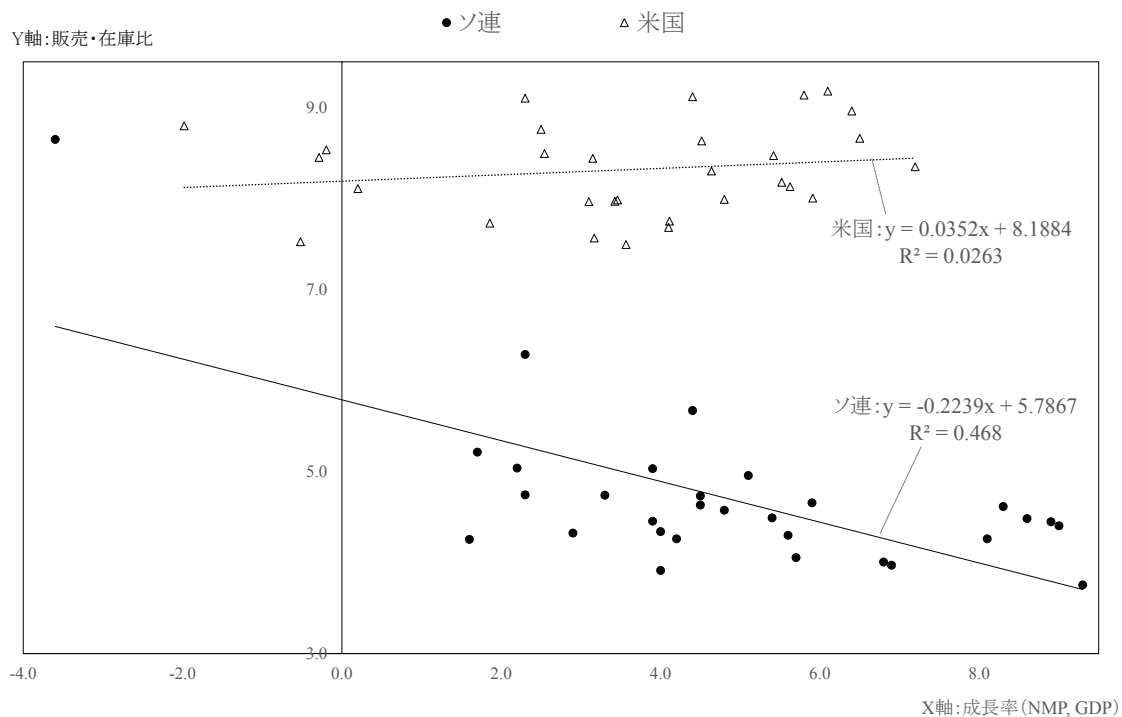
表 4-A1-1 不足指標の相関行列

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
(1)闇為替相場/公式為替相場	全期間	1				
	1980年以前					
(2)コルホーズ市場価格/公定価格	全期間	0.48 ***	1			
	1980年以前	0.19				
(3)所得/小売取引高	全期間	0.69 ***	0.62 ***	1		
	1980年以前	0.72 ***	0.48 **			
(4)小売取引高/小売在庫残高	全期間	0.85 ***	0.55 ***	0.78 ***	1	
	1980年以前	0.65 ***	0.56 ***	0.73 ***		
(5)所得/小売在庫残高(shortage)	全期間	0.86 ***	0.63 ***	0.82 ***	0.99 ***	1
	1980年以前	0.62 ***	0.63 ***	0.78 ***	0.98 ***	

注:有意水準:\*\*\*:1%; \*\*:5%; \*:10%.

出所:図 4-A1-1 のデータに基づき筆者算定.

図 4-A1-2 在庫指標と経済成長の関係:米ソの比較, 1961-1990 年



出所: 下記資料に基づき筆者作成.

ソ連: NMP 成長率に関しては表 4-2, 販売・在庫比に関しては, 図 4-A1-1 の数値を用いている.

米国: GDP 成長率は World Development Indicators の数値を用いた. 米国の小売販売額と小売在庫額は, アメリカ合衆国国勢調査局 (United States Census Bureau) による *Current Business Reports* (各年版) に基づき算定した. アクセス日: 2015 年 1 月 17 日, [https://www.census.gov/retail/arts/historic\\_releases.html](https://www.census.gov/retail/arts/historic_releases.html).

表4-A2-1 国営・協同組合商業部門の在庫統計

種別	(100万ルーブル;日)																																
	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990		
ソ連	24483	26234	28277	30779	33440	35729	36456	38530	40255	42333	45693	48298	49707	52259	55958	58132	58866	61144	60344	61983	67058	75356	84964	91261	93490	97767	89713	83935	82108	83471	71945		
在庫総額	18176	20245	21536	23429	25662	26381	26528	27567	29073	31561	35253	38518	39614	41733	43778	45420	47283	48742	48688	50413	53775	60341	68136	71774	73099	76227	69997	65504	64633	54162			
卸売商業	6307	5989	6741	7350	7778	9348	9928	10963	11182	10772	10440	9780	10093	10506	12180	12712	11583	12402	11656	11570	13283	15015	16828	19487	20391	21540	19716	18431	17475	17783			
小売商業	74	77	76	76	77	74	73	72	72	75	72	80	80	80	78	78	80	81	80	81	80	80	80	80	79	78	78	78	79	77	75		
小売商業シエア(%)	114	122	123	128	132	130	123	118	114	114	114	109	110	110	110	108	105	103	98	94	96	101	114	116	117	118	108	97	88	80	62		
在庫日数	85	94	94	97	101	96	90	84	84	85	88	91	87	88	86	84	84	82	79	76	77	81	91	92	92	92	84	76	69	62	47		
卸売商業	29	28	29	31	31	34	33	34	32	29	26	23	22	22	24	24	21	21	19	18	19	20	23	24	25	26	24	21	19	18	15		
小売商業	13.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24.4	-	-	-	-	30.8	31.3	32.7	31.9	32.4	35.6	39.6	44.5	46.8	47.5	49.8	45.7	42.3	41.3	41.6	35.6		
卸売商業シエア(%)	10.9	12.1	13.1	14.1	15.2	15.5	15.6	15.8	16.4	17.8	20.1	21.8	22.3	23.3	24.4	25.5	26.8	27.7	27.6	28.4	30.7	34.2	38.1	39.8	40.2	41.9	38.2	35.3	34.8	34.7	29.8		
在庫日数	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.3	-	-	-	-	5.3	4.5	5.0	4.3	4.0	4.9	5.4	6.4	7.0	7.3	7.9	7.5	7.0	6.5	6.9	5.8		
小売商業	83.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82.0	-	-	-	-	83.0	86.0	85.0	87.0	88.0	86.0	86.0	86.0	85.0	85.0	84.0	84.0	83.0	84.0	83.0	84.0		
卸売商業シエア(%)	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	-	-	-	-	98	96	95	91	88	92	95	109	109	107	110	99	91	81	74	53		
在庫日数	82	90	92	95	98	93	87	81	79	80	85	87	84	83	81	81	82	81	82	81	77	80	82	93	93	92	93	84	76	69	61	44	
卸売商業	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	17	14	14	12	11	12	13	16	16	16	15	17	15	15	12	13	9	
小売商業	4427.3	-	-	-	-	6322.8	6793.2	7512.2	7987.3	8622.9	8877.1	9049.9	9197	9456	10602.6	10522	10487	10595	10390	10446	11133	12483	13544	14342	14764	15215	13942	13384	12738	12807	-		
卸売商業シエア(%)	3111.3	-	-	-	-	4814.7	4861	5127.7	5506.7	5820.3	6533.8	7307.8	7464.3	7760.2	7988.4	8121	8323	8354	8314	8622	8847	9831	10851	11088	11534	11939	10855	10281	10194	10021	-		
在庫日数	1316	-	-	-	-	2259	1932.2	2384.5	2480.6	282.6	2323.3	1742.1	1732.7	1695.8	2614.2	2401	2164	2241	2076	1824	2286	2652	2693	3254	3276	3087	3103	2544	2786	-	-		
小売商業	127	-	-	-	-	76	72	68	69	67	74	81	81	82	75	77	79	80	83	79	79	80	77	78	78	79	77	82	78	-	-		
卸売商業シエア(%)	89	-	-	-	-	100	-	-	-	-	127	-	-	-	-	127	-	-	-	-	93	-	-	-	116	103	98	86	77	-	-		
在庫日数	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	-	-	-	-	17	14	14	12	11	12	13	16	16	16	15	17	15	15	12	13	9	
卸売商業	546	583.4	-	-	-	734.3	675	753.4	879.3	987.6	1111.1	1227.1	1278.7	1418.3	1560.7	1530	1541.3	1619.5	1616.3	1617.6	1679	1953	2338	2442	2477	2477	2457	2373	2225	2201	1675		
卸売商業シエア(%)	88	93	-	-	-	85	71	70	75	79	80	82	77	82	85	78	75	74	70	68	68	74	91	89	86	84	79	73	65	58	35		
ウズベキスタン	683.5	819.6	744.3	771.9	923.5	1037.7	1075.2	1126.8	1250.4	1422.5	1501.7	1606.2	1714.7	1836	2022.9	2111.7	2233.3	2390.5	2405.7	2604.7	2920.6	3349.4	4020.7	4762.8	4892.9	5005	4621.5	4452.5	4510.4	4594.1	3667.7		
在庫総額	98	125	109	104	104.0	115	108.0	103.0	110.0	118.0	112	113	111	112	113	110	110	110	105	107	106	114	130	148	158	155	142	138	122	110	79		
卸売商業	1154.2	1275.2	1358.8	1423.8	1425.0	1499.4	1506.7	1530.3	1614.8	1721.4	1864.2	1977.5	2083.1	2228.0	2400.1	2584.0	2726.5	2768.5	2696.3	2668.3	2705.9	3062.8	3464.6	3695.2	3738.3	3966.3	3553.4	3299.9	3186.5	3153.0	-		
卸売商業シエア(%)	117	123	125	122	112	111	102	97	98	96	97	94	92	94	93	95	95	93	86	82	82	79	83	97	100	99	100	93	82	74	65	-	
在庫日数	353.5	386.8	396.8	461.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売商業	294.8	332.4	335.7	390.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売商業シエア(%)	58.7	54.4	61.1	70.6	-	-	-	-	-	-	619.4	704.4	715.3	765.8	802.6	827.7	853.3	853.7	849.3	903.7	949.9	1090	1326.2	1445.2	1496	1636.1	1612.9	1511.2	1543	-	-	-	
在庫日数	86	86	85	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売商業	89	100	95	111	-	-	-	-	-	-	102	103	99	107	104	97	96	91	84	91	87	92	121	126	118	134	127	129	110	-	-	-	
卸売商業シエア(%)	20	20	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売商業	20	20	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売商業シエア(%)	20	20	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表4-A2-1 国営・協同組合商業部門の在庫統計(続き)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990		
アゼルス・イオン																																	
在庫総額	2309	-	-	-	-	423.8	448.7	468	515.2	555.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小売商業	211.4	-	-	-	-	366	406.1	413.4	454.4	493.5	517.7	543.1	569.7	597.7	627	640	645	670	717	786	786	937	1133	1300	1364	1409	1337	1360	1271	-	-	-	
卸売商業・鉱工業	19.5	-	-	-	-	41.8	42.6	54.6	60.8	61.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
在庫日数	84	-	-	-	-	106	103	102	102	103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売商業	77	-	-	-	-	100	96	93	91	90	91	-	-	-	-	86	83	80	81	81	81	88	119	126	129	126	120	120	101	-	-	-	-
卸売商業・鉱工業	7	-	-	-	-	10	10	10	11	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イトーヨー																																	
在庫総額	176	215	230	242	262	266	275	332	374	417	456	503	542	561	618	653	620	631	637	661	700	788	933	960	950	979	905	889	845	-	-	-	-
小売商業	69	85	85	84	84	75	69	73	74	77	77	79	79	79	82	80	73	71	67	67	64	67	83	81	76	77	74	66	57	-	-	-	-
卸売商業・鉱工業	152.0	169.3	187.0	220.2	249.6	254.3	269.0	296.4	324.9	363.7	419.4	474.2	469.6	526.9	553.2	583.0	609.0	635.1	665.1	709.3	707.1	829.5	968.2	977.3	1006.0	1057.8	944.9	857.1	810.3	816.0	713.1	-	
小売商業	83	91	91	100	105	95	88	86	86	87	94	95	88	92	89	87	86	83	82	87	80	80	90	98	99	99	101	86	78	71	56	40	-
卸売商業・鉱工業	235	-	-	-	-	326	351	398	393	438	495	526	534	562	584	598	615	626	618	679	702	792	911	913	910	967	911	893	875	884	-	-	-
在庫総額	192	224	240	254	280	280	265	310	322	363	402	434	449	476	495	495	494	513	500	552	577	634	742	732	727	760	727	704	682	663	-	-	-
小売商業	43	-	-	-	-	61	86	88	71	75	93	92	85	86	89	103	121	113	118	127	125	158	169	181	183	207	184	189	193	221	-	-	-
卸売商業・鉱工業	78	-	-	-	-	86	-	-	-	84	85	85	81	83	81	78	77	76	73	76	76	82	80	96	92	90	80	79	78	75	-	-	-
在庫日数	64	75	76	77	84	70	65	69	65	68	68	70	68	70	69	65	62	62	59	62	62	65	79	75	72	72	67	63	58	51	-	-	
小売商業	14	-	-	-	-	16	21	19	14	14	16	15	13	13	12	13	15	14	14	14	14	13	15	17	17	18	20	16	15	17	-	-	-
卸売商業・鉱工業	170	196.5	198.2	208.9	-	256	278	301	327	355	385	413	420	461	510	552	560	592	591	598	633	750	842	977	967	1029	974	915	942	958	-	-	-
小売商業	102	117	-	-	-	107	-	-	-	104	104	104	97	100	102	104	100	100	95	90	97	105	120	127	115	128	121	112	96	89	-	-	-
卸売商業・鉱工業	178	184	186	197	213	231	240	273	289	312	335	367	388	426	463	492	498	518	521	555	612	713	821	938	1008	1170	1120	1038	1061	1096	-	-	-
在庫総額	122	125	120	117	113	113	108	109	109	106	106	108	106	109	113	109	104	103	97	96	99	108	124	132	136	153	142	136	116	107	-	-	-
小売商業	112	126	128	150	168	180.6	186	204	227	242	284.5	327.7	349.9	369.5	394.0	381.1	386.7	386.5	429.9	482.3	519.1	596.1	781.5	828.1	821.4	849.1	816.2	825.2	772.1	-	-	-	-
卸売商業・鉱工業	74	78	86	84	84	82	77	76	76	73	78	82	82	81	82	72	69	65	67	70	71	74	106	108	102	101	84	96	89	-	-	-	
イトーヨー																																	
在庫総額	122.7	135.5	-	-	-	177.1	191.9	208.0	225.4	244.3	264.7	291	295.9	333.7	348.4	377.2	398.8	435.4	449.7	487.0	514.9	615.3	700.6	797.3	927.7	915.4	895.7	943.6	855.7	903.8	707.1	-	-
小売商業	88	100	-	-	-	99	-	-	-	96	97	92	92	95	93	94	94	96	93	100	98	111	99	126	142	142	126	121	106	102	58	-	-
卸売商業・鉱工業	160	-	-	-	-	-	-	-	-	277	-	-	-	-	354	-	-	-	-	-	427	506	557	578	566	595	570	536	591	-	-	-	-
在庫総額	111	-	-	-	-	144.1	155.9	173.1	175.2	197.8	217	233.6	236.4	261.5	252.7	269	271.7	282.1	286.5	310.5	335	384	421	434	425	448	430	407	391	-	-	-	-
小売商業	49	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-	-	-	-	83	-	-	-	-	-	92	122	136	144	141	147	140	129	200	-	-	-	-
卸売商業・鉱工業	69	-	-	-	-	-	-	-	-	78	-	-	-	-	76	-	-	-	-	-	78	-	-	-	-	75	75	76	66	-	-	-	-
在庫日数	79	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	-	-	76	-	-	-	-	-	76	85	93	92	89	89	84	77	81	-	-	-	-
小売商業	62	-	-	-	-	64	64	64	58	61	62	63	62	65	61	60	58	60	56	58	60	60	65	70	69	67	62	57	50	-	-	-	
卸売商業・鉱工業	17	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	16	20	23	23	23	22	22	20	31	-	-	-	-

注:網掛け・イタリック体の数値:筆者推計値; -:データ未入手.

出所:Appendix 2-1-2(ソ連), Appendix 2-1-4(各構成共和国)に列挙した『ソ連国民経済統計年鑑』及び各構成共和国の『国民経済統計年鑑』, Appendix 2 鑑』-3に掲載されている『ソ連商業統計』に基づく. 欠損データは, 必要な場合には, 筆者自身の算定値を採用した.

ソ連:ЦСУ СССР(xxxx)及び Госкомстат СССР(xxxx). 1960年, 1975年:1986, C. 484;1961-64年:1969, C. 624;1965年:1983, C. 437;1966-69年:1976, C. 630;1977年:1989, C. 124;1971-74年:1977, C. 549;1976-79年:1981, C. 433;1980年, 1985-90年:1991, C. 145;1981-84年:1986, C. 474.

ロシア:ЦСУ РСФСР(xxxx)及び Госкомстат РСФСР(xxxx). 1960年, 1970年:1989, C. 106;1961年:1963, C. 443;1962年:1964, C. 429;1963年:1965, C. 412;1965年:1976, C. 386;1966-68年:1970, C. 344-345;1969年:1970, C. 378;1971-72年:1973, C. 383;1973年:1975, C. 386;1974年:1976, C.386;1975年:1985, C. 292;1976-79年:1981, C. 273;1980年, 1985-90年:1991, C. 176;1981-84年:1985, C. 286.

ウクライナ:ЦСУ Украинской ССР(xxxx)及び Госкомстат Украинской ССР(xxxx). 1960年:1987, C. 279;1965年, 1975年:1986, C. 312;1966-69年:1976, C. 428;1970年:1989, C. 77;1971-74年:1976, C. 428-430;1976-79年:1984, C. 303;1980年, 1986-89年:1990, C. 117;1981-84年:1986, C. 312.

ベラルーシ:ЦСУ Белорусской ССР(xxxx)及び Госкомстат Белорусской ССР(xxxx). 1960年:1986, C. 175-176;1962年:1963, C. 321;1965年:1984, C. 158;1966-69年:1971b, C. 54;1970年:1989, C. 54;1971-73年:1974, C. 194;1974年:1978, C. 201;1975年:1981, C. 175-176;1976-79年:1980年, 1986-90年:1991, C. 172;1981-83年:1985, C. 172;1984年:1986, C. 175-176.

ウズベキスタン:ЦСУ Узбекской ССР(xxxx)及び Госкомстат Узбекской ССР(xxxx). 1960年, 1975年, 1981-84年:1986, C. 276;1961-62年:1964, C. 295;1963-64年:1966, C. 291;1965年, 1976年:1984, C. 269;1966-69年:1970, C. 237;1970年:1990, C. 60;1971-74年:1976, C. 337;1977-79年:1980, C. 213;1980年, 1985-90年:1991, C. 49.

カザフスタン:ЦСУ Казахской ССР(xxxx)及び Госкомстат Казахской ССР(xxxx). 1960年, 1965年, 1975年:1988, C. 226;1961-64年:1968, C. 270;1966-69年:1972, C. 298-299;1970年:1989, C. 66;1971-74年:1975, C. 188;1976-77年:1979, C. 178;1978 2年:1980, C. 192;1980年, 1985-89年:1990, C. 55;1981-84年:1986, C. 230.

グルジア:ЦСУ Грузинской ССР(xxxx)及び *Торговля СССР, 1989*. 1960年:1977b, C. 173;1961年:1963b, C.

307;1962-63年:1964, C. 235;1965年:1985, C. 196;1966-67年:1968, C. 228;1968-69年:1967-70年の成長率を一定である時の補間推計値;1970年, 1980年, 1985-87年:1988, C. 195;1971-74年:1977a, C. 187;1975年, 1981-84年:1986, C. 209;1976-79年:1981, C. 177;1988年:*Торговля СССР, 1989*, C. 274.

アゼルバイジャン:ЦСУ Азербайджанской ССР(хххх)及びГоскомстат Азербайджанской ССР(хххх). 1960年:1988, C. 165;1965年:1983, C. 241;1966-69年:1987, C. 301;1970, 1980年, 1985-88年:1990, C. 59;1971-74年:1970年から1975年の成長率を一定であるとした場合の補間推計値;1975-79年:1981, C. 190;1981-84年:1986, C. 193.

リトアニア:ЦСУ Литовской ССР(хххх), Госкомстат Литовской ССР(хххх)及び*Торговля СССР, 1989*. 1960年, 1965年, 1981-84年:1986, C. 176;1961-64年:1966, C. 212;1966-69年:1975, C. 354;1970年, 1975年, 1980年, 1985-87年:1988, C. 138;1971-74年:1976, C.255;1976-79年:1981, C. 187;1988年:*Торговля СССР, 1989*, C. 274.

モルドヴァ:ЦСУ Молдавской ССР(хххх)及びГоскомстат Молдавской ССР(хххх). 1960年:1987, C. 199;1961-64年, 1966-69年:1974, C. 153;1965年, 1975年, 1981-84年:1986, C. 281;1970年, 1980年:1989, C. 71;1971-74年:1976, C. 163;1976-79年:1980, C. 199;1985-90年:1991, C. 77.

ラトヴィア:ЦСУ Латвийской ССР(хххх)及びГоскомстат Латвии(хххх):1960年, 1970年, 1981-84年:1986, C. 291;1961-64年:1965, C. 205;1965年:1983, C. 242;1966-69年:1972a, C. 351;1971-1974年:1978, C. 282;1976-79年:1983, C. 243;1980年, 1985-90年:1990, C. 89.

キルギスタン:ЦСУ Киргизской ССР(хххх)及びГоскомстат Киргизской ССР(хххх). 1960年:1988, C. 165;1961-63年:1964, C. 175;1965年:1970, C. 159;1966-69年:1965年から1970年の成長率を一定であるとした場合の補間推計値;1970年:1983, C. 104;1971-74年:1975, C. 299;1975年, 1981-84年:1986, C. 175;1976-79年:1981, C. 233;1980年, 1985-89年:1990, C. 49.

タジキスタン:ЦСУ Таджикской ССР(хххх)及びГоскомстат Таджикской ССР(хххх). 1960年:1985, C.215;1961年:1963, C. 297;1962-63年:1965, C. 183;1964年:1966, C. 208;1965年:1983b, 208;1966-68:1969, C. 197;1969年:1968年と1970年の平均値として筆者算定;1970年:1990, C. 56;1971-74年:1977a, C. 195;1975年, 1981-84年:1986, C. 195;1976-79年:1982, C. 209;1980年, 1985-89年:1991, C. 49.

アルメニア:ЦСУ Армянской ССР(хххх)及びГоскомстат Армяннской ССР(хххх). 1960年:1970, C. 112;1961-64年:1966, C. 210;1965年:1983, C. 228;1966-69年:1971, C. 137;1970年, 1980年, 1985-88年:1989, C. 42;1971-74年:1976, C. 218;1975年, 1981-84年:1986, C. 253;1976-79年:1982, C. 229.

トルクメニスタン: ЦСУ Туркменской ССР(xxxx)及び Госкомстат Туркменской ССР(xxxx). 1960年:1977, С. 143; 1961年:1962, С. 169; 1965年:1984, С. 180; 1966-69年:1965年から1970年の成長率を一定であるとした場合の補間推計値; 1970年, 1980年:1987, С. 177; 1971-74年:1976, С. 141; 1975年, 1981-84年:1986, С. 185; 1976-79年:1981b, С. 145; 1985-90年:1991, С. 60.

エストニア: ЦСУ Эстонской ССР(xxxx)及び Госкомстат Эстонской ССР(xxxx). 1960年, 1970年, 1975年, 1980年, 1985-88年:1989, С. 263; 1965年:1984, С. 187; 1966-67年:1970, С. 232; 1968-69年:1971, С. 258; 1971年:1983, С. 249; 1972-73年:1976a, С. 265; 1974年:1976b, С. 272; 1976-79年:1981, С. 258; 1981-84年:1986, С. 211.

図4-A2-1 小売商品補給の変化額:100万ルーブル

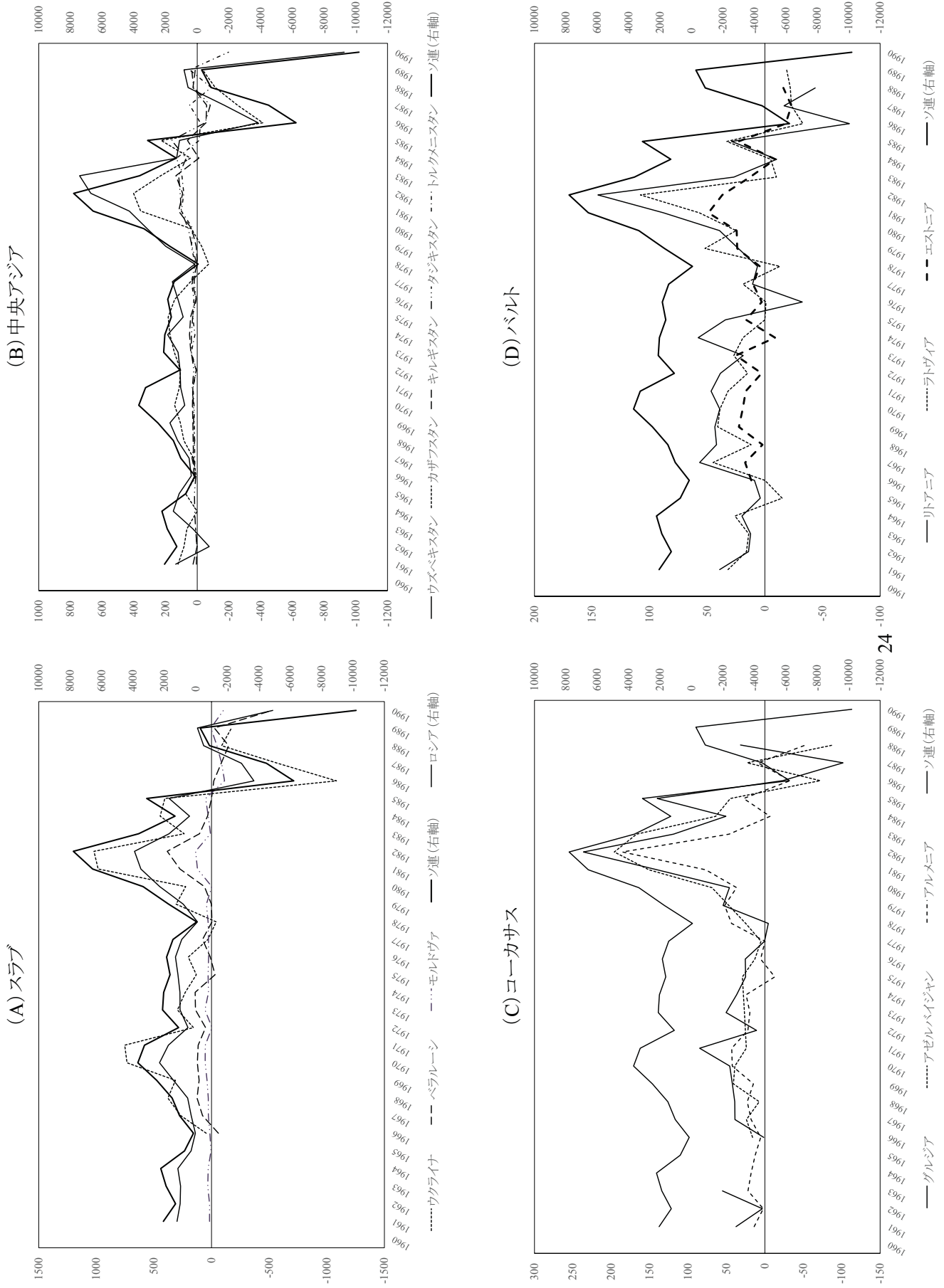
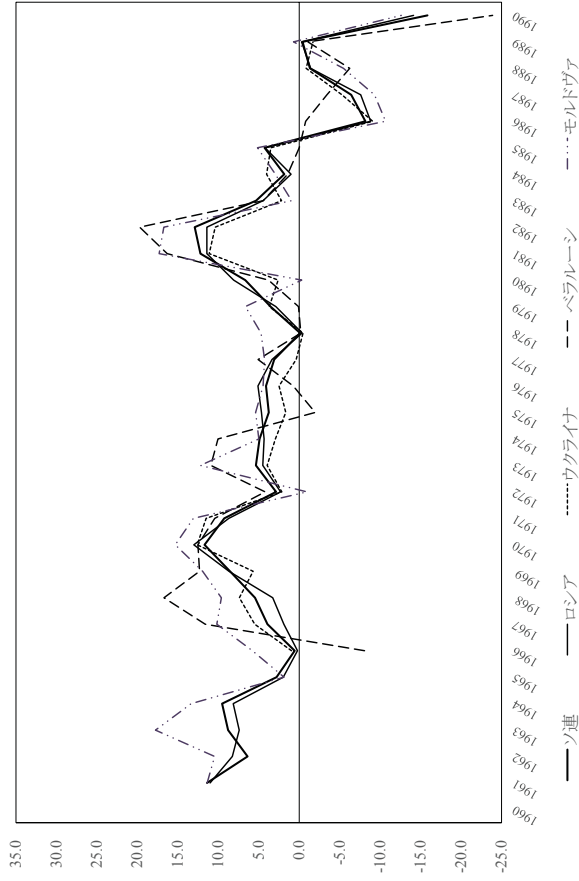


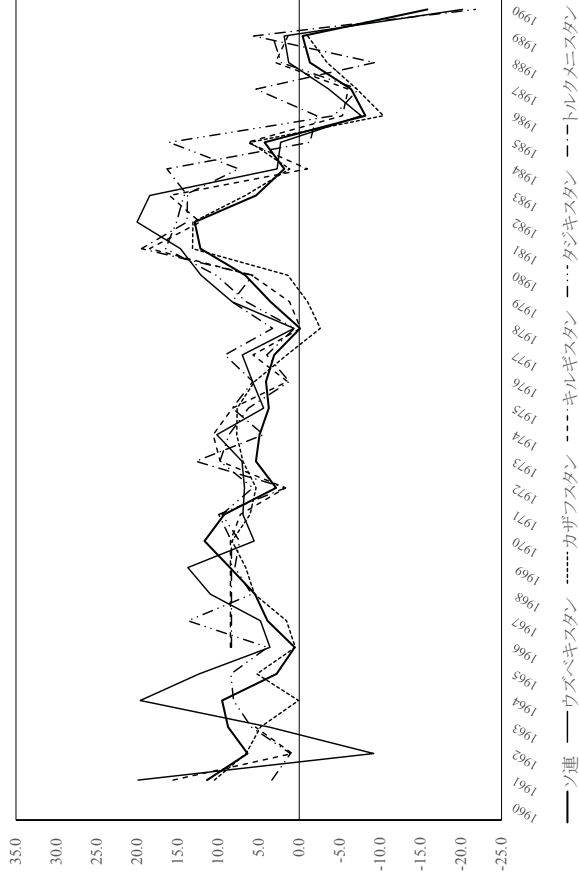


図4-A2-2 小売在庫の変化率:対前年比, %

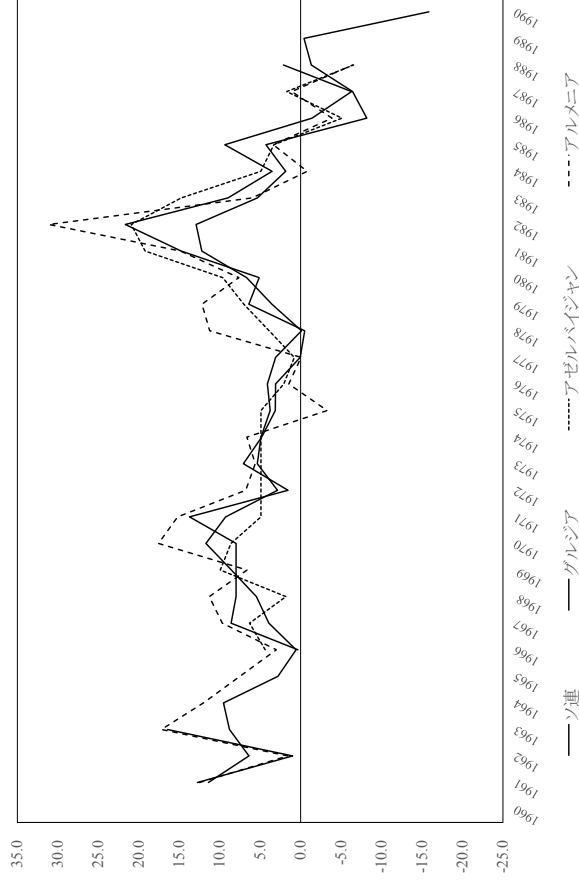
(A) スラブ



(B) 中央アジア



(C) コーカサス



(D) バルト

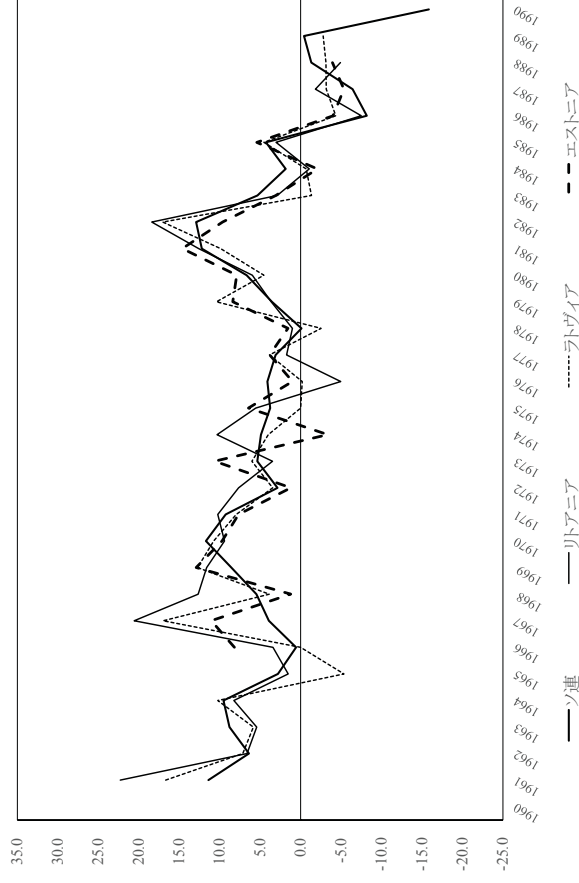
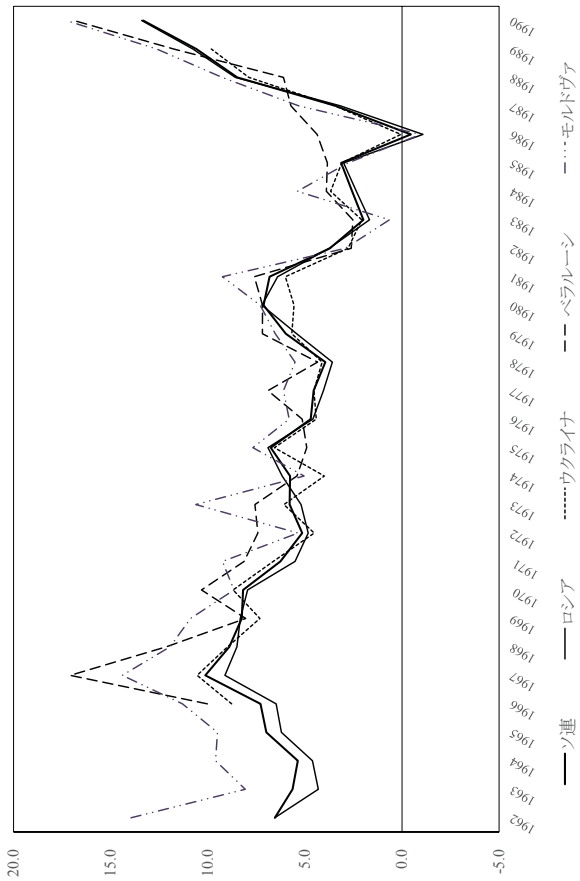
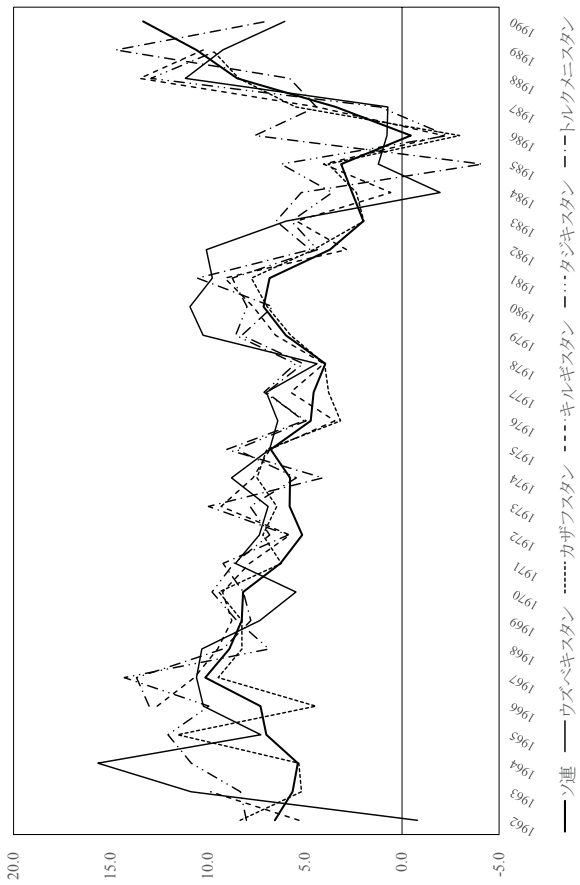


図4-A2-3 小売商品補給額の変化率:小売商品取引高+在庫の増分、対前年比、%

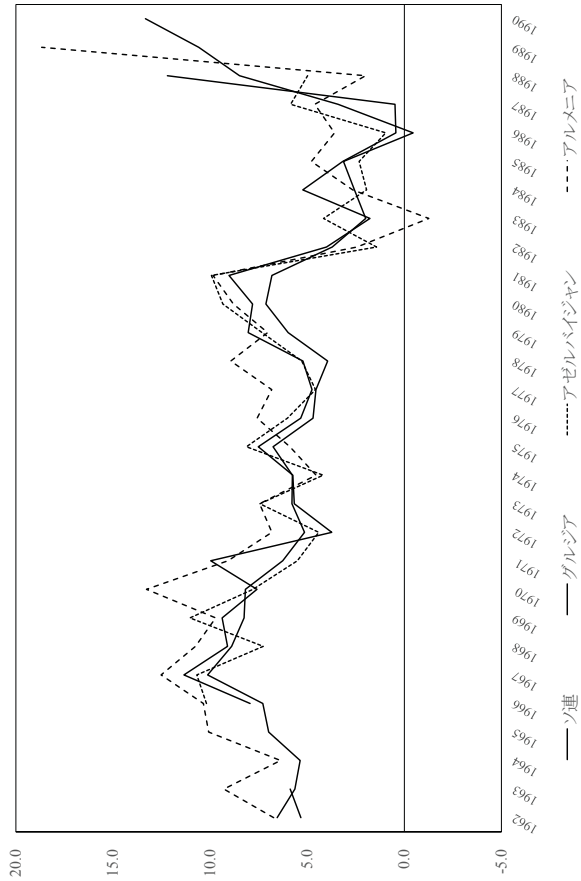
(A) スラブ



(B) 中央アジア



(C) コーカサス



(D) ノルト

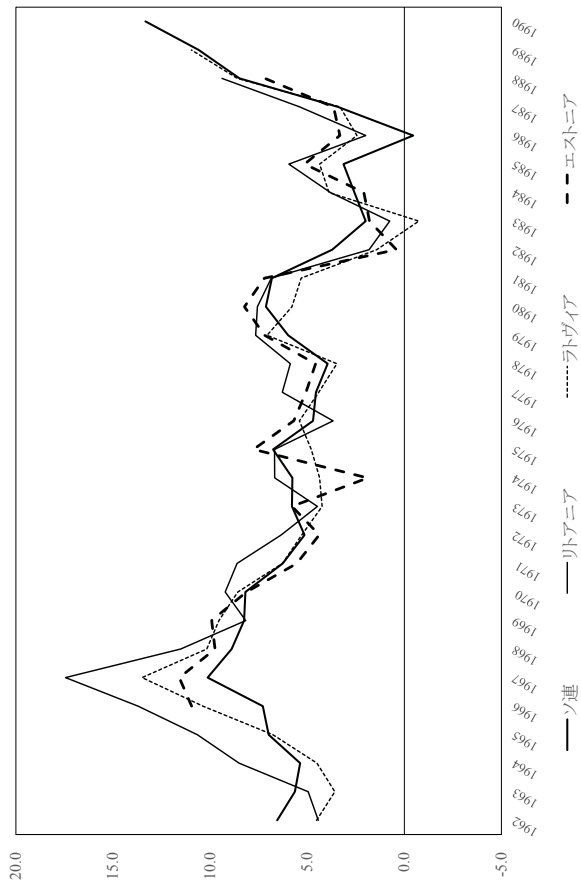


表 4-A2-1 第二市場と不足の関係:対象期間別における推定結果

(A) 第二市場に与える不足 (shortage) の影響				
	(1) FE	(2) GMM	(3) IV/GMM	(4) 3SLS
対応する表 モデル	4-3 [7]	4-3 [13]	4-5	4-6
Model				
全期間	0.142 ***	0.216 ***	0.192 *	0.208 ***
1960年代	0.137	0.035	0.127	0.758 **
1970年代	0.342 ***	0.480 ***	0.884 *	0.433 **
1980年代	0.238 ***	0.196 ***	0.314 **	0.226 ***

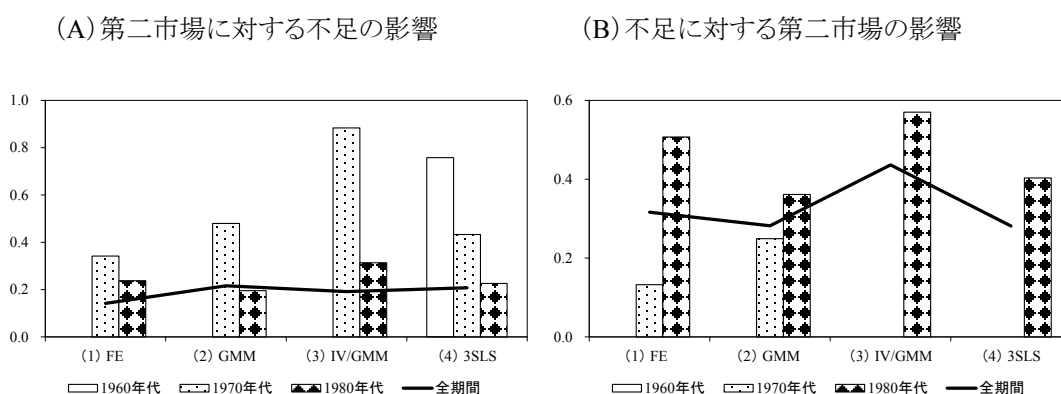
  

(B) 不足に与える第二市場 (informal) の影響				
	(1) FE	(2) GMM	(3) IV/GMM	(4) 3SLS
対応する表 モデル	4-4 [9]	4-4 [13]	4-5	4-6
Model				
全期間	0.316 ***	0.282 ***	0.436 **	0.281 *
1960年代	0.019	-0.027	-0.712	-0.174
1970年代	0.132 *	0.250 ***	-0.221	-0.117
1980年代	0.507 ***	0.362 ***	0.570 ***	0.403 **

注:有意水準:\*\*\*:1%; \*\*:5%; \*:10%. 本表は,表 4-3,表 4-4,表 4-5,表 4-6 において行ったものと同じ推定モデルを,対象期間を区切った上で再度推定した結果のサマリーである.モデル中の他の説明変数に関しては記述を省略している.

出所:筆者推定.

図 4-A2-4 第二市場と不足の関係:対象期間の比較



注:表 4-A2-1 に示された第二市場変数及び不足変数に関して,統計的に 10%以下の水準において有意に示された係数のみを示している.

出所:表 4-A2-1 に基づき筆者作成.



## 第5章 不足と家計貯蓄の実証分析

### 5-1 はじめに

本章では、公式市場の不足と家計貯蓄率の関係を、ソ連構成共和国パネルデータを用いて数量的に分析する。第2章における記述の通り、ソ連の家計貯蓄に関する議論は、1950年代末以降に生じた不足の悪化と、それと並行的に生じた貯蓄の急増を受けて提起された(Bronson and Severin, 1966; 1973; Keizer, 1971; Bush, 1973)。さらに、1970年代以降における貯蓄の一層の急増に伴う問題は、Birman(1980a)により「金融危機」(Financial Crisis)としてより明確に提起され、それに対する批判を踏まえた活発な議論が行われることになった(Birman, 1980a; 1980b; Pickersgill, 1980b; Birman and Clarke, 1985)。1980年代末期のゴルバチョフによる経済改革は、不足をより深刻化させ<sup>1</sup>、行列の常態化と貯蓄のさらなる増大をもたらした。このような不足と貯蓄増という2つの問題の同時的発生を背景に、ソ連家計は貯蓄を「強制」(forced saving)されたのか否かに関して様々な側面から議論されてきた(Alexeev, 1988; 1991; 1992; Alexeev et al., 1991)。

しかしながら、社会主義経済体制の崩壊とそれに続く体制転換によって、同議論は未解決のままであり、十分に説得的な結論に至っておらず、現在も議論が継続されている。家計貯蓄の問題の重要性は、公式市場におけるモノ不足の結果としての過小消費とそれに伴う厚生の低下、そして未充足需要の結果としての過剰な購買力が過剰流動性として経済システムへ与える負のフィードバック、さらに経済システムの不安定化という計画経済システムの特性的観点から指摘できる。言

---

<sup>1</sup> その要因の1つとして、1985-1987年に実施された反アルコール・キャンペーンの実施が考えられる。同政策によって、1987年のアルコール生産量は1980年の半分の水準にまで減少し、リカーショップにおける行列の長さが伸びたという(Lane, 1992, p. 365)。また、この反アルコール・キャンペーンの実施は国家財政にも小さくない負の影響を与えたことが指摘されている。Tarschys(1993, pp. 9-10)によれば、アルコール飲料販売に課せられる取引税は、1965年以降において国家歳入の12%前後を占める重要な税源であった。第11次五カ年計画期(1981-1985年)におけるこの税収は1670億ルーブルであったが、この節酒政策の実施によって370億ルーブルの税の喪失があった、という(ibid.)。このような供給面の要因に加えて、ペレストロイカの下での経済改革と賃金制度の改革によって1986-1990年には年平均4.8%(1981-1985年は2.0%: 筆者算定, Госкомстат СССР, 1991, C. 38)の平均賃金額の成長を達成するという需要面の要因もソ連の不足状況に影響したと考えられる。ペレストロイカと賃金制度改革が企業経営に与えた影響に関しては、Aganbegyan(1989)を参照。

うまでもなく、この問題の背景には、国家による財の価格設定が歪曲的かつ硬直的であること、また消費財の輸入が制限されていたことがある。これらの規制が撤廃されれば、必然的に価格上昇が生じ、財の供給量自体も増大するため、超過需要と強制貯蓄の問題は解消される。従って、移行期に実施された価格自由化及び貿易自由化と、その帰結としての急速なインフレプロセスに直接結び付いた問題であり、ソ連経済体制の歴史的再検証のみならず、移行期における経済政策の成功の可否という観点からも看過できない問題として提起される。また、貯蓄が自発的であったか否かによって、移行後の貯蓄率の激減の厚生上の影響の意味が変わりうることが指摘されている (Denizer and Wolf, 2000, p. 446)。この問題の重要性は、ソ連期における家計貯蓄行動の再検証のみならず、移行前後の旧社会主義諸国における家計貯蓄行動の比較分析、市場経済への家計の適応といった観点からも研究を促した (Asgary et al., 1997; Kim, 1999; Denizer and Wolf, 2000; Denizer et al., 2002, Forely and Pyle, 2005)。

本章での議論に先立ち、ソ連の家計貯蓄の特異性を、移行期との比較において確認し、問題の再提起を行いたい。図 5-1 は、ソ連期と移行期の統計上の断絶性を踏まえて、時系列的比較可能性をできる限り確保する為に、国民経済規模 (NMP または GDP) と比較した預金ストックの比 (%) を示したものである。ソ連期の預金/NMP 比率は 1960 年代以降一貫して顕著な上昇傾向を示し、体制崩壊直前の 1990 年には、ソ連全体では 52.4%、スラブ 53.6%、中央アジア 38.6%、コーカサス 62.0%、バルト 51.8% の水準に達した<sup>2</sup>。一方で、1990 年水準における名目 GDP 及び実質 1 人当たり GDP が回復した移行期における預金/GDP 比率は、スラブでは、それぞれ 2004 年 19.0%、2007 年 25.5%、中央アジアでは 2003 年 13.4% 及び 2004 年 17.1%、コーカサスでは 2005 年 9.0% 及び 2007 年 10.2%、バルトでは 1996 年 12.4% 及び 2002 年 22.2% であり、いずれの地域においても、比率の大幅な低下が見られる。比較基準が NMP と GDP と異なることや流動性選好の相違、社会保障や社会経済状況の変化といった様々な要因の影響が考えられるが、それらを考慮しても、同一地域における家計預金ストックの相対規模が、計画経済体制から市場経済へと移行する過程

<sup>2</sup> 第 4 章と同じく、地域間比較分析において、ロシア・ウクライナ・ベラルーシ・モルドヴァをスラブ、ウズベキスタン・カザフスタン・キルギスタン・タジキスタン・トルクメニスタンを中央アジア、グルジア・アゼルバイジャン・アルメニアをコーカサス、リトアニア・ラトヴィア・エストニアをバルトとして検討する。

において大きく変化したことは明らかである<sup>3</sup>。家計貯蓄率を決定する最重要の要因の1つが所得水準にあることは言を俟たない。しかし、同図は、経済発展や所得水準を所与とした場合において、計画経済期の家計に対して貯蓄を促進する一定の要因が存在すること、何等かのソ連特有の要因が存在していたがゆえに、同一地域・国で比較した場合でも、市場経済では生じえないほど大きな貯蓄が存在していたことを示唆している。はたして、図5-1から直観的に捉えられる貯蓄行動のギャップがいかなる意味を有するのか、この差を計画経済体制に固有の不足問題の直接的な結果として生じる強制貯蓄／過剰流動性と見なすことができるのであろうか。

上述のような研究の進展にも拘わらず、この議論の決着はついておらず、現時点では、図で示されるギャップをソ連特有の要因、特に不足の直接的な結果に還元することは困難であると思われる。その主たる理由は、ソ連家計の貯蓄動機に関する議論、即ち不足経済下の家計による貯蓄動機の自発性・非自発性に関する是非が、実証分析の過程において十分に考慮されていないことにある。特に第二市場の役割が十分に検証されていない点に注意する必要がある。先行研究の議論では、第1に、強制貯蓄が不足の直接的な結果であるという主張、これに対して第2に、第二市場によって解消されるという主張、第3に、第二市場を前提としても、公式市場から第二市場への消費者の行動転換が不十分なために解消されないという主張が提起されてきた。しかし、これらの主張を根拠付ける諸要因が統合的に検討されないために、結論が研究者の立脚点に左右されてしまっているのである(志田, 2007)。

さらに、第4章における実証分析の結果は、ソ連家計の貯蓄決定に関連するもう一つの潜在的な問題を提起している。それは、第二市場と公式市場の不足の相互関係が喚起しうる問題である。第二市場の拡大に対して、公式市場における不足の深刻化が正の影響を及ぼしていることは、第

---

<sup>3</sup> 2010-2011年における移行諸国では、現金保有が資産保有の最も普及した形態である。移行国の家計が現金での貯蓄をより選好している理由は、第一に、銀行への不信や過去の金融危機の記憶、第二市場の規模や経済のドル化があるという(Beckman et al., 2013, p. 14)。この傾向は移行期に進展したと考えられる。人口数に対する口座数を見ると、1990年においては、スラブ 87.1%、中央アジア 36.9%、コーカサス 48.8%、バルト 75.0%であった(Госкомстат СССР, 1991, С. 48)。これに対して、世界銀行の Global Findex (Global Financial Inclusion Database)によれば、銀行・信用組合・その他の公的な金融機関に口座を有している15歳以上の人口の比率はスラブ 46.4%、中央アジア 23.6%、コーカサス 48.8%、バルト 85.7%であった(アクセス日:2015年1月17日、<http://datatopics.worldbank.org/financialinclusion/>)。

4 章で示した通りである。この際、第二市場が公式経済に依存せずに発展可能であれば、公式市場の不足は緩和される。このような条件下では、第二市場が公式市場における未充足需要を吸収する役割を果たしうるからである。しかし、Kim and Shida (2014) 及び本学位論文第 4 章による第二市場と不足の関係性に関する分析は、公式市場における不足は第二市場の拡大を促す一方で、第二市場の拡大が不足のさらなる深刻化をもたらすという双方の悪循環構造の存在を指摘するものであった<sup>4</sup>。後者のような条件下では、第二市場が公式市場の未充足需要を部分的に吸収しえたとしても、第二市場の拡大に伴う公式市場における不足の悪化は更なる貯蓄の増大を生じさせる可能性も成立するからである。そのため、第二市場の存在が家計貯蓄をネットで吸収しえたか否かをアприオリに判断することはできない。第二市場の拡大に伴う公式市場における不足の深刻化が過剰である場合には、第二市場が存在することによって、それが存在しない場合よりも家計貯蓄を増大させてしまう可能性すら論理的には成立しうるのである。

さらに、関連する問題として、この悪循環関係の強度に地域的差異が確認されている点にも注意を促したい。不足はスラブやバルトといったソ連域内の相対的発展地域においてより深刻な問題であったことは当然であるが、同地域では第二市場がそれに応じる形での十分な拡大を示していないのである<sup>5</sup>。それに対して、不足の程度が相対的に小さい中央アジアでは第二市場の規模が大きい。このような不足と第二市場の関係性における地域差もまた家計の貯蓄率に影響を及ぼす要因となりうると予想される。そのため、これら 2 つの要因の関係性を考慮した分析が必要となる。以上の指摘は、地域や構成共和国のレベルに分析対象を掘り下げた場合に、強制貯蓄の問題の深刻度が異なる可能性を示唆し、結果として、それらを集計化したソ連全体レベルの議論にも影響をもたらしうることを含意している。従って、先行研究におけるソ連全体のみを分析対象とするだけでは不十分であり、地域や共和国レベルといった下位レベルからの分析が要求されると筆者は考

---

<sup>4</sup> 第二市場で取引される財は、一部は個人副業経営などを通して供給されるが、残りの一部は、公式市場からの横流しや、公式市場で供給される財・設備・機械等を用いて生産される。そのため、公式経済への第二市場の寄生的関係が強いほど、第二市場の拡大には、公式経済から第二市場への資源の移動が必要となる。

<sup>5</sup> 第二市場の規模には、不足以外に、構成共和国ごとに固有の効果がより大きく影響している (Kim and Shida, 2014)。



える<sup>6</sup>。

そこで、本章では、以上の問題に対して、ロシア国立経済文書館所蔵の未刊行アーカイブ家計調査資料を用いて、1965－1989年の期間を対象とするソ連構成共和国レベルのパネルデータを用いた家計貯蓄率の決定要因の推定を行い、その結果を踏まえて構成共和国レベルの強制貯蓄の有無に関する再検証を行った。分析の結果明らかとなった点は、以下にまとめられる。

第1に、ソ連家計の貯蓄率はライフサイクル仮説の枠組を考慮したモデルにおいて分析可能であるが、不足や第二市場といった市場経済の検証では確認できないソ連特有の要因が影響していることが明らかになった。即ち、不足は貯蓄率を上昇させ、第二市場は過剰な需要を吸収する役割を有している。その一方で、第2に、不足と第二市場の間の相互関係を考慮した場合、不足・第二市場間関係は貯蓄率を引き下げる要因として機能するのに対して、第二市場それ自体は貯蓄率を押し上げる要因となる。本章では、この分析結果を、(1)非自発的貯蓄を増加させる「不足要因」、(2)自発的動機・取引動機に基づく貯蓄を増加させる「第二市場要因」、そして(3)公式市場における未充足需要が非公式市場へ移転・スピルオーバーし、そこで貯蓄を消化・吸収する要因としての「相乗効果」の3つに区別した。第3に、以上の3要因を踏まえて、貯蓄率を不足要因のみに基づく粗・強制貯蓄率(gross forced saving rate)と、相乗効果により解消される貯蓄を考慮した不足要因により発生する純・強制貯蓄率(net forced saving rate)の2種類に区別し、試算を行った。その試算の結果は明確な地域的相違性を示している。即ち、不足要因が相乗効果によって解消されず、純・強制貯蓄率が貯蓄率の半分程度までに達するスラブ及びバルトに対して、不足要因の影響自体が小さく、相乗効果の影響もより大きいため、純・強制貯蓄率が低位で推移する中央アジア及びコーカサスという地域的相違が明確に示された。

本章の構成は以下の通りである。5-2節では、先行研究の整理を通してソ連家計の貯蓄動機を概観し、残された課題を整理する。この際、ソ連家計の貯蓄動機として子供の養育や退職後の

---

<sup>6</sup> 本章の分析では、家計の労働供給の側面を考慮していない点に注意を促したい。前章4-補論1において言及した通り、強制貯蓄論に対する批判の1つは、消費財の購入に振り向けることができない貯蓄が過剰に増大する場合、家計は労働供給を減らし余暇を増大させることで、貨幣残高を減少させる可能性がある、というものであった。本章では、労働供給を一定であると想定し、消費・貯蓄行動のみに焦点を絞って分析を行っている。

生活水準の維持といった先行研究において十分に考慮されていない要因が影響すること、さらに財の入手困難性が貯蓄形成の要因の1つであること、その結果、長期間に及び支出が困難であったことを、ソ連家計を対象とする貯蓄形成に関する意識調査資料(1982年及び1984年の臨時家計調査)に基づき、第一次の接近として確認する。5-3節では、推定モデル及びデータの説明を行う。5-4節では、推定結果を検討し、得られた結果に基づき強制貯蓄率を算定した上で、地域間の比較分析を行う。本章の5-5節において結論をまとめる。

## 5-2 ソ連家計の貯蓄動機: 先行研究の整理

計画経済下の家計の貯蓄行動を検討する際に特に重要な論点となっている強制貯蓄(*forced savings*)とは、公式市場の価格上昇を伴わない抑圧型インフレーション(*repressed inflation*)の結果、住民が望む以上に過剰な流動資産が留め置かれることであり(Nuti, 1986, p. 46)、支出したいができない所の貯蓄を意味する(Birman and Clarke, 1985, p. 497)<sup>7</sup>。この議論は、1950年代後半から1960年代初頭にかけての住民の貯蓄の急増を契機として注目されるようになり、計画経済システムの機能不全の問題の一部として議論されてきた。当時既に、行列をはじめとする不足現象が見られ、家計所得や小売取引総額の成長を上回る家計貯蓄の増大が「過剰」と見なされたために、貯蓄が強制的であると考えられた。しかし、ソ連消費者は恒常的な不足に苦しんでいると主張する研究者がいる一方で(Howard, 1976; Birman, 1980)、不足の明確な証拠はないと主張する研究者も少なくない(Pickersgill, 1976; Ofer and Pickersgill, 1980)。

貯蓄の「過剰性」を巡る議論の背景には、計画経済体制における家計の貯蓄動機が市場経済と比較して弱いという考え方がある。貯蓄動機におけるソ連と西側の経済体制上の相違は以下の3点に整理される(Ofer and Pickersgill, 1980, pp. 123-127を参照)。

(1) 所得面では、生涯にわたる所得の変化がより小さいため、現在から将来への所得移転が小さ

---

<sup>7</sup> 抑圧型インフレーションとは総需要が総供給を超過し、価格統制及び配給の撤廃が平均価格水準の上昇をもたらす状況を意味する(バロー・グロスマン, 1980)。

いと考えられる点、短期的な変動が小さい労働賃金・給料の所得に占める比重が最も大きく、その職業・技能・年齢による格差が西側よりも小さく、その格差が 1950 年代以降縮小傾向にある点、退職前の賃金よりもかなり低いとはいえ退職後の収入源が年金によって確保され、無償の医療、低価格の住宅・交通といった現物形態で、また基礎消費財への補助金によって補填されており、生涯を通した所得をスムーズ化させることに寄与している点が挙げられる。これらの要因は、ソ連家計における所得の異時点間移転の動機を弱化させる要因となると指摘されてきた。Mikhalev(1996)及び Guariglia and Kim(2003)は、社会保障システムの充実と失業が事実上存在しないことが家計の予防的貯蓄インセンティブを減じた、と指摘している。

(2) 支出面では、生産財の私的所有が許可されないことに加え、証券や株式といった投資機会が存在せず、資産保有が主として固定的な利子率(2~3%)のズベルカッサ預金、国債、耐久消費財、宝石またはタンス預金の形態で行われることが貯蓄動機を減じる要因となる。このことは、貯蓄が投資機能を有する市場経済と、そうではないソ連との間に貯蓄の役割の相違を生み出した。

他方で、消費者信用の未発達、財購入のローンのクレジット供与が限られており、消費者はほとんどの財(自動車を含む)の購入に際して事前に全額を現金で用意する必要があった。この消費者信用の制約は貯蓄を増大させる一方で、若年家計が所得を高賃金の時期から低い時期に移転させることを困難にする要因となっていたと指摘されている。さらに支出面において家計貯蓄を促すもう 1 つの要因が財の入手可能性にある。財の入手可能性が不確実であったことは、予期せずして財を入手できる機会を有効に活用するための予防手段として、貯蓄を増加させる動機となりうるものであった。

(3) その他の要因として、政治・社会的要因が指摘されている。その 1 つが、1947 年通貨改革に伴う資産の大幅な減価であった。この記憶は、資産を形成したとしても将来没収の恐れがあるという脅威を住民に植えつけたと考えられている。さらに、私的な資産蓄積に対して政治権力は疑いの目を向けるため、家計は目立った行動を控える傾向にあるということも指摘されてい

る。

このように、ソ連では、貯蓄を増加させる動機が家計に存在するとはいえ、総合的には貯蓄動機が弱いと考えられてきた。そのため、不足の深刻化を背景に増加していった貯蓄が「過剰」であると考えられてきたのである。また、所得面・支出面の双方で指摘されているように、生涯を通した所得の平準化という貯蓄動機の弱さが示唆されていた。このことから、ソ連の家計貯蓄率を高めている要因は、市場経済で作用する要因以外に求められたのであり、その最重要要因が不足であった。しかし、強制貯蓄の有無の決定には不足と第二市場の双方の検証の必要があることを、ここで再度強調しておく。そこで、貯蓄推定を行った主たる先行研究について、表 5-1 に従い、ソ連家計の貯蓄に対する不足と第二市場の影響を中心として整理し、分析上の問題を確認していく。以下では先行研究を、用いたデータセット別に、公式統計／CIA 推計ベース、移民調査ベース、アーカイブ家計調査ベースの 3 つに分類して整理していく。

ソ連家計の貯蓄関数推定の端緒となった Pickersgill (1976) は 1955-1971 年におけるソ連の貯蓄関数を推計し、その限界貯蓄性向(絶対所得仮説)が 6.6%であり、資本主義諸国の推計値の範囲内にあると主張している。さらに、絶対所得仮説及び恒常所得仮説の枠組において推定された貯蓄関数では、不足の代理指標である Holzman 型の抑圧インフレ率(公定価格とコルホーズ市場価格の間の価格差)が統計的に有意ではないため、ソ連消費者の貯蓄に対して不足の影響は確認されない、という主張を行った<sup>8</sup>。Pickersgill (1980a) は、対象期間を 1977 年まで延長して推定し、同様の結論を得ている。また、Cottarelli and Blejer (1992) はライフサイクル仮説に基づき 1964-1985 年の貯蓄関数を推定したが、少なくとも 1980 年代半ば以前に関しては、同じく Holzman 型抑圧インフレ率による不足の影響が確認できず、西側の標準的な消費理論で説明可能であると結論付けている。しかし、これらの研究に関して、推定の際に公式統計または、公式統計ベースの CIA 推計に基づく貯蓄額及びその他説明変数を用いており、現金保有の過小評価や不足指標の不適

---

<sup>8</sup> Holzman 型抑圧インフレ率とは、国営・協同組合小売商業とコルホーズ市場の取引規模をウェイトとする、公定価格のコルホーズ市場価格の価格差を示した指数である (Holzman, 1960, p. 170)。価格が固定的である国営・協同組合小売商業における不足の悪化に応じて、コルホーズ市場価格との間の価格差が増大する。

切さ<sup>9</sup>、第二市場の役割の未検討等の問題があることを指摘することができる。またKim(1997)はデータの定常性の問題を指摘している。

1980年以降には、移民を対象とするマイクロサーベイを用いた研究が行われるようになった。Ofer and Pickersgill(1980)は、1970年代前半にイスラエルへ移住した移民者を対象としたマイクロデータを用いて、絶対所得仮説及び恒常所得仮説の枠組において移民家計レベルのクロスセクション OLS 推定を行った。推定の結果、変動の大きい一時所得と近似的である私的な収入源を有する家計の貯蓄行動は市場経済におけるそれと同様であると主張したが、不足自体の影響は考慮されなかった。一方で、Mokhtari(1996)及びAsgary et al.(1997)は、1970年代後半のイスラエル移民マイクロデータ(Soviet Interview Project: SIP)に基づき、財の入手可能性に関する主観的評価ダミー変数を用いて、数量的制約が貨幣需要に及ぼす影響を確認した。後者はさらに、第二市場への参加ダミーが取引動機としての貨幣需要を増大させることを統計的に示した。このようなクロスセクション分析により、ソ連家計の貯蓄行動に関する実証分析は前進したが、分析対象が一時点のクロスセクションに限定されているため時系列的推移が明らかではない点、また動学的調整過程が検証されない点、調査対象の代表性の偏り、構成共和国に固有な効果が未制御である等の問題が残されている。

最後に、現時点における研究の到達点であるKim(1997; 1999)は、アーカイブ所蔵未刊行家計

---

<sup>9</sup> 家計が給与や社会保障給付等をどのように受け取るかによって、家計貯蓄におけるズベルカッサ預金の重要性は大きく異なってくるであろう。年金や障害給付はズベルカッサにおいて直接受け取ることが多かったと思われる。傍証ではあるが、例えば、1982年12月30日付の「防衛省、内務省、国家保安院の年金受給者への国立銀行の諸機関による年金給付の手続き」に関するソ連国立銀行の第44号指示書(Государственный банк, Инструкция от 30 декабря 1982 год, №44, О порядке выплаты учреждениями Госбанка СССР пенсии пенсионерам министерства обороны, министерства внутренних дел и комитета государственной безопасности СССР)では、給付金の支払いに、年金手帳や障害者手帳等の証明書が必要であると記載されている。これらを提示して、給付金を受け取っていたと考えられる。これに対して、労働者やコルホーズ員への給与の支給方法は判然としない。各々が持つズベルカッサ口座へ給与振込が行われていた場合、預金は、給与の全額か一部が引き出され、残金が再度振り込まれた後で形成される。家計は、不足の深刻化を予想すれば、引き出し額を少なくするかもしれない。また、消費財の供給の不確実性を考慮して、財の購入に常時対応できるように現金保有の傾向を強める可能性もある。この場合、家計の最初の選択は、貨幣をいくら引き出すか、ということになる。一方で、企業の会計課やズベルカッサで給与を現金で受け取る場合、不足の深刻化を予想して、消費財の購入を諦めるのであれば、給与を預金としてズベルカッサに振り込むこともあると考えられる。この際の家計の最初の選択は、預金としていくら振り込むか、ということになるであろう。家計の貯蓄形態の選択と消費財市場の状況は密接に関係しており、それが家計による貯蓄保有形態の選択に影響すると考えられるため、家計貯蓄としてズベルカッサ口座預金のみを取り上げることが、実証分析の際の方法論上の問題となりうるのである。

調査資料を用いて、1965－1989年のソ連の貯蓄関数に関して共和分検定及びベクトル自己回帰モデル(VAR)を用いた時系列解析により長期解及び短期解の推定を行った。家計の小売商業在庫残高に対する貨幣所得の比が不足の代理変数として導入され、不足が貯蓄を増大させる正の影響が統計的に有意に確認されている。誤差修正モデル(VEC)を用いた推定を行った Kim (1999)は、公式市場から第二市場へのスピルオーバーを考慮した調整済み不足変数の正の効果を確認している。同研究によると、総貯蓄に占める強制貯蓄の割合は、1970年では16%、1975年27%、1980年14%、1985年17%、1990年58%であった(Kim, 1999, p. 662)。このように、Kimの分析は、公式市場の不足が家計貯蓄を増大させることを示しているが、それが、第二市場のための取引動機であるのか、それとも実際に過剰な貨幣として死蔵した貯蓄であったのか区別されていない。Kim(1999)が採用した不足変数は、不足および第二市場が家計の貯蓄行動に与える影響を個別的に考察していないのである。また、ソ連全体のみを分析対象とすることは、地域間集計化の問題を看過することになり、ソ連経済体制の特性の評価にバイアスを生じさせる可能性があることも指摘しておく(志田, 2011)。

ここで改めて先行研究における未解決の問題を以下4点において整理しておこう。第1に、Mokhtari(1996)、Asgary et al.(1997)、Kim(1997; 1999)から公式市場の不足が貯蓄を増大させることが確認できるものの、それがソ連全体に一貫した趨勢的かつ一般的な現象であったのか否かが検証されていない。前2者の研究は一時点に限定されており、かつ主観的な評価指標であるため、ソ連構成共和国レベルの再検証に用いる指標としての有効性を欠いている。さらに、ソ連全体にとどまるKimの研究は、地域間集計化の問題を解消しない。

第2に、Asgary et al.(1997)を除き、第二市場もしくは非公式経済特有の役割が検証に付されていない。ここでも、一時点・横断面分析の推定結果をソ連全土に敷衍して結論付けることは困難であるという問題を指摘できる。特に、第二市場の規模が地域的に大きく異なり、それに反比例するかのように不足の程度も異なっている点(本学位論文第3章・第4章)に注意する必要がある。

第3に、公式統計/CIA推計値を用いたPickersgill(1976; 1980)、Cottarelli and Blejer(1992)では、家計貯蓄が過小評価されているため、不足の影響も過小評価されている。

最後に、貯蓄仮説が、Cottarelli and Blejer (1992)を除いて、絶対所得仮説及び恒常所得仮説に基づくため、ライフサイクル要因の影響を考慮した分析が不十分なままである。この問題は、上に記述したソ連家計の貯蓄における異時点間の所得水準平準化の動機の検証が十分ではないことに関係する。しかし、このような認識をソ連家計による貯蓄行動にアプリアリに適応させることが適切であるとは断言できない。

そこで、本節の最後に、ソ連家計の貯蓄動機を検討するための第一次接近として、『家計の貯蓄形成に関する意識調査』に関するアンケート調査 (RGAEアーカイブ資料) を概観してみよう。ソ連家計の 1982 年 (ф. 1562, оп. 65, д. 2733) と及び 1984 年 (ф. 1562, оп. 67, д. 2423) の 4 月 1 日時点の 15 構成共和国における労働者・職員家計及びコルホーズ員家計を対象とした家計貯蓄に関する意識調査の集計値は表 5-2 のように示される<sup>10</sup>。表から明らかのように、ソ連家計の大多数が貯蓄を行っており、将来のための高額出費に備えた貯蓄が要因の 1 つになっている。このことは消費者信用の制約によって説明できるであろう。同時に、子供の養育、退職後の年金生活の維持といったライフイベントが大きな貯蓄動機として機能する点は注目に値する。無償教育や保育施設の充実にも拘わらず、養育のために家計はあらかじめ資金の準備が必要であり、同じく、現物での補填にもかかわらず年金生活後の生活水準の維持のために貯蓄が重要な役割を有していたのである。調査結果から指摘される貯蓄動機は、ライフサイクル要因を考慮した上で貯蓄に対する不足の影響を検証する必要性を明確に提起している。

さらに、家計の意識調査の分析から、財の入手困難度が、貯蓄保有期間を延長させるということも示される。このことを表 5-3 及び図 5-2 に示した。表 5-3 では、高額商品に対する家計の貯蓄の準備の有無、貯蓄があると回答した家計が貯蓄を利用しない理由、高額商品を購入するための用意が完全に整っている(全額)家計が貯蓄を支出していない期間・準備に要した期間・両者の合計期間に関する相関行列が示されている。同表から、全額用意のある家計でも財の入手困難に

---

<sup>10</sup> 本資料は家計に対する臨時調査の集計結果である。ロシア国立経済文書館において 1960～1989 年の期間に関して調査した限りにおいて、見つかった資料は上記 2 点のみであった。1984 年の調査結果の方がより詳細であるため、同調査に大きく依拠して家計の貯蓄行動を概観していく。なお、調査結果は、労働者・職員家計とコルホーズ員家計それぞれに関して示されており、可能な範囲で調査結果を全家計代表の数値に換算するために、人口センサスの世帯数をウェイトとする加重平均値として示している。

直面し支出できなかったこと、財が入手困難であるほど貯蓄保持期間が長くなることが確認できる。図 5-2 はこの関係を示した。不足は家計貯蓄の増大に帰結する可能性が示される。節を変えて、データと推定モデルの検討を行う。

### 5-3 データと推定モデル

家計貯蓄率に関する研究はモデル・分析対象・推定方法において多岐・広範囲に及び、近年ではパネルデータ分析も一般的である。恒常所得／ライフサイクル仮説モデルに基づき国・地域といったマクロレベルの分析を行った研究としては、最近年に限っても、Hondroyannis (2006), Li et al. (2007), Horioka and Wan (2007), Hüfner and Koske (2010), Horioka and Terada-Hagiwara (2012), Simleit et al. (2013), Mongale et al. (2013), Curtis et al. (2013), Bande and Riveiro (2013) 等上げることができる。これらの論文に依拠し、市場経済の分析の際に用いられる一般的な変数及びライフサイクル変数を選択した。 $i$  構成共和国の  $t$  年におけるソ連家計の貯蓄率の推定式は以下のよう示される：

$$saving\_rate_{i,t} = \alpha + \beta shortage_{i,t} + \gamma informal_{i,t} + AX_{i,t} + BZ_{i,t} + \varepsilon_{i,t} \quad (1)$$

$$X = (income_{i,t}, liquid_{i,t}, inflation_{i,t}, graduates_{i,t})$$

$$Z = (fertility_{i,t}, expectancy_{i,t}, young_{i,t}, old_{i,t}, dependency_{i,t})$$

従属変数として貯蓄率 ( $saving\_rate$ , 自然対数値) を取り、その説明要因として、均衡経済下の一般的な貯蓄関数推定に用いられる変数ベクトル  $X$  とライフサイクル要因ベクトル  $Z$  を用いる。変数ベクトル  $X$  及び  $Z$  以外に、不足変数 ( $shortage$ )、第二市場 ( $informal$ ) を導入し、これらの変数が統計的に有意に示されることによって初めて、市場経済との比較におけるソ連家計の貯蓄行動の特異性を明らかにすることができる。不足変数が統計的に正に有意に示されなければ、強制貯蓄に関する議論自体が成立しない。

$\alpha, \beta, \gamma$  は各変数の係数であり、 $A$  及び  $B$  は係数ベクトル、 $\varepsilon$  は誤差項である。変数ベクトル  $X$  は、



実質可処分所得 (*income*), 前年流動資産・所得比率 (*liquid*), インフレ率 (*inflation*) から構成され, 変数  $Z$  は, 出生率 (*fertility*), 平均余命 (*expectancy*), 若年従属率 (*young*), 老年従属率 (*old*), 総従属率 (*dependency*) というライフサイクル要因から構成される. 変数の定義及び出所は表 5-4 に示した通りである.

*saving\_rate* は, 家計の貨幣可処分所得に対する貯蓄額の比として示される. 貯蓄額とは, ズベールカッサ預金, 期末現金残高, 国債購入額, 市民向け純信用額の増分として定義される. *shortage* は, 第 4 章で定義・推定したものと同じく, 国営・協同組合小売商業における小売在庫残高に対する家計可処分所得の比を用いている. 同指標は, 構成共和国別の時系列データとして唯一利用可能な不足の代理変数である. さらに, *informal* も同じく第 4 章で整備された系列である. 変数の記述統計量に関しては表 5-5 に示した. 以上で導入した *shortage*, *informal*, 変数ベクトル  $X$  及び *expectancy* は自然対数値を用いている. 図 5-3 において, 家計貯蓄率, 公式市場の不足, 第二市場の規模の推移を示した. 同図から明らかであるように, いずれの構成共和国においても家計貯蓄率 (%) に趨勢的な上昇傾向が見られる.

上で定義された基本推定式を, パネルデータを用いた貯蓄推定の際に頻繁に用いられている固定効果モデルで推定し, そこで統計的に有意に示される係数を用いて, 前期貯蓄率を導入した動学モデルを system GMM モデルで推定する<sup>11</sup>. 動学モデルへの拡張は, 貯蓄行動の習慣的性質を考慮することを目的としている.

なお, 表 5-6 で示されたように, 本分析で用いられる変数には深刻な単位根の問題は生じていない. そのため本章では Hüfner and Koske (2010) が採用したような Panel Co-integration 推定ではなく, Loayza et al. (2000), Schrooten and Stephan (2005), Horioka and Wan (2007), Horioka and Terada-Hagiwara (2012) に従い, 構成共和国の固有効果と内生性バイアスを同時的にコントロールし, 水準と階差を組み合わせた system GMM を用いて動学拡張モデルの推定を行う. この際, 水準の操作変数である内部操作変数として NMP 実質成長率を用い, 水準及び階差の双方に関する外部操作変数としてライフサイクル要因を用いた.

<sup>11</sup> 固定効果モデルでは, 誤差項は,  $\varepsilon_{i,t} = \mu_{i,t} + v_{i,t}$  となる.  $\mu_{i,t}$  は共和国個別効果である.

推定の際に特に注意すべき点を示しておこう。それは第二市場変数(*informal*)に関する問題である。即ち、第二市場の貯蓄へ与える影響は 2 方向で示されるという点である。第一に、公式市場よりも高い価格で取引が行われる第二市場では、事前に資金の用意をする必要があり、取引動機に基づく貯蓄が喚起されるため、貯蓄に正の影響を与える。一方で、第二市場が需要を吸収する場合には、家計の資産保有を減少させるという貯蓄への負の影響が生じる。事前的には正の影響、事後的には負の影響が併存しているのである。従って、第二市場変数(*informal*)によって捕捉される影響は、これら正負のネットの影響となる。

さらに、前節で指摘した通り、不足と第二市場の関係は地域ごとに差が生じている。即ち、第二市場の発展が公式経済とは相対的に独立的であるコーカサス及び中央アジアでは、公式市場における不足の影響が小さく、このことは公式市場における不足の結果としての未充足需要とは異なる取引の可能性を示唆している。そのため、公式市場と第二市場の相互関係を検証する必要がある。そこで、次の式で示されるように、不足変数と第二市場変数の交差項(*shortage*×*informal*)を追加的に検証することによって、不足と第二市場の相乗効果を検証する：

$$\begin{aligned} saving\ rate_{i,t} = & \alpha + \beta shortage_{i,t} + \gamma informal_{i,t} + \delta(shortage \times informal) \\ & + AX_{i,t} + BZ_{i,t} + \varepsilon_{i,t} \quad (2) \end{aligned}$$

この交差項の導入によって、公式市場から第二市場への消費者の移動を分析することができる。以上の結果、不足、第二市場の個々の要因と共に、両者が存在することによって生じる効果を区別して検証することが可能となる。

## 5-4 推定結果と強制貯蓄率の算定

### 5-4-1 ソ連における家計貯蓄率の決定要因

固定効果モデルの推計結果を表 5-7 に、動学拡張したsystem GMMモデルの推定結果を表 5

ー8 に示した。初めに固定モデル推定の結果を概観する。固定効果モデルでは、出生率*fertility* (モデル[1]), 平均余命*expectancy* ([2]), 老齡従属率*old* ([3]), 若年依存率*young* ([4]), 従属率*dependency* ([5])のライフサイクル要因を順次導入し、最後に全ての変数 ([6])を導入した推定を行った<sup>12</sup>。

固定効果モデルの推定結果を示した表 5-7 では、所得変数 *income* に関して全てのモデルにおいて 1%水準以下で統計的に正に有意な係数をとっている。さらに、前期の流動資産・所得比率 (*liquid*) が全ての推定モデルにおいて 10%以下の水準において統計的に有意な結果として示されなかった。この結果は Kim(1999)とは異なるものとなっている。Kim(1999)は、流動資産の相対規模を最適化する行動がソ連家計においても取られる、即ち、過剰な流動資産を持つ家計は、貯蓄を減少させると主張しているが、本分析の結果からはそのような関係は示されていない。分析結果の相違の理由の一因は、流動資産推計値の相違に求められるであろう。本分析では、流動資産の算定においてデータの入手可能性の制約のため現物投資である家畜ストックを考慮していない。流動資産・所得比率の最適化は、労働供給の減少によって行われるが、構成共和国レベルの分析結果からはこのようなプロセスが確認できない。

次に、インフレ率 (*inflation*) は、全ての推定モデルにおいて、1%以下の水準において統計的に有意に負の係数として示された。この結果は先行研究と合致する。市場経済に一般的な変数として導入した最後の変数である教育水準 *graduates* は全ての推定モデルにおいて 10%以下の水準で統計的に非有意な値をとった。

以上の結果を踏まえて、ソ連特有の要因である不足変数と第二市場変数を検証していく。不足変数 (*shortage*) は、全ての推定モデルにおいて 1%水準以下で統計的に有意に正であった。即ち、不足の悪化はソ連家計の貯蓄率を上昇させたことが確認される。一方で、第二市場変数 (*informal*)

---

<sup>12</sup> Kim(1997; 1999)に従い、国営・協同組合組織から支払われる賃金の固定部分と一時所得を変動がより大きいプレミア・ボーナスを区別して、前者を恒常所得 (*income permanent*) とし、賃金所得に占める後者の比率を一時所得比率 (*transitory*) として、本章で採用した *income* 変数を用いた推定とは別に推計を行った。しかし、両変数の相関が高く多重共線性の問題を招くため、推定結果から除外している。このことは、賃金部分に関係する臨時所得の変動が小さく、短期的な変動ではなく、ほぼ定額的に支払われているため、恒常所得と区別が難しいことによるものとして解釈されるであろう。

は、家計が保有する金融資産を吸収する役割を有しており、全てのモデルにおいて 5%水準以下で統計的に有意に負の係数を示した。また係数の数値も安定している。このように、本分析はソ連特有の要因としての不足と第二市場の役割が存在することを明確にしている。

固定効果モデルの最後にライフサイクル要因を検討しよう。表 5-7 で示されている通り、出生率、老齢従属変数、若年従属変数の係数が 1%水準以下で統計的に有意な係数をとっている。老齢従属変数 (*old*) は負に有意な係数を得た。これに対して、若年従属変数 (*young*) は正に有意な係数をとった。従って、ソ連家計は、労働年齢期において将来消費のための貯蓄を行い、そこで蓄えた資産を老齢期に消化していく、というライフサイクル仮説が提起する異時点間所得水準平準化プロセスに合致した行動をとっていたと評価できる。さらに、これは平均余命変数 (*expectancy*) の観点からも支持される。ソ連家計は、平均余命の延長を予想するときに、労働可能年齢期において貯蓄をさらに増大させていたのであり、このことが *expectancy* において全てのモデルで 1%以下の水準における統計的に有意な正の係数に示された。

固定効果モデルに基づく分析を通して、ソ連家計の貯蓄率はライフサイクルを考慮した分析枠組において説明可能であるが、不足及び第二市場といったソ連・計画経済システムに特有の要因が作用していることが示された。なお、F 検定の結果が示す通り、全てのモデルにおいて、固定効果 vs プーリング OLS 推定において、固定効果モデルが支持されていることから、貯蓄率の決定には構成共和国に固有の個別効果が存在している。以上で得られた有意な係数、*income*, *shortage*, *informal*, *inflation* と *fertility*, *expectancy*, *old*, *young*, *dependency* の 5 つのライフサイクル要因を用いた拡張動学モデルの推定を行った結果を表 5-8 に示した。

表 5-8 では、モデル[1]からモデル[5]において、市場経済に一般的な変数を前提としてライフサイクル要因を順次導入していった system GMM の推定結果が示されている<sup>13</sup>。全ての推定モデルにおいて前期の貯蓄率 *saving\_rate* (lagged) が 1%水準で正に統計的に有意な係数をとるという結果が示された。従って、家計貯蓄における習慣的性質がソ連家計の場合においても指摘される。

<sup>13</sup> GMM による推定では、操作変数を指定しない場合、操作変数を実質経済成長率 (NMP)、実質 1 人当たり所得成長率の 3 つの方法で推定を行ったが、推定結果に相違は見られなかった。表では、実質経済成長率を、前期貯蓄率の操作変数として用いた推定結果を示している。

さらに、固定効果モデルの推定結果と同様に、全ての推定モデルにおいて、不足変数(*shortage*)及び第二市場変数(*informal*)が10%以下の水準で有意な係数をとった。system GMMの推定結果からも、不足の貯蓄率上昇効果と、第二市場の貯蓄率低下効果がソ連経済において存在していたという仮説が支持される。また、インフレ率(*inflation*)も固定効果モデルと整合的である。ライフサイクル要因に関しては、各変数の係数の符号は固定効果モデルと整合的であるが、老齡従属変数が1%以下の水準において統計的に有意に示されたのに対して、その他の変数では10%水準以下で統計的に非有意な結果となった。

次に、以上の推定結果を踏まえて、不足と第二市場の相乗効果(*shortage*×*informal*)を導入した推定を固定効果モデル及びsystem GMMモデルによって行った。その結果を表5-9に示した。不足と第二市場の相乗効果を考慮した推定の結果として、特に注目すべき点は、*informal*の係数の符号の逆転である。この点に関しては、*informal*は、貨幣の吸収効果という事後的役割よりも、第二市場での取引のための事前的な資金準備としての貯蓄の増大をもたらしたものと理解することができるであろう。この際、*shortage*は、これまでの推定と同様に、正に統計的に有意な係数を示した。さらに、交差項(*shortage*×*informal*)は全てのモデルで5%以下の水準において負に統計的に有意な数値を示している。従って、不足と第二市場の悪循環構造及び地域的な相違を考慮した場合、不足と第二市場の相乗効果は、貯蓄率を引き下げる役割を果たしていると理解される。system GMMの推定結果も同様である。

#### 5-4-2 不足要因、第二市場要因、相乗効果と強制貯蓄率の算定

以上の推定を踏まえて、ソ連家計の貯蓄行動を改めて定式化する。ここでは、表5-9における相乗効果を考慮したモデルに基づき議論を進めていく。本章冒頭で示した通り、ソ連家計貯蓄を検証する際の最重要の問題は、それが強制的であるか否かにある。不足が貯蓄の増大を喚起するだけでは、貯蓄の強制性・非自発性を指摘することはできない。第二市場での取引に必要な自発的動機に基づく貯蓄が生じうるからである。そのため、貯蓄の強制性は、貯蓄に対する不足と第

二市場の影響度の相対的關係によって決定される。

ただし、ここで再度強調しなければならないのは、強制性の議論は、不足の結果生じた未充足需要である過剰な貨幣が、不足の結果として拡大する第二市場において解消されるか否かにある。公式市場における不足と独立に生じうる第二市場での取引動機に基づく貯蓄とは区別して議論する必要がある。ここで、ソ連経済システムに固有の貯蓄要因を、表 5-9 に従い、不足要因、第二市場要因、相乗効果として区別して検討して行こう。不足要因は、不足の限界的な悪化に伴い生じる貯蓄率の上昇である。これに対して、第二市場要因は、不足を所与とした際における、第二市場の限界的な拡大がもたらす貯蓄率の上昇であり、不足レベルが一定である時の第二市場が喚起する貯蓄動機として位置づけられる。そして、第二市場の拡大が取引動機から生じる家計の貨幣需要を増大させる関係が確認されている。

これに対して、不足と第二市場の交互作用である交差項 (*shortage* × *informal*) は、双方がともに限界的に拡大した場合における貯蓄率への影響の検証を可能にする。第 3 章及び第 4 章で言及したように、不足は第二市場の拡大を促すが、このような関係は構成共和国横断面に直接適応されるのではない。即ち、趨勢的な不足の悪化が第二市場の趨勢的な拡大を喚起するとしても、不足が深刻である地域がより発展した第二市場を有しているのではなく、その反対の關係が成立している。従って、第二市場の規模に応じた／前提とした不足の影響、不足の程度に応じた／前提とした第二市場の影響、という相乗効果の区別が必要となるのである。そして、この相乗効果を、公式市場における未充足需要の第二市場へのスピルオーバーとして捉えることができると解釈し、非自発的貯蓄の解消または緩和効果として位置づける。

以上の議論を踏まえて、強制貯蓄率を、不足要因のみに起因する粗・強制貯蓄率、相乗効果による緩和効果を考慮した不足要因に伴う純・強制貯蓄率の 2 つに区別して検討する。算定式は以下に示した通りである：

$$\begin{aligned} \text{粗・強制貯蓄率} &= \text{不足要因} / \text{家計貯蓄率} \\ &= 100 * \frac{\exp(\beta * \text{shortage})}{\text{saving rate}} \end{aligned}$$

純・強制貯蓄率 = (不足要因 + 相乗効果(需要のスピルオーバー)) / 家計貯蓄率

$$= 100 * \frac{\exp(\beta * shortage) + \exp(\delta * interaction)}{saving\ rate}$$

貯蓄率決定式は自然対数として示されているため、強制貯蓄に関係する要因を指数変換することによって、各要因に伴う貯蓄率を算定することができる<sup>14</sup>。saving rateは実際の貯蓄率である。表 5-9 モデル[1], [2], [3], [4], [5]の推計結果に基づき、それぞれ算定を行い、中位推定とした平均化を計算した。各要因の算定結果を地域別に、図 5-4 に示し、その期間平均値を表 5-10 に示した。

以上の分析から、ソ連特有の貯蓄率決定要因である 3 つ要因における地域差が明確に示された。ソ連域内において相対的に経済発展が進み、従って所得水準の高いスラブ及びバルトでは不足問題もより深刻であり、不足要因は期間平均でそれぞれ家計貯蓄率を 10.4%ポイント及び 11.2%ポイント上昇させている。他方で、相対的に後進地域である中央アジアでは不足要因に伴う貯蓄率は 7.6%ポイントと不足の影響もより小さい。コーカサスはこれら地域の間中に位置し、不足要因による家計貯蓄率の上昇は期間平均で 9.7%ポイントとなった。第二市場要因に関しては、不足要因と正反対の地域間関係が示されており、この要因が上昇させる貯蓄率の高い順に、コーカサス 5.9%、中央アジア 5.5%、スラブ 4.0%、バルト 3.6%となった。さらに、相乗効果に関しても、第二市場要因と同じくより強い影響が確認されるのがコーカサスで -9.4%であり、それに続いて、中央アジア -6.5%、スラブ -6.1%、バルト -5.6%と算定された。以上の結果、不足と相乗効果を合計した、不足に伴う非自発的貯蓄の「純効果」(net effect)は、バルトにおいて最も強く 5.6%、スラブにおいて 4.4%と強い影響が確認されるのに対して、中央アジア及びコーカサスではそれぞれ 1.2%及び 0.4%と極めて弱い影響が指摘される。

<sup>14</sup> 上記 (2) 式 に 基 づ き 計 算 し た :  $saving\ rate_{i,t} = \alpha + \beta shortage_{i,t} - \gamma informal_{i,t} + \delta(shortage \times informal) + AX_{i,t} + BZ_{i,t} + \epsilon_{i,t}$  . 貯蓄率(saving rate<sub>i,t</sub>)を含む全ての変は自然体数値である。議論と計算を単純化のために点推定を行った。不足要因を  $saving\ rate_{i,t}^{shortage} = \beta shortage_{i,t}$ 、第二市場要因を  $saving\ rate_{i,t}^{informal} = \gamma informal_{i,t}$ 、相乗効果を  $saving\ rate_{i,t}^{interaction} = \delta(shortage \times informal)$  とする。この計算値  $saving\ rate_{i,t}^*$  は自然体数値なので、指数変換値  $\exp(saving\ rate_{i,t}^*)$  を計算している。

この地域的な相違性を踏まえて、図 5-4 において各地域の不足要因、第二市場要因、相乗効果、純効果の時系列的推移を示した。同図から強制貯蓄問題を決定づける要因の地域的な相違性がよりはっきりと確認できる。中央アジア及びコーカサスでは純効果が一貫して低位で推移しているのに対して、バルト及びスラブでは、5%以上のレベルで推移し、さらに 1980 年代に上昇傾向を示した。

3 要因を用いた各構成共和国の強制貯蓄率を試算した結果は図 5-5 に示されている。さらに、比較可能なソ連末期の最終年である 1988 年に関して、各構成共和国の貯蓄要因の分解を図 5-6 に示した。図 5-6 では、粗・強制貯蓄率の高い順に構成共和国が並べられている。同図から、不足要因の影響が強い場合においても、相乗効果の作用の弱いロシアでは貯蓄の 44%、エストニアでは 47%が第二市場では解消しえない不足に伴う強制貯蓄であることが示されている。同様に、その他のスラブ・バルトの各構成共和国の純・強制貯蓄率も貯蓄の 3 割以上を占めている。一方で、カザフスタンを除く中央アジアとコーカサスでは、純・強制貯蓄率は 10%未満であり、経済体制の崩壊直前の経済混乱期においても、強制貯蓄の問題は深刻ではなかったと評価できるであろう。

このような地域差は、地域及び構成共和国それぞれの体制転換にとって初期条件の差異を導くものであり、移行経済における価格自由化を中心とする経済政策への影響の観点から重要な示唆を含んでいると思われる。換言すれば、経済システム不安定化要因としての強制貯蓄や過剰流動性の問題は、先進地域において最も深刻に発生し、それが体制移行とその際の経済政策に与えた影響も最も大きかったと指摘できるであろう。

本章の最後に、図 5-7 に従い、ソ連全体レベルの強制貯蓄率を Kim(1999)との比較において確認しておこう。図 5-7 の示す通り、筆者推計値と、Kim 推計値はほぼ同一の軌跡を示しており、相関係数は 0.77 ときわめて近似的である。しかし、筆者推計値は、1980 年代以前に関しては、20%のレベルで高位に安定的に推移しているのに対して、Kim 推計では、10%水準から 30%にまで著しい上昇傾向を示している。一方で、1980 年代に関しては、ともに強制貯蓄率の急上昇を確認できるが、Kim 推計値では 1982 年の 6%から 1989 年の 42%へと 7 倍の上昇であるのに対して、筆者推計値は、同期間に最低値 20%から 39%への約 2 倍の上昇であり、比較的緩やかである。

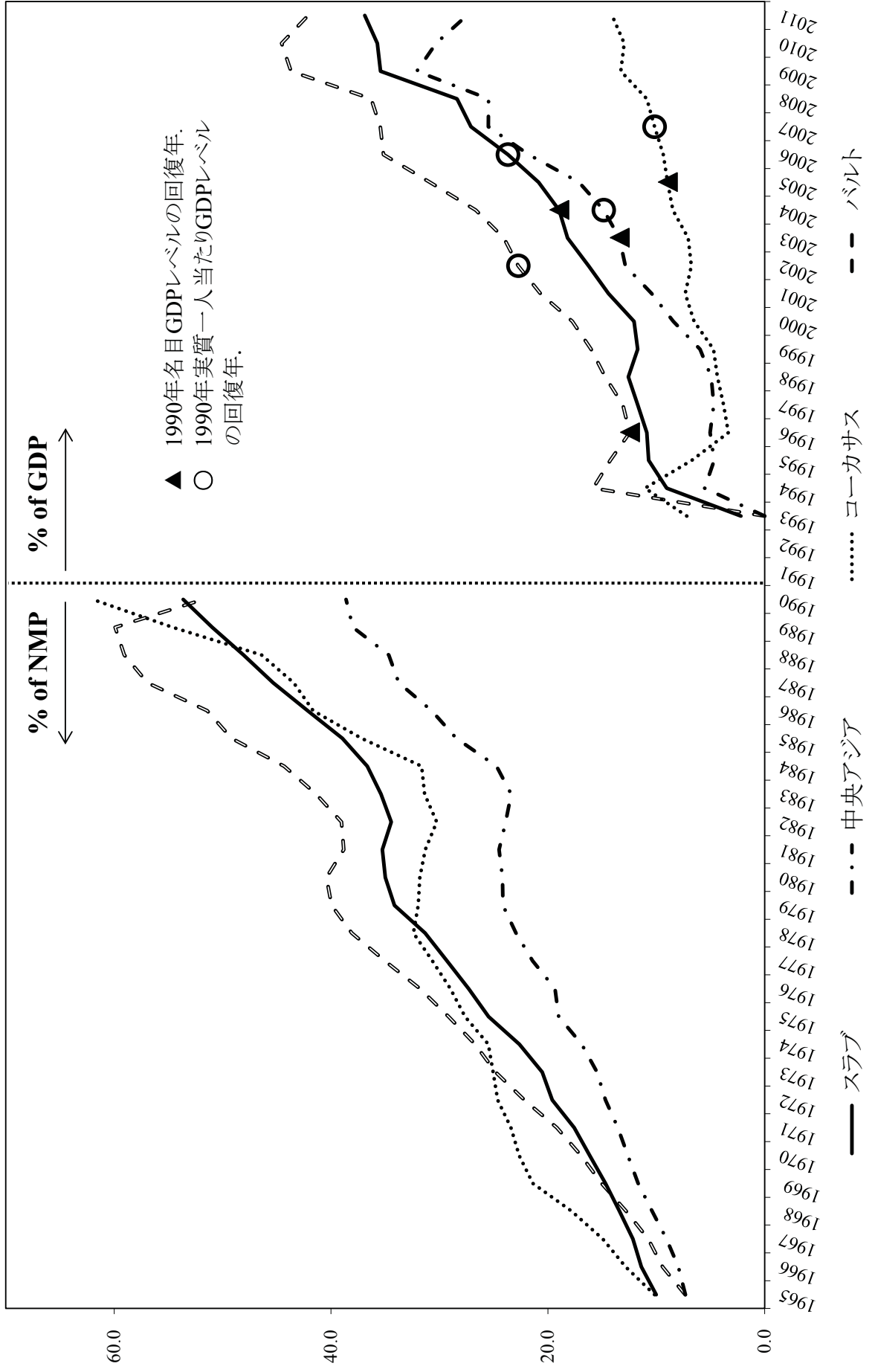


両者の相違の要因の 1 つは、推計方法の相違にある。Kim 推計はソ連全体のみを分析対象とし、地域間集計化の問題を考慮していないこと、また第二市場要因・相乗効果を個別的に検証していないため、不足要因・相乗効果の地域的な差異が反映されてないこと、換言すれば、ソ連全土が同一の貯蓄率モデルでとらえられていることにある。それに対して、筆者は構成共和国レベルの構造的差を考慮し、その集計値を算定したため、1970年代までは安定的な推移が確認され、1980年代においても不足要因に直結した粗・強制貯蓄率の算定という強制貯蓄の定義上必ずしも適切であるとは言えない算定方法を回避することができた。

## 5-5 結論

本章では、ソ連構成共和国レベルのオリジナル・パネルデータを用いて、家計貯蓄率の決定要因の分析をおこなった。ソ連家計貯蓄に関する議論は、1950年代末以降の貯蓄の急増と不足問題の深刻化を背景に、ソ連体制末期及び移行期においても活発に議論されてきたが、データ、モデル、推定方法といった点で未解決な問題を残していた。本章では、この議論を、それぞれの問題を明らかにし、貯蓄率に対するライフサイクル要因の影響を考慮した上で、固定効果モデル、system GMM を用いて動学拡張モデルを推定した。分析の結果、ソ連においては、市場経済では確認できない、3つの要因、即ち、(1)不足要因、(2)第二市場要因、さらに、(3)両者の相乗効果の影響を確認した。不足は非自発的な貯蓄を喚起し、第二市場は取引動機としての貯蓄を形成する。一方で、不足と第二市場の相乗効果により、公式市場で未充足となった需要の一部が第二市場に移転・スピルオーバーするため、不足に伴う貯蓄の強制性が部分的に緩和されるのである。さらに、推定結果に基づき算定される強制貯蓄率は、ソ連全体では80年代以降に上昇傾向を示し、ソ連末期には4割にも達した。一方で、要因の影響力は地域ごとに異なるため、ソ連末期では、不足が強く第二市場が小さいスラブやバルトでは強制貯蓄率が貯蓄の3~5割と高い一方で、第二市場が発達した中央アジア・コーカサスでは強制貯蓄率が1割以下という明確な地域的分化が確認された。

図 5-1 ソ連構成共和国・旧ソ諸国の金融状況：社会主義期と移行期の比較，預金／NMP 比率と預金／GDP 比率



出所:筆者作成.

預金／NMP 比率(%):ズベルカッサ預金額は,ソ連国民経済統計年鑑(各年版)から, NMP データは,一橋大学・久保庭眞彰名誉教授から提供された.

預金／GDP 比率(%):世界銀行による Global Financial Development database(アクセス日:2014年1月14日),  
<http://data.worldbank.org/data-catalog/global-financial-development>

注1:各地域の比率は,年央人口をウェイトとする加重平均値として算定されている.

注2:ソ連末期1990年の名目GDP及び1人当たり実質GDP水準の回復年は, Global Financial Development database から得られる名目米ドルGDP,及び2005年価格評価実質GDP(人口1人当りに換算)を地域別に集計し,1990年=100を初めて上回る年として特定されている.

表 5-1 先行研究一覧

論文	対象	期間	推定モデル		決定要因	
			仮説	推定方法	不足	非公式経済(第二市場)
Pickersgill(1976)	ソ連・時系列	1955-1971	絶対所得 恒常所得	OLS	—	—
Pickersgill(1980)	ソ連・時系列	1955-1977	絶対所得	OLS dynamic OLS	抑圧インフレ率(+) 純農業生産物(-)	—
Ofer & Pickersgill(1980)	移民家計・横断面	mid 1970's	恒常所得	OLS	—	—
Cottarelli and Bleger(1991)	ソ連・時系列	1964-1985	ライフサイクル	VEC	抑圧インフレ率(+)	—
Moktari(1996)	移民家計・横断面	late 1970's	恒常所得	OLS	主観的評価(+) <sup>***</sup>	—
Asgary et al.(1997)	移民家計・横断面	late 1970's	絶対所得	OLS	主観的評価(+) <sup>***</sup>	非公式支出比率(-) <sup>***</sup>
Kim(1997)	ソ連・時系列	1965-1989	恒常所得	dynamic OLS, co-integration	不足指標(+) <sup>***</sup>	—
Kim(1999)	ソ連・時系列	1965-1989	恒常所得	VAR, VEC	非公式経済調整済み不足指標(+) <sup>***</sup>	—

出所:筆者作成.

注 1:所得変数(絶対所得, 恒常所得, 一時所得)は全ての論文で, 10%以下の水準において統計的に有意な係数となっている.

注 2:有意水準:\*\*\*:1%. 記号がない場合, 10%以下の水準において統計的に非有意.

注 3:-(ハイフン):推定モデルに変数が導入されていない.

注 4:係数の符号:(+)は正, (-)は負.

表 5-2 家計における貯蓄の有無と貯蓄動機：1982 年と 1984 年の平均値

	貯蓄あり	目的						特定の目的なし
		内、 出費を日常的に 節約した家計	将来の高額出費	養育	退職後の年金生 活の維持	予期しない出費 など		
ソ連	85.5	39.1	27.1	35.6	19.2	47.7	10.2	
ロシア	88.0	36.4	26.1	31.2	17.9	50.6	12.1	
ウクライナ	86.4	45.5	27.6	40.8	23.9	44.3	6.9	
ベラルーシ	86.0	43.6	22.9	43.5	23.9	42.1	8.1	
ウズベキスタン	74.5	38.7	37.3	36.4	13.3	39.5	8.4	
カザフスタン	82.4	37.9	26.6	44.5	15.1	46.8	7.4	
グルジア	75.5	53.8	24.7	40.4	24.1	28.4	8.3	
アゼルバイジャン	81.7	40.1	28.9	39.2	18.1	45.6	7.5	
リトニア	90.1	39.6	34.0	37.6	24.8	45.1	11.1	
モルドヴァ	79.9	43.0	30.2	44.2	25.7	41.7	7.0	
ラトヴィア	86.8	27.8	29.5	28.0	19.9	59.0	9.8	
キルギスタン	75.2	41.6	24.1	48.8	13.7	37.9	5.1	
タジキスタン	84.1	48.4	42.0	34.9	11.8	49.5	10.6	
アルメニア	68.5	58.6	41.1	69.0	20.8	31.8	3.3	
トルクメニスタン	64.2	30.4	33.6	35.3	10.5	38.5	10.7	
エストニア	81.4	23.1	26.8	31.2	19.7	50.5	15.4	

注：調査対象数は 1982 年労働者・職員家計 30089 世帯、1984 年はそれぞれ 36889 及び 22533 世帯。世帯数構成比をウェイトとする加重平均値。

各年の世帯数構成比は、1979 年・1989 年の人口センサスに基づく直線推計値を利用している。

出所：RGAE 資料及び人口センサスデータを用いて筆者算定；φ. 1562, оп. 65, д. 2733; φ. 1562, оп. 67, д. 2423; *Итоги всесоюзной переписи населения 1979 года: число и*

*состав семей в СССР, 1990, Том 6, ч. 2, С. 216-246; Итоги всесоюзной переписи населения 1989 года: число и состав семей в СССР, 1993, Том 3, С. 336-367.*

表 5-3 貯蓄の準備度、未使用の理由・期間、形成期間、動機の関係：調整済み相関行列<sup>(1)</sup>

	高額支出用の貯蓄の準備度		貯蓄を使わない理由	
	半分以上	全額	入手困難	他
高額支出用の貯蓄の準備度	半分以上	1.00		
	全額	0.55 ***		
	平均	0.72 ***	1.00	
貯蓄を使わない理由	入手困難	0.24	1.00	
	低品質	0.05	0.21	1.00
	他	0.43 **	-0.05	1.00
貯蓄の未使用期間	0.34 *	0.54 ***	0.56 ***	0.65 ***
貯蓄の形成期間	0.37 **	0.47 ***	0.77 ***	0.54 ***
貯蓄保持期間 <sup>(2)</sup>	0.32 *	0.43 **	0.76 ***	0.54 ***
将来の高額田費	-0.31 *	-0.06	-0.04	-0.18
養育	-0.05	-0.03	-0.19	-0.30
年金受給開始後の生活維持	0.36 **	0.17	-0.16	0.00
予期しない出費など	0.18	0.07	0.38 **	0.37 **
特定の目的なし	-0.09	0.06	0.11	0.28

有意水準: \*\*\*: 1%, \*\*: 5%, \*: 10%.

注 1: 1984 年における 15 商品グループを対象とした 15 構成共和国の労働者・職員家計・コルホルズ家計の貯蓄についての意識調査データを用いた推定。貯蓄無し(0%)の数値は欠損値としている。これらの数値に基づき、家計別の共和国集計値を算定した。共和国集計値は、各項目の共和国平均値と貯蓄対象商品数の積として算定される。

注 2: 財の購入に必要な全額を貯蓄するためにかけた期間(形成期間)とそれを使わなかった期間(未使用期間)の和。

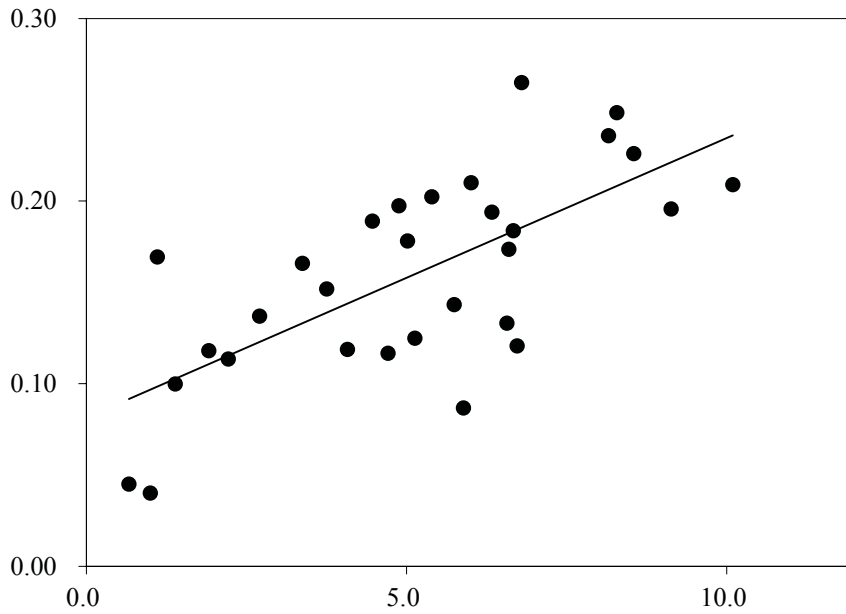
出所: RGAE 資料を用いて筆者推定。前出 Φ: 1562, On: 65, Ⅱ: 2733, C: 13-44, 9-10, 49-79, 85-116; Φ: 1562, On: 67, Ⅱ: 2423, C: 7-38, 43-72, 77-106, 111-140.

図 5-2 貯蓄対象財の入手困難性と貯蓄期間の関係

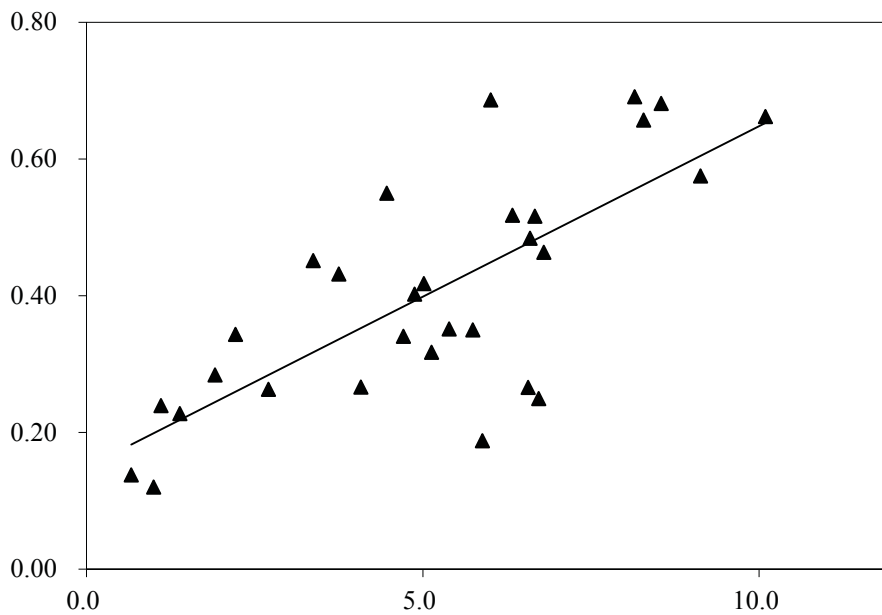
X 軸:貯蓄期間の長さの度合い=商品別における購入対象商品のための貯蓄年数の平均×貯蓄対象品目数.

Y 軸:財の入手困難度=商品別の財入手困難度の平均×貯蓄対象品目数.

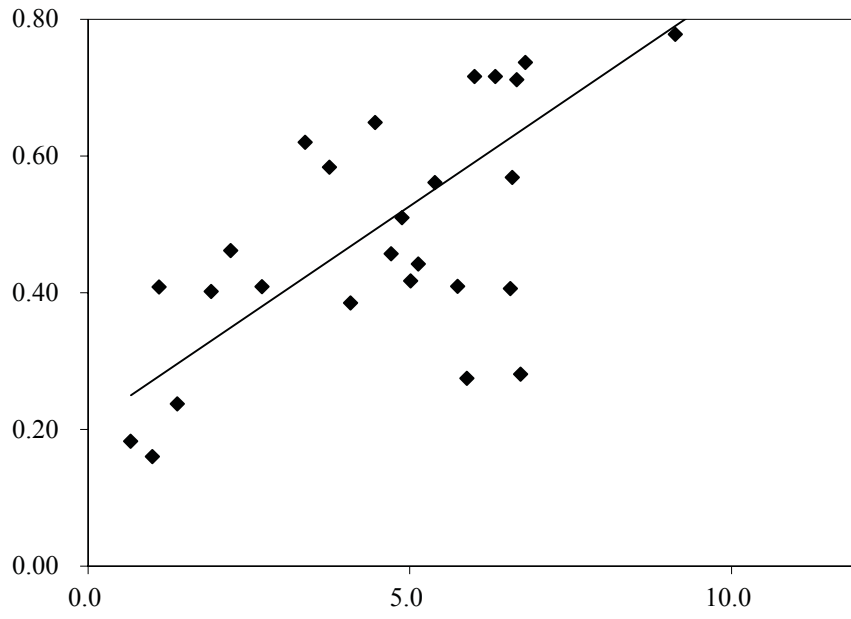
(A) 貯蓄の未使用期間



(B) 貯蓄の形成期間



(C) 貯蓄の保持期間



出所:表 5-3 のデータを用いて筆者作成.



表 5-4 変数の定義

変数	定義	データ出所
従属変数		
<i>saving rate</i>	家計貯蓄率, 自然対数値: 家計可処分所得に対する貨幣貯蓄の比率 (自然対数値). 貨幣貯蓄は, 現金保有・預金・市民向け純信用の増分.	筆者推計値: 資料は Appendix 2.
説明変数		
<i>shortage</i>	不足, 自然対数値: 小売商業在庫高に対する家計可処分所得総額の比. (自然対数値).	筆者推計値: 本論文第4章.
<i>informal</i>	第二市場の規模, 自然対数値: 第二市場の相対規模. NMP に対する非公式経済支出総額の比.	筆者推計値: 第二市場支出に関しては本論文第4章, NMP は久保庭真彰・一橋大学名誉教授及び CIS 統計委員会からの提供データ. 筆者推計値: 本論文第4章.
<i>income</i>	実質所得, 自然対数値: 1965年価格家計可処分所得.	同上.
<i>liquid</i>	流動資産・所得比率, 自然対数値: 所得に対する流動資産の比率.	同上.
<i>inflation</i>	インフレ率, 自然対数値: 非公式経済の価格上昇を考慮したインフレ率.	ソ連公式統計.
<i>graduates</i>	教育水準, 自然対数値: 人口1000人当たり高等教育機関卒業者数.	
ライフサイクル要因		
<i>fertility</i>	出生率.	World Bank's World Development Indicators.
<i>expectacy</i>	平均余命, 自然対数値.	同上
<i>old</i>	老齡従属変数, 自然対数値: 総人口に対する65歳以上の人口の比率.	同上
<i>young</i>	若年従属変数, 自然対数値: 総人口に対する15歳未満の人口の比率.	同上
<i>dependency</i>	従属変数, 自然対数値: 老齡従属変数と若年従属変数の合計.	同上

出所: 筆者作成.

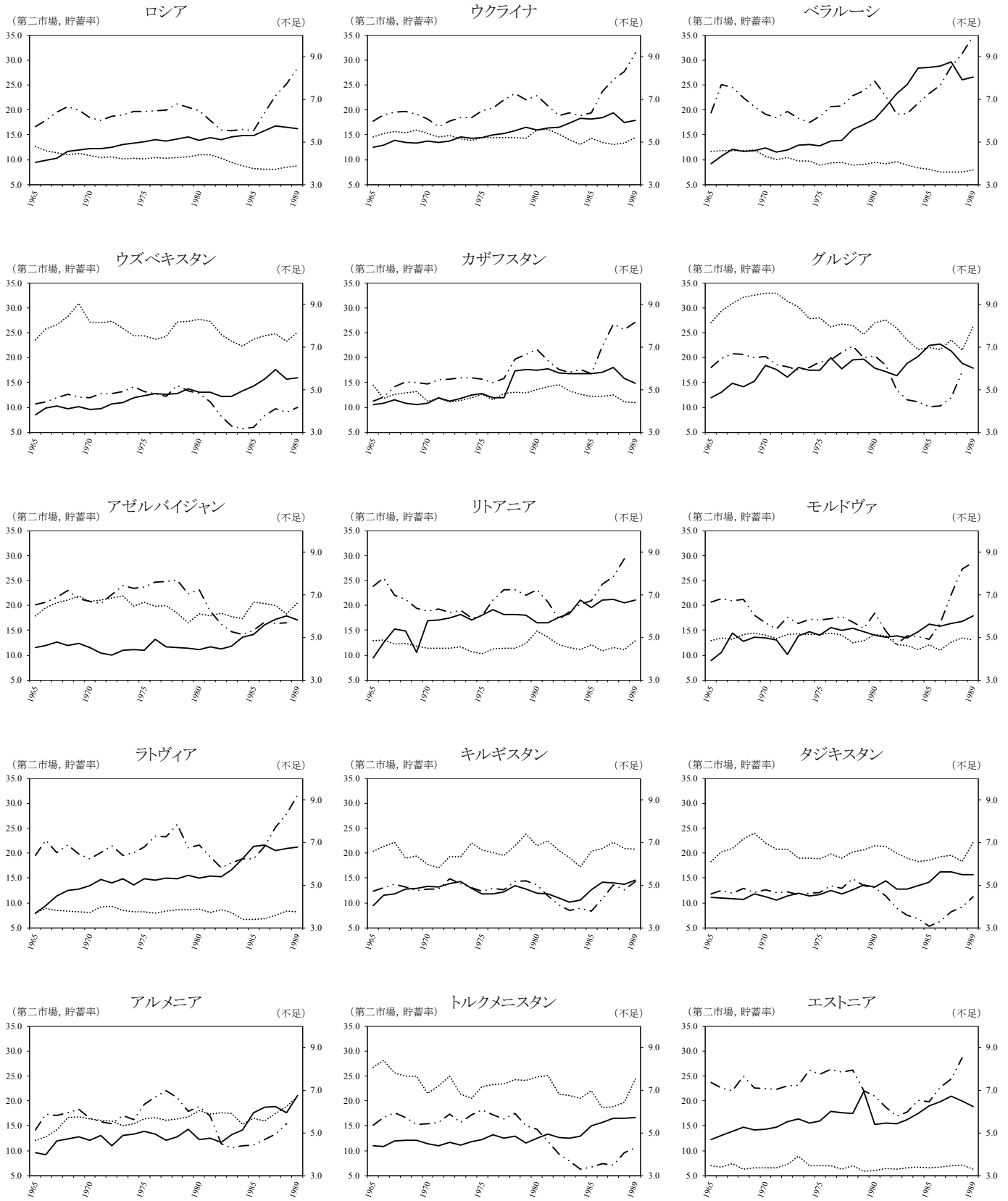
表 5-5 変数の記述統計量

変数	Obs.	平均	標準偏差	最小値	最大値	貯蓄率との相関
<i>saving rate</i>	375	2.66	0.22	2.10	3.39	-
<i>shortage</i>	370	1.77	0.21	1.13	2.30	0.32 ***
<i>informal</i>	375	2.68	0.42	1.77	3.50	-0.32 ***
<i>income</i>	375	6.70	0.44	5.84	7.83	0.75 ***
<i>liquid</i>	375	3.60	0.44	2.68	4.59	0.75 ***
<i>inflation</i>	360	4.62	0.03	4.52	4.70	-0.15 ***
<i>fertility</i>	375	1.09	0.41	0.55	1.93	-0.50 ***
<i>expectancy</i>	375	4.20	0.06	4.03	4.28	0.53 ***
<i>graduates</i>	375	4.09	0.23	3.26	4.48	0.46 ***
<i>class structure</i>	375	4.41	0.12	3.92	4.57	0.47 ***
<i>old</i>	375	1.98	0.36	1.33	2.57	-0.57 ***
<i>young</i>	375	3.42	0.27	3.02	3.84	0.58 ***
<i>dependency</i>	375	0.44	0.25	-0.06	0.76	-0.13 **

有意水準: \*\*\*: 1%, \*\*: 5%, \*: 10%.

出所: 筆者作成.

図5-3 家計貯蓄率・不足・第二市場の推移：構成共和国，1965-1989年



— 左軸：家計貯蓄率(%)。  
 ..... 左軸：第二市場の相対規模：NMPと比較した第二市場支出の規模(%)。  
 - · - 右軸：不足：公式市場の不足レベル＝家計の可処分所得(人口換算値)(比)／小売市場在庫残高。  
 出所：筆者作成。

表 5-6 パネル単位根検定

Levin-Lin-Chu unit-root test	adjusted t-value	
	level	1st differences
<i>saving rate</i>	-1.93 **	-8.21 ***
<i>informal</i>	-2.53 ***	-4.31 ***
<i>income</i>	-3.01 **	-7.22 ***
<i>liquid</i>	-7.05 ***	-5.14 ***
<i>inflation</i>	-4.92 ***	-14.85 ***
<i>fertility</i>	-2.43 ***	-10.56 ***
<i>expectancy</i>	-0.06	-6.33 ***
<i>graduates</i>	-12.33 ***	-8.97 ***
<i>old</i>	-8.97 ***	-14.08 ***
<i>young</i>	-33.17 ***	-12.22 ***
<i>dependency</i>	-55.30 ***	-9.61 ***

Im-Pesaran-Shin unit-root test	Z-t-tilde-bar	
	level	1st differences
<i>shortage</i>	3.42	-6.12 ***

Ho: Panels contain unit roots

Ha: Panels are stationary

注: *shortage* 変数を除き, 全ての変数に関して, Levin-Lin-Chu 検定を行っている.

*shortage* に関しては, Im-Pesaran=shin 検定.

有意水準: \*\*\*: 1%, \*\*: 5%, \*: 10%.

出所: 筆者作成.

表 5-7 家計貯蓄率の決定要因：固定効果モデルによる推定

<i>saving rate</i>	FE	FE	FE	FE	FE	FE
Model	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]
<i>income</i>	0.478 *** (0.069)	0.479 *** (0.068)	0.484 *** (0.066)	0.470 *** (0.069)	0.449 *** (0.068)	0.469 *** (0.083)
<i>shortage</i>	0.195 *** (0.048)	0.170 *** (0.047)	0.250 *** (0.049)	0.168 *** (0.047)	0.180 *** (0.049)	0.282 *** (0.054)
<i>informal</i>	-0.185 *** (0.070)	-0.156 ** (0.068)	-0.199 *** (0.067)	-0.155 ** (0.068)	-0.163 ** (0.069)	-0.172 ** (0.068)
<i>liquid</i>	0.019 (0.059)	0.021 (0.057)	0.025 (0.053)	0.068 (0.055)	0.055 (0.055)	-0.032 (0.064)
<i>inflation</i>	-0.712 *** (0.194)	-0.695 *** (0.193)	-0.680 *** (0.190)	-0.719 *** (0.194)	-0.715 *** (0.194)	-0.646 *** (0.186)
<i>graduates</i>	-0.082 (0.054)	-0.084 (0.054)	0.003 (0.056)	-0.059 (0.056)	-0.077 (0.055)	0.069 (0.061)
<i>fertility</i>	-0.127 (0.080)					0.059 (0.175)
<i>expectancy</i>		0.654 ** (0.320)				0.145 (0.402)
<i>old</i>			-0.317 *** (0.077)			-1.149 ** (0.217)
<i>young</i>				0.145 *** (0.142)		-2.511 *** (0.591)
<i>dependency</i>					0.031 (0.093)	-1.713 *** (0.399)
定数	3.300 *** (0.994)	0.297 (1.708)	3.173 *** (0.969)	2.449 ** (1.204)	3.174 *** (0.996)	13.240 *** (2.957)
number of obs	355	355	355	355	355	355
R-sq	0.666	0.668	0.680	0.665	0.664	0.699
F test	14.640 ***	14.730 ***	16.160 ***	14.390 ***	14.310 ***	16.340 ***

有意水準：\*\*\*:1%; \*\*:5%; \*:10%.

注：括弧内の数値は標準誤差.

出所：筆者推定.

表 5-8 家計貯蓄率の決定要因：システム GMM モデルによる推定

Model	system GMM				
	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]
<i>saving rate</i>					
<i>saving rate</i> (lagged)	0.727 *** (0.035)	0.727 *** (0.035)	0.712 *** (0.035)	0.729 *** (0.035)	0.731 *** (0.035)
<i>income</i>	0.081 *** (0.026)	0.091 *** (0.025)	0.113 *** (0.025)	0.095 *** (0.033)	0.074 ** (0.030)
<i>shortage</i>	0.102 *** (0.032)	0.087 *** (0.030)	0.121 *** (0.032)	0.084 *** (0.030)	0.099 *** (0.032)
<i>informal</i>	-0.099 ** (0.046)	-0.085 * (0.045)	-0.100 ** (0.045)	-0.085 * (0.045)	-0.094 ** (0.045)
<i>inflation</i>	-1.283 *** (0.129)	-1.275 *** (0.129)	-1.248 *** (0.129)	-1.275 *** (0.130)	-1.278 *** (0.130)
<i>fertility</i>	-0.067 (0.046)				
<i>expectancy</i>		0.139 (0.196)			
<i>old</i>			-0.146 *** (0.049)		
<i>young</i>				0.003 (0.086)	
<i>dependency</i>					0.070 (0.058)
定数	6.163 *** (0.639)	5.425 *** (1.018)	6.060 *** (0.622)	5.966 *** (0.773)	6.081 *** (0.634)
number of obs	355	355	355	355	355
Wald chi-squared	3217.340 ***	3215.010 ***	3282.160 ***	3206.870 ***	3205.090 ***
Sargan test	340.570	341.880	340.210	342.150	340.480
Prob > chi2	0.361	0.343	0.366	0.339	0.362

有意水準: \*\*\*:1%, \*\*:5%, \*:10%.

注:括弧内の数値は標準誤差.

出所:筆者推定.

表 5-9 家計貯蓄率の決定要因：交差項の推定

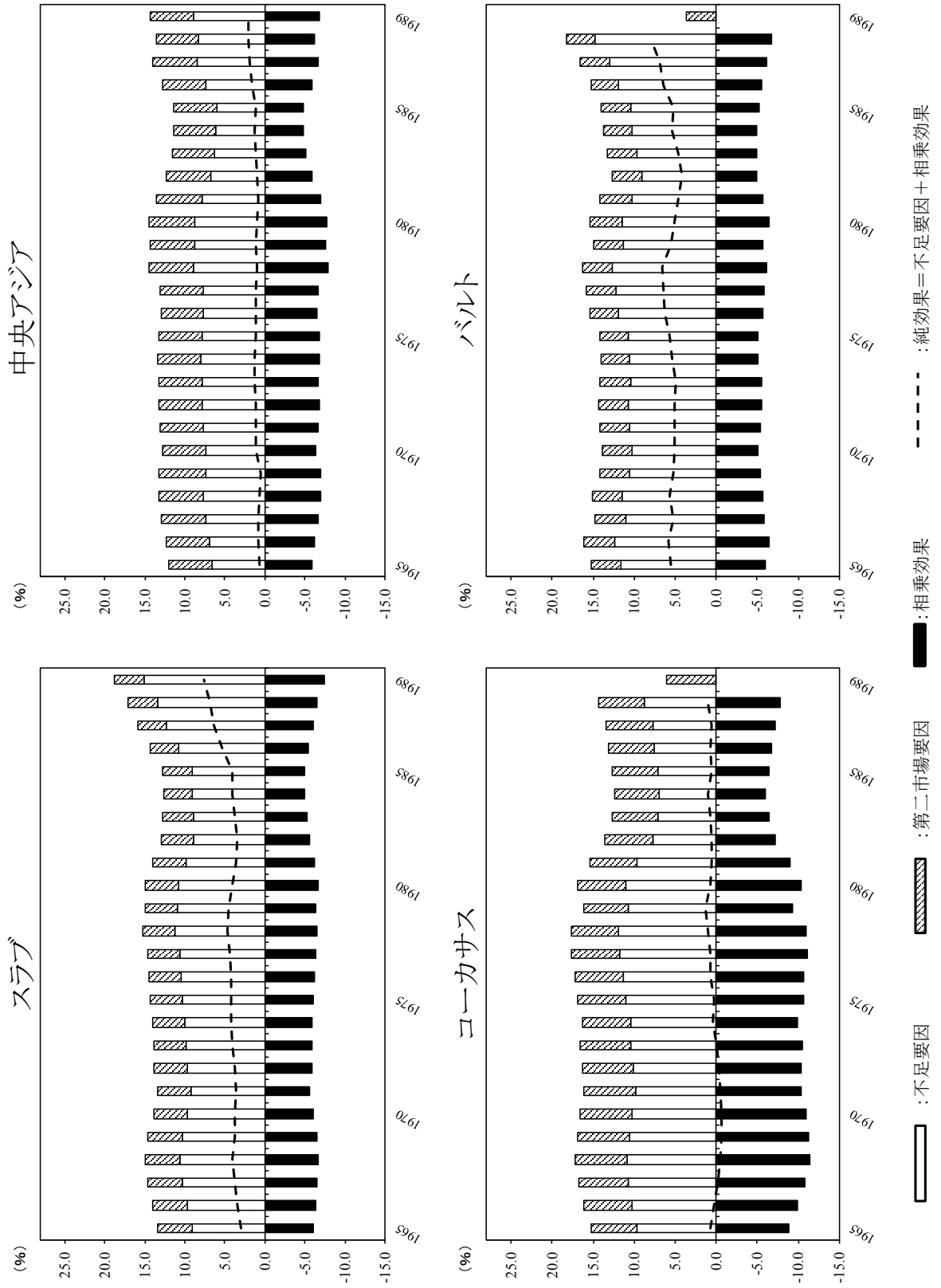
saving rate	FE		FE		FE		FE		system GMM		system GMM		system GMM	
	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]	[8]	[9]	[10]				
Model														
saving rate (logged)														
income	0.459 *** (0.028)	0.459 *** (0.026)	0.493 *** (0.025)	0.509 *** (0.039)	0.477 *** (0.034)	0.848 *** (0.028)	0.847 *** (0.028)	0.847 *** (0.028)	0.846 *** (0.028)	0.845 *** (0.028)				
shortage	1.278 *** (0.323)	1.231 *** (0.328)	1.051 *** (0.321)	1.324 *** (0.316)	1.335 *** (0.319)	0.021 (0.021)	0.027 (0.020)	0.026 (0.020)	0.017 (0.022)	0.013 (0.023)				
informal	0.580 ** (0.239)	0.565 ** (0.236)	0.376 *** (0.236)	0.647 *** (0.228)	0.646 *** (0.233)	0.391 ** (0.178)	0.367 ** (0.168)	0.384 ** (0.167)	0.385 ** (0.170)	0.425 ** (0.178)				
interaction: shortage * informal	-0.406 *** (0.120)	-0.392 *** (0.121)	-0.304 ** (0.120)	-0.433 *** (0.116)	-0.434 *** (0.118)	-0.124 ** (0.063)	-0.113 * (0.058)	-0.119 ** (0.058)	-0.122 ** (0.060)	-0.136 ** (0.063)				
inflation	-0.721 *** (0.189)	-0.714 *** (0.189)	-0.677 *** (0.186)	-0.704 *** (0.189)	-0.713 *** (0.189)	-1.357 *** (0.135)	-1.358 *** (0.135)	-1.371 *** (0.134)	-1.355 *** (0.134)	-1.348 *** (0.134)				
fertility	0.071 (-0.690)					-0.012 (0.019)								
expectancy		0.319 (0.303)					0.008 (0.110)							
old			-0.260 *** (0.075)					0.002 (0.019)						
young				0.167 (0.128)					-0.122 ** (0.060)	0.038 (0.033)				
dependency														
定数	1.055 (1.116)	-0.313 (1.487)	1.563 (1.057)	-0.112 (1.259)	0.715 (1.077)	5.810 *** (0.691)	5.786 *** (0.858)	5.840 *** (0.682)	5.918 *** (0.682)	5.736 *** (0.690)				
number of obs	355	355	355	355	355	355	355	355	355	0				
R-sq	0.675	0.676	0.686	0.676	0.675									
F test	21.750 ***	21.830 ***	23.390 ***	21.740 ***	21.360 ***									
Wald chi-squared														
Sargan test						2786.600 ***	2787.360 ***	2788.100 ***	2789.480 ***	2792.710 ***				
Prob > chi2						312.730	303.020	316.820	315.750	313.370				
						0.834	0.831	0.790	0.802	0.828				

有意水準：\*\*\*、1%、\*\*、5%、\*、10%。

注：括弧内の数値は標準誤差。

出所：筆者推定。

図5-4 決定要因の地域間比較(中位推定): 不足要因, 第二市場要因, 相乗効果, 純効果





出所:筆者作成.

注:表 5-9 モデル[1], [2], [3], [4], [5]のそれぞれについて, *shortage*, *informal*, *interaction*:

*shortage\*informal* の係数と変数の積を指数変換して算定された, 各変数により生じる貯蓄率(%)の平均値を示した.

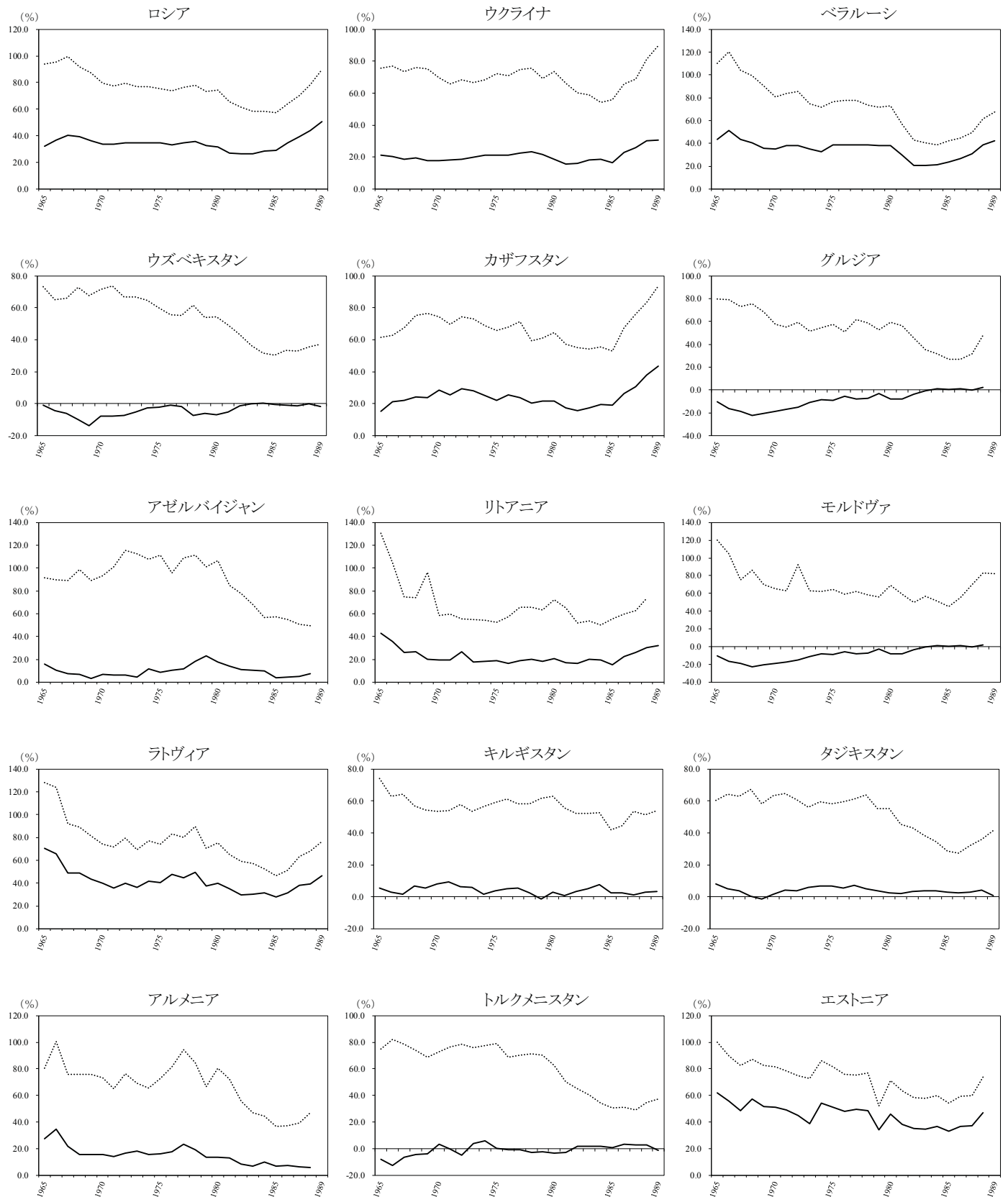
表 5-10 不足要因, 第二市場要因, 相乗効果, 純効果:期間平均値の地域間比較

(%)

	不足要因 [1]	第二市場要因 [2]	相乗効果 [3]	純効果 [4] = [1] + [3]
スラブ	10.4	4.0	-6.1	4.4
中央アジア	7.6	5.5	-6.5	1.2
コーカサス	9.7	5.9	-9.4	0.4
バルト	11.2	3.6	-5.6	5.6

出所:表 5-9 及び図 5-4 に基づき筆者算定.

図 5-5 強制貯蓄率の推移：構成共和国別，1965-1989 年

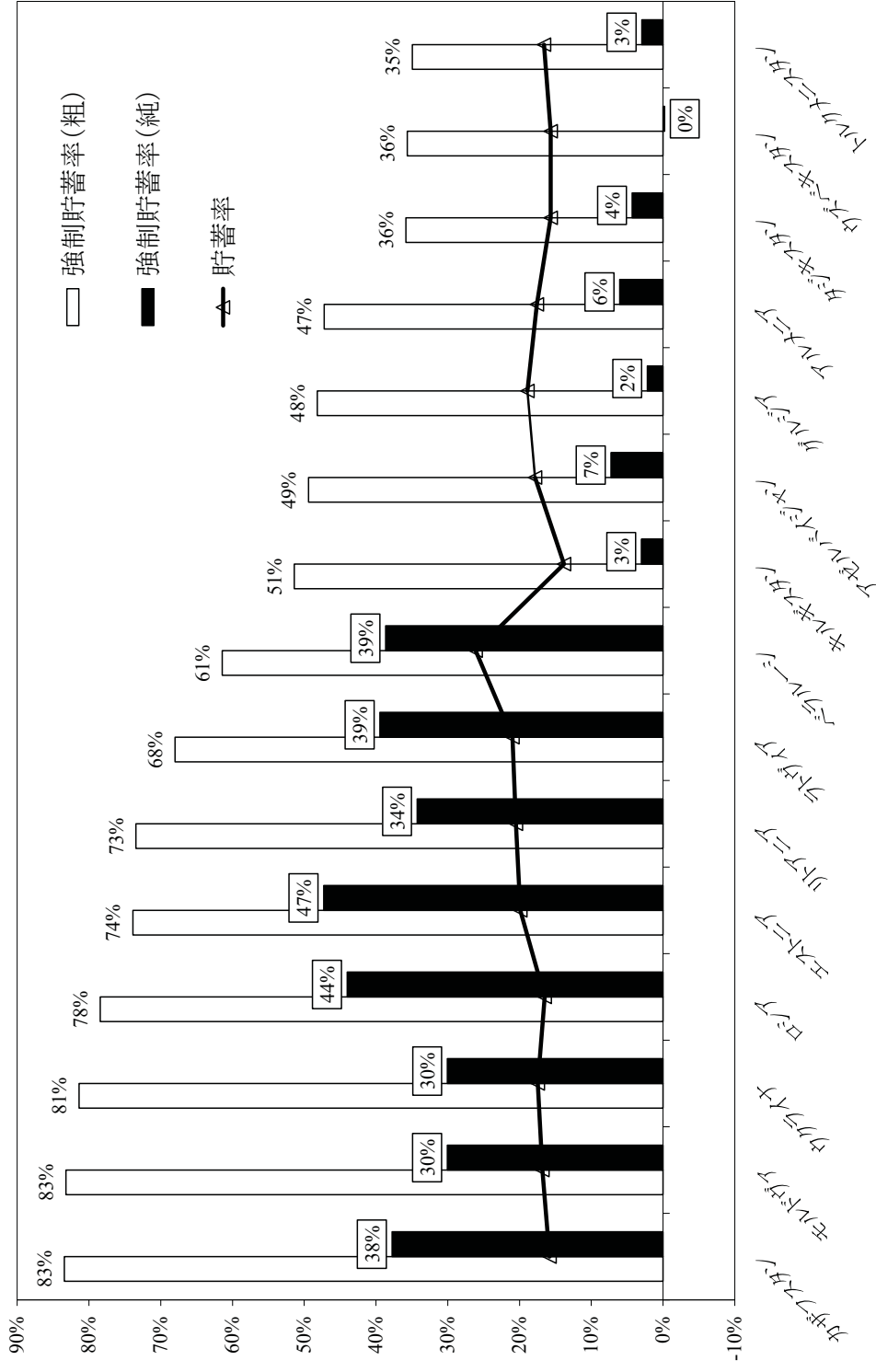


———：強制貯蓄率（純）：相乗効果を考慮した不足要因に伴う貯蓄率が実際の貯蓄率に占める比率。

.....：強制貯蓄率（粗）：不足要因のみを考慮した貯蓄率が実際の貯蓄率に占める比率。

出所：筆者作成。

図 5-6 強制貯蓄率の比較分析：構成共和国別，1988 年

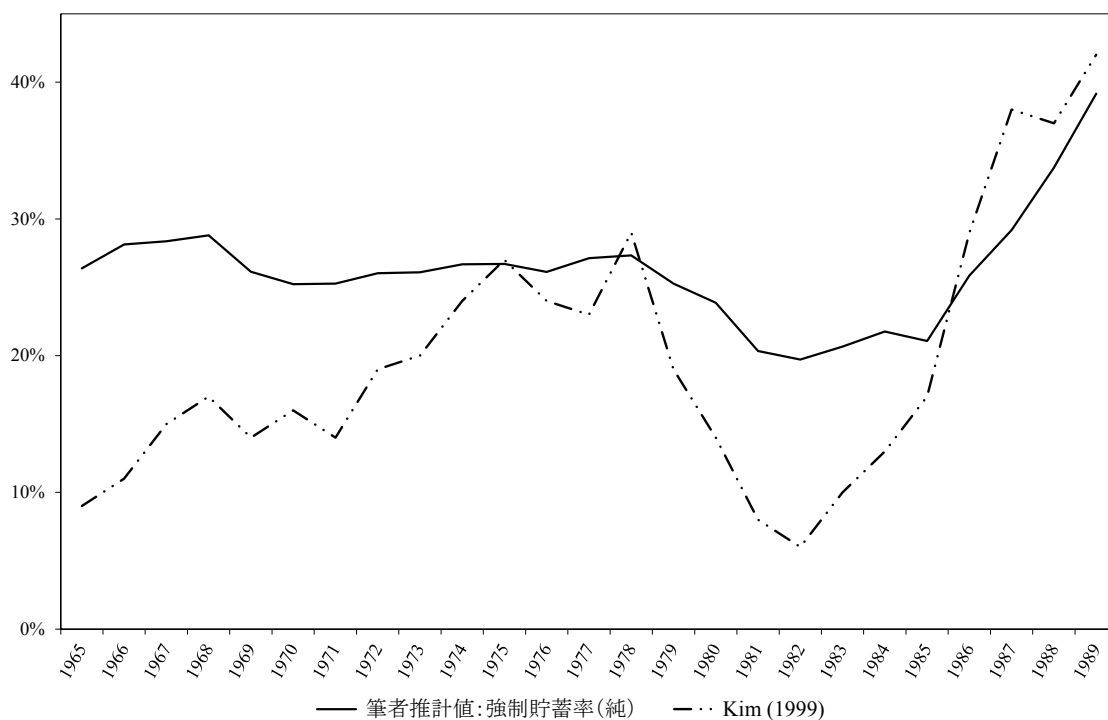


出所:筆者推計.

注 1:強制貯蓄率(粗) = 不足要因 / 貯蓄率 × 100; 強制貯蓄率(純) = (不足要因 + 相乗効果) / 貯蓄率 × 100.

注 2: 図中の四角内に、強制貯蓄率(純)の数値を示した.

図 5-7 ソ連の強制貯蓄率の推移:1965-1989 年



出所:筆者推計及び Kim (1999), p. 662, table 6.

注:ソ連全体の強制貯蓄率(純)は、共和国レベルの強制貯蓄率(純)を年央人口をウェイトとして加重平均した値として算定される.





## 結論と展望

ソ連の家計は、第二次世界大戦後の経済復興を経て初めてロシア革命以前の水準を上回る消費生活を手に入れた。欧米の市場経済諸国と比較すれば依然として低い水準のままに維持されていたが、ソ連の消費生活は確実に向上していった。しかし、この生活改善の過程において、不足の問題も深刻化して行ったと考えられている。行列に象徴される不足の存在は、まさにソ連経済システムの特徴を示す最も重要な要素の 1 つであり、ソ連経済史を回顧的に検証する際に、看過することができない問題であった。この不足の問題に関して、多くの研究者が様々な側面から議論を行った。しかし、不足自体の検証が方法論的に難しく、また資料制約の問題も大きかった。そのため管見の限りでは、ソ連の消費問題＝不足の問題は、実証的な意味において十分に検証されてきた、とは言い難く、説得的な結論が得られていない。本学位論文は、このように分析の俎上に載せることが難しい不足の問題に対して、その反対の側面、即ち不十分な消費の結果として生じる貯蓄といういわば不足の鏡像ともいえる側面から問題に取り組んでいる。そして、従来利用することが難しかった資料を活用し、また先行研究において見過ごされてきたいくつかの観点を導入する新しいアプローチによって、この既知の問題がソ連家計にいかなる影響を与えたのかというを実証的に取り組むことを課題とした。以下では、本学位論文の最後に、各章の議論を振り返り、そこから導かれた結論を要約する。それを踏まえて、本学位論文で行われた分析がどのようなものであったか、本研究の分析の射程はどこにあったのかを同定することで、その射程の外側にある関連する重要な問題と本研究の限界を示し、今後取り組むべき研究課題について展望を述べたい。

## 各章の要旨と結論

### 第 1 章

第 1 章では、本学位論文全体を通して検討する消費問題が何か、ソ連経済においてこの問題はどのように位置づけられるかを確認し、その問題の発生が必然的でありうることを計画制度の分析

を通して説明している。初めに、ソ連崩壊を踏まえた現代に直結する第二次世界大戦以降の長期消費動態を概観し、「絶対的な欠乏」から「相対的な不足」とも表現しうる消費問題の変化が生じたことを確認した。消費水準の上昇に伴い、量・質両面で消費者の要求が増大し、消費の対象範囲拡大やニーズが多様化するという「消費の高度化」のプロセスが進展した。計画経済システムは消費者自身の意思決定を計画化と国家管理の直接の対象とすることはできない。家計が保有する貨幣の処分方法は家計の裁量の下にある。そのため計画体制にとって、消費者の需要を反映した消費財の供給を計画化すること自体が困難な課題となる。このような条件の下で進展していった消費の高度化は不可避免的に計画課題を一層困難なものにした。消費者のニーズの多様化・範囲の拡大・質量への要求の強化が、計画の対象となる品目の範囲や種別の増大、そして常に化する消費者需要への柔軟な対応を計画経済システムに要求するからである。また、消費問題は所得水準上昇によってだけでは解決困難な問題でもあった。所得の追加的な増大は消費の際の家計の自由度(自由に処分できる貨幣量)を増大させると同時に、消費の高度化をさらに進展させる。その結果、消費に対する計画的な制御は一層の困難なものとなると考えられるからである。しかし、経済停滞や生産効率の低下に苦しむソ連政府のとした経済政策の1つは、賃金メカニズムを改善し、賃金をもつ労働インセンティブへの刺激効果を強化し、生産性を上昇させ経済成長を促そうというものであった。賃金や所得の増大それ自体は家計の厚生を上昇させる。その一方で、家計の消費需要に十分に対応した財の供給が伴わない限り、追加的な所得は財の購入資金として利用できない。この場合、賃金政策はかえって労働意欲を削ぐという負のフィードバックをもたらすことになる。以上のような経済循環を考慮すれば、不足問題は家計に対してだけ影響する問題であるのではなく、経済全体やソ連経済システムの持続可能性に対しても負の影響を及ぼし得る重要な問題として捉えることができるであろう。このようにして本学位論文で取り組むべき課題としての消費問題の中心が、家計が直面する不足の問題にあることが説明される。

以上の問題提起を受けて、計画経済体制は消費者の需要と消費財の供給の合致を図るうえでどのような制度を構築したのか、そこで生じた不足問題は不可避免的であったのかということ、商業部門を中心とする消費財供給の計画化制度の観点から概観した。商業部門の役割は、生産部門



と消費者の間を仲介し、消費者の需要を生産計画に反映させることにある。そのために、多様かつ複雑な部門別・地域別管理体系の下で、分節化された一定の範囲の消費者の需要を、貨幣面・構成面の双方において供給と合致させるような制度が設計されていた。この際、最も重要な役割を委ねられていたのが末端の商業企業であり、商業企業は消費者の需要を反映するように生産企業と契約関係を締結することが要求された。しかし、この契約は自由選択的取引関係に基づくものではなく、計画機関による生産企業への商業組織の強制的な固定によって行われた。そのため、不足経済の売り手市場の条件下では、商業企業は生産企業の利益に従属し、消費者の利益に応えるインセンティブを有していなかった。以上の制度設計の概観が有する含意は 2 点ある。1 つはソ連経済における不足問題発生の必然性である。もう 1 つは、公式市場のセグメント化である。一定範囲の消費者を対象とする地域レベルの市場均衡を前提として、ソ連全体における均衡が成立する以上、ソ連の消費市場分析は下位の地域レベルを対象とした上で、集計化されたソ連経済システムを議論しなければならない。

## 第 2 章

以上の制度分析を通して、計画経済システムにおいて不足問題が必然的に生じたことが理解される。しかし、不足それ自体がどの程度深刻であったのかを検証することは方法論的に困難であり、その結果、ソ連家計に対する影響を議論することも容易ではない。そこで、先行研究の整理を通して、不足の「鏡像」とも表現できる「強制貯蓄」(forced savings)概念に基づいたソ連の家計行動の分析枠組を示した。強制貯蓄とは公式市場の価格上昇を伴わない抑圧型インフレーション(repressed inflation)の結果、住民が望む以上に過剰な流動資産が留め置かれることであり、支出したくても支出できないために形成される非自発的な貯蓄を意味する。価格が国家によって設定され、需要と供給によって決定されないため、超過需要が価格上昇をもたらさず、超過需要が残存することになる。第 1 章の制度分析が含意する消費市場における不足の発生の必然性という前提に立てば、不足が深刻化している状況において生じている「過剰」な貯蓄を計測することによって、ソ連家計が直面していた不足の深刻度を検証することが可能となるのである。しかし、不足が必ず

しも強制貯蓄に直結するとは限らないことが問題となる。公式市場で充足されない需要も非公式経済である第二市場において吸収される可能性があるからである。いずれの見解においても実証分析を可能とする十分な統計資料へのアクセスが難しく、ソ連存在当時の議論は多くの場合解釈論に終始していたといえるであろう。

そこで、先行研究を整理し、改めて強制貯蓄発生のメカニズムを明らかにし、第Ⅱ部第3章以降における筆者自身の実証分析に必要な要因を取り出すことが本章の課題となった。サーベイを通して、(1)公式市場における不足の発生、(2)第二市場の存在、(3)不足に直面した際に家計が第二市場へ移動するか否か、の3つポイントが強制貯蓄の存在の是非を決定する要因となっていることが明確になった。特に、(2)第二市場が存在するとしても、不足財に対する未充足需要を吸収する能力があるか、(3)消費者の移動が十分であるか、が重要となる。本章では、これらの3要素を統合して「市場」の特性として分類し、強制貯蓄発生メカニズムを整理している。当然不足が存在しなければ強制貯蓄は存在しない。そして、不足が発生した場合でも、第二市場が不足を吸収する能力を十分に備え、家計も第二市場へと移動することが容易であれば、強制貯蓄は存在しない。過剰な貯蓄の増大は、第二市場への取引に用いられる資金となる。この対極に位置する「市場」の特性が、第二市場が存在しない経済構造であり、この際、不足下において増大する貯蓄は強制貯蓄とみなされる。この中間に第二市場が存在してもなお強制貯蓄が発生する「市場」の類型が位置づけられた。その1つは第二市場が公式市場の不足を十分に吸収することができる潜在力を有しているにもかかわらず、家計行動がそれに適応していないケース、そしてもう1つの類型が、第二市場に未充足需要を吸収する潜在的能力が十分に備わっていない、また公式市場から第二市場への家計による行動転換も不十分なケースである。両ケースにおいて強制貯蓄は発生しうる。しかし、その説明方法は異なっている。ソ連の分析においては、上記3つの要因それぞれに検証を加え、その総体としての「市場」がどのような特性の下にあったのかを明らかにすることによって、はじめて強制貯蓄の議論が可能となる。

以上の第1章及び第2章から構成される第Ⅰ部では、本学位論文が分析対象とする消費市場

の分析単位が、ソ連全体ではなく、地域単位となるという含意も導かれた。第 1 章では、公式市場の均衡のために地域別管理体制がとられていると説明された。このことは、消費市場がソ連全体において均衡状態を達成するためには、その下位レベルの均衡が前提条件となることを意味する。ある地域に超過供給が、他の地域に超過需要が発生し、ソ連全体としては集計化(相殺)されてしまえば、消費問題を捕捉できない。そのため、公式市場の不足状況を検討する際に、分節的に計画管理される地域の市場を考慮した上で、ソ連全体の問題を検討する必要性が生じる。

一方で、第 2 章からも間接的であるが、同様の地域分析の必要性を示唆するものとなった。公式市場と第二市場の双方へのアクセス可能性を保証するような地理的範囲に限定しなければ、第二市場による強制貯蓄の解消メカニズムを想定することができないからである。不足に直面した消費者が公式市場で行列を形成するか、第二市場に参入するかを、自発的に選択できるためには、両市場に同時的にアクセス可能でなければならない。領土の広大なソ連において、消費者が極めて高い移動性を有していないのであれば、ある特定地域の第二市場の発展は、遠隔地域の過剰な貯蓄の解消に影響を及ぼしえない。

### 第 3 章

第 3 章の課題は、強制貯蓄分析の第 1 段階の準備作業として、実証分析に必要なデータベースを構築し、第二市場の規模を統計的に捕捉することにあつた。先行研究における強制貯蓄の議論では、ソ連に公式経済以外の非公式経済＝第二経済が存在することが重視されていたが、第二経済と其中的市場機能である第二市場との区別が明確ではなく、地域的な相違に関しても十分な注意が払われていなかった。そのため、地域レベルの第二経済の規模、その構成、そして時系列的推移を捕捉し、強制貯蓄メカニズムの解消機能としての第二市場を統計的に抽出することが必要となる。本章では、アーカイブ所蔵の家計調査統計資料に基づき、1965－1989 年という消費の高度化と不足が深刻化した時期に対応する期間の家計データを整備し、その中から家計の第二経済活動及び第二市場活動を特定した。第二経済は、(i) 私的な利益を直接の目的とする、(ii) 合法性を認識している、の 2 条件のいずれかを満たすすべての経済活動として定義される。この定

義に基づき、社会主義セクターと私的セクターにおける活動が区別される。さらに、現物所得・自家消費と貨幣取引が区別される。また、財・サービスの売買に基づく貨幣取引に関しては、対国家取引と市民間の直接取引が区別された。以上の第二経済の構成要素の中で、市民間の直接の貨幣取引は、その取引価格が需要と供給によって決定されているという点において、国家による価格設定とは異なっているため、第二市場であると定義される。第二経済を構成する要素の分解を踏まえて、第二経済の構成と時系列的推移に関して、スラブ、中央アジア、コーカサス、バルトという4つの地域グループの間の差を比較することによって、構成共和国の間における差を明らかにした。第二経済の規模が最も大きいコーカサスにおける第二市場の規模は、第二経済の規模が最も小さいバルトの第二経済全体の規模を上回っている。また、第二経済の規模が小さいバルトやスラブでは、第二市場の縮小傾向に伴い、第二経済全体の規模も縮小しているのに対して、中央アジアの第二市場の推移は安定的であり、コーカサスでは拡大傾向が確認された。第二経済の現物部門の推移は比較的安定しており、第二市場の推移が各構成共和国の時系列的推移を決定する要因の1つとなっていた。以上の分析の結果、(1)小規模の第二経済が存在し、その縮小傾向も著しいバルトとスラブ、(2)規模の大きい第二経済が存在し、縮小傾向が比較的穏やかであった中央アジア、(3)第二経済の規模が最も大きく、さらに第二市場の相対的な拡大によって第二経済全体の成長傾向が支えられていたコーカサス、という地域レベルの第二経済の構造と時系列的推移における相違が示された。

この事実発見は、セグメント化された公式市場と同様に、第二市場を内包する第二経済においても、地域的な市場特性が異なることを示している。特筆すべき点であるのは、不足が発生を喚起するはずの第二市場が、相対的に不足レベルが低いと予想される中央アジアやコーカサスにおいて最も発展していたことである。このことから、不足と第二市場がいかなる関係であったのか、地域間で構造的関係に差異があったのかを実証的に分析することが要求される。

#### 第4章

第4章では、上記の問題に回答するために、1965-1989年の構成共和国パネルデータを用い

て第二市場と公式市場の不足との関係に関して実証分析を行った。本章の中心的な課題は、公式市場における不足が第二市場の拡大を喚起したか否かを検証することにあつた。不足が第二経済の規模に正の影響を与えるのであれば、第二市場は不足によって生じた強制貯蓄を解消する機能を有しているものと理解される。しかし、このような両者の直接的な因果関係を想定する際に、見逃されている観点がある。それは、両者の関係は、不足から第二市場への一方向的な関係のみが存在するのではなく、第二市場から不足へという反対方向の関係性も存在するという観点である。第二市場が公式市場の不足を吸収するのであれば、公式市場の不足が緩和され、結果として第二市場の規模が縮小する。また、第二市場の拡大には、公式市場からのリソースの移動が必要となる場合があり、公式市場の不足が第二市場の拡大の障害となる場合や、第二市場の拡大によって公式市場の不足が深刻化するケースが考えられる。そのため、不足から第二市場へ、第二市場から不足へ、という両方向における関係の検証が必要となる。本章では、不足と第二市場の関係を明らかにすることを目的として、上記それぞれの方向における関係を検証したうえで、両者の双方向的な関係を分析した。

固定効果モデル、操作変数法、3段階最小2乗法による分析の結果、不足は第二市場の拡大を喚起したことが確認された。ただし、その裏側には、第二市場が不足を悪化させるという関係も存在していたことが明らかとなった。さらに、両者の双方向的な構造関係に関して、内生性を考慮した同時方程式モデルによって推定した結果、第二市場と不足は悪循環の構造的関係を形成していたことが示された。このことの含意は、計画経済システムの機能不全、とりわけ公式市場の不足の悪化が第二市場を喚起したとしても、第二市場の拡大は公式市場の未充足需要の解消には寄与しない可能性があるということにある。さらに、地域間比較分析の結果、この悪循環構造は、ソ連を通して一般化できる経済構造であるとはいえ、関係性の強さには地域間に大きな相違があることが確認されている。即ち、スラブ及びバルトといった相対的発展地域においては、第二市場の拡大がより深刻な不足に帰結する一方で、中央アジア及びコーカサス地域では、第二市場の発展が公式経済部門とはより独立的であるため、不足に対する第二市場の影響もより小さいことが示された。不足と第二市場の地域レベルにおける構造的関係も地域的な相違性を有しており、強制貯蓄間

題の地域レベルにおける分析の必要性を強調する議論を導き出している。

## 第 5 章

本学位論文の最後の分析として、第 5 章において、強制貯蓄の実証分析を行った。第 2 章の議論を踏まえて、不足経済下における家計の貯蓄は、不足によって生じる非自発的貯蓄、第二市場における取引を志向する自発的貯蓄、そして不足に直面した家計が第二市場において貨幣を利用する需要のスピルオーバーの影響を受けると想定される。そこで、本章では、家計貯蓄の決定要因として、(1) 不足要因、(2) 第二市場要因、(3) 相乗効果(スピルオーバー)の 3 要因とライフサイクル要因を導入し、ソ連構成共和国レベルのオリジナル・パネルデータを用いて、家計貯蓄率の推定を行った。また、第二市場の規模における地域差(第 3 章)、不足と第二市場の関係性における地域間の構造的な相違(第 4 章)の 2 点が含意する「市場」特性における地域的相違性(第 2 章)を考慮して、家計貯蓄率と強制貯蓄率に関する構成共和国間・地域間の比較分析を行った。

分析結果は、家計貯蓄率の決定におけるソ連の特異性を明らかにしている。即ち、ソ連家計の貯蓄率の決定には、(1) 不足要因、(2) 第二市場要因、さらに、(3) 両者の相乗効果、の 3 つの要因が影響している。公式市場の不足は非自発的な貯蓄を喚起し、第二市場は取引動機としての貯蓄を増大させる。この 2 つの要因がソ連家計の貯蓄率を押し上げる要因となる。第二市場要因は自発的貯蓄を増大させるように機能するため、貯蓄の過剰とも見える増大のみに着目して、強制貯蓄が増大していると主張することはできない。また、公式市場で充足できなかった需要を構成する貯蓄の一部は、第二市場に移転して利用されるという相乗効果(スピルオーバー)の存在が、ソ連家計の貯蓄率を引き下げる。この相乗効果は、不足に伴う貯蓄の強制性の一部を緩和するメカニズムとして機能している。従って、非自発的な動機に基づく強制貯蓄とは、不足によって生じた貯蓄のうち、相乗効果によって解消されない貯蓄として捕捉することが可能となる。そこで、推定結果に基づき、グロスとネットの 2 種類の強制貯蓄率を算定した。グロスの粗・強制貯蓄率は不足の直接の結果として生じる貯蓄率である。一方で、ネットの純・強制貯蓄率は、第二市場による超過需要吸収機能である相乗効果をグロスの粗・強制貯蓄率から差し引いた貯蓄率である。純・強制貯

蓄率の算定結果から、ソ連全体レベルにおいて、強制貯蓄が 80 年代以降に急上昇傾向を示し、ソ連末期には4割にも達したことを明らかとなった。この4割に達するまでに上昇した強制貯蓄率が不足の趨勢的増大と、経済システムにおける消費問題の深刻化を反映していると解釈される。ただし、不足がもたらすこのような強い負の影響は地域レベルで異なっていることも確認されている。上記 3 つの要因の影響力に地域差が存在し、「市場」特性が地域的に異なるためである。筆者の推計からは、ソ連末期では、不足がより深刻であり、第二市場が相対的に小さいスラブやバルトでは強制貯蓄率が貯蓄の3~5割にも及んでいる一方で、第二市場が発達した中央アジア・コーカサスでは強制貯蓄率が1割以下という明確な地域的分化が確認された。

以上で要約した第1章から第5章までの議論から導かれる本学位論文の結論は次の通りである。本学位論文では、ソ連経済システムを不足と強制貯蓄という家計行動に焦点を絞り再検討を行った。その結果、ソ連経済は不足経済であり、それが強制貯蓄の発生を喚起し、経済システムを不安定化させた。しかし、この主張はあくまでも地域的差異を集計化したソ連全体に関する主張であるという限定性を伴っている。セグメント化された公式市場と第二市場により形成される「市場」特性の地域差を考慮して、構成共和国レベルの地域比較分析を行った場合、不足問題、第二市場の発達、そして強制貯蓄の発生には地域差が存在することが明らかになったのである。その結果として、ソ連経済は異なる特徴の消費市場を有するモザイク状の経済システムであった、という特徴づけが与えられるのである。

## 残された課題と今後の展望

最後に、本学位論文の検証課題の射程がどこにあったのか、その射程の限界はどのような研究上の問題を内包しているのかを確認し、今後の研究課題を展望したい<sup>217</sup>。

本研究の課題は、その題名が示す通り、不足がソ連家計に対して与える影響はどのようなもので

---

<sup>217</sup> ここでの記述は、本学位論文の口述試問における阿部修人教授、中村靖教授、久保庭眞彰名誉教授からいただいたコメントを筆者なりに解釈し、再構築したものである。

あったのか、不足に直面したソ連家計がどのような行動をとったか、を実証的に分析することであった。そして、この問題に対して、家計の貯蓄行動の側面から接近し、家計は確かに過剰な貯蓄を余儀なくされていた、という結論を導いた。計画経済システムには自由な価格調整メカニズムが備わっていないため、家計が保有する過剰な購買力は価格の上昇に帰結せず、抑圧されたインフレーションが発生する。このような条件の下では、家計は過剰な購買力を解消させることができないことになる。家計が直面する強制貯蓄の状況は、第二市場の存在を考慮した場合においても、解消されなかったということが示された。強制貯蓄は価格自由化や貿易の自由化によって解消される問題であり、この意味においてソ連の計画経済システムは家計の厚生を下げたと述べることができる。

しかし、ここで強調しなければならないことは、本研究の射程が家計行動の中でも消費と貯蓄の範囲にとどまり、従って、労働供給主体としての家計行動という重要な側面が分析枠組に組み込まれていない、という点である。換言すれば、家計が不足に対して受動的な存在であった、ということが本研究において暗黙裡の内に想定されている点である。経済学の基礎理論は、家計は、労働によって得た予算の範囲において、消費と余暇を組み合わせた効用を最大化する、と述べている。この前提に立てば、持続的な不足に直面し、その結果として過剰な貨幣残高を抱え込むことになる家計は、労働供給を削減し、余暇消費の効用を増大させることができる。そして、貨幣残高の減少によって強制貯蓄の負の効用を抑制できると考えられるであろう。家計の労働供給の削減という積極的な量的な調整を考慮した場合、強制貯蓄の意味内容が変化する可能性がある。

さらに、家計行動に労働供給の量的な調整メカニズムを組み込んだ経済モデルを考慮した場合に、もう 1 つの問題が生じる。それは、労働供給の減少に伴う生産の減少、生産の減少に対する計画官の調整行動が分析の射程の外側におかれているという問題である。本研究は、労働供給、生産量、計画官の行動を所与とし、家計はあくまでも受動的な存在であるために、これらの要因に対して影響を及ぼすことが考慮されていない。

Van Bravbant (1990, p. 169) は、不足学派と不均衡学派の相違の 1 つに次の点を指摘している。即ち、不足学派の分析には経済における動学的な調整メカニズムが組み込まれていない、という



相違である。不足学派のモデルは、不足が存在し再生産される「不足均衡の安定性」(stability of shortage equilibrium)を説明しようとしていたという(ibid.)。これに対して、不均衡学派の Portes and Winter(1978)は、不均衡の持続性は不可能であると批判し、経済における調整メカニズムを前提とした一般不均衡理論の枠組においてこの問題を検証しようとしてきた。Portes(1981)は、消費関数のモデル化に労働供給を導入し、計画官の計画策定行動のモデルに消費者の消費財需要と労働供給を導入している。また、Brada and Authur(1992)は、不足に対する計画官の調整行動を検証している。Mokhatari and Gregory(1993)は不足が家計の労働供給に与える影響を検証した。さらに、Podkaminer(1989)もまた、不足学派の分析を部分均衡論であると批判している。本研究においてもまた、家計行動に関して労働供給という数量的な調整メカニズム、そして計画体制側の反応を分析に組み込まれておらず、家計の消費行動に限定した分析にとどまっている。そのため、Van Bravbant(1990)の批判を免れることはできない。管見の限りでは、家計の貯蓄行動の実証分析において、上で取り上げたような調整メカニズムを前提とする先行研究は行われていない。また、それを可能とするような統計資料も刊行統計出版物から入手することはできない。このことから、少なくとも、労働供給を含む拡張した分析のフレームワークにおいて不足経済下の家計行動の研究を行う必要が示唆され、筆者の今後の研究課題の1つを構成している。

Mokhatari and Gregory(1993)によるソ連からイスラエルへの移民を対象としてアンケート調査を用いたクロスセクション分析では、実質賃金が増大する状況において、不足(数量的な制約)に直面した家計は労働時間を減少させることが示されている。このような家計行動がソ連全土においてまたソ連期を通して一般化できる家計行動であるのならば、労働供給の減少と生産の減少をもたらさう消費不足の問題に対して、計画官はより敏感に反応・調整行動をとると考えられる。しかしながら、本学位論文で採用した様々な不足の代理指標は不足の深刻化が進展していった過程を示している。この場合、果たして計画経済体制は消費不足を意図的に生み出していたのか否かということも、経済政策の側面から検証すべき重要な問題として提起できるであろう。スクルスキ(1991, p. 10)は、スターリン期において、ソ連における消費は、「国民所得のパイから投資を差し引いた、残余あるいは緩衝」として取り扱われており、国債の強制的な購入、農産物の市場価格以下での

買い付け、重い間接税の負荷によって、投資の犠牲になった、と述べている。また、ポスト・スターリン期においても、「多くの点で、消費財部門は、みずからの発展を効率的に担うように作られてはいなかった。すなわち、この歴史的に優先順位の低い部門は、いかにも伝統的なソ連経済の残余にふさわしく、市場ではなく生産の方に向けられていた」、と述べられている (ibid., p. 12)。ノーブ (1986, p. 55) においても、「生産財や武器類の生産が優先されているため、消費は残余として扱われている」と説明されている。ただし、スターリンの死後、かつての恐怖政治による支配の維持が困難になり、消費の直接的な抑制も困難となった。その過程で、国債の強制購入の廃止や、農産物の買い付け価格の引き上げといった政策がとられた。このような状況下において、不足とその結果としての強制貯蓄こそが投資の資金調達を可能とするものとして機能していたとも解釈できる可能性があるであろう。Nakamura (2013) は、1960 年代以前には国家財政の主たる資金源が国債の発行であったのに対して、1960 年代以降の時期においては、家計の預金を預かるズベルカッサがソ連国立銀行 (ゴスバンク) の所轄の下におかれ、ゴスバンクの主たる資金源が家計の預金となり、それが経済に対する資金供与の源泉になった過程を示している。家計はかつての強制的な国債の購入によって投資資金を供与していた状況から、不足の結果として生じた強制貯蓄を投資資金として国家に供給していたという解釈も可能であるかもしれない。このように考えれば、不足と強制貯蓄の形成は、国家の意図的な政策であったという解釈も否定できない。いわば不足は課税と等しい役割を有していたのかもしれない。このことは、強制貯蓄は家計部門において負の現象であったとしても、経済全体においてはシステムを維持し拡大するために必要な有益なものとして機能していた可能性が存在する。現時点において上の記述は、仮説にすぎず、ソ連経済システムの理解を消費者の観点から進化させるためのもう 1 つの課題となる。

しかし、上記の 2 つの問題、即ち、家計が有する数量的調整メカニズムとしての労働供給、そして、投資の源泉としての不足と強制貯蓄の問題を検証する際に、注意しなければならない問題の 1 つとなるのが、ソ連の労働市場の問題である。企業が常に労働力不足に苦しんでいたソ連の労働市場では、労働者の売り手市場であり、完全雇用以上の過剰雇用状態が存在していたということである (大津, 1988; Kragh, 2009)。このような状況がソ連に存在していたからこそ、出来高制などのイ

ンセンティブ賃金や賃金率の引き上げによる労働生産性の上昇の必要性が繰り返し指摘されてきた。その背景には、労働者の売り手市場によって、企業が不要な労働力を抱えこみ、生産の効率が低下していた点を指摘されている。そのため、労働力不足に苦しむ企業は怠慢な労働者を解雇することもできない。また、住宅や医療といった社会サービスが企業と結び付いていた(杉浦, 2003)ことから、家計が余暇を選択し、労働供給を減少させれば、社会サービスを受けられなくなる。さらに、企業に所属することで、コネクションを得ることができ、企業の資材や機械を利用して、第二経済活動へ参加する可能性も拡大する。このように考えれば、ソ連家計は懸命に働かなくても賃金はもらえるため、労働努力を放棄したとしても、積極的に「名目的」な労働供給を減らすことはなかったのかもしれないと考えられる。労働供給を名目的に減少させなければ、家計の保有する有効需要は増大する。しかし、労働生産性が低下し、生産量が減少したとすれば、所得と生産のギャップが増大することに帰結する。このことは、生産と所得と消費の三面等価に影響しうる問題であり、消費と投資のバランスにも影響することが予想される。

以上で見てきたとおり、本研究は経済に参加する企業、家計、政府という経済主体の行動の中から、家計に関して、そして消費と貯蓄というきわめて限られた対象のみを取り扱っている。経済における調整メカニズム、生産、投資、消費、貯蓄といった重要な連関構造や、投資拡大を目的とする計画経済システムの意図的な消費抑制や不足形成といった問題は、本研究の射程を超えるものである。そのため、ソ連において不足の結果として強制貯蓄が形成されたという結論も、本研究の射程の範囲内において成立する議論である、という点に注意しなければならない。上記で取り上げた問題に取り組むことによって、ソ連経済システムの理解を深めていくことが、今後の課題として必要となると考えている。



# Appendix



## Appendix 1 住民貨幣収支バランスの代替推計

### A1-1 はじめに

本Appendixの課題は、1960-1989年におけるソビエト社会主義共和国連邦(以下、ソ連)とその構成共和国における公式経済部門に由来する住民の貨幣所得と貨幣支出を、住民貨幣収支バランス(баланс денежных доходов и расходов населения, 以下「バランス」と表記)のアーカイブ資料に基づき推計することにある。

ペレストロイカ期以前に原則的に機密として扱われていた家計に関する統計の公開は、ゴルバチョフによる改革とともに進展した。しかし、体制転換を経た現在も、その公開や整備が十分ではない。現存する問題は以下4点に集約される。(1)住民の貨幣所得と貨幣支出に関する統計公表が主に1980年代末に限定されるという時期的制約、その上、(2)ロシア以外では、統計公開への制約がより大きい、または全く未公表である、という構成共和国ごとの公開の進展度における差、(3)所得と支出の細目が明らかではなく、家計分析に適した詳細なデータが得られない、という詳細さの欠如である。さらに、(4)ソ連では、物的生産物体系(MPS)国民所得の構成部分である「住民1人当たり実質所得」の成長指数が用いられたため、国際比較が容易ではなく、移行期の統計との接続が難しい、という統計体系の違いもある。

このような資料制約や統計体系の相違が、アメリカ合衆国(以下、米国)を中心に、世界の研究者による様々な代替推計を促したことは周知の通りである。1960年代以降の家計貨幣所得に限定しても、Bronson and Severin(1966;1973)、Schroeder and Severin(1976)、Denton(1979)、Peebles(1981)、アメリカ合衆国中央情報局(CIA: Central Intelligence Agency)によるCIA(1982;1989)、米国両院合同経済委員会(JEC: United States Congress Joint Economic Committee)において報告されたJEC(1975;1990)等の代替推計がある<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> 一方、近年のКашин(2007)やЦБ РФ(2006)の刊行により、1924-1990年のソ連全体に関する「バランス」原資

しかし、これら一連の研究によっても上記の問題は解決されてはいない。上で示された本 Appendix の課題に従い、以下に3つの問題を指摘できる。第1に、構成共和国別の代替推計がほとんど行われていない。第2に、次節以降で見るように、既存の代替推計には、公式部門に限定しても推計方法論上の問題が残されている<sup>2</sup>。そのため、第3に、先行研究の手法を構成共和国別における推計に用いることは適切ではない。先行研究は、ソ連側の研究に依拠しながらも、基本的に刊行された公式統計出版物から関連データを収集・積算する推計方法を採用してきた。しかし、ソ連及び構成共和国の『国民経済統計年鑑』(*Народное хозяйство*)等の公刊資料は、その統計定義上、所得や支出の各構成項目を必ずしも適切に反映しないため、差が生じる。また、各構成共和国の公刊資料は、ソ連全体よりも情報公開度が低い。従って、公刊資料に依拠した構成共和国別推計は資料上困難であり、あえて近似的な方法で推計したとしても、ソ連全体レベルの推計と同程度の質を保てない。そこで、別のアプローチが必要となる。

この際、上記の問題の克服に有用と考えられるのが「バランス」資料である。「バランス」は、家計と国家の間の貨幣フローを最も正確に捕捉しようとし、国民経済計画化や貨幣流通管理のツールとして用いられてきた。後述のように、この資料がソ連全体・各構成共和国レベルに関して利用可能になった。ソ連時代は公式部門の貨幣所得や貨幣支出さえも十分に明らかではなかった。そこで、住民と国家・協同組合・社会組織・企業との関係を主として取り扱う「バランス」に基づく公式部門の経済規模の推計が、家計研究において真っ先に解決すべき研究課題となるのである<sup>3</sup>。

本 Appendix の構成は以下の通りである。A1-2 節では、先行研究における代替推計の限界を、公式統計データ及び「バランス」との比較において評価する。A1-3 節では、代替推計に生じる方法論上の問題を明らかにし、また、構成共和国レベルへの適用の難しさや、その際の構成共和国

---

料が研究者らに利用可能となった。また、同資料を再録した3巻組の資料集 *Денежное обращение России* が2010年以降刊行された(Бокарев, 2010, С. 31)。

<sup>2</sup> 本 Appendix における公式部門とは、所得面においては、私的所得(private income)以外の貨幣所得を意味し、「バランス」のB部門「市民の間の取引」を含まないA部門「国家と市民間の取引」に対応する。これはCIA推計における私的所得を除いた貨幣所得と基本的に比較可能である。支出面においても同様に、「バランス」のB部門「市民の間の取引」以外におけるA部門「国家と市民間の取引」を意味している。

<sup>3</sup> 本 Appendix では、第二経済(非公式経済部門)を取り上げない。ソ連の第二経済に関しては、志田(2011b)を参照。



バイアスを併せて検討する。A1-4 節では、アーカイブ所蔵の「バランス」資料をベースとして再推計を行う。A1-5 節において、推計の信頼性を確認した上で、その結果を概観する。なお、本学位論文の第4章及び第5章の実証分析で採用された公式所得に関連するデータは、本推定の結果から得られていることを付言しておく。

## A1-2 先行研究の再検討

本節では、先行研究における推計の方法論と資料上の限界を、公刊統計資料(公式統計)と住民貨幣収支バランス(「バランス」との比較において明らかにする。ここでは、CIAによる出版物と米  
国両院合同経済委員会(JEC)で報告された研究を「CIA推計」として取り上げる<sup>4</sup>。

### A1-2-1 CIA 推計の全般的な問題

ソ連家計の推計の中で最も代表的なものはCIAを中心として行われた推計である。この推計は、1つの研究分野であったとともに、GNP推計の一部としても行われた。栖原(1997, p. 1)の言を借りれば、それは、「方法論の明確さ、集められたデータの豊富さ、結論の体系性のどれをとっても、従来の、個人による努力を凌駕する能力を示し・・・、米国流実証主義の、一つの極致を示した」ものであった。しかし、その後には発表された公式統計との間で乖離が見られる。推計上の問題はまさにこの乖離にある。CIA推計は、筆者なりに解釈し要約すると、ソ連側の研究に依拠しつつも、基本的に、関連する公式データを収集し積算するという方法であった。それは公式統計自体を批判し、特別な修正を加えるものではなかった。むしろ、それは、未公表の「バランス」の再現・復元に近い試みであった、と筆者は評価する。CIA推計のベースとなる公式統計の利用に問題があるために、結果として「バランス」に合致する貨幣所得公式発表値との間に乖離が生じたと考えられる。

事実、比較可能な1985-1987年の貨幣所得では、公式統計に比して代替推計系列が各年

<sup>4</sup> JEC 推計それ自体も、米両院合同経済委員会の要請に従い CIA によって用意されたものである。

6.3%, 5.7%, 5.7%過小評価であった(CIA, 1989, pp. 10-11, 16-17; Госкомстат СССР, 1990, C. 36; IMF et al., 1991, p. 95). さらに, 下位項目の労働報酬でも CIA 推計には平均 6.5%の過小評価が確認された。

一方, この公式統計と, ロシア中央銀行(ЦБ РФ: Центральный банк Российской Федерации)アーカイブ所蔵のバランス(ЦБ РФ, 2006. 以下, CBRバランス)に記載されているA部門「国家・協同組合組織からの収入」との差は 1985-1989 年に関して±0.1%の範囲に収まり, 労働報酬や他の項目の数値も合致している。このことから, 1980 年代末にようやく部分的に公表されるようになった貨幣所得公式統計は, 「バランス」に合致すると判断される。従って, 「バランス」資料の利用こそが, 統計の未公表期間に関する公式部門由来の貨幣所得をより適切に再現することを可能にすると考えられる。長期推計における乖離を見るために, 公式統計の代わりにCBRバランスを用いると, CIA推計は, 1960-1987 年平均で公式貨幣所得を 4.5% (標準偏差 1.2709) 過小評価していたと評価される。

他方, 貨幣支出推計に関しては事情が異なる。Bronson and Severn (1966; 1973), Schroeder and Severin (1976), Denton (1979), Birman (1989) 等の限られた研究は, 商品購入額や物量単位の消費水準を中心的に推計したものであった。貨幣支出推計上の問題の 1 つはサービス支出統計にある。有料サービスに対する市民の支出額(名目額)は 1985 年版『ソ連国民経済統計年鑑』まで公表されず, それ以前は, その一部である日常サービス額(対比可能価格で評価)しか公表されなかった。この通り, サービス部門に関する情報不足は貨幣支出の推計を困難にする一大要因であった。実際に, CIA (1989) では長期の貨幣支出推計が行われていない。

支出項目の 1 つである家計貯蓄を見ていくと, 銀行(ズベルカッサ)の預金額及び国債購入額は公式統計と代替推計に合致が見られるが, CIA 推計系列では現金保有額及び保険料が未推計であるため, 必然的に総貯蓄の過小評価が生じる。CBR バランスでは現金保有額は期間平均で貯蓄額の 38% (標準偏差 59.42) を占める大項目であるが, 必然的にこの分は過小評価されることになる。

以上から、公式統計を基礎資料とする代替推計によっては、検討対象となるべき「バランス」＝公式貨幣所得・貨幣支出の全体像を再現できないことは明らかであろう。

## A1-2-2 CIA 推計と住民貨幣収支バランスの比較

以上の概観は、長期の代替推計系列を提示した CIA (1989) との比較においてであった。この検証は長期推計の難しさを示している。次に対象年は限定されるが、GNP 推計の一過程として、より詳細に推計した JEC (1982; 1990) との比較によって、所得・支出推計の問題を同定していく。CIA でさえも、この詳細な推計手法を長期推計に拡張できなかったという事実は、裏を返せば、JEC (1982; 1990) と同程度の質での長期推計を行うことが事実上不可能であることを強く示唆している。

表 A1-1 は、CBR バランスと CIA 推計を比較している。一見して明らかのように、CIA 推計には未算定項目がある。具体的には、漁業コルホーズ員の所得、宝くじ当選金、その他所得が算定されていない。CBR バランスでは、これらの項目は 1960-1989 年平均で A 部門貨幣所得 (項目 A: 1-24 合計) の 2.7% (標準偏差 0.745) を占めている。

一方、バランスに明示的な記載がない、軍からの所得、消費協同組合員への利潤分配が CIA 推計に算入されている<sup>5</sup>。この結果、CIA 推計に未算定の項目があるにも関わらず、両系列の差 (項目 A) は全体として 1970 年では 2.2%、1982 年では 4.5% の過小評価にとどまった<sup>6</sup>。これらの項目と、その他所得、送金残高等を除外した、表中の「比較対照可能な項目の合計」を見ると、CIA 推

<sup>5</sup> 軍給与が「バランス」のどの項目に計上されるか明らかではない。労働者・職員の賃金ファンドに計上されない場合、「バランス」に別項目として加算する必要があり、そうでない場合には CIA 推計から重複分を控除する必要がある。望月 (1974) によれば、有業人口は労働者・職員、コルホーズ員、個人農民・自立職人、軍人に階層分類される (pp. 14-19)。この場合、年平均労働者・職員数には軍人が計上されないため、軍給与を別途算定することは全く妥当である。「バランス」に同項目が計上されていないと理解されるからである。また、Schroeder (1972, p. 294) は、労働者・職員カテゴリーで計上される賃金ファンドに、軍給与、囚人労働の報酬が入らない、と指摘している。

<sup>6</sup> 1970 年の過小評価の程度がより小さいのは、帰属家賃や現物所得のデータに修正を加えられないため、統計的不突合が大きくなるためである。再計算後でも、1970 年の統計的不突合の値は名目額で 1982 年の 3 倍になる。

計は貨幣所得を1970年で4.0%、1982年で3.1%過小評価していたことが確認される<sup>7</sup>。

これらの未算定項目の問題に加え、項目ごとに生じている両系列の乖離がより大きな推計上の問題となる。項目別で見た場合、代替推計を過大評価とも過小評価とも判断できない。各々が異なる方向で乖離しており、その総計は、過大評価と過小評価の相殺として、全体としてはわずかな過小評価に収まる。

同様に、表 A1-2 は、支出面において CIA 推計と CBR バランスを比較している。公式部門の貨幣支出(A部門)に関して CIA は、全体として CBR バランスと極めて近似的な推計を行った。両系列の差(A:1-22 合計)は、1970年では1.1%、1982年では-0.4%と小幅に収まった。しかし、詳細に見ると、義務的支払いと自発的な納付金の下位項目等に未算定項目があるという統計カバレッジの相違に加え、各項目の数値にも大きな差が見られる。このような問題にも関わらず、全体的な推計上の差が小さいのは、貨幣支出の9%弱を占めるサービスが CIA 推計において14-17%過大評価され、他方で、約10%を占める義務的支払いと自発的な納付金が同程度過小評価され、両者が相殺したためである。支出に占める未算定項目の割合が小さいため、比較可能な項目の合計を計算したとしても、両者の差は同じく1%強にとどまる。以上のことから、再度、所得面・支出面双方において、公式統計に基づく推計の方法論上の問題が指摘される。

### A1-3 代替推計の方法論上の問題と共和国別推計上のバイアス

前節の通り、CIA 推計と公式統計・CBR バランスとの差は必ずしも大きいとは言えないであろう。しかし、このことは、構成項目間の過大評価と過小評価が相殺した結果として生じた可能性が大きかったと考えられる。本節は、この相殺の問題の可能性を踏まえて推計上の問題を検討する。論点は、CIA 推計の乖離の原因は、用いた資料自体に問題があるか、または推計の想定が現実的で

---

<sup>7</sup> CBR バランスの私的所得(B)それ自体は、総貨幣所得の1.3%であり、明らかに家計の私的活動を過小評価している。家計調査では、市民間取引は総貨幣所得の約5%を占めている(筆者推計値)。詳細に関しては本学位論文第3章を参照。

はなかった、と要約される。ここで、第 1 に考慮すべきは、公式統計の信頼性以前に、その統計の定義や作成方法が「バランス」資料と公式統計において異なっているという点にある。貨幣所得面を取り上げ、問題を整理し、次に、構成共和国レベルへ同方法を適用した際に生じるバイアスを検討する。

### A1-3-1 代替推計の方法論上の問題

主要 3 点のみ見ていく。第 1 に、他の統計よりも過大報告や歪曲が小さい (Schroeder, 1972, p. 294) と評価される賃金でも、両系列に差が生じている。年平均労働者・職員数と月平均賃金額の積 (年換算) として推計される賃金額 (表 A1-1, 項目 1-4 合計) は、賃金ファンド額に合致しないからである。月平均賃金は、「バランス」上別項目として計上される賃金ファンドに含まれない臨時プレミア等 (項目 2-4) と、賃金ファンドと物的刺激ファンドから構成される労働報酬ファンドとの合計額から算定される (Госкомстат СССР, 1991, С. 690)<sup>8</sup>。一方、年平均労働者・職員数には、登録済み在籍従業者 (списочный состав) に限定した数値が示される (Назаров, 1981, С. 383-384; Королев, 1989, С. 461-462, 465-466; 望月, 1974, pp. 16-17; Госкомстат СССР, 1991, С. 690)。このような推計の基礎データの統計的定義が「バランス」と異なる結果、当該期間の賃金・プレミアの代替推計値はバランスの平均 92.9% (標準偏差 0.73) と過小評価が生じた。

第 2 の問題は、コルホーズ員と援農労働力の労働報酬から構成されるコルホーズ所得 (表 A1-1, 項目 5-7) の算定方法が「バランス」と公式統計で異なる点にある<sup>9</sup>。CIA 推計において、農業コルホーズ員の貨幣所得 (項目 5) は、現物形態と貨幣形態を合計した所得総計であるコルホーズ員労

<sup>8</sup> ここで示されている「ファンド」(фонд)とは資金や資源を意味している。賃金ファンドは、賃金として支払われた賃金額、物的刺激ファンド(фонд материального поощрения)は、生産計画の達成や超過達成、生産性の向上などに対して労働者・職員に対して支払われるインセンティブ報酬である。

<sup>9</sup> 農民所得は、軍事以外で統計が最も不十分で当てにならないと評価されたが (Schroeder, 1972, p. 299), 1966 年以降、コルホーズに保証賃金制度が導入され、状況が改善し、それが統計にも反映されている。65 年以前では、コルホーズ員労働報酬を「(農業)コルホーズの貨幣支出」から様々な支出項目を除いた残額として算定したが (Bronson and Krueger, 1971, pp. 257-258), 65 年以降に関しては、『国民経済統計年鑑』に記載されるようになったコルホーズ員所得の項目に基づいて推計されている。

働報酬額に想定上の貨幣比率係数を乗じて推計される。一方、「バランス」のホルホーズ員貨幣所得は、労働報酬ファンドからの支払い・出張費・ホルホーズの相互援助口座への振込・それ以外のプレミアの合計から、前年度と今年度の貨幣労働報酬債務残高を控除して算定される。労働報酬の水準はホルホーズの財務状況の影響下にあるため、支払い可能性を考慮した際に、この債務残高(未払い)は貨幣所得の決定において重要な役割を果たすと考えられる。この点は労働者・職員の賃金と異なる。実際には、表 1 項目 5 の CBR バランスに対する CIA 推計の比率は、1970 年 102.6%、1982 年 101.1%と小さく、大きな差がみられない。しかし、1965-1987 年のこの比率の変動係数は、労働者・職員の賃金・プレミアの 0.007 に対して、1.776 と大きく、各年の推計の差に一定の傾向を見て取ることが難しい。

援農労働力の所得は、直接関係する公式統計が得られないため、一定の想定に基づき推計される。具体的には、公式統計には、援農労働力総数しか記載されていないため、この一部をホルホーズへの援農労働として推計し、また、援農労働の賃金がホルホーズ員と同一水準であるという想定に基づき、両者の積として所得が算定される。このような算定方法の結果、ホルホーズ年次報告に基づいて記載される CBR バランス援農労働力の所得と比較して、CIA 推計は、1970 年 239.5%、1982 年 303.2%の過大評価を伴った(表 A1-1, 項目 7)。このことはまさに推計上の想定が現実的ではなかったことを示唆していると考えられる。

第 3 の問題は、CIA 推計における農産物販売収入(表 A1-1, 項目 8-12)の過大評価にある。同項目に関して、CIA 推計は費用を控除したネット値、CBR バランスはグロス値であるにもかかわらず、援農労働力を除くどの項目よりも過大評価が大きく、CBR バランスを 30%近く上回った。このような過大評価は長期の代替推計系列においても確認される。1965-1987 年平均で CIA 推計による農産物販売収入の過大評価は 34.6%(標準偏差 24.064)であった。CIA 推計をグロス値で再計算すると、この過大評価は 50%にも及ぶ。農産物販売収入は、国家調達、それ以外の企業・組織向け販売、契約価格での消費協同組合向け販売、ホルホーズ市場取引、家畜販売額から構成される。この内、前 3 項目に関しては、表 A1-1 と同様に長期でも CIA 推計と CBR バランスが合致

した(期間平均 100.4%)。従って、問題は残りの 2 項目(項目 11, 12)に求められる。

コルホーズ市場の取引額に関する公式統計は、抽出調査に基づいていること、またコルホーズ員以外に、コルホーズによる都市住民への財の販売額も含まれ、住民の所得以外のものが計上されることが問題となる<sup>10</sup>。「バランス」でも、住民による販売の直接的な観測は行われないが、食堂・児童施設・寄宿舎・病院等の組織やコルホーズに対する調査とそれらからの報告資料に基づいて販売額が算定される。家畜・その他生産物に関しては、「バランス」は各経営体の年次報告に基づく数値であるのに対して、代替推計はコルホーズによる購入額を 1969 年 8.34 億ルーブル(r) (Шмелев, 1971, C. 18)とし、1981-1987 年に関しては年増加額 0.5 億rの想定で推計している。なお、ここではソフホーズの購入額が考慮されていない。1969 年に関する CBR バランスの家畜販売額は 13.5 億rであり、ソ連側の研究者の報告の正確さも問題となる。

以上で指摘した点は、公式統計記載の各項目は、定義やカバレッジ、統計の作成方法の点で「バランス」と異なる場合があり、その場合、公式資料に依拠する代替推計が住民の所得の項目それぞれを必ずしも適切に反映したもとはならなかったこと、また、推計の際の想定が必ずしも十分に現実的ではなかったために、必然的に「バランス」から乖離した推計が行われる可能性があったことを示唆している。貨幣支出の推計でも同様の問題が観察される。

### A1-3-2 推計バイアスが共和国別推計に与える影響

CIA 推計の誤差が小幅に収まる原因は、あくまでも家計の収支構成に依存するという点を再度注意しておく。具体的には、労働者・職員の賃金・プレミアの過小評価(表 A1-1, 項目 1-4)と、コルホーズ員・援農労働力の労働報酬及び農産物販売収入の過大評価(項目 5-12)が「相殺」されている。この問題を図 A1-1 で検討しよう。左軸に、CIA 推計と CBR バランスの差を推計ギャッ

---

<sup>10</sup> この統計は農村外コルホーズ市場に限定したデータであり、その算定に際して 260 以上の都市が選別され、その都市の全ての市場で物量単位の販売量と市場価格が調査され推計される(Назаров, 1984, C. 234-235, 238; Королев, 1989, C. 482-483)。

プ( $g$ )として示した. このギャップは,  $g(\%) = 100 - 100 \times (\sum I_i^{CIA} / \sum I_i^{CBR})$ として計算される.  $I_i$ は, 表 A1-1 の項目番号に対応する  $i$  番目の所得項目を意味している. また, 賃金 ( $I^w = \sum I_i: i = 1, \dots, 4$ ) の過小評価 ( $g^w$ ) と農業関連所得 ( $I^a = \sum I_i: i = 5, \dots, 12$ ) の過大評価 ( $g^a$ ) の相殺の影響を検討するために, 「相殺効果 $O$ 」として両項目をウェイト( $\alpha$ )とした推計ギャップの加重平均値を示した. 相殺効果は,  $O = \alpha g^w + (1 - \alpha) g^a$ として算定される.

図A1-1 から明らかのように, この推計ギャップと相殺効果はほぼ軌を一にしている. 1965 年を除き, 両系列の相関係数は 0.86, 1970 年以降では 0.88 と強い正の相関が確認された<sup>11</sup>. 同時に, 右軸に, CBR バランスにおける農業関連所得に対する賃金・プレミアの比(倍)をとり, 所得構造の変化を示した. 相殺効果のウェイトは所得の各項目であるため, 各項目の推計バイアスが一定であれば, 所得構造の変化が相殺効果を規定することになる. この所得構造と相殺効果の相関係数は, 全期間で -0.57, 1970 年以降 -0.70 と強い負の関係がみられる. 以上から, 所得に占める農業関連所得の比重が大きい場合(比の低下), その過大評価は賃金・プレミアの過小評価によって十分に吸収されず, CIA 推計は過大評価となる. 他方で, 賃金・プレミア比重の増加に伴い, その過小評価が, 所得全体の過小評価の傾向を強めることになる.

この所得構造と推計バイアスの関係は, 構成共和国別推計の際により大きな問題となり得る. 推計系列が構成共和国間比較のための生活水準指標として十分に適切な結果とはならないと予想されるからである. 例えば, 農業が中心的産業である後進地域ほど, 所得が過大評価され, 工業先進地域ほど所得が過小評価されると予想される. また, 工業化の進展と総所得に占める賃金所得の比重の増大に伴い, 初期の所得過大評価と現在の所得の過小評価の結果, 名目所得の成長が低く見積もられることも予想される.

そこで, この点を検討するために簡単な試算を行ってみよう. 賃金・プレミア及び農業関連所得の推計バイアスをソ連全体の期間平均値の -7.3% と 12.4% に固定し, その相殺効果(負, 過小評

<sup>11</sup> 1960 年代中盤の推計ギャップの急激な変化は, 1965 年の農産物販売収入に関する CIA 推計がバランスの 2 倍以上と, 他の年と比較しても, 差が大きいことによる. また, 1965 年は, コルホーズへ所得補償と年金制度の導入を直前に控えた時期でもあり, 農業部門の貨幣所得の推計は, 1970 年代以降と比較して, 信頼性がより低い可能性がある, と考えられる.



価の大きさ)を見る。農業関連所得に関しては、コルホーズ員労働報酬以外の項目の推計が困難であるため、ソ連全体のコルホーズ員労働報酬( $I^k = \sum I_i : i = 5,6,7$ )に対する農業関連所得の比( $\beta$ )を係数として用いる。 $t$ 年における $j$ 構成共和国の相殺効果 $O_{j,t}$ の計算式は、 $O_{j,t} = 7.3 \times \alpha_{j,t} + (-12.4) \times (1 - \alpha_{j,t})$ ,  $\alpha_{i,t} = [I_{j,t}^w / (I_{j,t}^w + \beta_t I_{j,t}^k)]$ となる。

この計算の結果、1965-1989年平均でソ連全体の相殺効果は-4.7となり、それに対して、過大評価が生じるトルクメニスタン0.2、モルドヴァ-1.3から、過小評価(負値)の度合いが大きいカザフスタン-6.1、ロシア-5.6と、各構成共和国の相殺効果に大きな差が確認された。

以上の通り、公式資料に依拠した代替推計とCBRバランスとの間には、統計データの整備方法、定義、捕捉範囲等において相違点があるため、両者の数値が必ずしも合致するとは限らない。しかし、統計的定義が同じである項目に関しては、数値が完全に合致することからも、CBRバランスは、公式統計と全く異なるものというわけではない。むしろ、「バランス」こそが住民と公式部門との間の公式的な貨幣取引の規模を最も適切に反映している。従って、住民貨幣収支バランスを用いることで、構成共和国共和国レベルにおける推計の問題を大幅に改善できる可能性がある。

#### A1-4 住民貨幣収支バランスを利用した貨幣所得・支出の推計方法

本節では、推計の中心的な資料である住民貨幣収支バランスの概要を示し、それをを用いた推計の方法の説明を行う。

##### A1-4-1 住民貨幣収支バランスの概要

住民貨幣収支バランス(баланс денежных доходов и расходов населения, 「バランス」)は、1920年代初頭に、住民の財・サービス需要を予測し、その供給計画を作成する必要から導入され、

経済計画の不可分の構成要素となった<sup>12</sup>。商業計画の作成の際には、原則として、貨幣所得から算定される購入ファンド(=財の購入に向けられる消費者の資金)、国営・協同組合商業の小売取引高、小売商品補給額の合致が必要となる。そこで「バランス」は家計の消費財・サービスに対する需要と供給を均衡させる上で重要な基礎データであり、家計行動に対する国家の「公式的」な評価を反映しているものと見なしうる。

この「バランス」は、社会カテゴリー別に、ソ連・構成共和国共和国・地方・州のレベルで、ソ連国家統計委員会、ソ連財務省、ソ連中央銀行(ゴスバンク)が参加して作成される。「バランス」は、一部推計を含むものの、原則として統計報告、会計報告に基づくものである。例えば、労働者・職員の賃金の計算は、この目的のためにゴスバンクから引き渡される現金額に、商業組織の売り上げから支払われる賃金支払い額、貨幣送金額、コルホーズの雇用労働者(コルホーズ員ではない)の賃金額等を加算して計算される。これら全てが現金流通に関する報告や企業・組織の報告書に基づいて算定されたものである。「バランス」は公式的な経路における現金の流通を把握したものであるが、その一方、一部推計に基づく項目があること、公式に記録されるとしても、計画性・管理性のきわめて低い項目も含まれている。所得面では、コルホーズからの労働報酬、住民による組織・企業への農産物の販売からの収入、その他所得、貨幣送金、支出面では、サービス料金の支払い、その他の支出等の項目が推計に基づいている。

## A1-4-2 推計方法

推計の際に用いる基礎資料は、(i)ロシア中央銀行のCBRバランス(ЦБ РФ, 2006)<sup>13</sup>、(ii)ロシア国立経済文書館(RGAE)が保管する中央統計局文書録(ф. 1562)所蔵のバランス(以下、RGAE バランス)<sup>14</sup>、(iii)公式統計出版物である。A1-2 節で述べた通り、CBRバランスは、1980 年代末

<sup>12</sup> バランス作成の制度は、Госплан СССР(1969)、Госплан СССР и т. п.(1971)、Кашин(1989;2007)を参照。

<sup>13</sup> 同資料を用いた近年の研究として Nakamura(2011)がある。

<sup>14</sup> Appendix 2 を参照。

に公表された貨幣所得・貨幣支出統計と整合的な統計系列であり、ソ連全体に関する未公表期間の推計の資料として有益である。ただし、CBRバランスのデータはソ連全体に限られているという利用上の制約がある。そこで、構成共和国別データが得られるRGAEバランスとCBRバランスを結合する。推計の具体的な手順として、初めに、(1)両系列の整合性の確認と修正項目・系列を特定する。そこで項目系列としては大きな乖離がなく、特定年の乖離の調整が可能であれば、(2)案分による調整を行い、それ以外は、(3)個別推計を行っていく。以下で詳細に説明しよう。なお、本 Appendixで利用した構成共和国レベルにおける貨幣収支バランスのRGAE資料の参考として、図A1-2及び図A1-3に貨幣所得及び貨幣支出それぞれの資料原本コピーを示した。さらに、住民貨幣収支バランスの構成項目の詳細を表A1-3及び表A1-4において貨幣所得面及び貨幣支出面のそれぞれに関して示した。

#### (1) CBR バランスと RGAE バランスの整合性の確認と修正項目・系列の特定。

両バランスの数値の整合性を、年ごと及び系列全体に関して確認する。この際、RGAEバランスの $t$ 年 $i$ 項目に関する各 $j$ 構成共和国の合計値、従ってソ連全体の値(所得 $\sum_j I_{i,t}^{RGAE}$ 、支出 $\sum_j E_{i,t}^{RGAE}$ )が、CBRバランス( $I_{i,t}^{CBR}$ 、 $E_{i,t}^{CBR}$ )に合致すれば、両系列は整合的と見なされる。本 Appendixでは、修正の可否の基準を両者の乖離 $\pm 3\%$ の範囲に設定した。乖離が基準内であれば、RGAEバランスの案分調整によって、CBRバランスと整合的な系列が得られる<sup>15</sup>。

<sup>15</sup> CBR バランスを優先した上で、この案分法を採用する理由は以下3点にある。第1に、時期的に限られるが、公式統計値とCBRバランスの合致が確認されるため、同資料の信頼性は高いと考えられる。第2に、RGAEバランスからはソ連全体・構成共和国別のデータが入手可能であるが、それは11月時点の見積もりデータ(расчеты)である。一方で、CBRバランスはソ連ゴスバンク内部の資料を用いており、後者の正確性がより高いと予想される。同資料集の編者であり、1967-1986年に、ソ連ゴスバンク中央機関職員としても活動したユーリー・カーシンは、各年に関して多種存在するアクセス可能なバランスの中で最新版を採用した、と述べている(Кашин, 2007, С. 78)。第3に、CBRバランスには欠落データはないが、RGAEバランスには、ロシア・ウクライナ・カザフといった共和国や、いくつかの項目に関して欠損値があり、連邦構成共和国間の比較可能性を確保するようなデータを得ることが難しい。RGAEバランスのみに基づく構成共和国別貨幣収支バランスの推計は困難であり、以上の点から、正確性が高いと考えられるCBRバランスをベンチマークとして利用可能と判断した。両バランスが合致すれば、RGAEバランスの構成共和国別データも信頼しうると見なされる。なお、本 Appendixで利用した見積もりバランス以外に、RGAEには、「報告バランス」(отчетные балансы)が保管されており、筆者も資料収集を行った。しかし、同史料には、未記載の欠損データが多いため、利便性の観点からデータがより整っている見積もりバランスを用いている。「報告バランス」は、図A1-2及び図A1-3に示される構成共和国を一括して示す表ではなく、各国ごとに記載されている。

この作業の結果、後述の個別推計項目を除く全項目・全期間に関して、両バランス資料のデータの比率(所得面では、 $\sum_j I_{i,t}^{RGAE} / I_{i,t}^{CBR}$ ，%)の平均が、所得 99.62% (標準偏差 5.57)、支出 99.78% (同 1.87)となり、全体として整合的であると確認された<sup>16</sup>。

## (2) CBR バランスの案分による調整.

次に、系列としては整合的であっても、特定年に関して両バランスに大きな差が生じる場合には、RGAE バランスのデータの調整を行う。この際、 $j$  構成共和国  $t$  年のバランスの任意の項目  $x$  は次のように計算される。

$$x_{j,t} = x_t^{CBR} \times \left( x_{j,t}^{RGAE} / \sum_j x_{j,t}^{RGAE} \right)$$

同式によって、CBR バランス・データを、RGAE バランスにおける各構成共和国のデータをウェイトとして案分する。この調整によって、項目  $x$  の構成共和国の合計値は、CBR バランスの値に等しくなり、同時に、RGAE バランスで示された  $x$  の規模に関する構成共和国間の相対的な関係も維持される。なお、欠年データに関しては、上式右辺第 2 項に、七カ年または五カ年計画に対応する期間における比率の平均値を代入した。

## (3) 個別推計.

整合性の基準外(±3%)の項目は、所得面では、(a)「賃金」、(b)「その他所得 (прочие поступления)」とその下位項目「その他 (другие доходы)」、(c)「貨幣送金・信用状で受け取った貨幣純額」、(d)「総貨幣所得」である。この内、(a)「賃金」は、図 A1-2 及び図 A1-3 の参照例が示す通り、ロシアやウクライナにおいて対象期間の大部分で、また一部の期間にはカザフのデータが未記載もしくは消されており、推計の基礎データが得られない。従って、ソ連全体の総賃金額が算定されない。さらにその結果として、総貨幣所得額も算定できず、推計の妥当性や他の系列との整合性を確認できない。支出面では、(e)「義務的支払いと自発的な納付金」、(f)「税・徴収」、(g)「ゴスバンク預金の増加」、(h)「総貨幣支出」が個別に推計される。ただし、(c)「貨幣送金・信用状

<sup>16</sup> 全項目を考慮すると、それぞれ所得 88.41% (標準偏差 168.17)、支出 89.67% (同 142.57)となる。

で受け取った貨幣純額」の推計は困難であるため、本 Appendix の対象外とした。上記項目に関して、以下で推計方法を説明する。

- (a)「賃金」:最も容易な方法は公式統計出版物記載の労働者・職員数と平均賃金額に基づく賃金総額の推計である。しかし、A1-3-1 節で説明した通り、この推計値には、在籍要件を満たす者のみがカウントされ、この捕捉率は構成共和国間で異なっていると予想される。そのため、この推計値は、構成共和国間の賃金額の相対的な関係を歪めてしまう可能性が残る。そこで、このような歪みを最小限にとどめるため、RGAE バランス・データが得られる構成共和国に関しては、その原データを部分的に用いる。ロシア・ウクライナ・カザフの 3 国に関しては、公式統計に基づく賃金総額推計値を用いた修正値を用いる。この際、修正係数として、上記 3 国以外の構成共和国の RGAE バランス・データ合計に対する、公式統計に基づく推計値の合計の比率を用いた<sup>17</sup>。このようにして得た各共和国の賃金額をウェイトとして CBR バランスを案分する。
- (b)「その他所得」とその構成項目である「その他」:同項目では CBR と RGAE の両バランスの間で最も大きな差がみられる項目である。ただし、両系列の比は 50%程度で安定的に推移していることから、RGAE バランスの構成共和国の構成シェアを CBR に乗じて「その他所得」を算定し、そこから「委託・中古品委託販売店を通じた物資の販売」と「商品・金属・その他非農業調達品の販売」を差し引いて「その他」を算定した。
- (d)「総貨幣所得」:以上の各所得項目の再推計値を合計した。
- (e)「義務的支払いと自発的な納付金」:(f)「税・徴収」とその他の項目(表 A1-2 の項目 13-19 に対応する)を合計した。
- (f)「税・徴収」:『ソ連及び構成共和国の財政:統計集』(Государственный бюджет СССР и бюджеты союзных республик, various issues)に基づき、所得税、農業税、独身税・単身税・小家族税を算定する。また「その他の税・徴収」は、この財政統計資料に記載されている「地方財・

<sup>17</sup> 例えば、ロシアの場合、ロシアの賃金=[ロシアの賃金推計値(年平均労働者・職員数×月平均賃金×12 カ月)]×{[上記 3 国以外の構成共和国の賃金推計値の合計]/[上記 3 国以外の構成共和国の RGAE バランス賃金の合計値]}。

徴収」と「罰則金」の合計値を用いた。

(f)「ゴスバンク預金の増加」:同項目以外の貯蓄項目及び貯蓄総額が整合的であるため、残差として推計できる。

(h)「総貨幣支出」:上記の再推計の結果得られた支出項目を合計した。

## A1-5 推計結果

本 Appendix の最後に、公式統計出版物に示された公式値と比較することで、推計の信頼性を確認し、その上で、その結果を概観する。

### A1-5-1 信頼性に関する検証

貨幣所得に関して、筆者による推計結果と、ソ連崩壊前後の各構成共和国の『国民経済統計年鑑』(*Народное хозяйство*)から得られた公式統計値とを比較したものが、表A1-5である。表が示す通り、本Appendixの推計結果は公式統計の再現・復元にかかなりの程度成功したと言えるであろう。公式統計では、貨幣支出と現金保有の増分は区別されるが、両者の合計は貨幣所得に等しくなる。「バランス」では、貨幣所得と貨幣支出の差額残高として現金保有の増分が算定される。双方において最終的には所得と支出が合致するため、表A1-5では貨幣支出の記載を省略した。

長期の公式統計が公表されているロシアを見ると、筆者推計値と公式統計との差は1%未満におさまリ、ソ連全体に関するCIA推計と公式統計値との間に差(所得約3%、支出約1%)が生じるという問題は生じていない。一方で、1960年アゼルバイジャン及び1985年ベラルーシに関しては、本推計によるそれぞれ-1.7%と-2.4%の過小評価が確認され、1989年トルクメニスタンでは3.1%の過大評価が確認されるが、それ以外の国・年に関しては、全て±1%の範囲に差がおさまっている。この差の要因の一つは、貨幣送金にあると考えられる。貨幣送金純額に関しては、CBRバ

ランスとRGAE バランス, また RGAE バランスでも 6 月版, 11 月版, 報告版のデータの間で数値の整合性が全くとれないことから, 算定の時期が大きく影響していると予想される. 従って, 公式統計と見積りのような暫定値との乖離は回避が難しく, 未解決の課題となった.

## A1-5-2 推計結果の概観: ソ連及び構成共和国の貨幣所得の長期動態

本 Appendix の最後に, 再構築した住民貨幣収支バランスの推計系列を用いて, ソ連と各構成共和国の所得・生活水準の長期的な推移を概観しておきたい.

初めに, 構成共和国の貨幣所得の名目成長の推移を見ていく. 図 A1-4 において, 推計対象期間の初年と末年の数値(1960 年及び 1989 年)を, 1989 年の人口 1 人当たり名目貨幣所得の大きさに順に示した. 図が示す通り, 1960 年から 1989 年にかけて全ての構成共和国において貨幣所得の著しい増大が確認される. しかし, 構成共和国それぞれの所得は必ずしも同じ速度で成長したわけではなかった. ソ連全体では, 人口 1 人当たり名目貨幣所得は 1960 年の 420.4 ルーブル(r) から 1989 年の 1946.3r へと 4.6 倍に増大した. この時, 1960 年時点で人口 1 人当たり名目貨幣所得が最も小さかった構成共和国はモルドヴァの 232.1r(ソ連全体レベルの 55.2%)であったが, 30 年間で 7.1 倍の 1640.7r に増大し, ソ連の 84.3%にまで所得水準が接近した. その一方で, 1960 年時点で 2 番目に所得水準が低かったタジキスタンでは, 貨幣所得がそれぞれ 1960 年 262.6r(ソ連全体レベルの 62.5%)及び 1989 年 985.7r(同 50.6%)であり, 名目成長も 3.8 倍にとどまっていた. このような相対的に緩慢な成長は, タジキスタン以外の中央アジア諸国においても確認され, 同地域全体での貨幣所得の名目成長は 4.0 倍にとどまっていた. その結果として, 中央アジア諸国の人口 1 人当たり名目貨幣所得は, 1960 年にソ連全体の 79.7%の水準であったのにもかかわらず, 1989 年には 68.3%の水準に低下した. 換言すれば, 名目貨幣所得の観点から見て, 中央アジア諸国は相対的により貧しくなっていたと理解できるであろう.

これに対して, ソ連域内において経済的に最も発展していた地域であると考えられるバルトでは,

1960年の1人当たり名目貨幣所得が、エストニア 571.6rとラトヴィア 519.6r(それぞれソ連全体レベルの136.0%と123.6%)から1989年にはそれぞれ2859.7r及び2584.3r(同148.0%及び132.8%)へと約5倍の名目成長を達成した。その結果、バルト全体で見ると、ソ連全体レベルと比較して所得水準が1960年の105.6%から1989年の132.5%に上昇しており、ソ連域内における同地域の経済的地位が向上したと解釈できるであろう。

このようなバルトと中央アジアという経済・地理・文化等の様々な側面において対極にあると考えられる地域の間には、スラブ諸国(及びモルドヴァ)とコーカサス諸国が位置している。スラブ地域全体では、名目成長は4.8倍(1960年437.3r, 1989年2083.4r)であり、ソ連全体におけるそれを若干上回っている。従って、ソ連全体レベルとの比較した所得水準も、それぞれ104.0%及び107.0%とゆっくりとした上昇傾向にあった。コーカサス地域もまた1960年317.4rから1989年1598.5rへ5.0倍の名目成長が生じ、ソ連全体との比較では72.5%から82.1%へと所得水準が接近していった。

人口1人当たりの貨幣所得の名目成長の推移における地域的な相違は、実質成長率においても確認される。表A1-6に時代ごとの人口1人当たり貨幣所得の名目・実質成長率を示した。名目・実質の両面において貨幣所得の成長率は、バルト、コーカサス、スラブ、中央アジアの順に低くなっている。また、全ての地域において1960年代に比較的高い実質成長率が見られ、1970年代にそれが鈍化したことが確認される。しかし、1980年代においては、バルト及びコーカサスにおいては成長が回復したのに対して、スラブ及び中央アジアでは成長率がより鈍化していったという相違が表から確認される。1970年代から1980年代における実質成長率の低下には、価格上昇が影響している。図A1-5に各構成共和国の時代別の平均価格上昇率を示した。国営・協同組合小売商業の公定価格の平均価格上昇率は、公刊統計出版物から得られないため、Ivanov and Khomenko(2009)に依拠している。また、名目貨幣所得の実質化(表A1-6)に用いた価格指数をNMPデフレーターとして図に示した。図が示す通り、国営・協同組合商業の公定価格指数で見た場合、構成共和国間に大きな違いは見られないが、筆者が算定したNMPデフレーターで見ると、



その相違は著しいと判断できるであろう。特に、トルクメニスタンとカザフスタンにおける価格上昇が  
高い結果となっている。しかし、国営・協同組合小売商業の公定価格指数を用いたとしても、実質  
成長率における構成共和国間の相違は大きくは異ならず、名目成長率の場合と同様の結果となり、  
地域間の不均等な発展が維持されたと考えられる。

以上の結果として、構成共和国の所得水準は、低所得の中央アジア諸国、ソ連と同レベルのス  
ラブ諸国、その中間のコーカサス諸国、そして高所得のバルト諸国という位置づけが 1960 年代以  
降も維持され、その上、その格差が時代を経るに従い強化されたと考えられる。このことを、図 A1  
-6 に示した 15 構成共和国の間における所得不平等の 2 つの指標を用いて確認したい。図 A1  
-6(A) はジニ係数の推移を示している。構成共和国の人口 1 人当たり名目貨幣所得では、ジニ  
係数が 1960 年に 0.18 であり、1960 年代中盤までに 0.15 に低下したが、それ以降は緩やかな上昇  
傾向をとり、1989 年には 0.19 となった。また、同様の上昇傾向は人口 1 人当たり実質貨幣所得に  
おいてよりはっきりと表れており、1960 年の 0.18 であったジニ係数が、1980 年代中盤まで上昇を続  
け 0.24 に達し(1983 年)、その後一時的に低下するものの、再び上昇傾向に転じ 1989 年には 0.23  
になった。所得水準に現れる経済格差を NMP で比較した場合でも、名目・実質の双方において  
人口 1 人当たりの NMP のジニ係数は上昇したことが確認された。以上の地域経済格差の状況は、  
各指標の最大値と最小値の比の推移を示した図 A1-6(B) においても確認され、人口 1 人当たり  
の実質貨幣所得の推移において経済格差の拡大の傾向が最もはっきりと表れている。

ソ連域内における生活水準の格差に関しては、栖原(1990)が先行研究を整理し、1940-1987  
年の期間における NMP、投資額、消費(小売商業取引高・名目)、住宅居住面積等のジニ係数を  
推計している。栖原(1990, p. 245)の推計によれば、人口 1 人当たり実質 NMP では 1960 年の  
0.0814 から 1987 年の 0.1444 へ趨勢的な上昇を示している<sup>18</sup>。しかしながら、このような構成共和  
国の経済全体レベルにおける不平等の拡大傾向に対して、栖原による消費水準のジニ係数の推

---

<sup>18</sup> 筆者の算定値との相違の一つは、利用した元データの相違であり、栖原では、1958 年の取引税を含む NMP と  
公式統計から得られる成長率によって算定した人口 1 人実質 NMP を用いて、ジニ係数を算定している。筆者の  
利用したデータは名目 NMP 系列を NMP デフレーターを用いて実質したデータ系列である。

計結果は対照的である。栖原による消費のジニ係数推計値は 1960 年 0.1340 から 1987 年 0.1219 へと緩やかな低下傾向にあった。このことの要因の一つは、栖原が参照している消費データが、国営・協同組合小売商業における消費財の販売額に限定されているという点にある。第 1 章で言及したように、時代を経るに従い、サービス消費のシェアが増大しており、この影響が十分に反映されていないと考えられる。

なお、このような地域格差は平均賃金で見た場合と比較して、より著しい点に注意しておく。1960—1989 年の間において、労働者・職員の平均賃金(月額, 名目)は 1.3 倍から 1.5 倍へと拡大し、この時、そのジニ係数(A)は、0.06 から 0.10 に上昇し、最大・最小の比(B)は 2.2 倍から 3.0 倍に拡大した。しかしこれらの数値は貨幣所得やNMPにおける不平等指標よりも低いものとなっている。このことは、雲(2003, p.18)が指摘しているように、ソ連において労働者の賃金が特定地域の開発を促進するために、政治的に設定されており、それ自体が地域格差を反映するものとはならないことによって説明できるであろう。また、以上の分析は、ソ連域内における地域格差が、ヨーロッパ部の優位性と東部地域の劣位性という関係において安定的であったという雲(2003, 第 2 章)の主張とも合致している<sup>19</sup>。

## A1-6 結論

本 Appendix では、これまで利用されてこなかった住民貨幣収支バランスを用いて、構成共和国レベルの住民の貨幣所得・貨幣支出を 1960—1989 年の比較的長期の期間に関して推計した。CIA 推計をはじめとする既存の代替推計は公式統計に依拠せざるを得なかったが、そこで示される統計は所得や支出を部分的にしか反映せず、個々の項目に関しても、十分に適切な数値であるとは言えなかった。その結果、推計の際に、必然的に生じるバイアスを解消することができなかった。

---

<sup>19</sup> 雲(2003, pp. 20—29)は、1985 年の市場規模指標、都市化・工業化指標、名目所得指標、居住環境指標、保健指標、教育指標、農業指標を用いてロシアの 10 地域と、ロシア以外の 14 構成共和国を対象として、主成分分析を行っている。

また、統計公表が十分ではない構成共和国レベルに同様の方法を用いて、同程度の質で推計を行うことができなかった。このような基礎的統計情報の欠落は、家計のマクロ経済分析を困難にしてきた。旧ソ連諸国の独立を経た現在、ソ連を少なくとも構成共和国レベルで分析することは自然かつ必要であることは言を俟たない。それが各国移行経済分析の前提条件ともなるであろう。しかし、公式統計も代替推計も未整備であることが、この際に、独自の問題として生じる。以上から、公刊統計資料以外の資料に基づく統計的基礎研究の必要性が示唆される。

本 Appendix の推計の成果の一つは、公式統計では得られない詳細な項目のある所得・支出の推計を、1960 年以降の 30 年間という長期スパンで、かつ共和国レベルで提示したことにある。無論、推計自体は、基礎となる資料の信頼性の点で改善する必要があるが、それでもなお、CIA 推計を改善したとはいえるであろう。

表 A1-1 CBR バランスと CIA 推計の比較:住民の公式貨幣所得(10 億 r, %)

		(1)CIA推計 <sup>(1)</sup>		(2)CBRバランス <sup>(1)</sup>		(1)/(2)(%)	
		1970年	1982年	1970年	1982年	1970年	1982年
A:1-24合計	国営・協同組合企業・組織からの収入	188.7 <sup>(2)</sup>	355.5 <sup>(2)</sup>	193.0	372.3	97.8	95.5
1	賃金			138.3	254.6		
2-4合計	賃金以外の所得			5.1	8.7		
2	賃金ファンドに含まれないプレミア・その他労働報酬	132.0	245.0	2.5	4.1	92.1	93.1
3	移動型労働への恒常的加算金			1.2	1.6		
4	出張費			1.4	3.0		
5-7合計	コルホーズ所得	14.5	21.2	14.1	20.2	102.9	105.0
5	農業コルホーズ員	14.0	19.5	13.7	19.3	102.6	101.1
6	漁業コルホーズ員	*	*	0.2	0.4		
7	援農労働力	0.4	1.7	0.2	0.6	239.5	303.2
8-12合計	農産物販売収入 <sup>(3)</sup>	9.5	17.4	7.0	13.2	136.0	131.7
8	国家調達			3.6	4.6		
9	国家調達以外	5.3 <sup>(4)</sup>	9.2 <sup>(4)</sup>	0.2	0.4	100.3	100.5
10	契約価格による消費協同組合向け販売			1.5	4.1		
11	コルホーズ市場における組織向け販売	-	-	0.1	0.2		
12	コルホーズ・ソフホーズ向け家畜その他生産物販売	-	-	1.5	3.9		
13	年金・補助金	22.0	49.7	21.4	48.1	102.4	103.3
14	奨学金	1.3	2.5	1.3	2.7	99.4	93.3
15-20合計	金融機関からの支払い	2.1	12.0	2.2	13.1	96.5	91.8
15	保険金	0.8	6.0	0.7	5.7	107.5	104.4
16	純長期銀行ローン	0.3	0.4	0.1	0.3	227.2	104.9
17	預金利子	0.9	3.7	1.0	3.9	95.9	95.2
18	国債当選金・償還金	0.1	1.9	0.1	1.7	103.0	114.8
19	宝くじ当選金	*	*	0.2	0.4		
20	純商品購入信用供与(借入)	*	*	0.1	0.5		
21-23合計	その他所得	*	*	3.7	11.7		
21	委託商店・購入店での物資販売	*	*	0.4	3.9		
22	非農業調達	*	*	0.1	0.2		
23	経済・経営支出	*	*	3.1	7.7		
24	送金残高	*	*	-0.004	-0.028		
	比較可能な項目の合計 <sup>(5)</sup>	181.3	347.9	188.9	358.9	96.0	96.9
Б	市民間の取引からの収入(私的所得)	3.1	7.8	2.5	4.8	125.7	163.6
	総貨幣所得(A+Б)	191.9 <sup>(6)</sup>	363.3 <sup>(6)</sup>	195.5	377.1	98.1	96.3

出所:筆者作成.

-:未記載. \*:未推計.

注 1: CIA 推計系列は, CIA(1989), pp. 10-11, JEC(1982), p. 128-129, JEC(1990), pp. 96-98 に基づき, バランス

項目に合致するように修正を加えた. また可能な場合には, より新しい公式統計でデータを更新した. CBR バラ

ンス系列は ЦБ РФ(2006), c. 48, 60.

注 2:記載項目以外に, 軍からの給与, 未同定所得・統計的不突合, 消費協同組員への利潤分配を含む.

注 3: CIA 推計は費用を控除したネット値, CBR バランスはグロス値である.

注 4: ЦСР СССР(1986), C. 201.

注 5:項目 1-5, 7, 「8-12 の合計」, 13-18 の合計値.

注 6: 総所得額から現物所得, 軍物資支給額, 帰属家賃, 住宅所有者自身による建設の帰属価値を差し引いた。

表 A1-2 CBR バランスと CIA 推計の比較:住民の公式貨幣支出(10 億 r, %)

		(1) CIA推計 <sup>(1)</sup>		(2) CBRバランス <sup>(1)</sup>		(1) / (2) (%)	
		1970年	1982年	1970年	1982年	1970年	1982年
A: 1-22合計	国営・協同組合組織における支出・貯蓄	197.3	371.3	195.1	372.9	101.1	99.6
1-3合計	商品購入	151.9	288.7	151.1	289.2	100.5	99.8
1	国営・協同組合商業	148.0 <sup>(2)</sup>	280.9 <sup>(2)</sup>	145.7	279.8	100.5	99.4
2	消費者協同組合			1.5	2.6		
3	コルホーズ市場 <sup>(3)</sup>	3.8	7.8	3.9 <sup>(3)</sup>	6.7 <sup>(3)</sup>	98.6	116.4
4-11合計	サービス料金・その他の支出	19.5	37.6	17.2	32.2	113.6	116.5
4	家賃・公共料金	5.3 <sup>(4)</sup>	10.4 <sup>(4)</sup>	4.6	9.3	116.3	111.0
5	日常サービス	4.5 <sup>(5)</sup>	9.1 <sup>(5)</sup>	1.1	2.3	420.2	395.6
6	児童施設料・教育費	3.0 <sup>(6)</sup>	4.2 <sup>(6)</sup>	1.0	1.6	100.1	79.6
7	サナトリウム・休息の家・有料医院での治療費			0.5	1.9		
8	映画・劇場・その他娯楽			1.5	1.8		
9	交通費	5.4	10.7	7.1	12.5	76.4	86.0
10	通信サービス	1.2	2.7	1.2	2.3	101.8	116.1
11	その他	0.1	0.4	0.3	0.5	33.2	88.8
消費支出(1-11合計)		171.4	326.3	168.3	321.4	101.8	101.5
12-19合計	義務的支払いと自発的な納付金	17.2	35.4	18.1	41.8	95.4	84.6
12	税・徴収	13.0 <sup>(7)</sup>	27.2 <sup>(7)</sup>	13.5	27.6	96.5	98.7
13	五カ年計画遂行中央集権ファンドへの納付	*	*	0.1	0.3		
14	国家保険料	1.8 <sup>(8)</sup>	9.7 <sup>(8)</sup>	1.8	8.6	101.3	112.3
15	社会組織・協同組合費	2.1	4.3	1.5	3.5	102.6	100.1
16	住宅建設協同組合費			0.5	0.8		
17	ローン返済	*	*	0.2	0.1		
18	宝くじの購入	0.3	0.3	0.3	0.8	75.5	44.5
19	商品信用の利子支払い	*	*	0.0	0.1		
20-22合計	貯蓄	8.7	9.6	8.7	9.7	100.0	99.4
20	ズベルカッサ預金の増加	8.2	8.6	8.2	8.6	100.0	100.0
21	ゴスバンク預金の増加	*	*	0.0	0.0		
22	3%利子付き国債の購入	0.5	1.0	0.5	1.0	99.9	95.4
B	市民間取引による支出(私的支出)	2.2 <sup>(9)</sup>	7.2 <sup>(9)</sup>	0.4 <sup>(10)</sup>	0.4 <sup>(10)</sup>	549.5	1953.7
総貨幣所得 (A+B) <sup>(11)</sup>		199.5	378.5	195.5	373.3	102.1	101.4

出所:筆者作成.

\*:未推計.

注 1: CIA 推計系列は, CIA(1975), p.4, 39-43, JEC(1982), p. 130, JEC(1990), pp. 99-103 に基づき, バランス項

目に合致するように修正を加えた. CBR バランス系列は ЦБ РФ(2006), c. 48, 60.

注 2: 国営・協同組合商業小売取引高の構成要素から組織向け販売額を控除して算定した.

注 3: バランスでは, コルホーズからの商品購入額が記載されている. ここに, 市民間取引による農産物購入額を加算した.

注 4: 帰属家賃を控除した値.

注 5: 私的サービスを控除した値.

注 6: バランス項目に対応する修正が困難なため, 娯楽費・教育費・健康関連支出を合算し, そこから私的サービスを控除した.

注 7:直接税, 農業地代, コルホーズ市場参加費等の合計.

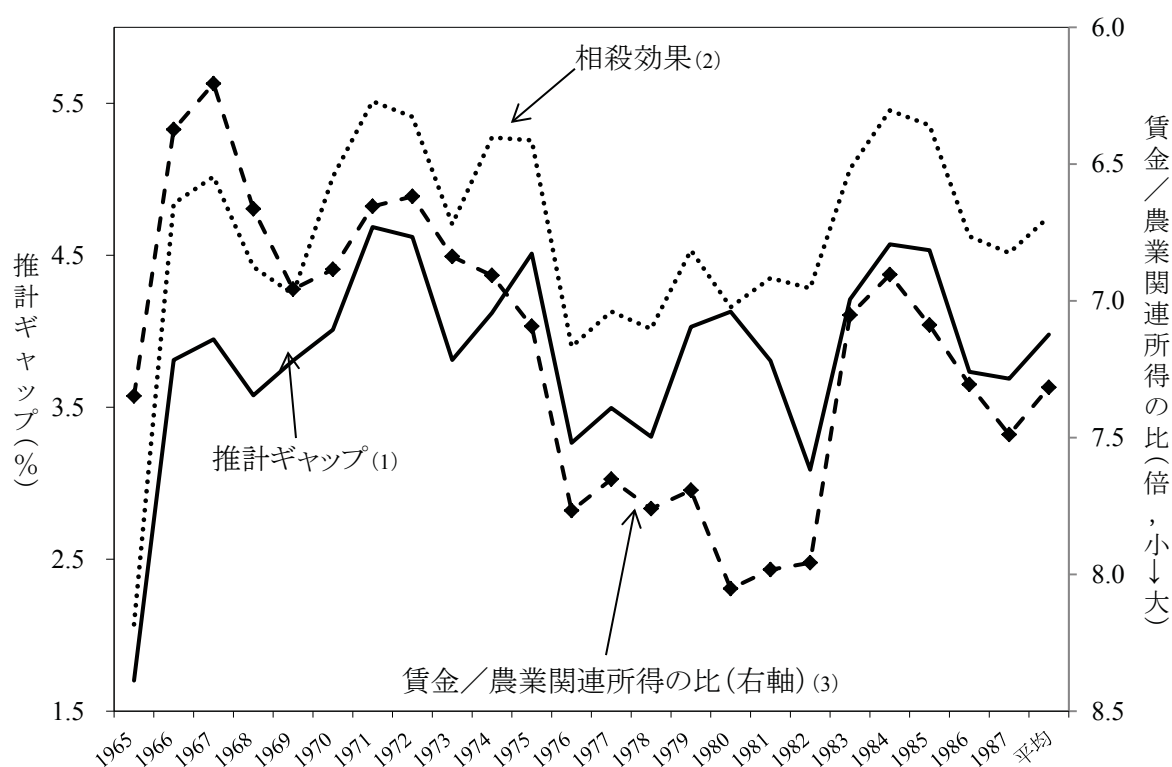
注 8:貨幣所得の保険金収入データを用いて, 元データ記載のネット値をグロスに換算した.

注 9: A 部門で控除した私的サービス支出の合計に等しい.

注 10:サービスに関する市民間取引支出のみを計上した.

注 11:CIA 推計では, 総所得は総支出に等しいものとして算定され, 所得項目の合計値と総支出(=総所得)の差が統計的不突合として処理される. 一方で, バランスでは, 貨幣所得と貨幣支出の差は現金保有額の増分として処理される. 表 A1-1 と表 A1-2 の CIA 推計における総貨幣所得と総貨幣支出の差は, 第一に, 所得推計の元データが更新されている一方で, 支出推計はほぼそのまま用いられていることにある.

図 A1-1 家計所得の構造と推計ギャップ



出所:筆者推計.

注 1:推計ギャップは, CIA 推計と, それと比較可能な CBR バランスの項目の合計の比(絶対値)をとった. CIA 推計は, JEC(1990)に基づき CIA(1989)を拡張して再推計した.

注 2:CBR バランス系列に対する CIA 推計系列の貸金・プレミア ( $I^w$ ) の過小評価と農業関連所得 ( $I^a$ ) の過小評価の相殺の程度を計測している. 両系列の「比較可能な項目の合計」(表 A1-1)に占める  $I^w$  と  $I^a$  のシェアをウェイトとして, これらの過大／過小評価の加重平均値の絶対値をとった.

注 3:CBR 系列に基づき, 総貨幣所得に占めるコルホーズからの労働報酬と農産物販売収入に対する労働者・職員の貸金および貸金ファンドに含まれないプレミアの合計の比(倍)をとっている. 図中では, 両系列の関係を明確に表示するため, 軸を反転している.



図 A1-2 住民貨幣収支バランス資料の原本サンプル: 所得項目

1970 年の住民貨幣収支バランスの見積もり(11月). 出所: RGAE アーカイブ資料: ф. 1562, оп. 47, д. 151, л. 1-2.

БАЛАНС																
ДЕНЕЖНЫХ ДОХОДОВ И РАСХОДОВ НАСЕЛЕНИЯ ПО СССР И СОЮЗНЫМ РЕСПУБЛИКАМ																
ЗА 1970 ГОД																
в млн. рублей																
Доходы	РСФСР	Украинская ССР	Белорусская ССР	Узбекская ССР	Казахская ССР	Грузинская ССР	Азербайджанская ССР	Литовская ССР	Молдавская ССР	Латвийская ССР	Киргизская ССР	Таджикская ССР	Армянская ССР	Туркменская ССР	Эстонская ССР	СССР
1. Заработная плата . . . . .			4180,6	3965,9	7182,3	2036,0	1723,6	1730,3	1125,4	1620,6	1117,5	2674	1226,7	2034	1071,5	
2. Доходы рабочих и служащих от приписки и организаций, кроме заработной платы . . . . .	3112,2	857,9	174,3	165,0	313,1	61,0	52,9	78,7	54,5	58,3	45,3	43,1	38,0	30,1	40,4	5132,2
в том числе:																
а/ премии и другие виды оплаты труда, не включаемые в оплату . . . . .	1579,4	431,2	74,2	65,3	124,5	24,1	25,6	41,3	22,0	33,5	17,3	18,9	14,3	10,6	22,3	2506,5
б/ постоянные надбавки к зарплате за разностной характер работы . . . . .	720,1	204,5	42,9	51,6	92,2	15,3	10,2	20,9	15,1	14,7	18,9	13,6	9,7	10,6	8,0	1245,9
в/ получение средств за командировки . . . . .	816,7	222,2	57,2	48,1	96,4	21,6	16,5	16,5	17,4	14,1	12,1	10,6	12,0	8,9	10,1	1380,4
3. Денежные доходы от колхозов . . . . .	5736,9	3222,9	676,9	1032,0	313,2	212,3	195,5	894,2	459,2	194,9	197,9	251,4	82,1	292,9	104,5	14057,1
в том числе:																
а/ доходы членов сельхозартелей . . . . .	5549,7	3211,1	673,2	982,4	303,2	216,1	189,3	894,7	458,7	187,8	193,4	245,5	97,6	292,5	87,9	13681,1
б/ доходы от рыболовецких колхозов . . . . .	126,9	21,0	-	0,0	5,9	1,6	2,2	1,5	-	22,3	-	-	-	4,0	16,9	200,7
в/ заработки приписанных работников и сельхозартелей . . . . .	63,6	27,8	3,1	42,7	4,1	0,6	7,5	1,0	0,6	4,8	4,5	5,9	0,5	5,4	2,7	175,3
Поступления от продажи продуктов сельского хозяйства . . . . .	2942,0	1508,3	416,0	291,4	172,6	222,2	129,3	323,5	89,0	155,7	75,6	65,2	47,9	37,1	99,0	6771,4
в том числе:																
а/ продажа госзаказов . . . . .	1457,2	532,4	253,2	129,3	222,3	262,4	80,6	248,2	40,3	191,8	33,3	93,0	34,0	23,3	79,8	3632,4
б/ продажа на оптовом рынке . . . . .	1384,3	40,4	6,8	6,2	4,0	4,8	8,1	1,0	0,6	0,3	1,1	0,1	0,1	0,1	0,5	200,5
в/ потребкооперации . . . . .	589,5	462,2	50,2	109,4	57,3	43,3	34,5	106	329	10,9	19,5	22,6	7,5	9,3	13,4	1471,9
г/ организации на колхозном рынке . . . . .	94,0	21,5	8,2	4,1	2,7	2,8	1,4	1,7	-	0,3	0,2	0,1	0,1	4,8	0,4	139,3
д/ часть и других продуктов колхозов и совхозов . . . . .	666,7	444,8	98,5	49,5	110,3	3,2	0,7	62,0	14,2	6,4	17,5	18,4	6,2	2,6	4,6	1521,3
4. Пенсии и пособия . . . . .	13184,4	4041,0	672,2	637,9	271,8	329,0	307,1	221,1	172,4	254,6	172,1	130,7	161,4	115,4	161,6	21439,2
5. Стипендии . . . . .	5928,3	3165,4	705,0	390,0	740,5	273,3	210,6	142,8	143,2	185,0	178,0	76,2	142,8	68,7	73,7	13845,5
6. Студенческие . . . . .	7526,0	2443	49,9	53,6	62,2	12,2	24,0	17,9	16,3	11,9	13,3	12,3	14,4	8,2	6,8	13082,5
7. Поступления на сберегательные системы . . . . .	1322,7	375,4	84,4	46,9	43,4	45,6	26,1	32,8	19,1	24,3	23,9	16,3	20,1	2,5	14,6	2098,4
в том числе:																
а/ страховые возмещения . . . . .	519,2	109,3	16,6	8,7	20,7	4,2	3,3	6,7	7,2	9,3	6,8	2,7	1,2	1,1	4,2	726,4
б/ ссуды на индивидуальное жилищное строительство, ремонт домов, приобретение, хо.оборудование и др. . . . .	63,9	16,8	2,5	4,8	2,4	4,6	3,5	3,6	2,0	0,4	8,7	0,7	0,9	1,0	0,2	126,9
в/ проценты по вкладам . . . . .	591,7	191,3	29,9	19,2	34,7	23,7	10,2	14,9	4,0	14,1	6,1	4,9	13,2	4,3	7,9	940,1
г/ выигрыши и погашения по займам . . . . .	48,7	19,9	1,4	6,5	3,4	5,3	4,0	0,8	1,4	1,4	0,9	2,0	2,8	0,2	0,2	97,1
д/ выигрыши по потерям . . . . .	102,2	32,3	4,0	6,6	6,5	4,2	4,5	1,8	1,5	2,1	1,4	1,0	2,0	1,3	1,5	178,9
8. Прочие поступления . . . . .	1061,5	337,4	48,1	31,1	29,1	30,2	21,5	24,9	15,0	26,5	15,9	9,9	15,8	10,1	15,1	1819,0
в том числе:																
а/ от продажи вещей через комиссионные магазины и аукционные пульты . . . . .	254,1	82,2	6,8	12,5	10,2	13,2	5,0	6,6	1,8	14,2	2,7	1,3	3,6	0,6	7,7	430,3
б/ от продажи угля, сырья, металлолома и пр. (несельскохозяйственные заготовки) . . . . .	93,9	23,2	6,1	0,8	2,2	1,2	1,0	0,7	0,6	1,6	0,2	0,4	0,1	0,1	0,5	133,2
в/ прирост задолженности населения по покупке товаров в кредит . . . . .	20,3	52,9	-	-	-	-	1,2	-	0,6	-	-	-	-	-	-	84,0
г/ другие доходы . . . . .	692,2	194,6	35,2	67,8	76,1	15,2	14,3	17,6	12,0	10,1	13,0	8,2	7,1	9,4	6,9	1121,5
Денег, получаемые по переводам и аккредитивам (сальдо) . . . . .	-	230,0	26,6	-	-	37,2	16,5	22,5	23,0	20,6	14,7	7,2	27,3	-	32,3	572,5
Чистого денежного дохода . . . . .			6362,6	6272,8	9324,0	3029,5	2522,4	2745,9	2033,9	2422,4	1672,2	1395,5	770,2	1316,3	1549,2	
Превышение расходов над доходами . . . . .			52,4	-	-	-	-	-	97,2	234,1	40,2	74,2	-	-	69,3	
Баланс . . . . .			6421,3	6272,8	9324,0	3029,5	2522,4	2745,9	2136,1	2722,4	1716,0	1472,7	770,2	1316,7	1619,1	

図 A1-3 住民貨幣収支バランス資料の原本サンプル: 支出項目

1970年の住民貨幣収支バランスの見積もり(11月). 出所: RGAE アーカイブ資料: φ. 1562, оп. 47, д. 151, л. 3-4.

Расход и сбережения	РСФСР	Украинская ССР	Белорусская ССР	Узбекская ССР	Казахская ССР	Грузинская ССР	Азербайджанская ССР	Литовская ССР	Молдавская ССР	Латвийская ССР	Киргизская ССР	Таджикская ССР	Армянская ССР	Туркменская ССР	Эстонская ССР	СССР
1. Покупка товаров . . . . .	82034,1	26754,4	5082,4	4928,7	9082,0	2181,3	1926,4	2128,1	1736,4	2157,0	1372,4	1166,4	1226,1	978,0	1279,4	140040,2
в том числе:																
а/ в государственной и кооперативной торговле . . . . .	24546,0	25735,6	4974,5	4803,1	6949,8	2127,0	1938,1	2027,8	1627,4	2102,4	1329,2	1131,2	1190,1	948,6	1247,4	145715,0
б/ у потребительской кооперации по ценам местных рынков . . . . .	799,4	110,8	54,6	71,4	63,5	30,3	22,6	12,7	34,2	22,2	21,4	16,1	9,6	11,5	12,2	1532,5
в/ у колхозов . . . . .	747,8	608,1	58,3	51,2	56,7	24,2	15,7	22,6	74,8	33,3	21,8	19,1	17,4	17,9	17,2	1792,7
2. Оплата услуг и другие расходы . . . . .	10575,0	2987,6	423,3	515,7	799,0	327,3	221,2	222,6	185,4	230,8	154,3	118,6	129,2	103,2	137,4	17160,2
в том числе:																
а/ квартирная плата и коммунальные платежи . . . . .	2964,5	736,6	116,7	138,6	216,5	66,1	58,0	56,2	32,3	54,1	31,1	27,1	31,1	26,7	36,0	4526,6
б/ оплата бытовых услуг . . . . .	661,2	158,9	27,3	46,8	44,9	24,2	16,5	13,2	12,0	16,1	12,3	8,7	8,0	8,3	9,5	1066,4
в/ взносы в жилищно-коммунальные организации . . . . .	644,5	156,2	34,3	26,9	50,5	11,3	8,7	10,6	11,2	9,0	2,2	6,1	6,6	5,3	7,1	1022,5
г/ расходы на услуги в санаториях и дома отдыха и лечение в платных поликлиниках . . . . .	338,6	91,8	19,8	9,9	17,8	19,6	5,9	7,3	3,7	8,0	4,5	2,6	3,5	2,0	4,4	527,9
д/ расходы на кино, театры и другие зрелища . . . . .	297,2	255,9	32,3	32,9	25,3	24,6	13,3	16,4	13,4	12,2	10,3	11,0	10,4	10,8	10,8	1453,3
е/ расходы на железнодорожный вокзал и воздушный транспорт . . . . .	2264,4	531,5	76,9	101,5	152,7	72,3	40,7	25,6	23,9	44,0	24,9	23,2	20,5	26,1	18,6	3466,2
ж/ расходы на автомобильный и городской электрический транспорт . . . . .	1952,2	734,2	124,3	127,8	172,0	95,1	60,0	78,1	40,7	61,3	42,4	26,4	26,2	16,8	40,7	3613,6
з/ оплата услуг связи . . . . .	760,0	201,0	39,5	25,6	53,4	18,8	10,4	10,9	12,2	14,7	10,4	6,2	9,6	6,7	8,7	1173,7
и/ прочие расходы . . . . .	116,3	22,5	13,2	6,0	7,4	5,7	2,7	4,3	7,1	4,9	2,2	2,0	2,7	1,7	2,6	262,4

Расход и сбережения	РСФСР	Украинская ССР	Белорусская ССР	Узбекская ССР	Казахская ССР	Грузинская ССР	Азербайджанская ССР	Литовская ССР	Молдавская ССР	Латвийская ССР	Киргизская ССР	Таджикская ССР	Армянская ССР	Туркменская ССР	Эстонская ССР	СССР
Земельные платежи и доплаты за землю . . . . .	4436,5	2027,0	520,5	445,6	813,4	257,2	193,9	235,3	149,6	214,9	128,7	101,7	141,6	90,1	139,2	17582,6
в том числе:																
а/ земельный налог . . . . .	2207,0	2206,0	357,5	351,3	637,8	176,4	146,5	166,2	162,7	164,3	93,9	81,0	102,2	72,3	105,3	12976,1
б/ налог на имущество физических лиц . . . . .	738,5	1821,0	309,9	220,2	577,8	144,6	123,0	142,3	26,7	140,0	82,4	26,2	28,0	61,5	29,5	11481,6
в/ налог на имущество организаций . . . . .	495,2	134,2	22,8	24,3	26,0	12,9	12,3	14,7	6,7	13,7	4,9	5,4	6,9	5,3	8,9	203,2
г/ земельный налог . . . . .	144,7	98,8	13,7	20,6	6,9	11,2	5,6	4,4	5,3	2,4	3,1	5,0	2,7	3,2	1,1	326,2
д/ земельный налог и сборы . . . . .	124,6	91,0	11,1	16,2	17,1	8,0	3,6	5,5	4,6	5,2	3,5	4,4	3,3	2,2	2,2	364,5
е/ взносы на государственную страховку . . . . .	74,0	24,3	3,9	2,7	6,9	4,6	0,9	1,4	2,6	4,5	4,1	4,0	0,9	0,6	0,6	123,0
ж/ взносы на государственную страховку . . . . .	1203,6	204,9	51,9	27,5	52,4	12,9	9,8	12,7	12,7	21,9	10,8	6,3	5,2	4,8	11,2	1222,3
з/ взносы в общественные и кооперативные организации . . . . .	972,4	224,2	47,0	32,4	62,3	21,2	17,8	13,5	13,0	12,0	11,2	3,9	13,0	8,2	12,3	1642,7
и/ взносы в жилищно-строительные кооперативы . . . . .	339,7	101,2	24,7	3,6	7,0	16,1	5,9	16,5	6,9	6,7	1,3	1,0	5,4	0,3	5,1	539,4
к/ возврат ссуд . . . . .	22,2	41,0	5,6	2,4	14,4	7,2	4,8	7,6	2,1	1,1	3,3	1,2	3,1	1,3	0,3	126,6
л/ приобретение государственных ценных бумаг . . . . .	193,8	69,6	9,6	12,6	12,7	8,0	4,6	3,5	3,1	3,9	2,8	3,0	3,8	2,4	2,9	336,3
м/ % за товарный кредит . . . . .	24,8	15,3	1,1	0,5	1,3	0,4	0,5	0,2	0,5	0,3	0,2	0,1	0,1	0,1	0,2	46,1
н/ увеличение задолженности по покупке товаров в кредит . . . . .	-	-	1,2	0,6	1,6	0,5	-	1,0	-	0,2	0,5	0,2	0,2	0,1	0,6	6,7
Сбережения во вкладах и государственном банке . . . . .	4575,1	1272,0	350,1	224,8	394,6	232,0	113,2	138,3	84,7	119,4	64,6	92,0	129,6	55,9	65,1	2675,0
в том числе:																
а/ депозиты вклада в сбербанке . . . . .	4418,6	1273,0	345,2	222,6	372,0	196,4	89,9	135,9	76,3	114,3	59,1	74,4	109,9	48,4	62,9	2202,9
б/ процент вкладов в Госбанке . . . . .	+0,4	+0,9	+0,1	+0,2	+0,1	-	-	+0,1	-	-	-	-	-	-	-	+1,8
в/ приобретение облигаций 3% годовых . . . . .	156,1	98,1	4,8	56,0	22,5	35,6	28,9	2,3	8,4	5,1	5,5	17,6	14,7	7,5	2,2	470,3
г/ прочие сбережения . . . . .	459,7	-	-	14,1	95,4	-	-	-	-	-	-	-	-	13,0	-	522,2
Баланс денежных расходов . . . . .	14575,0	4273,0	6421,3	6786,1	9134,4	3002,0	2510,3	2725,3	2136,1	2722,5	1746,4	1472,7	1623,5	1240,2	1619,1	24575,0
Превышение доходов над расходами . . . . .	-	-	-	26,7	240,6	91,5	42,7	20,6	-	-	-	-	84,7	46,5	-	240,6
Баланс . . . . .	-	-	6421,3	6272,8	9344,6	3093,5	2553,0	2745,9	2136,1	2722,5	1746,4	1472,7	1708,2	1316,7	1619,1	24575,0

表 A1-3 住民貨幣収支バランスの構成: 貨幣所得の構成項目<sup>(1)</sup>

住民貨幣収支バランス: 貨幣所得		表A1-1との対応関係	
A	Поступления от государственных и кооперативных организаций <sup>(2)</sup>	A: 1-24合計	国営・協同組合企業・組織からの収入
1	Зарботная плата <sup>(3)</sup>	1	賃金
2	Доходы рабочих и служащих от предприятий и организаций, кроме заработной платы	2-4合計	賃金以外の所得(労働者・職員が企業・組織から受け取った)
a	премии и другие виды оплаты труда, не включенных в заработную плату	2	賃金ファンドに含まれないプレミア・その他労働報酬
б	постоянные надбавки к зарплате за разъездной характер работы	3	移動型労働への恒常的加算金
в	получение средств на командировки	4	出張費
3	Денежные доходы от колхоза	5-7合計	コルホーズ所得
a	доходы членов сельхозартелей	5	農業コルホーズ員
б	доходы членов рыболовецких колхозов	6	漁業コルホーズ員
в	зарплаты привлеченных работников	7	援農労働力
4	Поступления от продажи продукции сельского хозяйства <sup>(4)</sup>	8-12合計	農産物販売収入
a	в порядке госзакупок	8	国家調達
б	государственным предприятиям и организациям /кроме госзакупок/	9	国家調達以外
в	потребкооперации	10	契約価格による消費協同組合向け販売
г	организациям на колхозном рынке	11	コルホーズ市場における組織向け販売
д	скота и других продуктов колхозам и совхозам	12	コルホーズ・ソフホーズ向け家畜その他生産物販売
5	Пенсии и пособия	13	年金・補助金
6	Стипендии	14	奨学金
7	Поступления из финансовой системы <sup>(5)</sup>	15-20合計	金融機関からの支払い
a	страховые возмещения	15	保険金
б	ссуды на индивидуальное жилищное строительство, ремонт домов, переселение, и хозяйственное обустройство	16	純長期銀行ローン
в	проценты по вкладам	17	預金利子
г	выигрыши и погашение по займам	18	国債当選金・償還金
д	выигрыши по лотереям	19	宝くじ当選金
е	прирост задолженности населения по покупке товаров в кредит <sup>(6)</sup>	20	純商品購入信用供与(借入)
8	Прочие поступления	21-23合計	その他所得
a	от продажи вещей через комиссионные магазины и скупочные пункты	21	委託商店・購入店での物資販売
б	от продажи утильсырья, металлолома и др. (н есельскохозяйственные заготовки)	22	非農業調達
в	другие доходы / доходы за счет хозяйственно-операционных расходов предприятий <sup>(7)</sup>	23	その他の所得/企業の経済・経営支出による所得
9	Денег, полученных по переводами аккредитивам (сальдо)	24	送金残高
B	Поступления от обмена товарами и услугами между группами населения <sup>(2)</sup>	B	市民間の取引からの収入(私的所得)
	Реализация сельскохозяйственной продукции	—	農産物販売収入
	Оказание услуг	—	サービス収入
Всего денежных доходов		総貨幣所得(A+B)	
Превышение расходов над доходами		所得に対する支出の超過	
Баланс <sup>(8)</sup>		バランス	

斜体: 表 A1-1 の CIA 推計において算定されない項目。

出所: 表 A1-1, 図 A1-3, ЦБ РФ(2006)に基づき筆者作成。

注 1: 同表は、貨幣所得面における住民貨幣収支バランス(1960-1990年)の一般的な構成項目を示している。この構成は、年によって異なる場合がある。また、ЦБ РФ(2006)のソ連全体のバランスと構成共和国レベルのバランスでは記載項目が異なる場合がある。

注 2: 構成共和国レベルの住民貨幣収支バランスでは、「市民セクターB」の取引データが記載されていないため、「国営・協同組合企業・組織セクターA」のみを取り扱っていることに関して明記がない。

注 3: 1988 年以降に、賃金項目に「コーペラチフからの労働報酬」(оплата труда в кооперативах)が算入される。

注 4: 1961 年以前には、農産物販売収入の項目に「委託商業からの収入」(от комиссионной торговли)の項目が存在していた。

注 5: 金融機関からの支払いの項目に、1978 年から 1985 年において「結婚指輪購入への補助」(дотация на покупку обручальных колец), 1982 年以降に「第二次世界大戦の帰還兵障害者に対する費用補助 (возмещение расходов инвалидов Великой Отечественной Войны: ガソリンや灯油の購入に対して), 1986 年以降に「値上がりした金の結婚指輪の購入への補助」(выплата компенсаций за удорожание золотых обручальных колец)と「自営業者に対するズベルカッサローン」(ссуды сбергательных касс, ссуды, выданные гражданам, занимающимся индивидуальной трудовой деятельности), 1990 年に「被抑圧者への被害補償」(возмещение ущерба регрессированным гражданам)の項目が算入されている。

注 6: 同項目は、年によって、その他の所得に含まれることがある。

注 7: ЦБ РФ (2006) のソ連全体のバランスでは「企業の経済・経営支出による所得」(доходы за счет хозяйственно-операционных расходов предприятий), 構成共和国レベルのバランスでは「その他の所得」(другие доходы)の項目が記載される。

注 8: 「総貨幣所得」(A+B)と「所得に対する支出の超過」の合計。

表 A1-4 住民貨幣収支バランスの構成: 貨幣支出の構成項目<sup>(1)</sup>

住民貨幣収支バランス: 貨幣支出		表A1-2との対応関係	
<i>A</i>	<i>Расходы в государственных и кооперативных организациях</i> <sup>(2)</sup>	A: 1-22合計	国営・協同組合組織における支出・貯蓄
1	Покупка товаров	1-3合計	商品購入
а	в государственных и кооперативных организациях	1	国営・協同組合商業
б	у потребкооперации по ценам местных рынков	2	消費者協同組合
в	у колхозов / у колхозников	3	コルホーズ市場
2	Оплата услуг и другие расходы <sup>(3)</sup>	4-11合計	サービス料金・その他の支出
а	квартирная плата и коммунальные платежи	4	家賃・公共料金
б	оплата бытовых услуг	5	日常サービス
в	взносы в детучреждения	6	児童施設料・教育費
г	расходы на путевки в санатории и дома отдыха и лечение в платных поликлиниках	7	サナトリウム・休息の家・有料医院での治療費
д	расходы на кино, театры и другие зрелищи	8	映画・劇場・その他娯楽
е	расходы на железнодорожный, водный и воздушный транспорт	9	交通費
ж	расходы на автомобильный и городской транспорт		鉄道・水上・航空交通費
з	оплата услуг связи		道路・都市交通費
и	прочие расходы	10	通信サービス
		11	その他
3	Обязательные платежи и добровольные взносы <sup>(4)</sup>	消費支出(1-11合計)	
а	налоги и сборы	12-19合計	義務的支払いと自発的な納付金
	подходные налоги	12	税・徴収
	налог на холостяков, одиноких, и малосемейных граждан		所得税
	сельскохозяйственный налог		独身税・単身税・小家族税
	остальные налоги		農業税
б	взносы в централизованный фонд пятилеток		その他
в	взносы в государственную страхованию	13	五カ年計画遂行中央集権ファンドへの納付
г	взносы в общественные и кооперативные организации	14	国家保険料
д	взносы в жилищно-строительные кооперативы	15	社会組織・協同組合費
е	возврат ссуд	16	住宅建設協同組合費
ж	приобретение лотерейных билетов	17	ローン返済
з	процент за товарные кредиты	18	宝くじの購入
и	уменьшение задолженности по покупке товаров в кредит	19	商品信用の利子支払い
4	Сбережения во вкладах и государственных займах <sup>(5)</sup>	—	商品信用購入債券の減少
а	прирост вкладов в сберкассах	20-22合計	貯蓄
б	прирост вкладов в Госбанке	20	ズベルカッサ預金の増加
в	приобретение облигаций 3-процентного займа	21	ゴスバンク預金の増加
5	Денги, отосланные по переводам и аккредитивам (сальдо)	22	3%利子付き国債の購入
		—	送金残高
<i>Б</i>	<i>Расходы на оплату товаров и услуг между группами населения</i> <sup>(2)</sup>	<i>Б</i>	市民間取引による支出(私的支出)
	Всего расходов		総貨幣所得 (A+B)
	Изменение остатка наличных денег у населения (прирост +, уменьшение -)		住民が保有する現金残高の変化(+, -)

斜体: 表 A1-1 の CIA 推計において算定されない項目。

出所: 表 A1-2, 図 A1-3, ЦБ РФ (2006) に基づき筆者作成。

注 1: 同表は、貨幣所得面における住民貨幣収支バランス(1960-1990年)の一般的な構成項目を示している。この構成は、年によって異なる場合がある。また、ЦБ РФ (2006) のソ連全体のバランスと構成共和国レベルのバランスでは記載項目が異なる場合がある。

注 2: 構成共和国レベルの住民貨幣収支バランスでは、「市民セクターB」の取引データが記載されていないため、

「国営・協同組合企業・組織セクターA」のみを取り扱っていることに関して明記がない。

注 3:1989 年以降に、サービス料金の支払いに、「コーペラチフのサービス料」(услуги кооперативов)が算入されている。

注 4:義務的支払いと自発的な納付金に、1986—1989 年において「904 番口座への納付」(チェルノブイリ事故支援金) (взносы на счет 904 (средствы в фонд помощи для ликвидации последствий аварии на Чернобыльской АЭС)), 1988 年以降に「外国旅行のための外貨購入」(обмен валюты на иностранную при заграничных выездах), 1989 年以降に「アパートの購入」(покупка квартир), 1990 年に「自然災害時における Gosbank への支払い」(поступления средств населения при стихийных бедствиях и на счета других фондов в Госбанке)の項目が算入されている。

注 5:1989 年以降に「証明書の取得」(приобретение сертификатов), 1990 年に「無利子融資」(беспроцентный заем)と「株式購入」(приобретение акций), 1990 年に「商業銀行における預金の増分」(прирост вкладов и коммерческих банках)が算入されている。

注 6:「総貨幣支出」(A+B)と「支出に対する所得の超過」の合計。

表 A1—5 筆者推計の信頼性：貨幣所得推計と公式統計の比較

(差：[(筆者推計値／公式統計)－1]×100，%)

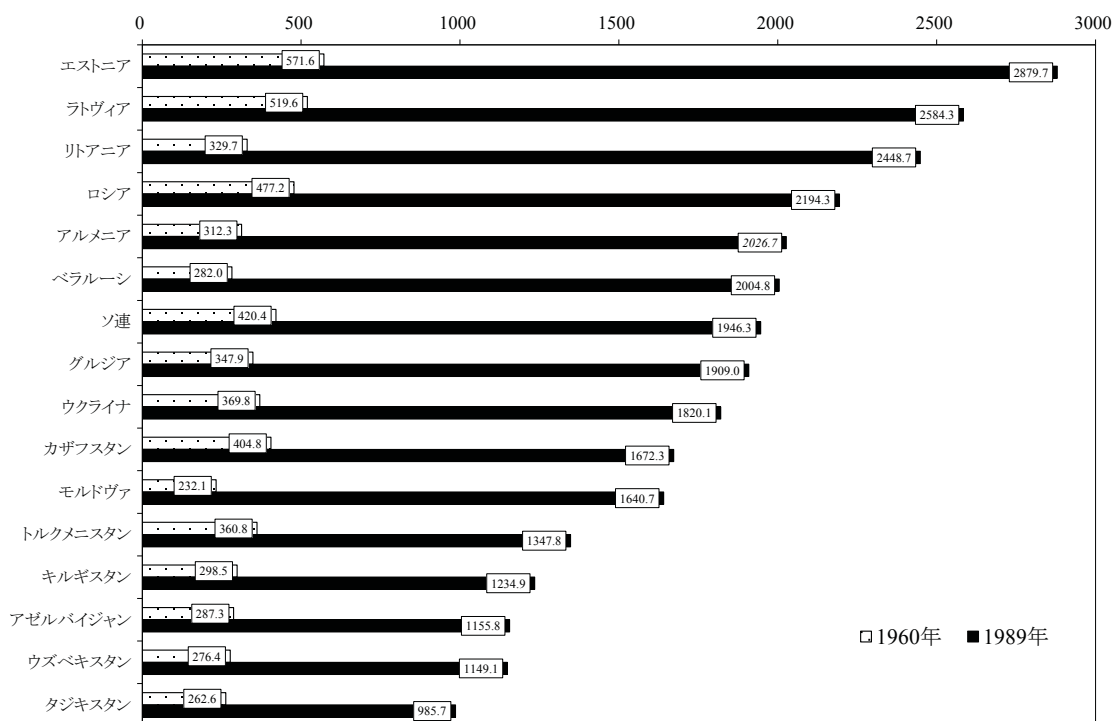
	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1986	1987	1988	1989
ソ連										
CIA	6.3	-0.7	3.8	4.0	5.5	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
総貨幣支出										
ロシア <sup>(1)</sup>										
総貨幣所得	0.9	0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2	-0.4
総貨幣支出	0.9	0.4	0.3	0.3	0.7	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.3
ウクライナ										
総貨幣所得						0.6				
総貨幣支出						-0.7				
ベラルーシ										
総貨幣所得						-2.4				
総貨幣支出						-1.8				
ウズベク										
総貨幣所得						0.1				
総貨幣支出						4.5				
カザフ										
総貨幣所得						-0.7	0.1	-0.5	-0.5	-0.5
総貨幣支出						-2.8	-3.5	-2.6	-3.9	-5.1
アゼルバイジャン										
総貨幣所得	-1.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.7	0.2	-0.3	-0.1	0.5	0.7
総貨幣支出	-0.2	0.2	0.2	-1.2	-1.2	-0.8	-0.9	-0.6	-0.6	-4.5
トルクメン										
総貨幣所得							0.4	0.1	0.9	3.1
総貨幣支出							4.9	4.3	5.9	6.9

注 1：ロシアは 1960—1993 年のデータが入手可能である。1989 年までで比較した差の平均は 0.1%であった。

出所：RGAE 資料に基づく推計と各共和国『統計年鑑』に基づき、筆者が作成した。

図 A1-4 ソ連及び構成共和国の名目貨幣所得の伸び

(人口1人当たり, ルーブル)



出所:筆者作成.

注:1989年アルメニアの数値は調整値である. 住民貨幣収支バランスに基づく1989年アルメニアの人口1人当たり

名目貨幣所得は2518.7rと推計されるが, 前年1551.9rの62.3%増という特異的な伸びを示している. 貨幣支出も1414.4rから2085.0rと47.4%の伸びが確認された. この異常な伸びの理由の一つとして, 1988年12月7日にアルメニア北部地域で発生した地震に伴う影響の可能性が考えられる(西武文理大学・松澤祐介准教授のご教示). 1989年の年初人口(1月12日)は, 1987年の年初(1月1日)から12.4万人減少した(-3.6%:1988年の年初人口データは得られていない). 1960年以降で見ると, これは初めての人口減少であった(Госкомстат СССР, 1988, C. 344; 1991, C. 67). 国際連合災害救済調整官事務所によるUNDRO(1990, pp. 4-8)では, 地震による死者数が約2.5万人, 住宅の喪失者が50~70万人にものぼった, と報告されている. このことに関連していると考えられるのが, 1989年の貨幣所得の構成項目の一部における特異的な成長である. 特に際立った伸びを示しているの項目が, 「移動型労働への恒常的加算金」の13.9倍, 「保険金」の6.9倍, 「純商品購入信用供与(借入)」の4.5倍, 「年金・補助金」の4.0倍である. 災害被害に対する国家補償や支援,



出稼ぎ労働への加算金などが増えた可能性がここから示唆される。そこで、災害の影響を排除したアルメニア  
 1989年の貨幣所得を得るために、各構成共和国の1989年における対前年比名目成長率の平均を1988年アル  
 メニア推計値に乗じることによって算定した。なお、コーカサス2国(グルジアとアゼルバイジャン)の平均成長  
 率を用いた場合における1989年アルメニアの人口1人当たり名目貨幣所得額は1734.2rとなる。

表 A1-6 ソ連及び構成共和国の貨幣所得の成長: 期間別平均成長率

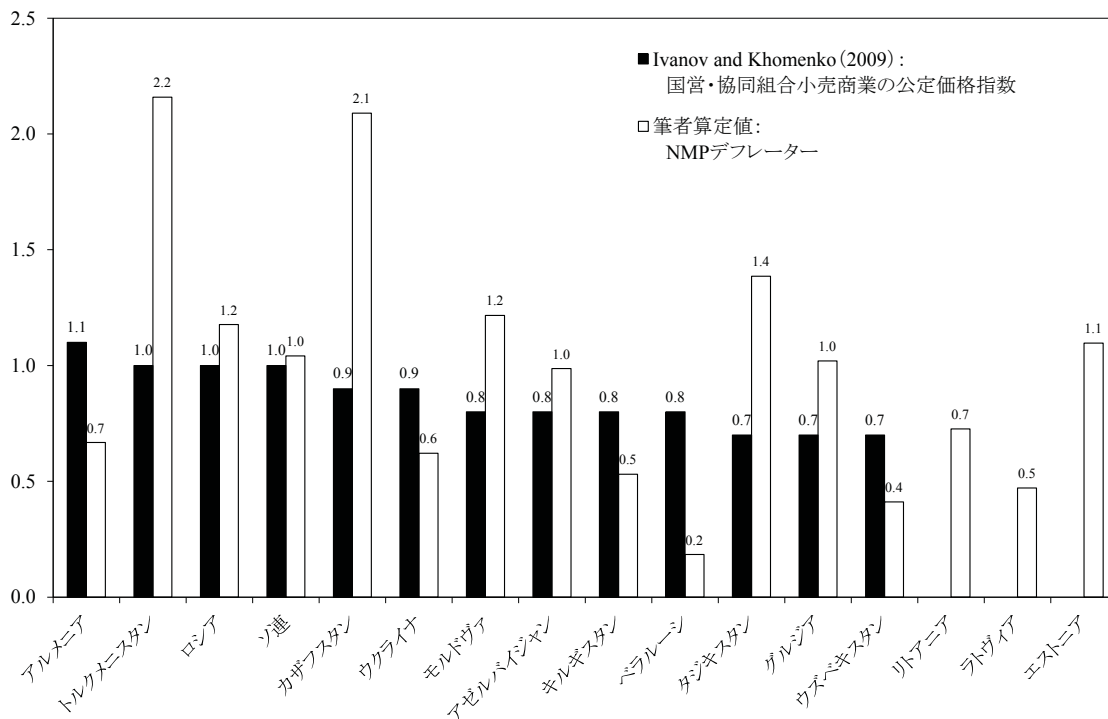
(対前年比%, 期間平均)							
計画期間	1961-1965 7か年	1966-1970 第8次	1971-1975 第9次	1976-1980 第10次	1981-1985 第11次	1986-1989 第12次	1961-1989 全期間
名目							
バルト	6.9	9.4	5.2	3.9	4.0	8.7	6.3
コーカサス	5.2	7.6	5.4	5.6	4.3	8.1	6.0
スラブ	5.8	7.7	6.0	4.1	3.4	6.4	5.5
ソ連	5.7	7.6	5.8	4.0	3.3	6.4	5.4
中央アジア	5.4	6.9	5.7	3.6	2.4	5.3	4.9
実質							
バルト	7.1	10.1	6.2	4.0	4.1	8.0	6.5
コーカサス	6.1	7.4	5.6	3.6	5.4	6.2	5.7
スラブ	6.6	7.0	7.3	3.7	1.6	5.1	5.2
ソ連	6.3	6.9	6.9	3.4	1.8	5.1	5.1
中央アジア	4.8	5.2	5.5	1.9	1.8	4.6	3.9

出所: 筆者推計値。

注: 各構成共和国の名目貨幣所得の実質化に際して、物的純生産(NMP: Net Material Product)の名目成長率と実  
 質成長率からデフレーターを算定した。NMP データは、一橋大学・久保庭眞彰名誉教授から提供頂いた。各  
 構成共和国の実質貨幣所得(人口換算)を地域ごとに合計し、地域別の実質貨幣所得額を算定し、それを各  
 地域の年央人口によって地域の人口1人当たりの実質貨幣所得を推定している。

図 A1-5 ソ連及び構成共和国の価格上昇率:期間平均値, 1971-1989 年

(期間平均, %:Ivanov and Khomen (2009)の数値が大きい順)

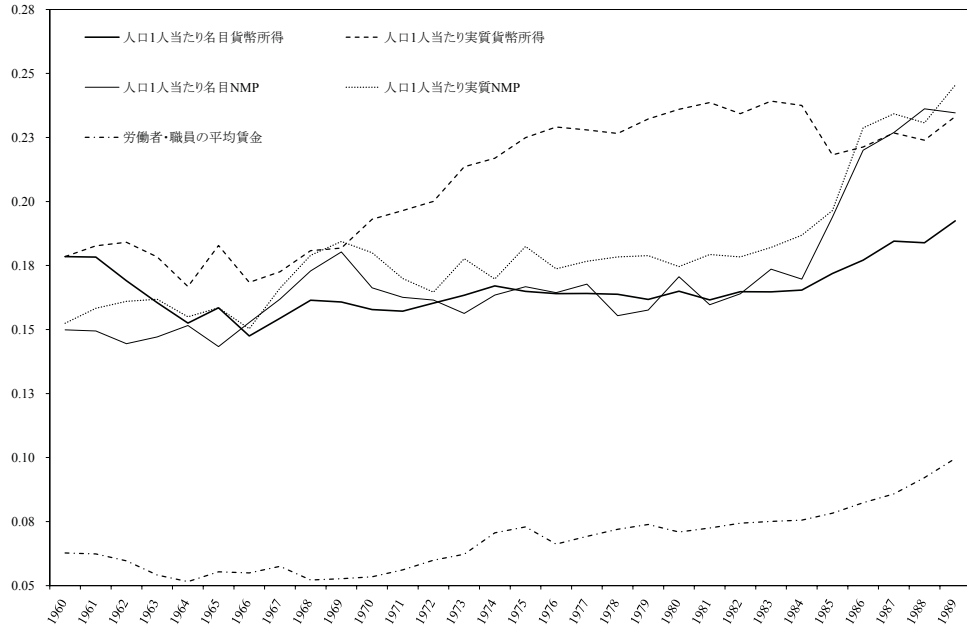


出所:Ivanov and Khomenko (2009), p. 36 及び筆者算定値.

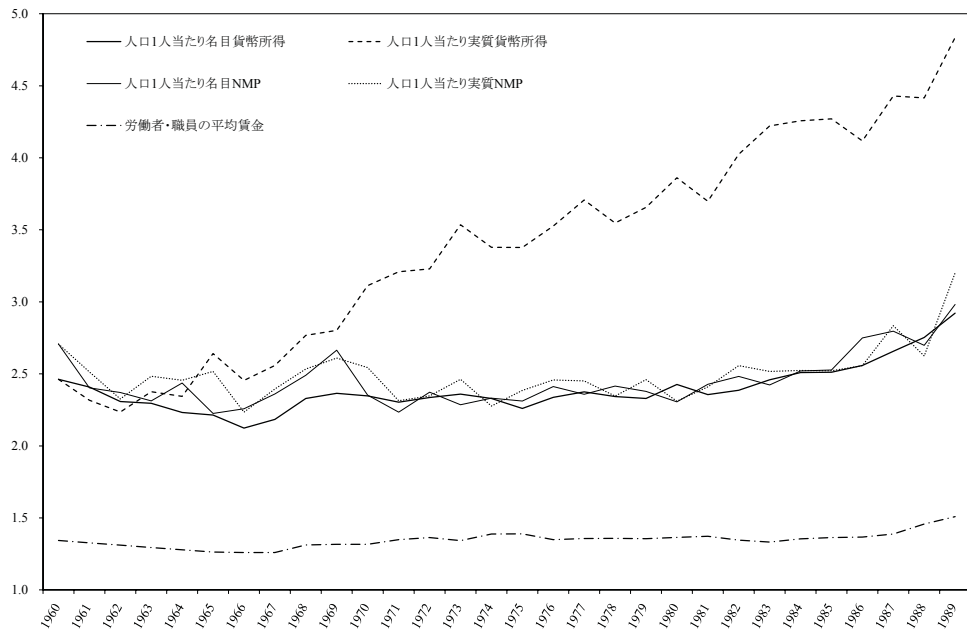
注:バルト諸国の国営・協同組合小売商業の公定価格指数は得られていない.

図 A1-6 構成共和国間の経済的格差:1960-1989 年

(A) ジニ係数



(B) 最大・最小値の差



出所:筆者算定値に基づき作成. 労働者・職員の平均賃金は『ソ連国民経済統計年鑑』(各年版)による.



## Appendix 2 統計資料一覧

### A2-1 公式統計出版物

#### A2-1-1 ソ連崩壊後の統計

Derzhavnii Komitet Statistiki Ukraini (2000), *Statisticheskii Shorichnik Ukraini za 2000 Rik*, Київ: Tekhnik.

Derzhavnii Komitet Statistiki Ukraini (2002), *Statisticheskii Shorichnik Ukraini za 2002 Rik*, Київ: Tekhnik.

Statistical Committee of Azerbaijan Republic (2001), *Azerbaijan in XX century*, Part 1, Baku: Sāda Nāşriyyatı.

Государственный комитет по прогнозированию и статистике Республики Узбекистан (1993), *Народное Хозяйство Республики Узбекистан в 1992 году*, Ташкент: Бюро издательской деятельности и статистических обследований.

Государственный комитет Республики Казахстан (1994), *Краткий статистический ежегодник Казахстана*, Алматы: Казинформцентр.

Госкомстат Российской Федерации (1992), *Баланс денежных доходов и расходов населения Российской Федерации*, Москва: Республиканский информационно-издательский центр.

Госкомстат России (1994) *Российский статистический ежегодник 1994*, Москва: Госкомстат России.

Госкомстат России (1995), *Российский статистический ежегодник 1995*, Москва: Госкомстат России.

Госкомстат России (2003), *Российский статистический ежегодник 2003*, Москва: Госкомстат России.

Министерство статистики и анализа Республики Беларусь (2003), *Статистический ежегодник 2003*, Минск: Министерство статистики и анализа РБ.

Министерство статистики и анализа Республики Беларусь (2004), *Статистический ежегодник 2004*, Минск: Министерство статистики и анализа РБ.

ЦБ РФ (Центральный Банк Российской Федерации) (2006), *Денежные доходы и расходы населения 1924-1990 гг., По страницам архивных фондов Центрального Банка Российской Федерации*, Вып. 1, Москва: Центральный Банк Российской Федерации.

#### A2-1-2 ソ連統計局発行『国民経済統計年鑑』

ЦУНХУ (Центральное управление народнохозяйственного учета) СССР (1932), *Народное хозяйство СССР: статистический справочник 1932*, Москва, Ленинград: Государственное социально-экономическое издательство.

ЦУНХУ (Центральное управление народнохозяйственного учета) СССР (1936), *Социалистическое строительство СССР (статистический справочник) 1936*, Москва: Союзоручет.

ЦУНХУ (Центральное управление народнохозяйственного учета) СССР (1937), *20 лет*



## A2-1-3 ソ連統計局・その他公式統計刊行物

- Всесоюзная книжная палата (1964-1989), *Печать СССР в ... году*, Москва.
- Госкомстат СССР (1990), *Итоги всесоюзной переписи населения 1979 года: число и состав семей в СССР*, Том 6, Часть 2, Москва: Госкомстат СССР.
- Госкомстат СССР, Информационно-издательский центр (1989), *Торговля СССР, статистический сборник*, Москва: Финансы и статистика.
- Госкомстат СССР, Информационно-издательский центр, Бюро социологических обследований (1990), *Социальное развитие СССР 1989: статистический сборник*, Москва: Финансы и статистика.
- Госкомстат СССР, Информационно-издательский центр, Бюро социологических обследований (1990), *Бюджеты рабочих, служащих и колхозников в 1975-1988 гг., сборник материалов по данным бюджетных обследований*, Москва: Информационно-издательский центр госкомстата.
- Госкомстат СССР, Информационно-издательский центр, Бюро социологических обследований (1991), *Мнение население по ценам на товары и услуги, сборник материалов по данным социологического обследования*, Москва: Информационно-издательский центр.
- Министерство внешней торговли (1986), *Внешняя торговля СССР в 1985 г.*, Москва: Финансы и статистика.
- Министерство внутренних дел СССР, Министерство юстиции СССР, Прокуратура Союза ССР (1990), *Преступность и правонарушения в СССР. Статистический сборник 1989*, Москва : Юридическая литература.
- Министерство внутренних дел СССР, Министерство юстиции СССР, Прокуратура Союза ССР (1991), *Преступность и правонарушения в СССР. Статистический сборник 1990*, Москва : Финансы и статистика.
- Министерство финансов СССР, бюджетное управление (1966), *Государственный бюджет СССР и бюджеты союзных республик, статистический сборник*, Москва: Финансы.
- Министерство финансов СССР, бюджетное управление (1972), *Государственный бюджет СССР и бюджеты союзных республик 1966-1970 гг., статистический сборник*, Москва: Финансы.
- Министерство финансов СССР, бюджетное управление (1976), *Государственный бюджет СССР и бюджеты союзных республик 1971-1975 гг., статистический сборник*, Москва: Финансы.
- Министерство финансов СССР, бюджетное управление (1982), *Государственный бюджет СССР и бюджеты союзных республик 1976-1980 гг., статистический сборник*, Москва: Финансы и статистика.
- Министерство финансов СССР, бюджетное управление (1987), *Государственный бюджет СССР и бюджеты союзных республик 1981-1985, статистический сборник*, Москва: Финансы и статистика.
- Министерство финансов СССР, главное бюджетное управление (1990), *Государственный бюджет СССР 1990, краткий статистический сборник*, Москва: Финансы и статистика.
- Министерство финансов СССР, сводный отдел государственного бюджета (1988), *Государственный бюджет СССР 1988, краткий статистический сборник*, Москва: Финансы и статистика.
- Министерство финансов СССР, сводный отдел государственного бюджета (1989), *Государственный бюджет СССР 1989, краткий статистический сборник*, Москва:

Финансы и статистика.

СНГстат (Статистический комитет Содружества Независимых Государств) (1993), *Итоги всесоюзной переписи населения 1989 года: число и состав семей в СССР*, Том 3, Москва: Статкомитет СНГ.

ЦСУ СССР (1962-1963), *Итоги всесоюзной переписи населения 1959 года*, Москва: Госстатиздат.

ЦСУ СССР (1964), *Советская торговля, статистический сборник*, Москва: Статистика.

ЦСУ СССР (1968), *Труд в СССР, статистический сборник*, Москва: Статистика.

ЦСУ СССР (1974), *Итоги всесоюзной переписи населения 1970 года: миграция населения, число и состав семей в СССР*, Том 8, Москва: Статистика.

ЦСУ СССР (1983), *Труд в СССР, статистический сборник*, Москва, для служебного пользования. (mimeo)

ЦСУ СССР (1988), *Труд в СССР, статистический сборник*, Москва: Финансы и статистика.

## A2-1-4 構成共和国統計局『国民経済統計年鑑』

### (1) ロシア

ЦСУ РСФСР (1961), *Народное хозяйство РСФСР в 1960 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1962), *Народное хозяйство РСФСР в 1961 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1963), *Народное хозяйство РСФСР в 1962 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1964), *Народное хозяйство РСФСР в 1963 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1965), *Народное хозяйство РСФСР в 1964 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1966), *Народное хозяйство РСФСР в 1965 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1968), *Народное хозяйство РСФСР в 1967 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1969), *Народное хозяйство РСФСР в 1968 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1970), *Народное хозяйство РСФСР в 1969 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1971), *Народное хозяйство РСФСР в 1970 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1972), *Народное хозяйство РСФСР в 1971 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1973), *Народное хозяйство РСФСР в 1972 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1974), *Народное хозяйство РСФСР в 1973 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1975), *Народное хозяйство РСФСР в 1974 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1976), *Народное хозяйство РСФСР в 1975 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1977), *Народное хозяйство РСФСР за 60 лет*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1978), *Народное хозяйство РСФСР в 1977 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1979), *Народное хозяйство РСФСР в 1978 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1980), *Народное хозяйство РСФСР в 1979 году*, Москва: Статистика.

ЦСУ РСФСР (1981), *Народное хозяйство РСФСР в 1980 году*, Москва: Финансы и статистика.

ЦСУ РСФСР (1982), *Народное хозяйство РСФСР в 1981 году*, Москва: Финансы и статистика.

ЦСУ РСФСР (1983), *Народное хозяйство РСФСР в 1982 году*, Москва: Финансы и статистика.

ЦСУ РСФСР (1984), *Народное хозяйство РСФСР в 1983 году*, Москва: Финансы и статистика.

ЦСУ РСФСР (1985), *Народное хозяйство РСФСР в 1984 году*, Москва: Финансы и



статистика.

ЦСУ РСФСР (1986), *Народное хозяйство РСФСР в 1985 году*, Москва: Финансы и статистика.

Госкомстат РСФСР (1987), *Народное хозяйство РСФСР за 70 лет*, Москва: Финансы и статистика.

Госкомстат РСФСР (1988), *Народное хозяйство РСФСР в 1987 году*, Москва: Финансы и статистика.

Госкомстат РСФСР (1989), *Народное хозяйство РСФСР в 1988 году*, Москва: Финансы и статистика.

Госкомстат РСФСР (1990), *Народное хозяйство РСФСР в 1989 году*, Москва: Республиканский информационно-издательский центр.

Госкомстат РСФСР (1991), *Народное хозяйство РСФСР в 1990 году*, Москва: Республиканский информационно-издательский центр.

## (2) ウクライナ

ЦСУ Украинской ССР (1967), *Україна за п'ятдесят років, 1917-1967: статистичний довідник*, Киев: Видавництво політичної літератури України.

ЦСУ Украинской ССР (1974), *Народное хозяйство Украинской ССР в 1973 году*, Киев: Тэхника.

ЦСУ Украинской ССР (1975), *Народное хозяйство Украинской ССР в 1974 году*, Киев: Тэхника.

ЦСУ Украинской ССР (1976), *Народное хозяйство Украинской ССР в 1975 году*, Киев: Тэхника.

ЦСУ Украинской ССР (1977), *Народное хозяйство Украинской ССР (юбилейный статистический ежегодник к 60-летию Великого Октября)*, Киев: Тэхника.

ЦСУ Украинской ССР (1978), *Народное хозяйство Украинской ССР в 1977 году*, Киев: Тэхника.

ЦСУ Украинской ССР (1979), *Народное хозяйство Украинской ССР в 1978 году*, Киев: Тэхника.

ЦСУ Украинской ССР (1980), *Народное хозяйство Украинской ССР в 1979 году*, Киев: Тэхника.

ЦСУ Украинской ССР (1981), *Народное хозяйство Украинской ССР в 1980 году*, Киев: Тэхника.

ЦСУ Украинской ССР (1982), *Народное хозяйство Украинской ССР (статистический ежегодник к 60-летию образования Союза Советских Социалистических Республик)*, Киев: Тэхника.

ЦСУ Украинской ССР (1984), *Народное хозяйство Украинской ССР в 1983 году*, Киев: Тэхника.

ЦСУ Украинской ССР (1985), *Народное хозяйство Украинской ССР в 1984 году*, Киев: Тэхника.

ЦСУ Украинской ССР (1986) *Народное хозяйство Украинской ССР в 1985 году*, Киев: Тэхника.

Госкомстат Украинской ССР (1987), *Народное хозяйство Украинской ССР. Юбилейный статистический ежегодник к 70-летию Великого Октября*, Киев: Тэхника.

Госкомстат Украинской ССР (1988), *Народное хозяйство Украинской ССР в 1987 году*, Киев: Тэхника.

Госкомстат Украинской ССР (1989), *Народное хозяйство Украинской ССР в 1988 году*, Киев: Техника.

Госкомстат Украинской ССР (1990), *Народное хозяйство Украинской ССР в 1990 году*, Киев: Техника.

### (3) ベラルーシ

ЦСУ Белорусской ССР (1963), *Народное хозяйство Белорусской ССР, статистический сборник*, Минск: Государственное издательство БССР.

ЦСУ Белорусской ССР (1969), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1968 году*, Минск: Статистика Белорусское отделение.

ЦСУ Белорусской ССР (1971a), *Экономика и культура Белорусской ССР (1966-1970 гг.), краткий статистический сборник*, Минск: Вышэйшая школа.

ЦСУ Белорусской ССР (1971b), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1970 году*, Минск: Статистика Белорусское отделение.

ЦСУ Белорусской ССР (1972), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1971 году*, Минск: Беларусь.

ЦСУ Белорусской ССР (1974), *Статистический ежегодник Белорусской ССР*, Минск: Беларусь.

ЦСУ Белорусской ССР (1978), *Народное хозяйство Белорусской ССР (статистический ежегодник посвященный 60-летию Великого Октября)*, Минск: Беларусь.

ЦСУ Белорусской ССР (1979), *Народное хозяйство Белорусской ССР, статистический ежегодник*, Минск: Беларусь.

ЦСУ Белорусской ССР (1981), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1980 г.*, Минск: Беларусь.

ЦСУ Белорусской ССР (1982), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1981 г.*, Минск: Беларусь.

ЦСУ Белорусской ССР (1983), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1982 г.*, Минск: Беларусь.

ЦСУ Белорусской ССР (1984), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1983 г.*, Минск: Беларусь.

ЦСУ Белорусской ССР (1985), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1984 г.*, Минск: Беларусь.

ЦСУ Белорусской ССР (1986), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1985 г.*, Минск: Беларусь.

Госкомстат Белорусской ССР (1987), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1986 году (юбилейный выпуск к 70-летию Великого Октября)*, Минск: Беларусь.

Госкомстат Белорусской ССР (1988), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1987 году (юбилейный выпуск к 70-летию образования Белорусской Советской Социалистической Республики)*, Минск: Беларусь.

Госкомстат Белорусской ССР (1989), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1988 году*, Минск: Беларусь.

Госкомстат Белорусской ССР (1990), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1989 году*, Минск: Беларусь.

Госкомстат Белорусской ССР (1991), *Народное хозяйство Белорусской ССР в 1990 году*, Минск: Беларусь.

#### (4) Узбекистан

- ЦСУ Узбекской ССР (1964), *Советский Узбекистан за 40 лет (статистический сборник)*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1966), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1965 году*, Ташкент: Узбекистан..
- ЦСУ Узбекской ССР (1967), *Народное хозяйство Узбекской ССР за 50 лет*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1968), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1967 году*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1969), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1968 году*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1970), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1969 году*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1971), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1970 году*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1972), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1971 году.*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1974), *Народное хозяйство Узбекской ССР за 50 лет (юбилейный статистический ежегодник)*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1975), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1974 году*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1976), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1975 году*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1978), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1977 году*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1979), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1978 году*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1980), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1979 году*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1982), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1981 году*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1983), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1982 году*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1984), *Народное хозяйство Узбекской ССР за 60 лет (юбилейный статистический сборник)*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1985), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1984 году*, Ташкент: Узбекистан.
- ЦСУ Узбекской ССР (1986), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1985 году*, Ташкент: Узбекистан.
- Госкомстат Узбекской ССР (1987), *Народное хозяйство Узбекской ССР за 70 лет Советской власти*, Ташкент: Узбекистан.
- Госкомстат Узбекской ССР (1988), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1987 году*, Ташкент: Узбекистан.
- Госкомстат Узбекской ССР (1989), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1988 году*, Ташкент: Узбекистан.

Госкомстат Узбекской ССР (1990), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1989 году*, Ташкент: Узбекистан.

Госкомстат Узбекской ССР (1991), *Народное хозяйство Узбекской ССР в 1990 году*, Ташкент: Узбекистан.

#### (5) カザフスタン

ЦСУ Казахской ССР (1963), *Народное хозяйство Казахской ССР в 1960 и 1961 гг., статистический сборник*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1968), *Народное хозяйство Казахстана, статистический сборник*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1970), *Народное хозяйство Казахстана в 1968 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1971), *Казахстан за 50 лет*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1972), *Народное хозяйство Казахстана в 1971 г.*, Алма-Ата: Казахское отделение В/О Союзучетиздат.

ЦСУ Казахской ССР (1975), *Народное хозяйство Казахстана в 1974 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1977), *Народное хозяйство Казахстана в 1976 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1978), *Народное хозяйство Казахстана в 1977 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1979), *Народное хозяйство Казахстана в 1978 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1980), *Народное хозяйство Казахстана за 60 лет*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1981), *Народное хозяйство Казахстана в 1980 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1982), *Народное хозяйство Казахстана в 1981 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1983), *Народное хозяйство Казахстана в 1982 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1984), *Народное хозяйство Казахстана в 1983 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1985), *Народное хозяйство Казахстана в 1984 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

ЦСУ Казахской ССР (1986), *Народное хозяйство Казахстана в 1985 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

Госкомстат Казахской ССР (1987), *Народное хозяйство Казахской ССР (юбилейный статистический ежегодник к 70 летию Великой Октябрьской Социалистической Революции)*, Алма-Ата: Казахстан.

Госкомстат Казахской ССР (1988), *Народное хозяйство Казахстана в 1987 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

Госкомстат Казахской ССР (1989), *Народное хозяйство Казахстана в 1988 г.*, Алма-Ата: Казахстан.

Госкомстат Казахской ССР (1990), *Народное хозяйство Казахстана за 70 лет*, Алма-Ата: Казахстан.

Государственный комитет Республики Казахстан (1991a), *Краткий статистический ежегодник 1990 г.*, Алма-Ата: Казинформ.

Государственный комитет Республики Казахстан (1991b), *Краткий статистический ежегодник 1991 г.*, Алма-Ата: Казинформ.

#### (6) ГРУЗИЯ

ЦСУ Грузинской ССР (1961), *Советская Грузия за 40 лет (статистический сборник)*, Тбилиси: Госстатиздат.

ЦСУ Грузинской ССР (1963a), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1961 году*, Тбилиси: Госстатиздат.

- ЦСУ Грузинской ССР (1963b), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1962 году*, Тбилиси: Госстатиздат.
- ЦСУ Грузинской ССР (1964), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1963 году*, Тбилиси: Грузинское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Грузинской ССР (1968), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1967 году*, Тбилиси: Грузинское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Грузинской ССР (1970), *Советская Грузия по Ленинскому пути (статистический сборник)*, Тбилиси: Грузинское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Грузинской ССР (1974), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1973 году*, Тбилиси: Сабчота сакартеVELO.
- ЦСУ Грузинской ССР (1976), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1974 году*, Тбилиси: Сабчота сакартеVELO.
- ЦСУ Грузинской ССР (1977a), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1975 году*, Тбилиси: Сабчота сакартеVELO.
- ЦСУ Грузинской ССР (1977b), *Народное хозяйство Грузинской ССР к 60-летию Великого Октябрьской Социалистической Революции (юбилейный статистический ежегодник)*, Тбилиси: Сабчота сакартеVELO.
- ЦСУ Грузинской ССР (1980a), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1978 году*, Тбилиси: Сабчота сакартеVELO.
- ЦСУ Грузинской ССР (1980b), *Народное хозяйство Грузинской ССР за 60 лет*, Тбилиси: Сабчота сакартеVELO.
- ЦСУ Грузинской ССР (1981), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1980 году*, Тбилиси: Сабчота сакартеVELO.
- ЦСУ Грузинской ССР (1982), *Народное хозяйство Грузинской ССР 1922-1982 (юбилейный статистический ежегодник)*, Тбилиси: Сабчота сакартеVELO.
- ЦСУ Грузинской ССР (1983), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1982 году*, Тбилиси: Сабчота сакартеVELO.
- ЦСУ Грузинской ССР (1984), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1983 году*, Тбилиси: Сабчота сакартеVELO.
- ЦСУ Грузинской ССР (1985), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1984 году*, Тбилиси: Сабчота сакартеVELO.
- ЦСУ Грузинской ССР (1986), *Народное хозяйство Грузинской ССР в 1985 году*, Тбилиси: Сабчота сакартеVELO.

## (7) アゼルバイジャン

- ЦСУ Азербайджанской ССР (1961), *Культурное строительство Азербайджанской ССР (статистический сборник)*, Баку: Азербайджанское государственное издательство.
- ЦСУ Азербайджанской ССР (1970), *Советский Азербайджан за 50 лет (статистический сборник)*, Баку: Азербайджанское государственное издательство.
- ЦСУ Азербайджанской ССР (1972), *Народное хозяйство Азербайджанской ССР в 1970 году*, Баку: Азербайджанское государственное издательство.
- ЦСУ Азербайджанской ССР (1980), *Народное хозяйство Азербайджанской ССР за 60 лет (юбилейный статистический ежегодник)*, Баку: Азербайджанское государственное издательство.
- ЦСУ Азербайджанской ССР (1981), *Народное хозяйство Азербайджанской ССР в 1980 году*, Баку: Азербайджанское государственное издательство.

- ЦСУ Азербайджанской ССР (1982), *Народное хозяйство Азербайджанской ССР к 60 летию образования СССР (юбилейный статистический ежегодник)*, Баку: Азербайджанское государственное издательство.
- ЦСУ Азербайджанской ССР (1984), *Народное хозяйство Азербайджанской ССР в 1983 году*, Баку: Азербайджанское государственное издательство.
- ЦСУ Азербайджанской ССР (1985), *Народное хозяйство Азербайджанской ССР в 1984 году*, Баку: Азербайджанское государственное издательство.
- ЦСУ Азербайджанской ССР (1986), *Народное хозяйство Азербайджанской ССР в 1985 году*, Баку: Азербайджанское государственное издательство.
- Государственный комитет Азербайджанской ССР (1987), *Народное хозяйство Азербайджанской ССР к 70 летию Великоно Октября (юбилейный статистический ежегодник)*, Баку: Азербайджанское государственное издательство.
- Госкомстат Азербайджанской ССР (1988), *Народное хозяйство Азербайджанской ССР в 1987 году*, Баку: Азербайджанское государственное издательство.
- Госкомстат Азербайджанской ССР (1990), *Народное хозяйство Азербайджанской ССР в 1988 году*, Баку: Азербайджанское государственное издательство.

#### (8) リトアニア

- ЦСУ Литовской ССР (1965a), *25 лет Советской Литвы (статистический сборник)*, Вильнюс: Литовское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Литовской ССР (1965b), *Экономика и культура Литовской ССР к XV съезду Коммунистической партии Литвы (краткий статистический сборник)*, Вильнюс: Литовское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Литовской ССР (1966), *Народное хозяйство Литовской ССР в 1965 году*, Вильнюс: Литовское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Литовской ССР (1970), *Экономика и культура Литовской ССР в 1969 году*, Вильнюс: Литовское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Литовской ССР (1971), *Экономика и культура Литовской ССР в 1970 году*, Вильнюс: Литовское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Литовской ССР (1972), *Экономика и культура Литовской ССР (статистический ежегодник посвященный 50-летию образования Союза ССР)*, Вильнюс: Литовское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Литовской ССР (1973), *Экономика и культура Литовской ССР в 1972 году*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1974), *Экономика и культура Литовской ССР в 1973 году*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1975), *Экономика и культура Литовской ССР в 1974 году*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1976), *Экономика и культура Литовской ССР в 1975 году*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1977), *Экономика и культура Литовской ССР (статистический ежегодник посвященный 60-летию Великого Октября)*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1979), *Народное хозяйство Литовской ССР в 1978 году*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1980a), *Народное хозяйство Литовской ССР за 40 лет*, Вильнюс:

- Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1980b), *Экономика и культура Литовской ССР в 1975-1980 гг.*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1981), *Народное хозяйство Литовской ССР в 1980 году*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1982), *Народное хозяйство Литовской ССР в 1981 году*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1983), *Народное хозяйство Литовской ССР в 1982 году*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1984), *Народное хозяйство Литовской ССР в 1983 году*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1986), *Народное хозяйство Литовской ССР в 1985 году*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1987), *Народное хозяйство Литовской ССР в 1986 году*, Вильнюс: Минтис.
- ЦСУ Литовской ССР (1988), *Народное хозяйство Литовской ССР в 1987 году*, Вильнюс: Минтис.
- Госкомстат Литовской ССР (1989a), *Социальное развития Литовской ССР в 1988 году*, Вильнюс: Информационно-издательский центр.
- Госкомстат Литовской ССР (1989b), *Обзор экономического и социального развития Литовской ССР и выполнения пятилетнего плана за 1986-1988 годы*, Вильнюс: Информационно-издательский центр.

#### (9) Молдова

- ЦСУ Молдавской ССР (1964), *Советская Молдавия за 40 лет (статистический сборник)*, Кишнев: Государственный статистический издательство Статистика.
- ЦСУ Молдавской ССР (1965), *Народное хозяйство Молдавской ССР 1964*, Кишнев: Государственный статистический издательство Статистика.
- ЦСУ Молдавской ССР (1969), *Народное хозяйство Молдавской ССР 1968*, Кишнев: Государственный статистический издательство Статистика.
- ЦСУ Молдавской ССР (1970), *Народное хозяйство Молдавской ССР 1969*, Кишнев: Государственный статистический издательство Статистика.
- ЦСУ Молдавской ССР (1971), *Народное хозяйство Молдавской ССР 1970*, Кишнев: Государственный статистический издательство Статистика.
- ЦСУ Молдавской ССР (1974), *Народное хозяйство Молдавской ССР 1972*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- ЦСУ Молдавской ССР (1975a), *Народное хозяйство Молдавской ССР 1924-1974 (юбилейный статистический сборник)*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- ЦСУ Молдавской ССР (1975b), *Народное хозяйство Молдавской ССР 1974*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- ЦСУ Молдавской ССР (1976), *Народное хозяйство Молдавской ССР 1975*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- ЦСУ Молдавской ССР (1977), *Советская Молдавия к 60 летию Великого Октября (юбилейный статистический ежегодник)*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- ЦСУ Молдавской ССР (1978), *Народное хозяйство Молдавской ССР за 1977 г.*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.

- ЦСУ Молдавской ССР (1979), *Народное хозяйство Молдавской ССР за 1978 г.*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- ЦСУ Молдавской ССР (1980), *Народное хозяйство Молдавской ССР за 1979 г.*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- ЦСУ Молдавской ССР (1981), *Народное хозяйство Молдавской ССР в 1980 году*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- ЦСУ Молдавской ССР (1982), *Народное хозяйство Молдавской ССР за 1981 г.*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- ЦСУ Молдавской ССР (1983), *Народное хозяйство Молдавской ССР за 1982 г.*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- ЦСУ Молдавской ССР (1984), *Народное хозяйство Молдавской ССР 1924-1984 (юбилейный статистический ежегодник)*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- ЦСУ Молдавской ССР (1985), *Народное хозяйство Молдавской ССР за 1984 г.*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- ЦСУ Молдавской ССР (1986), *Народное хозяйство Молдавской ССР за 1985 г.*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- Госкомстат Молдавской ССР (1987), *Народное хозяйство Молдавской ССР за 1986 г., Советская Молдавия к 70 летию Великого Октября (юбилейный статистический ежегодник)*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- Госкомстат Молдавской ССР (1989), *Народное хозяйство Молдавская ССР 1988*, Кишнев: Chisinau universitetas.
- Госкомстат Молдавской ССР (1990), *Народное хозяйство ССР Молдова в 1989 году*, Кишнев: Картя Молдовеняскэ.
- Госкомстат Молдавской ССР (1991), *Народное хозяйство Республики Молдова 1990*, Кишнев: Chisinau universitetas.

#### (10) ラトヴィア

- ЦСУ Латвийской ССР (1965), *Советская Латвия за 25 лет (краткий статистический сборник)*, Рига: Латвийское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Латвийской ССР (1967), *Латвия за годы Советской власти*, Рига: Латвийское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Латвийской ССР (1972а), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1970 году (юбилейный статистический ежегодник)*, Рига: Латвийское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Латвийской ССР (1972b), *Культурное строительство Латвийской ССР (статистический сборник)*, Рига: Латвийское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Латвийской ССР (1973), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1972 году*, Рига: Лиесма.
- ЦСУ Латвийской ССР (1974), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1973 году*, Рига: Лиесма.
- ЦСУ Латвийской ССР (1975), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1974 году*, Рига: Лиесма.
- ЦСУ Латвийской ССР (1976), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1975 году*, Рига: Лиесма.
- ЦСУ Латвийской ССР (1977), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1976 году*, Рига: Лиесма.



- ЦСУ Латвийской ССР (1978), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1977 году*, Рига: Лиесма.
- ЦСУ Латвийской ССР (1979), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1978 году*, Рига: Лиесма.
- ЦСУ Латвийской ССР (1980), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1979 году*, Рига: Авотс.
- ЦСУ Латвийской ССР (1981a), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1980 году*, Рига: Авотс.
- ЦСУ Латвийской ССР (1981b), *Культурное строительство Латвийской ССР (статистический сборник)*, Рига: ЦСУ Латвийской ССР.
- ЦСУ Латвийской ССР (1982), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1981 году*, Рига: Авотс.
- ЦСУ Латвийской ССР (1983), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1982 году*, Рига: Авотс.
- ЦСУ Латвийской ССР (1984), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1983 году*, Рига: Авотс.
- ЦСУ Латвийской ССР (1985), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1984 году*, Рига: Авотс.
- ЦСУ Латвийской ССР (1986), *Народное хозяйство Латвийской ССР в 1985 году*, Рига: Авотс.
- Госкомстат Латвии (1988), *Культурное строительство в Латвийской ССР*, Рига: Авотс.
- Госкомстат Латвии (1990), *Народное хозяйство Латвии в 1989 году*, Рига: Авотс.

#### (11) КИРГИЗСТАН

- ЦСУ Киргизской ССР (1964), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1963 году*, Фрунзе: Киргизское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Киргизской ССР (1965), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1964 году*, Фрунзе: Киргизское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Киргизской ССР (1966a), *Советский Киргизстан*, Фрунзе: Киргизское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Киргизской ССР (1966b), *Развитие экономики и культуры Киргизской ССР (1958-1965 гг.) (краткий статистический сборник)*, Фрунзе: Киргизское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Киргизской ССР (1968), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1967 году*, Фрунзе: Киргизское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Киргизской ССР (1970), *Киргизстан за годы Советской власти (статистический сборник)*, Фрунзе: Кыргызстан.
- ЦСУ Киргизской ССР (1971), *Киргизстан в цифрах*, Фрунзе: Кыргызстан.
- ЦСУ Киргизской ССР (1973), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1972 году*, Фрунзе: Кыргызстан.
- ЦСУ Киргизской ССР (1974), *Киргизстан за 50 лет (юбилейный статистический сборник)*, Фрунзе: Кыргызстан.
- ЦСУ Киргизской ССР (1975), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1974 году*, Фрунзе: Кыргызстан.
- ЦСУ Киргизской ССР (1976), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1975 году*, Фрунзе: Кыргызстан.

ЦСУ Киргизской ССР (1977), *Киргизстан за годы Советской власти (юбилейный статистический ежегодник)*, Фрунзе: Кыргызстан.

ЦСУ Киргизской ССР (1979), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1977 году*, Фрунзе: Кыргызстан.

ЦСУ Киргизской ССР (1980а), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1978 году*, Фрунзе: Кыргызстан.

ЦСУ Киргизской ССР (1980б), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1979 году*, Фрунзе: Кыргызстан.

ЦСУ Киргизской ССР (1981), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1980 году*, Фрунзе: Кыргызстан.

ЦСУ Киргизской ССР (1982), *Народное хозяйство Киргизской ССР к 60 летию образования СССР (статистический ежегодник)*, Фрунзе: Кыргызстан.

ЦСУ Киргизской ССР (1983), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1982 году*, Фрунзе: Кыргызстан.

ЦСУ Киргизской ССР (1984), *Киргизстан к 60-летию образования (юбилейный статистический ежегодник)*, Фрунзе: Кыргызстан.

ЦСУ Киргизской ССР (1985), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1984 году*, Фрунзе: Кыргызстан.

ЦСУ Киргизской ССР (1986), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1985 году*, Фрунзе: Кыргызстан.

Госкомстат Киргизской ССР (1987), *Народное хозяйство Киргизской ССР за годы Советской власти*, Фрунзе: Кыргызстан.

Госкомстат Киргизской ССР (1988), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1987 году*, Фрунзе: Кыргызстан.

Госкомстат Киргизской ССР (1989), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1988 году*, Фрунзе: Кыргызстан.

Госкомстат Киргизской ССР (1991), *Народное хозяйство Киргизской ССР в 1989 году*, Фрунзе: Кыргызстан.

Министерство иностранных дел Киргизской ССР (1990), *Киргизия в цифрах*, Фрунзе: Кыргызстан.

## (12) Тажикистан

ЦСУ Таджикской ССР (1963), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1962 году*, Душанбе: Статистика.

ЦСУ Таджикской ССР (1964), *Таджикистан за 40 лет (статистический сборник)*, Душанбе: Статистика.

ЦСУ Таджикской ССР (1965), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1964 году*, Душанбе: Статистика.

ЦСУ Таджикской ССР (1966), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1965 году*, Душанбе: Статистика.

ЦСУ Таджикской ССР (1967), *Таджикистан за годы Советской власти (сборник статистических материалов)*, Душанбе: Статистика.

ЦСУ Таджикской ССР (1969), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1968 году*, Душанбе: Статистика.

ЦСУ Таджикской ССР (1972), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1971 году*, Душанбе: Союзучетиздат.

- ЦСУ Таджикской ССР (1973), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1972 году*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1975а), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1974 году*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1975б), *Таджикистан за 50 лет. Советский Таджикистан (сборник статистических материалов)*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1977а), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1975 году*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1977б), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1976 году (Юбилейный статистический ежегодник)*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1979), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1977 году*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1980), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1978 году*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1981), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1979 году*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1982), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1980 году*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1983а), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1981 году*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1983б), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1982 году*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1984), *Советский Таджикистан за 60 лет (юбилейный статистический ежегодник)*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1985), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1984 году*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1986), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1985 году*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1987), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1986 году*, Душанбе: Ирфон.
- ЦСУ Таджикской ССР (1988), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1987 году*, Душанбе: Ирфон.
- Госкомстат Таджикской ССР (1990), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1988 году*, Душанбе: Ирфон.
- Госкомстат Таджикской ССР (1991), *Народное хозяйство Таджикской ССР в 1989 году*, Душанбе: Ирфон.

### (13) **アルメニア**

- ЦСУ Армянской ССР (1966), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1965 году*, Ереван: Армянское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Армянской ССР (1968), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1967 году*, Ереван: Армянское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Армянской ССР (1969), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1968 году*, Ереван: Армянское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Армянской ССР (1970), *Советская Армения за 50 лет (сборник статистических*

*материалов*), Ереван: Армянское отделение издательства Статистика.

ЦСУ Армянской ССР (1971), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1970 году*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1974), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1973 году*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1975), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1974 году*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1976), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1975 году*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1977), *Народное хозяйство Армянской ССР (юбилейный статистический сборник к 60 летию Великого Октября)*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1978), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1977 году*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1979), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1978 году*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1980), *Народное хозяйство Армянской ССР за 60 лет (юбилейный статистический ежегодник)*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1981), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1980 году*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1982), *Народное хозяйство Армянской ССР (юбилейный статистический сборник к 60 летию образования СССР)*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1983), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1982 году*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1984), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1983 году*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1985), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1984 году*, Ереван: Айстан.

ЦСУ Армянской ССР (1986), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1985 году*, Ереван: Айстан.

Госкомстат Армянской ССР (1987), *Народное хозяйство Армянской ССР (юбилейный статистический ежегодник к 70 летию Великого Октября)*, Ереван: Айстан.

Госкомстат Армянской ССР (1989), *Народное хозяйство Армянской ССР в 1988 году*, Ереван: Айстан.

#### (14)トルクメニスタン

ЦСУ Туркменской ССР (1962), *Народное хозяйство Туркменской ССР*, Ашхабад.

ЦСУ Туркменской ССР (1967), *Туркменистан за годы Советской власти (статистический сборник)*, Ашхабад: Туркменистан.

ЦСУ Туркменской ССР (1974), *Туркменистан за 50 лет (статистический сборник)*, Ашхабад: Туркменистан.

ЦСУ Туркменской ССР (1976), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1974 году*, Ашхабад: Туркменистан.

ЦСУ Туркменской ССР (1977), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1976 году*, Ашхабад: Туркменистан.

ЦСУ Туркменской ССР (1979), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1977 году*, Ашхабад:

- Туркменистан.
- ЦСУ Туркменской ССР (1980а), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1978 году*, Ашхабад: Туркменистан.
- ЦСУ Туркменской ССР (1980b), *Народное хозяйство Туркменской ССР между XXI и XXII съездами Коммунистической партии Туркменистана (статистический сборник)*, Ашхабад.
- ЦСУ Туркменской ССР (1981а), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1979 году*, Ашхабад: Туркменистан.
- ЦСУ Туркменской ССР (1981b), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1980 году*, Ашхабад: Туркменистан.
- ЦСУ Туркменской ССР (1983а), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1981 году*, Ашхабад: Туркменистан.
- ЦСУ Туркменской ССР (1983b), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1982 году*, Ашхабад: Туркменистан.
- ЦСУ Туркменской ССР (1984), *Народное хозяйство Туркменской ССР 1924-1984 (юбилейный статистический ежегодник)*, Ашхабад: Туркменистан.
- ЦСУ Туркменской ССР (1985), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1984 году*, Ашхабад: Туркменистан.
- ЦСУ Туркменской ССР (1986), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1985 году*, Ашхабад: Туркменистан.
- ЦСУ Туркменской ССР (1987), *Народное хозяйство Туркменской ССР за 70 лет (юбилейный статистический ежегодник)*, Ашхабад: Туркменистан.
- ЦСУ Туркменской ССР (1988), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1987 году*, Ашхабад: Туркменистан.
- ЦСУ Туркменской ССР (1989), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1988 году*, Ашхабад: Туркменистан.
- ЦСУ Туркменской ССР (1990), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1989 году*, Ашхабад: Туркменистан.
- Госкомстат Туркменской ССР (1991), *Туркменистан в цифрах в 1990 году (краткий статистический сборник)*, Ашхабад: Туркменистан.
- Госкомстат Туркменистан (1991), *Народное хозяйство Туркменской ССР в 1990 году*, Ашхабад: Туркменистан.

#### (15) Эстония

- ЦСУ Эстонской ССР (1965), *Советская Эстония за 25 лет*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1967), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1966 году*, Таллин, для служебного пользования. (mimeo)
- ЦСУ Эстонской ССР (1968), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1967 году*, Таллин: Эстонское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Эстонской ССР (1970), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1969 году*, Таллин: Эстонское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Эстонской ССР (1971), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1970 году*, Таллин: Эстонское отделение издательства Статистика.
- ЦСУ Эстонской ССР (1972), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1971 году*, Таллин: Ээсти раамат.

- ЦСУ Эстонской ССР (1973), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1972 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1976а), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1974 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1976b), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1975 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1977), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1976 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1978), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1977 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1979), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1978 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1980), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1979 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1981), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1980 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1982), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1981 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1983), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1982 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1984), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1983 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1985), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1984 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- ЦСУ Эстонской ССР (1986), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1985 году*, Таллин: Ээсти раамат.
- Госкомстат Эстонской ССР (1989), *Народное хозяйство Эстонской ССР в 1988 году*, Таллини: Олион.

## A2-2 ロシア国立経済文書館(RGAE)所蔵資料

表 A2-1 RGAE 家計調査資料・貨幣収支バランス資料の対応表

対象年	目録 (опись)	ファイル名(дело)		
		住民貨幣収支バランス	家計調査	
			貨幣所得・貨幣支出	総所得・総支出
1960	3	1580		
	26		880, 1190	956
1961	26		981, 985, 986, 1190, 11196	1200
	337	155		
1962	26		1229, 1230, 1231, 1269	1287
	337	3158		
1963	337	6559	10060, 10064, 10065, 10066, 10067, 10068, 10069, 10070, 10071, 10072, 10091, 10092	10109
1964	37	165	3605, 3642, 3661, 3662, 3643	3669
1965	44	143	3708, 3709, 3710, 3718, 3720	3733
1966	45	126	3278, 3279, 3280	3275, 3303
1967	45	3644	6744, 6747, 6771, 6772	6737, 3769
1968	45	7065	10514, 10517, 10545, 10546	10512
1969	46	146	2156, 2157, 2195, 2197	2150
1970	47	151	1947, 1948, 1967, 1968, 1969	1971
1971	48	113	1972, 1973, 1991, 1992	1994
1972	49	113	2541, 2544, 2545, 2560, 2561	2563
1973	50	110	2241, 2242, 2266, 2257, 2568	2559
1974	55	110	2385, 2386, 2400, 2401	2403
1975	56	164	2614, 2628, 2629, 2630	
	57		692	691
1976	58	153	2097, 2098, 2113, 2114	2096
1977	59	430, 431	2583, 2585, 2586, 2601, 2602	2584
1978	60	179, 182, 183	2258, 2259, 2274, 2275, 2276	2287
1979	62	158, 160	2338, 2344, 2345, 2362, 2363	2341
1980	63	144, 145	2587, 2596, 2597, 2608, 2609	2625, 2628
1981	64	149, 150	2275, 2286, 2287, 2290, 2291	2309, 2311
1982	65	275, 276, 277	2743, 2755, 2756, 2759, 2760	2778, 2781
1983	66	119	2931, 2942, 2943, 2946, 2947	2965, 2966
1984	67	117	2435, 2446, 2447, 2450, 2451	2471, 2742
1985	68	83		
	70		1887, 1898, 1899, 1902, 1903	1921, 1922, 1923
1986	68	1773		
	70		3263, 3264, 3265, 3266, 3267, 3268, 3281, 3282	3301, 3303
1987	68	2565		
	70		4881, 4882, 4897, 4898	4912, 4914
1988	65	3557		
	68		4119, 4120	4151
	70		6085, 6086	
1989	68	4490	5239, 5240, 5241, 5242, 5245	

注：上記全てが中央統計局文書録（フォンド：фонд 1562）に保管されている（2009年8月時点）。

出所：筆者作成。

## A2-2-1 家計調査資料

- ф. 1562, оп. 26, д. 880: Месячные, квартальные, полугодные, 9 месячные и годовые сводки (формы № 2 и 3: абсолютные и средние) ЦСУ СССР: бюджетов рабочих промышленности, включая бюджетные отобранные с 1 апреля 1960 г. (новая сеть) за апрель-декабрь за 1 кв. (расчетные данные), 2 кв., 1 полугодие, 3 кв., 9 месяцев, 4 кв., и 1960 год.
- ф. 1562, оп. 26, д. 956: Сводки ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик "Совокупный доход семьи колхозников за 1960 год" в ценах 1958 года (по расходной части) и в ценах соответствующего года (по полной программе) в целом по СССР и по союзным республикам.
- ф. 1562, оп. 26, д. 981: Месячные, квартальные, полугодные и годовые сводки (ф. № 2, 3 и приложение к ф. № 3: абсолютные и средние) ЦСУ СССР бюджетов рабочих промышленности в целом по СССР за январь-декабрь, 1-4 кв., 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1961 год (новая сеть); кроме того за 1 квартал старая сеть (без дополнительного добора).
- ф. 1562, оп. 26, д. 985: Годовые сводки (форма №№ 2 и 3: абсолютные и средние) ЦСУ республик бюджетов рабочих промышленности в группировке по размеру дохода на члена семьи за 1961 год по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР и Азербайджанской ССР.
- ф. 1562, оп. 26, д. 986: Годовые сводки (форма №№ 2 и 3: абсолютные и средние) ЦСУ республик бюджетов рабочих промышленности в группировке по размеру дохода на члена семьи за 1961 год по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР.
- ф. 1562, оп. 26, д. 1190: Сводки ЦСУ СССР: Основные показатели обследования бюджетов колхозников (сводная таблица) в целом по СССР за 1 квартал, 1 полугодие, 9 месяцев и год.
- ф. 1562, оп. 26, д. 1196: Сводные таблицы ЦСУ союзных республик: Основные показатели обследования бюджетов семей колхозников по всем союзным республикам и районам Средней Азии, Закавказья и Западному району за 1 кв. (новая и старая сеть), 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1961 год (новая сеть).
- ф. 1562, оп. 26, д. 1200: Сводки ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик "Совокупный доход семьи колхозника за 1961 год" в ценах текущего года (по полной программе) и в ценах 1958 года (по расходной части бюджета) в целом по СССР, союзным республикам, областям, краям и АССР и УССР и экономическим районам РСФСР.
- ф. 1562, оп. 26, д. 1229: Годовые сводки (ф. № 2 и № 3: абсолютные и средние) ЦСУ СССР бюджетов рабочих промышленности в группировке по размеру доходов на члена семьи за 1962 год по СССР.
- ф. 1562, оп. 26, д. 1230: Годовые сводки (ф. № 2 и № 3: абсолютные) ЦСУ союзных республик бюджетов рабочих промышленности в группировке по размеру доходов на члена семьи за 1962 год по РСФСР, УССР, БССР, Казахской, Грузинской и Азербайджанской ССР.
- ф. 1562, оп. 26, д. 1231: Годовые сводки (ф. № 2 и № 3: абсолютные) ЦСУ союзных республик бюджетов рабочих промышленности в группировке по размеру доходов на члена семьи за 1962 год по Литовской, Молдавской, Латвийской, Таджикской, Армянской, Туркменской, Эстонской ССР.
- ф. 1562, оп. 26, д. 1269: Сводки ЦСУ союзных республик по бюджетам колхозников формы



- № 4-7 (ф. № 4 "Животноводство", ф. № 5 и 5а "Сборы продуктов", ф. № 6 "Состав семьи и использование труда колхозников, приобретение и потребление продовольственных промышленных товаров", ф. № 7 "Денежные поступления и расходы; приобретение товаров) за 1962 год.
- ф. 1562, оп. 26, д. 1287: Таблицы ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик "Совокупный доход семьи колхозника за 1962 год" в ценах текущего года (по полной программе) и в ценах 1958 года (по расходной части бюджета) по СССР и союзным республикам.
- ф. 1562, оп. 37, д. 3605: Сводки ЦМСС в целом по СССР (формы № 2, 3 и приложение к форме 3: абсолютные и средние величины) по обследованию бюджетов рабочих промышленности за январь-март, 1-2 квартала, 1 полугодие, 9 месяцев и 1964 год.
- ф. 1562, оп. 37, д. 3642: Сводки ЦСУ РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР формы 2 и 3 (абсолютные данные) по разработке бюджетов семейных рабочих в группировке по размеру дохода на члена семьи за 1964 год.
- ф. 1562, оп. 37, д. 3661: Сводки ЦМСС по СССР по бюджетам колхозников (формы № 4, 5, 5а, 6, 7) за январь-март, 1-4 квартала, 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1964 год.
- ф. 1562, оп. 37, д. 3662: Сводки ЦСУ союзных республик (формы № 4, 5, 5а, 6, 7) по бюджетам колхозников за 1 полугодие и в целом за 1964 год.
- ф. 1562, оп. 37, д. 3643: Сводки ЦСУ Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР формы 2 и 3 (абсолютные данные) по разработке бюджетов семейных рабочих в группировке по размеру дохода на члена семьи за 1964 год.
- ф. 1562, оп. 37, д. 3669: Сводки ЦСУ СССР и союзных республик "Совокупный доход семьи колхозников за 1964 год" в ценах текущего года (по полной программе) и в ценах 1958 года (по расходной части) в целом по СССР и союзным республикам.
- ф. 1562, оп. 44, д. 3708: Годовые сводки ЦМСС ЦСУ СССР (формы № 2 и № 3: абсолютные и средние): бюджетов рабочих, ИТР и служащих промышленности в группировке по доходу на члена семьи по СССР за 1965 год.
- ф. 1562, оп. 44, д. 3709: Годовые сводки ЦМСС ЦСУ РСФСР, ЦСУ УССР, ЦСУ БССР, ЦСУ Казахской ССР, ЦСУ Узбекской ССР, ЦСУ Грузинской ССР, ЦСУ Азербайджанской ССР (формы № 2 и № 3: абсолютные и средние): бюджетов рабочих, ИТР и служащих промышленности в группировке по доходу на члена семьи по СССР за 1965 год.
- ф. 1562, оп. 44, д. 3710: Годовые сводки ЦСУ Литовской ССР, ЦСУ Молдавской ССР, ЦСУ Латвийской ССР, ЦСУ Киргизской ССР, ЦСУ Таджикской ССР, ЦСУ Армянской ССР, ЦСУ Эстонской ССР, ЦСУ Туркменской ССР (формы № 2, № 3: абсолютные) по разработке бюджетов рабочих промышленности в группировке по размеру дохода на члена семьи за 1965 г.
- ф. 1562, оп. 44, д. 3718: Квартальные, полугодовые, 9 месячные и годовые сводки ЦМСС ЦСУ СССР (формы № 4, 5, 5а, 6, 7 и приложение к форме №1) по бюджетам колхозников по СССР за 1-4 квартала, 1 полугодие, 9 месяцев и 1965 г.
- ф. 1562, оп. 44, д. 3720: Годовые сводки ЦСУ РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР, Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР (формы № 4, 5, 5а, 6, 7 и приложение к форме №1) по бюджетам колхозников за 1965 год.
- ф. 1562, оп. 44, д. 3733: Сводки (таблица 1, 2) ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик о

- совокупности доходов и расходов семей колхозников в ценах текущего года за 1965 год (в ценах текущего года по полной программе) в ценах 1958 года (по расходной части).
- ф. 1562, оп. 45, д. 3275: Совокупный доход семей рабочих промышленности по СССР и союзным республикам, служащим, рабочим совхозов по СССР, Украинской ССР и Казахской ССР в ценах текущего года и сопоставимых ценах 1965 года.
- ф. 1562, оп. 45, д. 3278: Сводки (ф. №№ 2, 3) ЦСУ СССР по разработке бюджетов рабочих промышленности в группировку по доходу на члена семьи по СССР за 1966 г.
- ф. 1562, оп. 45, д. 3279: Сводки (ф. №№ 2, 3) ЦСУ РСФСР, Украинской, Белорусской, Узбекской, Казахской, Грузинской и Азербайджанской ССР по разработке бюджетов рабочих промышленности в группировку по доходу на члена семьи по СССР за 1966 г.
- ф. 1562, оп. 45, д. 3280: Сводки (ф. №№ 2, 3) ЦСУ Литовской, Молдавской, Латвийской, Таджикской, Армянской, Туркменской и Эстонской ССР по разработке бюджетов рабочих промышленности в группировку по доходу на члена семьи по СССР за 1966 г.
- ф. 1562, оп. 45, д. 3303: Сводки таблицы № 1 ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик: "Совокупный доход семьи колхозника за 1966 год" в ценах текущего года и в ценах 1965 года. В целом по СССР, союзным республикам, областям и экономическим районам РСФСР.
- ф. 1562, оп. 45, д. 6737: Сводные таблицы (прилож. к табл. № 1) ЦСУ СССР: Совокупный доход семьи рабочего промышленности, служащего, рабочего совхозов и рабочего промышленности по союзным республикам за 1967 год в ценах текущего года и в ценах 1965 года.
- ф. 1562, оп. 45, д. 6744: Сводные таблицы (ф. № 2, 3, прилож. к № 2, 3) ЦСУ СССР по обследованию бюджетов рабочих промышленности по СССР за 1-4 квартала, 1 полугодие, 9 месяцев и за 1967 г. (средние величины на 100 семей)
- ф. 1562, оп. 45, д. 6747: Таблицы (ф. № 2, 3, прилож. к № 2, 3) ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик обследования бюджетов рабочих промышленности в целом по республике, по промышленным районам и по отраслям промышленности за 1968 г. (средние величины на 100 семей)
- ф. 1562, оп. 45, д. 6769: Сводные таблицы № 1 ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик: Совокупный доход колхозника за 1967 год в ценах текущего года и в ценах 1965 года в целом по СССР, союзным республикам, областям и экономическим районам РСФСР.
- ф. 1562, оп. 45, д. 6771: Таблицы (ф. №№ 4, 5, 5а, 6, 7 и прилож. к ф. № 1) ЦСУ СССР по обследованию бюджетов колхозников по СССР за 1-4 квартала, 1 полугодие, 9 месяцев и 1967 год.
- ф. 1562, оп. 45, д. 6772: Таблицы (ф. №№ 4, 5, 5а, 6, 7 и прилож. к ф. № 1) ЦСУ союзных республик по обследованию бюджетов колхозников по СССР за 1967 год.
- ф. 1562, оп. 45, д. 10514: Сводные таблицы (ф. № 2, 3, прилож. к № 2, 3) ЦСУ СССР данных по обследованию бюджета рабочих промышленности по СССР за 1968 г. (средние величины на 100 семей)
- ф. 1562, оп. 45, д. 10517: Сводные таблицы (ф. № 2, 3, прилож. к № 2, 3) ЦСУ союзных республик данных по обследованию бюджета рабочих промышленности в целом по республике и по отраслям промышленности за 1968 г. (средние величины на 100 семей)
- ф. 1562, оп. 45, д. 10545: Сводные таблицы (ф. №№ 4, 5, 6, 7, прилож. к ф. № 1) ЦСУ СССР данных по обследованию бюджетов семей колхозников за 1968 г. (средние величины)
- ф. 1562, оп. 45, д. 10546: Сводные таблицы (ф. №№ 4, 5, 6, 7, прилож. к ф. № 1) ЦСУ союзных республик данных по обследованию бюджетов семей колхозников за 1968 г.

(средние величины)

- ф. 1562, оп. 45, д. 10512: Таблицы (прилож. № 1 к табл. № 1, прилож. № 4 табл. № 2) ЦСУ СССР, ЦСУ союзных республик данных по совокупности дохода рабочих промышленности и совхозов и служащих за 1968 г. в ценах текущего и 1965 года.
- ф. 1562, оп. 46, д. 2156: Сводные таблицы №№ 1-7 ЦСУ СССР средние величины (на 100 семей) бюджетов рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства по СССР за 1969 год. (категория 24: новая сеть)
- ф. 1562, оп. 46, д. 2157: Годовые таблицы (таблицы 1-7) ЦСУ союзных республик средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства по всем союзным республикам за 1969 год.
- ф. 1562, оп. 46, д. 2195: Сводные таблицы №№ 1-8 ЦСУ СССР средние величины (на 100 хозяйств) бюджетов колхозников за 1969 год.
- ф. 1562, оп. 46, д. 2197: Годовые таблицы (таблицы №№ 1-9) ЦСУ союзных республик средние величины по 100 семье бюджетов колхозников по союзным республикам за 1969 год (Литвской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР).
- ф. 1562, оп. 46, д. 2150: Совокупный доход за 1969 год рабочих и служащих по отдельным отраслям народного хозяйства и колхозников по СССР и союзным республикам, по экономическим районам РСФСР и Украинской ССР в ценах текущего года и в ценах 1965 года.
- ф. 1562, оп. 47, д. 1947: Сводные, годовые, девяти месячные, полугодовые, квартальные таблицы (табл. 1-7) ЦСУ СССР: средние величины на 100 семей и аналитические таблицы (табл. 1а-10а) бюджетов рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства по СССР за 1-4 кварталы, 1 полугодия, девять месяцев, 1970 год (кат. 24).
- ф. 1562, оп. 47, д. 1948: Сводные годовые таблицы (табл. 1-7) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей и аналитические таблицы (табл. 1а-10а) бюджетов рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства по СССР за 1970 год (кат. 24).
- ф. 1562, оп. 47, д. 1967: Сводные таблицы (табл. 1- ) средние величины на 100 хозяйств и аналитические таблицы (таблицы 1а-15а) ЦСУ СССР бюджетов колхозников по СССР за 1970 год.
- ф. 1562, оп. 47, д. 1968: Сводные таблицы (табл. 1-9) ЦСУ РСФСР, УССР, БССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР: средние величины на 100 хозяйств по бюджетам колхозников за 1970 год.
- ф. 1562, оп. 47, д. 1969: Сводные таблицы (табл. 1-9) ЦСУ Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизкой ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР: средние величины на 100 хозяйств по бюджетам колхозников за 1970 год.
- ф. 1562, оп. 47, д. 1971: Сводные таблицы (табл. 8, 10) ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик: Совокупный доход семей рабочих, служащих и колхозников по СССР и всем союзным республикам и экономическим районам за 1970 г.
- ф. 1562, оп. 48, д. 1972: Сводные таблицы № 1-7 (средние величины на 100 семей) и аналитические таблицы № 1а-10а ЦСУ СССР бюджетов рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства по СССР за 1971 год (категория 24).
- ф. 1562, оп. 48, д. 1973: Сводные таблицы № 1-7 (средние величины на 100 семей) и аналитические таблицы № 1а-10а ЦСУ союзных республик бюджетов рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства по СССР за 1971 год (категория 24).
- ф. 1562, оп. 48, д. 1991: Сводные таблицы № 1-7 (средние величины на 100 семей) и

- аналитические таблицы № 1а-10а ЦСУ СССР бюджетов колхозников за 1971 год.
- ф. 1562, оп. 48, д. 1992: Сводные таблицы № 1-9 (средние величины на 100 семей) ЦСУ союзных республик бюджетов колхозников за 1971 год.
- ф. 1562, оп. 48, д. 1994: Сводные таблицы № 8-10 ЦСУ СССР и союзных республик совокупного дохода рабочих, служащих и колхозников по экономическим районам, отраслям народного хозяйства и промышленности за 1971 год.
- ф. 1562, оп. 49, д. 2541: Данные репрезентативности обследуемых колхозов и семей колхозников по СССР и союзным республикам, областям, краям, АССР РСФСР, УССР (сводки ф. "Д") и списки к ф. "Д" №№ 1 и 2 по союзным республикам (кроме РСФСР и УССР).
- ф. 1562, оп. 49, д. 2542: Сводные таблицы ЦСУ СССР данных по обследованию бюджетов рабочих, служащих и колхозников за 1972 г.
- ф. 1562, оп. 49, д. 2545: Сводные таблицы (таблицы 1-7) ЦСУ союзных республик средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства по всем союзным республикам за 1972 год (категория 24).
- ф. 1562, оп. 49, д. 2560: Сводные таблицы (таблицы 1-9) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей по бюджетам семей колхозников и аналитические таблицы (таблицы 1а-15а) бюджетов сельхозхозяйств по СССР за 1972 год.
- ф. 1562, оп. 49, д. 2561: Сводные таблицы (таблицы 1-9) ЦСУ союзных республик по бюджетам колхозников в среднем на 100 хозяйств по всем союзным республикам за 1972 год.
- ф. 1562, оп. 49, д. 2563: Сводные таблицы совокупного дохода рабочих, служащих и колхозников (таблицы 8, 10) ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик, экономических районов, отраслей народного хозяйства и отраслей промышленности за 1972 год (F6).
- ф. 1562, оп. 50, д. 2241: Таблицы (таблицы 1-7) ЦСУ СССР: средние величины на 100 семей и аналитические таблицы (таблицы 1а-10а) бюджетов рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства по СССР за 1973 год (категория 24).
- ф. 1562, оп. 50, д. 2242: Сводные таблицы (таблицы 1-7) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства по всем союзным республикам за 1973 год (категория 24).
- ф. 1562, оп. 50, д. 2256: Таблицы (таблицы 1-9) ЦСУ СССР: средние величины на 100 семей и аналитические таблицы (таблицы 1а-15а) бюджетов колхозников по СССР за 1973 год.
- ф. 1562, оп. 50, д. 2257: Сводные таблицы (таблицы 1-9) ЦСУ союзных республик: средние величины по 100 семей по бюджетам семей колхозников по всем союзным республикам за 1973 год.
- ф. 1562, оп. 50, д. 2258: Аналитические таблицы (таблицы 1а-15а) ЦСУ союзных республик по бюджетам семей колхозников по всем союзным республикам за 1973 год.
- ф. 1562, оп. 50, д. 2259: Сводные таблицы совокупного доходов семей рабочих, служащих и колхозников (таблицы 8, 20) ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик, экономических районов, отраслей народного хозяйства, отраслей промышленности за 1973 год; По бюджетам колхозников и бюджетам рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства по СССР за 9 месяцев 1973 года.
- ф. 1562, оп. 55, д. 2385: Сводные таблицы ЦСУ СССР (табл. №№ 1-7 средние величины на 100 семей, №№ 1а-10а: аналитические) данных по бюджетам семей рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства за 1974 г. (категория 24).
- ф. 1562, оп. 55, д. 2386: Сводные таблицы ЦСУ союзных республик (табл. №№ 1-7 средние

- величины на 100 семей) данных по бюджетам семей рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства за 1974 г. (категория 24).
- ф. 1562, оп. 55, д. 2400: Сводные таблицы (таблицы 1-9) ЦСУ СССР: средние величины на 100 семей и аналитические таблицы (таблицы 1а: 15а) данных бюджетов семей колхозников по СССР за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев, 1974 год.
- ф. 1562, оп. 55, д. 2401: Сводные таблицы (таблицы 1-9) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей и аналитические таблицы (таблицы 1а: 15а) данных бюджетов семей колхозников по СССР за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев, 1974 год.
- ф. 1562, оп. 55, д. 2403: Сводные таблицы (таблицы 8, 10) совокупного дохода семей рабочих, служащих и колхозников ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик, экономических районов, отраслей народного хозяйства и отраслей промышленности за 1974 год по бюджетам семей колхозников, рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства по СССР за 9 месяцев 1974 года (средние величины на 100 семей).
- ф. 1562, оп. 56, д. 2614: Сводные таблицы (№№ 1-7: средние величины на 100 семей, №№ 1А-10А: аналитические) ЦСУ СССР по бюджетам семей рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства за 1975 г. (категория 24).
- ф. 1562, оп. 56, д. 2628: Сводные статистические таблицы (№№ 1-9 средние величины на 100 семей, №№ 1А-15А: аналитические) ЦСУ СССР по бюджетам семей колхозников за 1975 г. (категория 24).
- ф. 1562, оп. 56, д. 2629: Сводные статистические таблицы (№№ 1-9 средние величины на 100 семей) ЦСУ союзных республик по бюджетам семей колхозников за 1975 г. (категория 24).
- ф. 1562, оп. 56, д. 2630: Сводные статистические таблицы (№№ 1А-15А аналитические) ЦСУ союзных республик по бюджетам семей колхозников за 1975 г.
- ф. 1562, оп. 57, д. 691: Сводные таблицы (№ 8,10: средние величины) ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик данных по совокупном доходе рабочих, служащих и колхозников всех отраслей народного хозяйства в ценах текущего года и в ценах 1965 и 1973 гг. за 1975 г.
- ф. 1562, оп. 57, д. 692: Сводные таблицы (№ 1-7: средние величины) ЦСУ союзных республик данных по бюджетам семей рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства за 1975 г. (категория 24).
- ф. 1562, оп. 58, д. 2113: Сводные таблицы (таблицы 1-9) ЦСУ СССР: средние величины на 100 семей и аналитические таблицы (таблицы 1а-15а) бюджетов семей колхозников по СССР за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев, 1976 год.
- ф. 1562, оп. 58, д. 2114: Сводные таблицы (таблицы 1-9) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей колхозников по всем союзным республикам за 1976 год.
- ф. 1562, оп. 58, д. 2096: Сводные таблицы (№№ 8, 10: средние величины) ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик данных о совокупном доходе рабочих, служащих и колхозников всех отраслей народного хозяйства в ценах текущего года и в ценах 1965 и 1973 гг. за 1976 г.
- ф. 1562, оп. 58, д. 2097: Сводные таблицы (№№ 1-7 средние величины, 1а-10а аналитические) ЦСУ СССР данных бюджетов семей рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства за 1976 год (категория 24).
- ф. 1562, оп. 58, д. 2098: Сводные таблицы (№№ 1-7 средние величины) ЦСУ союзных республик данных бюджетов семей рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства за 1976 год (категория 24).
- ф. 1562, оп. 59, д. 2583: Сводные таблицы ЦСУ СССР данных по обследованию бюджетов семей рабочих, служащих и колхозников за 1977 год (денежные доходы и расходы,

- наличие скота в хозяйствах рабочих, служащих и колхозников).
- ф. 1562, оп. 59, д. 2584: Сводные таблицы №№ 8, 10 (средние величины) ЦСУ СССР и союзных республик данных по совокупному доходу семей рабочих, служащих и колхозников за 1977 год.
  - ф. 1562, оп. 59, д. 2585: Сводные таблицы ЦСУ СССР (средние величины) № 1-7 и № 1а-10а (аналитические) данных по бюджетам семей рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства за 1977 год (категория 24).
  - ф. 1562, оп. 59, д. 2586: Сводные таблицы ЦСУ СССР №№ 1-7 (средние величины) ЦСУ союзных республик данных по бюджетам семей рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства за 1977 год (категория 24).
  - ф. 1562, оп. 59, д. 2601: Сводные таблицы №№ 1-9 (средние величины) и №№ 1а-15а (аналитические данные) ЦСУ СССР по бюджетам колхозников за 1977 год.
  - ф. 1562, оп. 59, д. 2602: Сводные таблицы №№ 1-9 (средние величины) ЦСУ союзных республик по бюджетам колхозников за 1977 год.
  - ф. 1562, оп. 60, д. 2258: Сводные таблицы (№№ 1-7: средние величины на 100 семей, №№ 1а-10а: аналитические) ЦСУ СССР данных по бюджетам семей рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства за 1978 год.
  - ф. 1562, оп. 60, д. 2259: Сводные таблицы (табл. 1-7) ЦСУ союзных республик средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства за 1978 год (категория 24).
  - ф. 1562, оп. 60, д. 2274: Сводные годовые, девяти месячные, полугодные, квартальные таблицы (таблицы 1-9) ГВУ ЦСУ СССР средние величины на 100 семей и аналитические таблицы (табл. 1а-15а) бюджетов колхозников по СССР за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев, 1978 год.
  - ф. 1562, оп. 60, д. 2275: Сводные таблицы (таблицы 1-9) ЦСУ союзных республик средние величины на 100 семей по бюджетам колхозников по РСФСР, УССР, БССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР за 1978 год.
  - ф. 1562, оп. 60, д. 2276: Сводные таблицы (таблицы 1-9) ЦСУ союзных республик средние величины на 100 семей по бюджетам колхозников по Азербайджанской ССР, Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1978 год.
  - ф. 1562, оп. 60, д. 2287: Сводные таблицы (табл. 8, 10) совокупного дохода семей рабочих, служащих и колхозников ГВУ ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик средние величины на 100 семей по бюджетам рабочих и служащих из всех отраслей народного хозяйства по СССР и всем союзным республикам, по отраслям промышленности СССР, бюджетам колхозников и бюджетам рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства (за 9 месяцев), 1978 год.
  - ф. 1562, оп. 62, д. 2338: Сводные таблицы ЦСУ СССР средние величины по 100 семей и аналитические (1а-8а) бюджеты рабочих и служащих (000012), колхозников (211004), колхозников включая пенсионеров (000015), рабочих и служащих, включая пенсионеров (000014), колхозников и пенсионеров (000017), всего населения (000016), пенсионеров-рабочих и служащих (000013), пенсионеров-колхозников (000007) по СССР за 1979 год.
  - ф. 1562, оп. 62, д. 2341: Сводные таблицы (9а-10а, 11а) совокупного дохода ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик средние величины на 100 семей бюджетов рабочих, служащих и колхозников (категория 000012, 000011, 211004, 000017, 000015, 000014, 000016, 100001,

- 100002, 920003, 900003, 910003, 400003, 600003, 000013, 000007, 212003 по СССР; категория 000012, 211004, 000015, 000017 по всем союзным республикам) за 1979 год.
- ф. 1562, оп. 62, д. 2344: Сводные таблицы (1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по РСФСР, Украинской, Белорусской, Узбекской, Казахской, Грузинской, Азербайджанской ССР за 1979.
- ф. 1562, оп. 62, д. 2345: Сводные таблицы (1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по Литовской, Молдавской, Латвийской, Киргизской, Таджикской, Армянской, Туркменской, Эстонской ССР за 1979.
- ф. 1562, оп. 62, д. 2362: Сводные таблицы (1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов колхозников (21004) по РСФСР, Украинской, Белорусской, Узбекской, Казахской, Грузинской, Азербайджанской ССР за 1979.
- ф. 1562, оп. 62, д. 2363: Сводные таблицы (1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов колхозников (21004) по Литовской, Молдавской, Латвийской, Киргизской, Таджикской, Армянской, Туркменской, Эстонской ССР за 1979.
- ф. 1562, оп. 63, д. 2587: Сводные таблицы (табл. 1-14) ЦСУ СССР: средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012), колхозников (211004), рабочих и служащих, включая пенсионеров (000014), колхозников, включая пенсионеров (000015), рабочих и служащих промышленности (000011), работников совхозов (212003), рабочих промышленности (100001), ИТР и служащих промышленности (100002), работников транспорта (400004), работников строительства (600003), работников жилищно-коммунального хозяйства (900003) по СССР за 1980 год.
- ф. 1562, оп. 63, д. 2596: Сводные таблицы (таблицы 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1980 год.
- ф. 1562, оп. 63, д. 2597: Сводные таблицы (таблицы 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1980 год.
- ф. 1562, оп. 63, д. 2608: Сводные таблицы (таблицы 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов колхозников (211004) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1980 год.
- ф. 1562, оп. 63, д. 2609: Сводные таблицы (таблицы 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов колхозников (211004) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1980 год.
- ф. 1562, оп. 63, д. 2625: Сводные таблицы (табл. 9а-11а) совокупного дохода ЦСУ СССР: средние величины бюджетов рабочих промышленности (100001), ИТР и служащих промышленности (100002), работников транспорта (400003), работников строительства (600003), работников жилищно-коммунального хозяйства (900003), работников здравоохранения (910003), работников народного образования (920003), работников совхозов (212003), колхозников (211004), рабочих и служащих промышленности (000011), рабочих и служащих (000012), пенсионеров-рабочих и служащих (000013), рабочих и служащих, включая пенсионеров (000014), колхозников, включая пенсионеров

- (000015), всего населения (000016), колхозников и пенсионеров-колхозников (000017), пенсионеров-колхозников (000007) за 1980 год.
- ф. 1562, оп. 63, д. 2628: Сводные таблицы (таблицы 9а-11а) совокупного дохода ЦСУ союзных республик: средние величины бюджетов рабочих и служащих (000012), колхозников (211004), работников совхозов (212003) по всем союзным республикам за 1980 год.
- ф. 1562, оп. 64, д. 2275: Сводные таблицы (табл.1-14) ЦСУ СССР: средние величины на 100 семей бюджетов: колхозников (211004), рабочие и служащие промышленности (000011), колхозники, включая пенсионеров (000015), работников совхозов (212003), рабочие промышленности (100001), рабочие и служащие (000012), работники транспорта (400003), работники ЖКХ (900003) по СССР за 1981 год.
- ф. 1562, оп. 64, д. 2286: Сводные таблицы (1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей по бюджетам рабочих и служащих (000012) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР за 1981 год.
- ф. 1562, оп. 64, д. 2287: Сводные таблицы (1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей по бюджетам рабочих и служащих (000012) по Азербайджанской ССР, Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1981 год.
- ф. 1562, оп. 64, д. 2290: Сводные таблицы (1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей по бюджетам колхозников (211004) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР за 1981 год.
- ф. 1562, оп. 64, д. 2291: Сводные таблицы (1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей по бюджетам колхозников (211004) по Азербайджанской ССР, Латвийской ССР, Молдавской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1981 год.
- ф. 1562, оп. 64, д. 2609: Сводные таблицы (табл. 9а-11а) Совокупного дохода ЦСУ СССР средние величины бюджетов рабочих промышленности (100001), ИТР и служащих промышленности (100002), работников транспорта (400003), здравоохранения (91000003), строительства (600003), жилищно-коммунального хозяйства (900003), совхозов (212003), работников народного образования (920003), колхозников (211004), рабочих и служащих промышленности (000011), рабочих и служащих (000012), пенсионерно-рабочих и служащих (000013), рабочих и служащих, включая пенсионеров (000014), колхозников, включая пенсионеров (000015), все население (000016), пенсионерно-колхозников (000007), по СССР за 1981 год.
- ф. 1562, оп. 64, д. 2311: Сводные таблицы (табл. 9а-11а) Совокупного дохода ЦСУ союзных республик средние величины бюджетов рабочих и служащих (000012), колхозников (211004), колхозников, включая пенсионеров (000015), работников совхозов (212003), пенсионеров-колхозников (000007) по всем союзным республикам за 1981 год.
- ф. 1562, оп. 65, д. 2743: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ СССР средние величины по 100 семей бюджетов рабочих промышленности (100001), работников транспорта (400003), работников строительства (600003), работников ЖКХ (900003), рабочих и служащих промышленности (000011), колхозников (211004) рабочих и служащих н/х (000012), колхозников, включая пенсионеров (000015), работников совхозов (212003) за 1982 год.
- ф. 1562, оп. 65, д. 2755: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ союзных республик: средние величины по 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по РСФСР, Украинской



- ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1982 год.
- ф. 1562, оп. 65, д. 2756: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ союзных республик: средние величины по 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1982 год.
- ф. 1562, оп. 65, д. 2759: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов колхозников (211004) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1982 год.
- ф. 1562, оп. 65, д. 2760: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов колхозников (211004) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1982 год.
- ф. 1562, оп. 65, д. 2778: Годовые таблицы (табл. 9а-11а) ГВЦ ЦСУ СССР средние величины бюджетов 100001, 100002, 400003, 910003, 600003, 900003, 212003, 211004, 920003, 000012, 000013, 000015, 000016, 000007.
- ф. 1562, оп. 65, д. 2781: Годовые таблицы (табл. 9а-11а) совокупного дохода ЦСУ союзных республик: средние величины бюджетов рабочих и служащих (000012), колхозников (211004), колхозников, включая пенсионеров (000015), работников совхозов (212003), пенсионеров-колхозников (000007) по всем союзным республикам за 1982 год.
- ф. 1562, оп. 66, д. 2931: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ СССР средние величины на 100 семей бюджетов рабочих промышленности (100001), работников транспорта (400003), работников строительства (600003), работников ЖКХ (900003), рабочих и служащих промышленности (000011), колхозников (211004), рабочих и служащих (000012), колхозников, включая пенсионеров (000015), работников совхозов (212003) по СССР за 1983 год.
- ф. 1562, оп. 66, д. 2942: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по РСФСР, УССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1983 год.
- ф. 1562, оп. 66, д. 2943: Годовые таблицы (таблицы 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей: бюджетов рабочих и служащих (000012) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1983 год.
- ф. 1562, оп. 66, д. 2946: Годовые таблицы (1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов колхозников (211004) по РСФСР, УССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1983 год.
- ф. 1562, оп. 66, д. 2947: Годовые таблицы (1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей: бюджетов колхозников (211004) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1983 год.
- ф. 1562, оп. 66, д. 2965: Годовые таблицы (9а-11а) совокупного дохода ГВУ ЦСУ СССР: средние величины бюджетов по категории 100001, 100002, 400003, 910003, 600003, 900003, 212003, 211004, 000015, 000016, 000007 за 1983 год и таблицы совокупного дохода ГВУ ЦСУ СССР: средние величины бюджетов по категории 000012, 211004,

- 000015, 000014, 000016 за 9 месяцев 1983 года.
- ф. 1562, оп. 66, д. 2966: Годовые таблицы (9а-11а) совокупного дохода ЦСУ союзных республик: средние величины бюджетов рабочих и служащих (000012), колхозников (211004), работников совхозов (212003), пенсионеров-колхозников (000007) по всем союзным республикам за 1983 год.
- ф. 1562, оп. 67, д. 2435: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ СССР: средние величины по 100 семей бюджетов рабочих промышленности (100001), работников транспорта (400003), работников строительства (600003), работников ЖКХ (900003), рабочих и служащих промышленности (000011), колхозников (211004), рабочих и служащих (000012), колхозников, включая пенсионеров (000015), работников совхозов (212003) по СССР за 1984 год.
- ф. 1562, оп. 67, д. 2446: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ союзных республик: средние величины по 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1984 год.
- ф. 1562, оп. 67, д. 2447: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ союзных республик: средние величины по 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1984 год.
- ф. 1562, оп. 67, д. 2450: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ союзных республик: средние величины по 100 семей бюджетов колхозников (211004) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1984 год.
- ф. 1562, оп. 67, д. 2451: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ союзных республик: средние величины по 100 семей бюджетов колхозников (211004) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1984 год.
- ф. 1562, оп. 67, д. 2471: Годовые таблицы (табл. 9а-11а) совокупного дохода ГВУ ЦСУ СССР: средние величины бюджетов рабочих промышленности (100001), ИТР и служащих промышленности (100002), работников транспорта (400003), здравоохранения (910003), строительства (600003), жилищно-коммунального хозяйства (900003), работников совхозов (212003), колхозников (211004), работников народного хозяйства (920004), рабочих и служащих промышленности (000011), рабочих и служащих (000012), пенсионеров-рабочих и служащих (000013), рабочих и служащих, вкл. пенсионеров (000014), колхозников, вкл. пенсионеров (000015), всего населения (000016), пенсионеров-колхозников (000007) за 1984 год .
- ф. 1562, оп. 67, д. 2472: Годовые таблицы (табл. 9а-11а) совокупного дохода ЦСУ союзных республик: средние величины бюджетов рабочих и служащих (000012), колхозников, вкл. пенсионеров (000015), пенсионеров-колхозников (000007) по всем союзным республикам за 1984 год .
- ф. 1562, оп. 68, д. 4119: Годовые таблицы (табл. 1-14) госкомстатов союзных республик: средние величины по 100 семей бюджетов колхозников (211004) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР и Азербайджанской ССР за 1988 год.
- ф. 1562, оп. 68, д. 4120: Годовые таблицы (табл. 1-14) госкомстатов союзных республик: средние величины по 100 семей бюджетов колхозников (211004) по Литовской ССР,

- Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР и Эстонской ССР за 1988 год.
- ф. 1562, оп. 68, д. 4151: Годовые таблицы (табл. 9а-10а) совокупного дохода семей всего населения (000016), рабочих и служащих (000012), колхозников (211004): средние величины на 100 семей по всем союзным республикам и СССР за 1988 год (новая сеть).
  - ф. 1562, оп. 68, д. 2539: Годовые таблицы (табл. 1-13): средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по всем союзным республикам за 1989 г. Том 2.
  - ф. 1562, оп. 68, д. 5240: Годовые таблицы (табл. 1-13): средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по всем союзным республикам за 1989 г. Том 1.
  - ф. 1562, оп. 68, д. 5241: Годовые таблицы (табл. 1-13): средние величины на 100 семей бюджетов колхозников (211004) по всем союзным республикам за 1989 г. Том 1.
  - ф. 1562, оп. 68, д. 5242: Годовые таблицы (табл. 1-13): средние величины на 100 семей бюджетов колхозников (211004) по всем союзным республикам за 1989 г. Том 2.
  - ф. 1562, оп. 68, д. 5245: Годовые таблицы (табл. 1-13): средние величины на 100 семей бюджетов всего населения (000016), рабочих и служащих (000012), колхозников (211004) и годовые аналитические таблицы (таб. 1а-8а, 11а-12а), коды: 000012, 211004 по СССР за 1989 г.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 1887: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ СССР: средние величины на 100 семей по бюджетам рабочих промышленности (100001), работников транспорта (400003), работников строительства (600003), работников ЖКХ (900003), рабочих и служащих (000012), колхозников (211004), колхозников, включая пенсионеров (000015), работников совхоза (212003) по СССР за 1985 год.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 1898: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ союзных республик: средние величины по 100 семей по бюджетам рабочих и служащих (000012) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1985 г.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 1899: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины по 100 семей по бюджетам рабочих и служащих (000012) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1985 г.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 1902: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины по 100 семей по бюджетам колхозников (2110014) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1985 г.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 1903: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины по 100 семей по бюджетам колхозников (2110014) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1985 г.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 1921: Годовые таблицы (таб. 9а-11а) совокупного дохода ГВУ ЦСУ СССР средние величины по бюджетам рабочих промышленности (100001), ИТР и служащих промышленности (100002), работников транспорта (400003), работников здравоохранения (910003), строительства (600005), ЖКХ (900003), работников совхозов (212003), колхозников (211004), рабочих народного образования (920003), рабочих и служащих промышленности (000011), рабочих и служащих (000012), пенсионеров рабочих и служащих (000013), рабочих и служащих, включая пенсионеров (000014), колхозников, включая пенсионеров (000015), всего населения (000016), пенсионеров колхозников

- (000007) по СССР за 1985 год.
- ф. 1562, оп. 70, д. 1922: Годовые таблицы (таб. 9а-11а) совокупного дохода ГВУ ЦСУ союзных республик средние величины по бюджетам пенсионеров рабочих и служащих (00000003), колхозников (211004), колхозников, включая пенсионеров (000015), работников совхозов (212003), пенсионеров колхозников (000007) по всем союзным республикам за 1985 год в сопоставленных ценах 1983 г.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 1923: Годовые таблицы (таб. 9а-11а) совокупного дохода ЦСУ союзных республик средние величины по бюджетам рабочих промышленности (100001), рабочих и служащих, включая пенсионеров (0000014), рабочих и служащих (000014), рабочих и служащих промышленности (000011), рабочих и служащих (000012), всего населения (000016) по всем союзным республикам за 1985 год в сопоставленных ценах 1983 г.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 3263: Квартальные, полугодовые, девятимесячные и годовые таблицы ГВУ ЦСУ СССР денежные доходы, расходы и потребление продуктов питания, покупка промышленных товаров в семье рабочих и служащих за 1 квартал, 1 полугодие, 9 месяцев, 1986 год (отправл. в апреле).
  - ф. 1562, оп. 70, д. 3264: Квартальные, полугодовые, девятимесячные и годовые таблицы ГВУ ЦСУ СССР денежные доходы, расходы и потребление продуктов питания, покупка промышленных товаров семьями колхозников за 1 квартал, 1 полугодие, 9 месяцев, 1986 год (отправл. в апреле).
  - ф. 1562, оп. 70, д. 3265: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ СССР средние величины на 100 семей бюджетов пенсионеров-рабочих и служащих города (000005), села (000006), работников народного образования (920003), работников здравоохранения (910003), пенсионеров-колхозников (000007), всего населения (0000016), пенсионеров-рабочих и служащих (000013), рабочих и служащих, включая пенсионеров (000014), ИТР и служащих промышленности (100002) по СССР за 1986 год.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 3266: Годовые таблицы (табл. 1-14) ГВУ ЦСУ СССР средние величины на 100 семей бюджетов рабочих промышленности (100001), работников транспорта (400003), работников строительства (600003), работников ЖКХ (900003), рабочих и служащих промышленности (000011), колхозников (211004), рабочих и служащих (000012), колхозников, включая пенсионеров (000015), работников совхозов (212003) по СССР за 1986 год.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 3267: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казавской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1986 год.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 3268: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР и Эстонской ССР за 1986 год.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 3281: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик средние величины на 100 семей по бюджетам колхозников (211004) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казавской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1986 год.
  - ф. 1562, оп. 70, д. 3282: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик средние величины на 100 семей по бюджетам колхозников (211004) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР,

- Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1986 год.
- ф. 1562, оп. 70, д. 3301: Годовые таблицы (таб. 9а-11а) совокупного дохода ГВУ ЦСУ СССР средние величины по бюджетам рабочих промышленности (100001), ИТР и служащих промышленности (100002), работников транспорта (400003), работников здравоохранения (910003), строительства (600003), ЖКХ (900003), работников совхозов (212003), колхозников (211004), рабочих народного образования (920003), рабочих и служащих промышленности (000011), рабочих и служащих (000012), пенсионеров рабочих и служащих (000013), рабочих и служащих, включая пенсионеров (000014), колхозников, включая пенсионеров (000015), всего населения (000016), пенсионеров колхозников (000007) по СССР за 1986 год.
- ф. 1562, оп. 70, д. 3303: Годовые таблицы (таб. 9а-11а) совокупного дохода ГВУ ЦСУ союзных республик средние величины по бюджетам пенсионеров-колхозников (000007), работников совхозов (212003), колхозников (211004), рабочих и служащих (0012) по всем союзным республикам за 1986 год.
- ф. 1562, оп. 70, д. 4881: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства (000012) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1987 год.
- ф. 1562, оп. 70, д. 4882: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих всех отраслей народного хозяйства (000012) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1987 год.
- ф. 1562, оп. 70, д. 4897: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов колхозников (211004) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР за 1987 год.
- ф. 1562, оп. 70, д. 4898: Годовые таблицы (табл. 1-14) ЦСУ союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов колхозников (211004) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1987 год.
- ф. 1562, оп. 70, д. 4912: Годовые таблицы (табл. 9а-10а) совокупного дохода ГВУ ЦСУ СССР средние величины бюджетов рабочих промышленности (100001), ИТР и служащих промышленности (100002), работников транспорта (400003), работников здравоохранения (910001), работников строительства (600003), работников жилищно-коммунального хозяйства (900003), работников совхозов (212003), колхозников (211004), работников народного образования (920003), рабочих и служащих (000012), пенсионеров-рабочих и служащих, включая пенсионеров (000014), (000015), (000016), (000007), (000015), (211004), (000016).
- ф. 1562, оп. 70, д. 4914: Годовые таблицы (табл. 9а-10а) совокупного дохода ЦСУ союзных республик средние величины бюджетов колхозников (211004), колхозников, включая пенсионеров (000015), рабочих и служащих, включая пенсионеров (000014), всего населения (000016) по всем союзным республикам за 1987 год.
- ф. 1562, оп. 70, д. 6085: Годовые таблицы (табл. 1-14) госкомстатов союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР и Азербайджанской ССР за 1988 год.

- ф. 1562, оп. 70, д. 6086: Годовые таблицы (табл. 1-14) госкомстатов союзных республик: средние величины на 100 семей бюджетов рабочих и служащих (000012) по Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР и Эстонской ССР за 1988 год.
- ф. 1562, оп. 337, д. 10060: Сводки ЦМСС в целом по СССР (формы № 2, 3 и приложения к ф. № 3 (абсолютные и средние данные) по обследованию бюджетов рабочих промышленности за январь-декабрь, 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев и 1963 год.
- ф. 1562, оп. 337, д. 10064: Сводки ЦСУ РСФСР (форма №№ 2, 3 и приложение к ф. № 3: средние величины) по обследованию бюджетов рабочих промышленности и экономическим районом за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1963 год.
- ф. 1562, оп. 337, д. 10065: Сводки ЦСУ Украинской ССР и ЦМСС ЦСУ СССР (форма №№ 2, 3 и приложение к ф. № 3: средние величины) по обследованию бюджетов рабочих промышленности и экономическим районом за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1963 год.
- ф. 1562, оп. 337, д. 10066: Сводки ЦСУ Белорусской, Молдавской ССР и ЦМСС ЦСУ СССР (форма №№ 2, 3 и приложение к ф. № 3: средние величины) по обследованию бюджетов рабочих промышленности и экономическим районом за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1963 год.
- ф. 1562, оп. 337, д. 10067: Сводки ЦСУ Узбекской, Киргизской ССР и ЦМСС ЦСУ СССР (форма №№ 2, 3 и приложение к ф. № 3: средние величины) по обследованию бюджетов рабочих промышленности и экономическим районом за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1963 год.
- ф. 1562, оп. 337, д. 10068: Сводки ЦМСС и ЦСУ Казахской ССР (форма №№ 2, 3 и приложение к ф. № 3: средние величины) по обследованию бюджетов рабочих промышленности и экономическим районом за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1963 год.
- ф. 1562, оп. 337, д. 10069: Сводки ЦСУ Грузинской, Армянской ССР и ЦМСС (форма №№ 2, 3 и приложение к ф. № 3: средние величины) по обследованию бюджетов рабочих промышленности и экономическим районом за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1963 год.
- ф. 1562, оп. 337, д. 10070: Сводки ЦСУ Литовской, Латвийской ССР и ЦМСС (форма №№ 2, 3 и приложение к ф. № 3: средние величины) по обследованию бюджетов рабочих промышленности и экономическим районом за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1963 год.
- ф. 1562, оп. 337, д. 10071: Сводки ЦСУ Эстонской, Азербайджанской ССР и ЦМСС (форма №№ 2, 3 и приложение к ф. № 3: средние величины) по обследованию бюджетов рабочих промышленности и экономическим районом за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1963 год.
- ф. 1562, оп. 337, д. 10072: Сводки ЦСУ Туркменской, Таджикской ССР и ЦМСС (форма №№ 2, 3 и приложение к ф. № 3: средние величины) по обследованию бюджетов рабочих промышленности и экономическим районом за 1-4 кварталы, 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1963 год.
- ф. 1562, оп. 337, д. 10091: Сводные таблицы по бюджетам колхозников ЦСУ Таджикской ССР, Туркменской ССР, Казахской ССР, Киргизской ССР, Узбекской ССР, Армянской ССР, Азербайджанской ССР, Грузинской ССР и ЦМСС по районам Средней Азии, Западного Закавказского и в целом по СССР за январь-декабрь 1 квартал, 1 полугодие, 9 месяцев и в

целом за 1963 год.

- ф. 1562, оп. 337, д. 10092: Сводные таблицы ЦСУ РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Молдавской ССР, Литовской ССР, Латвийской ССР, Эстонской ССР и ЦМСС в целом по СССР по бюджетам колхозников за январь-декабрь, 1 квартал, 1 полугодие, 9 месяцев и в целом за 1963 год.
- ф. 1562, оп. 337, д. 10109: Сводки ЦСУ СССР и ЦСУ союзных республик: "Совокупный доход семьи колхозника за 1963 год" в ценах текущего года (по полной программе) 1958 года (по расходной части) в целом по СССР и союзным республикам.

## A2-2-2 住民貨幣収支バランス

- ф. 1562, оп. 3, д. 1580: Расчетные таблицы по балансу денежных доходов и расходов населения СССР и союзных республик за 1960 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2.
- ф. 1562, оп. 37, д. 165: Таблицы расчетов по балансу денежных доходов и расходов населения за 1964 год по СССР и союзным республикам, составленные в ЦСУ СССР, Том 2.
- ф. 1562, оп. 44, д. 143: Таблицы ЦСУ СССР расчетов по балансу денежных доходов и расходов населения СССР и союзных республик за 1965, составленные в ЦСУ СССР, Том 2 (ноябрь).
- ф. 1562, оп. 45, д. 126: Расчетные таблицы ЦСУ СССР к балансу денежных доходов и расходов населения по СССР и союзным республикам за 1968, составленные в ЦСУ СССР, Том 2 (ноябрь).
- ф. 1562, оп. 45, д. 3644: Таблицы расчетов по балансу денежных доходов и расходов населения СССР по союзным республикам за 1967 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2 (ноябрь).
- ф. 1562, оп. 45, д. 3646: Таблицы по балансу денежных доходов и расходов населения ЦСУ РСФСР, Украинской ССР и Белорусской ССР за 1967 год, составленные в ЦСУ республик.
- ф. 1562, оп. 45, д. 7065: Расчетные таблицы ЦСУ СССР по балансу денежных доходов и расходов населения СССР и союзных республик за 1968 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2 (ноябрь).
- ф. 1562, оп. 46, д. 146: Таблицы расчетов по балансу денежных доходов и расходов населения СССР по союзным республикам за 1969 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2 (ноябрь).
- ф. 1562, оп. 46, д. 151: Таблицы расчетов по балансу денежных доходов и расходов населения ЦСУ Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, и Эстонской ССР в 1969 году, составленные в ЦСУ республик.
- ф. 1562, оп. 48, д. 113: Расчетные таблицы по балансу денежных доходов и расходов населения СССР и союзных республик за 1971 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2 (ноябрь).
- ф. 1562, оп. 49, д. 113: Расчетные таблицы по балансу денежных доходов и расходов населения СССР и союзных республик за 1972 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2 (ноябрь).
- ф. 1562, оп. 50, д. 110: Таблицы ЦСУ СССР расчета к балансу денежных доходов и расходов населения СССР и союзных республик за 1973 год, Том 1 (ноябрь).
- ф. 1562, оп. 55, д. 110: Расчетные таблицы по балансу денежных доходов и расходов населения СССР и союзных республик за 1974 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2

(ноябрь).

- ф. 1562, оп. 56, д. 164: Расчтеные таблицы к исчислению баланса денежных доходов и расходов населения СССР и союзных республик за 1975 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 3.
- ф. 1562, оп. 58, д. 153: Таблицы ЦСУ СССР расчета денежных доходов и расходов населения по СССР и союзным республикам за 1976 г., Том 1(оканчательный расчет).
- ф. 1562, оп. 59, д. 430: Таблицы ЦСУ СССР расчета к исчислению баланса денежных доходов и расходов населения по СССР и союзным республикам за 1977 год, Том 2.
- ф. 1562, оп. 59, д. 431: Таблицы ЦСУ СССР расчета к исчислению баланса денежных доходов и расходов населения по СССР и союзным республикам за 1977 год, Том 3.
- ф. 1562, оп. 60, д. 179: Расчетные таблицы по балансу денежных доходов и расходов населения СССР и союзных республик к исчислению баланса доходов и расходов за 1978 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2.
- ф. 1562, оп. 60, д. 182: Балансы денежных доходов и расходов населения по социальным группам за 1978 год, составленные в ЦСУ РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР и Армянской ССР.
- ф. 1562, оп. 60, д. 183: Балансы денежных доходов и расходов населения по социальным группам за 1978 год, составленные в ЦСУ Азербайджанской ССР, Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР.
- ф. 1562, оп. 62, д. 158: Расчетные таблицы ЦСУ РСФСР, Украинской ССР, Белорусской ССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР, Азербайджанской ССР и Литовской ССР.
- ф. 1562, оп. 62, д. 160: Расчетные таблицы ЦСУ Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР, Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР к исчислению балансов денежных доходов и расходов всего населения за 1979 год.
- ф. 1562, оп. 63, д. 144: Сводные таблицы ЦСУ СССР расчеты доходов и расходов населения СССР и союзных республик за 1980 г., составленные в ЦСУ СССР, Том 2 (услуги), Т. 1.
- ф. 1562, оп. 63, д. 145: Сводные таблицы ЦСУ СССР расчеты доходов и расходов населения СССР и союзных республик за 1980 г., составленные в ЦСУ СССР, Том 1.
- ф. 1562, оп. 65, д. 275: Статистические разработки по балансу денежных доходов и расходов населения РСФСР, УССР, БССР, Узбекской ССР, Казахской ССР, Грузинской ССР за 1982 год, составленные в ЦСУ союзных республик.
- ф. 1562, оп. 65, д. 276: Статистические разработки по балансу денежных доходов и расходов населения Азербайджанской ССР, Литовской ССР, Молдавской ССР, Латвийской ССР, Киргизской ССР за 1982 год, составленные в ЦСУ союзных республик.
- ф. 1562, оп. 65, д. 277: Статистические разработки по балансу денежных доходов и расходов населения Таджикской ССР, Армянской ССР, Туркменской ССР, Эстонской ССР за 1982 год, составленные в ЦСУ союзных республик.
- ф. 1562, оп. 66, д. 119: Статистические разработки по балансу денежного доходов и расходов населения СССР и союзных республик в социальном разрезе за 1983 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2.
- ф. 1562, оп. 67, д. 117: Статистические разработки по балансу денежного доходов и расходов населения СССР и союзных республик в социальном разрезе за 1984 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2.
- ф. 1562, оп. 68, д. 1773: Расчетные таблицы Госкомстатов СССР по балансу денежных



- доходов и расходов населения союзных республик за 1986 год, Том 1.
- ф. 1562, оп. 68, д. 2565: Расчетные таблицы Госкомстатов СССР по балансу денежных доходов и расходов населения союзных республик за 1987 год, Том 1.
- ф. 1562, оп. 68, д. 3557: Расчетные таблицы Госкомстатов СССР по балансу денежных доходов и расходов населения союзных республик за 1988 год, Том 1.
- ф. 1562, оп. 68, д. 4490: Расчетные таблицы Госкомстатов СССР по балансу денежных доходов и расходов населения союзных республик за 1989 год, Том 1.
- ф. 1562, оп. 68, д. 83: Статистические разработки по балансу денежных доходов и расходов населения союзных республик за 1985 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2 (окончательные счет).
- ф. 1562, оп. 337, д. 155: Расчетные таблицы по балансу денежных доходов и расходов населения по СССР и союзным республикам за 1961 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2 (ноябрь).
- ф. 1562, оп. 337, д. 3158: Расчетные таблицы по балансу денежных доходов и расходов населения СССР и союзных республик за 1962 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2.
- ф. 1562, оп. 337, д. 6559: Расчетные таблицы ЦСУ СССР по балансу денежных доходов и расходов населения СССР и союзных республик за 1963 год, составленные в ЦСУ СССР, Том 2.

### A2-2-3 その他

- ф. 1562, оп. 48, д. 109: Госплан СССР, ЦСУ СССР, Министерство финансов СССР, Госбанк СССР (1971), *Методические указания к составлению отчетного и планового баланса денежных доходов и расходов населения*, Москва: Статистика.
- ф.1562, оп.65, д. 2733: Мнение семей о предполагаемом использовании денежных сбережений население (Материалы выборочного обследования 53 тысяч семей рабочих, служащих, колхозников и пенсионеров на 1 апреля 1982 года), Москва, 1982.
- ф.1562, оп.67, д. 2423: Мнение семей о предполагаемом использовании денежных сбережений население (Материалы выборочного обследования 62 тысяч семей рабочих, служащих, колхозников и пенсионеров на 1 апреля 1984 года), Москва, 1984.



## 参考文献

### 序文

#### 日本語文献

- 岩崎一郎(2013),「中央アジア第二次産業の長期発展経路:百年統計の構築と比較経済分析」『アジア経済』,第54巻第1号,pp.2-46.
- 上垣彰(2011),「ソ連経済史研究の新しい流れ」,松井康浩[編]『20世紀ロシア史と日露関係の展望—議論と研究の最前線—』,九州大学出版会.
- ヴィニェツキ,ヤン(1991),『ソ連型経済はなぜ破綻したか:東欧に見るその「歪んだ世界」』(福田亘・家本博一・永合位行[訳]),多賀出版.
- エルマン,マイケル(1982),『社会主義計画経済』(佐藤経明・中兼和津次訳),岩波書店.
- 金田良治(1990),『戦後ソ連の国民生活:社会主義の凋落と西側体制への接近』,徳山大学総合経済研究所.
- 久保庭眞彰(2012),「ロシア経済と石油」『経済研究』,第63巻第2号,pp.128-142.
- 雲和広・森永貴子・志田仁完(2008),「ロシアの長期人口統計」『経済研究』,第59巻第1号,pp.74-93.
- グレゴリー,ポール,ロバート・スチュアート(1987),『ソ連経済:構造と展望』(吉田靖彦[訳]),教育社.
- 栖原学(1990),「ソ連における生活水準の地域間格差」『スラブ研究』,第37号,pp.233-270.
- 栖原学(2013),『ソ連工業の研究—長期生産指数推計の試み—』,お茶の水書房.
- 武田友加(2011)『現代ロシアの貧困研究』,東京大学出版会.
- ノーブ,アレク(1967),『ソ連経済』(公文俊平[訳]),日本評論社.
- ノーブ,アレク(1986),『ソ連の経済システム』(大野喜久之輔・家本博一・吉井昌彦[訳]),晃洋書房.
- ハンソン,フィリップ(1977),『ソ連の消費水準:西側諸国との比較』(中鉢正美[監訳]・金田良次[訳]),ミネルヴァ書房.

#### 英語文献

- Adele, D. (1990), "Looking Back at Sovietology: An Interview with William Odom and Alexander Dallin," *Kennan Institute Occasional Papers* No. 239.
- Beissinger, M., and S. Kotkin (2014), *Historical Legacies of Communism in Russia and Eastern Europe*, New York: Cambridge University Press.
- Boenisch, P., and L. Schneider (2013), "The Social Capital Legacy of Communism: Results from the Berlin Wall Experiment," *European Journal Political Economy*, Vol. 32, pp. 391-411.
- De Melo, M., C. Denizer, A. Gelb, and S. Tenev (2001), "Circumstance and Choice: The Role of Initial Conditions and Policies in Transition Economies," *World Bank Economic Review*, Vol. 15, No. 1, pp. 1-31.
- Ericson, R. (1991), "The Classical Soviet-Type Economy: Nature of the System and Implications for Reform," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 5, No. 4, pp. 11-27.

- Falcetti, E., M. Raiser, and P. Sanfey (2002), "Defying the Odds: Initial Conditions, Reforms, and Growth in the First Decade of Transition," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 30, pp. 229-250.
- Fritsch, M., E. Bublitz, A. Sorgner, and M. Wyrwich (2014), "How Much of a Socialist Legacy? The Re-Emergence of Entrepreneurship in the East German Transformation to a Market Economy," *Small Business Economics*, Vol. 43, pp. 427-446.
- Krueger, G., and M. Ciolko (1998), "A Note on Initial Conditions and Liberalization during Transition," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 26, pp. 718-734.
- Godoy, S., and J. Stiglitz (2006), "Growth, Initial Conditions, Law and Speed of Privatization in Transition Countries: 11 Years Later," *NBER Working Paper* No. 11992.
- Hanson, S. (2003), "Sovietology, Post-Sovietology, and the Study of Postcommunist Democratization," *Demokratizatsiya*, Vol. 11, No. 1, pp. 142-149.
- Hardt, J. (2003), "Abram Bergson's Legacy, 1914-2003," Paper presented at *Abram Bergson Memorial Conference "Performance and Efficiency in the USSR: New Measurements and the Bergson Legacy,"* held at the Davis Center for Russian & Eurasian Studies, Harvard University, November 23-24, 2003. available at: <http://www2.warwick.ac.uk/fac/soc/economics/staff/mharrison/archive/noticeboard/bergson/>.
- Lazarev, L. (2008), "Economics of One-Party State: Promotion Incentives and Support for the Soviet Regime," *Comparative Economic Studies*, Vol. 47, pp. 346-363.
- Libman, A., and A. Obydenkova (2013), "Communism or Communists? Soviet Legacies and Corruption in Transition Economies," *Economics Letters*, Vol. 119, pp. 101-103.
- Libman, A., and A. Obydenkova (2014), "CPSU Legacies and Regional Democracy in Contemporary Russia," *Political Studies*. DOI: 10.1111/1467-9248.12133.
- Markevich, A., and E. Zhuravskaya (2011), "M-Form Hierarchy with Poorly-Diversified Divisions: A Case of Khrushchev's Reform in Soviet Russia," *Journal of Public Economics*, Vol. 95, No. 11-12, pp. 1550-1560.
- Millar, J. (1995), "Rethinking Soviet Economic Studies," In: D. Orlovsky, ed., *Beyond Soviet Studies*, Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press, pp. 225-246.
- Nakamura, Y. (2013), "Soviet Banking, 1922–1987: An Analysis of Gosbank Balance Sheets," *Comparative Economic Studies*, Vol. 55, pp. 167-197.
- Pop-Eleches, G., and G. Robertson (2014), "After the Revolution: Long-Term Effects of Electoral Revolutions," *Problems of Post-Communism*, Vol. 61, No. 4, pp. 3-22.
- Pop-Eleches, G., and J. Tucker (2012), "Post-Communist Legacies and Political Behavior and Attitudes," *Demokratizatsiya*, Vol. 20, No. 2, pp. 157-166.
- Pop-Eleches, G., and J. Tucker (2013), "Associated with the Past? Communist Legacies and Civic Participation in Post-Communist Countries," *East European Politics and Societies and Cultures*, Vol. 27, No. 1, pp. 45-68.
- Pop-Eleches, G., and J. Tucker (2014), "Communist Socialization and Post-Communist Economic and Political Attitudes," *Electoral Studies*, Vol. 33, pp. 77-89.
- Shurchkov, O. (2012), "New Elites and Their Influence on Entrepreneurial Activity in Russia," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 40, pp. 240-255.
- Unger, A. (1998), "On the Meaning of 'Sovietology'," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 31, No. 1, pp. 17-27.
- Van Brabant, J. (1990), "Socialist Economies: The Disequilibrium School and the Shortage Economy," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 4, No. 2, pp. 157-175.
- Van Leeuwen, B., D. Didenko, P. Foldvari (2015), "Inspiration vs. Perspiration in Economic

Development of the Former Soviet Union and China (ca. 1920-2010),” *Economics of Transition*, Vol. 23, No. 1, pp. 213-246.

Wyrwich, M. (2012), “Regional Entrepreneurial Heritage in a Socialist and a Postsocialist Economy,” *Economic Geography*, Vol. 88, No. 4, pp. 423-445.

Wyrwich, M. (2013), “Can Socioeconomic Heritage Produce a Lost Generation with Regard to Entrepreneurship?” *Journal of Business Venturing*, Vol. 28, pp. 667-682.

## ロシア語文献

Бородкин, Л., Х. Кесслер, и А. Соколов, ред. (2010), “Советское наследство”: Отражение прошлого в социальных и экономических практиках современной России, Москва: РОССПЭН.

Симчера, В. (2006), *Развитие экономики России за 100 лет: 1900-2000, исторические ряды, вековые тренды, институциональные циклы*, Москва: Наука.

## 第1章

### 日本語文献

井上幸一(1974), 『社会主義商業論』, 千倉書房.

エルマン, マイケル(1982), 『社会主義計画経済』(佐藤経明・中兼和津次[訳]), 岩波書店.

大崎平八郎編(1986), 『社会主義経済論』, 有斐閣.

小野三夫(1985), 「ソ連における都市と農村の生活水準」『岩手大学教育学部研究年報』, 第 45 巻第 1 号, pp. 53-73.

金田良治(1990), 『戦後ソ連の国民生活:社会主義の凋落と西側体制への接近』, 徳山大学総合経済研究所.

コルナイ, J. (1983), 『反均衡と不足の経済学』(盛田常夫・門脇延行[編訳]), 日本評論社.

コルナイ, J. (1984), 『「不足」の政治経済学』(盛田常夫[訳]), 岩波書店.

坂井素思(1998), 『経済社会の現代—消費社会と趣味の貨幣文化—』, 放送大学教育振興会.

栖原学(2014), 「近代経済成長の挫折:ソ連工業の興隆と低迷」『比較経済研究』, 第 51 巻第 1 号, pp. 17-28.

陶山計介(1982), 「ソ連における消費財流通システムと商・工関係」『関西大学商学論集』, 第 27 巻第 3 号, pp. 22-41.

ソ同盟科学院経済学研究所(1956), 『経済学教科書 増補改訂版』(マルクス・レーニン主義普及協会[訳]), 第三分冊・第四分冊, 合同出版.

スクルスキ, ロジャー(1991), 『ソ連経済と流通:マーケティングと経済発展』(酒井正三郎・建部正義・横倉弘行・佐藤智秋[訳]), 中央大学出版部.

セリバノフ, T., M. ゲリペリン(1972), 『都市経済計画論:モスクワを例として』(大阪市政調査会[訳]), 合同出版.

ツェントロサユーズ編(1961), 『ソ連邦の協同組合』(協同組合経営研究所[訳]), 御茶の水書房.

長砂實(1981), 「生活水準と生活様式」『ソ連社会主義論:現状と課題』(長砂實・芦田文夫[編]),

第7章, 大月書店.

西岡俊哲(1985), 「ソ連における商業政策および流通問題」『社会主義経済研究』, 第4号, 1985年4月, pp. 67-84.

ノーブ, A. (1971), 『ソ連経済 改訂版』(公文俊平[訳]), 日本評論社.

ノーブ, A. (1982), 『ソ連経済史』(石井規衛・奥田央・村上範明他[訳]), 岩波書店.

ノーブ, A. (1986), 『ソ連の経済システム』(大野喜久之輔・家本博一・吉井昌彦[訳]), 晃洋書房.

林裕明(2001a), 「戦後ソ連社会主義と消費動態・消費者行動」『立命館大学人文科学研究紀要』, 第76号, pp. 33-55.

林裕明(2001b), 「ソ連社会主義と消費生活様式—第二次大戦後の消費政策を中心に—」『経済論叢』, 第168巻第1号, pp. 51-70.

ハンソン, フィリップ(1977), 『ソ連の消費水準: 西側諸国との比較』(中鉢正美監訳・金田良次[訳]), ミネルヴァ書房.

藤田整(1983), 「ソ連における消費問題」『経済学雑誌』, 第84巻第1号, pp. 12-33.

藤原克美(2013), 「1950~1960年代のソビエト・ファッション」『経済学雑誌』, 第114巻第3号, pp. 54-75.

レーニン, ウラジーミル・イリイチ(1954), 『レーニン全集 第6巻』(マルクス=レーニン主義研究所・レーニン全集刊行委員会訳), 大月書店.

## 英語文献

Allen, R. (1998), “The Standard of Living in the Soviet Union,” *Journal of Economic History*, Vol. 58, No. 4, pp. 1063-1089.

Bergson, A. (1964), *The Economics of Soviet Planning*, New Heaven and London: Yale university press.

Bergson, A. (1991), “The USSR before the Fall: How Poor and Why,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 5, No. 4, pp. 29-44.

Birman, I. (1989), *Personal Consumption in the USSR and the USA*, London: Macmillan Press.

Brainerd, E. (2010), “Reassessing the Standard of Living in the Soviet Union: An Analysis Using Archival and Anthropometric Data,” *Journal of Economic History*, Vol. 70, No. 1, pp. 83-117.

Bronson, D., and C. Krueger (1971), “The Revolution in Soviet Farm Household Income, 1953-1967,” In: J. Millar, ed., *The Soviet Rural Community*, Urbana: University of Illinois Press, pp. 214-258.

CIA (Central Intelligence Agency) Directorate of Intelligence (1989), *USSR: Estimates of Personal Incomes and Savings*, SOV 89-10035, Washington D.C.

Clark, W. (1993), *Crime and Punishment in Soviet Officialdom: Combating Corruption in the Political Elite, 1965-1990*, Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe.

Denton, M. E. (1979), “Soviet Consumer Policy: Trends and Prospects,” In: *Soviet Economy in a Time of Change: A Compendium of Papers Submitted to the Joint Economic Committee, Congress of the United States*, Washington, D.C.: U.S. Government. Printing Office, pp. 759-789.

Gatejel, L. (2010), “A Good Buy - If You Can Get One: Purchasing Cars under Socialist Conditions,” *EUI Working Paper*, MWP 2010/14.

Markevich, A., and M. Harrison (2011), “Great War, Civil War, and Recovery: Russia’s National

- Income, 1913 to 1928,” *Journal of Economic History*, Vol. 71, No. 3, pp. 672-703.
- Ofer, G., and A. Vinokur (1992), *The Household under the Old Regime: Economic Conditions and Behavior in the 1970s*, New York: Cambridge University Press.
- Siegelbaum, L. (2006), “Cars, Cars, and More Cars: The Faustian Bargain of the Brezhnev Era,” In: L. Siegelbaum, ed., *Borders of Socialism: Private Sphere of Soviet Russia*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 83-103.
- Siegelbaum, L. (2009), “On the Side: Car Culture in the USSR, 1960s-1980s,” *Technology and Culture*, Vol. 50 No. 1, pp. 1-22.
- Wilczynski, J. (1970), *The Economics of Socialism: Principles Governing the Operation of the Centrally Planned Economies in the USSR and Eastern Europe under the New System*, London: George Allen and Unwin Ltd.
- Zezina, M. (2009), “The Introduction of Motor Vehicles on a Mass Scale in the USSR,” In: M. Grieger, U. Gutzmann, and D. Schilinkert, eds., *Towards Mobility: Varieties of Automobility in East and West*, Wolfsburg: Volkswagen AG, pp. 43-54.

#### ロシア語文献

- Александровна, Е., и Л. Заленоборская (1987), “Рационализация личного потребления (организационный фактор),” *Вопросы экономики*, № 10, С. 32-41.
- Алиев, А. (1983), “Личное потребление в условиях развитого социализма,” *Экономические науки*, № 3, С. 55-62.
- Аузан, А., и Д. Ялнызов (1988), “Обеспечение приоритета потребителя,” *Вопросы экономики*, № 11, С. 38-47.
- Бабурин, В. (1984), “Образ жизни на этапе социализма (вопросы методологии исследования),” *Экономические науки*, С. 27-31.
- Баранова, Л. (1982), “Формирование потребности населения,” *Вопросы экономики*, № 9, С. 112-121.
- Баранова, Л., и А. Левин (1988), *Потребность, доходы, потребление: экономическая словарь-справочник*, Москва: Экономика.
- Бек-Казаров, П., В. Бурмистров, В. Виноградов, В. Кунст, С. Серебряков (1966), *Организация торговли промышленными товарами*, Москва: Экономика.
- Белик, Ю. (1962), “Величественная программа повышения жизненного уровня советского народа,” *Плановое хозяйство*, № 1, С. 3-13.
- Бузляков, Н. (1972), “Повышение уровня жизни советского народа: высшая цель социализма,” *Вопросы экономики*, № 10, С. 3-14.
- Гончаров, П., и М. Иванова (1965), “Для нужд населения,” *Плановое хозяйство*, № 9, С. 82-83.
- Госплан СССР (1969), *Методические указания к составлению государственного плана развития народного хозяйства СССР*, Москва: Экономика.
- Данько, Т., О. Дейнеко, и В. Никитин (1979), *Управление торговлей*, Москва: Экономика.
- Дарбинян, М. (1971), *Коммерческая работа и изучение спроса в торговле*, Москва: Экономика.
- Дарбинян, М. (1985), “Спрос населения и пути его удовлетворения,” *Вопросы экономики*, № 3, С. 83-92.
- Дихтяр, Г. (1957), “Советская торговля и рост народного потребления,” *Вопросы экономики*, № 10, С. 128-140.

- Дмитрашко, И., и П. Рукоусев (1972), *Торговля как отрасль народного хозяйства*, Москва: Экономика.
- Евсеев, П. (1961), “К избытию предметов народного потребления,” *Плановое хозяйство*, № 11, С. 29-37.
- Каримов, И. (1989), “Реформы розничных цен в условиях дефицита: проблема сохранения жизненного уровня,” *Вопросы экономики*, № 8, С. 36-44.
- Кондрашов, П., и Л. Таривердиев (1982), *Совершенствование организации торговли*, Москва: Экономика.
- Лазарев, Б. (1967), *Управление советской торговли*, Москва: Юридическая литература.
- Лебединский, Н., и Ю. Яковец, ред. (1988), *Социалистическое планирование: словарь-справочник*, Москва: Экономика.
- Левин, А. (1972), “Экономические стимулы обеспечения спроса населения,” *Вопросы экономики*, № 4, С. 96-106.
- Левин, А. (1973), “Проблемы управления спросом населения,” *Вопросы экономики*, № 6, С. 62-74.
- Локшин, Р. (1963), “Производство товаров и платежеспособный спрос,” *Плановое хозяйство*, № 1, С. 20-29.
- Майер, В. (1979а), *Уровень жизни населения СССР*, Москва: Мысль.
- Майер, В. (1979б), “Планы роста народного благосостояния,” *Плановое хозяйство*, № 5, С. 97-105.
- Майер, В. (1981), “Народное благосостояние и потребительский спрос,” *Вопросы экономики*, № 2, С. 54-63.
- Майер, В., В. Рутгайзер, и В. Январев (1975), “К методологии рационального потребительного бюджета,” *Плановое хозяйство*, № 1, С. 46-55.
- Марголин, Н. (1957), “Методика составления денежных доходов и расходов населения,” *Плановое хозяйство*, № 7, С. 81-92.
- Мстиславский, П. (1969), *К полному благосостоянию и всестороннему развитию человека*, Москва: Экономика.
- Опельбаум, Ш. (1974), *Организация советской кооперативной торговли*, Москва: Экономика.
- Орлов, А., и Д. Рубвальтер (1983), “Производство и реализация культурнобытовых и хозяйственных товаров,” *Вопросы экономики*, № 1, С. 99-107.
- Орлов, В., и Я. Саенко (1982), “Управление формированием и развитием потребности и потребления,” *Вопросы экономики*, № 10, С. 97-107.
- Орлов, Я. (1981), “Качество товаров народного потребления,” *Вопросы экономики*, № 1, С. 44-55.
- Орлов, Я. (1983), “Спрос населения и задачи производства и торговли,” *Вопросы экономики*, № 9, С. 110-119.
- Партигур, С. (1957), “О структуре потребления населения СССР,” *Плановое хозяйство*, № 12, С. 65-75.
- Раицин, В. (1967), *Нормативные методы планирования уровня жизни*, Москва: Экономика.
- Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам* (1968; 1970), Москва: Политическая литература.
- Рутгайзер, В., и О. Саенко (1978), “Применение рационального потребительского бюджета в планировании уровня жизни,” *Плановое хозяйство*, № 2, С. 55-66.
- Рязов, Н., и Н. Тительбаум (1976), *Статистика торговли*, Москва: Статистика.



- Саркисян, Г. (1981), “Экономический рост и народное благосостояние,” *Вопросы экономики*, № 5, С. 3-15.
- Сковорода, К. (1960), “Задачи дальнейшего улучшения торгового обслуживания населения,” *Плановое хозяйство*, № 2, С. 43-53.
- Сугрганов, Б. (1980), *Планирование-практика: популярный словарь-справочник*, Москва: Знание.
- Тюшев, В. (1980а), “Развитие бытового обслуживания,” In: Н. Маркович, ред., *История социалистической экономики СССР, Том 6, Восстановление народного хозяйства СССР. Создание экономики развитого социализма 1946-начало 1960-х годов*, М: Наука, С. 488-504.
- Тюшев, В. (1980б), “Ботовое обслуживание населения,” In: Н. Маркович, ред., *История социалистической экономики СССР, Том 7, Экономика СССР на этапе развитого социализма (1960-1940-е годы)*, М: Наука, С. 546-567.
- Колодный, М., и А. Степанов (1975), *Планирование народного хозяйства СССР*, Москва: Вища школа.
- Фигурнова, Н. (1987), “Усиление роли потребителей в сбалансировании экономики,” *Вопросы экономики*, № 11, С. 71-80.
- Чернявский, У. (1981), *Потребности, товарооборот, потребление материальных благ: вопросы теории и методологии, анализ*, Москва: Наука.
- Шаталин, С. (1980), “Методологические проблемы анализа народного благосостояния,” *Вопросы экономики*, № 10, С. 3-13.
- Яровикова, Г., и А. Яровиков (1986), “Психология покупателя и эффективность торговли,” *Советская торговля*, № 11, С. 23-26.

## 第 2 章

### 日本語文献

- 林裕明 (2001), 「戦後ソ連社会主義と消費動態・消費者行動」『立命館大学人文科学研究所紀要』, 第 76 号, pp. 33-55.
- 中村靖 (1992), 『計画経済のミクロ分析』, 日本評論社.
- バーロ, R., Н. Гроссман (1980), 「所得と雇用の一般不均衡モデル」『ケインズ経済学の再評価』(花輪俊哉[監修], 丹羽昇・丹羽明・清水啓典・外山茂樹[訳]), 東洋経済新報社, pp. 193-211.

### 英語文献

- Alexeev, M. (1988a), “Are Soviet Consumers Forced to Save?” *Comparative Economic Studies*, Vol. 30, No. 4, pp. 17-23.
- Alexeev, M. (1988b), “Market vs. Rationing: The Case of Soviet Housing,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 70, No. 3, pp. 414-420.
- Alexeev, M. (1991), “If Market Clearing Prices Are So Good Then Why Doesn’t (Almost) Anybody Want Them?” *Journal of Comparative Economics*, Vol. 15, No. 2, pp. 380-390.
- Alexeev, M. (1992), “Saving Behavior and Soviet Reform,” *Contemporary Policy Issues*, Vol. 10, No. 3, pp. 39-48.

- Alexeev, M., C. Gaddy, and J. Leitzel (1991), "An Economic Analysis of the Ruble Overhang" *Communist Economies and Economic Transformation*, Vol. 3, No. 4, pp. 467-479.
- Altman, Y. (1989), "Second Economy Activities in the USSR: Insights from the Southern Republics," In: P. Ward, ed., *Corruption, Development, and Inequality: Soft Touch or Hard Graft?* London: Routledge, pp. 58-72.
- Asgary, N., P. Gregory, and M. Mokhtari (1997), "Money Demand and Quantity Constraints: Evidence from the Soviet Interview Project," *Economic Inquiry*, Vol. 35, No. 2, pp. 365-378.
- Birman, I. (1980a), "The Financial Crisis in the USSR," *Soviet Studies*, Vol. 3, No. 1, pp.84-105.
- Birman, I. (1980b), "A Reply to Professor Pickersgill," *Soviet Studies*, Vol. 32, No. 4, pp. 586-591.
- Birman, I., and R. Clarke (1985), "Inflation and the Money Supply in the Soviet Economy," *Soviet Studies*, Vol. 37, No. 4, pp. 494-504.
- Brezinski, H. (1987), "The Second Economy in the GDR: Pragmatism is Gaining Ground," *Journal of Comparative Communism*, Vol. 20, No. 1, pp. 85-101.
- Brezinski, H., and P. Peterson (1990), "The Second Economy in Romania," In: M. Los, ed., *The Second Economy in Marxist States*, Basingstoke: Macmillan, pp. 69-84.
- Bush, K. (1973), "Soviet Inflation," In: M. Yves Laulan, ed., *Banking, Money and Credit in Eastern Europe: Main Findings of Colloquium held 24th-26th January 1973 in Brussels*, Brussels: NATO-Directorate of Economic Affairs, pp. 97-105.
- CIA (Central Intelligence Agency), Directorate of Intelligence (1989), *USSR: Estimates of Personal Incomes and Savings*, SOV 89-10035, Washington D.C.
- Charemza, W. (1990), "Parallel Markets, Excess Demand and Virtual Prices: An Empirical Approach" *European Economic Review*, Vol. 34, No. 2-3, pp. 331-339.
- Chawluk, A., and R. Cross (1994), "Zloty and Dollar Balances in Poland, 1965-1993," *The Manchester School*, Vol. 62, Supplement, pp. 41-66.
- Cottarell, C., and M. Blejer (1991), "Forced Savings and Repressed Inflation in the Soviet Union: Some Empirical Results," *IMF Working Papers*, WP/91/55.
- Davis, C., and W. Charemza, eds., (1989), *Models of Disequilibrium and Shortage in Centrally Planned Economies*, London and New York: Chapman and Hall.
- Denton, E. (1979), "Soviet Consumer Policy: Trends and Prospects," In: *Soviet Economy in a Time of Change, A Compendium of Papers Submitted to Joint Economic Committee Congress of the United States*, Vol. 1, Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, pp. 759-789.
- Garvy, G. (1977), *Money, Financial Flows, and Credit in the Soviet Union*, Cambridge: Ballinger Publishing Company.
- Grossman, G. (1977), "The 'Second Economy' in the USSR," *Problems of Communism*, Sep.-Oct., pp. 25-40.
- Hartwig, K. (1983), "Involuntary liquid Assets in Eastern Europe: Some Critical Remarks," *Soviet Studies*, Vol. 35, No. 1, pp. 103-105.
- Holzman, F. (1960), "Soviet Inflationary Pressures, 1928-1957: Causes and Cures," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 74, No. 2, pp. 167-188.
- Katsenelinboigen, A. (1975), "Disguised Inflation," In: *Economic Aspects of Life in the USSR: Main Findings of Colloquium held 29th-31th January 1975 in Brussels*, Brussels: NATO-Directorate of Economic Affairs, pp. 101-111.
- Katsenelinboigen, A. (1977), "Coloured Markets in the Soviet Union," *Soviet Studies*, Vol. 29, No. 1, pp. 62-85.
- Katsenelinboigen, A., and H. Levine (1977), "The Soviet Case," *American Economic Review*, Vol. 67, No. 1, pp. 61-66.

- Keizer, W. (1971), *The Soviet Quest for Economic Rationality: The Conflict of Economic and Political Aims in the Soviet economy 1953-1968*, Rotterdam: Rotterdam University Press.
- Kim, B.-Y. (1996), *Fiscal Policy and Consumer Market Disequilibrium in the Soviet Union, 1965-1989*, Hertford College, University of Oxford (Ph.D. Dissertation).
- Kim, B.-Y. (1997), "Soviet Household Saving Function," *Economics of Planning*, Vol. 30, No. 2-3, pp. 181-203.
- Kim, B.-Y. (1999), "The Income, Savings, and Monetary Overhang of Soviet Households," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 27, No. 4, pp. 644-668.
- Kim, B.-Y. (2002), "Causes of Repressed Inflation in the Soviet Consumer Market: Retail Price Subsidies, the Siphoning Effect, and the Budget Deficit," *Economic History Review*, Vol. 55, No. 1, pp. 105-127.
- Kornai, J. (1980), *Economics of Shortage*, Amsterdam: North-Holland.
- Kornai, J. (1992), *The Socialist System: The Political Economy of Communism*, Princeton: Princeton University Press.
- Mars, G., and Y. Altman (1983), "The Cultural Bases of Soviet Georgia's Second Economy," *Soviet Studies* 35, No. 4, pp. 546-560.
- Mars, G., and Y. Altman (1986), "The Cultural Bases of Soviet Central Asia's Second Economy (Uzbekistan and Tajikistan)," *Central Asian Survey*, Vol. 5, No. 3-4, pp. 195-204
- Mars, G., and Y. Altman (1992), "A Case of a Factory in Uzbekistan: Its Second Economy Activity and Comparison with a Similar Case in Soviet Georgia," *Central Asian Survey*, Vol. 11, No. 2, pp. 101-111.
- Mokhtari, M. (1996), "Saving under Quantity Constraints: What Can We Learn from Soviet Families?" *Journal of Political Modeling*, Vol. 18, No. 5, pp. 561-582.
- Nove, A. (1962), "Soviet Welfare in the U.S.S.R.," In: A. Brumberg, ed., *Russia under Khrushchev: An Anthology from Problems of Communism*, London: Methuen.
- Nove, A. (1979), "Inflation in Communist Countries," In: D. Heathfield, ed., *Perspective on Inflation: Models and Policies*, London and New York: Longman, pp. 217-230.
- Nuti, D. (1986), "Hidden and Repressed Inflation in Soviet-type Economies: Definitions, Measurement, and Stabilization," *Contributions to Political Economy*, Vol. 5, No. 1, 37-82.
- Ofer, G., and J. Pickersgill (1980), "Soviet Household Saving: A Cross-Section Study of Soviet Emigrant Families," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 95, No. 1, pp. 121-144.
- O'Hearn, D. (1980), "The Consumer Second Economy: Size and Effects," *Soviet Studies*, Vol. 32, No. 2, pp. 218-234.
- Pickersgill, J. (1976), "Soviet Household Saving Behavior," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 58, No. 2, pp. 139-147.
- Pickersgill, J. (1980a), "Recent Evidence on Soviet Household Saving Behavior," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 62, No. 4, pp. 628-633.
- Pickersgill, J. (1980b), "The Financial Crisis in the USSR: A Comment," *Soviet Studies*, Vol. 32, No. 4, pp. 583-585.
- Portes, R. (1977), "The Control of Inflation: Lessons from East European Experience," *Economica*, Vol. 44, No. 2, pp. 109-130.
- Portes, R. (1989), "The Theory and Measurement of Macroeconomic Disequilibrium in Centrally Planned Economies," In: Davis and Charemza (1989), pp. 27-47.
- Roland, G. (1990), "On the Meaning of Aggregate Excess Supply and Demand for Consumer Goods in Soviet-Type Economies," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 14, No. 1, pp. 49-62.
- Sedik, D. (1989), "Connections and Consumption in the USSR," *Berkeley-Duke Occasional Papers*

*on the Second Economy in the USSR*, No. 16.

- Schroeder, G. (1973), "Consumer Problems and Prospects," *Problems of Communism*, Vol. 22, March-April, pp. 10-24.
- Schroeder, G. (1975), "Consumer Goods Availability and Repressed Inflation in the Soviet Union," In: *Economic Aspects of Life in the USSR: Main findings of Colloquium held 25th-31st January, 1975 in Brussels*, NATO-Directorate of Economic Affairs, pp. 37-47.
- Schroeder, G., and B. Severin (1976), "Soviet Consumption and Income Policies in Perspective," In: *Soviet Economy in a New Perspective, A Compendium of Papers Submitted to the Joint Economic Committee Congress of the United States*, Washington: U.S. Government Printing Office, pp. 621-660.
- Simes, D. (1975), "The Soviet Parallel Market," In: *Economic Aspects of Life in the USSR: Main Findings of Colloquium held 29th-31st January, 1975 in Brussels*, NATO-Directorate of Economic Affairs, pp. 91-100.
- Wimberley, J. (1981), "The Soviet Financial Crisis: A Comment," *Soviet Studies*, Vol. 33, No. 3, pp. 444-445.

### ロシア語文献

- Госплан СССР (1969), *Методический указания к составлению государственного плана развития народного хозяйства СССР*, Москва: Экономика.
- Лайн, Ник ван дер (1994), "Избыточный спрос, подавленная инфляция и вынужденные сбережения: оценки применительно к советскому рынку потребительских товаров, 1962-1991," *Экономика и математические методы*, Том 30, Вып. 1, С. 76-86.

## 第3章

### 日本語文献

- 佐久間邦夫(1987a), 「ゴルバチョフ改革と「第二経済」」『経済評論』, 第3巻, pp. 80-87; 第4巻, pp. 63-79.
- 佐久間邦夫(1987b), 「ソ連の地下経済」名東孝二編『共産圏の地下経済』, pp. 31-96項.
- 志田仁完(2007), 「ソ連強制貯蓄論の再検討」『比較経済研究』, 第44巻第1号, pp. 49-59.
- 志田仁完(2010), 「ソ連構成共和国における第二経済—規模の推計の試み—」, *RRC Working Paper Series*, No. 25.
- 志田仁完(2011), 「ソ連構成共和国の家計統計データベースの再構築: CIA 推計と住民貨幣収支バランス」, *RRC Working Paper Series*, No. 29.
- メシニコフ, R. (1991), 『ソ連経済 破局からの出発: 混合経済のプログラム』(渡辺敏[訳]), サイマル出版.

### 英語文献

- Alexeev, M. (1988), "The Underground Market for Gasoline in the USSR," *Comparative Economic Studies*, Vol. 30, No. 2, pp. 47-68.
- Alexeev, M. (1997), "Russian Underground Economy in Transition," In O. Lippert, and M. Walker, eds., *The Underground Economy: Global Evidence of Its Size and Impact*, Vancouver: Fraser

- Institute, pp. 256-273.
- Alexeev, M., and W. Pyle (2003), "A Note on Measuring the Unofficial Economy in the Former Soviet Republics," *Economics of Transition*, Vol. 11, No. 1, pp. 153-175.
- Asgary, N., P. Gregory, and M. Makhtari (1997), "Money Demand and Quantity Constraints: Evidence from the Soviet Interview Project," *Economic Inquiry*, Vol. 35, No. 2, pp. 365-378.
- Berliner, J. (1957), *Factory and Manager in the USSR*, Cambridge: Harvard University Press.
- Cottarell, C. and M. Blejer (1991), "Forced Savings and Repressed Inflation in the Soviet Union: Some Empirical Results," *IMF Working Papers*, WP/91/55.
- Brezinski, H. (1987), "The Second Economies in Eastern Europe," *Advances in International Comparative Management*, Supplement, 1987 (2), pp. 23-33.
- Cassel, D., and E. Cichy (1986), "Explaining the Growing Shadow Economy in East and West: A Comparative Systems Approach," *Comparative Economic Studies*, Vol. 28, No. 1, pp. 20-41.
- Cassel, D., and E. Cichy (1987), "The Shadow Economy and Economic Policy in East and West: Comparative System Approach," In: S. Alessandrini, and B. Dallago, eds., *The Unofficial Economy: Consequences and Perspectives in Different Economic Systems*, Brookfield, Vt.: Gower Publishing Company Ltd., pp.127-145.
- Clark, W. (1993), "Crime and Punishment in Soviet Officialdom," *Europe-Asia Studies*, Vol. 45, No. 2, pp. 259-279.
- Ericson, R. (2006), "Command versus 'Shadow': The Conflicted Soul of the Soviet Economy," *Comparative Economic Studies*, Vol. 48, pp. 50-76.
- Feldbrugge, F. (1984), "Government and Shadow Economy in the Soviet Union," *Soviet Studies*, Vol. 36, No. 4, pp. 528-543
- Feldbrugge, F. (1989), "The Soviet Second Economy in a Political and Legal Perspective," In: E. Feige, ed., *The Underground Economies: Tax Evasion and Information Distortion*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 297-338.
- Grossman, G. (1977), "The Second Economy of the USSR," *Problems of Communism*, Sept.-Oct., pp. 25-40.
- Grossman, G. (1979), "Notes on the Illegal Private Economy and Corruption," In: *Soviet Economy in a Time of Change*, Vol. 1, Washington D.C.: U.S. Government Printing Office.
- Grossman, G. (1982a), "Comments on 'the Second Economy in CMEA: A Terminological Note' by Franklyn Holzman," *The ACES Bulletin*, Vol. 24, No. 1, pp. 111-114.
- Grossman, G. (1982b), "The 'Shadow Economy' in the Socialist Sector of the USSR," In: *The CMEA Five-Year Plans (1981-1985) in New Perspective*, Brussels: NATO Colloquium.
- Grossman, G. (1991), "Wealth Estimates Based on the Berkeley-Duke Émigré Questionnaire: A Statistical Compilation," *Berkeley-Duke Occasional Papers on the Second Economy in the USSR*, No. 27.
- JEC (US Congress, Joint Economic Committee) (1982), *USSR: Measures of Economic Growth and Development, 1950-80*, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office.
- JEC (US Congress, Joint Economic Committee) (1990), *Measures of Soviet Gross National Product in 1982 Prices, A Study Prepared for the Use of the Joint Economic Committee, Congress of the United States*, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office.
- Katsenelinboigen, A. (1977), "Coloured Markets in the Soviet Union," *Soviet Studies*, Vol. 29, No. 1, pp. 62-85.
- Kaufmann, D., and A. Kaliberda (1996), "Integrating the Unofficial Economy into the Dynamics of Post-Socialist Economies: A Framework for Analysis and Evidence," *World Bank Policy Research Working Paper*, No. 1691.

- Kim, B.-Y. (1996), *Fiscal Policy and Consumer Market Disequilibrium in the Soviet Union, 1965-1989*, Hertford College, University of Oxford (Ph.D. Dissertation).
- Kim, B.-Y. (1997), "Soviet Household Saving Function," *Economics of Planning*, Vol. 30, No. 2-3, pp. 181-203.
- Kim, B.-Y. (1999), "The Income, Savings, and Monetary Overhang of Soviet Households," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 27, No. 4, pp. 644-668.
- Kim, B.-Y. (2002), "Causes of Repressed Inflation in the Soviet Consumer Market: Retail Price Subsidies, the Siphoning Effect, and the Budget Deficit," *Economic History Review*, Vol. 55, No. 1, pp. 105-127.
- Kim, B.-Y. (2003), "Informal Economic Activities of Soviet Households: Size and Dynamics," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 31, No. 3, pp. 532-551.
- Kornai, J. (1980), *Economics of Shortage*, Amsterdam: Elsevier North-Holland.
- Lampert, N. (1984), "Law and Order in the USSR: The Case of Economic and Official Crime," *Soviet Studies*, Vol. 36, No. 3, pp. 365-385.
- Mokhtari, M. (1996), "Saving under Quantity Constraints: What Can We Learn from Soviet Families?" *Journal of Political Modeling*, Vol. 18, No. 5, pp. 561-582.
- Neuhauser, K., and C. Gaddy (1989), "Estimating the Size of the Private Service Economy in the USSR," *Berkeley-Duke Occasional Papers on the Second Economy in the USSR*, No. 15.
- Nuti, D. (1986), "Hidden and Repressed Inflation in Soviet-type Economies: Definitions, Measurement, and Stabilization," *Contributions to Political Economy*, Vol. 5, No. 1, 37-82.
- Ofer, G., and A. Vinokur (1992), "Private Sources of Income of the Soviet Urban Household," In: G. Ofer, and A. Vinokur, eds., *The Soviet Household under the Old Regime: Economic Conditions and Behavior in the 1970s*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 44-110.
- O'Hearn, D. (1980), "The Consumer Second Economy: Size and Effects," *Soviet Studies*, Vol. 32, No. 2, pp. 218-234.
- O'Hearn, D. (1986), "The Second Economy in Consumer Goods and Services in the USSR," *NCSEER Paper*, No. 620-5.
- Roberts, B. (1997), "Welfare Change and the Elimination of the Shortage Economy in Russia: Some Representative-Household Results," *Economics of Transition*, Vol. 5, No. 2, pp. 427-451.
- Rutgaizer, V. (1992a), "The Shadow Economy in the USSR: A Survey of Soviet Research," *Berkeley-Duke Occasional Papers on the Second Economy in the USSR*, No. 34, Part 1.
- Rutgaizer, V. (1992b), "Sizing Up the Shadow Economy: Review and Analysis of Soviet Estimates," *Berkeley-Duke Occasional Papers on the Second Economy in the USSR*, No. 34, Part 2.
- Sedik, D. (1989), "Connections and Consumption in the USSR," *Berkeley-Duke Occasional Papers on the Second Economy in the USSR*, No. 16.
- Schroeder, G., and R. Greenslade (1979), "On the Measurement of the Second Economy in the USSR," *The ACES Bulletin*, Vol. 21, No. 1, pp. 3-22.
- Schroeder, G. (1980), "Regional Dimensions of the Legal Private Economy in the USSR," *NCSEER Paper*, No. 620-5.
- Shenfield, S. (1983), "A Note on Data Quality in the Soviet Family Budget Survey," *Soviet Studies*, Vol. 35, No. 4, pp. 561-568.
- Simis, D. (1975), "The Soviet Parallel Market," In: *Economic Aspects of Life in the USSR: Main Findings of Colloquium held 29<sup>th</sup>-31<sup>st</sup> January, 1975 in Brussels*, Brussels: NATO-Directorate of Economic Affairs, pp. 91-99.
- Smith, K. (2007), "Determinants of Soviet Household Income," *European Journal of Comparative*

*Economics*, Vol. 4, No. 1, pp. 3-24.

- Treml, V. (1975), "Alcohol in the USSR: A Fiscal Dilemma," *Soviet Studies*, Vol. 25, pp. 161-177.
- Treml, V., and M. Alexeev (1994), "The Growth of the Second Economy in the Soviet Union and Its Impact on the System," In: R. W. Campbell, ed., *The Postcommunist Economic Transformation: Essays in Honor of Gregory Grossman*, Boulder: Westview Press, pp. 221-247.

#### ロシア語文献

- Алтунина, Л. (1974), "Собрание рабочих, служащих и колхозников, ведущих бюджетные записи," *Вестник статистики*, № 10, С. 72-73.
- Бабаев, Л. (1972), "Областное собрание представителей семей, ведущих записи личных бюджетов," *Вестник статистики*, № 6.
- Барсукова, С. (2009), *Неформальная экономика. Курс лекций*, Москва: Издательский дом ГУ-ВШЭ.
- Белова, Н., и И. Дмитричев (1990), *Семейный бюджет: Статистический аспект*, Москва: Финансы и статистика.
- Бокарев, Ю. (1994), "Власть и преступность в России в период растущего кризиса советской системы," *Россия XXI*, № 8, С. 62-79.
- В. Б. (1964), "Совещание по статистике бюджетов населения," *Вестник статистики*, № 10.
- Венецкий, И., и И. Матюха (1971), "Выборочные обследования в практике работы центральных статистических органов стран-членов СЭВ," *Вестник статистики*, № 6.
- Волколпов, И., и Б. Сурин (1990), "Как проводить бюджетное обследование," *Вестник статистики*, № 8.
- Головнин, С., и А. Шохин (1990), "Теневая экономика: за реализм оценок," *Коммунист*, № 1, С. 51-57.
- Д. Д. (1979), "Совещание по статистике бюджетов населения," *Вестник статистики*, № 9. С. 62.
- Думнов, Д. (1984), "Обследование доходов и жилищных условий," *Вестник статистики*, № 9.
- Думнов, Д., и К. Риик (1978), "Международное совещание по вопросам методологии обследований домашних хозяйств," *Вестник статистики*, № 12.
- Егоров, Н. (1990), "Теневая экономика и экономическая преступность," *Известия академии наук СССР. Серия экономическая*, № 2, С. 102-113.
- Клименок, И. (1974), "Собрание обследуемых семей," *Вестник статистик*, № 11. С.1.
- Клямкин, И., и Л. Тимофеев (2000), *Теневой образ жизни: Социологический авторитет постсоветского общества*, Москва: РГГУ.
- Колягина, Т. (1990), "Теневая экономика. Анализ, оценка и прогнозы," *Известия академии наук СССР. Серия экономическая*, № 6, С. 73-83.
- Крылов, А. (1990a), "Социально-экономические корни теневой экономики," *Известия академии наук СССР. Серия экономическая*, № 2, С. 86-93.
- Крылов, А. (1990b), "«Тень» советской экономики," *Экономические науки*, № 5, С. 103-107.
- Кузьменкова, Л. (1988), "Статистика семейных бюджетов," *Вестник статистики*, № 3.
- Матюха, И. (1967), *Статистика бюджетов населения*, Москва: Статистика.
- Матюха, И. (1974), "Выборочные обследования семейных бюджетов как функциональная подсистема АСГС," *Вестник статистик*, № 1.
- Осипенко, О. (1990), "В кривом зеркале (несколько суждений о теневой экономике),"

*Социалистический труд*, № 1.

- Осипов, В. (2009), “Частная хозяйственная деятельность в зеркале советской статистики,” In: *Экономическая история: Ежегодник 2009*, Москва: РОССПЭН, С. 579-636.
- Панина, П. (1983), “Собрание рабочих и служащих московской области, ведущих бюджетные записи,” *Вестник статистик*, № 3, С. 69.
- Ровинская, Н. (1965), “Собрание семей, ведущих бюджетные записи,” *Вестник статистики*, №3, С. 80-81.
- Сидлов, В., и Г. Смирнов (1990), “Товарный дефицит и его криминогенные последствия,” *Социалистические исследования*, № 9, С. 101-106.
- Тимофеев, Л. (1990), *Я – особо опасный преступник: одно уголовное дело*, Минск: СП Вся Москва.
- Хавина, С., и Л. Суперфин (1986), “Буржуазная теория «второй экономики»,” *Вопросы экономики*, № 11, С. 104-112.
- Шульс, А. (1990), “«Теневая экономика» и реализм оценок или предвзятость,” *Экономические науки*, № 5, С. 108-119.

## 第 4 章

### 日本語文献

- 石川健 (2010), 「Non-Observed Economy 計測の国際的展開と CIS の動向」『島大法学』, 第 54 卷 54 第 1-2 号, pp. 45-92.
- 岡部純一 (2012), 「2008SNA における Non-Observed Economy」『CESSA ワーキングペーパー』, No. 2012-1.
- 加藤志津子 (2006), 「ゴルバチョフ時代末期のソ連企業: 市場経済移行決定とソ連企業」『明治大学社会学部研究所紀要』, 第 44 卷第 2 号, pp. 197-216.
- コルナイ, ヤーノシュ (1984), 『「不足」の政治経済学』(盛田常夫[訳]), 岩波書店.
- サイミス, コンスタンチン (1984), 『ソビエト権力と腐敗: 汚職社会の構造』(木村明生[訳]), PHP 研究所.
- 志田仁完 (2011), 「ソ連構成共和国における第二経済, 1969-1988 年-アーカイブ資料に基づく新推計-」『スラヴ研究』, 第 58 号, pp. 123-157.
- 志田仁完 (2012), 「ソ連構成共和国の住民貨幣収支推計, 1960-1989」『比較経済研究』, 第 49 卷第 1 号, pp. 45-57.
- シプラー, デービッド (1984), 『ロシア 崩れた偶像・厳粛な夢 (上) (下)』(川崎隆司[監訳]), 時事通信社.
- スクルスキ, ロジャー (1991), 『ソ連経済と流通: マーケティングと経済発展』(酒井正三郎・建部正義・横倉弘行・佐藤智秋[訳]), 中央大学出版部.
- スミス, ヘドリック (1985), 『ロシア人 新版 (上) (下)』(高田正純[訳]), 時事通信社.
- スミス, ヘドリック (1991), 『新・ロシア人 (上) (下)』(飯田健一[監訳]), 日本放送出版協会.
- 樋渡雅人 (2004), 「ウズベキスタンの慣習経済-マハッラの共同体的機能の検討から-」『アジア研究』, 第 50 卷第 4 号, pp. 79-97.
- 樋渡雅人 (2005), 「ウズベキスタンのプライベート・トランスファー (私的資源移転) - 社会保障機



能の分析—』『アジア経済』, 第 46 卷第 4 号, pp. 21-46.  
福田亘 (1994), 「不足経済としてのソ連型経済システム」『国民経済雑誌』, 第 170 卷第 4 号, pp. 103-121.

#### 英語文献

- Alexeev, M. (1988), "Are Soviet Consumers Forced to Save?" *Comparative Economic Studies*, Vol. 30, No. 4, pp. 17-23.
- Alexeev, M. (2003), "A Note on Measuring the Unofficial Economy in the Former Soviet Republics," *Economics of Transition*, Vol. 11, No. 1, pp. 153-175.
- Alexeev, M., and L. Sabyr (2004), "Black Markets and Pre-Reform Crises in Former Soviet Economies," *Economic Systems*, Vol. 28, No. 1, pp. 1-12.
- Altman, Y. (1989), "Second Economy Activities in the USSR: Insights from the Southern Republics," In: P. Ward, ed., *Corruption, Development and Inequality: Soft Touch or Hard Graft*, London: Routledge, pp. 58-72
- Altman, Y. (1990), "The Role of Personal Social Support Networks in Soviet Type Centralized Command Economies: Social Networks at Work in Soviet Georgia," Paper Prepared to the X International Social Network Conference, San Diego, California, February 15-18, 1990.
- Anderson, B., and B. Silver (1983), "Estimating Russification of Ethnic Identity among Non-Russians in the USSR," *Demography*, Vol. 20, No. 4, pp. 461-489.
- Anderson, B., and B. Silver (1990), "Some Factors in the Linguistic and Ethnic Russification of Soviet Nationalities: Is Everyone Becoming Russian?" In: L. Hajda, and M. Beissinger, eds., *The Nationalities Factor in Soviet Politics and Society*, Boulder: Westview Press, pp. 95-127.
- Asgary, N., P. Gregory, and M. Mokhtari (1997), "Money Demand and Quantity Constraints: Evidence from the Soviet Interview Project," *Economic Inquiry* Vol. 35, pp. 365-377.
- Askanas, B., and K. Laski (1985), "Consumer Prices and Private Consumption in Poland and Austria," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 9, No. 2, pp. 164-177.
- Barro, R., and H. Grossman (1971), "A General Disequilibrium Model of Income and Employment," *American Economic Review*, Vol. 61, No. 1, pp. 82-93.
- Brada, J., and A. King (1992), "Central Planners as Market Stabilizers: Evidence from Poland and Soviet Union," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 74, No. 1, pp. 1-13.
- Burkett, J. (1988), "Slack, Shortage, and Discouraged Consumers in Eastern Europe: Estimates Based on Smoothing by Aggregation," *Review of Economic Studies*, Vol. 55, No. 3, pp. 493-505.
- Campbell, R. (1958), "A Comparison of Soviet and American Inventory-Output Ratios," *American Economic Review*, Vol. 48, No. 4, pp. 549-656.
- Cassel, D. (1984), "The Growing Shadow Economy: Implications for Stabilization Policy," *Intereconomics*, September/October, pp. 219-225.
- Cassel, D., and E. Cichy (1986), "Explaining the Growing Shadow Economy: A Comparative Systems Approach," *Comparative Economic Studies*, Vol. 28, No. 1, pp. 20-41.
- Chang, G.-H. (1992), "Asymmetric 'Min' Condition and Estimation for Disequilibrium Markets in Centrally Planned Economies," *Comparative Economic Studies*, Vol. 14, No. 3-4, pp. 54-67.
- Charemza, W. (1989a), "Disequilibrium Modelling of Consumption in the Centrally Planned Economy," In: Davis and Charemza, eds. (1989), pp. 283-315.
- Charemza, W. (1989b), "Computational Controversies in Disequilibrium and Shortage Modelling of Centrally Planned Economies," *Journal of Economic Surveys*, Vol. 3, No. 4, pp. 305-324.
- Charemza, W. (1990), "Parallel Markets, Excess Demand and Virtual Prices: An Empirical

- Approach,” *European Economic Review*, Vol. 34, No. 1-2, pp. 331-339.
- Charemza, W., and M. Gronicki (1988), “The Theoretical Model,” In: W. Charemza and M. Gronicki, *Plans and Disequilibria in Centrally Planned Economies: Empirical Investigation for Poland*, Amsterdam: North-Holland, pp. 9-34.
- Chawluk, A., and R. Cross (1994a), “Zloty and Dollar Balances in Poland, 1965-1993,” *The Manchester School*, Vol. 62, Supplement, No. 1, pp. 41-66.
- Chawluk, A., and R. Cross (1994b), “The Real Balance Effects of Price Liberation in Poland,” *Economics of Transition*, Vol. 2, No. 4, pp. 487-499.
- Chawluk, A., and R. Cross (1997), “Measures of Shortage and Monetary Overhang in the Polish Economy,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 79, No. 1, pp. 105-115.
- Chawluk, A. (2000), “Estimates of Demand for Money and Consumption Functions for the Household Sector in Poland, 1967-1999,” *University of Oxford Department of Economics Discussion Paper*, No. 42.
- Collier, I. (1986), “Effective Purchasing Power in a Quantity Constrained Economy: An Estimate for the German Democratic Republic,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 68, No. 1, pp. 24-32.
- Cottarelli, C., and M. Blejer (1992), “Forced Savings and Repressed Inflation in the Soviet Union, 1986-90: Some Empirical Results,” *IMF Staff Papers*, Vol. 39, No. 2, pp. 256-286.
- Culbertson, W., and R. Amacher (1978), “Inflation in the Planned Economies: Some Estimates for Eastern Europe,” *Southern Economic Journal*, Vol. 45, No. 2, pp. 380-393.
- Davis, C., and W. Charemza, eds. (1989), *Models of Disequilibrium and Shortage in Centrally Planned Economies*, London: Chapman and Hall.
- Ellman, M. (1979), “Full Employment: Lessons from State Socialism,” *De Economist*, Vol. 127, No. 4, pp. 489-512.
- Ellman, M. (1986), “The Macro-Economic Situation in the USSR. Retrospect and Prospect,” *Soviet Studies*, Vol. 38, No. 4, pp. 530-542.
- Ericson, R. (1983), “On an Allocative Role of the Soviet Second Economy,” In: P. Desai, ed., *Marxism, Central Planning and the Soviet Economy*, Cambridge, MA.: MIT Press.
- Ericson, R. (2006), “Command versus ‘Shadow’: The Conflicted Soul of the Soviet Economy,” *Comparative Economic Studies*, Vol. 48, pp. 50-76.
- Fair, R., and D. Jaffe (1972), “Models of Estimation for Markets in Disequilibrium,” *Econometrica*, Vol. 40, No. 3, pp. 497-514.
- Feige, E., and I. Urban (2008), “Measuring Underground (Unobserved, Non-Observed, Unrecorded) Economies in Transition Countries: Can We Trust GDP?” *Journal of Comparative Economics*, Vol. 36, No. 2, pp. 287-306.
- Feldbrugge, F. (1989), “The Soviet Second Economy in a Political and Legal Perspective,” In: E. Feige, ed., *The Underground Economies: Tax Evasion and Information Distortion*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 297-338.
- Fish, M., and L. Edwards (1989), “Shadow Trading by International Tourists in the Soviet Union,” *Journal of Criminal Justice*, Vol. 17, pp. 417-427.
- Galasi, P., and E. Sik (1988), “Invisible Incomes in Hungary,” *Social Justice*, Vol. 15, No. 3-4, pp. 160-178.
- Gerkhani, K. (2004), “The Informal Sector in Developed and Less Developed Countries: A Literature Survey,” *Public Choice*, Vol. 120, pp. 267-300.
- Golovnin, S., and A. Shokhin (1990), “The Shadow Economy: The Realistic Assessment,” *Problems of Economics*, No. 7, pp. 31-40.

- Gregory, P., and R. Stuart (1999), *Comparative Economic Systems*, 6th edition, Boston: Houghton Mifflin.
- Grossman, G. (1979), "Notes on the Illegal Private Economy and Corruption," In: *Soviet Economy in a Time of Change*, Vol. 1, Washington D.C.: U.S. Government Printing Office.
- Gwertzman, B. (1969), "Soviet Shoppers Spend Years in Line," *New York Times*, May 13, 1969.
- Hart, K. (1970), "Informal Income Opportunities and Urban Employment in Ghana," *Journal of Modern African Studies*, Vol. 11, pp. 61-89.
- Hazans, M. (1999), "How Parallel Markets Fueled Chronic Shortage in the Soviet Official Sector," *Baltic Journal of Economics*, Vol. 2, pp. 3-58.
- Hessler, J. (1998), "A Postwar Perestroika? Toward a History of Private Enterprise in the USSR," *Slavic Review*, Vol. 57, No. 3, pp. 516-542.
- Hiwatari, M. (2008), "Traditions and the Informal Economy in the Uzbekistan: A Case Study of Gaps in the Andijan Region," *Acta Slavica Iaponica*, Vol. 25, pp. 43-66.
- Holzman, F. (1960), "Soviet Inflationary Pressures, 1928-1957: Causes and Cures," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 74, No. 2, pp. 167-188.
- Howard, D. (1976), "The Disequilibrium Model in a Controlled Economy: An Empirical Test of the Barro-Grossman Model," *American Economic Review*, Vol. 66, No. 5, pp. 871-879.
- Hulyak, K. (1989), "Macroeconomic Disequilibrium Model of Hungary," In: Davis and Charemza, eds. (1989), pp. 247-260.
- Ivanova, A. (2013), "Shopping in Beriozka: Consumer Society in the Soviet Union," *Studies in Contemporary History*, No. 10, pp. 243-263.
- Joo, H.-M. (2010), "Visualizing the Invisible Hands: The Shadow Economy in North Korea," *Economy and Society*, Vol. 39, No. 1, pp. 110-145.
- Kemme, D. (1989), "The Chronic Shortage Model of Centrally Planned Economies," *Soviet Studies*, Vol. 41, No. 3, pp. 345-364.
- Kim, B.-Y. (1996), *Fiscal Policy and Consumer Market Disequilibrium in the Soviet Union, 1965-1989*, Hertford College, University of Oxford (Ph.D. Dissertation).
- Kim, B.-Y. (2002), "Causes of Repressed Inflation in the Soviet Consumer Market: Retail Price Subsidies, the Siphoning Effect, and the Budget Deficit," *Economic History Review*, Vol. 55, No. 1, pp. 105-127.
- Kim, B.-Y. (2003), "Informal Economic Activities of Soviet Households: Size and Dynamics," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 31, No. 3, pp. 532-551.
- Kim, B.-Y. (2011), "The Informal Economy and Bribery in North Korea," *Asian Economic Papers*, Vol. 10, No. 3, pp. 104-117.
- Kornai, J. (1976), "The Measurement of Shortage," *Acta Oeconomica*, Vol. 16, No. 3-4, pp. 321-344.
- Kornai, J. (1980), *Economics of Shortage*, Amsterdam and New York: North-Holland.
- Kornai, J. (1982), *Growth, Shortage, and Efficiency: A Macrodynamical Model of the Socialist Economy*, Berkeley: University of California Press.
- Kornai, J., and C. Budapest (1995), "Eliminating the Shortage Economy: A General Analysis and Examination of the Developments in Hungary," *Economics of Transition*, Vol. 3, No. 1, pp. 13-37.
- Larson, R. (1987), "Perspectives on Queues: Social Justice and the Psychology of Queuing," *Operations Research*, Vol. 35, No. 6, pp. 895-905.
- Leeds, E. (1994), "Models of Disequilibrium and Shortage in Centrally Planned Economies," *Atlantic Economic Journal*, Vol. 22, No. 3, pp. 70-78.

- Lomnitz, L. (1988), "Informal Exchange Networks in Formal Systems: A Theoretical Model," *American Anthropologist, New Series*, Vol. 90, No. 1, pp. 42-55.
- Lomnitz, L. and D. Sheinbaum (2004), "Trust, Social Networks and the Informal Economy: A Comparative Analysis," *Review of Sociology*, Vol. 10, No. 1, pp. 5-26.
- Marer, P., J. Arvay, J. O'Connor, M. Schrenk, and D. Swanson (1992), *Historically Planned Economies: A Guide to the Data*, Volume 1, Washington D.C.: World Bank.
- Mars, G. and Y. Altman (1983), "The Cultural Bases of Soviet Georgia's Second Economy," *Soviet Studies*, Vol. 35, No. 4, pp. 546-560.
- Mars, G., and Y. Altman (1986), "The Cultural Bases of Soviet Central Asia's Second Economy (Uzbekistan and Tajikistan)," *Central Asian Survey*, Vol. 5, No. 3/4, pp. 195-204.
- Mars, G., and Y. Altman (1987), "Case Studies in Second Economy Production and Transportation in Soviet Georgia," In: S. Alessandrini, and B. Dallago, eds., *The Unofficial Economy: Consequences and Perspectives in Different Economic Systems*, Brookfield, Vt.: Gower Publishing Company, pp. 197-217.
- Mars, G., and Y. Altman (1987), "Case Studies in Second Economy Distribution in Soviet Georgia," In: S. Alessandrini and B. Dallago, eds., *The Unofficial Economy: Consequences and Perspectives in Different Economic Systems*, Brookfield, Vt.: Gower Publishing Company, pp. 219-245.
- Mars, G., and Y. Altman (1987: 2003), "Alternative Mechanism of Distribution in a Soviet Economy," In: M. Douglas, ed., *Constructive Drinking: Perspectives on Drinking from Anthropology*, London: Routledge, pp. 270-279.
- Mars, G., and Y. Altman (1992), "A Case of a Factory in Uzbekistan: Its Second Economy Activity and Comparison with a Similar Case in Soviet Georgia," *Central Asian Survey*, Vol. 11, No. 2, pp. 101-111.
- Mokhtari, M., and P. Gregory (1993), "Backward Bends, Quantity Constraints, and Soviet Labor Supply: Evidence from the Soviet Interview Project," *International Economic Review*, Vol. 34, No. 1, pp. 221-242.
- Mokhtari, M. (1996), "Savings under Quantity Constraints: What Can We Learn from Former Soviet Families," *Journal of Policy Modeling*, Vol. 18, No. 5, pp. 561-582.
- Mokhtari, M. (2009), "Effects of Consumer Goods Shortages on Fertility in Post-Soviet Economy," *Journal of Family and Economic Issues*, Vol. 30, No. 2, pp. 160-170.
- Morton, H. (1980), "Who Gets What, When and How? Housing in the Soviet Union," *Soviet Studies*, Vol. 32, No. 2, pp. 235-259.
- Mulligan, R., and E. Nijse (2001), "Shortage and Currency Substitution in Transition Economies: Bulgaria, Hungary, Poland, and Romania," *International Advances in Economic Research*, Vol. 7, No. 3, pp 275-295.
- Nash, E. (1971), "Purchasing Power of Workers in the Soviet Union," *Monthly Labor Review*, Vol. 94, No. 5, pp. 39-45.
- Nijse, E., and E. Sterken (1996), "Shortages, Interest Rates and Money Demand in Poland, 1969-1993," *International Journal of Social Economics*, Vol. 23, No. 10/11, pp. 329-359.
- Nove, A. (1982), "Soviet Agriculture: New Data," *Soviet Studies*, Vol. 34, No. 1, pp. 118-122.
- OECD (Organization for Economic Co-operation and Development) (2002), *Measuring the Non-Observed Economy: A Handbook*, Paris: OECD.
- Osipenko, O., and Iu. Kozlov, "What Is It That Casts a Shadow?" *Problems of Economics*, Vol. 32, No. 7, pp. 29-42.
- O'Hearn, D. (1980), "The Consumer Second Economy: Size and Effects," *Soviet Studies*, Vol. 32,

- No. 2, pp. 218-234.
- Oviedo, A., M. Thomas, and K. Krakurum-Özdemir (2009), *Economic Informality: Causes, Costs, and Policies: A Literature Survey*, Washington D.C.: International Bank for Reconstruction and Development / World Bank.
- Pick, F. (1974; 1977), *Pick's Currency Yearbook*, New York: Pick Publishing Corporation.
- Podkaminer, L. (1982), "Estimates of the Disequilibria in Poland's Consumer Markets, 1965-1978," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 64, No. 3, pp.423-431.
- Podkaminer, L. (1988), "Disequilibrium in Poland's Consumer Markets: Further Evidence on Intermarket Spillovers," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 12, No. 1, pp. 43-60.
- Podkaminer, L. (1989), "Macroeconomic Disequilibria in Centrally Planned Economies: Identifiability of Econometric Models Based on the Theory of Household Behavior under Quantity Constraints," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 13, No. 1, pp. 47-60.
- Podkaminer, L., R. Finke, and H. Theil (1984), "Cross-Country Demand Systems and Centrally Planned Economies," *Economic Letters*, Vol. 16, No. 3-4, pp. 269-271.
- Portes, A., and J. Borocz (1988), "The Informal Sector under Capitalism and State Socialism: A Preliminary Comparison," *Social Justice*, Vol. 15, No. 3-4, pp. 17-28.
- Portes, R. (1981). "Macroeconomic Equilibrium and Disequilibrium in Centrally Planned Economies," *Economic Inquiry*, Vol. 19, No. 4, pp. 559-578.
- Portes, R. (1989), "The Theory and Measurement of Macroeconomic Disequilibrium in Centrally Planned Economies," In: Davis and Charemza, eds. (1989), pp. 27-47.
- Portes, R., and D. Winter (1977), "The Supply of Consumption Goods in Centrally Planned Economies," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 1, No. 4, pp. 351-365.
- Portes, R., and D. Winter (1978), "The Demand for Money and for Consumption Goods in Centrally Planned Economies," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 60, No. 1, pp. 8-18.
- Portes, R., and D. Winter (1980), "Disequilibrium Estimates for Consumption Goods Markets in Centrally Planned Economies," *Review of Economic Studies*, Vol. 47, No. 1, pp.137-159.
- Portes, R., R. Quandt, D. Winter, and S. Yeo (1987), "Macroeconomic Planning and Disequilibrium: Estimates for Poland, 1955-1980," *Econometrica*, Vol.5, No. 1, pp. 19-41.
- Radulescu, I., C. Popescu, and M. Matei (2010), "Conceptual Aspects of Shadow Economy," *WSEAS Transactions on Business and Economics*, Vol. 7, No. 2, pp. 160-169.
- Roland, G. (1990), "On the Meaning of Aggregate Excess Supply and Demand for Consumer Goods in Soviet-Type Economies," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 14, No. 1, pp. 49-62.
- Rudebusch, G. (1989), "An Empirical Disequilibrium Model of Labor, Consumption, and Investment," *International Economic Review*, Vol. 30, No. 3, pp. 633-654.
- Sampson, S. (1986), "The Informal Sector in Eastern Europe," *Telos*, Vol. 66, pp. 44-66.
- Sampson, S. (1987), "The Second Economy of the Soviet Union and Eastern Europe," *Annals, AAPSS*, Vol. 493, pp. 120-136.
- Sampson, S. (1988), "'May You Live Only by Your Salary!': The Unplanned Economy in Eastern Europe," *Social Justice*, Vol. 15, No. 3-4, pp. 135-159.
- Schroeder, G. (1980), "Regional Dimensions of the Legal Private Economy in the USSR," *NCSEER Paper*, No. 620-5.
- Schneider, F. (2005), "Shadow Economies around the World: What We Really Know?" *European Journal of Political Economy*, Vol. 21, pp. 598-642.
- Shleifer, A., and R. Vishny (1991), "Reversing the Soviet Economic Collapse," *Brooking Papers on Economic Activity*, Vol. 1991, No. 2, pp. 341-360.
- Shelly, L. (1990), "The Second Economy in the Soviet Union," In: M. Los, ed., *The Second*

- Economy in Marxist States*, London: Macmillan.
- Simes, D. (1975), "The Soviet Parallel Market," In: *Economic Aspects of Life in the USSR, Main Findings of Colloquium Held 29<sup>th</sup>-31<sup>st</sup> January, 197 in Brussels*, pp. 91-100.
- Tanzi, V. (1991), "Tax Reform in Economies in Transition: A Brief Introduction to the Main Issues," *IMF Working Paper*, No. 91/23.
- Treml, V., and M. Alexeev (1994), "The Growth of the Second Economy in the Soviet Union and Its Impact on the System," In: R. W. Campbell, ed., *The Postcommunist Economic Transformation: Essays in Honor of Gregory Grossman*, Boulder: Westview Press, pp. 221-247.
- Tsang, S.-K., "A Note on the Aggregation of Slack and Shortage in Centrally Planned Economies," *Economics of Planning*, Vol. 23, No. 3, pp. 193-207.
- UN (United Nations) (2003), *Non-Observed Economy in National Accounts: Survey of National Practices*, Geneva: United Nations Economic Commission for Europe.
- Van Brabant, J. (1990), "Socialist Economics: The Disequilibrium School and the Shortage Economy," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 4, No. 2, pp. 157-175.
- Vanous, J. (1980), "Private Foreign Exchange Markets in Eastern Europe and the USSR," *Kennan Institute for Advanced Russian Studies Occasional Paper*, No. 114.
- Wilczynski, J., 1980, "The Ruble versus the Dollar," *Quarterly Review* (Banca Nazionale del Lavoro), Vol. 135, pp. 455-482.
- Welfe, A. (1985), "The System of Demand Equations in a State of Disequilibrium," *International Institute for Applied Systems Analysis*, CP-83-35.
- Welfe, A. (1986), "Intensity of Disequilibrium and Changes in Inventories," *International Institute for Applied Systems Analysis*, CP-86-7.
- Welfe, A. (1989), "Savings and Consumption in the Centrally Planned Economy: A Disequilibrium Approach," In: Davis and Charemza, eds. (1989), pp. 318-332.

#### ロシア語文献

- Бойков, В. (2001), "«Серая» экономика: масштабы развития и влияние на массовое сознание," *Социологические исследования*, № 11, С.29-35.
- Головнин, С., и А. Шохин (1990), "Теневая экономика: за реализм оценок," *Коммунист*, № 1, С. 51-57.
- Грушин, Б. (1992), "К истории научного изучения общественного мнения в России," *Вопросы философии*, №8.
- Иванова, А. (2011), "Магазин внешнепослытоога: валютная торговля в СССР (1960-1980-е годы)," *Вестник пермского университета*, №3 (17), С. 86-93.
- Казанцев, Б. (1993а), "«Неизвестная» статистика уровня жизни рабочего класса," *Социологические исследования*, № 4, С. 3-14.
- Казанцев, Б. (1993б), "«Частник» в сфере бытового обслуживания," *Социологические исследования*, № 11, С. 50-57.
- Корягина, Т. (1990), "Теневая экономика в СССР (анализ, оценки, прогнозы)," *Вопросы экономики*, № 3, С. 110-120.
- Косалс, Л., и Р. Рыбкина (2002), "Становление институтов теневой экономики в постсоветской России," *Социологические исследования*, № 4, С. 13-21.
- Крылов, А. (1990), "О теневой экономике без эмоций," *Социалистический труд*, № 2, С. 65-70.
- Латов, В., и Т. Нестик (2002), "«Плохие» законы или культурные традиции?" *Общественные*

- науки и современность,” № 5, С. 35-47.
- Осипенко, О. (1989), “К анализу феномена «черного рынка»,” *Экономические науки*, № 8, С. 67-77.
- Осипенко, О. (1990), “Экономическая криминология: проблемы старта,” *Вопросы экономики*, № 3, С. 130-133.
- Радаев, В. (1999), “Теневая экономика в России: изменение контуров,” *Pro et contra*, Том. 4, № 1, С. 5-24.
- Радаев, В. (2000), “Теневая экономика в СССР / России: Основные сегменты и динамика,” *Восток*, № 1, С. 89-97.
- Рыбкина, Р. (1997), “Социальные корни криминализации Российского общества,” *Социологические исследования*, №4, С. 73-83.
- Рыбкина, Р. (2000), “Теневизация Российского общества: причины и последствия,” *Социологические исследования*, № 12, С. 3-13.
- Сидоров, В., и Г. Смирнов (1990), “Товарный дефицит и его криминогенные последствия,” *Социологические исследования*, №7, С. 101-106.
- Титов, В. (2002), “Социально-психологические аспекты функционирования неформальной экономики,” *Общественные науки и современность*, № 5, С. 66-77.
- Титов, В. (2008), “Неформальная экономика в России: исторические традиции,” *Общественные науки и современность*, № 8, С. 100-100

## 第 5 章

### 日本語文献

- 志田仁完 (2007), 「ソ連強制貯蓄論の再検討」『比較経済研究』, 第 44 巻第 1 号, pp. 49-59.
- 志田仁完 (2011), 「ソ連構成共和国における第二経済, 1969-1988 年-アーカイブ資料に基づく新推計-」『スラヴ研究』, 第 58 号, pp. 123-157.
- 志田仁完 (2012), 「ソ連構成共和国の住民貨幣収支推計, 1960-1989」『比較経済研究』, 第 49 号第 1 号, pp. 45-57.
- 中村靖 (1992), 『計画経済のミクロ分析』, 日本評論社.
- バーロ, R., H. グロスマン (1980), 「所得と雇用の一般不均衡モデル」『ケインズ経済学の再評価』(花輪俊哉[監修], 丹羽昇・丹羽明・清水啓典・外山茂樹[訳]), 東洋経済新報社, pp. 193-211.

### 英語文献

- Aganbegyan, A. (1989), “What Perestroika Means for Soviet Enterprises,” *International Labour Review*, Vol. 129, No. 1, pp. 85-101.
- Alexeev, M. (1988), “Are Soviet Consumers Forced to Save?” *Comparative Economic Studies*, Vol. 30, No. 1, pp. 17-23.
- Alexeev, M. (1991), “If Market Clearing Prices Are So Good Then Why Doesn’t (Almost) Anybody Want Them?” *Journal of Comparative Economics*, Vol. 15, No. 2, pp. 380-390.
- Alexeev, M. (1992), “Saving Behavior and Soviet Reform,” *Contemporary Policy Issues*, Vol. 10, No. 3, pp. 39-48.

- Alexeev, M., C. Gaddy, and J. Leitzel (1991), "An Economic Analysis of the Ruble Overhang," *Communist Economies and Economic Transformation*, Vol. 3, No. 4, pp. 467-479.
- Asgary, N., P. Gregory, and M. Mokhtari (1997), "Money Demand and Quantity Constraints: Evidence from the Soviet Interview Project," *Economic Inquiry*, Vol. 35, pp. 365-377.
- Bande, R., and D. Riveiro (2013), "Private Saving Rates and Macroeconomic Uncertainty: Evidence from Spanish Regional Data," *Economic and Social Review*, Vol. 44, No. 3, pp. 323-349.
- Beckmann, E., M. Hake, and J. Urnova (2013), "Determinants of Household's Savings in Central, Eastern and Southeastern Europe," *Focus on European Economic Integration*, Q3/13, pp. 8-29.
- Birman, I. (1980a), "The Financial Crisis in the USSR," *Soviet Studies*, Vol. 32, No. 1, pp. 84-105.
- Birman, I. (1980b), "A Reply to Professor Pickersgill," *Soviet Studies*, Vol. 32, No. 4, pp. 586-591.
- Birman, I., and R. Clarke (1985), "Inflation and the Money Supply in the Soviet Economy," *Soviet Studies*, Vol. 37, No. 4, pp. 494-504.
- Bronson, D., and B. Severin (1966), "Recent Trends in Consumption and Disposable Money Income in the U.S.S.R.," In: *New Directions in the Soviet Economy: Studies Prepared for the Subcommittee on Foreign Economic Policy of Joint Economic Committee, Congress of the United States*, Part II-B, pp. 495-529.
- Bronson, D., and B. Severin (1973), "Soviet Consumer Welfare: The Brezhnev Era," In: *Soviet Economic Prospects for the Seventies. A Compendium of Papers Submitted to the Joint Economic Committee Congress of the United States*, pp. 376-403.
- Bush, K. (1973), "Soviet Inflation," In: M. Yves Laulan, ed., *Banking, Money and Credit in Eastern Europe: Main Findings of Colloquium held 24th-26th January, 1973, in Brussels*, Brussels: NATO-Directorate of Economic Affairs, pp. 97-105.
- Cottarelli, C., and M. Blejer (1992), "Forced Savings and Repressed Inflation in the Soviet Union, 1986-90: Some Empirical Results," *IMF Staff Papers*, Vol. 39, No. 2, pp. 256-286.
- Curtis, C, S. Lugauer, and N. Mark (2013), "Demographic Patterns and Household Saving in China". Accessed on 19th January, 2014. [http://www3.nd.edu/~nmark/wrkpaper/CLM\\_May2013.pdf](http://www3.nd.edu/~nmark/wrkpaper/CLM_May2013.pdf)
- Davis, C., and W. Charemza, eds., (1989), *Models of Disequilibrium and Shortage in Centrally Planned Economies*, London and New York: Chapman and Hall.
- Denizer, C., and H. Wolf (2000), "The Saving Collapse during the Transition in Eastern Europe," *World Bank Economic Review*, Vol. 14, No. 3, pp. 445-455.
- Denizer, C., H. Wolf, and Y. Ying (2002), "Household Savings in the Transition," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 30, pp. 463-475.
- Foley, M., and W. Pyle (2005), "Household Saving in Russia: During the Transition," *Middlebury College Economics Discussion Paper*, No. 05-22.
- Guariglia, A., and B.-Y. Kim (2003), "The Effects of Consumption Variability on Saving: Evidence from a Panel of Muscovite Households," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol. 65, No. 3, pp. 357-377.
- Holzman, F. (1960), "Soviet Inflationary Pressures, 1928-1957: Causes and Cures," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 60, No. 2, pp. 167-188.
- Hondroyannis, G. (2006), "Private Saving Determinants in European Countries: A Panel Cointegration Approach," *Social Science Journal*, Vol. 43, pp. 553-569.
- Howard, D. (1976), "The Disequilibrium Model in a Controlled Economy: An Empirical Test of the Barro-Grossman Model," *American Economic Review*, Vol. 66, No. 5, pp. 871-879.
- Horioka, C., and J. Wan (2007), "The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic



- Panel Analysis of Provincial Data,” *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 39, No. 8, pp. 2077-2096.
- Horioka, C., and A. Terada-Hagiwara (2012), “The Determinants and Long-term Projections of Saving Rates in Developing Asia,” *Japan and the World Economy*, Vol. 24, pp. 128-347.
- Hüfner, F., and I. Koske (2010), “Explaining Household Saving Rates in G7 Countries: Implications for Germany,” *OECD Economics Department Working Papers*, No. 754.
- Keizer, W. (1971), *The Soviet Quest for Economic Rationality: the Conflict of Economic and Political Aims in the Soviet Economy 1953-1968*, Rotterdam: Rotterdam University Press.
- Kim, B.-Y. (1997), “Soviet Household Saving Function,” *Economics of Planning*, Vol. 30, No. 2-3, pp. 181-203.
- Kim, B.-Y. (1999), “The Income, Savings, and Monetary Overhang of Soviet Households,” *Journal of Comparative Economics*, Vol. 27, pp. 644-668.
- Kim, B.-Y. (2002), “Causes of Repressed Inflation in the Soviet Consumer Market: Retail Price Subsidies, the Siphoning Effect, and the Budget Deficit,” *Economic History Review*, Vol. 55, No. 1, pp. 105-127.
- Kim, B.-Y. (2003), “Informal Economic Activities of Soviet Households: Size and Dynamics,” *Journal of Comparative Economics*, Vol. 31, No. 3, pp. 532-551.
- Kim, B.-Y., and Y. Shida (2014), “Shortages and the Informal Economy in the Soviet Republics: 1965-1989,” *RRC Working Paper*, No. 43.
- Kornai, J. (1980), *Economics of Shortage*, Amsterdam: North-Holland.
- Lane, D. (1992), *Soviet Society under Perestroika*, London: Routledge.
- Li, H., J. Zhang, and J. Zhang (2007), “Effects of Longevity and Dependency Rates on Saving and Growth: Evidence from a Panel of Cross Countries,” *Journal of Development Economics*, Vol. 84, pp. 138-154.
- Loayza, N., K. Schmidt-Hebbel, and L. Serven (2000), “What Drives Private Saving around the World?” *Policy Research Working Paper*, No. 2309, World Bank.
- Mikhalev, V. (1996), “Social Security in Russia under Economic Transformation,” *Europe-Asia Studies*, Vol. 48, No. 1, pp. 5-25.
- Mokhtari, M. (1996), “Saving under Quantity Constraints: What Can We Learn from Soviet Families?” *Journal of Political Modeling*, Vol. 18, No. 5, pp. 561-582.
- Mongale, I., J. Mukuddem-Ptersen, M. Petersen, and C. Meniago (2013), “Household Savings in South Africa: An Econometric Analysis,” *Mediterranean Journal of Social Sciences*, Vol. 4, No. 13, pp. 519-530.
- Nuti, D. (1986), “Hidden and Repressed Inflation in Soviet-type Economies: Definitions, Measurement, and Stabilization,” *Contributions to Political Economy*, Vol. 5, No. 1, pp. 37-82.
- Ofer, G. and J. Pickersgill (1980), “Soviet Household Saving: A Cross-Section Study of Soviet Emigrant Families,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 95, No. 1, pp. 121-144.
- Pickersgill, J. (1976), “Soviet Household Saving Behavior,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 58, No. 2, pp. 139-147.
- Pickersgill, J. (1980a), “Recent Evidence on Soviet Household Saving Behavior,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 62, No. 4, pp. 628-633.
- Pickersgill, J. (1980b), “The Financial Crisis in the USSR: A Comment,” *Soviet Studies*, Vol. 32, No. 4, pp. 583-585.
- Portes, R. (1989), “The Theory and Measurement of Macroeconomic Disequilibrium in Centrally Planned Economies,” In: Davis and Charemza (1989), pp. 27-47.
- Schrooten, M., and S. Stephan (2005), “Private Savings and Transition: Dynamic Panel Data

- Evidence from Accession Countries,” *Economics of Transition*, Vol. 13, No. 2, pp. 287-309.
- Simleit, C., G. Keeton, and F. Botha (2011), “The Determinants of Household Savings in South Africa,” *Journal for Studies in Economics and Econometrics*, Vol. 35, No. 3, pp. 1-19.
- Tarschys, D. (1993), “The Success of a Failure: Gorbachev’s Alcohol Policy, 1985-1988,” *Europe-Asia Studies*, Vol. 45, No. 1, pp. 7-25.

## ロシア語文献

- лайн, Ник ван дер (1994), “Избыточный спрос, подавленная инфляция и вынужденные сбережения: оценки приемательно к советскому рынку потребительских товаров, 1962-1991, ” *Экономика и математические методы*, Том 30, Вып. 1, с. 76-86.

## 結論と展望

### 日本語文献

- 大津定美(1988), 『現代ソ連の労働市場』, 日本評論社.
- 杉浦史和(2003), 「ロシアにおける賃金未払問題の再検討」『スラブ研究』, 第 50 巻, pp. 177-202.
- スクルスキ, ロジャー(1991), 『ソ連経済と流通: マーケティング: マーケティングと経済発展』(酒井正三郎・建部正義・横倉弘行・佐藤智秋[訳]), 中央大学出版部.
- ノーブ, A. (1986), 『ソ連の経済システム』(大野喜久之輔・家本博一・吉井昌彦[訳]), 晃洋書房.

### 英語文献

- Brada, J., and A. King (1992), “Central Planners as Market Stabilizers: Evidence from Poland and Soviet Union,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 74, No. 1, pp. 1-13.
- Kragh, M. (2009), *Exit and Voice Dynamics: An Empirical Study of Soviet Labor Market, 1940-1960s*, Dissertation for the Degree of Doctor of Philosophy, Stockholm School of Economics.
- Mokhtari, M., and P. Gregory (1993), “Backward Bends, Quantity Constraints, and Soviet Labor Supply: Evidence from the Soviet Interview Project,” *International Economic Review*, Vol. 34, No. 1, pp. 221-242.
- Nakamura, Y. (2013), “Soviet Banking, 1922–1987: An Analysis of Gosbank Balance Sheets,” *Comparative Economics Studies*, Vol. 55, pp. 167-197.
- Van Brabant, J. (1990), “Socialist Economics: The Disequilibrium School and the Shortage Economy,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 4, No. 2, pp. 157-175.
- Podkaminer, L. (1989), “Macroeconomic Disequilibria in Centrally Planned Economies: Identifiability of Econometric Models Based on the Theory of Household Behavior under Quantity Constraints,” *Journal of Comparative Economics*, Vol. 13, No. 1, pp. 47-60.
- Portes, R., and D. Winter (1978), “The Demand for Money and For Consumption Goods in Centrally Planned Economies,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 60, No. 1, pp. 8-18.

Portes, R. (1981). "Macroeconomic Equilibrium and Disequilibrium in Centrally Planned Economies," *Economic Inquiry*, Vol. 19, No. 4, pp. 559-578.

## Appendix 1

### 日本語文献

- 雲和広 (2003), 『ソ連・ロシアにおける地域開発と人口移動: 経済地理学的アプローチ』, 大学教育出版.
- 志田仁完 (2011a), 「ソ連構成共和国の家計統計データベースの再構築: 住民貨幣収支バランスの活用と CIA 推計の評価」, *RRC Working Paper*, No. 29.
- 志田仁完 (2011b), 「ソ連構成共和国における第二経済, 1969-1988 年 - アーカイブ資料に基づく新推計 -」『スラヴ研究』, 第 58 巻, pp. 123-157.
- 栖原学 (1990), 「ソ連における生活水準の地域間格差」『スラヴ研究』, 第 37 巻, pp. 233-270.
- 栖原学 (1997), 「米国 CIA のソ連長期 GNP 推計」『一橋大学経済研究所ディスカッション・ペーパー』, D97-11.
- 望月喜市 (1974), 『ソ連の経済統計』, アジア経済研究所.

### 英語文献

- Birman, I. (1989), *Personal Consumption in the USSR and the USA*, London: Macmillan Press.
- Bronson, D., and C. Krueger (1971), "The Revolution in Soviet Farm Household Income, 1953-1967," In: J. Millar, ed., *The Soviet Rural Community*, Urbana: University of Illinois Press.
- Bronson, D., and B. Severin (1966), "Recent Trends in Consumption and Disposable Money Income in the U.S.S.R.," In: *New Directions in the Soviet Economy: Studies Prepared for the Subcommittee on Foreign Economic Policy of Joint Economic Committee, Congress of the United States*, Part II-B, pp. 495-529.
- Bronson, D., and B. Severin (1973), "Soviet Consumer Welfare: The Brezhnev Era," In: *Soviet Economic Prospects for the Seventies. A Compendium of Papers Submitted to the Joint Economic Committee Congress of the United States*, pp. 376-403.
- CIA (Central Intelligence Agency) (1975), *USSR: Gross National Product Accounts, 1970*, Washington, DC.
- CIA (Central Intelligence Agency) (1989), *USSR: Estimates of Personal Income and Savings*, SOV 89-10035.
- Denton, M. (1979), "Soviet Consumer Policy: Trends and Prospects," In: *Soviet Economy in a Time of Change. A Compendium of Papers Submitted to the Joint Economic Committee Congress of the United States*, Vol. 1, pp. 759-789.
- Goldman, G. (1962), "Recent Trends in Soviet Personal Income and Consumption," In: *Dimensions of Soviet Economic Power: Hearings together with Compilation of Studies Prepared for the Joint Economic Committee, Congress of the United States*, pp. 347-366.
- IMF et al. (International Monetary Fund, World Bank, Organization for Economic Co-operation, and European Bank for Reconstruction and Development) (1991), *A Study of the Soviet Economy*, 3 vols., Paris: OECD.
- Ivanov, Y., and T. Khomenko (2009), "A Retrospective Analysis of the Economic Development of

- Countries of the Commonwealth of Independent States,” *RRC Working Paper*, No. 17.
- JEC (Joint Economic Committee, Congress of the United States) (1968), *Soviet Economic Performance, 1966-1967, Materials Prepared for the Subcommittee on Foreign Economic Policy of the Joint Economic Committee, Congress of the United States*, Washington D.C.: U.S. Government Printing Office.
- JEC (Joint Economic Committee, Congress of the United States) (1982), *USSR: Measures of Economic Growth and Development, 1950-80*, Washington D.C.: U.S. Government Printing Office.
- JEC (Joint Economic Committee, Congress of the United States) (1990), *Measures of Soviet Gross National Product in 1982 Prices, A Study Prepared for the Use of the Joint Economic Committee, Congress of the United States*, Washington D.C.: U.S. Government Printing Office.
- Nakamura, Y. (2011) “Did the Soviet Command Economy Command Money? A Quantitative Analysis,” *Europe-Asia Studies*, Vol. 63, No. 7, pp. 1133-1156.
- Peebles, G. (1981), “Money Incomes and Expenditures of the Population of the Soviet Union: An East European Comparison,” *Hong Kong Economic Papers*, Vol. 81, No. 14, pp. 53-78.
- Schroeder, G. (1972), “An Appraisal of Soviet Wage and Income Statistics,” In: Treml and Hardt, eds. (1972), pp. 287-314.
- Schroeder, G., and B. Severin (1976), “Soviet Consumption and Income Policies in Perspective,” In: *Soviet Economy in a New Perspective. A Compendium of Papers Submitted to Joint Economic Committee Congress of the United States*, pp. 620-660.
- Treml, V., and J. Hardt, eds. (1972), *Soviet Economic Statistics*, Durham, North Carolina: Duke University Press.
- UNDRO (United Nations Office of the Disaster Relief Coordinator) (1990), *Multispectral Study on Disaster and Management Planning in Armenia: Mission to Armenia, 11-30 September 1989*, Geneva: UNDRO.

#### ロシア語文献

- Бокарев, Ю. (2010), “Денежное обращение России,” *Денег и кредит*, № 6, С. 31-35.
- Госплан СССР (1969), *Методические указания к составлению государственного плана развита народного хозяйства СССР*, Москва: Экономика.
- Кашин, И. (2007), *Баланс денежных доходов и расходов населения СССР, 1924-1990 гг. (Эволюция в цифрах, персоналиях и методическом обеспечении)*, Москва: Московский банковский институт.
- Королев, М., ред. (1989), *Статистический словарь*, Москва: Финансы и статистика.
- Назаров, М., зав. ред. (1981), *Социально-экономическая статистика, словарь*, Москва: Финансы и статистика.
- Шмелев, Г. (1971), *Личное подсобное хозяйство и его связи с общественным производством*, Москва: Мысль.